

## 基本計画書

基本計画										
事項	記入欄								備考	
計画の区分	学部の設置									
フリガナ設置者	コリツカガクホジシマネダガク 国立大学法人島根大学									
フリガナ大学の名称	シマネダガク 島根大学 (Shimane University)									
大学本部の位置	島根県松江市西川津町1060番地									
大学の目的	豊かな人間性と倫理性を備え、広い知識と高度な専門性を有して、地域社会・国際社会に貢献できる人材を養成する教育・研究を行う。									
新設学部等の目的	地域社会で生活する人々の心と体についてその仕組みを共感的かつ客観的に深く理解し、人々がその人らしく生きていけるよう支えることができる地域実践力を身に付けた人材を育成することを目的とする。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	人間科学部 [Faculty of Human Sciences]	年	人	年次人	人	学士 (人間科学)	平成29年4月 第1年次	島根県松江市西川津町 1060番地		
	人間科学科 [Department of Human Sciences]	4	80	-	320					
	計	-	80	-	320					
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	法文学部 法経学科〔定員減〕 (△10) (平成29年4月) 社会文化学科〔定員減〕 (△20) (平成29年4月) 言語文化学科〔定員減〕 (△10) (平成29年4月) 教育学部 学校教育課程〔定員減〕 (△40) (平成29年4月)									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数					卒業要件単位数			
	人間科学部	講義	演習	実験・実習	計	130単位				
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等						兼任教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手		
	新設分	人間科学部人間科学科	6 (7)	10 (9)	3 (3)	4 (4)	23 (23)	0 (0)	16 (16)	
		計	6 (7)	10 (9)	3 (3)	4 (4)	23 (23)	0 (0)	16 (16)	
	既設分	法文学部法経学科	6 (6)	10 (10)	3 (3)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	3 (3)	
		法文学部社会文化学科	13 (13)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	26 (26)	0 (0)	2 (2)	
		法文学部言語文化学科	11 (11)	9 (9)	2 (2)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	5 (5)	
		教育学部学校教育課程	47 (47)	33 (33)	17 (17)	1 (1)	98 (98)	0 (0)	41 (41)	
		医学部医学科	48 (48)	24 (24)	2 (2)	68 (68)	142 (142)	4 (4)	218 (218)	
		医学部看護学科	8 (8)	4 (4)	6 (6)	9 (9)	27 (27)	0 (0)	35 (35)	
総合理工学部物質科学科		15 (15)	17 (17)	2 (2)	6 (6)	40 (40)	1 (1)	4 (4)		
総合理工学部地球資源環境学科	7 (7)	5 (5)	0 (0)	3 (3)	15 (15)	0 (0)	0 (0)			

教 員 組 織 の 概 要	既 設 分	総合理工学部数理・情報システム学科	11 (11)	10 (10)	4 (4)	5 (5)	30 (30)	0 (0)	6 (6)	
		総合理工学部機械・電気電子工学科	13 (13)	7 (7)	2 (2)	4 (4)	26 (26)	0 (0)	1 (1)	
		総合理工学部建築・生産設計工学科	4 (4)	4 (4)	1 (1)	2 (2)	11 (11)	0 (0)	2 (2)	
		生物資源科学部生物科学科	4 (4)	7 (7)	0 (0)	2 (2)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	
		生物資源科学部生命工学科	6 (6)	3 (3)	0 (0)	3 (3)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	
		生物資源科学部農林生産学科	13 (13)	16 (16)	1 (1)	9 (9)	39 (39)	0 (0)	1 (1)	
		生物資源科学部地球環境科学科	7 (7)	7 (7)	1 (1)	4 (4)	19 (19)	0 (0)	1 (1)	
		生物資源科学部附属生物資源教育研究センター	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	
		計	213 (213)	173 (173)	41 (41)	116 (116)	543 (543)	5 (5)	319 (319)	
	合 計	219 (218)	183 (184)	44 (44)	120 (120)	566 (566)	5 (5)	335 (335)		
教 員 以 外 の 職 員 の 概 要	職 種		専 任		兼 任		計		大 学 全 体	
	事 務 職 員		288 (288)		0 (0)		288 (288)			
	技 術 職 員		1055 (1055)		0 (0)		1055 (1055)			
	図 書 館 専 門 職 員		12 (12)		0 (0)		12 (12)			
	そ の 他 の 職 員		17 (17)		0 (0)		17 (17)			
	計		1372 (1372)		0 (0)		1372 (1372)			
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計		大 学 全 体		
	校 舎 敷 地	261,438㎡	0 ㎡	0 ㎡		261,438㎡				
	運 動 場 用 地	90,630㎡	0 ㎡	0 ㎡		90,630㎡				
	小 計	352,068㎡	0 ㎡	0 ㎡		352,068㎡				
	そ の 他	6,126,623㎡	0 ㎡	0 ㎡		6,126,623㎡				
	合 計	6,478,691㎡	0 ㎡	0 ㎡		6,478,691㎡				
校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計		大 学 全 体			
	137,228㎡ ( 137,228㎡)	0 ㎡ ( 0 ㎡)	0 ㎡ ( 0 ㎡)		137,228㎡ ( 137,228㎡)					
教 室 等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		大 学 全 体			
	71室	176室	438室	8室 (補助職員 4人)	3室 (補助職員1人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数						
		人間科学部		27		室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学 部 単 位 で の 特 定 不 能 な た め、 大 学 全 体 の 数		
	人間科学部	928,240 [220,225] (928,240 [220,225])	15,329 [4,690] (15,329 [4,690])	14,207 [12,588] (14,207[12,588])	2,707 (2,707)	30,355 (30,355)	19 (19)			
	計	928,240 [220,225] (928,240 [220,225])	15,329 [4,690] (15,329 [4,690])	14,207[12,588] (14,207[12,588])	2,707 (2,707)	30,355 (30,355)	19 (19)			
図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大 学 全 体			
	9,058㎡		880		911,450					
体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要							
	3,915㎡		野 球 場 2 面 テ ニ ス コ ー ト 15 面							

経費の見積り及び維持方法の概要	区分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費（運営費交付金）による	
	経費の見積り	教員1人当り研究費等		-	-	-	-	-	-		-
		共同研究費等		-	-	-	-	-	-		-
		図書購入費	-	-	-	-	-	-	-		-
		設備購入費	-	-	-	-	-	-	-		-
学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	学生納付金以外の維持方法の概要		-		
	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円				
既設大学等の状況	大学の名称 島根大学										
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地		
	法文学部	年	人	年次人	人				島根県松江市西川津町1060		
	法経学科	4	90	-	360	学士（法経）	1.05	平成16年度			
	社会文化学科	4	70	-	280	学士（社会科学）	1.05	平成16年度			
	言語文化学科	4	65	-	260	学士（文学）	1.08	平成16年度			
	各学科共通			3年次 10							
	教育学部										
	学校教育課程	4	170	-	680	学士（教育学）	1.02	平成16年度			
	医学部								島根県出雲市塩冶町79-1	※医学科は平成23年度より入学定員変更	
	医学科	6	102	3年次 10	652	学士（医学）	1.00	平成15年度			
	看護学科	4	60	3年次 10	260	学士（看護学）	1.02	平成15年度			
	総合理工学部								島根県松江市西川津町1060		
	物質科学科	4	130	-	520	学士（総合理工学）	1.03	平成7年度			
	地球資源環境学科	4	50	-	200	学士（総合理工学）	1.00	平成7年度			
	数理・情報システム学科	4	100	-	400	学士（総合理工学）	1.05	平成7年度			
	電子制御システム工学科	4	-	-	-					※平成24年度より学生募集停止	
	材料プロセス工学科	4	-	-	-						
	機械・電気電子工学科	4	80	-	320	学士（総合理工学）	1.01	平成24年度			
	建築・生産設計工学科	4	40	-	160	学士（総合理工学）	1.13	平成24年度			
各学科共通			3年次 12								
生物資源科学部								島根県松江市西川津町1060			
生物科学科	4	30	-	120	学士（生物資源科学）	1.05	平成7年度				
生態環境科学科	4	-	-	-					※平成24年度より学生募集停止		
生命工学科	4	40	-	160	学士（生物資源科学）	1.07	平成7年度				
農業生産学科	4	-	-	-					※平成24年度より学生募集停止		
地域開発科学科	4	-	-	-							
農林生産学科	4	85	-	340	学士（生物資源科学）	1.03	平成24年度				
地域環境科学科	4	45	-	180	学士（生物資源科学）	1.04	平成24年度				
各学科共通			3年次 20								
人文社会科学研究科 （修士課程）								島根県松江市西川津町1060			
法経専攻	2	6	-	12	修士（法学） 修士（経済学）	1.50	平成16年度				
言語・社会文化専攻	2	6	-	12	修士（社会科学） 修士（言語文化）	0.83	平成16年度				

既設大学等の状況	教育学研究科 (修士課程)								島根県松江市西川津町1060	※平成28年度より学生募集停止
	教育実践開発専攻	2	—	—	—		平成20年度			
	教育内容開発専攻	2	—	—	—		平成20年度			
	臨床心理専攻	2	8		16	修士(教育学)	1.29	平成28年度		
	(専門職学位課程)									
	教育実践開発専攻	2	17		34	教職修士(専門職)	1.12	平成28年度		
	医学系研究科 (修士課程)								島根県出雲市塩冶町79-1	
	医科学専攻	2	15	—	30	修士(医科学)	0.80	平成16年度		
	(博士前期課程)									
	看護学専攻	2	12	—	24	修士(看護学)	1.00	平成15年度		
	医学系研究科 (博士課程)								島根県出雲市塩冶町79-1	※平成21年度より学生募集停止
	医科学専攻	4	30	—	120	博士(医学)	1.00	平成20年度		
	機能系専攻	4	—	—	—					
	(博士後期課程)									
	看護学専攻	3	2	—	6	博士(看護学)	1.00	平成28年度		
総合理工学研究科 (博士前期課程)								島根県松江市西川津町1060		
総合理工学専攻	2	124	—	248	修士(総合理工学) 修士(理学) 修士(工学)	0.94	平成24年度			
総合理工学研究科 (博士後期課程)								島根県松江市西川津町1060	※平成26年度より学生募集停止	
総合理工学専攻	3	12	—	24	博士(理学) 博士(工学) 博士(学術)	1.02	平成26年度			
マテリアル創成工学専攻		—	—	—						
電子機能システム工学専攻		—	—	—						
生物資源科学研究科 (修士課程)								島根県松江市西川津町1060		
生物生命科学専攻	2	20	—	40	修士(生物資源科学)	1.22	平成20年度			
農林生産科学専攻	2	22	—	44	修士(生物資源科学)	0.72	平成20年度			
環境資源科学専攻	2	18	—	36	修士(生物資源科学)	1.05	平成20年度			
法務研究科 (専門職学位課程)								島根県松江市西川津町1060	※平成27年度より学生募集停止	
法曹養成専攻	3	—	—	—						
附属施設の概要	(附属学校) 名称：教育学部附属幼稚園 目的：教育学部の教育研究計画と密接な連携のもとに、幼児に関する研究を行うこと。 教育学部の計画に従って、学生の教育実習の実施及びその指導に当たること。 教育研究の成果を広く公開し、地域の幼児教育の振興に寄与すること。 所在地：島根県松江市大輪町416-4 設置年月：昭和26年4月 規模等：建物 912㎡									

附属施設の概要	<p>名称：教育学部附属小学校</p> <p>目的：教育学部の教育研究計画と密接な連携のもとに、初等教育開発講座教育の理論及び実際に関する研究並びにその実験、実証を行うこと。 教育学部の計画に従って、学生の教育実習の実施及びその指導に当たること。 教育研究の成果を広く公開し、公立学校の研究や現職教育に協力して、地域の小学校教育の発展に寄与すること。</p> <p>所在地：島根県松江市大輪町416-4</p> <p>設置年月：昭和26年4月</p> <p>規模等：建物 7,364㎡</p>
	<p>名称：教育学部附属中学校</p> <p>目的：教育学部の教育研究計画と密接な連携のもとに、中等教育の理論及び実際に関する研究並びにその実験、実証を行うこと。 教育学部の計画に従って、学生の教育実習の実施及びその指導に当たること。 教育研究の成果を広く公開し、公立学校の研究や現職教育に協力して、地域の中学校教育の発展に寄与すること。</p> <p>所在地：島根県松江市菅田町167-1</p> <p>設置年月：昭和26年4月</p> <p>規模等：建物 6,992㎡</p>
	<p>(学部等の附属施設)</p>
	<p>名称：法文学部山陰研究センター</p> <p>目的：法文学部を中心とした、山陰地域における人文・社会科学の研究拠点として、資料の収集及び研究を積極的に推進し、その研究成果を公表することにより、地域の産業経済及び文化の発展に寄与する。</p> <p>所在地：島根県松江市西川津町1060</p> <p>設置年月：平成16年4月</p> <p>規模等：建物 法文学部棟 7,631㎡の一部</p>
	<p>名称：教育学部附属教育支援センター</p> <p>目的：授業科目の履修指導、生活指導及び教育体験活動にかかる学生指導を通じ、学生の教育実践力を特段に高めるとともに、他の教育機関及び地域社会と連携を図り、学生の教育臨床的態度・技能の指導及び地域社会の教育臨床的問題解決に貢献する。</p> <p>所在地：島根県松江市西川津町1060</p> <p>設置年月：平成16年4月</p> <p>規模等：建物 教育学部実験研究棟 16,554㎡の一部</p>
	<p>名称：教育学部附属教師教育研究センター</p> <p>目的：全学の教職課程を担当し、教職科目の改善を図り、教職課程関連カリキュラムを一元的に管理・運営するとともに、現職教員の資質能力向上に寄与する。</p> <p>所在地：島根県松江市西川津町1060</p> <p>設置年月：平成19年4月</p> <p>規模等：建物 教育学部実験研究棟 16,554㎡の一部</p>
	<p>名称：教育学部附属FD戦略センター</p> <p>目的：教育学部における教員養成教育の改善、充実に資する教育課程の再編、授業の改善及び事業の企画・実施等のFD（ファカルティ・ディベロップメント）の活動を企画・立案、実施することを通して、山陰地域における教員養成基幹学部としての使命を達成する。</p> <p>所在地：島根県松江市西川津町1060</p> <p>設置年月：平成19年6月</p> <p>規模等：建物 教育学部実験研究棟 16,554㎡の一部</p>
	<p>名称：医学部附属病院</p> <p>目的：診療を通じて医学の教育及び研究に資する。</p> <p>所在地：島根県出雲市塩冶町89-1</p> <p>設置年月：昭和54年4月</p> <p>規模等：建物 57,972㎡（附属病院棟）</p>
	<p>名称：医学部教育企画開発室</p> <p>目的：医学・看護学教育の向上に資するための方策を総合的に企画・立案し、その充実に資する。</p> <p>所在地：島根県出雲市塩冶町89-1</p> <p>設置年月：平成16年4月</p> <p>規模等：</p>

<p>附属施設の概要</p>	<p>名称：生物資源科学部附属生物資源教育研究センター</p> <p>目的：生物資源科学部の附属教育研究施設として、農学・農業、林学・林業及び日本海における生物・海洋に関する教育・研究並びに森林・耕地・海洋を結ぶ生態系をめぐる物質循環の解明などを学際的に科学する教育・研究を行う。</p> <p>所在地：（本部、農業生産科学部門）島根県松江市上本庄町2059 （森林科学部門）島根県大田市三瓶町多根941-1 （農業生産科学部門）島根県出雲市神西沖町字蛇島2473-1 （海洋生物科学部門）島根県隠岐郡隠岐の島町加茂194</p> <p>設置年月：平成9年4月</p> <p>規模等：建物 8,374㎡（総計）</p>
	<p>（教育・学生支援機構）</p>
	<p>名称：教学企画IR室</p> <p>目的：本学の教育及び学生支援に関する諸データの統合的分析と情報提供・助言等を行い、島根大学教育・学生支援機構の各センターの機能向上を図り、本学の教育活動の充実発展に寄与する。</p> <p>所在地：島根県松江市西川津町1060</p> <p>設置年月：平成25年4月</p> <p>規模等：建物 学生センターの一部</p>
	<p>名称：教育開発センター</p> <p>目的：大学教育に関する研究・開発及び企画並びに評価を行うとともに、全学に共通する教育の適正な実施運営を統括し、もって本学の教育活動の充実発展に寄与する。</p> <p>所在地：島根県松江市西川津町1060</p> <p>設置年月：平成25年4月</p> <p>規模等：建物 教育学部実験研究室棟 16,554㎡の一部</p>
	<p>名称：外国語教育センター</p> <p>目的：外国語教育の知的拠点として、言語的コミュニケーション能力を培う教育を行うことのほか、外国語教育を通じて総合的な知性・教養・人格を形成し、異文化理解と共生文化の創造に資する教育を行う。</p> <p>所在地：島根県松江市西川津町1060</p> <p>設置年月：平成25年4月</p> <p>規模等：建物 教育学部実験研究室棟 16,554㎡の一部</p>
	<p>名称：生涯教育推進センター</p> <p>目的：生涯学習に関する教育及び研究を行うとともに、本学における教育研究の成果を広く社会に開放し、よりよい生涯学習社会の実現に資する。</p> <p>所在地：島根県松江市西川津町1060</p> <p>設置年月：平成25年4月</p> <p>規模等：建物 総合理工学部2号館の一部</p>
	<p>名称：入学センター</p> <p>目的：入学者選抜及び高大接続の改善・開発を行い、もって主体的に学び自らを高めようとする学生を確保する。</p> <p>所在地：島根県松江市西川津町1060</p> <p>設置年月：平成25年4月</p> <p>規模等：建物 学生センター 1,400㎡の一部</p>
	<p>名称：キャリアセンター</p> <p>目的：学生のキャリア形成及び就職活動をより円滑に推進するため、全学的立場から支援する。</p> <p>所在地：島根県松江市西川津町1060</p> <p>設置年月：平成25年4月</p> <p>規模等：建物 学生支援センター 656㎡の一部</p>
	<p>名称：保健管理センター</p> <p>目的：保健管理に関する専門的業務を一体的に行い、学生及び職員の健康の保持増進を図る。</p> <p>所在地：（松江）松江市西川津町1060 （出雲）出雲市塩冶町89-1</p> <p>設置年月：平成25年4月</p> <p>規模等：建物（松江） 479㎡ （出雲） 大会館（出雲） 1,998㎡の一部</p>

附属施設の概要	<p>名称：学生支援センター  目的：学生支援業務を統括的に取り扱い、もって学生生活の充実に寄与する。  所在地：島根県松江市西川津町1060  設置年月：平成25年4月  規模等：建物 学生支援センター 656㎡の一部</p> <p>名称：障がい学生支援室  目的：障がいのある学生の修学に必要な支援を行うとともに、支援の充実に図  所在地：島根県松江市西川津町1060  設置年月：平成28年4月  規模等：建物 総合理工学部2号館の一部</p>	
	<p>(研究・学術情報機構)</p> <p>名称：戦略的研究推進センター  目的：本学が有する知的資産と知的創造力を活用し、地域に密着した個性的な研究及び国際水準の独創的な研究を集中的かつ戦略的に推進し、その成果を教育に反映するとともに広く社会に還元する。  所在地：島根県松江市西川津町1060  設置年月：平成28年4月  規模等：</p> <p>名称：汽水域研究センター  目的：汽水域の自然・人文・社会環境の研究等及び汽水域に関する総合的かつ学際的な研究を推進し、本学の教育研究活動及び学術交流の活性化を図るとともに、その研究成果を公表することにより、地域社会の発展及び国際学術交流の振興に資する。  所在地：島根県松江市西川津町1060  設置年月：平成28年4月  規模等：建物 法文学部棟 7,631㎡の一部</p> <p>名称：産学連携センター  目的：本学と企業、地方公共団体等外部の機関との研究や知的財産などの活用面における連携を推進し、本学の教育研究の進展に資するとともに、地域社会における産業技術の振興及び発展に寄与する。  所在地：島根県松江市北陵町2  設置年月：平成28年4月  規模等：建物 1,141㎡</p> <p>名称：総合科学研究支援センター  目的：生命、環境、物質・材料創成及びその融合領域に関する総合的な科学研究の深化を図るとともに、各学部等における研究を支援する。  所在地：(松江キャンパス) 島根県松江市西川津町1060  (出雲キャンパス) 島根県出雲市塩冶町89-1  設置年月：平成28年4月  規模等：(遺伝子機能解析部門・松江) 建物 遺伝子実験施設 1,514㎡の一部  (実験動物部門・出雲) 建物 RI・動物実験施設 3,944㎡の一部  (生体情報・RI実験部門・出雲) 建物 共同研究棟 2,312㎡  第二研究棟 3,715㎡の一部  RI・動物実験施設 3,944㎡の一部  (物質機能分析部門・松江) 建物 総合理工学部1・2・3号館の一部</p> <p>名称：総合情報処理センター  目的：センターに置かれた情報処理システムを整備運用し、学内外の情報ネットワークとの連携を図り、本学における教育、研究その他の情報処理のための利用に供するとともに、学術情報システム等の開発を行い、あわせて人材の育成を支援し、本学における情報処理の進展に資する。  所在地：島根県松江市西川津町1060  設置年月：平成28年4月  規模等：建物 683㎡</p> <p>名称：ミュージアム  目的：本学における標本資料類などを大学所有の有形知的財産として位置づけ、それらを集集、整理・保管及び調査研究をしたうえで、展示公開などによる教育、普及啓発、情報発信の促進及び地域貢献を行う。  所在地：島根県松江市西川津町1060  設置年月：平成28年4月  規模等：建物 155㎡</p>	

附属施設の概要	<p>(国際交流機構)</p> <p>名称：国際交流センター</p> <p>目的：本学の国際化及び国際交流の推進に向けて、各種事業の企画・立案をするとともに、外国人留学生及び海外留学を希望する学生に対し、積極的な支援等を行うことにより、本学の国際交流の推進に寄与する。</p> <p>所在地：島根県松江市西川津町1060</p> <p>設置年月：平成25年4月</p> <p>規模等：建物 学生センター 1,400㎡の一部</p>	
	<p>名称：島根大学・寧夏大学国際共同研究所</p> <p>目的：都市と農村との地域間格差問題、中山間地域（条件不利地域）の活性化、開発と環境問題などを主要なテーマとして共同研究を行い、研究成果をアジアをはじめとする世界に発信するとともに、人材の育成・交流の積極的な展開、国内外の研究者に開かれた中国・西部地域研究の拠点づくりを目指す。</p> <p>所在地：中国、寧夏、銀川市西夏区賀蘭山西路489号 寧夏大学A区</p> <p>設置年月：平成16年4月</p> <p>規模等：建物 2,794㎡</p>	
	<p>名称：附属図書館</p> <p>目的：図書、学術雑誌その他必要な資料を収集、組織、保管し、これを利用者の教育・研究・学習等の要求に対して提供し、併せて学術情報システム活用の中核として機能することにより、島根大学における教育研究活動を支援するとともに、地域社会の知的情報拠点としての役割を果たす。</p> <p>所在地：（本館）島根県松江市西川津町1060 （医学図書館）島根県出雲市塩冶町89-1</p> <p>設置年月：（本館）平成28年4月 （医学図書館）平成28年4月</p> <p>規模等：（本館）建物 6,834㎡ （医学図書館）建物 1,819㎡</p>	
	<p>名称：地域未来戦略センター</p> <p>目的：本学が実施する地（知）の拠点整備事業（COC事業）及び地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）の取組みを円滑に遂行するとともに、本学における地方創生に係る取組みを推進・支援し、地域</p> <p>所在地：島根県松江市西川津町1060</p> <p>設置年月：平成27年10月</p> <p>規模等：建物 総合理工学部2号館の一部</p>	
	<p>名称：山陰法実務教育研究センター</p> <p>目的：本学が有する知的資産を有効に活用し山陰地域における法実務教育を行うとともに、そのための教育プログラム及び教育研究体制に関する調査研究を行い、もって山陰地域における法学教育の充実発展に寄与する。</p> <p>所在地：島根県松江市西川津町1060</p> <p>設置年月：平成26年2月</p> <p>規模等：建物 法文学部棟 7,631㎡の一部</p>	



島根大学人間科学部設置認可等に関わる組織の移行表

平成28年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成29年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
島根大学								
法文学部	225	10	920	法文学部	<u>185</u>	10	<u>760</u>	
法経学科	90	-	360	法経学科	<u>80</u>	-	<u>320</u>	定員変更(△10人)
社会文化学科	70	-	280	社会文化学科	<u>50</u>	-	<u>200</u>	定員変更(△20人)
言語文化学科	65	-	260	言語文化学科	<u>55</u>	-	<u>220</u>	定員変更(△10人)
各学科共通		10	20	各学科共通		10	20	
教育学部				教育学部				
学校教育課程	170	-	680	学校教育課程	<u>130</u>	-	<u>520</u>	定員変更(△40人)
医学部	162	20	912	医学部	162	20	912	
医学科	102	10	652	医学科	102	10	652	※医学科は平成23年度
看護学科	60	10	260	看護学科	60	10	260	より入学定員変更
総合理工学部	400	12	1624	総合理工学部	400	12	1624	
物質科学科	130		520	物質科学科	130		520	
地球資源環境学科	50		200	地球資源環境学科	50		200	
数理・情報システム学科	100		400	数理・情報システム学科	100		400	
機械・電気電子工学科	80		320	機械・電気電子工学科	80		320	
建築・生産設計工学科	40		160	建築・生産設計工学科	40		160	
各学科共通		12	24	各学科共通		12	24	
生物資源科学部	200	20	840	生物資源科学部	200		840	
生物科学科	30		120	生物科学科	30		120	
生命工学科	40		160	生命工学科	40		160	
農林生産学科	85		340	農林生産学科	85		340	
地域環境科学科	45		180	地域環境科学科	45		180	
各学科共通		20	40	各学科共通		20	40	
				人間科学部				
				人間科学科	<u>80</u>		<u>320</u>	学部設置(認可申請)
計	1157	62	4976	計	1157	62	4976	

教育課程等の概要															
(人間科学部人間科学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学共通教育科目	外国語（英語）	英語ⅠA	1前	1			○							兼7	クラス別
		英語ⅠB	1後	1			○							兼6	クラス別
		英語ⅡA	1後	1			○							兼7	クラス別
		英語ⅡB	2前	1			○							兼7	クラス別
		英語ⅢA	1・2・3・4前		1			○						兼1	
		英語ⅢB	1・2・3・4後		1			○						兼1	
		英語Ⅳ	1・2・3・4前後		1			○						兼2	クラス別
	小計（7科目）	—	—	4	3	0	—	—	0	0	0	0	0	兼13	
	外国語（初修外国語）	ドイツ語Ⅰ ※	1前		2			○						兼3	週2回 クラス別
		ドイツ語Ⅱ	1・2・3・4後		1			○						兼3	クラス別
		フランス語Ⅰ ※	1前		2			○						兼1	週2回
		フランス語Ⅱ	1・2・3・4後		1			○						兼1	
		中国語Ⅰ ※	1前		2			○						兼4	週2回 クラス別
		中国語Ⅱ	1・2・3・4後		1			○						兼4	クラス別
		韓国・朝鮮語Ⅰ ※	1前		2			○						兼3	週2回 クラス別
	韓国・朝鮮語Ⅱ	1・2・3・4後		1			○						兼3	クラス別	
	小計（8科目）	—	—	0	12	0	—	—	0	0	0	0	0	兼11	
	健康・スポーツ／文化・芸術	健康スポーツ ※	1前	2				○						兼1	
		スポーツ実習	1・2・3・4前後		1				○					兼1	
		健康・スポーツ科学概論	1・2・3・4後		2		○							兼1	
		芸術文化Ⅰ（音楽） ※	1・2前後		2		○							兼1	
		芸術文化Ⅰ（美術） ※	1・2・3前後		2		○							兼1	
		芸術文化Ⅰ（島根の祭りと芸能） ※	1後		2		○							兼1	
	小計（6科目）	—	—	8	3	0	—	—						兼5	
	情報科学	情報科学	1前	2			○	※			1			兼1	講義12 演習3
		小計（1科目）	—	—	2	0	0	—	—		1			兼1	
	教養育成科目	論理学	1・2・3・4前		2		○							兼1	
心の世界		1・2・3・4前		2		○			2					共同	
心の不思議		1・2・3・4前		2		○				1					
日本人の宗教と死生観		1・2・3・4前		2		○			1					地域志向科目	
異文化との出会い		1・2・3・4後		2		○							兼1		
東アジアの歴史と文化		1・2・3・4前		2		○							兼1		
人類史と考古学		1・2・3・4後		2		○							兼1	地域志向科目	
小説の構造		1・2・3・4前		2		○							兼1		
日本語のしくみ		1・2・3・4前		2		○							兼1		
王朝の文学		1・2・3・4前		2		○							兼1		
生成文法入門		1・2・3・4後		2		○							兼1		
日常生活と犯罪学		1・2・3・4前		2		○							兼1		
教養としての政治		1・2・3・4前		2		○							兼1		
日本経済を見る眼		1・2・3・4後		2		○							兼1		
世界経済を見る眼		1・2・3・4前		2		○							兼1		
データで見る経済	1・2・3・4前		2		○							兼1			
現代経済へのアプローチ	1・2・3・4後		2		○							兼1			
地図の歴史	1・2・3・4前		2		○							兼1	地域志向科目		
基礎社会学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○							兼1			

# 教 育 課 程 等 の 概 要

(人間科学部人間科学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
全学共通教育科目  教養育成科目	入門科目 (人文社会科学分野)	知ることと生きること		2		○									兼1		
		心の形成	1・2・3・4前		2		○					1				兼1	
		現代芸術の世界	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		現代芸術の思想	1・2・3・4後		2		○									兼1	
		歴史と文芸	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		東アジアのことばと文学	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		古代出雲の考古学	1・2・3・4前		2		○									兼1	地域志向科目
		山陰の歴史-古代・中世-	1・2・3・4前		2		○									兼1	地域志向科目
		考古学からみた古代山陰の世界	1・2・3・4後		2		○									兼1	地域志向科目
		企業と法	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		消費生活と家族の法	1・2・3・4後		2		○									兼1	
		現代社会と法・人権	1・2・3・4後		2		○									兼1	
		情報化社会と経済	1・2・3・4前		2		○									兼1	地域志向科目
		国際化のなかの地域経済	1・2・3・4後		2		○									兼1	
		魚と日本人	1・2・3・4前		2		○									兼1	地域志向科目
		基礎社会学Ⅱ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		地域開発と環境	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		フランスの社会と文化	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		考古学からみた韓半島の先史・古代文化	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	山と日本人	1前		2		○									兼1	地域志向科目	
	小計 (39科目)	—		0	78	0	—			3	1	1	0	0	兼33		
	入門科目 (自然科学分野)	初級線形代数学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		実用微積分学ⅠB	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		実用線形代数学ⅠB	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		実用線形代数学ⅡB	1・2・3・4後		2		○									兼1	
		熱と分子の物理学	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		電気と磁気の物理学	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		物理のための数学入門	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		反応の化学	1・2・3・4後		2		○									兼1	
		身のまわりの触媒	1・2・3・4前		2		○									兼1	地域志向科目
		高分子の化学	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		プレートテクトニクス	1・2・3・4後		2		○									兼1	
		地球と人間生活	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		計測のはなし	1・2・3・4後		2		○									兼1	
		通信と情報	1・2・3・4後		2		○									兼1	
		木材の科学	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		住まいの科学	1・2・3・4後		2		○									兼1	地域志向科目
		エレクトロニクスのはなし	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		動物の世界	1・2・3後		2		○									兼1	
植物の世界		1・2・3・4前		2		○									兼1		
動物の行動		1・2・3・4前		2		○									兼1		
物質と生命		1・2・3・4前		2		○									兼1		
日常生活の中の数学		1・2・3・4後		2		○									兼1		
ヒトと栄養と生命		1・2・3・4後		2		○									兼1		
生命情報の科学		1・2・3・4前		2		○									兼1		
地域開発と水環境		1・2・3・4前		2		○									兼1	地域志向科目	
光環境と生物		1・2・3・4後		2		○									兼1		
電気・通信技術の歩み		1・2・3・4後		2		○									兼1		
生態学入門		1・2・3・4前		2		○									兼1		
小計 (28科目)		—		0	56	0	—			0	0	0	0	0	兼25		

## 教 育 課 程 等 の 概 要

(人間科学部人間科学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
	スタートアップセミナー	1前		2			○							兼1	地域志向科目
	先輩に学ぶ島根大学のこころと形	1・2・3・4前		2		○								兼1	地域志向科目
	小計 (2科目)	—	0	4	0	—			0	0	0	0	0	兼2	
全学共通教育科目 教養育成科目 発展科目(人文社会科学分野)	美術セミナー I	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	日本語の表現	1・2・3・4後		2			○							兼1	
	日本人の意識構造	1・2・3・4後		2			○							兼1	
	アメリカ短篇小説を読む	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	ヨーロッパの言語文化Ⅱ	1・2・3・4後		2			○							兼1	
	中国文学における風土と人間	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	英語アカデミックスキルA	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	英語アカデミックスキルB	1・2・3・4後		2			○							兼1	
	英語アカデミックスキルC	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	英語アカデミックスキルD	1・2・3・4後		2			○							兼1	
	英語アカデミックスキルE	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	英語アカデミックスキルF	1・2・3・4後		2			○							兼1	
	国際文化情報A(英語圏)	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	国際文化情報B(英語圏)	1・2・3・4後		2			○							兼1	
	グローバルビジネスコミュニケーションA	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	グローバルビジネスコミュニケーションB	1・2・3・4後		2			○							兼1	
	海外留学セミナーA	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	海外留学セミナーB	1・2・3・4後		2			○							兼1	
	上級TOEFLセミナーA	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	上級TOEFLセミナーB	1・2・3・4後		2			○							兼1	
	中級英会話A	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	中級英会話B	1・2・3・4後		2			○							兼1	
	異文化コミュニケーション入門A	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	異文化コミュニケーション入門B	1・2・3・4後		2			○							兼1	
	グローバルリテラシーセミナー I	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	グローバルリテラシーセミナー II	1・2・3・4後		2			○							兼1	
	上級TOEICセミナー I	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	上級TOEICセミナー II	1・2・3・4後		2			○							兼1	
	初級英会話A	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	初級英会話B	1・2・3・4後		2			○							兼1	
	国際文化情報A(ドイツ語圏)	1・2・3・4前		2			○							兼1	隔年
	国際文化情報B(ドイツ語圏)	1・2・3・4後		2			○							兼1	隔年
	国際文化情報A(フランス語圏)	1・2・3・4前		2			○							兼1	隔年
	国際文化情報B(フランス語圏)	1・2・3・4後		2			○							兼1	隔年
	国際文化情報(中国語圏)	1・2・3・4前後		2			○							兼1	隔年
	中級中国語会話	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	中国語音声セミナー	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	中国留学セミナー	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	中国語検定セミナー	1・2・3・4後		2			○							兼1	
	中級中国語表現法	1・2・3・4後		2			○							兼1	
現代中国語セミナーA	1・2・3・4前		2			○							兼1		
現代中国語セミナーB	1・2・3・4後		2			○							兼1		
中国語スキルアップセミナーA	1・2・3・4前		2			○							兼1		
中国語スキルアップセミナーB	1・2・3・4後		2			○							兼1		
国際文化情報A(韓国・朝鮮語圏)	1・2・3・4前		2			○							兼1	隔年	
国際文化情報B(韓国・朝鮮語圏)	1・2・3・4後		2			○							兼1	隔年	

# 教 育 課 程 等 の 概 要

(人間科学部人間科学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
全学共通教育科目	発展科目 (人文社会科学分野)	英語海外研修A		2			○								兼1	地域志向科目 隔年
		英語海外研修B		2			○								兼1	
		英語海外研修C		2			○								兼1	
		英語海外研修D		2			○								兼1	
		英語海外研修E		2			○								兼1	
		英語海外研修F		2			○								兼1	
		英語海外研修G		2			○								兼1	
		英語海外研修H		2			○								兼1	
		異文化理解入門		2			○								兼1	
		留学のための英語による教養基礎 (理系文系別)		2				○							兼1	
		大学で学ぶ世界史		2			○								兼1	
		アカデミック・ライティング		2				○							兼1	
		人間と教育		2			○								兼1	
		むら興し・まち興し		2			○								兼1	
		中国語海外研修A		2				○							兼1	
		中国の歴史と文化		2			○								兼1	
		韓国の文化と風土		2			○								兼1	
		現代中国を読むⅠ		2				○							兼1	
		現代中国を読むⅡ		2				○							兼1	
		漢文史料を読む		2				○							兼1	
	平和学		2			○								兼1		
	現代社会とキャリア		2			○								兼1		
	小計 (68科目)		—	0	136	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼31	
	発展科目 (自然科学分野)	力と運動の物理学		2			○								兼1	地域志向科目
		波と振動の物理学		2			○								兼1	
		エレクトロニクスセミナー		2				○							兼1	
		物理学の世界		2			○								兼1	
		遺伝子を考える		2				○							兼1	
		自然環境の復元		2			○								兼1	
		自然と語ろう		2			○								兼1	
		データ解析の数理		2				○							兼1	
		たたらと現代製鋼		2			○								兼1	
		生命科学の世界		2			○								兼1	
情報と地域—オープンソースと地域振興			2			○								兼1		
R u b y プログラミング		2			○								兼1			
山陰地域の自然災害		2			○								兼1			
小計 (13科目)		—	0	26	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼10		
発展科目 (学際分野)	自然環境論		2			○								兼1	地域志向科目	
	長寿社会の健康なくらし		2			○								兼1		
	人と職業		2			○								兼1		
	キャリアデザイン		2			○								兼1		
	中山間地域フィールド演習		3				○							兼1		
	実例中小企業経営論		2			○								兼1		
	酒—一杯の酒から覗く学問の世界		2			○								兼1		
	死と人間		2			○								兼1		
	フィールドで学ぶ「斐伊川百科」		2			○								兼1		
	山陰の地域に根ざしたエネルギー環境教育		2			○								兼1		
	生活と健康		2			○								兼1		
	技術と社会		2			○								兼1		
島大ミュージアム学		2			○								兼1			
地域づくり—地域教育力の再生—		2			○								兼1			

# 教 育 課 程 等 の 概 要

(人間科学部人間科学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
全学共通教育科目	発展科目 (学際分野)	島根学	1・2・3・4後		2		○									兼1	地域志向科目
		環境問題通論	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		環境教育フィールド科学	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		教育研究のための統計法	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		学習の科学	1・2・3・4後		2		○									兼1	
		ジオパーク学演習	2・3・4前		2			○								兼1	
		ビジネスマネジメント	2・3・4前		2		○									兼1	地域志向科目
		mrubyプログラミング	2・3・4後		2			○								兼1	地域志向科目
		データ解析のための統計法	1・2・3・4後		2		○									兼1	
		ワークショップスキル入門	1・2・3・4後		2		○									兼1	
	小計 (24科目)	—		0	48	0		—		0	0	0	0	0	兼17		
	社会 人 力 養 成 科 目	日本国憲法	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		大学生の就職とキャリア	1・2・3後		2		○									兼1	
		ジェンダー - 性を科学する -	1・2・3・4後		2		○									兼1	
地域社会の生活と安全		1・2・3・4前		2		○									兼1		
出雲杜氏の古里再発見		1・2・3・4前		2				○							兼1	地域志向科目	
コミュニティの学びを支えるもの		1・2・3・4後		2			○								兼1	地域志向科目	
農と食と経済		1・2・3・4前		2		○									兼1	地域志向科目	
ボランティアと障がい者支援	1・2前		2		○									兼1	地域志向科目		
小計 (8科目)	—		0	16	0		—		0	0	0	0	0	兼5			
専門教育	地域 実 践 基 盤	人間科学入門セミナー	1前	2			○			7	10	3	4			共同	
		人間科学地域実践入門	1後	1			※	※	○	6	10	3	3			オムニバス 講義12、演習 8、実習12	
		インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅠ	2後	1				○		7	10	3	3			共同	
		インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅡ	3後	1				○		6	10	3	3			共同	
		インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅢ	4後	1				○		6	10	3	3			共同	
	小計 (5科目)		6	0	0				7	10	3	4					
	共通 基 盤	人間科学概論	1前	2			○			7	10	3	3			共同、オムニバス	
		人間科学研究法	2前		2		○			1							
		心理学概論	1後		2		○			1							
		臨床心理学概論	2前		2		○			1							
		社会福祉原論Ⅰ	1前		2		○			1					兼1	オムニバス	
		社会福祉原論Ⅱ	1後		2		○										
		健康科学概論	1前		2		○			1	1					オムニバス	
	小計 (7科目)		2	12	0				7	10	3	3			兼1		
地域 社 会	地域包括ケア概論	1後	2			○				1							
	社会学概論	1後		2		○									兼1		
	コミュニティ心理学	3前		2		○									兼1	集中	
	地域福祉論Ⅰ	2前		2		○				1							
	地域文化論	3後		2		○			1							隔年	
	行政学	2前		2		○									兼1		
	NPO論	2後		2		○									兼1		
	中山間地域論	3前		2		○									兼1		
	地域産業論	3後		2		○									兼1		
小計 (9科目)		2	16	0				1	2					兼4			
人間 理 解	生命倫理概論	1後		2		○			1								
	文化人類学	2前		2		○									兼1		

# 教 育 課 程 等 の 概 要

(人間科学部人間科学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
学部 共通	芸術学	2後		2		○									兼1	
	比較宗教学	2前		2		○			1						兼1	
	人間と法	1後		2		○									兼3	
	人間と工学	2後		2		○			1						オムニバス	
	医学概論	2前		2		○				1					オムニバス	
	生命科学の歴史と倫理	2前		2		○									メディア	
	看護学原論	2前		2		○									メディア	
	遺伝医学	2後		2		○			1							
	小計 (10科目)			0	20	0				3	1					兼11
	専門 教育	心理学研究法Ⅰ	2後		2		○				1	1				オムニバス
心理学研究法Ⅱ		2後		2		○				1						
心理統計学Ⅰ		2前	2				○		1			1			共同	
心理統計学Ⅱ		3前		2			○					1				
心理学実験演習Ⅰ		1後	2				○	※			1	1			グループ別開講、演習22、実験8	
心理学実験演習Ⅱ		2前		2			○	※		1					演習22、実験8	
グループアプローチ概論		2前	2			○				2					グループ別開講	
小計 (7科目)			6	8	0				1	3	1	1				
心理学 コース 専門	人格心理学概論	1後		2		○					1					
	生涯発達心理学概論	1後		2		○				1						
	発達臨床心理学概論	2前		2		○					1					
	思春期・青年期心理学概論	2後		2		○			1							
	児童生徒人間関係論	2前		2		○									兼3 共同	
	人間関係論	2後		2		○				1						
	不登校の心理臨床	3後		2		○									兼3 オムニバス・隔年	
	子育て支援の心理臨床	3後		2		○									兼3 オムニバス・隔年	
	心理検査実習	2後		2				○		2	1				オムニバス	
	心理面接実習Ⅰ	3前		1				○		1						
	心理面接実習Ⅱ	3後		1				○			1					
	心理療法論	3後		2		○				1						
	芸術療法論	3前		2		○									兼2 共同	
	臨床心理事例研究	3前		2			○		1	4	1				兼3 共同	
臨床心理文献講読	3後		2			○		1	3	1				オムニバス		
臨床心理学研究Ⅰ	3前		2			○		1	4	1				共同		
臨床心理学研究Ⅱ	3後		2			○		1	4	1				共同		
小計 (17科目)		0	32	0				1	4	1				兼6		
実験 心理学	知覚心理学	2後		2			○			1						
	認知心理学	1後		2			○			1						
	学習心理学	2後		2		○			1							
	家族心理学	2後		2		○					1					
	認知発達心理学	2後		2		○			1							
	社会心理学	2後		2		○			1			1			共同	
	行動変容論	2前		2		○			1			1			共同	
	家族心理学基礎研究	2前		2			○				1					
	認知心理学研究	3後		2			○			1						
学習心理学研究	3後		2			○		1								

# 教 育 課 程 等 の 概 要

(人間科学部人間科学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手					
心理学 コース 専門	実験心理学	発達心理学研究	3後	2			○		1									
	社会心理学研究	3後	2				○					1						
	家族心理学研究	3後	2				○				1							
	実験心理学研究Ⅰ	3前	2				○			1								
	実験心理学研究Ⅱ	3前	2				○					1						
	小計 (15科目)		0	30	0				2	1	1	1						
	心理学演習	心理学演習	4通	4				○		2	5	2	1				グループ別開講	
	小計 (1科目)		4	0	0				2	5	2	1						
	地域実践展開	風土心理研究	3前		2			○			1							
	心理臨床・実践職能論	3前		2			○		1	4	1						兼3 オムニバス	
地域臨床実践実習Ⅰ	2後		1					2	4	2						兼3 共同		
地域臨床実践実習Ⅱ	3後		1					1	4	1						兼3 共同		
地域臨床実践実習Ⅲ	4前		1					1	4	1						兼3 共同		
地域臨床実践研究Ⅰ	3後		2				○	1	4	1						兼3 共同		
地域臨床実践研究Ⅱ	4前		2				○	1	4	1						兼3 共同		
応用心理学研究Ⅰ	3前		2				○				1							
応用心理学研究Ⅱ	4前		2				○	1										
インターンシップ (就業体験)	3通		1					2	5	2	1					共同		
小計 (10科目)			0	16	0			2	5	2	1					兼3		
専門 教育	福祉 社会 コース 専門	公的扶助論	2前		2			○									兼1 集中	
		社会調査	2前	2				○										
		地域福祉論Ⅱ	2後		2				○		1							
		高齢者福祉論	1後		2				○	1								
		障害者福祉論	2前		2				○		1							
		児童福祉論	2前		2				○									
		社会保障論Ⅰ	3前		2				○									兼1
		社会保障論Ⅱ	3後		2				○									兼1 集中
		介護概論	1前		2				○									兼1 集中
		福祉行財政・福祉計画論	4前		2				○									兼1
		社会福祉運営管理論	2後		2				○		1							
		保健医療サービス論	2後		2				○									
		就労支援と更生保護	3前		2				○									兼1 オムニバス
		権利擁護と成年後見	3後		2				○									兼1
		精神医学Ⅰ	2前		2				○		1							
		精神医学Ⅱ	2後		2				○		1							
		精神保健学Ⅰ	3前		2				○		1							
		精神保健学Ⅱ	3後		2				○		1			1				オムニバス
		精神保健福祉制度論Ⅰ	2前		2				○					1				
		精神保健福祉制度論Ⅱ	2後		2				○					1				
		精神保健福祉論	3前		2				○					1				
		東アジア福祉社会論	4前		2				○									
福祉社会理論研究	2後		2				○		1	1						共同		
専門演習	3通		4					2	3			2				共同		
小計 (24科目)			8	42	0			2	3			2				兼7		
文化 社会 論	福祉人間論	2後		2				○	1									
	福祉人間論研究	4前		2				○	1									



## 教 育 課 程 等 の 概 要

(人間科学部人間科学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育	福祉社会文化論	福祉経済論Ⅰ	3前		2		○									兼1
		福祉経済論Ⅱ	3後		2		○									兼1
		福祉人類学Ⅰ	2前		2		○									兼2 共同
		福祉人類学Ⅱ	2後		2		○									兼2 共同
		共生社会史	2前		2		○									兼1
		文化共生論	2後		2		○									兼1
		現代社会論	3前		2		○									兼1
	小計 (9科目)			2	16	0				1						兼6
	福祉社会臨床	社会福祉援助技術論Ⅱ	2後		2		○			1						共同
		ソーシャルワーク論Ⅰ	2前	2			○			1						
		ソーシャルワーク論Ⅱ	2後		2		○				1					
		ソーシャルワーク論Ⅲ	2後		2		○					1				
		ソーシャルワーク論Ⅳ	3前		2		○						1			
		社会福祉援助技術演習Ⅱ	3前		2			○								兼1
		社会福祉援助技術演習Ⅲ	3後		2			○				1				
		社会福祉援助技術演習Ⅳ	4前		2			○								
		社会福祉援助技術演習Ⅴ	4後		2			○								兼3 オムニバス
		精神科ソーシャルワーク論	2後	2				○					1			
		精神科リハビリテーション学Ⅰ	3前		2			○				1				
		精神科リハビリテーション学Ⅱ	3後		2			○				1		1		オムニバス
		精神科リハビリテーション学Ⅲ	3後		2			○						1		
		精神科リハビリテーション学Ⅳ	4前		2			○						1		
	精神保健福祉援助技術演習Ⅰ	4前		2				○					1			
	精神保健福祉援助技術演習Ⅱ	4後		2				○					1			
	スクールソーシャルワーク論	4前		2			○						1			
	小計 (17科目)			4	30	0				1	2		2			兼4
	地域実践展開	地域連携論	3後		2		○			1						
		社会福祉援助技術論Ⅰ	2前		2		○			1						
		社会福祉援助技術演習Ⅰ	2後	2				○								共同
		社会福祉実習指導Ⅰ	3通		1			○		2	2					共同
社会福祉実習指導Ⅱ		4通		1			○		2	2					共同	
社会福祉実習指導Ⅲ		3通		2			○		2	2					共同	
社会福祉実習Ⅰ		3通		2				○	2	2					共同	
社会福祉実習Ⅱ		4通		2				○	2	2					共同	
社会福祉実習Ⅲ		3通		4				○	2	2					共同	
精神保健福祉実習指導		4通		2				○		1		2			共同	
精神保健福祉実習	4通		4					○	1		2			共同		
インターンシップ (就業体験)	3通		1					○	2	3		2		共同		
小計 (12科目)			2	23	0				2	3		2				
身体健康科学 コース専門	解剖学Ⅰ	1後		2		○			1							
	解剖学Ⅱ	2前		2		○			1							
	バイオメカニクス	2前		2		○						1				
	バイオメカニクス演習	2後		2			○					1				
	バイオメカニクス実験	3後		1				○				1				
生理学	1後		2		○			1								

# 教 育 課 程 等 の 概 要

(人間科学部人間科学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専 門 教 育	健 康 身 体 科 学	運動生理学	1後	2			○				1				兼1 ----- 兼1 集中 兼1 集中 兼1
		応用運動生理学	2後		2			○			1				
		運動生理学実験	3後		1						1				
		発育発達学	2前		2			○							
		老齢学	2後	2				○			1				
		病理学	2前	2				○		1					
		病態治療学	3前		2			○							
		救急処置法	4前		2			○							
		栄養学	2前		2			○							
		スポーツ心理学	3前		2			○							
		被服生理学	2後		2			○			1				
		健康衣料素材学	2前	2				○			1				
		スポーツウェア設計工学	3前		2			○			1				
	運動障害者衣料学	3後		2			○			1					
	テニス・卓球・バドミントン	3前		1									○		
	小計 (21科目)			8	31	0				2	2		1		兼3
	健 康 社 会 科 学	スポーツ文化論	1後		2			○							兼1 兼1 兼1 ----- オムニバス オムニバス
		スポーツ経営学	2前		2			○							
		スポーツマーケティング論	3前		2			○							
		次世代ヘルスケアビジネス論	4前		2			○		1					
		地域健康産業論	3前	2				○			1				
環境保健学		2前		2			○			1					
労働と健康		3前		2			○			1					
レクリエーション論		3前		2			○				1				
疫学・統計学		2後		2			○			1		1			
疫学・統計学演習		4後		2				○		1		1			
小計 (10科目)		2	18	0				1	1	1	1		兼1		
地 域 実 践 展 開	運動処方論	2前		2			○				1			オムニバス ----- オムニバス 共同 共同 共同	
	運動処方実習	2後		1						1	1				
	スポーツ指導実習 I	2前		1						1					
	スポーツ指導実習 II	3前		1						1	1				
	社会スポーツ施設実習	3後		1					2	2	1				
	社会保健施設実習	2後		1					2	2	1				
	インターンシップ (就業体験)	3通		1					2	2	1				
小計 (7科目)		0	8	0				2	2	1					
ア ド バ ン ス	リサーチ・インターンシップ	3通		2					6	10	3	4		グループ別	
	オーナード論文	4通		4				○	6	10	2	1		グループ別	
	海外研修	3通		2				○	6	10	3	3		共同	
	小計 (3科目)		0	8	0				6	10	3	4			
他コース開講専門科目															
卒業研究			4					○	6	10	2	1			
合計 (389科目)		—	64	692	0			—	7	10	3	4		兼161	

## 教 育 課 程 等 の 概 要

(人間科学部人間科学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
学位又は称号		人間科学	学位又は学科の分野			学際領域										
卒業要件及び履修方法						授業期間等										
<p>1. 卒業要件</p> <p>130単位を修得し、かつ、各科目区分ごとの卒業所要単位数を修得した者に学位を与える。</p> <p>各科目区分ごとの卒業要件は次の通りである。</p> <p>全学共通教育 30単位</p> <p>内訳 外国語（英語） 4単位            外国語（初修外国語） 4単位            健康・スポーツ/文化・芸術 2単位            情報科学 2単位            教養育成科目 10単位            選択 8単位</p> <p>専門教育科目</p> <p>内訳 学部共通科目 地域実践基盤（必修） 6単位            共通基盤 8単位            （人間科学概論は必修2単位）            地域社会 6単位            （地域包括ケア概論は必修2単位）            人間理解 4単位</p> <p>コース専門科目 50単位            地域実践展開 4単位</p> <p>卒業研究 4単位            選択 12単位            全学共通教育科目、専門教育科目を通しての選択 6単位            コース専門科目50単位の内訳は、コースごとに異なる。</p> <p>心理学コースでは、教育科目としての心理学基礎、臨床心理学、実験心理学の各授業題目群から50単位、履修することとし、福祉社会コースでは、教育科目としての福祉社会理論、福祉社会文化論、福祉社会臨床の各授業題目群から50単位履修することとし、健康科学コースでは、教育科目としての健康身体科学、健康社会科学の各授業題目群から50単位履修するようにする。</p> <p>心理学コースでは、教育科目の心理学基礎の「心理学研究法Ⅰ」を実験心理学に重点を置く学生の必修、「心理学研究法Ⅱ」を臨床心理学に重点を置く学生の必修とする。</p>						1 学年の学期区分						2 期				
1 学期の授業期間						1 5 週										
<p>2. 履修登録上制限</p> <p>学生に対する教育の質を保証するため、各学期において履修登録できる単位数の上限を24単位とする。なお、成績優秀学生に対しては上限の24単位を緩和し、履修登録できる単位数を28単位まで認める。</p>						1 時限の授業時間						9 0 分				

授 業 科 目 の 概 要			
(共通)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 基礎科目 外国語（英語）	英語 I A	この授業は、「教室の中の科目としての英語」から「実践的に役立つ国際共通語としての英語」への転換を目指して、英語の基礎的な知識や技能を身につけることを目的とします。具体的には、TOEICについて学びながら、今後必要とされる英語の基礎的訓練を行い、自学自習を中心とした英語の学習方法についても学んでいきます。 1. 基礎的な語彙力・文法力を身につけ、TOEICのIncomplete Sentences及びText Completionの基本的な問題に対応できる。(知識) 2. 英語読解能力について、スキミング及びスキヤニングに関する基礎的知識と技能を身につけ、TOEICのReading Comprehensionの基本的な問題に対応できる。(知識・技能) 3. 単文レベルの平易な英語を聞き取るリスニング能力を身につけ、TOEICのPhotos問題及びQuestion-Responseの基本的な問題に対応できる。(技能) 4. 平易な会話、並びに比較的短い連続した英語を聞き取るリスニング能力を身につけ、TOEICのConversations及びTalksの基本的な問題に対応できる。(技能) 5. 主体的・能動的に学ぶ姿勢を身につけることができる。(態度)	クラス別
	英語 I B	この授業は、オンライン教材とテキスト教材を併用し、TOEIC (Bridge) の各セクションの練習問題を解くことで、基礎リスニング能力、基礎文法力、基礎読解能力の向上を図り、基本的な英語力を向上させることを目標とします。eラーニングによるリスニングの課題により多様な問題をこなしながら自律的な英語学習習慣を身につけ、テキストによって、必須の文法知識の整理を行い、今後の英語学習の基盤を構築することを目指します。 1. 基礎的な語彙力・文法力を身につける。 2. 英語読解能力について、スキミング及びスキヤニングに関する基礎的知識と技能を身につける。 3. 単文レベルの平易な英語を聞き取るリスニング能力を身につける。 4. 平易な英語の会話を聞き取るリスニング能力を身につける。	クラス別
	英語 II A	この授業は、「英語アカデミックスキル入門」として位置づけ、前期英語IAで習得した基礎英語能力を進展させ、学術英語の理解に必要な基礎文法や基礎読解力の習得を目指します。習熟度別に選択されたテキストと課題を通じて、基礎・標準レベルでは、各レベルで英文法、速読、精読を中心に、英語実践能力の増進につなげます。なお、各学部によって、重点の置き方が多少異なります。 1. 基礎的な文法知識を踏まえ、文レベルの英文が正確に理解出来る。(技能) 2. 文と文のつながりを理解し、各段落の内容を理解できる。(技能) 3. 段落と段落のつながりを理解し、文脈に沿って英文を理解できる。(技能) 4. 文章全体の内容確認のための設問に対し、適確に答えることができる。(知識)	クラス別
	英語 II B	この授業では、英文を文法的に理解した上で、正確にその意味を理解できる英語読解能力を中心に養成します。また、この授業は、「アカデミックリーディング基礎コース」として位置づけ、各専門分野の英語にも対応できる英語基礎力を身につけることを目指します。 1. 専門分野の英語を理解するための基礎となる語彙力・文法力を身につける。(技能) 2. 様々なトピックの比較的平易な英文を読み、その内容を十分把握できる。(技能) 3. 必要な情報を読み取り、内容確認のための設問に対し、英語で的確に答えることができる。(知識)	クラス別
英語 III A	この授業は、TOEICの受験に対応し、そのスコアアップを目標とします。Listening Comprehension及びReading Comprehensionをバランスよく学習し、自らの弱点を見出し、その克服を目指します。受講学生は、TOEIC500点以上に到達できるよう、以下の目標に向かうこととなります。 1. Listening Sectionに対応できる。(技能) 2. Reading Sectionに対応できる。(技能) 3. TOEICに必要な基礎的語彙力を身につけている。(技能)	クラス別	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 基礎科目 外国語(英語)	英語 III B	<p>この授業は、TOEICの受験に対応し、そのスコアアップを目標とします。Listening Comprehension及びReading Comprehensionを学習し、自らの弱点を見出し、その克服を目指します。やや難度を上げた英語表現への対応力養成を図ります。受講学生は、TOEIC600以上に到達できるよう、以下の目標に向かうことになります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Listening Sectionに対応できる。(技能)</li> <li>2. Reading Sectionに対応できる。(技能)</li> <li>3. TOEICに必要な基礎的語法・語彙力を身につけている。(技能)</li> </ol>	
	英語 IV	<p>この授業は、英語IAや英語IBの発展的内容を扱うクラスと位置づけ、主にTOEICを中心とした資格試験を受験するための基礎的知識を既に修得していることを前提として授業を行います。総合的な英語力とTOEICスコアのさらなる向上を目的とする。TOEIC 550-600点以上を目指します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. TOEICに対応できる英語語彙力・文法力を身につけている。(技能)</li> <li>2. TOEICに対応できる英語読解能力を身につけている。(技能)</li> <li>3. TOEICに対応できるリスニング能力を身につけている。(技能)</li> <li>4. 継続的にTOEICに取り組む学習習慣を身につけている。(態度)</li> </ol>	クラス別
	ドイツ語 I	<p>この授業は、読む・書く・聴く・話すという4技能のバランスに配慮して、ドイツ語の基礎的運用能力を身につけることが目的です。また、英語以外の外国語を学ぶことで、文化の多元的理解を目指します。ドイツ語では、以下の4項目をドイツ語I・II 4単位修得時の到達目標としています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ドイツ語技能検定試験(独検) 4級程度のドイツ語を理解し、適切に運用することができる。(知識・態度・技能)</li> <li>2. 現代ドイツ語圏文化を理解することができる。(知識)</li> <li>3. 英語以外の外国語を学ぶことで、日本語、日本文化をより客観的に見る視点を獲得し、多くの文化が共生する地球に生きている自覚と責任を持つことができる。(態度)</li> <li>4. 大学生として新たな外国語を学ぶことで、これまでの学習方法や学習観を自ら振り返って客観化でき、それらを主体的・能動的に転換することができる。(態度・技能)</li> </ol>	クラス別 週2回
	ドイツ語 II	<p>この授業は、ドイツ語II(文法)の授業です。初級ドイツ語文法を体系的に習得して、実践力、応用力を身につけることが目標です。ドイツ語科目の達成目標の一つであるドイツ語能力検定試験(独検)4級取得に必要な基本的文法事項をしっかり復習し、ドイツ文法の理解をより確かなものにしていきます。話したり、読んだりすることに実践、応用できる文法力を身につけましょう。ドイツ語では、以下の4項目を選択必修4単位修得時の到達目標としています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ドイツ語能力検定試験(独検) 4級程度のドイツ語を理解し、適切に運用することができる。(知識・態度・技能)</li> <li>2. 現代ドイツ語圏文化を理解することができる。(知識)</li> <li>3. 英語以外の外国語を学ぶことで、日本語、日本文化をより客観的に見る視点を獲得し、多くの文化が共生する地球に生きている自覚と責任を持つことができる。(態度)</li> <li>4. 大学生として新たな外国語を学ぶことで、これまでの学習方法や学習観を自ら振り返って客観化でき、それらを主体的・能動的に転換することができる。(態度・技能)</li> </ol> <p>*ドイツ語IIには他に、「検定対策」「総合」「読む・書く」「話す」「聞く」に特化した授業があります。</p>	クラス別
フランス語 I	<p>この授業は、読む・聞く・話す・書くという4技能のバランスのとれたフランス語の運用能力をやしなうことが目的です。また、英語以外の外国語を学ぶことで、多元的文化の理解を目指します。フランス語では、以下の4項目を選択必修4単位修得時の到達目標としています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 実用フランス語技能検定試験(仏検) 4級程度のフランス語を理解し、適切に運用することができる。(知識・態度・技能)</li> <li>2. 現代フランス語圏文化を理解することができる。(知識)</li> <li>3. 英語以外の外国語を学ぶことで、日本語、日本文化をより客観的に見る視点を獲得し、多くの文化が共生する地球に生きている自覚と責任を持つことができる。(態度)</li> <li>4. 大学生として新たな外国語を学ぶことで、これまでの学習方法や学習観を自ら振り返って客観化でき、それらを主体的・能動的に転換することができる。(態度・技能)</li> </ol>	週2回	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 基礎科目 外国語（初修外国語）	フランス語 II	<p>この授業は、フランス語II 「総合」の授業です。「フランス語を聞きとる・読みとる」力をつけ、「フランス語らしいフランス語を話し・書く」ことを目的としています。そのためには、フランス語の基本構造が理解出来ていなければなりません。文の基本構造をおさえたら、それを出発点にし、色々なヴァリエーションを加え、様々な状況に応じた表現を理解・運用できるようにします。「総合」という枠組みですので、「フランス語I」と同様の会話を多く用いながら、さらに応用・展開をはかります。とくに、理解の度合いを表してくれる言い換え練習を繰り返しながらフランス語の「総合基礎力」の育成を目指します。フランス語では、以下の4項目を選択必修4単位修得時の到達目標としています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 実用フランス語技能検定試験（仏検）4級程度のフランス語を理解し、適切に運用することができる。（知識・態度・技能）</li> <li>2. 現代フランス語圏文化を理解することができる。（知識）</li> <li>3. 英語以外の外国語を学ぶことで、日本語、日本文化をより客観的に見る視点を獲得し、多くの文化が共生する地球に生きている自覚と責任を持つことができる。（態度）</li> <li>4. 大学生として新たな外国語を学ぶことで、これまでの学習方法や学習観を自ら振り返って客観化でき、それらを主体的・能動的に転換することができる。（態度・技能）</li> </ol> <p>*フランス語IIには他に、「検定対策」「文法」「読む・書く」「話す」「聞く」に特化した授業があります。</p>	
	中国語 I	<p>この授業は、読む・書く・聴く・話すという4技能のバランスに配慮して、中国語の基礎的運用能力を身につけることが目的です。また、英語以外の外国語を学ぶことで、文化の多元的理解を目指します。中国語では、以下の4項目を中国語I・II 4単位修得時の到達目標としています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 中国語能力検定試験（中検）4級程度の中国語を理解し、適切に運用することができる。（知識・態度・技能）</li> <li>2. 現代中国語圏文化を理解することができる。（知識）</li> <li>3. 英語以外の外国語を学ぶことで、日本語、日本文化をより客観的に見る視点を獲得し、多くの文化が共生する地球に生きている自覚と責任を持つことができる。（態度）</li> <li>4. 大学生として新たな外国語を学ぶことで、これまでの学習方法や学習観を自ら振り返って客観化でき、それらを主体的・能動的に転換することができる。（態度・技能）</li> </ol>	クラス別 週2回
	中国語 II	<p>この授業は、中国語II（読む・書く）の授業です。「中国語I」で既習した知識を復習しつつ、より多くの文法事項や表現を習うことによって、中国語の読解力と応用力の向上を目的とし、最終的に「聞ける・読める・話せる・使える中国語」の習得を目指します。そして、テキストの内容などを通して、中国語の言語習慣やその関連文化への理解も深めます。中国語では、以下の4項目を中国語I・II 4単位修得時の到達目標としています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 中国語能力検定試験（中検）4級程度の中国語を理解し、適切に運用することができる。（知識・態度・技能）</li> <li>2. 現代中国語圏文化を理解することができる。（知識）</li> <li>3. 英語以外の外国語を学ぶことで、日本語、日本文化をより客観的に見る視点を獲得し、多くの文化が共生する地球に生きている自覚と責任を持つことができる。（態度）</li> <li>4. 大学生として新たな外国語を学ぶことで、これまでの学習方法や学習観を自ら振り返って客観化でき、それらを主体的・能動的に転換することができる。（態度・技能）</li> </ol> <p>*中国語IIには他に、「検定対策」「文法」「総合」「話す」「聞く」に特化した授業があります。</p>	クラス別
	韓国・朝鮮語 I	<p>この授業は、読む・聴く・話す・書くという4技能バランスのとれた韓国・朝鮮語の運用能力を養うことが目的です。また、英語以外の外国語を学ぶことで、多元的文化の理解を目指します。韓国・朝鮮語では、以下の4項目を韓国・朝鮮語I・II 4単位修得時の到達目標としています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ハングルが読めるようになり、基本文法の知識が身につくことによって基本的な文章の読解や簡単な会話ができるようになる。（知識・態度・技能）</li> <li>2. 現代韓国・朝鮮語圏文化を理解することができる。（知識）</li> <li>3. 英語以外の外国語を学ぶことで、日本語、日本文化をより客観的に見る視点を獲得し、多くの文化が共生する地球に生きている自覚と責任を持つことができる。（態度）</li> <li>4. 大学生として新たな外国語を学ぶことで、これまでの学習方法や学習観を自ら振り返って客観化でき、それらを主体的・能動的に転換することができる。（態度・技能）</li> </ol>	クラス別 週2回

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 基礎科目 健康・スポーツ／文化・芸術	外国語（初修外国語） 韓国・朝鮮語 II	この授業は、韓国・朝鮮語II（総合）の授業です。ハングル能力検定試験4級、韓国語能力試験1級に対応できる運用能力を身につけることを目指します。但し、必ずしも外部能力試験受験者を対象にしたクラスではありません。韓国・朝鮮語では、以下の4項目を韓国・朝鮮語I・II4単位修得時の到達目標としています。 1. ハングル検定試験（ハングル検定）4級、韓国語能力試験1級程度の韓国・朝鮮語を理解し、適切に運用することができる。（知識・態度・技能） 2. 現代韓国・朝鮮語圏文化を理解することができる。（知識） 3. 英語以外の外国語を学ぶことで、日本語、日本文化をより客観的に見る視点を獲得し、多くの文化が共生する地球に生きている自覚と責任を持つことができる。（態度） 4. 大学生として新たな外国語を学ぶことで、これまでの学習方法や学習観を自ら振り返って客観化でき、それらを主体的・能動的に転換することができる。（態度・技能） *韓国・朝鮮語IIには他に、「検定対策」「文法」「聞く」「話す」「読む・書く」に特化した授業があります。	クラス別
	健康スポーツ	自己の体力・運動能力の現状を把握し、健康の維持・増進に必要な運動の理解と実践を図ると同時に、各種の運動やスポーツの実施に必要な基礎知識と技術を習得する。また、運動やスポーツを行うことを通して、互いの交流関係を作り出す社会的能力を引き出す。 1. 生活における安全・健康や生涯スポーツに関する基礎知識を習得する。 2. 自己の体力及び運動能力を把握し、処方的実践ができる。 3. 各種運動の基礎知識と技術を習得する。 4. 積極的な運動実践とグループ活動を通して交流関係を創出できる。	
	スポーツ実習	バasketボールの基礎的技術とルールを理解を通して、ゲームで実践できる応用技術の習得を目指し、あわせてグループで協力しながらチーム練習やゲームの運営を進めていける協調性を養うことも目的としています。以下の2点を目標とします。 1. バasketボールの基礎的な知識や技術を習得する。 2. グループで協力して練習内容や戦術を考えたり、ゲームの運営を進めていくことができる。 *スポーツ実習には他に、硬式テニス、ゴルフ、スキー、フライングフットボールに特化した授業があります。	
	健康・スポーツ科学概論	個人における心と身体・性の健康について理解し、生涯にわたって健康で豊かな生活が送れるようになる。また、社会の健康問題を認識し、健康に対する一般常識を身につける。さらに自分と他人との関係を考え、周りの人と良い関係を築けるようになる。 1. こころと身体、性の健康について理解する。 2. 現代社会における健康問題を把握し、解決方法を考える。 3. 簡単な応急処置や救急蘇生が出来るようになる。	
芸術文化 I（音楽）	近年、中等教育では、音楽科の学習時間が減少している。本科目では、まずその不足分を補い、生涯にわたって文化的生活を営む上で基盤となる文化的素養を培うことを目的とする。また、実践・理論・鑑賞を融合させながら、多様な音楽文化を理解し鑑賞する力を育みたい。実践は「歌唱」を通して行う。自己の身体を震わせ、意思を持って表現する実体験を経ることで、楽曲へのより深い理解を促し、同時に鑑賞時の集中力も養いたい。さらに、我が国を中心とする音楽史の概観や島根県内の音楽活動を学ぶことで、地域の文化的背景と音楽活動への理解を深め、地域の社会活動を営む基盤的な知識を習得することを目的とする。 1. 大学生の一般教養として、専門分野以外の活動から幅広い知識や考え方を吸収することができる。（知識） 2. 「音楽」や「歌うこと」への苦手意識を取り除くことができる。（意欲） 3. 声を出すことを通し、自分を表現する意志と態度を身につけることができる。（態度） 4. 講座終了時に、数曲暗譜で歌えるようにすることができる。（技能）		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
健康・スポーツ／文化・芸術 基礎科目 全学共通教育科目	芸術文化 I (美術)	<p>本授業は、美術に関心はあっても「アートは分かりにくい」と苦手意識を持っている学生の皆さんに対し、日本美術史・西洋美術史という枠組みや時代区分を越え、各授業1テーマを掘り下げることで「美術」と「社会」との関係を明らかにし「教養としての美術史」を学んでもらおうとするものです。同時に「よき鑑賞者」となるべく、美術館についての基礎知識を身につけ、対話型鑑賞法を学んだ後に学外演習として美術館見学を行い、美術を身近に感じられるように導きます。さらに、狭義の「美術」だけでなく、身近な芸術である工芸・デザインにも目を向け、地元島根の産業とアートとの関わりについても視野を広げます。講師は首都圏で学芸員としての勤務経験があり、美術館での仕事、まちづくりへの取り組みなども紹介していきます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「美術史」「芸術学」という学問領域について理解し、説明できるようになる</li> <li>2. 美術館の機能と役割について理解し、よき鑑賞者となる</li> <li>3. 日本美術史、西洋美術史の基礎的用語を理解し、より深い学びへとつなげる</li> <li>4. 「対話型鑑賞」のメソッドを学ぶことで、コミュニケーション能力の向上につなげる</li> <li>5. 各自の専攻科目と「美術」の関連性を見出し、興味関心を広げ、各自の研究に生かす</li> </ol>	
	芸術文化 I (島根の祭りや芸術)	<p>島根県には、数多くの祭りと、それに付随しておこなわれる芸術が伝えられています。こうした祭りや芸術は、長い年月をかけて受け継がれてきたもので、島根に暮らしてきた人々の信仰や美意識を見て取ることができます。本授業では、島根の歴史と文化について理解を深めることを目的として、どのような祭りや芸術が伝承されているのか、映像を用いながら講義します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 各回の講義内容を正しく理解すること。</li> <li>2. 講義の全体を通じて、島根県の歴史文化について理解を深めること。</li> </ol>	
	情報科学	<p>情報社会と呼ばれる現代において中心的な役割の一つを担うコンピュータについて基礎的事項を解説するとともに、産業・社会において利用される情報技術について学ぶ。十分なトピックスと深度を内容に含め、文系理系を問わず現代を生きる社会人として求められる知識を身につける。また授業期間内には演習を適宜課し、コンピュータの基礎的な操作能力が修得できるようにする。</p> <p>情報及び情報技術を活用するための知識と技能を習得させ、情報に関する科学的な見方や考え方を養うとともに、実社会の中で情報及び情報技術が果たしている役割や影響を理解させ、社会の情報化の進展に主体的・客観的に対応できる能力を育てる。</p> <p>(講義12回、演習3回/全15回)            講義 12回 平川 正人            演習 3回 ⑦野口 寿一</p>	講義12回 演習3回
	論理学	<p>主に帰納論理について学びます。それによって、実生活におけるいろいろな事柄の処理に対して、その論理的な正確さを吟味する姿勢を身につけることを目的とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 論理学の基本的な枠組みを理解することができる。</li> <li>2. 非論理的な言説や文章の誤謬を見抜き、それを的確に批判することができる。</li> <li>3. 論理的な文章を書くための基礎的な力を身につける。</li> </ol>	
	心の世界	<p>「人は面白い、だから心理学が面白い」を伝えます。私たちはふつうのままでもとても精巧な精神活動をしています。そのおかげで日々の生活は喜怒哀楽にあふれ、創造的な営みも可能になります。巧妙な奇術に喜ぶことも、狡猾な詐欺に泣くことも私たちの同じ仕組みが関わっています。できるだけ実例に沿って解説します。できるだけ教室で実感していただきます。一つでもたくさんの「目から鱗が落ちる」体験をしてみてください。個々のエピソードが理解できる。自分のことばで表現できる。</p> <p>1つの物事を多面的に考えることができる。</p> <p>理解したことを基に、ものの見方や考え方が、一層柔軟に、かつ多角的にできる。</p> <p>ひと、社会、心理学のおもしろさがわかる。</p>	共同
	心の不思議	<p>心の働きにはどのようなものがあるのか？この授業では、感覚・知覚・認知的な心理現象を紹介して、その現象が生じる原因や現象の性質を実験心理学的研究・生理学的研究から考えることによって、心の働きを理解することを目的とします。</p> <p>一見当たり前のように見えている世界がどのような情報処理により生じているのか、また、心の働きとは何かということを理解することができる。一部の錯視が生じる原因・過程を説明することができる。友人や親類と錯視の展示会やHPなどを見ながら楽しむことができる。</p>	



科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 教養育成科目 入門科目（人文社会科学分野）	日本人の宗教と死生観	<p>宗教は、あらゆる時代・社会を通じて普遍的に、しかしながら多様な形で存在する文化現象である。宗教学は、このような宗教現象を、特定の信仰ないしは宗教の立場に偏ることなく、人文・社会諸科学の多様なアプローチから客観的に研究しようとする学問である。</p> <p>本講義ではこのような宗教学の視点から、日本の宗教を概観する。日本には外来宗教である仏教を初めとして、多様な宗教伝統が重層的・複合的に併存している。そのなかでも仏教・神道・「民間信仰」を取り上げ、島根県の事例にも触れながら、その略史と基本的特徴を明らかにする。その上で、日本における葬制・墓制の歴史を簡単にたどり、さらに脳死・臓器移植問題を通じて現代日本人の死生観がどのような状況にあるのかを、多様な視点から具体的に探っていく。</p>	地域志向科目
	異文化との出会い	<p>大航海時代から19世紀末までのヨーロッパ人の「異文化との出会い」とその影響を検討しながら、ヨーロッパと非ヨーロッパ世界の歴史的関係を考えます。</p> <p>1. 高校までの「暗記を中心とした歴史」から「考える歴史」へのステップ・アップを目指す。</p> <p>2. 「考える歴史」にそくして、講義内容を自分の言葉で説明することができる。</p> <p>3. 論理的思考力とそれを伝える表現力を身につけることができる。</p>	
	東アジアの歴史と文化	<p>今のような時だからこそ、勉強してみよう！ 「中国人ってどういう人たちなのか？中国の社会ってというのはどういう特徴があるのか？どんなところが日本の社会と違うのか？」</p> <p>この授業は、日本や西欧の歴史と比較しながら中国の歴史を学ぶことにより、現代の中国社会や、実際の中国の人たちの行動やその発想を、歴史的に理解できるようになることを目的とします。</p> <p>1. 中国の国家形成のプロセスと日・欧との相違について理解することができる</p> <p>2. 中国社会の歴史的形成過程・その特質と日・欧との相違について理解することができる</p> <p>3. 中国社会の歴史的な性格と中国の人たちの行動様式との関係について理解することができる</p>	
	人類史と考古学	<p>本講義では、人類史の観点から、人類学と考古学の接点を学び、それぞれの目的、方法について理解することを目的とします。また、我々現生人類（ホモ・サピエンス）の行動の特質について考えます。</p> <p>人類の起源と進化についての学説を知り、日本列島における旧石器時代の文化について理解や知識を深めることができる。</p> <p>また受講者一人一人が、人類史的観点の意義について考える機会を持つことができる。</p>	地域志向科目
	小説の構造	<p>実際に小説を読み進めることで、高校の国語とは、ひと味違った小説の世界があること体験していただきましょう。また小説を読むことが、単に文学という領域だけに限定されるのではなく、さまざまな学問領域と関連しあうことを実感していただければと思います。そのために導入として皆さんよくご存じのジブリのアニメを題材に話をしていきます。ジブリが文学とどうつながるのでしょうか。お楽しみに。</p> <p>(1) 小説の多様な読み方の習得</p> <p>(2) 江戸川乱歩と宮沢賢治という作家を知る。</p> <p>(3) 昭和初期という時代を知ること、作品と時代背景・社会との関係を理解する。</p> <p>(4) 論理的・客観的な文章の書き方の基本を習得する。</p>	
	日本語のしくみ	<p>日常生活において、「ことばづかいがおかしい」「日本語を正しく使いましょう」など、「ことばの正しさ」が問題にされることがあります。しかし、「ことばの正しさ」とは一体誰が決めるものなのでしょうか。この授業では、日本語における「敬語」を題材にして、受講者自身に「ことばの正しさ」について考えてもらいます。それを通じて、ことばを研究対象として客観的に観察することを目的とします。</p> <p>・日本語における敬語がどのようなしくみをもっているかを理解する。</p> <p>・自己の言語生活を反省的に観察する能力を身につける。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 入門科目（人文社会科学分野） 教養育成科目	王朝の文学	『源氏物語』の名場面を原文で読み進めていきます。特に、登場人物の間でやりとりされる和歌（贈答歌）に注目しながら、物語を読み解いていきます。『源氏物語』では795首もの和歌が人物の性格や経歴によって詠み分けられており、容姿や行動の描写以上に、人物の内面や意図を雄弁に語っている場合があります。この授業では、物語の内容を追いつつ、作中の和歌の果たす役割や魅力を紹介していきます。 達成目標は以下の3点です。 1 原文を読み、内容を的確に把握できる。 2 作品の分析を通して、源氏物語の表現方法や和歌の機能を理解する。 3 授業によって理解できたことや自分の考えを的確に記述できる。	
	生成文法入門	「進化言語学 (evolutionary linguistics)」について学びます。ヒトはことばを学ぶことができますが、ほかの動物はいくら教えてもことばを使うようになりません。類人と分岐した後のある時点で、ヒトだけが「ことば」を獲得したことは明らかです。しかし、それはいつのことなのでしょう？ 具体的に何を獲得したのでしょうか？ どうしてヒトだけにその進化が起こったのでしょうか？ 「進化言語学」は1990年代後半から進展してきた非常に新しい研究分野です。その特徴は、言語学・生物学・考古学・心理学・コンピュータ科学などが関わる学際研究であることです。各分野の研究者が「ことば」の研究成果を持ち寄って議論し、「ことばの進化」のシナリオを描くことが目標です。 この授業では、進化言語学の目標、研究の進め方を見ていきます。また、言語学が明らかにしたヒトの「言語能力」の一端を紹介します。進化言語学は成功するかどうか分からない、始まったばかりのプロジェクトではありません。しかし、既存の学問の枠からあえて飛び出し、新しい研究を開拓していこうとする研究者達の姿勢から学ぶことは決して少なくないと思います。 1. 「進化言語学」とは何か理解している。 2. ヒトのことばと動物の「ことば」の違いが分かる。 3. ヒトの「言語能力」とは何か理解している。	
	日常生活と犯罪学	新聞やテレビでは毎日、殺人や窃盗など様々な犯罪のニュースが報じられています。その一方で、毎日の生活の中で自分が犯罪の被害者あるいは加害者になることを意識することはあまりないでしょう。しかしながら、たとえば、自動車を運転していれば誰でも交通事故を起こす可能性はありますし、振り込め詐欺の電話がかかってくる可能性もあります。このように、私たちが普段何気なく送っている日常も犯罪と無縁ではありません。また、犯罪に関わってしまった人を社会がどのように受け入れ、サポートしていくのかということは、地域社会で暮らす一人一人が考えていくべき課題でもあり、裁判員制度のもとで裁判員に選ばれることもあります。そのため、現代社会においては、一人一人が犯罪や刑罰、刑法を正しく理解することが求められています。 この授業では、特に、日常生活に関連すると思われる犯罪の成り立ち、現状、その犯罪に対する刑罰的評価について勉強していきます。 1 日常的に起こりうる犯罪や刑罰的評価、刑事司法に対する理解を深めることができる。 2 最新の犯罪、刑事法上の問題にふれることができる。 3 企業や公務員に関連する犯罪について学び、今後役に立つ知識を得ることができる。	
	教養としての政治	「政治」は私たちにとって必要不可欠な営為ですが、どこか胡散臭く、縁遠いものであることも事実です。それを身近なものとして理解し、国内外の社会問題について一定の知識を身につけるためには、映像資料（映画、ドラマ、ドキュメンタリーなど）が役に立ちます。この授業では、広い意味で政治や法律、あるいは社会問題を扱った映画を見て、その背景や意義について考えます。 1. 国内外の政治について一定の知識を身につけることができる。 2. 映像資料から現代社会の問題を読み取ることができる。 3. 今日の政治的トピックスについて主体的に学ぶ姿勢を身につけることができる。	
	日本経済を見る眼	戦後の高度経済成長期から今日までの日本経済の軌跡を、日本の経済社会に固有の問題に焦点を当てながら見ていくことを目的とします。日本の経済社会に固有の問題について、一国の経済が抱える問題と身近な問題を理解し、新しい経済環境に直面したときに問題の本質を考察できる能力を身につけることができる。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 教養育成科目 入門科目（人文社会科学分野）	世界経済を見る眼	<p>本講義では、現代の世界経済についての基礎的知識を習得します。アジアやアメリカの主要国の経済事情を学ぶほか、各国経済を結び付ける貿易や国際金融の動向やしきみについて学習します。</p> <p>1 現代の世界経済の姿やしきみについて、具体的なイメージをもとに概要説明ができる。</p> <p>2 世界経済についての科学的理解に必要な、各種の統計資料や報告書などについての基礎的知識を得る。</p>	
	データで見る経済	<p>「経済」とは何でしょうか？もともとの意味は経世済民、民を救って世を治めるというみです。その一方で、自殺の多くの理由は「『経済』的事情」が挙げられています。こうしたパラドキシカルな状態はなぜ生じるのでしょうか。このようなことも考えつつ、本講義では、社会の仕組みについて、とくに「経済」を中心に学んでいきます。</p> <p>1. 自分が社会にかかわる一員であることを意識し、問題意識を持つことができる。</p> <p>2. 学生が「良識ある公民たるに必要な」社会的教養を身につけることができる。</p> <p>ここで言う教養＝社会問題を知るということは、単に新聞を読みこなすような力を身につけるという意味だけではなく、社会の一員として、主権者として社会を形成していく主体として必要な知識・知恵を身につけることを指します。</p>	
	現代経済へのアプローチ	<p>本講義では、企業（資本）の行動様式の変化（グローバル化やモジュール化など）に着目して、現代資本主義経済の仕組みやその特徴を学びます。またグローバル化における日本社会の動態についても学習します。</p> <p>1. 現代の企業（資本）の行動様式を説明できる。</p> <p>2. 現代資本主義経済の仕組みやその特徴について説明できる。</p>	
	地図の歴史	<p>本講義ではわが国の古地図、特に国絵図、航路図、海図、航空図を中心に地図の歴史をたどり、人類の空間認識の変化を考えていきます。</p> <p>1. 地図の歴史を理解できる（知識）。</p> <p>2. 知識や情報を論理的に分析し文章として表現できる（技能）。</p> <p>3. 地図を読み、地域を理解できる（思考力）。</p>	地域志向科目
	基礎社会学Ⅰ	<p>人々が集まって成り立っている「社会」の様々な現象や問題について、その背後にある仕組みを社会学的視点から考えていきます。我々が普段はどっぷり漬かっている「社会」なるものを、少し距離を置いて別の角度から眺めるための役に立てればと思っています。</p> <p>授業を受ける前とは異なる視点から「社会」をみることができる。</p>	
	知ることと生きること	<p>自由について「哲学的に」考察することを通じて、哲学的なものの見方・考え方がどのようなものであるかを体験してもらうことをめざします。</p> <p>1 哲学の問いと他の種の問いとの違いを、明確に区別することができるようになる。</p> <p>2 「自由」のいくつかの種類について、その各々を区別して説明できるようになる。</p> <p>3 「一つの問いに対して適切に答える」ということがどのようなことであるかについて、気にかけることができるようになる。</p>	
	心の形成	<p>この授業は、私たちの心がどのように形作られていくのかについて、心理学の知見に基づいて、そのおもしろさを受講生に伝えることが目的です。心理学は、一般的な人の心が、誕生から現在に至るまでの時間経過に沿ってどのように形成されるのかを、科学的に明らかにしています。授業では、心理学の世界を初学者の人にわかりやすいように話します。私たちすべての人にとっての日常生活の中に、心理学のテーマがたくさんあることに気づき、そのおもしろさを感じてほしいと思います。</p> <p>1. 人の「心」が形作られる過程に関心を持っている。</p> <p>2. 心理学で取り上げられている「心」とは何かを説明することができる。</p>	
	現代芸術の世界	<p>モダンアートの芸術家をひとりづつ取り上げます。その芸術家の作品を観賞しながら、芸術家を取り巻く社会、人々、歴史といった作品が生まれた背景を探っていきます。そして、現在、それらの作品にどのような解釈が与えられているかを解説します。現代美術は難解です。その難解さについて考え、語ることに面白いことを知ってもらいたいと思います。</p> <p>現代美術を社会や歴史という大きな視点から見ることで、我々がどのような社会に生き、歴史を引き受けて生きているのかについて考えるための知識を得ること。そしてそれを踏まえ、芸術という営みの今日的意義について理解を深めること。この二つが目標です、</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 教養育成科目 入門科目（人文社会科学分野）	現代芸術の思想	<p>「デザイン」をキーワードに造形芸術について考え、芸術学の入門講義をし、永井隆則編の『デザインの力』（晃洋書房）をテキストに、デザインについて考えます。</p> <p>1) デザイン史の学習を通し、20世紀の芸術動向の知識を得る。 2) デザイン、美術の重要な固有名を説明できる。</p>	
	歴史と文芸	<p>歴史と文芸はしばしば融合します。歴史を素材とした文芸、文芸的に叙述された歴史書は、地域や時代にかかわらず数多く存在し、不断に享受されてきたと言えます。古代の素朴な歴史語り、中世の宗教的歴史叙述、近代の歴史小説などを包括する一大作品群が存在すると言ってもよいでしょう。また、歴史事実美的な感動を覚えることはあり得るし、文芸作品によって真理を悟ることも少なくないことでしょう。この点でも歴史と文芸は近接し、融合します。ただし、文芸は芸術に属し、歴史は科学に通じるために、その融合が簡単ではないのも疑えない事実です。「歴史」は現実的、客観的であり、理性的、科学的に追求され、一方、「文芸」は空想的、主観的であり、感性的、美学的に創造されるので、両者は本質的に反発し合う宿命をもつという見方も成り立ちます。実際に歴史と文芸の境界にある諸作品のいくつかをみると、文芸として享受しようとする歴史性という「不純物」を含み、歴史としての評価を試みると文芸性という「不純物」を含まざるを得ないため、文芸としても歴史としても一流のものとは見なされない場合が多いように感じられます。しかし、このような評価方法は本当に正しいのでしょうか。先入観を捨てて虚心に作品に向き合うと、これらには歴史や文芸の枠を離れた独自の価値が発見できるかもしれません（発見できると思います）。本講義では、このように微妙な歴史と文芸の関係を、日本の古代・中世の実相―両者が不可分の関係にあった現実―をたどりながら追究してみたいと思います。</p> <p>a. 「歴史」と「文芸」の共通点と相違点について考える。 b. 日本の古代・中世の文芸的歴史叙述（歴史体文学）の特徴を理解する。 c. 「歴史」と「文芸」の関係について、自分の考えをもつ。 d. 問題解決能力を伸長させる。</p>	
	東アジアのことばと文学	<p>受講生各自による、漢詩（七言絶句）の創作を最終目標として、漢詩全般に関わる心得を講じます。漢詩を作ることが出来ます。その過程で、中国学に関する幅広い総合力が身に着くはずで、とはいえ、高望みはしませんが、平仄、押韻等の基本的な規則を守った漢詩みたいなものが出来たら、合格・達成としましょう。</p>	
	古代出雲の考古学	<p>「出雲」を中心にそのほかの地域の考古学資料を比較検討することによって、古代「出雲」の特質を探ります。また、歴史復元を試みるにあたっての、考古学資料の特性についても考えます。</p> <p>学生は以下の2つを目標として歴史認識とその方法を学びとる。</p> <p>1. 島根大学が所在する「出雲」という地域的まとまりが形成された過程について関心を深め、概略を説明できるようになる。 2. ものごとを説明するうえでの情報整備の手法について考古学を通して理解することができるようになる。</p>	地域志向科目
	山陰の歴史～古代・中世～	<p>高校までの授業科目としての歴史は、知識を暗記することに中心が置かれがちだと思います。大学で学ぶ歴史学はそれとはちがいます。知識をもとに歴史をどのように考えるか、あるいは当然のこのように思い込んできた歴史的事実そのものを問い直してみる。そうしたことが重要です。歴史とは何か、歴史を学ぶとはどういうことなのかを古代・中世の山陰地域を通して理解し、身につけてもらうことが最大の目的です。同時に古代の出雲・山陰地域を出発点として、視野を日本そして世界へと広げていくことによって、われわれははぐくみ育ててきた身近な歴史が、よりグローバルな歴史へとどのように関連しているのか、を考えていくことがもう一つの目的となります。</p> <p>1. 日本の古代・中世史の基本的知識を身につける。 2. 古代・中世の山陰地域の歴史の基本的知識を身につける。 3. 知識をもとに論理的に歴史的問題を考えることができる。 4. 身につけた知識、考えたことを、文章として伝える表現力を身につける。</p>	地域志向科目
考古学からみた古代山陰の世界	<p>「古代山陰と律令国家」を基本テーマとし、古代の山陰における考古学資料（官衙・官道・寺院・集落）から、律令国家の実態について考えます。その中で、都城や他地域の官衙・寺院との比較の中で、古代山陰の地域性を考えます。また、古代史研究における考古資料の活用方法についても認識を深めます。</p> <p>1. 出雲を中心とした古代山陰の姿を学ぶことができる。 2. 『出雲国風土記』に関わる遺跡を通して、考古学と文献史学との学際的な研究状況を理解できる。</p>	地域志向科目	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 教養育成科目 入門科目（人文社会科学分野）	企業と法	<p>企業に関する法律は数多くありますが、この「企業と法」の授業では、会社法という法律を取り上げます。まず会社法の総論部分を説明した後に、株式会社の出資者である株主とはどういうものなのか、株式会社を構成する機関にはどのようなものがあるのか、株式会社の資金調達手段にはどのようなものがあるのか、株式会社の組織再編にはどのような種類があるのか、などについて講義します。講義の時間は限られているので、本講義ではすべての内容に触れることはできませんが、会社法の基本的な考え方を中心に、民法や金融商品取引法などの関連する法分野にも適宜言及しながら、できるかぎり具体的な例を取り上げて、簡明・平易に説明していきます。</p> <p>会社法の基本的な考え方を理解する。 それらの基本的問題について考えることができる。</p>	
	消費生活と家族の法	<p>1 「保守主義」と「リベラリズム」という対立する二つの政治思想と、市民法・社会法の関わりを学ぶ。 2 市民法の一般理念と、社会法としての消費者保護関連の法制度を学習する。 3 日本における家族と社会の関わり、夫婦と親子・相続に関する法制度を概観し、変遷する家族法裁判例（とくに最近の生命倫理等に関わる事例）を学ぶ。 1 保守主義とリベラリズムという対立する二つの政治思想と社会科学の関わりを知る。 2 上記政治思想の対立を通じて、市民法と社会法の関係を知る。 3 消費者法における社会法としての側面を学ぶ。 4 日本の家族史と夫婦、親子、相続に関する法制度、生命倫理等に関わる裁判例を学ぶ。</p>	
	現代社会と法・人権	<p>普段の生活の中では、法との関わりというものをなかなか意識しづらいと思いますが、生活と法は不可分の関係にあります。講義では、できるだけ身近な例を引き合いに出し、社会における法との関わりを意識できるように説明したいと考えています。また、刑事裁判に関する制度を学ぶことで、通常、縁がないと思われる法律と、どのような関わりがあるのかを実感し、法律というものを身近に感じてもらえれば幸いです。</p> <p>法学というものに触れ、社会の基本的な仕組みについて、自分で考えることができるようになることが、この講義の目標です。そのために、現代社会における市民と法の関わりを説明します。</p>	
	情報化社会と経済	<p>「情報化社会」という言葉は第二次世界大戦後の資本主義経済が「モノ」中心の生産から「サービス」中心の生産に移行していく中で登場してきました。そして資本主義経済が高度成長から低成長へと移行する中で、「情報」への期待はますます高まってきました。近年ではIT革命、すなわちコンピュータ・テクノロジーや通信技術の発達・普及、インターネット、さらに携帯電話やデジタル放送に代表される情報技術＝IT（Information Technology）の革新が経済社会に大きな変革を与えようとしています。最近では携帯機器や情報家電などの種々の機器がネットワークに接続され、『いつでも、どこでも』利用できることを意味する「ユビキタス・ネットワーク」という言葉まで登場してきています。そしてGoogleに代表される検索エンジン、クラウドコンピューティングを通じた新しいサービス、TwitterやFacebook、そしてオープンソース・ソフトウェア（OSS）などIT産業＝情報産業が経済や社会に対する影響は拡大し続けています。しかし一方で、急激な情報化はさまざまな社会的問題を生み出し、また、この分野での遅れが深刻な情報格差、さらには経済格差（Digital Divide）につながっていく可能性もあります。そこで本講義では、情報化の進展によって生じる様々な社会問題、経済問題、地域問題を見据える能力を養うことを目的とします。</p> <p>情報化の進展によって生じる様々な社会問題、経済問題、地域問題を見据える能力を養うことができる。</p>	地域志向科目
	国際化のなかの地域経済	<p>経済のグローバル化が地域経済に与える影響は近年大きくなっています。我々はそのような環境の中、地域社会で暮らしていかなければなりません。「地域社会で暮らすこと」を考えていく上では、国と国との間にある経済の仕組み、食料の需要や生産、地域の産業立地などについて知っておくことが大事です。本講義では、国際通貨制度の変遷や国際収支・国際貿易の考え方、自由貿易の考え方と問題点、地域振興を考える上で焦点となる農業問題、農業政策、産業立地問題等について概説します。講義を通して、国際化そのもののあり方や地域社会の持続的発展のあり方を考える力を養うことを目的とします。</p> <p>1. 国際通貨制度の歴史的背景や内容を説明できる。（知識） 2. 国際化や食料自給の問題を分析できる。（技能） 3. 自由貿易の諸特性を理解した上で、我が国の農業・農村のあり方を主体的に考えていける。（態度）</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 教養育成科目 入門科目（人文社会科学分野）	魚と日本人	<p>中世西欧では宗教と農業事情から食はサカナが主役。また大航海時代も、近代への扉もサカナが影響。しかし現代では忘れられた歴史。日本では近世以来、沿岸漁業、捕鯨業、加工流通が発展し、魚は「和食文化」の主役に。たとえば漁業技術・加工保存技術の発達、「出世魚」や「地方名を持つ魚」の存在、東の鮭文化圏と西の鱒文化圏の形成等々。これは日本社会における「水産」の歴史性、地域性、文化性の証拠。しかし、今日では鮪はトロが、鮭はサーモンが席卷し、スーパーでは外国のサカナが主役、水産物市場自体は縮小傾向。一方、目を世界に転じると、水産物消費が拡大し、「スシ文化」がグローバル化しています。本講義は、「魚と日本人」を学ぶ意義を理解し、それをめぐる社会経済的、歴史的な視点から理解することを目的とします。また課題レポート（共同通信配信特集記事「海と生きる」等）では補論的に水産業・漁村の現状・課題・展望を読み解いていきます。併せて新聞の読み方を学びます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 食と漁と河海環境の特徴を社会科学的な視点から理解することができる。</li> <li>2. 食と漁と河海環境の問題を社会科学的な視点から整理・理解することができる。</li> <li>3. 食と漁と河海環境の特徴・問題を社会科学的な視点から他者に説明できる。</li> </ol>	地域志向科目
	基礎社会学Ⅱ	<p>この授業では、身近で具体的にイメージしやすい家庭生活と地域生活をテーマとして取り上げ、そこで経験していることについて社会学的に考えることを学びます。はじめて社会学を学ぶ人向けに、社会学とはどんな学問かについておおまかなイメージをつかんでもらうことを目的とします。</p> <p>自明のこととしてあらためて問うこともなかったことについて、さまざまな角度から見直し、批判的に考えてみる力を身につけることを達成目標とします。</p>	
	地域開発と環境	<p>本講義では、公害や環境問題の歴史を学び、地球温暖化問題や原発・エネルギー問題など現代の環境問題の現状と発生構造を理解することとともに、解決方法を論理的に考え出すことが目的です。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 環境問題の発生構造を説明できる。</li> <li>2. 環境問題の解決方法を提示できる。</li> <li>3. 環境政策の意義を説明できる。</li> </ol>	
	フランスの社会と文化	<p>フランスという国について、その成立から現代までの社会の動きを文学・芸術・言語・思想・宗教など文化の諸相との関連から概観する。さらにフランスで暮らす人々の生活習慣、家族（結婚）観、若者の価値観など最新のトピックを通して、フランスの人・社会・文化についての理解を深める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フランスの社会・文化の特性を様々な角度から理解できる。</li> <li>・ヨーロッパ世界とフランス、世界に広がるフランス語圏という観点から、複数の国との関係をふまえてフランスという一つの国を捉えることができる。</li> <li>・日本とフランスという「異文化」の視点から、自文化を相対化して考えることができる。</li> </ul>	
	考古学からみた韓半島の先史・古代文化	<p>考古学という学問がいかなる調査・研究方法を以て研究されているのかを確認したうえで、韓半島における先史時代および古代国家成立までの歴史的・文化的流れを把握することを目的とする。また、近代国家の領域が形成される以前の日本列島と韓半島との交渉・交流の形態とその意義についても理解を深める。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 考古学がいかなる方法で調査・研究されているかを説明することができる。</li> <li>(2) 韓半島における考古学調査・研究の成果について、例を挙げて述べるすることができる。</li> <li>(3) 韓半島の先史・古代文化について、時間軸上の変化や空間的な広がりをふまえて、その特徴を説明することができる。</li> <li>(4) 近代国家の領域を意識せず、多様な視角から日本列島と韓半島間の対外交渉を解釈することができる。</li> <li>(5) 韓国史と日本史という一國史の枠を越えた視野から東北アジア史を構想し、その現代的意義を述べるすることができる。</li> </ol>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 教養育成科目 入門科目（自然科学分野）	人文科目（人文社会科学分野） 山と日本人	わが国と世界の森林・森林利用・林業（これらを総称して「山」）について歴史と現状を概観し、山とそれを取りまく諸問題を解説します。その際に、人間と森林との関りを中心に見ていきます。広い意味での森林利用という点で、農業や地域社会、国民経済、さらに地球上のグローバルコモンズ等の各レベルで、人間活動の規模と物的資源としてまた環境的資源として、歴史的に、そして現状とその問題、将来のあるべき方向を考察します。それらにより、山の重要性を知り、山に対して興味と幅広い知識を持ち、問題の正確な認識と解決の方向性を考える事ができるようにします。人間と自然資源（農地・森林）の関係や相互作用について、幅広い観点から理解できるようにする。	
	初級線形代数学 I	「文系用」の線形代数学の講義です。この講義は、高校での「数III」、「行列」の知識を仮定しないで話を進めます。このために、時には数学的に難しい証明は省いて、例を挙げてその結果の意味を解説します。近年、自然科学・人文科学・社会科学の分野にかかわらず、現象を数理的に処理する方法がしばしば用いられます。そのために、思わぬところで線形代数学は微積や統計学とともに、その基本的知識が必要となってきています。この講義では、高校までは数学の苦手だった人、また文系において数学をあまりしなかった人、大学入学を機に数学を勉強したいと思っている学生を主な対象とします。線形代数学における基礎的知識を習得する。	
	実用微分積分学 I B	高等学校の数Ⅱや数Ⅲで学習した「微分」や「積分」の内容を基に、専門科目の履修に必要な知識や計算技能を修得することを目的とします。 1. 関数の極限を求めることができる。 2. 微分の定義や基本公式を覚え、その意味を理解するとともに、関数の微分を計算することができる。 3. 合成関数の微分を授業で解説した手順に沿って求めることができる。 4. 不定積分が微分の逆演算であることを理解し、その事実を数式を用いて説明できる。 5. 置換積分法や部分積分法に熟達し、積分の計算が自在にできる。 6. 有理関数や初等的な代数関数の積分の計算が自在にできる。	
	実用線形代数学 I B	線形代数学は理系の多くの分野において基本的な知識であると共に、重要な道具となっています。この講義では、行列・行列式の基本的な性質やその応用について学びます。 1. 行列の計算ができるようになること。 2. 逆行列が求められるようになること。 3. 行列を用いて連立1次方程式が解けるようになること。 4. 行列式の計算ができるようになること。	
	実用線形代数学 II B	この講義ではベクトル空間と部分空間、基底と次元、線形写像と行列との関係、固有値・固有ベクトル、またそれらの応用について学びます。実数上のベクトル空間に話題を限定します。 1. ベクトル空間と線形写像を説明できる。 2. ベクトル空間の基底と次元を求められるようにする。 3. 線形写像の像と核を理解し、表現行列を求められるようにする。 4. 内積を理解し、グラム・シュミットの方法により正規直交基底を求められるようにする。 5. 固有値・固有ベクトルを求め、行列を対角化できるようにする。	
	熱と分子の物理学	我々は普段より、熱・温度と密接に関わりながら生活を営んでおり、熱を生み出すことが出来ること、温度によって物質の状態が変化すること、などを経験として知っています。この講義では、熱力学の基本原則に基づき、実際の熱的現象を理解するための基礎を学習することを目的としています。 1. 気体の場合、状態方程式が非常に簡単な形に書けることを理解し、それを基礎に色々な熱力学の問題を考察できる。 2. 熱力学の基本法則である。第一法則、第二法則を説明できる。 3. 熱力学の原理が普段の生活や環境問題などの広い事柄と関係していることを実例を挙げて説明できる。	
	電気と磁気の物理学	高校で物理学を履修した学生を対象として電磁気学の初等的な概念の修得を目指します。電磁気学では多くの法則が出てきますので、法則の理解はもちろん、これら相互の関係や全体系における位置づけを押さえ、電磁気学の体系をイメージできることを目的とします。 1. 電磁気学の基本法則であるマクスウェルの方程式の持つ物理的な意味を理解すること。 2. 簡単な場合の電場や磁場を計算により求めること。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 教養育成科目 入門科目（自然科学分野）	物理のための数学入門	<p>物理学の諸法則は数学で記述されます。また、物理現象を解析する際にも数学が用いられます。本講義では、高等学校で習得した数学の基礎的概念を補足して、大学で学ぶ物理学に必要な数学の初歩を学ぶことを目的とします。</p> <p>学習・教育目標の「(A-1)数学・情報技術、および物理以外の自然科学の基礎知識の修得」を目的とする科目です。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 物理学と数学の関係を説明できる</li> <li>2. ベクトルの基本演算を実行できる</li> <li>3. 固有値と固有ベクトルの基礎を説明できる</li> <li>4. 物理学における微分方程式の位置づけを説明できる</li> <li>5. 関数のTaylor展開を実行できる</li> </ol>	
	反応の化学	<p>私たちの身の回りの衣食住すべての物の大部分は、有機化合物から出来ています。有機化合物の性質を知り、身の回りの有機物質の性質や現象を理解することを目的とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 身の回りの物を有機化学的観点から興味を持って見ることができる。</li> <li>2. 有機物質の組成や性質をある程度推測することができる。</li> <li>3. 環境への影響を意識して日頃の行動をとることができる。</li> </ol>	
	身のまわりの触媒	<p>身のまわりを取り巻く物質や材料への理解を深めることは大切です。触媒は、衣食住の全てを支えており、現代の生活に欠かせないものとなっています。また、環境やエネルギー問題とも深い関連をもっており、目立たないながら、快適な暮らしに必要な不可欠のものです。本授業では、触媒について化学の見地から理解し、触媒の種類と性質について基礎知識を持つとともに、現代の生活を支えている触媒の意義を学ぶことを目的とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 物質を構成する元素の種類と性質を理解し、説明できる。</li> <li>2. 触媒についての基礎的事項を説明できる。</li> <li>3. 衣食住を支えるいくつかの代表的な触媒の機能と利用の実例を挙げて説明できる。</li> <li>4. エネルギー資源創生用・環境保全用のいくつかの代表的な触媒の機能と利用の実例を挙げて説明できる。</li> </ol>	地域志向科目
	高分子の化学	<p>現代社会を支える重要かつ身近な物質であるにも関わらず、一般的にあまり認知されていない高分子（ポリマー）について、大学文系および理系学部の卒業生として求められる、基礎的な内容を理解してもらうことを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 高分子の定義を説明することができる</li> <li>(2) 高分子の特徴を説明することができる</li> <li>(3) 高分子の種類を説明することができる</li> <li>(4) 高分子の化学的、物理的および生化学的な性質を説明することができる</li> <li>(5) 身の回りの高分子材料の特徴や性質を説明することができる</li> </ol>	
	プレートテクトニクス	<p>地球上で起こる様々な地質現象、たとえば火山の噴火や地震の発生、また世界的規模の気候変動などをプレートテクトニクスとの関連で解説します。</p> <p>プレートテクトニクスを通して地球科学的もの見方や地震・火山活動とそれらにともなう災害についての科学的理解を深める。テレビや新聞等で報道される、地震、火山、地球科学に関するニュースを理解し、科学的な見方で他の人に説明できる能力を身につける。</p>	
	地球と人間生活	<p>地球の成り立ちとその後の物質循環によって地球環境が変化してきたことを紹介し、その上に成り立っている現在の地球環境と人間生活との関わり、およびエネルギー資源・鉱物資源利用の人間生活への影響などを理解することを目的とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「地学」分野の基礎知識を習得する。</li> <li>2. グローバルな視野から、また地球の歴史の観点から地域の問題を理解する。</li> <li>3. 国際社会・地域社会に貢献するための基礎的知識を身につける</li> <li>4. 住んでいる地域の特徴・情報に対して常に興味をもつ。</li> </ol>	
	計測のはなし	<p>計測とは「対象となる物理量を数値で表すこと」と定義されています。我々の身の周りで役に立っている計測技術について、基礎から応用技術まで幅広い話題について紹介します。講義だけでなく計測機器を用いた実習も一部行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 単位について理解する</li> <li>2. 効数字を意識した計算が出来る</li> <li>3. 基礎的統計量について理解する</li> <li>4. アナログとデジタルの特徴について理解する</li> </ol>	



科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 教養育成科目 入門科目（自然科学分野）	通信と情報	<p>現在、情報化社会といわれているように情報は私たちの周りに溢れている。この講義では、情報を信号として捕らえて、固定電話や携帯電話でどのように信号が伝送されているかということ、具体的に説明する。また、最近爆発的に普及しているインターネットとはどのようなネットワークなのか、電話網などの従来のネットワークとはどのように違うのかをわかりやすく説明する。そして、現在の複雑な情報化社会を生きていく上で必要知識・教養を身に付け、日常生活に生かせるようにすることを目的とする。</p> <p>以下のことを理解し、具体例をあげて説明できることを目標とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)情報の符号化手法</li> <li>(2)通信の基礎（多重化と交換）技術</li> <li>(3)電話（固定、携帯）のネットワークの構成</li> <li>(4)インターネットのネットワークの構成</li> <li>(5)暗号化技術とセキュリティの重要性</li> </ol>	
	木材の科学	<p>森林が生産する木材の地球環境保全効果、木材と住環境および人間の感性との関係を学ぶことにより、木材が環境に優しい21世紀における有用材料であることを知る。</p> <p>木材の基礎的な特性を習得し、資源の有効利用に向けた課題や取り組みを理解することを目指します。</p>	
	住まいの科学	<p>地球環境との関わりから、よりよい住まいづくりまで、様々な観点から、住宅を科学した内容を講述する。</p> <p>住まい・建築に関する基礎知識の習得できる。建築材料ごとの住まいの特性を知り、より良い暮らしの知識を習得できる。</p>	地域志向科目
	エレクトロニクスのはなし	<p>我々の生活に密接なエレクトロニクスについて、エレクトロニクス機器の原理や仕組み、エレクトロニクスの歴史や将来展望を、部品・材料の観点から講義します。エレクトロニクスの背景にある科学と歴史を知ることを通して、現在と将来を見つめる目を養うことを目指します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. エレクトロニクスの進歩が部品・材料の進歩と密接であることを理解する</li> <li>2. エレクトロニクスと電子の関わりを理解する</li> <li>3. エレクトロニクスと半導体の関わりを理解する</li> <li>4. 半導体の発展の歴史を理解する</li> <li>5. 電子と光と材料の関わりを理解する</li> <li>6. エレクトロニクスの未来を想像する力を習得する</li> </ol>	
	動物の世界	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地球上には多くの生物が生息していますが、その中での「動物」の位置づけについて理解し、また、これらの「動物」がどのように分類されているかを理解することを目的とします。</li> <li>2. 動物の形態・系統進化に関係する事例の解説を通して、生物学的な思考についても理解することを目的とします。</li> <li>3. ヒトを含む動物の世界に関して、以下の3テーマを設定し、3人の教員により講義を行います。</li> </ol> <p>これに関連してヒトを含む動物の世界に関して、以下の3テーマを設定し、3人の教員により講義を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 動物のからだの仕組み</li> <li>2. 進化</li> <li>3. 動物の行動</li> </ol>	
	植物の世界	<p>植物とは？多様な植物たちはどのような進化の道をたどったのだろうか。植物は地球上の全ての生物に於いてどのような存在であろうか。簡単素朴な問題提起および身近な植物の生物学的実像を認識することにより、植物の生物科学的基礎知識を習得する。</p> <p>植物学の基礎知識を習得した上、身近な植物に対する科学的認識、代表的な植物群の特徴、構造、生理機能を理解する。</p>	
動物の行動	<p>動物の行動についての研究は、これまで色々な方法を用いて行われてきました。本授業では、特に生理学的な立場からのアプローチによる行動解析について、その基礎を「神経・感覚」を中心に概論することを目的とします。「動物行動学」の講義であり、動物の行動を面白おかしくお話する場ではないことに注意してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 神経、感覚、運動など、行動と関連の深い生理現象の基本原則を説明することができる。</li> <li>2. 現代行動学の基本概念を理解することができる。</li> <li>3. 集中して講義を聴き、その内容をその場でまとめてノートすることができる。</li> </ol>		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 教養育成科目 入門科目（自然科学分野）	物質と生命	<p>最近の生命科学の進歩には目覚ましいものがあります。発生や進化、脳の研究からは生命の謎や不思議を徐々に説明できるようになってきていますし、ガンや老化、免疫の研究成果は病気を克服し健康な生活を送るための新しい知恵を与え続けています。また、バイオテクノロジーによって自然をコントロールすることが現実のものになってきました。一方で、そうした技術や成果をどこまで受け入れるかの判断は、専門家だけにまかせるのではなく、一般の人々にも求められるようになってきています。この講義では、こうした生命現象を物質の面からとらえることによって、生命科学の基礎となる考え方と研究成果の理解を図り、その応用についての確かな判断をするための基本を身につけることを目的とします。</p> <p>新聞や雑誌、WEB等の生物・生命に関わる話題を正しく読み解き、自分で判断できる力を身につける。</p>	
	日常生活の中の数学	<p>「小学校で習った割り算さえ実生活に活用することが少なくなった。況して、中学校・高等学校で学習した数学の内容は実生活には無意味である」という考えは本当に正しいのだろうか？この授業では、小中高の算数や数学がどのようなことに役立っているのか、そしてこの考え方がなければどのように困るのかについて受講者とともに検討していきます。ただし、数学の計算能力の向上をめざす科目ではありません。この科目の達成目標は以下の通りです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 算数だけでなく中学校・高等学校で学習した数学の内容も身近な存在であることを理解できる。</li> <li>2. 数学的な見方や考え方を実生活との関係から実感することができる。</li> <li>3. 数学の面白さに触れることができる。</li> <li>4. 実生活で数学の考えが役立っている事例を探す目を持つことができる。</li> </ol>	
	ヒトと栄養と生命	<p>食費生活に関連するヒトの健康維持と生活習慣病の発生に関連した栄養科学、生化学、分子細胞科学の基礎を学習します。本科目は、ヒトの健康維持と食生活に関連した食品と栄養に関する基礎科学です。個体レベルでの栄養現象を、細胞や分子のレベルで科学的立場で捉えて、それらの原理、役割、性質等を講義します。特に、栄養素の科学、体内での代謝変換や作用等の栄養生化学の基礎理解を目指します。</p> <p>また、ホルモンや神経伝達物質が関与する生理学、また、アレルギー、血管循環の障害さらに、発ガン等の病態での特殊栄養学も解説します。新しい視点で、最近の研究で発見された新しい食品機能や栄養機能の話題も提供します。さらに、栄養素と日常活動との関連で、食品関連物質の生化学、栄養素、エネルギー代謝、栄養所要量、食品加工貯蔵と栄養成分との関連性も学習します。このように、栄養科学は、ヒトを含めた動物の成長や生命維持、あるいは、現代の主要な問題点となっている生活習慣病の発生に深く関連しています。それらの基礎的理解には、栄養素の化学知識と共に、動物細胞の分子生物学や関連する生命科学、さらに、医学や薬学などの健康科学の分野にも広い関心を向けるべきです。</p>	
	生命情報の科学	<p>この講義では生命科学への入門として、細胞構成の基本的な理解をはじめ、生物が生命を維持していくゆく上で必要な情報がどのように発現し、受け取られ、伝えられるかを細胞レベルで学習します。</p> <p>細胞構造や生体分子の基本事項を理解し、生命のしくみを理解することを達成目標とします。</p>	
	地域開発と水環境	<p>現代文明によって私たちの生活の快適性と利便性は飛躍的に進展してきましたが、その一方でさまざまな環境問題がクローズアップされるようになりました。本講義では、すべての生命の根元である水に焦点を当て、水環境の基礎的な理解と地域開発との関係について、島根県に特有の汽水域を含む水環境問題、地球環境問題、生物多様性、リスク管理、人口減少、科学技術の不確実性などの、さまざまな観点から考えていきます。また、我が国の居住地面積の4割を占め、食料生産のみならず文化や伝統を継承してきた農村地域の水循環についても考えていきます。さらに、現代社会のかかえる環境問題について、社会的に賛否の分かれる課題を取り上げ、ダイアログの考え方を取り入れた、双方向型の討論形式の授業も行う予定です。多人数教室ですので、さまざまな学部・学年の人の考えに触れ、複眼的な視点を持てるようになることを期待しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現代文明と環境問題の関係について理解し、自分の意見を述べることができる。</li> <li>2. 世界および島根県地域の水資源について理解し、自己の専門分野との関連付けができる。</li> <li>3. 賛否の分かれる課題についての建設的な討論の技法を理解し、自らの考えを発展させることができる。</li> </ol>	地域志向科目

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
全学共通教育科目	入門科目（自然科学分野）	光環境と生物	太陽エネルギーの供給を受け、大量の水と大気の下で地球上に生命が誕生したのは約34億年前です。以来生命は降り注ぐ光の中で進化を続け大きな生態系を形成するに至っています。光は生命活動に必要なエネルギーを供給するだけでなく、生活史の進行を調節する信号としての機能も果たしています。一方、人間活動に伴うオゾン層の破壊が紫外線量の増大をもたらし、人間を含む地球の生物に重大な影響を及ぼす危険性が指摘されています。この講義はこれら光環境と生物の関わりについて概説し、生命活動が依って立つ基盤的条件である光環境の重要性に関する認識を深めることを目的としています。 身近な光の現象について説明することができる。 生物に対する光の重要性について説明することができる。 光に関連した技術や製品について説明することができる。	
		電気・通信技術の歩み	電気・通信技術の発展過程を振り返り、これらの技術がどのようにして現在の社会生活の基盤を形成してきたかを学ぶことを目的としている 1. 電磁気学がどのようにして誕生し、発展したかについて理解できる 2. 電磁気学が電気通信技術にいかにして応用されたかについての概略を理解できる 3. 現代エレクトロニクスの代表的機器の機能と原理の概略を理解できる	
		生態学入門	生態学とは、生物と環境、生物と生物の相互作用を扱う学問領域である。授業内容は、生態学の基礎を理解させることを目的とする。自然科学は解析的な手法を用いることが多いが、生態学的手法は、解析と統合の両面を併せ持つ。このような生態学の基礎を学ぶことにより、自然科学に対する視野を広げることができる。 生態学という学問の概念を理解し、生物と環境、生物と生物の相互作用について説明できるようになること。	
	入門科目（学際分野）	スタートアップセミナー	島根大学が位置し、今後の学習・生活の場となる松江市を学びのフィールドとしながら、高校までの受け身な学習観から転換を図り、より主体的に学修するために、他者と協調しながら大学において学ぶ力（学習スキルや社会的スキル）を身につける。 1. 主体的に学ぶことの重要性、大学生活に必要なスキルの重要性を認識し、例えば高校生に説明できる。（知識） 2. 学習スキル（プレゼンテーション力、批判的思考力、問題解決力など）の基盤を身につける。（技能） 3. 社会的スキル（協調性、コミュニケーション力など）の基盤を身につける。（技能） 4. 自ら主体的に学ぶ姿勢を身につけ、積極的に授業に参加する。（態度）	地域志向科目
		先輩に学ぶ島根大学のこころと形	1. 様々な「先輩」による特別講演やグループワークを通して、島根大学について知り、島根大学を好きになることで、島根大学生としてのアイデンティティを形成し、愛学心を持って主体的に学ぶ力を身につけることを目的とする。 2. 所属する組織について知る術を学ぶと同時に、「先輩」の話を自らのキャリアデザインに役立て、満足度の高い大学生活を送るための力・スキルを養うことを目的とする。（達成目標） 1. 島根大学の歴史と伝統、組織構成について説明できる。 2. 島根大学について、資料に基づいて具体的に説明できる。 3. 所属する組織のデータを調査・分析することができる。 4. 所属する組織に愛着を持つことができる。 5. 満足度の高い生活を送るために自ら計画を立て、それを実行することができる。	
		美術セミナーⅠ	絵画を「造形」としての芸術という観点から見据え、それを実際の制作の中から体得し、芸術の本質に向かう姿勢を築くことを目的とします。絵画制作の基礎的理解を得るための講義と実習を行います。到達目標は以下の通りです。 絵画の造形要素-線、面、構成、調子、色彩等-を把握し、造形的に豊かな表現ができるようになること 絵画を造形として認識しその芸術性について体験的に理解すること	
	発展科目（人文社会科学分野）	日本語の表現	日本語による文章作成や口頭発表の技術を身につけるために、さまざまな課題に取り組みます。またその過程で、文章作成に必要な日本語の様々な規則や、説得の技術について理解します。 1. 大学生に必要な日本語による文章作成の技術、口頭発表の技術を身に付ける。（技能） 2. グループ活動において、自分の役割を果たすことができる。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 発展科目（人文社会科学分野） 教養育成科目	日本人の意識構造	日本人の社会意識の変化という観点から、日本社会を理解することを目的とします。 1. 日本社会について、説得力ある説明ができるようになること。 2. 統計的データを読み、自分の解釈ができるようになること。	
	アメリカ短篇小説を読む	Raymond Carverの短篇集Will You Please Be Quiet, Please? (1976) から6篇程度取り上げ、原文で読みます。Carverの作品に絞ることにより、作家の特長的手法や作品背景となるアメリカの時代・文化状況について理解を深めます。原文で読む際、英語表現のなかには分かりにくいところがあるかもしれませんが、比較的読みやすいと思います。英語で書かれた長い文章を継続的に読むことで、英文を読む体力を身につけ、英文法や語彙力の向上と定着を図ります。 1. 作品の特長を捕捉しきちんと理由をあげて説明できる。 2. 英文法と語彙力を高めることができる。 3. 長文を読む体力を身につけることができる。	
	ヨーロッパの言語文化II	ヨーロッパという異なる言語文化圏・地域社会に関する文章を平易なフランス語で読み、さらに映画やインタビューなどの映像（音声）資料を視聴することで、母国語を含め普段から使っている「ことば」・「文化」・「社会」の関係について考える。また、フランス語の基礎的な知識（初級文法・語彙など）の修得を目指し、外国語運用能力を高めるための基本を身につける。 1. フランスを中心としたヨーロッパの文化と社会に関する内容を原文で読み、異なる言語文化圏に関する理解を深めることができる。 2. 簡単なエッセーやニュースの読解に必要なレベルのフランス語文法と基本的な表現を学び、外国語での文章読解力・外国語運用能力を身につけることができる。	
	中国文学における風土と人間	受講生各自による、漢詩（五言律詩）の創作を最終目標として、漢詩全般に関わる心得を講じます。 今年度は前期「東アジアのことばと文学」とほぼ同じ内容を教えます。ただし、前期は七言絶句の創作が中心ですが、本授業は五言律詩の創作に挑みますので、少し難度が上がるかもしれません。また、授業題目の「中国文学における風土と人間」にあうような話題を適宜提供するつもりです。漢詩を作ることが出来ます。 その過程で、中国学に関する幅広い総合力が身に着くはずですが、とはいえ、高望みはしませない。平仄、押韻等の基本的な規則を守った漢詩みたいなものが出来たら、合格・達成としましょう。	
	英語アカデミックスキルA	この授業は、比較的高い英語力を持つ学生(TOEIC500点以上)を対象として、現代的な諸問題を扱った文章を読み、各英文の文法構造を理解した上で、正確にその内容を読み取り、将来、各専門分野の文献購読に対応できる英語読解力を身につけることを目的とします。具体的には、海外の新聞記事などを素早く正確に理解する演習を行うリーディング主体の授業です。また、リーディングだけでなく、実際に海外で放映されたニュース映像やネット動画を鑑賞し、その内容を把握するリスニング演習も行います。 英語のスピーキング・ライティング・グループワークによるプレゼンテーションの演習を希望する学生は、英語アカデミックスキルBおよびDも同時に受講することが望ましいです。 1. 専門分野の英語を理解するための語彙力を身につける。(技能) 2. 比較的高度な英文について、その文法構造を分析することができる。(技能) 3. 各段落の内容を的確に要約でき、文章の論理的展開が理解できる。(技能) 4. グローバル社会における諸問題を英語で把握できる(知識) 5. 主体的・能動的に時事英語を学習する姿勢を身につけることができる(態度)	
	英語アカデミックスキルB	この授業は、比較的高い英語力を持つ学生(TOEIC500点以上)を対象として、現代的な諸問題を扱った文章を読み、各英文の文法構造を理解した上で、正確にその内容を読み取り、将来、各専門分野の文献購読に対応できる英語読解力を身につけることを目的とします。 1. 専門分野の英語を理解するための語彙力を身につける。(知識・技能) 2. 比較的高度な英文について、その文法構造を分析することができる。(技能) 3. 各段落の内容を的確に要約でき、文章の論理的展開が理解できる。(理解)	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 教養育成科目 発展科目（人文社会科学分野）	英語アカデミックスキルC	<p>この授業は、比較的高い英語力を持つ学生(TOEIC500点以上)を対象として、話し言葉に慣れ、自信をもって話すことができ、リスニング能力を向上させるとともに、ある程度の流暢さを身につけることを目的とします。この授業は、教室外で積極的に英語を使用する助けとなり、学会等でディスカッションする際に必要となる英語力を向上させるのに役立ちます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 英語で話したり、聞いたりすることに慣れる。(技能・態度)</li> <li>2. ディスカッションに必要なリスニング能力を身につけている。(技能)</li> <li>3. ディスカッションに必要な会話力を身につけている。(技能)</li> </ol>	
	英語アカデミックスキルD	<p>この授業は、比較的高い英語力を持つ学生(TOEIC500点以上)を対象として、国際舞台でのコミュニケーションスキルを向上させることを目的とします。この授業を通じて、プレゼンテーション、交渉、プロフェッショナルライティング、リスニング能力の向上を図ります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 異文化理解力を身につけている。(知識・理解)</li> <li>2. 英語で聞き上手になれる。(技能)</li> <li>3. 英語で効果的に交渉できる。(技能)</li> <li>4. 国際的なチームと活動できる。(技能)</li> </ol>	
	英語アカデミックスキルE	<p>この授業は、比較的高い英語力を持つ学生(TOEIC500点以上)を対象として、英語のライティングに焦点を当て、機能分類に従って、様々な文章を書くことができるようになることを目的とします。この授業を通じて、自分の興味関心のあることを平易な英語を用いて相手に伝えることができるようになることを目指します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 単文、複文レベルで文法的に正しい英語を書くことができる。(知識・技能)</li> <li>2. 感謝、謝罪、依頼等の機能分類に従って自分の言いたいことが書ける。(知識・技能)</li> <li>3. 特にeメールで、個人的な、あるいは公的に必要なメッセージを書くことができる。(知識・技能)</li> </ol>	
	英語アカデミックスキルF	<p>この授業は、比較的高い英語力を持つ学生(TOEIC500点以上)を対象として、学術的な英語についてパラグラフライティングの様々なスキルを学び、自らパラグラフを書けるようになることを目的とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. アカデミック英語を構成している様々な部分を理解できる。(知識・理解)</li> <li>2. 指示に従って正確に学術的なパラグラフを書くことができる。(技能)</li> <li>3. 学術的なパラグラフを書き、相手にその主旨を正確に伝えることができる。(技能)</li> </ol>	
	国際文化情報A（英語圏）	<p>この授業は、英語コマーシャルを通じて、国際的なコミュニケーションと国際的な文化について学ぶことを目的とします。文化がいかにコマーシャルに反映されているのかを学び、世界中のコマーシャルを題材にして、日常の様々な状況で効果的なコミュニケーションを行う方法を学びます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 企業がいかにして顧客に商品を買わせようとするのかを批判的に考え、このスキルが文化や社会的相互作用の重要な一部分となっていることが理解できる。(理解)</li> <li>2. 英語コマーシャルに関連する語彙を理解できる。(理解・知識)</li> <li>3. コマーシャルで描写されているにちじょうせい日常生活に関連したトピックについて議論できる。(技能)</li> <li>4. 予習をしっかりと、積極的に授業に参加できる。(態度)</li> </ol>	
	国際文化情報B（英語圏）	<p>この授業は、アメリカ人について、特に、現代的なアメリカ的な家族はどのようなものであるか、あるいは、アメリカ人はどのような考え方をしているのかを学ぶことを目的とします。こうしたトピックについてのディスカッションを通じて、英語力を向上させていきます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. アメリカの家族と日本の家族の違いを特定できる。(知識・理解)</li> <li>2. くだけた表現等の自然な英会話の要素を理解できる。(知識・理解)</li> <li>3. アメリカ人の家族に対する考え方が理解できる。(理解)</li> <li>4. アメリカ人の意見と日本人の意見を比較することができる。(知識・技能)</li> <li>5. 自然なスピードで英語を話すことができる。(技能)</li> <li>6. 予習をしっかりと、積極的に授業に参加できる。(態度)</li> </ol>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 教養育成科目 発展科目（人文社会科学分野）	グローバルビジネスコミュニケーションA	<p>この授業は、世界中の様々なビジネスの状況でコミュニケーションができるようになることを目的とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. コミュニケーションのスタイル等、文化がいかにコミュニケーションに影響を与えるのかを批判思考的に考えることができる。（知識・理解・技能）</li> <li>2. 問題の共有、解決方法の提示等、典型的なビジネスのディスカッションができる。（技能）</li> <li>3. 会社の説明等、ビジネスに必要とされるコミュニケーションを行うことができる。（技能）</li> </ol>	
	グローバルビジネスコミュニケーションB	<p>この授業は、世界中の様々なビジネスの状況で必要となるプレゼンテーションができるようになることを目的とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. プレゼンテーションに必要な情報を収集し、英語でまとめることができる。（知識・技能）</li> <li>2. パワーポイント等を利用して、効果的にビジネスに必要な内容を英語で伝えることができる。（技能）</li> <li>3. プレゼンテーションの内容に対する質問に的確に答えることができる。（技能）</li> </ol>	
	海外留学セミナーA	<p>この授業は、海外研修に備え、学術的な話題や日常な話題についてディスカッションし、自信をもって英語で話すことができるようになることを目的とします。同時に、効果的な英語プレゼンテーションの仕方を学びます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 自分の意見を述べ、相手の意見に賛同あるいは不賛同を表現できる。（知識・技能）</li> <li>2. 相手が黙っているときに、相手を会話に引き込むことができる。（知識・技能）</li> <li>3. 英語でプレゼンテーションができる。（知識・技能）</li> <li>4. 他者のプレゼンテーションを聴き、その内容を整理できる。（知識・技能）</li> <li>5. 予習をしっかりとって、積極的に授業に参加できる。（態度）</li> </ol>	
	海外留学セミナーB	<p>この授業は、海外体験をする前に、英語の流暢さを伸ばし、自信をもって英語で話せるようになることを目的とします。海外で出会う様々な状況を想定し、コミュニケーションの練習を積み重ねていきます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. アメリカ人とコミュニケーションするために、適切な日常会話ができる。（技能）</li> <li>2. 日常的な英語が理解できる。（技能）</li> <li>3. アメリカ文化やアメリカ人についてより多くのことを理解できる。（知識・理解）</li> <li>4. 自分の意見を自信をもって言える。（態度）</li> </ol>	
	上級TOEFLセミナーA	<p>この授業は、比較的高い英語力を持つ学生（TOEIC500点以上）を対象として、TOEFLで繰り返し生じるパターンを理解し、効果的な解答の作り方を学び、TOEFLのスコアアップを目的とします。TOEFLのすべてのセクションをカバーしますが、特に、スピーキングとライティングに重点を置きます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. TOEFLに繰り返し生じるパターンを理解し、特定できる。（理解・知識）</li> <li>2. TOEFLのそれぞれのセクションにおいて高スコア/低スコアとなる解答の特質を理解できる。（理解・知識）</li> <li>3. TOEFLの高スコアが期待できる解答を作成することができる。（技能）</li> </ol>	
	上級TOEFLセミナーB	<p>この授業は、比較的高い英語力を持つ学生（TOEIC500点以上）を対象として、TOEFLで繰り返し生じるパターンを理解し、効果的な解答の作り方を学び、TOEFLのスコアアップを目的とします。TOEFLのすべてのセクションをカバーし、それぞれのセクションでバランスよくスコアを獲得できることを目指します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. TOEFLに繰り返し生じるパターンを理解し、特定できる。（理解・知識）</li> <li>2. TOEFLのそれぞれのセクションにおいて高スコア/低スコアとなる解答の特質を理解できる。（理解・知識）</li> <li>3. TOEFLの高スコアが期待できる解答を作成することができる。（技能）</li> </ol>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 教養育成科目 発展科目（人文社会科学分野）	中級英会話A	<p>この授業は、様々なトピックについて英語でディスカッションすることができるようになることを目的とします。そのディスカッションを通じて、ライフスキルを身につけます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 個人的な目標を定めることができる。（知識・技能）</li> <li>2. 英語でプレゼンテーションができる。（知識・技能）</li> <li>3. 効果的なプレゼンテーションを行うためのチームワークを身につける。（知識・技能）</li> <li>4. 自らの考えに疑問を投げかけ、その知識をディスカッションに応用できる。（知識・技能）</li> <li>5. 予習をしっかりとって、積極的に授業に参加できる。（態度）</li> </ol>	
	中級英会話B	<p>この授業は、ビジネスや一般的なトピックについてディスカッションしながら、自信をもって英語で話せるようになることを目的とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ステレオタイプ等、文化がいかにコミュニケーションに影響を与えるか批判的に考えることができる。（知識・理解・技能）</li> <li>2. アジア圏において重要なトピックについて話すことができる。（知識・理解・技能）</li> <li>3. 広告等、卒業後に会える基本的なビジネス状況を理解できる。（知識・理解）</li> <li>4. 様々なトピックについてディスカッションできる。（知識・理解・技能）</li> <li>5. 予習をしっかりとって、積極的に授業に参加できる。（態度）</li> </ol>	
	異文化コミュニケーション入門A	<p>この授業は、TOEIC400点～500点程度の者を対象として、異文化コミュニケーションにおいて出会う様々な問題を理解し、それらを克服するためのスキルを身につけることを目的とします。この授業で、英語能力を向上させ、異文化の状況で心地よくコミュニケーションができるようになることを目指します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 異文化間の問題が理解できる。（知識・理解）</li> <li>2. 異文化間の問題について自分の意見を述べるができる。（理解・技能）</li> <li>3. 世界の人々や文化についてより多くのことを理解できる。（知識・理解）</li> </ol>	
	異文化コミュニケーション入門B	<p>この授業は、TOEIC400点～500点程度の者を対象として、様々な異文化の状況で効果的なコミュニケーションを行う方法を学び、異なった種類の英語を使うことができるようになることを目的とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. コミュニケーションのスタイル等、文化がいかにコミュニケーションに影響を与えるか批判的に考えることができる。（知識・理解・技能）</li> <li>2. 典型的な英語のイディオムを使うことができる。（知識・技能）</li> <li>3. 世界の人々が話す英語の違いを理解することができる。（理解・知識）</li> </ol>	
	グローバルリテラシーセミナーI	<p>この授業は、21世紀を生き抜いていく上で必要となるグローバルリテラシーを身につけることを目的とします。グローバル社会では、ただ英語知っているだけでは不十分で、「21世紀スキル」を身につける必要があります。この授業で、こうしたスキルを身につけることをスタートし、グローバルリテラシーセミナーIIで、発展させていきます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. グローバルリテラシーを備えた市民として必要なスキルや知識を理解できる。（理解・知識・技能）</li> <li>2. 英語知識の不足から生じるコミュニケーションバリアを克服できるスキルを身につける。（知識・理解・技能）</li> <li>3. 文化の相違から生じるコミュニケーションバリアを克服できるスキルを身につける。（知識・理解・技能）</li> <li>4. 話し手・聞き手の先入観から生じるコミュニケーションバリアを克服できるスキルを身につける。（知識・理解・技能）</li> </ol>	
	グローバルリテラシーセミナーII	<p>この授業は、グローバルリテラシーセミナーIで身につけた知識や技能を継続的に発展させることを目的とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 問題を批判的に考え、その解決案を述べるができる。（理解・知識）</li> <li>2. グループディスカッションでリーダーシップを発揮することができる。（知識・技能）</li> <li>3. 世界経済がいかに我々の日常生活に影響を与えているか議論することができる。（知識・理解・技能）</li> <li>4. 日常生活やグローバルリテラシーを身につけるためにICT技術を効果的に、あるいは効率的に利用することができる。（知識・理解・技能）</li> </ol>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 教養育成科目 発展科目（人文社会科学分野）	上級TOEICセミナーⅠ	<p>この授業は、リスニング及びリーディングプラクティスを積み重ね、TOEIC 650点以上を獲得することを目的とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 英語の単文を正確に聞き取ることができる。(技能)</li> <li>2. 少し長めの英語の会話や説明を聞き取ることができる。(技能)</li> <li>3. 正しい英語を見極める文法力を十分に身につけている。(知識・技能)</li> <li>4. 英語の文章を理解するためのスキミングとスキニングのスキルを身につけている。(技能)</li> </ol>	
	上級TOEICセミナーⅡ	<p>この授業は、TOEICテストにおける各自の弱点を発見し、それら+を克服することによって、TOEIC 700点以上を獲得することを目的とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 英語による日常的な会話を理解するとともに、様々なトピックについて比較的長い英語の説明を理解できる。(技能)</li> <li>2. 正しい英語を見極める十分な文法力を身につけている。(知識・技能)</li> <li>3. 英語の文章を素早く読み、必要とされる情報を読み取ることができる。(技能)</li> </ol>	
	初級英会話A	<p>この授業は、英語で聞いたり、話したりする機会を多く与え、自信をもって英語でコミュニケーションすることができるようになることを目的とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日常生活で必要なことを英語で述べるができる。(技能)</li> <li>2. 日常生活で目にする英語情報を読み取ることができる。(技能)</li> <li>3. 日常生活で必要なことを英語で書くことができる。(技能)</li> <li>4. 一般的な話題について、自分の意見を述べるができる。(技能)</li> <li>5. 予習をしっかりとって、積極的に授業に参加できる。(態度)</li> </ol>	
	初級英会話B	<p>この授業は、英語で聞いたり、話したりする機会を多く与え、自信をもって英語でコミュニケーションすることができるようになることを目的とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 英語で自分の興味関心のあることを述べたり、尋ねたりすることができる。(知識・技能)</li> <li>2. 英語で自分の意見を述べて、その理由を説明できる。(知識・技能)</li> <li>3. 相手の申し出や依頼に対して、上手く承諾したり、断ったりできる。(知識・技能)</li> <li>4. 英語で平易なプレゼンテーションができる。(知識・技能)</li> <li>5. 予習をしっかりとって、積極的に授業に参加できる。(態度)</li> </ol>	
	国際文化情報A（ドイツ語圏）	<p>この授業は、ドイツ現代社会の諸課題に関する最新情報を提供し、ドイツ現代社会の諸問題の背後にある文化的な問題にも触れ、日本の状況と比較し、異文化理解を深めることを目的とします。「授業内容」に記載のトピックを対象に、ドイツの州とその文化を紹介するテキストを用いながら、日常的な表現を取り上げることから始め、ドイツについて意識を深めていきます。また、授業ではドイツ語の表現練習も行い、初級から中級へのステップアップを目指します。さらに、ネットでさまざまな映像を上映する上に、日本人の立場から自らの意見が持てるように議論を進めていきます。なお、授業は、日本語とドイツ語を用いて進めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ドイツの最新事情を学び、現代ドイツ社会を理解することができる。(知識)</li> <li>2. ドイツ語圏における現代ドイツ社会の諸事象に関して、分かりやすく説明することができる。(知識・技能)</li> <li>3. 持続性をもって自律的・積極的に学ぶ姿勢を自ら培うことができる。(技能・態度)</li> <li>4. 参加ということの意味、それには自覚と責任が伴うことを身をもって知ることができる。(態度)</li> </ol>	隔年



科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 教養育成科目 発展科目（人文社会科学分野）	国際文化情報B（ドイツ語圏）	<p>この授業は、ドイツ現代社会の諸課題に関する最新情報を提供し、ドイツ現代社会の諸問題の背後にある文化的な問題にも触れ、日本の状況と比較し、異文化理解を深めることを目的とします。</p> <p>国際文化情報B（ドイツ語圏）では、下記「授業内容」に記載のトピック(2?12)を対象に、日常的な文化の違いを取り扱ったテキストを用いながら、差異の背景にあるドイツ人(または日本人)の考え方について議論を深めていきます。また、授業ではドイツ語の読解トレーニングや表現練習も行い、初級から中級へのステップアップを目指します。なお、授業は、日本語とドイツ語を用いて進めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ドイツの最新事情を学び、現代ドイツ社会を理解することができる。(知識)</li> <li>2. ドイツ語圏における現代ドイツ社会の諸事象に関して、分かりやすく説明することができる。(知識・技能)</li> <li>3. 持続性をもって自律的・積極的に学ぶ姿勢を自ら培うことができる。(技能・態度)</li> <li>4. 参加ということの意味、それには自覚と責任が伴うことを身をもって知ることができる。(態度)</li> </ol>	隔年
	国際文化情報A（フランス語圏）	<p>この授業は、フランス現代社会の最新情報を提供し、フランス現代社会の諸問題の背後にある文化的な問題にも触れ、日本の状況と比較し、異文化理解を深化させることを目的とします。</p> <p>国際文化情報A(フランス語圏)では、下記「授業内容」に記載のさまざまなテーマを取り上げ、現代フランス社会の諸問題を考察します。さらに、日本人の立場から諸課題について自らの意見が持てるように議論を進めていきます。</p> <p>なお、授業は、日本語とフランス語を用いて進めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. フランスの最新事情を学び、現代フランス社会を理解することができる。(知識)</li> <li>2. フランス語圏における現代フランスの教育事情、現代フランスフランスの家庭事情、フランスの伝統文化と大衆文化等に関して、分かりやすく説明することができる。(知識・技能)</li> <li>3. 持続性をもって自律的・積極的に学ぶ姿勢を自ら培うことができる。(技能・態度)</li> <li>4. 参加ということの意味、それには自覚と責任が伴うことを身をもって知ることができる。(態度)</li> </ol>	隔年
	国際文化情報B（フランス語圏）	<p>この授業は、フランス現代社会の最新情報を提供し、フランス現代社会の諸問題の背後にある文化的な問題にも触れ、日本の状況と比較し、異文化理解を深化させることを目的とします。</p> <p>国際文化情報B(フランス語圏)では、下記「授業内容」に記載のさまざまなテーマを取り上げ、現代フランス社会の諸問題を考察します。さらに、日本人の立場から諸課題について自らの意見が持てるように議論を進めていきます。</p> <p>なお、授業は、日本語とフランス語を用いて進めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. フランスの最新事情を学び、現代フランス社会を理解することができる。(知識)</li> <li>2. フランス語圏における現代フランスの教育事情、現代フランスフランスの家庭事情、フランスの伝統文化と大衆文化等に関して、分かりやすく説明することができる。(知識・技能)</li> <li>3. 持続性をもって自律的・積極的に学ぶ姿勢を自ら培うことができる。(技能・態度)</li> <li>4. 参加ということの意味、それには自覚と責任が伴うことを身をもって知ることができる。(態度)</li> </ol>	隔年
	国際文化情報（中国語圏）	<p>この授業は、国際文化情報(中国語圏)では、中国現代社会の諸課題に関する最新情報を提供し、中国現代社会の諸問題の背後にある文化的な問題にも触れ、日本の状況と比較し、異文化理解を深めることを目的とします。</p> <p>「授業内容」に記載の大衆文化、最新社会事情、両国の相互影響と交流に焦点をあてて、現代中国社会の諸問題を考察します。さらに、日本人の立場から諸課題について自らの意見が持てるように議論を進めていきます。</p> <p>なお、授業は、日本語と中国語を用いて進めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 中国の最新事情を学び、現代中国社会を理解することができる。(知識)</li> <li>2. 中国語圏における現代中国社会の諸事象に関して、分かりやすく説明することができる。(知識・技能)</li> <li>3. 持続性をもって自律的・積極的に学ぶ姿勢を自ら培うことができる。(技能・態度)</li> <li>4. 参加ということの意味、それには自覚と責任が伴うことを身をもって知ることができる。(態度)</li> </ol>	隔年

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 教養育成科目 人文科目（人文社会科学分野）	中級中国語会話	<p>この授業は、すでに初級中国語力（中国語検定試験4級以上）を持つ学生を対象として、特に話す能力を伸ばすことを目的とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>中国語能力検定試験（中検）3級程度の中国語を聞いて、理解することができる。（知識・技能）</li> <li>日常なことや定まった話題についての自分の意見を平易な中国語で表現し、中国語コミュニケーションを支障なく行うことができる。（知識・技能）</li> <li>英語以外の外国語を学ぶことで、日本語、日本文化をより客観的に見る視点を獲得し、多くの文化が共生する地球に生きている自覚と責任を持つことができる。（知識態度）</li> <li>主体的・能動的に中国語を学習する姿勢を身につけることができる（態度）</li> </ol>	
	中国語音声セミナー	<p>この授業は、発音力、聴解力、会話力という3技能のバランスに配慮して、中国語の日常会話に適した発音の運用能力を身につけることを目的とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>中国語能力検定試験（中検）3級程度の中国語の音声知識を理解し、適切に運用することができる。（技能）</li> <li>中国語の構造や音声特徴を理解することができる。（知識）</li> <li>英語以外の外国語を学ぶことで、日本語の構造や日本語の音声特徴をより客観的に見る視点が獲得できる。（態度）</li> <li>大学生として新たな外国語を学ぶことで、これまでの学習方法や学習観を自ら振り返って客観化でき、それらを主体的・能動的に転換することができる。（態度）</li> </ol>	
	中国留学セミナー	<p>この授業は、中国への短期海外研修あるいは1年間の留学を念頭に置き、中国語を使って、中国語を話す外国人とコミュニケーションがとれたという成功疑似体験ができ、中国語で海外の日常生活における様々な難題を解決できる方法を身につけることを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>中国語能力検定試験（中検）3級程度の中国語を聞いて理解し、適切に運用することができる。（技能）</li> <li>中国語話者の発話意図を正確に理解できる。（技能）</li> <li>中国への留学に置いて想定される日常生活における難題をうまく解決する手段を見出すことができる。（知識）</li> <li>大学生として新たな外国語を学ぶことで、これまでの学習方法や学習観を自ら振り返って客観化でき、それらを主体的・能動的に転換することができる。（態度）</li> </ol>	
	中国語検定セミナー	<p>この授業は、すでに初級中国語力（中国語検定試験4級以上）を持つ学生を対象として、初級の復習と共に基礎文法を整理し、中国語検定試験3級試験で要求される単語力、聴解力、文法力の養成を目指します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>中国語能力検定試験（中検）3級程度の中国語語彙を理解できる。（知識・技能）</li> <li>中国語能力検定試験（中検）3級程度の中国語文法・語法が理解できる。（知識・技能）</li> <li>中国語能力検定試験（中検）3級程度の中国語運用を適切に行うことができる。（知識・技能）</li> <li>主体的・能動的に中国語を学習する姿勢を身につけることができる（態度）</li> </ol>	
	中級中国語表現法	<p>この授業は、現代中国の文化を扱った中国語の文章と会話を習うことにより、中国語中級レベルの語法、句型、表現、言語習慣などを把握でき、聞く、話す、読む、書くなどの総合应用能力をバランスよく高め、とりわけ中級レベルの中国語の読解力と簡易な中国語作文能力をしっかりと身につけることを目的とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>中級レベルの中国語を理解するための語彙力や文法力を身につけることができる。（知識）</li> <li>中国語の総合能力を身につけ、中検3級レベルに達することができる。（知識）</li> <li>簡易な中国語による文章作成力とコミュニケーション能力を身につけることができる。（技能）</li> <li>グローバルな視点に立って中国の諸問題を簡易な中国語で把握することができる。（知識）</li> <li>中国の社会や文化をマクロ的に理解し、一定の国際的視点・対応能力を有することができる。（態度）</li> </ol>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 教養育成科目 発展科目（人文社会科学分野）	現代中国語セミナーA	<p>この授業は、「現代中国語セミナーA」演習を通して、リスニング及びリーディングを中心に、中国語実践能力のさらなる向上を目的とします。具体的な目標としては、中国語検定試験3級の獲得を目指します。</p> <p>(1) 中国語能力検定試験（中検）3級程度の中国語を聞いて理解し、適切に運用することができる。(技能)</p> <p>(2) 3000語～5000語を修得し、中国語で日常生活が支障なく送ることができる(技能)</p> <p>(3) 中級レベルの中国語を活用し、平易な中文日訳・日文中訳に対応できる(技能)</p> <p>(4) これまでの学習方法を振り返って、主体的な学習へと転換することができる。(態度)</p>	
	現代中国語セミナーB	<p>この授業は、現代中国語セミナーIの基礎に基づいて、中国語の実用能力をさらに向上させることを目的とします。</p> <p>1. 中国語能力検定試験（中検）3級程度の中国語を理解し、適切に運用することができる。(知識・技能)</p> <p>2. 中国語の統語論における「言語構造」を理解することができる。(知識)</p> <p>3. 英語以外の外国語を使用することで、日常生活ができるような言語能力を育成する。(技能)</p> <p>4. 大学生として新たな外国語を学ぶことで、これまでの学習方法や学習観を自ら振り返って客観化でき、それらを主体的・能動的に転換することができる。(態度・技能)</p>	
	中国語スキルアップセミナーA	<p>この授業は、中国語の基礎力を持つ学生を対象として、現代中国の文化を扱った現代中国語の文章と会話を習い、各中国語の文法や表現を十分理解した上で、多くの応用練習を行うことによって、中級レベルの中国語の聞く・話す・読む・書く総合能力をバランスよく身につけ、中国語スキルアップを実現することを目的とします。</p> <p>(1) 中級レベルの中国語を理解するための語彙力や文法力を身につけることができる。(知識)</p> <p>(2) 簡易な中国語によるコミュニケーション能力を身につけることができる。(技能)</p> <p>(3) 中国語の総合能力を身につけ、中検3級レベルに達することができる。(知識)</p> <p>(4) グローバルな視点に立って中国の諸問題を簡易な中国語で把握することができる。(知識)</p> <p>(5) 中国の社会や文化をマクロ的に理解し、一定の国際涵養・対応能力を身につけることができる。(態度)</p>	
	中国語スキルアップセミナーB	<p>この授業は、すでに初級中国語力（中国語検定試験4級以上）を持つ学生を対象として、読む・書く・聴く・話すという4技能のバランスに配慮して、中国語の中級の運用能力を身につけることを目的とします。具体的には、習得した単語、句型などを使い、正確に話す・書く演習を行う主体の授業です。</p> <p>1. 中国語能力検定試験（中検）3級程度の中国語を理解し、適切に運用することができる。(知識・態度・技能)</p> <p>2. 現代中国語圏文化を理解することができる。(知識)</p> <p>3. 英語以外の外国語を学ぶことで、日本語、日本文化をより客観的に見る視点を獲得し、多くの文化が共生する地球に生きている自覚と責任を持つことができる。(態度)</p> <p>4. 主体的・能動的に中国語を学習する姿勢を身につけることができる(態度)</p>	
	国際文化情報A（韓国・朝鮮語圏）	<p>この授業は、韓国・朝鮮現代社会の諸課題に関する最新情報を提供し、韓国・朝鮮現代社会の諸問題の背後にある文化的な問題にも触れ、日本の状況と比較し、異文化理解を深めることを目的とします。</p> <p>特に国際文化情報A（韓国・朝鮮語圏）では、下記「授業内容」に記載の韓国料理の特徴、食事作法、住宅事情、誕生日と記念行事、キャンパスライフ、余暇の過ごし方、映像の中での韓国社会文化に焦点をあてて、現代韓国・朝鮮社会の諸問題を考察します。さらに、日本人の立場から諸課題について自らの意見が持てるように議論を進めていきます。なお、授業は、日本語と韓国・朝鮮語を用いて進めます。</p> <p>1. 韓国・朝鮮の最新事情を学び、現代韓国・朝鮮社会を理解することができる。(知識)</p> <p>2. 韓国・朝鮮語圏における現代韓国・朝鮮社会の諸事象に関して、分かりやすく説明することができる。(知識・技能)</p> <p>3. 持続性をもって自律的・積極的に学ぶ姿勢を自ら培うことができる。(技能・態度)</p> <p>4. 参加ということの意味、それには自覚と責任が伴うことを身をもって知ることができる。(態度)</p>	隔年

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 発展科目（人文社会科学分野） 教養育成科目	国際文化情報B（韓国・朝鮮語圏）	<p>この授業では、韓国・朝鮮現代社会の諸課題に関する最新情報を提供し、韓国・朝鮮現代社会の諸問題の背後にある文化的な問題にも触れ、日本の状況と比較し、異文化理解を深めることを目的とします。特に国際文化情報B（韓国・朝鮮語圏）では、下記「授業内容」に記載のスポーツ、健康と美容、秋夕とお正月、韓国の伝統遊び、伝統衣装の韓服、韓国の結婚式、韓国人の感情表現、映像の中での韓国社会文化に焦点をあてて、現代韓国・朝鮮社会の諸問題を考察します。さらに、日本人の立場から諸課題について自らの意見が持てるように議論を進めていきます。なお、授業は、日本語と韓国・朝鮮語を用いて進めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 韓国・朝鮮の最新事情を学び、現代韓国・朝鮮社会を理解することができる。（知識）</li> <li>2. 韓国・朝鮮語圏における現代韓国・朝鮮社会の諸事象に関して、分かりやすく説明することができる。（知識・技能）</li> <li>3. 持続性をもって自律的・積極的に学ぶ姿勢を自ら培うことができる。（技能・態度）</li> <li>4. 参加ということの意味、それには自覚と責任が伴うことを身をもって知ることができる。（態度）</li> </ol>	隔年
	英語海外研修A	<p>この授業は、カナダでの海外研修に備え、英会話能力を向上させ、自信をもって英語で話せるようになることを目的とします。海外研修で出会う様々な状況を設定し、英会話の訓練を積み重ねていきます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. カナダの学生と英語でコミュニケーションができる。（技能）</li> <li>2. カナダの大学の先生と英語でコミュニケーションができる。（技能）</li> <li>3. カナダで日常的な英語が理解できる。（理解・技能）</li> </ol>	
	英語海外研修B	<p>この授業は、アメリカ合衆国での海外研修に備え、英会話能力を向上させ、自信をもって英語で話せるようになることを目的とします。海外研修で出会う様々な状況を設定し、英会話の訓練を積み重ねていきます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. アメリカの学生と英語でコミュニケーションができる。（技能）</li> <li>2. ホームステイ先の家族と英語でコミュニケーションができる。（技能）</li> <li>3. アメリカで日常的な英語が理解できる。（理解・技能）</li> </ol>	
	英語海外研修C	<p>米国で活躍する研究者やプロフェッショナルとの討論やサンノゼ州立大学、スタンフォード大学等の学生達との交流を通して、異なる文化や価値観を体験し、国際的な広い視野を身に付けると共に、人生や勉学に対する目標を定め、自己実現の基礎とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 米国の研究者や学生達との交流を通じて国際的な視野の拡大を図る</li> <li>2. 米国の研究者や学生達との討論やプレゼンテーションを通して、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。</li> <li>3. 自己の将来のキャリア形成の基礎的な考えを習得する。</li> </ol>	
	英語海外研修D	<p>香港、シンガポールで活躍する研究者やプロフェッショナルとの討論や現地大学等の学生達との交流を通して、異なる文化や価値観を体験し、国際的な広い視野を身に付けると共に、人生や勉学に対する目標を定め、自己実現の基礎とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. アジアの研究者や学生達との交流を通じて国際的な視野の拡大を図る</li> <li>2. アジアの研究者や学生達との討論やプレゼンテーションを通して、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。</li> <li>3. 自己の将来のキャリア形成の基礎的な考えを習得する。</li> </ol>	
	英語海外研修E	<p>米国カリフォルニア州の企業や大学での国際インターンシップを体験し、米国で活躍する研究者やプロフェッショナルとの討論やサンノゼ州立大学、スタンフォード大学等の学生達との交流を通して、異なる文化や価値観を体験し、国際的な広い視野を身に付けると共に、人生や勉学に対する目標を定め、自己実現の基礎とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 米国の研究者や学生達との交流を通じて国際的な視野の拡大を図る</li> <li>2. カリフォルニア州における企業や大学でのインターンシップを通じて仕事体験を行うと共に、プロフェッショナルの仕事術を学ぶ。</li> <li>3. 米国の研究者や学生達との討論やプレゼンテーションを通して、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。</li> <li>4. 自己の将来のキャリア形成の基礎的な考えを習得する。</li> </ol>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 教養育成科目 発展科目（人文社会科学分野）	英語海外研修F	<p>本プログラムは、島根県立大学短期大学部松江校と連携して行う夏期海外英語研修プログラムである。事前事後集中講義とセントラルワシントン大学での講義を通じて、参加学生の英語によるコミュニケーション能力の向上と地域住民や学生交流による国際的視野の涵養を目指す。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 英語によるコミュニケーション能力の向上</li> <li>2. アメリカ文化への理解を深め、国際的視野の拡大を図る。</li> <li>3. セントラルワシントン大学や島根県立大学短期大学部の学生達との交流やホームステイを通じて、人脈形成を計る。</li> </ol>	
	英語海外研修G	<p>本授業は、テキサス大学における夏期研修プログラムの為に事前・事後集中講義を行い、テキサス大学における授業を始め、様々な活動に参加し、米国の学生との交流を通じて国際的な視野を身に付けさせることを目的とします。</p> <p>異文化間コミュニケーション能力を身に付け、自己や物事を多角的に分析できるようになること。</p>	
	英語海外研修H	<p>本授業は、テキサス大学における夏期研修プログラムの為に事前・事後集中講義を行い、テキサス大学における授業を始め、様々な活動に参加し、米国の学生との交流を通じて国際的な視野を身に付けさせることを目的とします。</p> <p>異文化間コミュニケーション能力を身に付け、自己や物事を多角的に分析できるようになること。</p>	
	異文化理解入門	<p>留学生と日本人学生との合同クラスです。「外国人」とのコミュニケーションの実践、協働作業を通じて、「異文化間コミュニケーション」を経験し、自他の文化や社会に関する知識を深め、それぞれを尊重する態度を養います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本語を外国語として見ることができ、その時々適切な表現を使って外国人とコミュニケーションをとることができる。</li> <li>2. 異文化、自文化についての基本的な知識を身につける。</li> <li>3. 外国人同士での共同作業において、意思を通じ合わせることができ、問題が発生した場合には適切な方法で解決することができる。</li> </ol>	
	留学のための英語による教養基礎（理系文系別）	<p>英語による基礎的な社会科学・文学、自然科学や工学の入門講義を通して、基礎的な教養を高め、海外留学への具体的な準備を促し、英米圏への派遣留学生数の増加を図る</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 英語による基礎的な哲学、社会科学（文系）の理解</li> <li>2. 英語による基礎的な自然科学や工学（理系）の理解</li> <li>3. 全講義を通じて教養教育を行い、英語による専門科目を学ぶ力をつけ、具体的な海外留学に関する準備を促す。</li> </ol>	
	大学で学ぶ世界史	<p>この授業では、世界史の知識を網羅的に身に付けたり、特定の国や地域の歴史を詳細に理解することを目的としません。世界史のいくつかのトピックに焦点をあてながら、私たちが生きる現在の世界がどのように成立したのかを講義するとともに、授業時間中のワークを通じて自ら世界史を語るようになることを目的とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 世界史を構想するためのの方法と視点を説明できる</li> <li>(2) 世界史の特定のトピックについて他者と対話しながら自らの意見を述べるができる</li> <li>(3) 文献・資料を調査し、現在に生きる自分にとっての世界史の存在意義について論理的に主張を展開することができる</li> </ol>	
	アカデミック・ライティング	<p>本授業では、以下の2点を授業の目的としています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 理系・文系を問わず、論文執筆やレポート作成など大学の学修に必要な日本語でのライティングを行うための方略を身につける。</li> <li>2. 問いを設定し問題の解決に向かうために必要な論理的な考え方や、自分が作成した文章を読み手に伝わりやすい文章にするための考え方を身につける。</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本語・文章の特徴を理解し適切に文章に表現することができる（知識）</li> <li>2. 現実に起きている事象・現象をとらえ、価値ある問いを生成していくことができる（技能）</li> <li>3. 主張と理由や根拠を的確に書き分けて論理的に組み立てることができる（技能）</li> <li>4. よりよく自分の思いや考えを他者に伝えようとして文章を磨いていくことができる（態度）</li> </ol>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 発展科目（人文社会科学分野） 教養育成科目	人間と教育	<p>教育学についての理論的な知見を伝達するとともに、教育が行われる現場においての実践的な知見について考察し、教育をめぐる活動と背景について深い関心と理解との獲得を図る。また講義では大学で研究及び教育（学習を含む）にかかわる主体に求められる知的活動における倫理基準とその意義の修得を目指す。</p> <p>講義を通して以下の3点及び大学で学ぶ学習者としての行動規範の理解を構築することを目標とし、評価の基準をこれらの達成目標に準じて設定します：</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. □「人間発達理解」人間の発達について多面的な観点から理解する。</li> <li>2. □「教育機能理解」教育行為のもつ意義と役割を理解する。</li> <li>3. □「教育機能の矛盾」教育行為がもつ前提を批判的に考察し、その限界についてある程度の知見を得る。</li> </ol>	
	むら興し・まち興し	<p>日本のむら興し・まち興しの必要性、背景、施策の変遷、実例について、第1部むら・まち興しの歴史、近代日本の農村自治、第2部むら・まち興しにおける地域資源の活用、農村女性組織の活動を中心に、第3部むら・まち興しの政策的課題の3部構成から学ぶ。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本のむら・まちの歴史と現状、課題について他者に説明できる。</li> <li>2. 日本のむら・まち興しの歴史と現状、課題について他者に説明できる。</li> </ol>	地域志向科目
	中国語海外研修A（北京大学）	<p>中国における海外研修を通して、学生のグローバル的な視野を養成する。「百聞は一見に如かず」の如く、現地に行って、自ら中国語を使い、その学習意欲を引き出すとともに、中国語運用能力を高めることを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 中国語能力検定試験（中検）3級程度の中国語を理解し、適切に運用することができる。（知識・技能）</li> <li>2. 中国の社会文化を理解することができる。（知識）</li> <li>3. 中国現地で日常言語能力を育成する。（技能）</li> <li>4. 学習方法を振り返って、中国言語能力を能動的に転換することができる。（態度・技能）</li> <li>5. 中級水準の聞く・話す・読む・書く・訳すという外国語学習のいわゆる五大スキルを修得する。</li> </ol>	隔年
	中国の歴史と文化	<p>中国寧夏大学や北京の人民大学等における約10日間の夏期研修会を通して、中国語および中国の歴史と文化を学びます。また、中国の様々な歴史的遺産を見学したり、現代の市民生活を知るため自由な体験学習も行います。この様な異文化体験を通して、国際的な視野の拡大が図れます。中国の中国人民大学（北京）、寧夏大学（銀川市）での夏季研修と史跡などの見学を通して、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 中国の文化・歴史・風土への理解を深める</li> <li>2. 現在の市民生活に触れると共に、学生相互の交流を促進</li> <li>3. 異文化体験を通じて相対的に日本を見直す事が出来る</li> </ol>	
	韓国の文化と風土	<p>韓国の慶尚大学校（晋州市）での夏季研修会と見学を通して、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 韓国の文化・歴史・風土への理解を深める</li> <li>2. 現在の市民生活に触れると共に、学生相互の交流を促進</li> <li>3. 異文化体験を通して日本文化の見直し</li> <li>4. 事前設定した自主研究を通して国際的視野の拡大を目的とする。</li> </ol> <p>科目の達成目標は以下の3点である。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 韓国語入門：初心者を対象としたハングル文字の読み、基本文型や日常会話の初歩を習得する。</li> <li>2) 韓国の文化、歴史と風土：講義を通して韓国の文化（特に音楽や食物中心に）と歴史（特に産業比較を中心に）の概要を学ぶと共に、韓国の史跡見学を通して風土の理解を深める。</li> <li>3) 韓国の市民生活：講義、ホームステイ及び慶尚大学校の教官・学生との交流を通じて現在の市民生活の特色を学ぶとともに、相互理解を深める。</li> </ol>	
	現代中国を読むⅠ	<p>さまざまなスタイルの中国語テキストに触れることを通じて中国語を読み、日本語に翻訳する能力の向上を目指します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 文法の基礎を身につける</li> <li>2. さまざまなスタイルの中国語に触れる</li> <li>3. 教科書レベルよりもワンランク上の中国語読解&amp;翻訳能力を身につける。</li> </ol>	
	現代中国を読むⅡ	<p>めまぐるしく変化する現代中国の社会・文化等多くの事象について理解を深めていきます。多くの漢字の発音を修得します。中国語の新聞記事を読むことができる。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考		
全学共通教育科目	教養育成科目	発展科目（人文社会科学分野）	漢文史料を読む	<p>著名な漢文史料を読み、「古典的教養としての中国史」を学びます。中国人の価値観や行動様式について皮相的・感情的な論評が飛び交う昨今、歴史に根ざした確かな中国理解はますます重要になっています。古典のなかから、彼らを理解する手がかりを見つけていきましょう。</p> <p>(1) 数千年に及ぶ中国史を見わたしてみると、そこには人々の行動や思考を根底から律する、いくつかの「ルール」があることがわかります。漢文史料の読解を通じて、この基本的な「ルール」を理解することが第一の目標です。（知識）</p> <p>(2) 漢文史料の基礎的な読解力を身につけることが第二の目標です。（技術）</p>	
			平和学	<p>古今東西、いくつもの戦争が起きている。日本もかつて他国と戦争し、そしてそれは今なお「済んだ話」ではない。戦争は常に多くの犠牲を生ずる。それなのになぜ戦争してしまうのだろう。なぜ世界平和は実現しないのだろう。この授業では、平和あるいは戦争という問題を、さまざまな学問分野を専門とする教員がそれぞれの立場から論ずる。それらの話を通して、受講生それぞれが平和や戦争について自ら問題意識を持ち、さらには「どうすれば平和な世界をつくれるか」について考えることを目指す。</p> <p>(1) 平和や戦争について、各専門分野の教員による講義を参考にして、さまざまな視点から見つめ直すことができる。</p> <p>(2) 市民社会の一員として自分に何ができるかについて、自分なりの意見を述べるができる。</p>	
			現代社会とキャリア	<p>本授業では、自身のキャリアを考えるうえで必要な心理学的、社会学的な問題について理解を深めることを目的としています。具体的には、(1) school-to-workの移行に伴って生じる社会問題について触れることにより、進路選択を取りまく現在の状況を理解すること、(2) 自己理解を深め、大学での学びを将来のキャリアと結びつけて考えることができるようになってもらうことを目的としています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現代社会の問題を社会学、心理学的側面から説明することができる（知識）</li> <li>2. 自己分析の意義と方法について説明することができる（知識）</li> <li>3. 大学での学びを将来のキャリアと結び付けて考えることができる（態度）</li> <li>4. 複数の客観的指標で自己の適性を表現することができる（技能）</li> <li>5. 他者と協力して計画的に課題をすることができる（技能）</li> </ol>	
			力と運動の物理学	<p>初級の力学を講義と演習を通して理解することが目的です。また簡単な運動の物理的な取り扱いと解析手法を身につけることを目標とします。公式を覚え、問題を解くことが物理ではなく、自然法則を単純な法則で表そうとしている。この科目では力学に関する自然法則を、微分・積分を用いた表現で理解できるようにする。</p>	
全学共通教育科目	教養育成科目	発展科目（自然科学分野）	波と振動の物理学	<p>振動と波動を、物体（媒体）の運動を分析することから始め、時間的・空間的な状態の変化として、理解することを目指します。つまり、感覚的な理解から解析的・統一的に「なるほど、分かった!」となることを目的とします。科学技術・自然における振動・波動現象に関連しつつ、大学レベルの物理への導入を行ないます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 振動を位置と時間の関係で理解する。単振動・減衰振動・強制進藤を区別する。</li> <li>(2) 波の運動を、振動の位置と時間の変化として捉える。</li> <li>(3) 気体の波（音）、固体の波、電磁波（光）の波の特徴を区別し記述する。</li> <li>(4) 振動・波動の数式的表現ができる。</li> </ol>	
			エレクトロニクスセミナー	<p>エレクトロニクスの世界を深く理解するためには、数学的な表現を用いることが不可欠です。大学での数学や専門科目を履修するために必要なベクトル解析の基礎を身に付けることを目的とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ベクトルの内積、外積、三重積を計算することができる。</li> <li>2. ベクトルの微分を行うことができる。</li> <li>3. 場の考え方と流束・流束密度の概念を理解することができる。</li> <li>4. 場の微分を行うことができる。</li> </ol>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 教養育成科目 発展科目（自然科学分野）	物理学の世界	<p>物理分野の基礎から応用分野までの幅広い領域において展開される最先端の研究を紹介する。それぞれの分野の研究がどのような経過を経て発達してきたか、現状の解決すべき問題点は何か、今後どのような魅力的な研究が提案されているのかを学習する。</p> <p>(1)大学で学ぶ基礎的な物理学や数学が、最先端の物理やその応用分野どのように結びついているか理解できる。</p> <p>(2)物理とその関連分野で展開されている研究の現状と課題について説明できる。</p>	
	遺伝子を考える	<p>受講生が自ら発表し、遺伝子に関する最新の結果を紹介し、全員で議論することにより、遺伝子に関する知識を深めることを目的としています。対話形式の授業です。</p> <p>セミナー形式の授業であるので、受講生が自身の発表を行なうことができること。ガンや遺伝病の理解などを通して、遺伝子にまつわる最新の内容を理解すること、討論に参加できること。</p>	
	自然環境の復元	<p>これまでの人間活動は自然環境を破壊・汚染してきました。今後は、地球環境にやさしい技術、劣化した生態環境を復元するための技術、及び新しいライフスタイルの確立が求められています。これが新しい学問、生態工学（エコテクノロジー）の目的です。</p> <p>水環境と土壌環境について生態環境工学を適用するための状況が理解できる。</p>	
	自然と語ろう	<p>センターの各部門（森林科学部門、農業生産科学部門、海洋生物科学部門）の特性を生かし、「森林から耕地、海」に至る物質の流れ、基礎的概念、現状と課題について、総合的に理解することを目的とする。</p> <p>私達の生活が自然との共生の中で成り立っていることへの理解を深める。</p>	
	データ解析の数理	<p>実験・観測データ、特に多変量データをどのように解析するのかについて、実際例を通して平易に解説します。適当な課題を通してデータ解析を実践し習得します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 直線単回帰を理解しデータに適用できる</li> <li>2. 重回帰を理解しデータに適用できる</li> <li>3. 多項式回帰を理解しデータに適用できる</li> <li>4. ロジスティック回帰を理解しデータに適用できる</li> <li>5. 主成分分析を理解しデータに適用できる</li> <li>6. 判別分析を理解しデータに適用できる</li> <li>7. 計量的多次元尺度法を理解しデータに適用できる</li> <li>8. 数量化法を理解しデータに適用できる</li> <li>9. クラスタリングを理解しデータに適用できる</li> <li>10. 相関の概念を理解しデータに適用できる</li> <li>11. グループでの研究課題への取組みに主体的に関与できる</li> </ol>	
	たたらと現代製鋼	<p>たたら製鉄は中国地方（山陰地方）で主に発達した日本独特の製鉄法である。日本刀は現在でもこの製法で作製した鋼でないといけないといわれている。ものづくりの大切さが言われている中、地域の特色であるたたら製鉄を題材に取り上げ、たたら製鉄の操業実習を行う。さらに現代の現代の製鋼技術について講義を通して学び、ものづくりの大切さを学んでもらう。</p> <p>実習を通じて、一つの目的に向かって協力して作業することの大切さ、ものづくりの大切さを感じることができる。また、集中講義では、中国地方に発達したたたら製鉄の技術的なユニークさ、背景などを学び、現代の製鋼法などについて理解する。</p>	地域志向科目
生命科学の世界	<p>近年、急速に発展しつつある生命科学がもたらす成果は、我々を取り巻くあらゆる分野に応用され、豊かな暮らしをもたらしています。本授業では、生命科学の世界を分子科学の領域、植物科学の領域、微生物・酵素の領域、食品・医薬の4つの領域に分け、各領域における学内の専門家を交えた講師により、生命科学の発展と展望を様々な観点より考察します。</p> <p>生命科学に関連する種々の領域に興味を持つことにより幅広い知識を身につける。</p>		



科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 教養育成科目 発展科目（自然科学分野）	情報と地域－オープンソースと地域振興	Linuxに代表されるオープンソース・ソフトウェア＝OSSは導入する企業にとってもコスト・ダウンのメリットがあり、Webでサービスを行う多くのサイトはオープンソースを組み合わせることでシステムの構築を行っている。また開発においても地方の中小企業であってもオープンソースに機能を付加した、システムを構築するなどのビジネス機会を広げることになる。一方、オープンソースの開発・導入・活用に関しては開発側の技術力の向上ももちろん必要であるが、ユーザ側の理解も求められる。そこで理工系・文科系関わらずOSSの理解が必要であり、またOSSの技術的な知識だけでなく、社会的な位置づけ、産業としての可能性について各分野から幅広く学ぶことを目的とする。 <ul style="list-style-type: none"> <li>Linuxに代表されるオープンソース・ソフトウェア＝OSSの開発方式に関する理解</li> <li>政府・自治体・企業等におけるオープンソースの活用の意義とその理解</li> <li>オープンソースを活用したビジネスモデルと地域産業振興に関する理解</li> </ul>	地域志向科目
	R u b yプログラミング	島根県、松江市にとって「地域資源」と考えられるRuby、そしてRuby on Railsなどのプログラミング言語、Webアプリケーション開発フレームワークの習得を目指す。 また、Rubyに関わる開発者、エンジニアの講義を聞き、Rubyやオブジェクト指向言語の今後の発展、活用の可能性について探る。 <ul style="list-style-type: none"> <li>プログラミング言語Rubyの基本構文の習得</li> <li>Rubyを活用したアプリケーションの開発、グループ発表</li> </ul>	地域志向科目
	山陰地域の自然災害	自然災害に関する入門的授業として、気象災害、地震災害、地盤災害など災害ごとの時間的・空間的な特性や発生仕組みを、山陰地域に発生する災害を事例として理解し、防災・減災について関心を持ち、主体的に考えるための基礎力を養う。 (1) 自然災害の多様性について例を挙げて述べるができる。(知識) (2) 自然災害が発生する基本的な仕組みを説明することができる。(知識) (3) 防災・減災について関心を持ち、主体的な問題意識を示すことができる。(態度)	地域志向科目
	自然環境論	自然地理学の立場から、自然環境の問題を考えていきます。調査・資料作成・発表・質疑応答を通して、セミナー科目の基本的ノウハウを身につけることもこの授業の大きな目的です。 1. 現代の社会が直面する環境問題を理解する(知識)。 2. 多面的なものを見方を身につける(知識)。 3. 情報の入手、分析、発表技能を身につける(技能)。 4. 他者の考えを理解するとともに、自らの考えを説明できる(態度)。	
	長寿社会の健康なくらし	島根県が直面している長寿社会において、健康と暮らしの関わりを保健医療的な知見から学習することを目的とする。 高齢者を取り巻く健康や医療的な特徴を学び、高齢者の健康と暮らしの関わりが理解できる。	地域志向科目
	人と職業	職業の世界を知り、働くことについて考えることが目的です。就職状況に関するデータを知り、業界研究の方法を身につけ、様々な働き方を事例から学びます。これらを通して、自分に適した職業に就くために必要な知識・技能・態度を身につけ、就業力を高めます。 1. 現在の就職状況について具体的な数字やデータに基づいて説明できる(知識) 2. 就職後の具体的な仕事内容について3つ以上の職業で具体的に説明できる。(知識) 3. 特定の職業について概要を調査し、報告することができる(技能) 4. 就業力を高めるために大学時代に取り組む内容について宣言・着手することができる(技能・態度) 5. 自分の人生の中に就業を位置づけることができる(態度)	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 発展科目（学際分野） 教養育成科目	キャリアデザイン	<p>描いた未来を実現するために「今」必要なことを考えて行動する力を養い、大学生活を今後の進路・職業選択や人生設計に活かせるようになってもらうことが目的です。キャリアデザインの考え方や理論を理解し、進路・職業選択の方法を学びます。そして、諸先輩の実例も参考にしながら、実際に自らの将来を構想・設計（キャリアをデザイン）してみます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. キャリアに関する理論について代表的なものを2つ以上挙げて説明することができる。（知識）</li> <li>2. 自分のキャリアデザインについて図や文字、言葉を使って説明できる。（技能）</li> <li>3. 自分が抱えている課題を整理し、優先順位をつけることができる。（技能・態度）</li> <li>4. 目的達成のための適切な手段を選択し、行動することができる。（技能・態度）</li> <li>5. 折に触れて、中長期的な視野（ビジョン）で自分の人生（キャリア）について展望していくことができる。（態度）</li> </ol>	
	中山間地域フィールド演習	<p>島根県では、中山間地域を「産業の振興、就労機会の確保、保健・医療・福祉サービスその他の社会生活における条件が不利で振興が必要な地域」と定義しています。現在、島根県内における中山間地域の割合は8割を越えている状況にあり、様々な面で課題を抱えています。本授業では、実際にこのような地域へと出向き、地域で暮らす人々と連携する中で中山間地域の現状を知り、課題を学ぶことで、中山間地域に対する自分の考え・想い（地域貢献マインド）を持つことを目的としています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. フィールドワークを通じて、地域の特徴や課題を的確に理解・把握することができる。</li> <li>2. 地域の方々と連携しながら、活動に取り組むことができる。</li> <li>3. 地域の方々との活動を通して、地域の人の想いを知り、自分の考えを持つことができる。”</li> </ol>	地域志向科目
	事例中小企業経営論	<p>規模は中小であっても社会から高い評価を受けている企業が数多く存在します。働くことを考えるにあたっては、規模にこだわらない「企業を見る目」をもつとともに、自らが情報を収集し、考察することが重要となります。</p> <p>本講義では、島根県や全国の高い評価を受けている企業の事例研究を通して、中小企業の強み・課題について理解を深めるとともに、地域の中小企業で働くことの意味を理解し、自身の就職活動とキャリア形成に役立てることを目的とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 高い評価を受けている全国各地の中小企業について100社を語るができる。</li> <li>2. 高い評価を受けている中小企業の経営学を体系的に説明できる。</li> <li>3. 島根県の中小企業の現状と課題を理解する。</li> </ol>	地域志向科目
	酒一杯の酒から覗く学問の世界	<p>酒にまつわる人文・社会・自然諸科学の多面的な問題を、それぞれの専門分野の講師の講義によって採り上げ、さらに最後に実施する酒蔵見学実習と併せて、学問の深さ・広さ・面白さを具体的に確認することを目的とします。同時に酒と健康の関わりについても考えます。酒の学問を通して、豊かな教養を身につけましょう。</p> <p>第一に、各講義を聴講して、酒の歴史、文学との関わり、健康との関連、税金・財政との関係、飲酒と法律、醸造科学の原理と酒造りの過程などについて、基本的な知識を獲得していきます。</p> <p>第二に、以上を前提として、酒蔵見学実習で実際の酒造りの工程（洗米から搾りまで）を見学し、酒造会社・杜氏のお話を伺うことによって、講義で得た知識を具体的なものとして実感してもらいます。</p>	地域志向科目
	死と人間	<p>生きとし生けるものはみないずれ死にます。その中で、死について何かを思いつつ死ぬもの、またおのれの死を見つめつつ死ぬものは、おそらく人間だけでしょう。では人間は、人間の死について何を思い、おのれの死をどのように見つめてきたのでしょうか。この授業では、古今東西さまざまな人間たちが思い描いた死の姿、あるいはおのれの死を見つめた人間の思索を、文学・文化人類学・芸術学・哲学などの視点から取り上げ、たどっていきます。死について考察することは、ただちに、生（生きること）を見つめとらえ直すことへとつながります。授業を担当するどの教員も、このことに留意して語ることになるでしょう。</p> <p>受講者の皆さんは、この授業から情報や教訓を安直に引き出して事足りれりとするのではなく、「自分自身が思い描く死の姿」に目を向け、「自分自身の死を（そして生を）見つめる」機会とするよう、心がけて下さい。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. に関する人文科学的な考察が発する問いかけを、自分自身の問題として理解し受け止めることができる。</li> <li>2. に関する人文科学的な考察の内容について、説明することができる。</li> </ol>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 教養育成科目 発展科目（学際分野）	フィールドで学ぶ「斐伊川百科」	<p>斐伊川をフィールドにして、歴史と文化、自然環境、産業と暮らしについて幅広く学び、斐伊川とその流域を総合的に理解することを目的とします。</p> <p>受講者は、授業目的を理解して出席し、主体的に学ぶことを通じて、斐伊川とその流域についての総合的知識を講義とフィールドワークによって獲得できる。</p>	地域志向科目
	山陰の地域に根ざしたエネルギー環境教育	<p>持続可能な社会の構築に向け、日常生活や産業活動の基盤となるエネルギーの開発・利用・供給と環境保全の在り方について、総合的な観点から考え、学生一人ひとりのエネルギー問題に対する関心の喚起と理解の促進を図る。また、学生一人ひとりが、環境に関する問題や課題を自分自身の問題や課題として考え、将来において適切な意思決定と行動を行うための素地を養う。</p> <p>特に、学校教育の中で行われているエネルギー・環境教育の現状を紹介し、学校教育のなかでのエネルギー・環境教育のあり方について論及する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) エネルギー問題や環境問題について説明できる（知識）</li> <li>2) 学校教育におけるエネルギー教育の現状、具体的な取り組みについて説明できる（知識）</li> <li>3) 地球市民としての自覚を持ち、持続可能な社会発展に貢献できる（態度）</li> <li>4) 論理的な思考力とそれを伝える表現力を身につける（技能）</li> </ol>	地域志向科目
	生活と健康	<p>健康のとらえ方は社会の発達段階によって異なり、段階ごとに疾病や健康状態も変化しています。近代において、自然科学の進展に伴い医学が飛躍的に発展し、疾病の予防と人間の寿命の延伸が可能となりました。現代において、単に長生きすることが健康の証ではなく、生活の質（QOL）を高めることが健康問題を考える上で重要な点です。WHOの健康の定義では、健康を単に「病気でない」状態と消極的にとらえるのではなく、「完全に良好な状態」と積極的にとらえていること、また健康の身体的側面だけを考えるのではなく、精神的・社会的側面にも注目しています。この考え方は現代の健康観を考える基盤となっています。</p> <p>本講義では、さまざまな分野で活躍する教員が、その専門的な観点から「生活と健康」についての考えを教授し、今後皆さんが健康を保ち、さらに健康を増進していくための情報を提供することを目標としています。自分で作り出していく健康やそれに必要な生活環境づくりについて考えることができる。</p>	
	技術と社会	<p>昨今の技術的要因に基づく社会的不祥事や、環境、知的所有権等に関する問題から技術者の倫理的な判断と行動の必要性が高まっています。本講義では技術が社会活動とどのように係わり合いを持っているかを、社会、自然環境、企業活動、法制度等を通して総合的に考え、将来社会的責任を担う学生にとって適切な判断と行動をできるような能力を修得させることを目的とします。（上記は技術者倫理とも呼ばれ、産業界からもその必要性が叫ばれています。）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 技術の進歩が社会へ及ぼす影響、企業と社会との関わりについて理解できる。</li> <li>2. 技術の成果が社会に及ぼす功罪をどのように判断するかの規範を理解できる。</li> <li>3. 技術が自然に及ぼす影響や地球環境保全の重要性について理解できる。</li> <li>4. 独創的な技術の尊重と保護、製造物の社会的責任などについて法制度と関連させて理解できる。</li> <li>5. 技術の企業活動や市場への寄与、企業の社会的責務などについて理解できる。</li> <li>6. 研究開発から事業化までの過程とそこでの企業と個人との係わりについて理解できる。</li> <li>7. 企業における危機管理（コンプライアンス）について理解できる。</li> <li>8. 情報技術の発達が社会に与える功罪について理解できる。</li> <li>9. 上記の目標を総合して技術者倫理について理解できる。</li> </ol>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 発展科目（学際分野） 教養育成科目	島大ミュージアム学	<p>島根大学で学ぶ学生は、県内外の出身地を問わず、島根県の自然・歴史・文化や本学の学校史、顕著な業績をあげた教官・卒業生などについての知識が希薄であるように見受けられます。</p> <p>そこで、本授業では、「ミュージアム」「フィールド」「モノ」をキーワードにして、島根県の自然・歴史・文化や島根大学の学校史・著名人など（自校教育）の基礎的事項について、学際的に学ぶものとします。あわせて、公開授業として地域市民にも聴講してもらいます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 島根県・島根大学について、広い基礎知識を得ることができるようになります。（知識）</li> <li>2. 島根県・島根大学の特徴・長所について説明できるようになります。（知識）</li> <li>3. 島根県・島根大学に対する誇り・愛着が涵養されることにより、地域に根ざした島根大学生としての自覚ある行動を身につけることができますようになります。（態度）</li> <li>4. 毎回のミニレポートに取り組むことによって、文章をまとめ、記述できるようになります。</li> </ol>	地域志向科目
	地域づくり-地域教育力の再生-	<p>地域社会は、かつて地域の子どもたちが成長していく過程において、家族だけでなく、地域の様々な大人が、日々、何らかのかかわりを持ち、共に子どもを育ててきた。また、学校だけでなく、家庭の手伝いや遊び、地域の行事、自然体験などから多くの生活の知恵、社会のルールを学んできた。このような地域の学び環境を総じて地域教育力と称してきたが、今日では、地域連帯意識の喪失とともに地域社会から消え去ろうとしている。本授業では、この地域の教育力を青少年教育の諸課題を解決する方途の一つとして捉え、地域教育力を構成する諸要素の理解を深め、今後の「地域づくり」における地域教育力の再生の意義を理解する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学校、家庭、社会の連携の意義を理解する。</li> <li>2. 地域の教育システムと地域教育力のかかわりを理解する。</li> <li>3. 社会体験、職場体験、自然体験等体験学習の意義を理解する。</li> <li>4. 地域教育力を高める諸要素を理解し、その推進方策を考える。</li> <li>5. 「地域づくり」における地域教育力の意義を理解する。</li> </ol>	地域志向科目
	島根学	<p>島根を知るための導入科目です。授業は、導入としての総論および基礎論と活性論から構成されます。基礎編は「島根を知る」と題し、そこにある課題・資源を多角的な視点から学びます。活性論は「島根を活用する」と題し、その事例を学びます。クリッカーやグループディスカッションなどを適宜活用し、学習者の主体的な学びを促すアクティブラーニング形式で授業を行い、授業全体を通じて、島根が持つ地域資源と地域課題に対する理解を深めることを目的とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 島根県の地域資源と地域課題について説明できる。（知識）</li> <li>2. 講演を受けた内容を自分の既存知識に結び付けて理解することができる。（知識）</li> <li>3. 形式に沿って、2. の内容をレポートにまとめることができる。（技能）</li> <li>4. 主体的にグループ活動に取り組むことができる。（技能、態度）</li> </ol>	
	環境問題通論	<p>本授業は、環境問題への導入的授業である。受講者は現状の環境問題について理解し、これらに主体的に参加・行動できるように環境に対する知識を身に付けることができる。また環境問題を様々な角度から概観し、より専門的な分野で理解できるようになる。（知識）現状の環境問題について事例を列挙することができる。</p> <p>（知識）現状の環境問題と自らの生活を結びつけ理解することができる。</p> <p>（知識）環境問題の多様な側面を説明することができる。</p> <p>（技能）他者と協調し、現状の環境問題について議論することができる。</p> <p>（技能）自らの生活について環境調査を行うことができる。</p> <p>（態度）議論に主体的に参加することができる。</p> <p>（態度）他者と協力して自分なりの答えを示すことができる。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 発展科目(学際分野) 教養育成科目	環境教育フィールド科学	<p>21世紀を生きる地球市民として、どのような立場や状況にあっても多角的な視点を理解したうえで、利害関係を整理し、人類を含めた自然環境や社会環境に対して望まれる判断や行動をとれるような能力を身につけた人材を養成します。また、日常においては、大学人として環境に配慮した生活ができる人材を養成します。</p> <p>次の3点を目標としています。</p> <p>(1) 【対象や課題となる環境についての実感を伴った理解】 (意識: in) 本来あるべき自然の中で学ぶときには、十分にその自然を感じ入り、また、問題とされる環境問題と対峙するときには、自然と自然、自然と人、人と人などの関係性を適正に評価したうえで理解することができる。</p> <p>(2) 【課題の抽出・整理の能力】 (知識・技能: about) 地球温暖化・エネルギー問題・森林破壊など様々な地球環境問題について理解し説明することができるとともに、全体を見渡し、課題や問題を抽出し整理することができる。</p> <p>(3) 【行動力・問題解決力】 (技能・態度: for) 環境問題を解決するための視点や方法を習得するとともに、山陰・島根県の自然環境にふれ合いながら、自然と人の双方に対して対話ができるとともに、問題解決に向けた行動につなげることができる。また、自然と人との対話を通して地域への愛着を持ち貢献することができる。</p>	
	教育研究のための統計法	<p>昨今、教育現場では、学力問題、学習意欲などの問題、いじめの問題、発達障害など様々な問題を抱えています。よりよい教育の在り方について議論する際に、客観的に事象をとらえ、データを適切に解釈し、その結果に基づいて新しいアイデアを出していく力が必要になります。そのためには、統計についてある程度の知識と技能が必要になります。本講座では、教育に関する模擬データを使って、実際に手を動かしながら統計の基礎的な素養を身につけていきます。また実際に現場では質問紙調査を行うことが多々ありますが、この授業では実際に質問紙の作成、データ収集、分析も行います。さらに、インタビューデータ等の質的なデータの取り方や分析の仕方も学習していきます。</p> <p>なお、科目の特性上、教職志望者を優先します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育データの分析にはどのような手法があるのかを知っている</li> <li>・自分でデータ収集計画を立案・実施し、収集されたデータの基礎的な分析ができる</li> <li>・データに基づいた事象の解釈ができ、他者に向けた発表を行うことができる</li> </ul>	
	学習の科学	<p>本講座は、学習について科学的に考えていきます。教育は教師がどうするかということに焦点が当たりますが、人がいかに学んでいくのかというふうには、学習者に焦点があたっています。学習を考えるには、認知科学、教育心理学、発達心理学、社会心理学、神経科学、脳科学、文化人類学、教育工学など幅広い学問の知識が必要となりますので、学際的になります。そこで、本講座でも、各内容に応じて、それぞれの分野の専門家が担当し、学習に対するより深い理解を目指していきます。</p> <p>学習にまつわる科学の諸概念について理解し、自分なりに説明することができる</p>	
	ジオパーク学演習	<p>ジオパークとは、地質及び地形を基盤として、生態系、歴史、文化、景観、人々の暮らしや産業などの領域を切り口として整備される「ジオツーリズム」を活動の主題とする自然公園です。この授業では、野外実習として実際にジオサイト(地質遺産)を訪問し、豊かな地域遺産についての理解を深めます。また、ジオパーク活動の先進地を訪問し、地域活性化と体験型ツーリズムの観点から、その意義と実践について学びます。学んだ知識・体験をもとに、セミナー形式で「いづも地域」を題材としたジオツーリズムを企画し、情報発信を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ジオパークについて実践的な理解を深める</li> <li>2. 自ら情報を収集し整理できる力を身につける</li> <li>3. 地域の自然遺産の保全と活用について理解を深める□</li> <li>4. セミナー形式のグループ学習を通じ、課題発見・解決の能力を養成する</li> </ol>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 教養育成科目 発展科目（学際分野）	ビジネスマネジメント	<p>本授業は、ビジネスマネジメントとは何かを理解することを目的とする。また、企業・団体へのインタビューを通して、学生がマナーも含めた社会のルールを実践的に学ぶことも目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ビジネスのマネジメントとは何かを説明することができる</li> <li>2. 様々な調査を通じて、企業・団体の特徴や魅力を的確に理解・把握することができる</li> <li>3. 企業・団体を相手に上手くコミュニケーションをとることができる</li> <li>4. 企業・団体の魅力を上手くプレゼンテーションすることができる</li> </ol>	地域志向科目
	mrubyプログラミング	<p>今日、多種多様なモノがネットワーク化されたIoT(InternetofThings)の時代を迎えようとしている。そのような中であって、モノに機能を組み込むための知的生産活動が必要になる。本講義では、そのようなゴール達成に向けて期待されているmrubyを使ったシステム開発を通して、実社会を意識した知識の獲得を目指す。</p> <p>情報技術社会を生きていくための知識と技能を習得させ、組み込みシステムに関する実践的な見方や考え方を養うとともに、実社会の中で情報技術が果たしている役割や影響を理解させ、社会の情報化の進展に主体的・客観的に対応できる能力を育てる。</p>	地域志向科目
	データ解析のための統計法	<p>医療、経済分野に代表される大規模データの整備によって、わが国では重要な意思決定に際し、統計学に基づく分析手法を根拠の一つに用いることが多くなってきている。これらの背景には、データの可視化・分析手法の進歩、IT(informationtechnology)の急速な発展といった点があり、高度な統計手法による分析を個人レベルで行える環境がすでに整っている。本講義では、経済データ、行動データ、医療・疫学データ等を題材に、統計分析や多変量解析等の分析事例を紹介する。さらに、実際に分析を行うことを通じて、各自が抱えている研究テーマにおいて量的な分析手法が適用できるか見極めることのできる「統計センス」を身につけることを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 統計数値の意味するところを適切に認識し、統計図表を読み解く／作成するリテラシを身につける。</li> <li>(2) 因果関係の推論や潜在的な因子を仮定したモデルを用いた分析がどのように行われているかを、数理的・原理的な点から理解するとともに、実際に多変量解析を行い、数値データから意味のある分析結果を引き出すことができるようになる。</li> <li>(3) 多変量解析が社会の中で活用されている事例を題材に、分析手法の有効性を理解すると同時に、分析で見出されなかった部分が何かを認識することができる。</li> </ol>	
	ワークショップスキル入門 (地域の課題解決をめざして)	<p>「協同で学びあい、創りあう」ための重要なツールであるワークショップは教育、ものづくり、地域づくりなど様々な場面で使用されている。本授業では、なぜ様々な場面でワークショップが実施されるようになったのかという理論的背景の理解や学生自身がワークショップの組み立てを考え、運営できるスキル・センスを高めることを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 学びのツールとしてのワークショップを適切に理解し、ワークショップをデザインし、運営するためのリテラシーとは何かを説明することができる。(知識)</li> <li>(2) ワorkshopをデザインする際の背景となる学習理論を説明することができる。(知識)</li> <li>(3) ワorkshopを運営するスキルを身につけることができる。(技能)</li> <li>(4) 身につけたスキルを実践しようとすることができる。(態度)</li> </ol>	
	日本国憲法	<p>私たちの社会の基礎となっている日本国憲法について理解し、国家の仕組みや基本的人権の考え方を学びます。</p> <p>日本国憲法の普遍性と特殊性を理解することを目的とします。</p> <p>近代憲法制定の理由を理解し、立憲主義体制の重要性を理解する。(理解)</p> <p>近代憲法の基本原理と、近代国家の基本構造に関わる知識を身につける。(知識)</p> <p>立憲主義や民主主義、基本的人権への理解をふまえた判断や行動をとれるようになります。(態度)</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全学共通教育科目 教養育成科目 社会人力育成科目	大学生の就職とキャリア	<p>本授業では、社会人として求められる知識・技能・態度を理解し、大学から社会への円滑な移行に必要な力を身につけることを目的としています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 社会人として求められる知識・技能・態度について説明することができる（知識）</li> <li>2. 自分のキャリアについて主体的に考えることができる（知識）</li> <li>3. 自分の意見を周りの人に正確に伝えることができる（技術）</li> <li>4. 主体的に自己研鑽を続けていくことができる（態度）</li> </ol>	
	ジェンダー性を科学する	<p>生物学的な男性・女性の性差をふまえて、ジェンダー（社会的・文化的に作られた性）というものの見方・考え方について、学ぶ科目です。社会・文化のすみずみにジェンダーによるバイアスが張りめぐらされていることを学際的に学んでいきます。そして、このバイアスはどのようにすれば突破できるのか、ともに考えていきます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ジェンダーというものの見方を学び、自分の身のまわりの事象や言説をジェンダーという視点から分析的に考えることができるようになる。</li> <li>2. 毎回のレポート執筆を通して、分析的な思考力と論理的な文章作成力を養う。</li> </ol>	
	地域社会の生活と安全	<p>安全を守る仕組みについてどのような課題があるのかを知り、多様な視点から治安の動向、警察活動の現状、公務の重要性等について理解を深めるとともに、犯罪リスクへの対処等を考察することを通じ、学生生活はもとより、将来にわたる安全安心な社会生活の実現に寄与することを目指します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 治安情勢の現状、背景、問題点とこれに対する多様な治安対策が説明できる（知識）。</li> <li>2. 犯罪や事故のリスクへの対処及び地域社会と社会を構成する人々の安全安心確保のための方法・視点が説明できる（知識）。</li> <li>3. 良好な治安確保のための役割、自分なりの解決策を提案できる（態度）。</li> </ol>	
	出雲杜氏の古里再発見	<p>この授業では、島根県出雲市伊野地区をフィールドに、まずは地域活性化に対する住民の取り組みや考え方を聞き取りや体験によって把握します。それをふまえて、学生自身がどのように地域活性化に参画できるのかを発表し、地域住民と意見交換します。以上の活動を通じて、地域活性化の現状と課題に対する認識を深め、自らの地域に参画する姿勢を身につけることを目的とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊野地区を事例に地域活性化に向けた住民の取り組みの現状と課題を整理して説明することができる（知識）</li> <li>・地域住民への聞き取り調査と観察調査を実践することができる（技能）</li> <li>・フィールドワークの結果を分析し、企画立案することができる（技能）</li> <li>・他の学生との協調学習、住民との意見交換を通じて自らの地域参画への意欲を高めることができる（技能）</li> </ul>	地域志向科目
	コミュニティの学びを支えるもの	<p>この授業は、社会教育、および地域の中での公民館の働きについて学び、地域の中での社会教育の意義を理解することを目的のひとつとしています。また、授業では、公民館活動を通じた若者の地域への参画について、実際の公民館でのフィールドワークをおこないます。フィールド調査・検討をふまえて、どのような公民館活動があるべきか企画提案することで、地域活性化に学生自身が参画する方法や姿勢を身につけることを第二の目的としています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 地域の社会教育や公民館に関する歴史や現状などを理解することができる</li> <li>(2) 地域活動及び地域社会全体に関する課題を自ら発見することが出来る</li> <li>(3) 自ら調査した内容を的確にまとめることが出来る</li> <li>(4) グループでの調査活動に意欲的に取り組むことが出来る</li> </ol>	地域志向科目

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考		
全学共通教育科目	社会人力育成科目	農と食と経済	現代社会において「食文化の伝承」「農村開発」「開発と環境保護」などの様々は課題が浮かび上がっている。このような農業と食に関する課題に対して、地域の方々はどのように立ち向かっているのだろうか。 本プログラムでは、農業・企業・自治体およびその連携という視点を軸に、地域の方々の働く姿勢を学生自身が学ぶ機会を提供する。本年度は地域住民、各団体がお互いに連携し合って郷土の振興・発展を目指している雲南市木次町の方々取材し、ミニドキュメンタリー映像を作成する。その映像を題材に地域の方と学生が議論し、「地域の特徴や課題」について見つめなおす。 (1) 農業関わる課題や現状などを理解することができる(知識) (2) 自然農法、食と健康について、また食文化などについて理解することができる(知識) (3) 動画の撮り方を理解することができる(知識) (4) 地域の特徴や課題を自ら発見することが出来る(技能) (5) 自ら調査した内容を言語および動画としてまとめ報告することが出来る(技能) (6) グループでの調査活動に意欲的に取り組むことが出来る(態度)	地域志向科目	
		ボランティアと障がい者支援	島根県社会福祉協議会と島根大学が連携して、ボランティアと障がい者支援の基礎知識やその実際について学ぶ機会を設けることにより、学生自身の自己成長を図りながら、学生が地域社会とつながりながら成長していきけるまち(島根)づくりをめざす。 (1) ボランティアの歴史や役割を知り、実践できる。(知識・技能) (2) 地域社会の一員として、自分に何ができるかを知ることができる。(態度(社会参加意識)) (3) 障がい(者)を正しく理解し、実際に支援ができる。(知識・技能) (4) 障がい者を特別な存在とせず、共生社会を意識することができる。(態度(社会参加意識)) (5) 地域社会に貢献する姿勢を抱ける。(態度)	地域志向科目	
専門教育	学部共通	地域実践基盤	人間科学入門セミナー	大学における学びに円滑に入って行けるように、他者とのコミュニケーションの取り方、文献検索など情報収集の仕方、アカデミックリーディング、グループワーク、アカデミックライティング、プレゼンテーションを、受講生自身がアクティブに参加することで学ぶ。取り上げるテーマは、地域社会における人間のかかえる問題に関することとし、内容的にも本学部における学びの導入となるようにする。 (共同/全15回) ①村瀬 俊樹、2石井 徹、②岩宮 恵子、③山崎 亮、(1) 杉崎 千洋、7 高橋 哲也、8磯村 実、⑤蘭 悠久、⑥高橋 悟、⑦野口 寿一、⑧高見友理、⑨石原 宏、(2) 加川 充浩、(3) 京 俊輔、(4) 和氣 玲、⑬山崎 雅之、17宮崎 亮、⑭佐藤 鮎美、⑮長谷川 千紜、22辻本 健彦、⑰川上 直秋、⑱足立 孝子、(5) 山口 倫子、24清水 悠	共同
			人間科学地域実践入門	人間に関する共感的・客観的理解に基づき、他者と協同して人々を支援する地域実践力の基礎を身につけることを目的とするとともに、地域実践展開科目における学習への動機付けを目指す。地域社会の現実と地域実践の意義を理解した上で、現場の声にも耳を傾けつつ、コース毎に設定された実習プログラムに基づき、入門的な現場体験と地域実践への関心の涵養に重点を置いて、地域社会における教育・福祉・医療等の現場を体感する。事前指導によって、実習先の具体的な状況と課題を十分把握しながら実習に臨み、事後指導とIPMによって実習体験を言語化・共有して、今後の地域実践学習の展開につなげる。 (オムニバス方式/全15回) ①村瀬 俊樹、2石井 徹、②岩宮 恵子、③山崎 亮、(1) 杉崎 千洋、7 高橋 哲也、8磯村 実、⑤蘭 悠久、⑥高橋 悟、⑦野口 寿一、⑧高見友理、⑨石原 宏、(2) 加川 充浩、(3) 京 俊輔、(4) 和氣 玲、⑬山崎 雅之、17宮崎 亮、⑭佐藤 鮎美、⑮長谷川 千紜、22辻本 健彦、⑰川上 直秋、⑱足立 孝子、(5) 山口 倫子  (各コース代表/2回) 地域社会の現実と地域実践の意義 (各コース教員/3回) 地域実践入門初歩実習 (各コース教員/2回) 地域実践の仕事 (各コース教員/7回) 地域実践入門観察実習事前調査 地域実践入門観察実習事前指導 地域実践入門観察実習	オムニバス方式・共同(一部) 講義 12時間 演習 6時間 実習 12時間



科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門教育	学部共通	インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅠ	<p>コース内で、自分の学んでいることについて他の人に発表し、他の人の発表を聞いて、ディスカッションをする。そして、互いの発表がどのように関連しているのか検討する。また、学部全体で行われるインタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティング (IPM) に正式メンバーとして参加し、上級生の発表に対して、質問をするなどして、積極的にディスカッションに参加する。これらることによって、地域社会において人間がかかえる問題にアプローチする多様な視点に気づくとともに、発表の仕方を学ぶ。</p> <p>(共同/全8回)</p> <p>①村瀬 俊樹、②石井 徹、③岩宮 恵子、④山崎 亮、(1)杉崎 千洋、7高橋 哲也、8磯村 実、⑤蘭 悠久、⑥高橋 悟、⑦野口 寿一、⑧高見友理、⑨石原 宏、(2)加川 充浩、(3)京 俊輔、(4)和氣 玲、⑬山崎 雅之、17宮崎 亮、⑭佐藤 鮎美、⑮長谷川 千紘、22辻本 健彦、⑰川上 直秋、⑱足立 孝子、(5)山口 倫子</p>	共同
		インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅡ	<p>2年次におけるインタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティング (IPM) での経験を踏まえて、また、自分たちが行ってきた地域実践の経験を踏まえて、グループで他の領域の人に対してその成果を発表し、ディスカッションをする。このことによって、自分の領域と他領域との観念の違いに気づくとともに、互いの関連性について考察し、他領域との連携可能性を考えるための足掛かりとする。</p> <p>(共同/全8回)</p> <p>①村瀬 俊樹、②岩宮 恵子、③山崎 亮、(1)杉崎 千洋、7高橋 哲也、8磯村 実、⑤蘭 悠久、⑥高橋 悟、⑦野口 寿一、⑧高見 友理、⑨石原 宏、(2)加川 充浩、(3)京 俊輔、(4)和氣 玲、⑬山崎 雅之、17宮崎 亮、⑭佐藤 鮎美、⑮長谷川 千紘、22辻本 健彦、⑰川上 直秋、⑱足立 孝子、(5)山口 倫子</p>	共同
		インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅢ	<p>4年間の学びの集大成として、自分の卒業論文、地域実践を個別に発表する。自らが学んできたことが、他の領域とどのように関連しているのかについての考察に基づき、地域社会において人間がかかえる問題に関して、他の領域とどのような連携が可能であるのか考察していく。</p> <p>また、自分と専門領域に近い人と話す場合、自分と専門領域が遠い人と話す場合、下級生のように知識が少ない人と話す場合、同級生や教員のように知識が多い人と話す場合のそれぞれに相手に応じて適切に伝えられるようにする。</p> <p>(共同/全8回)</p> <p>①村瀬 俊樹、②岩宮 恵子、③山崎 亮、(1)杉崎 千洋、7高橋 哲也、8磯村 実、⑤蘭 悠久、⑥高橋 悟、⑦野口 寿一、⑧高見 友理、⑨石原 宏、(2)加川 充浩、(3)京 俊輔、(4)和氣 玲、⑬山崎 雅之、17宮崎 亮、⑭佐藤 鮎美、⑮長谷川 千紘、22辻本 健彦、⑰川上 直秋、⑱足立 孝子、(5)山口 倫子</p>	共同
専門教育	学部共通	人間科学概論	<p>本講義は、各コースの教員がそれぞれ、人間に対してどのような視座からアプローチを行っているのかについて、専門分野の紹介をする形で講義を行う。これにより受講生がそれぞれ、人間に対して多様なアプローチがあることを理解すると同時に、持続的な関心を持って、人間の抱える様々な問題に対して主体的に関与していこうとする態度を学ぶことを目指す。さらに、受講生自身が、人間に対して、心理的側面、身体的側面、社会的側面のどの側面からアプローチを行う対人援助職を目指すのかを決定する一助とする。</p> <p>(オムニバス形式/全15回)</p> <p>①村瀬 俊樹、②石井 徹、③岩宮 恵子、④山崎 亮、(1)杉崎 千洋、7高橋 哲也、8磯村 実、⑤蘭 悠久、⑥高橋 悟、⑦野口 寿一、⑧高見友理、⑨石原 宏、(2)加川 充浩、(3)京 俊輔、(4)和氣 玲、⑬山崎 雅之、17宮崎 亮、⑭佐藤 鮎美、⑮長谷川 千紘、22辻本 健彦、⑰川上 直秋、⑱足立 孝子、(5)山口 倫子</p> <p>心理学コースから5名/5回 福祉社会コースから5名/5回 健康科学コースから5名/5回</p>	共同・オムニバス方式
		共通基礎		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育 学部共通 共通基盤	人間科学研究法	人間について科学的に探究する際の基本的な考え方について概説し、受講生自身が自らその研究法を実施して理解が深まるようにする。仮説検証的な考え方、複雑な事象の中から要因を特定してその効果を検討する考え方、要因の効果と個人差を知るために群間分散と群内分散を検討することの必要性などについて講義し、テーマを設定して、因果関係を明らかにする実験、相関関係を明らかにする調査へ受講生自身が参加し、データを分析しながら体験的に理解が深まるようにする。そして、受講生自身が、地域における実践的活動において、科学的方法で自他の実践を検討できるようにする。	
	心理学概論	心理学が研究対象としている「心」とは何かを説明し、科学的な方法で「心」を研究する基本的な考え方について理解が深まるようにする。認知、発達、学習、対人行動、動機づけについて、科学的な心理学研究ではどのようなことが明らかにされてきたか、その理論的背景も説明しながら概説し、受講生が科学的な心理学の観点から、日常生活における人間の様々な心や行動について考察できるようにする。その際、人間の心や行動の個人差ばかりでなく、一般的な法則について関心を持ち、考えることができるようにする。	
	臨床心理学概論	臨床心理学概論では、臨床心理学の基礎について様々な方法論や理論から学び、臨床心理学の考え方や学び方を身につけることを目的とする。また、こうした理論や方法論を理解することによって、自分や他者、ひいては社会で起こっている出来事についても、臨床心理学的な視点から捉えるなどのように考えられるのか見直し、一つの事象に対しても様々な角度で分析することや、ものごとを多角的に捉える視点を養うことを目指す。	
	社会福祉原論Ⅰ	社会福祉の思想、歴史、制度、支援などの基礎について学ぶことが、この授業の目的である。 (オムニバス方式／全15回) (黒田文／8回) 社会福祉施策の内部構成を把握し、福祉国家という社会制度の中から援助専門職が生まれたこと、その活躍の場が広がっていることを解説する。同時に、日本が直面している社会変動を理解し、社会福祉の理念や守備範囲、多様な方法・手段について考える。主な授業内容は、①生活の相互依存性と福祉の制度化、②福祉をつくり上げる仕組み、③生活の必要（ニーズ）と充足の構造、④福祉のフィールド、⑤福祉と共生への視点：「自立した個人」という発想を超えて、等である。 (1)杉崎千洋／7回) 現代の日本社会における福祉・生活問題の広がりや深さ、ならびにこれに対処する制度や支援のあり方を、統計資料や視聴覚教材を駆使して立体的に解説する。主なトピックスとしては、①福祉サービスの提供と利用、②福祉政策の関連領域、③災害と福祉、④貧困・格差と福祉、⑤福祉モデルの国際比較等を取り上げる。	オムニバス方式
社会福祉原論Ⅱ	社会福祉の歴史、制度・政策の課題と枠組み、福祉計画などの基礎について学ぶことが、この授業の目的である。 主な授業内容は、次の通りである。①福祉制度・政策の発展過程（恤救規則、救護法、生活保護法など）、②福祉制度・福祉政策の現代的課題（貧困、社会的孤立、失業、差別と偏見、社会的排除など）、③福祉制度・政策の構成要素（制度・政策を推進する主体、国と地方政府の役割と実態、民間の役割と実態、市場の役割と限界など）、④福祉計画等の制度・政策を推進する方法。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考		
専門教育	学部共通	共通基盤	健康科学概論	<p>地域に暮らす人々が抱える身体的、精神的、社会的な問題点について概略を学び、それらを科学的な観点から評価し分析するための基礎的能力を身につける。また、住民の健康を支えるために働いている様々な業種の役割を理解し、相互連携する基盤をつくる。また健康増進を目的として行政が行う施策について学び、また地域住民、あるいは職場の従業員が主体となって行う健康増進活動について学び、地域実践力の基盤を形成する。</p> <p>(オムニバス方式／全15回) (8磯村 実／8回) 地域住民の抱える身体的・精神的な問題点と科学的評価、職場従業員の主体的健康増進活動 (⑬山崎 雅之／7回) 地域住民の抱える社会的な問題点、行政の健康施策、企業の労務管理と健康</p>	オムニバス方式
			地域包括ケア概論	<p>地域包括ケアシステムでは、行政機関、医療機関、福祉施設、公益法人、NPOなどの多様な事業体それぞれが医療・福祉活動、公衆衛生活動、保健衛生活動などの役割を分担してシステムを構築している。本講義では、それぞれの事業体についての専門性や特徴、役割などを体系的に学び、行政機関、事業体の専門性や役割の違い、地域住民との関わりについて理解する。次年度以降の地域実践型講義・実習の基礎となる知識の習得を行う。本講義は、行政機関・各事業体の専門職（区市町村、保健所、高齢者安心センター、医療機関地域連携室、NPO、訪問看護、訪問リハビリ、訪問歯科診療などの担当者）の協力を仰ぎ実践型講義とする。</p>	
			社会学概論	<p>本講義では、ごく身近な社会的事象を題材に取り上げて、常識的な視点を相対化しながらそれらを捉えなおす作業を行う。こうした考察を通して、社会学の基本的な発想や手法になじむことが本講義の狙いである。社会学という分野に含まれるテーマと視点の多様性に応じて、言語や役割といった主題からは人間と社会の関係一般について、貨幣や労働といった主題からは近現代社会の成立条件について、自由や平等といった主題からは現代的な自己のあり方について考察を行うことになる。</p>	
			コミュニティ心理学	<p>我々の住む町は、表だっては見えにくいものの、常に数々の問題やその種を抱えている。町内会の役員になって初めて気付くのではなく、普段からその可能性に思いをはせ、解決策を思い悩むことは、コミュニティの発展に有益である。この授業ではコミュニティをシミュレートすることにより、現実の諸問題に柔軟かつ効果的に向かい合う態度を育む。シミュレーションには「共有地の悲劇」を改良した仮想世界ゲームを用いる。</p>	集中
			地域福祉論 I	<p>2000年に改正・改称された社会福祉法において、地域福祉を推進することが社会福祉の目的の一つと位置づけられた。その根底には、人間は「住み慣れた地域で親しい人に囲まれて暮らしたい」という基本的欲求を有する、という認識がある。本講義では、たとえ高齢であっても障害があっても若くして生活困難を抱えていようとも、地域で暮らしていくことのできる福祉のあり方を探っていく。</p> <p>講義の主な内容および目的は、次の4点である。（1）地域福祉が求められている社会状況と歴史について理解すること。（2）地域福祉を推進する専門職について理解すること。（3）地域福祉を推進する自治体福祉システムについて理解すること。（4）地域住民の生活実態と活動を理解すること、である。</p>	
地域文化論	<p>地域社会の現状を考える上で、地域の伝統的な文化の理解は避けて通ることのできない課題である。この講義では、前半で日本の伝統的な地域社会の構造とその変容を、農村社会学や民俗学の知見をもとに整理し、それを踏まえて後半では、伝統的な地域文化、そのなかでもさまざまな祭祀や年中行事、葬礼や墓制のあり方、たたら製鉄にまつわる民間伝承等、山陰地域の具体的な宗教民俗の事例を中心に概説して、伝統的な地域文化が現代においてもつ意味を考察する。</p>				

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門教育	地域社会	行政学	この授業では、行政学の全体像と代表的な各論の概略を教授することにより、政治行政に関わる基礎的な知識や多角的な視点を習得させることを目的とする。具体的には、行政概念や行政学の3側面などの考察によってその全体像を提示したうえで、政策過程論、政官関係論、意思決定論、行政責任論等の各分野を概観するとともに、現実行政に関わるさまざまなトピック（たとえば、議会統制、情報公開、市民参加、地方分権等）を取り扱う。	
		NPO論	この授業では、NPOの可能性と課題を探るなかで、市民活動や地域社会の現状を冷静かつ多面的に分析する客観的な視点を確立するとともに、受講生自身が当事者として市民活動や地域社会に積極的に関わっていく姿勢を涵養することを目的とする。具体的には、NPOや協働等に関わる基礎概念や基本的制度について学んだうえで、NPO当事者や行政担当者の生の声にも接しながら、とくに島根県におけるNPOの実態を調査・分析する。	
		中山間地域論	山陰地方の地域問題（過疎や条件不利地域の経済問題など）を題材にして、地域づくり（まちづくり、むらづくり）の理論や実践例について学習する。授業計画の前半部分では、日本の地域開発政策の意義と課題、山陰地方の地域問題の歴史について学ぶ。授業計画の後半部分では、内発的発展論、地域内経済循環論、地域内産業連関論などをベースとした地域づくりの実践例（大分県由布市、長野県栄村）、山陰地方の多様な地域づくりの取り組み事例（島根県海士町、鳥取県鹿野町ほか）を学習する。	
		地域産業論	山陰地方における地域経済の変容過程を、戦後復興、高度成長、低成長、バブル経済、バブル経済以後、2000年代以後などの時期区分にそって歴史的に学習する。また各時期において、(1)企業行動や地場産業の動向、(2)地域開発政策の展開、(3)地域の人口動態などに焦点をあて、島根県や鳥取県の地域経済が抱える課題について学ぶ。	
	人間理解	生命倫理概論	本講義ではまず、倫理の問題を考える上で必要な基本概念を整理した上で、1970年代にアメリカ合州国で登場したバイオエシックス（生命倫理学）の現在に至るまでの動向を、遺伝子、生殖医療、再生医療、終末期医療の4分野に分けて俯瞰し、さらにそれらに通底する原理的な問題構成として、患者の権利、生死の境界線の設定、優生思想の問題を取り上げる。その上でバイオエシックスの日本的展開の具体例として脳死・臓器移植問題を取り上げ、医療現場の生と死に関わる多様な論点を整理・検討する。	
		文化人類学	文化人類学は世界各地に暮らす諸民族、諸社会を対象にして、文化の多様性と普遍性を包括的に考察する学問領域である。本授業では、交換と贈与、言語、宗教、経済、儀礼、民族問題、オリエンタリズム、呪術、コスモロジーといった具体的なトピックを検討することで、この文化人類学的な基本的姿勢を学ぶ。そこから「グローバリゼーション」「多文化共生」「異文化への理解」といった現代社会の直面する諸問題に対し、文化人類学的なアプローチができるよう知見を深めることを目的とする。	
		芸術学	この授業は、映像を論じる際によく用いられる精神分析理論の入門と応用である。精神分析理論は、人文科学のさまざまな領域で応用され、芸術の領域でも（特に映画、写真、絵画、建築）大きな成果を挙げている。同時にさまざまな批判もされている。この授業は、これらの言説を理解するための準備である。授業では精神分析理論を芸術の解釈に用いながら、精神分析理論の概略とその芸術学における応用の例を学ぶ。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育 学部共通 人間理解	比較宗教学	<p>宗教は、あらゆる時代・社会を通じて普遍的に、しかしながら多様な形で存在する文化現象である。宗教学は、このような宗教現象を、特定の信仰ないしは宗教の立場に偏ることなく、人文・社会諸科学の多様なアプローチから客観的に研究しようとする学問である。</p> <p>本講義ではこのような宗教学の視点から、世界の三大宗教、すなわちキリスト教、イスラム教、仏教を取り上げてそれらの歴史を簡単に辿り、相互の比較を通じてその基本的特徴を解説する。その上で、日本社会における宗教のあり方も考慮しながら、人類の宗教文化の特質を考察する。その作業は人間存在の理解に不可欠であると同時に、国際理解のための基本的な視座の構築にも資するはずである。</p>	
	人間と法	<p>「社会あるところ法あり」と言われている。心と体をもつ生身の人間が、社会が形成される中で、個人としてさまざまな社会規範に囲まれて生活するようになる。それらの中には習俗や道徳、さらには国会が制定する法律などがある。それらの中で広い意味における法が、人間とのかかわりの中で、どのような目的の下にどのように発展し、どのように機能しているか。また、その中で生身の人間はどのように暮らしていけばいいのかということを、実例を挙げながら学ぶ。</p>	
	人間と工学	<p>ヒューマンインタ・フェースでは、人間の動作・姿勢・生理機能に加え、好みや満足度、表示の認知性、周囲との調和などの心理的ファクターも要求される。本講義では、ユニバーサルデザインをはじめ、学習障害者の脳トレーニングや運動障害者に対するコンピュータによる支援、ハイテク衣料素材など、最先端の人間を支援する科学技術について学ぶことができる。</p> <p>(オムニバス方式／全15回)            (7高橋 哲也／3回)            人間と工学の概要、ユニバーサルデザインとハイテク衣料素材、まとめ            (廣富哲也／4回)            障がい者・高齢者の生活を支援するICT、支援機器のユーザ、支援機器のユーザインタフェース、コミュニケーション支援            (伊藤史人／4回)            重度障害者の生活とICT、重度障害者の社会参加とICT、神経・筋疾患患者のコミュニケーション支援、これからの重度障害者向け支援機器            (縄手雅彦／4回)            高次脳機能障がいの概要と認知リハソフト活用事例、発達障がいと学習障がい、学習障がい児・者のための支援ソフトの活用事例</p>	オムニバス方式
	医学概論	<p>この授業の目的は、1)心理学・社会福祉学・健康科学の学習に必要な、医学の一般的な基礎知識を身につけ、心身のダイナミズムを理解し、応用できるようになること、2)主な疾病や障害について概説できるようになること、3)心理学・社会福祉学・健康科学において、専門的な支援を行う際の視点を養うこと、の3点である。</p> <p>(オムニバス方式／全15回)            ((4)和氣玲／4回)            人体の構造            (稲垣卓司／4回)            人体の機能            (河野美江／4回)            身体の疾病と健康            (荒川長巳／3回)            精神の疾病と健康</p>	オムニバス方式
	生命科学の歴史と倫理	<p>この科目では医療人の倫理観とプロフェッショナリズムについて学習する。医療や医療従事者に対する社会からの信頼度を高めるためには、個々の医療者の能力に加え、患者の利益を最優先する意志とそれに向けた努力が重要である。そのために医療者には様々な責務があることを認識する必要がある。専門職としての能力を持つこと、患者に対して正直であること、患者の秘密を守ること、患者との適切な関係を保持すること、医療の質を向上させること、科学的知識を正しく使用すること、利害の衝突に対処し信頼を維持することなどが医療者の責務としてあげられている。本講座ではこれらの具体的内容を、医学の歴史、遺伝子解析、精神医療、がん医療、移植医療、認知症医療、生殖医療あるいは医療安全など様々な側面から学習する。</p>	メディア

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学部共通	看護学原論	ケアリングおよび看護倫理を基盤とした看護の原点としての有り様を追求しながら、看護の対象論・目的論・方法論の概要を学ぶ。看護の対象となる人間を多面的・統合的存在として理解する看護学の基盤としての人間観を身につけ、人間科学としての看護学の視座をふまえて、看護実践の基盤をなす看護学の知識体系を理解する。現代社会における人々の健康ニーズに対応するための、保健医療福祉教育システムにおける専門職としての看護の機能と役割を考察し、将来にわたって看護学を追求することの意義を展望する。	メディア
	遺伝医学	親子や兄弟姉妹の顔が似るのは遺伝によるものだ、というのは誰もが理解しているように、遺伝とは本来身近なものである。しかし病気の遺伝については理解が進んでおらず、間違った知識に基づいて忌避的な反応を示す人も多い。近年、疾患のメカニズムが分子レベルで解明されるにつれて、診断や治療に遺伝学の知識が要求されることが多くなった。本講義では人間における遺伝学の基礎を学んだ後、代表的な遺伝性疾患の実例を挙げて、病態の理解と、疾患を抱える本人とその家族の心理的側面についても理解を深める。	
専門教育	心理学研究法Ⅰ	科学としての心理学の研究法の考え方を学ぶ。実験法、調査法、観察法などそれぞれの方法に関して、その技法と考え方を学ぶとともに、因果関係と相関関係、独立変数と従属変数、仮説検証の考え方など、さまざまな心理学の研究方法を通して基礎となる考え方について理解できるようにする。 (オムニバス方式 全15回) (⑤蘭悠久8回) 実験法、独立変数と従属変数、剰余変数、データの信頼性と妥当性、データ収集と整理、グラフの作成、統計分析など  (⑭佐藤鮎美7回) 観察法、調査法、因果関係と相関関係の考え方と研究計画など	オムニバス方式
	心理学研究法Ⅱ	心理学研究法Ⅱでは、臨床心理学における研究法を中心に、心理学研究の手法とその実際について理解を深める。大きくは質的研究と量的研究の両者を扱うが、特に質的な研究においては、事例研究を中心としながらも、問題の立て方と目的に応じて、様々な研究手法とその妥当性を検討し、臨床心理学における研究法の可能性について検討する。これらの内容により、単に研究論文を批判的に読むことができるようになるだけでなく、卒業研究等において独自の問題意識と方法に基づいて研究を行っていくことができるようになることを目指す。	
	心理統計学Ⅰ	人を表現する一つの方法として、心理学で多用する統計的手法を背景となる理論とともに学ぶ。Ⅰでは確率による考え方、仮説検定の基礎、各種検定から分散分析を習得する。実践では模擬データをもとに統計処理パッケージSPSSやエクセル用の統計処理オプションを使う。 (共同/15回) 2石井徹、⑦川上直秋 導入と実生活との関連づけはおもに石井が担当し具体的な計算演習はおもに川上が担当する。	共同
	心理統計学Ⅱ	人を表現する一つの方法として、心理学で多用する統計的手法を背景となる理論とともに学ぶ。Ⅱでは独立性や相関、多変量解析の中の因子分析や重回帰分析を習得する。実践では模擬データをもとに統計処理パッケージSPSSやエクセル用の統計処理オプションを使う。	
	心理学実験演習Ⅰ	実験・調査・観察という心理学の科学的探究の基礎となる方法論を理解することを目的とする。心理学の中で多用される主要な測定方法（リッカート法、SD法など）を実際に作成・体験し、得られたデータから人の心理的分析の方法を学ぶ。また、そのために必要となるコンピューター操作方法も習得する。さらに、実験法、観察法について、その考え方を理解し、自身の研究目的に合わせて使用するスキルを身につける。受講生が実験・調査・観察に参加し、得た結果を分析して考察し、それをレポートとして提出することを1クールとし、数クールのテーマを実施する。心理学に関する実験・調査・観察に関する方法を修得することを目的とする。日常生活の中で疑問に思っていることを心理学的な研究を行うことによって明らかにすることに関して、その基礎を養う。受講生が実験・調査・観察に参加し、得た結果を分析し、それをレポートとして提出することを1クールとし、数クールのテーマを実施する。 (グループ別開講/15回) ⑭佐藤鮎美、⑦川上直秋	グループ別開講 実験8時間 演習22時間

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
心理学 基礎	心理学実験演習Ⅱ	本授業の目的は心理学の科学研究を行うために基礎となる実験の知識や科学的な考え方を理解し、学生が実際に実験を行って結果をまとめ、考察し、科学論文を書くことのできる基礎を習得することである。心理学の実験計画に必要な独立変数・従属変数・実験デザインの要因・水準を理解し、計画に沿った実験結果のデータ整理、図表作成、分散分析を主とした統計分析を行う。心理学研究に必要なコンピュータソフトのワード、エクセル、統計分析ソフトも使う。	実験8時間 演習22時間
	グループアプローチ概論	集団の中で起こる個々人の心の動き、そして、グループダイナミクスや個々のメンバーのコミュニケーションのあり方について学ぶ。講義と共に様々なグループワークを行い、学問的・体験的に学習を進めていく。他者との関わりの中で自分自身について知り、グループ全体やグループの中の個人に関して適切に分析し思考することができる力をつけることが目標である。 (グループ別開講/15回) ⑦野口寿一、⑨石原 宏	グループ別開講
	人格心理学概論	日頃誰もが深く考えずに用いている「性格」「人格」について心理学的観点からはどのように考えられてきたのかを学ぶ。日常生活における自己や他者の性格の認知や、特性論と類型論、フロイトやユングに始まる深層心理学的な観点など。	
	生涯発達心理学概論	この科目では、人の胎児期から高齢期にいたるまでの一生涯を通じた心の成長と変化について、心理学の立場から概観していく。人の心の発達において、それぞれの年齢段階がどのような意味を持つのか、そしてそれぞれの段階における心の発達課題は何か、その発達課題を達成することが次の発達段階にどうつながっていくのか、などについて、主に認知的な側面と、対人関係的な側面からの視点を提供し、理解を深めていく。これらの視点から、それぞれの発達段階にある人に対する望ましいかわりのあり方についても、示唆を提供したい。	
	発達臨床心理学概論	本講義では、人間が生きるプロセスとしての発達について、主に臨床心理学の領域においてどのように探求され、心理臨床の実践においてどのように理解されているのかについて包括的に論じる。①心理臨床における発達の視点、②こころの発達に関わる諸理論、③各発達段階とその心理的特徴、④各発達段階に特有の心理的問題とその対応、というテーマを中心に据え、実践的な臨床素材を扱うことを通して、知識の習得に留まらない生きた人間の理解を深めることを目指す。	
	思春期・青年期心理学概論	思春期・青年期心理学概論では、思春期・青年期という発達段階において特に変化の大きい時期に起こる様々な心の変化や、人間関係・適応面で起こりうるトラブルについて、どのように捉え理解していけばよいのかを実際の事例を通して考えていく。そこから思春期を生きる子どもの言動の背景にある心理や、問題行動の裏にあるものについても目を向け、ものごとに対しての面的ではない捉え方を身につけることを目的とする。	
	児童生徒人間関係論	教育現場の現役教員を講師に迎え、今現在実際に学校現場で起きている事例を基に、学齢期における子どもを取り巻く人間関係とその対応について学ぶ。現実には、子どものこころの揺れがどのような形で表面化しているのかを知り、人間関係を中心にしながら、家族・パーソナリティ・発達・環境等、多角的な視点を加えた総合的な子ども理解を深めていくことを目指す。想定事例を題材にしたディスカッションを通して、現場での実践力にもつなげたい。 (共同/15回) 高多宏樹、河田充、尾崎朱美	共同
人間関係論	人間が営む関係性の様々なあり方について、臨床心理学的観点から学ぶ。家族関係や友人関係、同性関係と異性関係、二者関係と三者関係、専門家と利用者との関係性など、発達心理学的な視点や精神病理学的な観点も交えながらレクチャーする。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
心理学コース専門 臨床心理学 専門教育	不登校の心理臨床	<p>学童期から青年期の不登校やひきこもりについて、心理的な発達の観点から理解し不登校支援の実際を具体的な事例を知ることを通じて学ぶ。また、架空事例をもとにディスカッションを行い、個々の心理発達の課題の見立てと対応について検討する力を身につける。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (田中美樹/9回)</p> <p>不登校の児童生徒理解の概要と前思春期から思春期前期の事例をもとに授業を行う。 (三嶋朋子/3回)</p> <p>思春期後期から青年期の不登校・引きこもりを対象に授業を行う。 (宮田知子/3回)</p> <p>幼児期から児童期を対象に授業を行う。</p>	オムニバス方式 隔年
	子育て支援の心理臨床	<p>心理臨床における子育て支援の現状を知り、その心理的支援の役割を学ぶ。事例を中心に学び、母子関係、家族関係についての心理臨床的な理解やより効果的な臨床的介入のありかたを理解する。さらに、地域の子育て支援センターや家庭裁判所の講義・観察を通じて専門的支援のあり方を学ぶ。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (田中美樹/9回)</p> <p>心理臨床における子育て支援の概要と、医療や司法に関わる子育て支援の事例をもとに授業を行う。 (三嶋朋子/3回)</p> <p>教育（スクールカウンセラー）における子育て支援。 (宮田知子/3回)</p> <p>福祉（児童養護施設）における子育て支援。</p>	オムニバス方式 隔年
	心理検査実習	<p>心理アセスメントを行う上で重要な情報を提供する心理検査について、主として性格検査・知能検査・発達検査における、いくつかの具体的な心理検査を取り上げて、その施行の方法と結果の解釈の方法を、検査者・被検査者の両方の体験を通して学んでいく。あわせて、心理アセスメントにおける倫理についても学ぶ。また、課題レポートの作成を通して、検査結果の報告の仕方や、被検査者への結果のフィードバックのあり方などについても、理解を深めていく。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>⑥高橋悟/5回 YG性格検査、TEGなどの質問紙法による性格検査と、SCTなど一部の投影法 ⑨石原宏/5回 TAT、ロールシャッハテストなどの投影法による性格検査 ⑩長谷川千紘/5回 ウェクスラー式の知能検査および新版K式発達検査2001などの発達検査</p>	オムニバス方式
	心理面接実習 I	<p>一対一の心理療法、カウンセリングの基本技法を学び、対人援助一般に通用する面接技法、態度を身につける。聴き手のこころの動き、言葉でのやりとり、話すことの意味、受容、共感的理解、信頼関係、などについての講義と、心理相談の実習（ミニロールプレイ）、体験的なワークを通じて学ぶ。相手の語りを大切に受け取るための態度について理解し、それを自ら実践するための基礎的な力をつけることが目標である。</p>	
	心理面接実習 II	<p>子どもの心理カウンセリングの技法について、講義と実習を通して学ぶ。前半は、幼少期から青年期までの発達段階の理解、それぞれの発達段階に応じた心理的課題および様々な症状や問題行動の理解、心理状態の臨床心理学的アセスメントについて学ぶ。後半は、非言語的な媒体を用いた心理療法やプレイセラピーの基本的な考え方や、様々な心理的課題を抱えた子どもに対する対応や、様々な場面での子どもに対する対応について実習形式で学ぶ。</p>	
	心理療法論	<p>心理療法の臨床場面において、クライアントのどのような心の問題や病的側面に出会うのか、またそれをセラピストとしてどのように見立て、どのような治療計画をもとに援助を行うのかを学ぶ。さまざまな心理療法の立場について概観し、さまざまなアプローチの可能性について学ぶ。また、心理療法家の基本的態度や、心理療法の導入期、中期、終結期における配慮すべき事柄について、グループ討議を交えながら心理療法について学ぶ。</p>	



科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
心理学 臨床心理学 専門教育	芸術療法論	<p>芸術療法論では、広く表現することを通じた心理療法の手法について学ぶことを目的としている。医療現場などで広く用いられるアセスメントとしての描画法や発達心理学の側面からの表現作品の捉え方、また箱庭療法などのクライアントの表現を扱う専門的な心理療法の基礎について、実際の体験・演習・事例を通して理解を深め、表現することの意義とそれを大切に扱うことの意味、そしてセラピストとして表現を見守る姿勢について学ぶ。</p> <p>(共同/15回) 三嶋朋子、宮田知子</p>	共同
	臨床心理事例研究	<p>この授業では、多くの心理臨床の実践事例の詳細な経過に触れる。これにより、心理臨床におけるセラピストの基本的な姿勢や態度がどのように実践されているか、クライアントの見立てや介入の方法がどのようなものであるかを学ぶ。そしてセラピストとクライアントの関係や、クライアントの非言語的なツールによるものも含むさまざまな表現をどのように理解するかについて理解を深め、心理療法のプロセスを理解する力を養う。さらには学校の教員や医療機関との連携の実際などについて、演習とディスカッションを通して学んでいく。</p> <p>(共同/15回) ②岩宮 恵子、⑥高橋 悟、⑦野口 寿一、⑧高見 友理、⑨石原 宏、⑮長谷川 千紘、三嶋朋子、田中美樹、宮田知子</p>	共同
	臨床心理文献講読	<p>臨床心理文献講読では、臨床心理学という学問における様々な理論と実践のあり方を理解して、これを地域実践に生かすために、臨床心理学における様々な文献を講読する。これにより、現代の心理臨床の実践の基礎にある考え方や態度を学び、さらには今日の心理臨床における重要なテーマについても理解を深める。さらに、内容について受講生同士で討論を行う。これにより、文献との対話から得られた自身の見解を言語化し、他者に伝えることや、他者の見解を理解することができるようになることを目指す。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) ②岩宮恵子/3回 思春期臨床に関する文献 ⑥高橋悟/3回 プレイセラピーに関する文献 ⑦野口寿一/3回 心理療法に関する文献 ⑨石原宏/3回 箱庭療法に関する文献 ⑮長谷川千紘/3回 発達臨床心理学に関する文献</p>	オムニバス方式
	臨床心理学研究 I	<p>心理学研究 I では、臨床心理学における基礎的な理論やテーマ、概念などについて、担当教員が文献とともにこれを提示する。そして履修者がこれらの文献や関連する文献などを精読して発表し、さらに討論や演習を行う形で、臨床心理学に関する知識や理解を確かなものとしていく。また、これらの学びを通して、履修者がそれぞれ、自分自身が興味を持っている臨床心理学のテーマを発見し、そのテーマに応じて文献を渉猟することができるようになることも目指す。</p> <p>(共同/15回) ②岩宮 恵子、⑥高橋 悟、⑦野口 寿一、⑧高見 友理、⑨石原 宏、⑮長谷川 千紘</p>	共同
	臨床心理学研究 II	<p>臨床心理学研究 II においては、担当教員の指導の元、臨床心理学研究 I 等で培った興味・関心に基づいて、履修者の探求したいテーマについて、基礎的なものをはじめとした様々な文献を読み、それらを報告する形で発表しながら、そのテーマや概念の臨床心理学における位置づけや、そのテーマや概念がどのような手法で研究されてきたのかなど、研究史を明らかにしていく。これらの作業を通して、卒業研究などで履修者が研究すべきテーマや研究手法について一定の方向性を得ることを目指す。</p> <p>(共同/15回) ②岩宮 恵子、⑥高橋 悟、⑦野口 寿一、⑧高見 友理、⑨石原 宏、⑮長谷川 千紘</p>	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
心理学コース専門 実験心理学	知覚心理学	本授業は錯視などの知覚現象の原因と性質およびその生理学的な情報処理を調べた研究の知見をとおして、知覚の情報処理のしくみと心の働きを理解することをねらいとする。具体的には、視覚（物体の形の知覚、明るさ・色の知覚、奥行き知覚、運動物体の知覚、錯視、知覚の恒常性）、聴覚、嗅覚、味覚、皮膚感覚、他感覚相互作用に関する文献を読んで、理解を深めるディスカッションの時間を設け、アクティブラーニングを行う。	
	認知心理学	本授業は認知機能の性質およびその生理学的な情報処理を調べた研究の知見をとおして、認知の情報処理のしくみと心の働きを理解することをねらいとする。具体的には、記憶、注意、情動、顔の認知などの認知機能に関する文献を読んで、理解を深めるディスカッションの時間を設け、アクティブラーニングを行う。	
	学習心理学	人間における学習について、古典的条件付け、オペラント条件付け、社会的学習など従来の考え方を紹介するとともに、プライミングやブロッキングなど、先行経験によって後続の行動や認知に影響を受ける現象についての近年の知見を紹介する。経験によって人間の行動や認知が獲得されること、変容することを、日常生活における事象と関連付けながら理解できるようにする。	
	家族心理学	家族は複数の人間から成る組織の一つであり、人間関係を捉える上で重要な知見を与えてくれる場であると同時に、生涯発達においても人間が他者と関係性を築いていく基盤となる場でもある。この授業では、組織としての家族、また親子関係やそれを取り巻く現代の環境など、人間の発達を支える場としての家族について学び、家族という組織の特性を理解することを目標とする。さらに、多様化する現代の家族やそれに伴って生じうる問題、支援、地域協力についても扱い、家族支援のための基礎的な知識習得を目指す。	
	認知発達心理学	人の発達について、個体発生的観点から、科学的に考える視点やその考え方、および現在までに明らかにされている知見を概説する。心の理論、素朴生物学、言語発達、数概念、実行機能などを具体的なテーマとして取り上げ、人間の認知発達に関して、各心理機能の年齢に伴う変化、発達の前駆型、発達連関、発達における生得性と経験的要因・文化的要因について概説する。受講生が自分たちの心が成り立っている基盤について理解し、異なる年齢の人たちに対する興味と理解を深め、心が育っていくメカニズムについて科学的に考察することができるようにする。	
	社会心理学	身の回りの社会で起こる現象を「心の働き」という観点から理解・考察できるようになることを目的とする。そのため、基礎的な内容を踏まえた上で、各回でトピックを設定し、それに関わる社会心理学的な知見を実例も交えながら概説する。受講を通して、心理学的に現代社会を切り取るための知識と考え方を習得すると同時に、その社会の中に生きる自分自身を見つめ直す機会となることを目指す。 (共同/15回) 2石井徹、⑦川上直秋 個人から構成される社会という観点からは、おもに川上が担当し、群集・集合という観点からは、おもに石井が担当する。	共同
	行動変容論	我々の日常における適応過程を行動の変容という視点から考える。生命現象における安定と変化の動的均衡過程は、社会における日常生活においても同様に重要な機構である。従来の学習心理学をはじめとして、それ以外の心理学諸分野の知見を交えて改めて現状を整理し、日常における相互影響過程の有様やその面白さ、むずかしさを考える。 (共同/15回) 2石井徹、⑦川上直秋 個人の観点からは、おもに川上が担当し、群集・集合の観点からは、おもに石井が担当する。	共同
家族心理学基礎研究	家族心理学の基本的な文献を購読し、基礎的な知識を獲得し、学生自身が主体的に興味を持つテーマを見つけることを目指す。それを元に、学外での参与観察、データ収集などを計画し、期末においてその成果を発表する。それにより、学生自身が家族心理学を深く学び、研究を遂行するための足がかりを構築する。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
心理学 専攻 専攻 専攻 専攻 専攻 専攻	認知心理学研究	本授業は知覚・認知心理学分野の研究で卒業論文を書く学生が、卒業論文の研究テーマの決定、先行研究の調査、先行研究の論文の読解、実験の計画と実施、データの統計分析や解釈と考察、発表・論文執筆を遂行する。到達目標は卒業論文に含める最初の実験を行い、最初の実験までの研究発表および論文執筆することである。教員や他の受講生の研究についても理解し、専門的なアドバイス、コメント、やディスカッションができるようになることも求める。	
	学習心理学研究	学習心理学でこれまで何が明らかにされてきたかを、文献の批判的読みを通して理解する。その上で、受講生自身が自らの関心に基づいてテーマを設定し、自ら文献検索をして調べ、発表する。学習心理学的なテーマに関して自己形成的に関心と理解を深めて行けるようにする。	
	発達心理学研究	発達心理学の領域ではどのような研究がなされているのかを知るためには、文献を検索して、必要なものを読み、さらに同じテーマの別の研究ではどのようなことがなされているのかを調べる必要がある。この授業では、まず、発達心理学でこれまでなされてきた研究を文献の批判的よみを通して理解することを目的とする。その上で、受講生自身が自らの関心に基づいて、さらに自分で文献を探してその文献を読み、発表することを通して、発達心理学的なテーマに関して自己形成的に関心と理解を深めて行けるようにする。	
	社会心理学研究	身の回りの様々な現象について、社会心理学の視点から考察や検証を試みる。コミュニケーションや他者存在の影響、常識などに関する多くの研究成果を考えあわせながら、受講生各自の興味関心に応じてその背景やしくみを探る。個別学習や発表、討論などを通して、自ら探求しまとめあげるための思考方法や技法を身につける。	
	家族心理学研究	これまでの講義や演習で得た知識を元に、自らの興味に従い、当該分野の先行研究を検索し、論文内容の購読、発表を実施する。議論や個別学習を通じ、自身の興味関心を深めるとともに、科学的かつ実現可能性の高い研究計画を作成し、自主的に研究を計画、遂行するためのスキルを獲得する。	
	実験心理学研究 I	本授業は心理現象の原因、心理機能の性質あるいはその生理学的な情報処理、人間の行動の仕組みを検討した学術雑誌の論文を教員あるいは学生が紹介する。論文の研究内容および用いられた研究方法や統計の手法など、科学研究の一連の手続きを学ぶこともねらいとする。また、紹介された論文の不明点を質問したり、研究内容のディスカッションを行い、プレゼンテーションおよび質疑応答の練習も行う。	
	実験心理学研究 II	人間の認知や行動について、その基礎的なメカニズムを、自らの視点で検証していく力を身につける授業である。これまで明らかにされていることを検討し、自ら展開を構想し、展開的な実験を実施していけるように支援する。	
心理学演習	心理学的な観点から問題を設定し、心理学的な方法を用いてそれに対する答えを出し、発表するという総合的な力量を育成する授業である。これまでの学びで明確化された問題意識と先行研究にあたる文献の批判的検討によって、答えを出すべき問題を明確化する。そして、そのために適切な研究計画を立案する。さらに、必要に応じて予備調査を行いながら、データの収集を行い、得られたデータを分析する。そして、その結果に基づいて、立てられた問題に対する答えを出すべく考察する。以上の各プロセスにおいて、教員や他の受講生とのディスカッションを通して問題点を解決しながら進めていき、プレゼンテーションや質疑応答する力も身につけていく。 (グループ別15回) ①村瀬 俊樹、②岩宮 恵子、③蘭 悠久、④高橋 悟、⑤野口 寿一、⑥高見 友理、⑦石原 宏、⑧佐藤 鮎美、⑨長谷川 千紘、⑩川上 直秋	グループ別開講	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
地域実践展開 心理学コース専門 専門教育	風土心理研究	<p>風土心理研究では、その土地に暮らす人々のところに歴史や風土が与える影響について、神話や昔話、歴史や旧跡などの風土に関する資料をもとに学ぶ。その際、人間のこころと風土との関連の強さを示す事例を提示しながら、実際の心理臨床の事例についても学んでいく。また、島根県の風土についてグループごとに分かれて調べ学習を行い、発表を行う。さらに、課外授業として実際に施設見学を行い、講義を受ける等して、体験的に学ぶ。</p>	
	心理臨床・実践職能論	<p>心理臨床・実践職能論では、心理臨床の専門性という観点を重視し、それぞれの担当教員が、医療・福祉・教育・産業などの様々な領域における自身の心理臨床実践の経験を素材として、事例へのアプローチや様々な領域における多職種間の連携の実際はもとより、その職務のあり方、責任、倫理、関連行政などを含めて包括的に学ぶ。これらの学びを通して、様々な領域にわたる心理臨床の専門性の特殊性および一般性と、社会の中で心理臨床家が果たすべき役割、責任について理解を深める。</p> <p>(オムニバス方式／全15回)</p> <p>(②岩宮恵子／2回) 教育現場における心理臨床の実践について (⑥高橋悟／2回) 福祉施設における心理臨床の実践について (⑦野口寿一／2回) 医療現場における心理臨床の実践について (⑧高見友理／2回) 教育現場における心理臨床の実践について (⑨石原宏／2回) 司法・矯正の現場における心理臨床の実践について (⑩長谷川千紘／2回) 医療現場における心理臨床の実践について (田中美樹／1回) 産業領域における心理臨床の実践について (三嶋朋子／1回) 教育現場における心理臨床の実践について (宮田知子／1回) 福祉施設における心理臨床の実践について</p>	オムニバス方式
	地域臨床実践実習Ⅰ	<p>地域臨床実践実習Ⅰでは、観察に重点を置き、どのような関わり合いによってそれぞれの場が成り立っているのかを知ることを目的とする。実習の場は、高齢者や障害のある人たちが地域で暮らすためのコミュニティ作りを行う施設、空間作り配慮した高齢者のデイサービスの施設、精神科病院、学校現場、保育所、保健センター、児童養護施設、裁判所、鑑別所などである。事前指導としては、観察における基本的な態度や倫理などの教育を行う。事後指導においては、実習における観察素材について演習形式で発表し合うことを通じて多角的な理解力とコミュニケーション能力を養う。また、人と関わることをめぐる抵抗感などのこころの動きについてシェアリングを行い、内面的な整理を行う。</p> <p>(共同／15回) ①村瀬俊樹、②岩宮恵子、⑥高橋悟、⑦野口寿一、⑧高見友理、⑨石原宏、⑭佐藤鮎美、⑮長谷川千紘、三嶋朋子、田中美樹、宮田知子</p>	共同
地域臨床実践実習Ⅱ	<p>地域臨床実践実習Ⅱでは、場にかかわりながら分析的に思考することに重点を置いた実習を行うことを目的とする。地域臨床実践実習Ⅰにおいて実習を行った領域から1つの実習先を選び、各実習先の実情にしたがって定められた形式により、一定の頻度での、一定時間の実習を定期的に、また継続的に行っていく。各実習先の実情に応じて場にかかわりながら、実際に人とかかわることを通じて感じ取ったことに基づいて、相手や場に対する理解を深め、共感的・客観的理解力を養う。なお、実習の指導は地域臨床実践研究Ⅰで事前・実習中・事後にわたり細やかに行っていく。</p> <p>(共同／15回) ②岩宮恵子、⑥高橋悟、⑦野口寿一、⑧高見友理、⑨石原宏、⑮長谷川千紘、三嶋朋子、田中美樹、宮田知子</p>	共同	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
心理学 地域実践展開 専門教育	地域臨床実践実習Ⅲ	<p>地域臨床実践実習Ⅲでは、コミュニケーションと介入に重点を置いた実習を行うこと、もしくは複数の領域における地域臨床実践の共通点や相違点を学ぶことを目的とする。実習は、各実習先の実状にしたがって、一定時間の実習を定期的に、また継続的に行っていく。実習先は、(a) 地域臨床実践実習Ⅱにおける実習先または、(b) 地域臨床実践実習Ⅱにおける実習先とは異なる実習先とする。(a) では、求められるかかわりを読み取り、考えられた介入を実践していく。(b) では、実際に人とかかわることを通じて相手や場に対する理解を深め、共感的・客観的理解力を養い、さらに可能な限り、考えられた介入を具体的に実践していく。</p> <p>(共同/15回)            ②岩宮恵子、⑥高橋悟、⑦野口寿一、⑧高見友理、⑨石原宏、⑮長谷川千紘、三鴨朋子、田中美樹、宮田知子</p>	共同
	地域臨床実践研究Ⅰ	<p>地域臨床実践研究Ⅰでは、地域臨床実践実習Ⅱにおける実習指導を担当教員のもとで行っていく。事前指導では、実習の意義や目的・全体イメージやスケジュールの把握とともに、実習生の問題意識を明確にする。また、地域の人々とかかわる際の姿勢・態度について再確認し、実習における倫理の徹底を図り責任感を持たせる。実習中指導では、個別指導を含む指導を継続的に実施し、実習で得た体験を臨床心理学的に理解し、実践に生かせることを目指す。事後指導では、関与により得られた理解をグループ討議を通して言語化し共有する。これらを通して具体的な介入のあり方を発想する力を養う。</p> <p>(共同/15回)            ②岩宮恵子、⑥高橋悟、⑦野口寿一、⑧高見友理、⑨石原宏、⑮長谷川千紘、三鴨朋子、田中美樹、宮田知子</p>	共同
	地域臨床実践研究Ⅱ	<p>地域臨床実践研究Ⅱでは、地域臨床実践実習Ⅲにおける実習指導を担当教員のもとで行っていく。事前指導では、実習の基本的な姿勢・態度について再確認し、実習における倫理の徹底を図り責任感を持たせる。さらに、臨床心理学的な思考を実践に生かすための総合的な指導を行う。実習中指導は、個別指導を継続的に実施し、実習で得た体験を臨床心理学的に理解し実践に生かせることを目指す。実習後の事後指導において、介入の実践がもたらした結果について発表し合い、実践力を高める。複数の実習先を選択した実習生においては、それぞれにおいて求められる臨床的かかわりの共通点と相違点について考察を深める。</p> <p>(共同/15回)            ②岩宮恵子、⑥高橋悟、⑦野口寿一、⑧高見友理、⑨石原宏、⑮長谷川千紘、三鴨朋子、田中美樹、宮田知子</p>	共同
	応用心理学研究Ⅰ	<p>地域社会における人間を取り巻く環境の分析、およびその環境における人々の行動について観察し分析する。介入法を構想し、その介入の効果について、実証的な心理学の手法を用いて検証していけるよう支援する。受講生自ら地域社会の中で問題を発見し、分析をしていけるように支援する。</p>	
	応用心理学研究Ⅱ	<p>実証的な心理学の手法を応用し、地域社会における人々がかかえる問題の原因となっている要因を明確にし、仮説を立て、自分の立てた仮説が正しいのかどうかを検証する力を身につける。そして、他の受講生とともに、多様な視点をもって地域社会の人々がかかえる問題にアプローチし、異なる視点を持つ人々が集まって、グループでその問題の解を導くことの有効性について体験し考察する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
心理学コース専門 地域実践展開 専門教育 福祉社会コース専門	インターンシップ（就業体験）	<p>夏休みなどの長期休業期間を利用し、興味・関心のある職場（企業・官公庁等）で一定期間（受け入れ先によって異なるが、5日間から1ヶ月程度）受け入れてもらい、就業の実際を疑似体験する。このようなインターンシップ（就業体験）を通じて職業への意識・関心を高め、就職活動や卒業後の社会的・職業的自立に必要な知識・技能・態度の基礎を身につけることを目的とする。実際のインターンシップの前後に、事前指導と事後指導を実施する。</p> <p>（担当）            ①村瀬 俊樹、②岩宮 恵子、③蘭 悠久、④高橋 悟、⑤野口 寿一、⑥高見 友理、⑦石原 宏、⑧佐藤 結美、⑨長谷川 千紘、⑩川上 直秋</p>	共同
	公的扶助論	<p>この授業の目的は、1) 公的扶助の理念・歴史的展開を学び、日本の現行生活保護制度の仕組みと役割を学ぶ、2) 生活保護の最近の動向を通して貧困・低所得者対策の課題を明らかにする、の2点である。科目達成目標は、1) 生活保護の基本的な仕組みについて説明できるようになる、2) 現代の貧困の実態について理解をする、の2点である。公的扶助（生活保護制度）は憲法25条で規定されているように「生存権保障」として国民の生活を保証し、国民が人間らしく生活する上での最後の切り所として重要な役割を担う。講義では、公的扶助の基本的な理念と役割を日本社会の底辺の現状に触れながら明らかにする。</p>	集中
	社会調査	<p>この授業の目的は、社会福祉士として必要な社会調査の基礎知識を学び、量的・質的調査の理論と実際について理解することによって、科学的なエビデンスに基づいて社会福祉実践にアプローチできるように学習することである。具体的には、①社会調査の必要性や意義の理解、②社会調査の限界と倫理的配慮（プライバシー保護など）の理解、③社会調査の分析結果の読み方、④研究仮説の設定と研究方法の選択および関連文献の収集方法、⑤調査票作成過程の理解と練習、⑥量的調査のデータ分析の理解と練習（統計プログラムを活用：記述統計、因子分析、クロス分析、分散分析、重回帰分析など）、⑦質的研究の手順と分析の理解と練習、を主な授業内容とする。授業は、講義の前半は講義形式で、後半では、小グループで活動を行う。また、理解を深めるために、配布資料として関連する先行文献などを用いる。</p>	
	地域福祉論Ⅱ	<p>本講義は、地域福祉を推進する技術である間接援助技術について学ぶことを目的とする。間接援助技術の中でも、特にコミュニティワーク（地域援助技術）の理解に重点を置く。さらには、現在、地域福祉の方法として重要視されるコミュニティソーシャルワークについても学ぶ。つまり、伝統的な地域組織化の技術を学びながら、地域で生活する要援護者の支援についても理解することを目指す。</p> <p>講義の主な内容および目的は、次の5点である。（1）間接援助技術論の枠組みを理解すること。（2）地域社会の現状と課題について理解すること。（3）コミュニティワークとコミュニティソーシャルワークの実践・理論について理解すること、（4）間接援助技術を活用する専門職について理解すること。（5）ネットワークについて理解すること。</p>	
	高齢者福祉論	<p>授業の目的は、マクロな視点から少子・高齢社会、高齢者福祉に関する歴史と現状を理解するとともに、ミクロの視点から高齢者の経済・社会・健康状態と支援方法を把握することである。授業内容は、①高齢者の身体的・精神的・社会的特徴、②少子・高齢社会の現状と要因、「負担と給付」のバランス、③高齢者対策の歴史、④高齢者・家族間の経済・社会・健康格差と高齢者施策、支援方法、⑤高齢者・家族の介護問題と介護保険制度の仕組み、同制度の成果と課題、⑥高齢者虐待の実態と防止策、地域包括支援センターの業務、などである。</p>	
障害者福祉論	<p>この講義では、障害者基本法や障害者総合支援法をはじめとした日本の障害者福祉に関する各種制度や施策の理解を深めるだけでなく、障害者のおかれている現状と照らし合わせることを通じて、障害の理解および障害者福祉制度の今日的課題について理解する。講義では、障害者福祉の理念、障害者福祉の歴史、障害者基本法、障害者総合支援法等を取り上げる。また、国連障害者権利条約等の国際的な障害者福祉の動きも紹介し、日本と他国の比較等も通じて、日本の障害者福祉の到達点や障害者福祉に携わる専門職の役割等に関する理解も深めていく。</p>		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育 福祉社会コース専門 福祉社会理論	児童福祉論	<p>この講義では、児童福祉法や児童虐待防止法をはじめとした児童福祉に関する各種制度や施策についての理解を深めるだけでなく、児童の置かれた今日の状況と児童福祉問題を明らかにし、児童の成長・発達の特徴を踏まえ、児童福祉の理念と意義について理解する。</p> <p>具体的には、国内外の児童福祉の歴史、子どもの権利条約と子どもの人権、児童福祉法や児童虐待防止法をはじめとした児童福祉の制度、および少子化に伴う子育て支援の現状や必要性を理解する。また、要保護児童それぞれに対する相談援助活動、児童福祉および関連領域の専門職の役割や連携のあり方等を理解する。</p>	
	社会保障論 I	<p>わが国の社会保障法に関する基本構造や基礎概念について理解し、社会保障制度について体系的に理解することを目標とする。法律条文の解説だけでなく、最新の裁判例、行政解釈を取り上げて、現代社会における法の生きた姿を身近に理解できるように授業を行う。</p>	
	社会保障論 II	<p>本講義では、社会保障、福祉、経済の関連を明らかにしつつ、社会保障・福祉の政策課題を経済学・財政学の視点から考察することを目指す。社会保障・福祉の充実＝心の安心保障のあり方、21世紀福祉社会の建設について考え、人口減少問題、若年者労働・非正規雇用問題（保険料納付との関連）、社会的排除という概念から、日本経済、社会保障・福祉への影響を講義する。</p>	集中
	介護概論	<p>授業の目的は、①介護を必要とする高齢者や障害者に関する基本的知識、②介護職の倫理、③介護の基礎と方法、④保健・医療・福祉機関・専門職との連携と共同、について理解することである。授業内容は、①介護の利用者・家族の生活・介護実態、②介護の定義と理念、③介護職の倫理、④介護の過程と展開技法、⑤介護の原則と方法、⑥認知症ケアと終末期ケア、⑦他職種との連携・共同、についての講義である。⑤では、食事、清潔、衣類着脱、移動などの介護実技の実習も取り入れる。</p>	集中
	福祉行財政・福祉計画論	<p>本講義は、福祉に関する行財政と福祉計画について学ぶことを目的とする。講義の主な内容および目的は次の5点である。(1)福祉行政の実際と社会福祉推進体制について理解する。(2)社会福祉の財政について理解する。(3)福祉行財政の歴史的展開について理解する。(4)福祉計画の実際について理解する。(5)福祉計画の意義と方法について学ぶ。特に、住民参加を取り入れた計画策定方法、および行政の推進体制について理解する。</p>	
	社会福祉運営管理論	<p>この授業では、福祉サービスの組織と経営に関する理論とその方法について講義する。講義は1)福祉サービスにおける組織と経営、2)福祉サービスにかかわる組織や団体、3)福祉サービスの組織と基礎理論、4)福祉サービスの管理運営の方法の理解をそれぞれ深めることを目的とする。</p> <p>講義では、研究や障害者の就労支援の場および第三者委員として苦情解決に携わった経験等で得られた事例を基に作成した教材を用いながら、社会福祉法人や特定非営利活動法人などの組織・団体の役割を説明するとともに、福祉サービス提供組織として望ましい支援体制や人材養成および苦情解決の在り方についても講義する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
福祉社会コース専門 福祉社会論 福祉社会論 福祉社会論 福祉社会論	保健医療サービス論	<p>授業の目的は、保健医療制度の基礎、病院などで働く医療ソーシャルワーカーの歴史、業務特性について理解することである。主な授業内容は、次の3つについての講義である。①保健医療制度編：医療関係者とチーム医療、医療施設、保健所と保健センター、医療保険制度と診療報酬制度、②医療ソーシャルワーカー基礎編：日米英の歴史、職能団体と資格、③医療ソーシャルワーカー実践編：多職種連携、医療ソーシャルワーカー業務指針、経済的問題への援助、心理・社会的問題への援助、退院援助、地域活動・地域連携。講義では、患者、医師・看護師、医療ソーシャルワーカーなどの「生の声」を紹介し、社会福祉とは異なる保健医療の特徴を掴めるようにする。</p>	
	就労支援と更生保護	<p>この講義は前半で「就労支援サービス」に関する講義を、後半で「更生保護制度」に関する講義を展開している。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) ( /8回)</p> <p>「就労支援サービス」：就労支援に係る制度・組織・専門職について理解することを目的としている。さらに、現在、就労支援に参画が求められている地域の福祉関係者の組織化・連携について理解を深める。授業の素材として、委員長を務めている市の生活困窮者自立支援制度の運営協議会で検討された就労支援の事例や、策定に関与した地域福祉計画で定められた就労支援の事例なども活用する。</p> <p>(大川哲次/7回)</p> <p>「更生保護制度」：更生保護制度の概要、更生保護制度の担い手、更生保護制度における関係機関・団体との連携、医療観察制度の概要、更生保護における近年の動向と課題について理解することを目的としている。</p>	オムニバス方式
	権利擁護と成年後見	<p>本講義は、社会福祉士が身につけておくべき法的知識と、権利擁護の制度・サービスについて学ぶことを目的としている。法律については、特に憲法、民法、行政法について理解する。権利擁護については、成年後見制度の概要・実際について学ぶ。実際の場面では、対象者（認知症の人、アルコール依存症の人、消費者被害者など）についても理解する。また、権利擁護に関わる諸機関（家庭裁判所、法務局など）と専門職（弁護士、司法書士、社会福祉士など）についても学ぶ。</p>	
	精神医学Ⅰ	<p>精神医学、精神医療の歴史を知り、精神疾患とその治療について理解する。代表的な精神疾患について、成因、症状、診断法、治療法、経過、本人や家族への支援といった観点から、知識の定着を目指す。</p>	
	精神医学Ⅱ	<p>精神科病院等における専門治療の内容及び特性について、精神保健福祉士が、精神科チーム医療の一員として関わる際に担うべき役割、精神医療・福祉との連携の重要性とその際に担うべき役割について習得する。</p>	
精神保健学Ⅰ	<p>この授業では、精神の健康の維持と精神の疾病の予防について学ぶ。精神の健康についての基本的考え方、ライフサイクルにおける精神保健の知識を身につけ、精神保健の諸課題と、精神保健の実際及び精神保健福祉士の役割について学ぶ。特に家族、学校教育、勤労者、現代社会の課題とアプローチ方法を習得する。</p>		



科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育 福祉社会コース専門 福祉社会理論	精神保健学Ⅱ	<p>この授業では、精神の健康の維持と精神の疾病の予防について学ぶ。</p> <p>(オムニバス方式／全15回)            ((4)和氣玲／7回)            精神保健を維持、増進するために機能している、地域精神保健に関する諸活動と専門機関や関係職種と国、都道府県、市町村、団体等の役割及び連携について習得する。また、日本における精神保健に関する偏見・差別等の課題と国際連合の精神保健活動や他の国々における精神保健の現状と対策について学ぶ。</p> <p>(⑱足立孝子／8回)            精神障害のある人が、地域で安心して自立した生活を送る（ウェルビーイング）を促進するために、精神保健福祉士が担うべき役割について学習する。</p>	オムニバス方式
	精神保健福祉制度論Ⅰ	<p>専門職としての精神保健福祉士が、精神障害者の生活支援に取り組むにあたり、知識としての精神保健福祉に関する制度とサービスについて学ぶ。精神保健福祉の制度やサービスを、精神保健福祉士が活用して支援できるように、体系的な理解を促す。主な内容として精神保健福祉法（精神保健及び精神障害者福祉に関する法律）成立の経緯と同法の意義および内容、精神障害者の福祉制度の概要と福祉サービス、精神障害者に関連する社会保障制度の概要について学ぶ。</p>	
	精神保健福祉制度論Ⅱ	<p>専門職としての精神保健福祉士が、精神障害者の生活支援に取り組むにあたり、知識としての精神保健福祉に関する制度とサービスについて学ぶ。精神保健福祉の制度やサービスを、精神保健福祉士が活用して支援できるように、体系的な理解を促す。主な内容として、精神障害者に関連する社会保障制度について学ぶ。また、精神保健福祉と関連する更生保護制度や医療観察法などについても学習する。</p>	
	精神保健福祉論	<p>精神障害者に対する生活支援と相談支援の展開について、環境との相互作用を踏まえながら学ぶ。その主な内容は、精神障害者の地域での自立と社会参加を促進し支援するために必要な、相談支援、居住支援、就労支援、権利擁護などである。居住支援に関する制度・施策と相談援助活動について学び、職業リハビリテーションの概念及び精神障害者の就労支援に関する制度・施策や精神保健福祉士の視点や相談援助活動について理解する。また、これらの包括的な地域生活支援のためのサポートシステムについて学ぶ。</p>	
	東アジア福祉社会論	<p>この授業の目的は、東アジア（日本、韓国、中国）の社会福祉制度及び実践の現状を比較し、類似点と相違点を理解することである。具体的には、①東アジアの福祉問題：韓国、中国の社会福祉問題の理解と日本の現状との比較、②異文化と東アジア福祉研究の必要性についての理解、③韓国、中国の社会保障・福祉制度についての全般的な理解、④東アジア各国の貧困問題の現状と課題、⑤東アジアの各国の高齢者福祉（認知症高齢者へのケアに関する対策を中心に）の現状と課題、⑥東アジア各国の児童福祉の現状と課題、⑦東アジア各国の障害者福祉の現状と課題、⑧東アジアの福祉社会の今後の課題とソーシャルワーカーとしての役割などについて、学習する。授業の前半では、具体的な事例研究と先行研究に基づいて、配布資料を用いた講義形式で、また後半では、討論を中心に授業を行う。</p>	
	福祉社会理論研究	<p>現代日本において人々の抱える生活問題・福祉問題は多様であるだけでなく、その広がりや深さは、戦後の混乱期を除くと、かつてないほどになっている。この授業では、それらの問題が発生・拡大する原因やその対応策を、最新の福祉社会論、社会福祉学の知見をもとに講義し、生活問題・福祉問題の緩和・解決の方策を検討する。</p> <p>(共同／15回)            (1) 杉崎 千洋、(4) 和氣 玲</p>	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
福祉社会 専門教育	福祉社会理論 専門演習	<p>社会福祉学のうち特定の分野を選び、その分野の専門文献の精読とそれに基づく発表・討論を通じて、論理的思考力と表現能力の向上をめざす。授業の後半では、卒業研究を視野において文献を精選し、専門的な研究の視点を深めながら、卒業論文のテーマのおおよその方向性を確定する。 (共同/15回)</p> <p>③山崎 亮、(1)杉崎 千洋、(2)加川 充浩、(3)京 俊輔、(4)和氣 玲、⑩足立 孝子、(5)山口 倫子</p>	共同
	福祉人間論	<p>狭義の社会福祉学ではなく、福祉の制度や実践のあり方を相対化して捉えなおす広義の人間学的視点から、現代日本社会における福祉に関わる諸問題を、広く社会や文化、思想、歴史との関連で考察する。</p> <p>本講義ではまず、帝国主義から冷戦を通じてグローバル化へと至る、近代以降の世界ならびに日本の歴史的展開の概要を、福祉問題との関連で概説する。その上で、日本における身体障害者の自立生活運動の思想とその宗教性、ならびに精神障害者のセルフヘルプの取り組みを、当事者たちの視点に即した形で紹介・検討する。この作業を通じて、福祉の場面における自立と連帯のあり方、さらには宗教のあり方を、人間の問題として捉えなおしていく。最後に、この作業の応用問題として、従来、身体障害者や精神障害者がとりわけ排除の対象とされてきた優生思想の歴史と現状を解説し、その意味を考察する。</p>	
	福祉人間論研究	<p>狭義の社会福祉学ではなく、福祉の制度や実践のあり方を相対化して捉えなおす広義の人間学的視点から、現代日本社会における福祉に関わる諸問題を、広く社会や文化、思想、歴史との関連で考察する。</p> <p>本講義では、おもに社会学の視点を援用し、まず、近代社会における情報化・消費化社会の成立と、そのなかで生じた新たな人間疎外の構造を福祉の問題との関連で俯瞰する。その上で、現代の人間について考えるために不可欠な視点としてフェミニズムの議論を取り上げ、これを前提として、障害者や高齢者のケアの問題、児童虐待の問題等について社会的文脈に位置づけて分析を加える。この作業を通じて、さまざまな社会的弱者を包摂する思想的な枠組みを考察する。</p>	
	福祉社会文化論 福祉経済論 I	<p>わが国ほどハイスピードの少子・高齢化を経験した国はない。これに伴って、年金財政、医療・介護財政の持続可能性が懸念され、世代間の不公平が広がっている。少子・高齢化に伴う人口減少社会では、よほどのことがない限り、経済成長率は低迷することになる。日本社会は、これからの少子・高齢化に伴う諸問題にどのように対処し、乗り越えていくべきであろうか。社会保障・社会福祉の分野で日本社会が直面する大きな課題を、経済学のアプローチを適用することによって考える。この講義では、日本の社会保障の全体像を提示した上で、公的年金制度、医療保険制度、雇用保険、生活保護制度等について概説する。</p>	
	福祉経済論 II	<p>わが国ほどハイスピードの少子・高齢化を経験した国はない。これに伴って、年金財政、医療・介護財政の持続可能性が懸念され、世代間の不公平が広がっている。少子・高齢化に伴う人口減少社会では、よほどのことがない限り、経済成長率は低迷することになる。日本社会は、これからの少子・高齢化に伴う諸問題にどのように対処し、乗り越えていくべきであろうか。社会保障・社会福祉の分野で日本社会が直面する大きな課題を、経済学のアプローチを適用することによって考える。この講義では、少子化対策、介護保険制度等について概説し、さらに今後の日本における社会保障改革の方向性を論ずる。</p>	
福祉人類学 I	<p>福祉人類学は、福祉やケアに関わる諸問題を文化人類学の視点から研究する新たな学問領域である。この授業では、とくに産婦人科学の誕生と母乳中心的育児の歴史、臓器移植とアイデンティティの問題、生殖補助医療と養子縁組による家族形成といったトピックを、日本や世界の諸文化の事例を通じて包括的に把握することを目的とする。そこから現代の社会福祉が抱える課題に対し新たな視点を導入することで、いかにして心身のケアが可能であるのかを模索する。 (共同/15回)</p> <p>出口頭、福井栄二郎</p>	共同	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
福祉社会文化論	福祉人類学Ⅱ	福祉人類学は、福祉やケアに関わる諸問題を文化人類学の視点から研究する新たな学問領域である。この授業では、とくに社会的包摂と社会的排除、障害者・高齢者へのまなざし、葬送儀礼の変化、居住環境とケアといったトピックを、日本の中山間地域、北欧、太平洋諸島地域といった世界の諸文化の事例を踏まえて、多角的かつ横断的に考察する。そうした世界の具体例を詳細に検討することで、生・老・病・死・性・つながりといった現代の福祉に直接関係する問題系をオリジナルな観点から再検討することを目的とする。 (共同/15回) 出口顕、福井栄二郎	共同
	共生社会史	共同性の歴史を通して、西洋文明に関する理解を深めるとともに、近代という時代の歴史的特徴についても学ぶ。とくに、フランス社会史のソシアビリティ（社会的結合関係）概念を参考にしながら、ヨーロッパの人びとが「国民」共同体以外にもさまざまな共同性や関係性、差別のなかに生きてきた歴史をたどる。この歴史を通して、現代世界、日本社会、そして私たち自身の共同性を相対化する視点を学ぶことを目的としている。	
	文化共生論	日本文化と福祉社会の基層を形成したと考えられる「王朝時代」において、「宮都」中心の現実的世界認識と「異界」「境界」に依拠する空想的な世界観との相関性に注目し、老い、死、不老長寿の社会的意味を再検討する。さらに、『竹取物語』『うつほ物語』『落窪物語』『とりかへばや物語』『堤中納言物語』（「虫めづる姫君」）などの王朝文学、『大鏡』『増鏡』などの歴史文学、『浦島太郎』『一寸法師』などの中世小説の中に福祉社会のあり方を見いだす。	
	現代社会論	本講義では、「正常/異常」という区分をめぐる社会的現象を取り上げて、社会学的な考察を加えていく。 具体的に取り上げるのは、病気・障がい・老い・死・犯罪といった、福祉や教育にも関わるの深い主題である。「正常/異常」に関係したこれらの主題は、「当事者/非当事者」という枠組みの下で、治癒や矯正を是とする社会的規範をもって語られがちである。その構造自体を考察することで、現代社会の成り立ちについて理解を深めるとともに、その中で見過ごされがちな人間の生の多様性に気づくことが本講義の狙いである。	
福祉社会臨床	社会福祉援助技術論Ⅱ	授業の目的は、「総合的かつ包括的な相談援助」の基礎を理解することである。授業内容は、①「総合的かつ包括的な相談援助」の動向と背景、②「総合的かつ包括的な相談援助」の理論的基盤であるジェネラリスト・ソーシャルワークの基本枠組み、③ソーシャルワーク専門職の概念と範囲、④「総合的かつ包括的な相談援助」における専門的機能、などについての講義である。一部、小グループによる討論、事例検討を取り入れる。 (共同/15回) (1) 杉崎千洋	共同
	ソーシャルワーク論Ⅰ	授業の目的は、ソーシャルワークの定義と構成要素、ジェネラリスト・ソーシャルワークの基礎理論、ソーシャルワークの実践モデルとアプローチについて理解することである。授業内容は、①IFSWのソーシャルワークの定義とソーシャルワークの価値・知識・方法と技能、②ソーシャルワークの構造と機能、③人と環境の相互作用、③ソーシャルワークにおける援助関係、④ソーシャルワークの展開過程、⑤ソーシャルワークの実践モデルとアプローチ、などについての講義である。一部、小グループによる討論、事例検討を取り入れる。	
	ソーシャルワーク論Ⅱ	この講義では、前期開講科目である「障害者福祉論」と連動して、学生の障害に対する理解を深めるとともに、ソーシャルワークに対する理解、ソーシャルワークで用いる援助技術に対する理解を深めることを目的としている。とくにこの講義では、発達障害者と精神障害者の事例を用いてエコロジカル・ソーシャルワークの理論を解説している。障害者福祉の事例等を通して、相談援助、施設内支援という二つの視点で上記理論がどのように活用されているのかを確認する。またこれら事例等を通じて施設や組織内で果たすべき福祉専門職の役割を理解する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育 福祉社会コース専門 福祉社会臨床	ソーシャルワーク論Ⅲ	授業の目的は、ケアマネジメント、ケースカンファレンス、グループワーク、ネットワーキング、そしてスーパービジョンの基礎について理解することである。授業内容は、①ケアマネジメントの背景と意義、モデル、②介護保険におけるケアマネジメントとケースカンファレンス、地域包括支援センターにおける包括的・継続的ケアマネジメント、③グループワークの意義とモデル、④グループワークにおける相互作用とファシリテーション、⑤コーディネーションとネットワーク、⑥スーパービジョンとコンサルテーション、などについての講義である。一部、小グループによる討論、事例検討を取り入れる。	
	ソーシャルワーク論Ⅳ	本講義の目的は、ソーシャルワークの実践理論とモデルについて理解することにある。また、実践において異なるソーシャルワーク理論・モデルに依拠した場合、クライアントへの対象理解にどのような差異が生じるかについて検討を行い、相談援助で使用される包括的な知識を獲得することを目指す。講義が中心になるが、学生が小グループにわかれて討論を行い、その結果を発表する形式を取り入れ、内容理解を深める。	
	社会福祉援助技術演習Ⅱ	この授業では、主に、島根県内で注目すべき福祉実践を取りあげ、援助専門職として必要とされる知識や技能について事例から学ぶ。事例研究では、自治体や専門機関でフォーマル（公式）な制度に基づき提供される支援だけではなく、地域住民、ボランティア等、公的制度に基づかないインフォーマル（非公式）支援についても学び、それらの支援をどのように組み合わせるかについても多角的に検討する。授業の後半では、高齢者に対する相談援助の場面を中心にロールプレイ等を通じた面接技術の習得を目指す。	
	社会福祉援助技術演習Ⅲ	この授業では、福祉専門職に求められる社会福祉援助に必要な知識や支援技術の習得を目指している。この授業では主に障害者虐待および児童虐待の支援困難事例を教材として用いる。ロールプレイ等を通じた面接技術の習得を目指すだけでなく、各事例を多角的に分析し、課題把握を行うためのアセスメント方法、把握した課題を中心とした支援プランの作成方法の習得を目指す。また社会資源等の活用も含めたネットワークの構築をグループワークや個別課題を通じて検討する。	
	社会福祉援助技術演習Ⅳ	本演習の目的は、主に次の3点である。1) グループを媒介とした援助に必要な知識と技能について理解する、2) 体験学習を通じて知識と技能を具体的に使い実践技能に関する省察を深める、3) グループワークの知識と技能を地域における実践に活用する。科目の達成目標は、①グループを対象にした相談援助の実践について説明できる、②グループのプロセスと相互作用の重要性をふまえた視点を身に付ける、③グループの目的遂行を促進するための働きかけがわかる、④民主的なグループ運営に関与することができる、の4点である。	
	社会福祉援助技術演習Ⅴ	授業の目的は、「地域自立生活支援」を実現するための知識と方法を、ロールプレイングなどを通して習得することである。主な授業内容は、次の3つである。 (オムニバス方式／全15回) (諏訪方宣／5回) ①利用者のニーズ把握とケアプラン作成：ニーズ把握の方法とケアプランの作成方法 (角知子／5回) ②ケアプランに基づくネットワークづくりとサービス提供：ネットワークづくり、インフォーマルサービス調査とサービス提供 (池田圭介／5回) ③福祉サービス利用者の環境整備：権利擁護の実際、利用者の個別課題から地域課題抽出への展開、サービス開発と評価、地域福祉計画の立案	オムニバス方式

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
福祉社会コース専門 福祉社会臨床	精神科ソーシャルワーク論	<p>精神保健福祉士の役割と意義について理解を深める。具体的には、精神障害のある方への支援において精神保健福祉士はどのような役割を果たし、またどのようにソーシャルワークを行うのかを学ぶことが、本科目の主な目的である。</p> <p>また、ソーシャルワーカーの価値と倫理を理解し、ソーシャルワークにおける精神障害者の権利擁護についても理解を深める。</p> <p>本科目は、「社会福祉援助技術論」（「精神保健福祉相談援助の基盤」（基礎））の教育内容を基礎として展開する。</p>	
	精神科リハビリテーション学Ⅰ	<p>精神医療の特性（精神医療の歴史・動向や精神科病院の特性の理解を含む）と、精神障害者に対する支援の基本的考え方についての意識を高め、精神科リハビリテーションの概念と構成及びチーム医療の一員としての精神保健福祉士の役割について習得する。</p> <p>精神科リハビリテーションのプロセスと精神保健福祉士が行うリハビリテーション（精神科専門療法を含む）の知識と技術及び活用する方法について理解する。</p>	
	精神科リハビリテーション学Ⅱ	<p>この授業では、「精神科リハビリテーション学Ⅰ」を踏まえ、精神障害者支援の基礎を身につける。</p> <p>（オムニバス方式／全15回）            （5）山口倫子／8回）</p> <p>精神保健医療福祉領域における支援対象者（精神障害の概念・精神障害者の定義と特性等）を理解し、精神障害者の人権保護に関する基本的な知識を身につけた上で、精神障害者を対象とした相談援助技術（個別援助、集団援助の過程と、相談援助に係る関連援助や精神障害者と家族の調整及び家族支援を含む）の展開について、精神障害者支援の視点から理解する。</p> <p>（4）和氣玲／7回）</p> <p>精神障害者の地域移行支援及び医療機関と地域の連携に関する基本的な考え方を身につけ、支援体制の実際を習得する。</p>	オムニバス方式
	精神科リハビリテーション学Ⅲ	<p>精神保健福祉士は、保健・医療・福祉の多様な現場で精神障害者のリハビリテーションの担い手として期待されている。この授業では、精神障害者の地域移行及び医療機関と地域の連携に関する基本的な考え方と支援体制の実際について理解を深め、具体的なリハビリテーションの場でどのような取り組みがなされているのか、専門的な精神障害者のリハビリテーションの展開と多職種チームにおける精神保健福祉士の役割について理解する。授業計画としては、精神障害者リハビリテーションの概念、精神専門療法、家族教育プログラム（心理教育）、精神科デイケア、アウトリーチ、チーム医療、地域移行支援の対象・体制、精神保健福祉士の役割と多職種との連携等である。</p>	
	精神科リハビリテーション学Ⅳ	<p>この授業では、「精神科リハビリテーション学Ⅲ」を踏まえ、地域を基盤とした精神障害者に対する地域リハビリテーションの基本的な考え方について理解する。具体的には、精神障害者のケアマネジメント、コミュニティワークの実際、地域ネットワーク活動、アウトリーチ活動、セルフヘルプグループ及び家族会活動等について学ぶ。さらに、精神保健福祉士が地域のなかでどのように地域生活を支援する包括的な活動を展開しているのか、また地域精神保健福祉活動の意義についても理解を深める。</p>	
	精神保健福祉援助技術演習Ⅰ	<p>本授業は、精神保健福祉実習前の段階である。相談援助に係る基礎的な知識と技術に関する具体的な理解と、地域福祉の基盤整備と開発について実践的に習得するとともに、専門的援助技術として概念化し理論化し体系立てていくことができる能力を涵養する。その際、ケアマネジメントの事例や、社会資源の活用やネットワークングの事例、チームアプローチの事例など具体的な事例を用いながら、アセスメントやプランニングなどの支援場面を実践的に学ぶ。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
福祉社会臨床	精神保健福祉援助技術演習 II	精神保健福祉援助技術演習 I を踏まえ、総合的かつ包括的な相談援助、医療と協働・連携する相談援助に係る具体的な相談援助事例を体系的にとりあげる。具体的には、精神障害者の生活や生活上の困難について把握し、精神保健福祉士に求められる相談援助に係る知識と技術を、実践的に習得するとともに、専門的援助技術として概念化し理論化し体系立てていくことができる能力を涵養する。	
	スクールソーシャルワーク論	我が国のスクールソーシャルワークについて、理論と実践の双方を踏まえた包括的な学びを進める。具体的には、①我が国におけるスクールソーシャルワークの現状と課題を理解する、②スクールソーシャルワークに特徴的な援助手法を理解する、③学齢期児童生徒の抱える社会福祉問題と子どもを取り巻く環境について理解する。	
福祉社会コース専門 地域実践展開	地域連携論	本授業の目的は、ソーシャルワーカーが地域で支援を行う際に求められる様々な職種、機関との連携の歴史、現状と課題について理解することである。加えて、地域連携の重要な構成要素である多職種連携の意義とモデル、方法と効果の理解である。主な講義内容は、①地域連携の意義と目的、②医療・福祉・介護政策の変遷と地域連携の展開、③地域連携の構築とソーシャルワーカーの役割、④地域連携の評価方法と評価事例、⑤医療・介護などの専門職の対象者把握と介入の特徴、⑥多職種チームのモデル、⑦多職種チームにおける合意形成と支援、⑧医療・教育・司法などの分野における多職種連携の実際、である。⑤～⑥では講義だけでなく、小グループに分かれロールプレイングを行う。⑦では多職種の外部講師による事例紹介と、それを素材とした討論を行う。⑧では、学生自身が地域の福祉現場に赴き、多職種連携の実際に触れる。	
	社会福祉援助技術論 I	授業の目的は、生活問題・福祉問題を抱える人々が、地域社会において「当たり前前の生活」ができるよう支援するための方法・技術であるソーシャルワークの意義、歴史、理念と価値を理解することである。授業内容は、①ソーシャルワーク、ソーシャルワーカー（社会福祉士・精神保健福祉士）の基本概念、役割と意義、②米国、日本におけるソーシャルワークの生成・発展と統合の歴史、③ソーシャルワーク実践における理念と価値：利用者の尊厳と自己決定、ノーマライゼーションと地域生活支援、社会的排除と社会的包摂、などについての講義である。一部、小グループによる討論、事例検討を取り入れる。	
	社会福祉援助技術演習 I	社会福祉の実践で必要とされる 1) 対人コミュニケーションの技能について学び、2) 実践の礎となる価値と倫理に関する理解を深める。演習を通して自分の考えを相対化して省察的な実践家に近づく取り組みを行う。科目の達成目標は次の3点である。①対人援助に必要とされる感受性や基本的なコミュニケーション技法について理解する、② 自分の生活史をふりかえり、自己の中で形成された価値観を認識する、③ 社会福祉実践の倫理綱領を理解する。	
	社会福祉実習指導 I	この授業は「社会福祉実習 I」と連動した、1) 事前学習、2) 巡回指導、3) 事後学習の3つで構成されている。 1) 事前学習では、実習の意義および実習先に関する基礎知識の習得、福祉専門職の価値・倫理に対する理解、実習計画書の作成、実習日誌の記載方法の習得等をめざす。2) 巡回指導では、教員が実習先に出向き、実習中に明らかになった課題などについて指導する。3) 事後学習では、実習の反省をするとともに、実習報告会を開催し、実習の成果、新しい学習課題を明確にする。最後に、それらを整理し、実習報告書を作成する。 (共同/15回) ③山崎亮、(1) 杉崎千洋、(2) 加川充浩、(3) 京俊輔	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育 福祉社会コース専門 地域実践展開	社会福祉実習指導Ⅱ	<p>この授業は「社会福祉実習Ⅱ」と連動した、1) 事前学習、2) 巡回指導、3) 事後学習の3つで構成されている。</p> <p>1) 事前学習では、実習の意義および実習先に関する基礎知識の習得、福祉専門職の価値・倫理に対する理解、実習計画書の作成、実習日誌の記載方法の習得等をめざす。2) 巡回指導では、教員が実習先に出向き、実習中に明らかになった課題などについて指導する。3) 事後学習では、実習の反省をするとともに、実習報告会を開催し、実習の成果、新しい学習課題を明確にする。最後に、それらを整理し、実習報告書を作成する。</p> <p>(共同/15回)            ③山崎亮、(1) 杉崎千洋、(2) 加川充浩、(3) 京俊輔</p>	共同
	社会福祉実習指導Ⅲ	<p>この授業は「社会福祉実習Ⅲ」と連動した、1) 事前学習、2) 巡回指導、3) 事後学習の3つで構成されている。</p> <p>1) 事前学習では、実習の意義および実習先に関する基礎知識の習得、福祉専門職の価値・倫理に対する理解、実習計画書の作成、実習日誌の記載方法の習得等をめざす。2) 巡回指導では、教員が実習先に出向き、実習中に明らかになった課題などについて指導する。3) 事後学習では、実習の反省をするとともに、実習報告会を開催し、実習の成果、新しい学習課題を明確にする。最後に、それらを整理し、実習報告書を作成する。</p> <p>(共同/15回)            ③山崎亮、(1) 杉崎千洋、(2) 加川充浩、(3) 京俊輔</p>	共同
	社会福祉実習Ⅰ	<p>授業の目的は、実習を通して、講義・演習で学んだ社会福祉理論、知識・技術、倫理などを検証し、実践的技術を習得することである。</p> <p>授業の方法は、福祉施設・機関への配属実習である。期間は15日間である。実習では、配属先の職場、専門職業務、ソーシャルワーク技術、の3つについて学ぶ。</p> <p>進め方としては、現場の実習指導者が作成するプログラムに沿って実習を行う。これは、実習生の実習計画書も勘案して作成される。実習中は現場職員から指導を受ける。また、毎日実習日誌を書き、実習指導者に提出する。教員は、実習中に巡回を行い、学習進度を確認したり、各種相談に応じたりする。</p> <p>(共同/15回)            ③山崎亮、(1) 杉崎千洋、(2) 加川充浩、(3) 京俊輔</p>	共同
	社会福祉実習Ⅱ	<p>授業の目的は、実習を通して、講義・演習で学んだ社会福祉理論、知識・技術、倫理などを検証し、実践的技術を習得することである。</p> <p>授業の方法は、福祉施設・機関への配属実習である。期間は12日間である。実習では、配属先の職場、専門職業務、ソーシャルワーク技術、の3つについて学ぶ。</p> <p>進め方としては、現場の実習指導者が作成するプログラムに沿って実習を行う。これは、実習生の実習計画書も勘案して作成される。実習中は現場職員から指導を受ける。また、毎日実習日誌を書き、実習指導者に提出する。教員は、実習中に巡回を行い、学習進度を確認したり、各種相談に応じたりする。</p> <p>(共同/15回)            ③山崎亮、(1) 杉崎千洋、(2) 加川充浩、(3) 京俊輔</p>	共同
	社会福祉実習Ⅲ	<p>授業の目的は、実習を通して、講義・演習で学んだ社会福祉理論、知識・技術、倫理などを検証し、実践的技術を習得することである。</p> <p>授業の方法は、福祉施設・機関への配属実習である。期間は23日間である。実習では、配属先の職場、専門職業務、ソーシャルワーク技術、の3つについて学ぶ。</p> <p>進め方としては、現場の実習指導者が作成するプログラムに沿って実習を行う。これは、実習生の実習計画書も勘案して作成される。実習中は現場職員から指導を受ける。また、毎日実習日誌を書き、実習指導者に提出する。教員は、実習中に巡回を行い、学習進度を確認したり、各種相談に応じたりする。</p> <p>(共同/15回)            ③山崎亮、(1) 杉崎千洋、(2) 加川充浩、(3) 京俊輔</p>	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専門教育	地域実践展開 コース専門	精神保健福祉実習指導	精神科医療機関とそれに関連した機関で実習を行うために事前指導、実習指導、事後指導を行う。また、実習期間での巡回指導では、実習生への指導とともに、実習指導者と実習指導に関する協議などを行う。各機関の実習終了後に事例研究、発表、ディスカッションを行い、利用者・環境・精神保健福祉士の専門性の深化を図る。 (共同/15回) (4)和氣玲、⑱足立孝子、(5)山口倫子	共同
		精神保健福祉実習	精神科医療機関と障害福祉サービス事業を行う施設での実習を通して、精神保健福祉援助と障害者などの相談援助に関わる専門的知識と技術について理解し実践的な技術を体得する。また、精神障害者のおかれている現状を理解し、生活実態や生活上の課題を把握する。 精神科医療機関では、入院・退院、日常生活などに関する相談援助や院内・関係機関との連携などについて習得する。障害福祉サービス事業を行う施設などでは、総合的かつ包括的な地域生活支援と関連分野の専門職との連携の在り方及びその具体的内容を実践的に理解する。 (共同/15回) (4)和氣玲、⑱足立孝子、(5)山口倫子	共同
		インターンシップ(就業体験)	夏休みなどの長期休業期間を利用し、興味・関心のある職場(企業・官公庁等)で一定期間(受け入れ先によって異なるが、5日間から1ヶ月程度)受け入れてもらい、就業の実感を疑似体験する。このようなインターンシップ(就業体験)を通じて職業への意識・関心を高め、就職活動や卒業後の社会的・職業的自立に必要な知識・技能・態度の基礎を身につけることを目的とする。実際のインターンシップの前後に、事前指導と事後指導を実施する。 (共同) ③山崎 亮、(1)杉崎 千洋、(2)加川 充浩、(3)京 俊輔、(4)和氣玲、⑱足立 孝子、(5)山口 倫子	
	健康身体科学 コース専門	解剖学 I	本講義では骨格構造の名称、位置関係を起点として人体を構成する器官の位置関係を立体的に把握するとともに、その役割について概略を理解する。つぎに人体の構造(神経系、筋、消化器系、泌尿器・生殖器系、呼吸器系、循環器系、内分泌系、感覚器系)の名称、形態、位置関係、特性を知るとともに、各組織の機能や生体における役割やライフステージにおける変化について学ぶ。	
	解剖学 II	本講義は人体構造のマクロからミクロに視点を移し、各器官・臓器の細胞形態や細胞内構造について光学顕微鏡レベルで学び、さらには電子顕微鏡レベルに至るところまで理解を深める。また各器官・臓器の特性に関わる分子がどのように細胞内で働き制御されているかについて、生化学的な観点から系統的に学ぶ。これにより、正常な人体における構造と機能との関係、各器官系間の構造的・機能的関連と制御の理解へとつなげる。		
	バイオメカニクス	バイオメカニクスは、日常生活から体育授業やスポーツ活動にいたる運動、ヒト、用具・施設のふるまいを力学的な観点から理解する学問である。運動の記述、運動の原因の説明、運動の改善や最適化、運動の創造などを中心に学び、運動者の動作を適切に評価できるようにする。本講義では、運動技術の理解力、分析力、想像力を養うことを目的とする。		
	バイオメカニクス演習	本講義では、バイオメカニクスの授業で身につけた基礎知識をさらに発展させ、バイオメカニクスの手法を実践的に学ぶ。具体的には、対象となる運動や用具を高速度VTRカメラを用いて、2次元あるいは3次元動作分析を行い、キネマティクスおよびキネティクスの観点から検討する。また、得られたバイオメカニクスのデータから読み取れる客観的な指標を適切に評価できるようになることを目的とする。		



科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
身体健康科学コース専門 健康身体科学	バイオメカニクス実験	本講義では、バイオメカニクスやバイオメカニクス演習の授業で身につけた基礎的なバイオメカニクスの知識や実践的なバイオメカニクスの手法をさらに発展させる。具体的には、研究計画の立案、文献研究の調査、実験の遂行、データの算出および分析、プレゼン発表に至る一連の研究過程を学び、バイオメカニクスの研究法の理解を深めることを目的とする。	
	生理学	生理学は生体機能の特性を分子レベルから細胞レベルや個体レベルに至るまで、物理的、科学的側面から理解する学問である。生命を維持するため機構がどのように発現し、制御されているかを体系的に理解する。本講義では生命の維持のために基本的に有している呼吸、消化、循環、生殖機能を中心に学び、生命現象を包括的かつ多層的に理解することを目的とする。	
	運動生理学	基本的な人体の構造と機能の理解を通じて、運動実践の急性的および慢性的な影響、効果について学び、身体と運動の関係を科学的知識に基づいて考える観点を養う。	
	応用運動生理学	運動生理学で学んだ基礎知識をベースに、健康づくり運動の理論についてより多角的な視点から学ぶ。具体的には各種トレーニングの方法とその効果、青少年期から老齢期に至るまでの身体的特徴に応じた運動との関わり方、性差や体格（肥満や痩せ）、体力差を考慮したトレーニング方法など、多くの視点から運動（トレーニング）の効果や方法について考えられる力を身に付ける。	
	運動生理学実験	運動生理学や運動生理学演習で培った知識をもとに、実験計画の立案から実験の遂行、データの分析、実験報告書の作成までを行い、運動生理学分野における課題を解決するために必要な研究手法の習得を目指す。	
	発育発達学	発育発達学は人間として誕生してきた瞬間から成人として成長するまで起きる変化について概説する。成長の過程で体に起きる変化を形態から捉えると共に、発達を促す内的外的要因とスポーツとの関わりを中心に学習する。日常生活における身体活動（生活活動や運動）が健康や発育発達に与える影響についても学ぶ。	
	老齢学	医療技術と高齢化が高度に進展しつづける現代において、老いることの医学的、社会的意味を解説し、加齢による社会的・身体的変化や日本の高齢化対策に関する法律・制度とその実践を学ぶ。また、社会のなかでの高齢者の位置づけや役割の変容、高齢者自身の意識や若年者的高齢者に対する見方の時代変容を考える。高齢者や高齢社会への多様な視点を養いつつ、高齢社会の諸課題への取り組みを考える。また、高齢者の日常生活活動が健康に与える影響についても焦点を当て学んでいく。	
	病理学	疾病を理解するためには細胞・組織・分子レベルで生じている変化を正しく理解する必要がある。そのためにまず生体の恒常性を乱す外的な要因と内的な要因について学び、その結果生ずる変化を細胞レベル、臓器レベル、さらには分子レベルで理解する。各論では循環器、呼吸器、消化器、内分泌、脳神経系、泌尿器系を中心に、主に中年期以降に好発する疾患について、その経過を理解し、病状を正しく把握する能力を身につける。	
病態治療学	本講義では薬物療法を中心に疾病の治療法について学ぶ。まず薬物と生体の相互作用の結果起こる現象とその機構を理解し、薬物による疾病の治療や再発予防に関する理論的な基礎を学ぶ。また、主要な疾患に用いる薬物について作用機構、薬物の特徴などを学ぶ。さらに薬物による副作用や相互作用および薬剤の管理と与薬について学ぶ。また、手術、放射線治療など医療機関で行われる種々の治療法について概要を学ぶ。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育 身体健康科学コース専門 健康身体科学	救急処置法	日常生活において事故現場に遭遇したり高齢者の疾患が急変する状況に 出会う場合がある。またスポーツを指導している現場では外傷や疾病等により 救急処置が必要とされる場面に遭遇する可能性がある。その際救急隊が到着する までの一次救命処置の有無が救命率に影響を及ぼしている。本講義では各種の 救急処置に必要な対処法を理解し実践する能力を身につける。	
	栄養学	近年の食生活の変化に対応し、食を通じてヒトが健康であるための栄養学的 知識、すなわち食と健康について学習します。食品の持つ基本的な栄養的役割 とともに、食物摂取と免疫機能との関係、食餌性アレルギー、肥満および生活 習慣病の分子メカニズムについても学びます。なお、この授業は、以下の2点を 主な目標とします。 a. 食品の各成分がどのように体内で消化・吸収されどのように健康に寄与して いるのか(栄養学的意義)、また、栄養素の細胞内での代謝(生化学的意義)など 食物の持つ栄養的機能を包括的に理解する。 b. 食品と健康との密接な関係を科学的側面から理解するとともに、現代の健康 テーマである「生活習慣病」に対する正しい食のあり方についての知識を習得 する。	集中
	スポーツ心理学	健康や体力づくりを目指した運動・スポーツの実践において、指導者の果たす 役割は極めて大きい。本講義では、スポーツ心理学に関わる知見のなかから、 運動技能獲得のメカニズムの理解とそれに基づく指導計画のあり方、運動の 促進と継続にかかわる動機づけのメカニズムの理解とそれに基づく指導のあり 方、適切な集団づくりのための社会心理学などについて学び、指導者として 運動・スポーツ指導を行うために必要な心理学的基礎を理解することを目的と する。	集中
	被服生理学	人の運動や動作による皮膚の伸縮を動的計測し、人の動きに適正に追従し、 サポートする被服素材について学ぶ。被服による筋肉の疲労軽減や運動パフォー マンスの向上も考える。また、衣服内の温湿度をコントロールするとともに、 接触冷感、発汗時の汗処理、生地が発熱などに最適化した被服素材についても 学ぶ。本講義によって、人間の健康に及ぼす被服の役割について理解すること ができる。	
	健康衣料素材学	人間は生まれると、すぐに産着やオムツを身に付けるようになる。衣服は体温 を維持し、危害から体を守っている。衣服は、私たちの心とからだの健康の 維持に、常に大切な役割を果たしている。本講義では、一般的な被服素材の 機能や役割を学ぶとともに、健康生活を維持するため、抗菌、消臭、UVカッ トなどの新規な機能性を有する健康衣料素材について学ぶ。また、健康を 維持するために有益な衣料素材のあり方を理解するとともに、将来、有望と される衣料素材に対する関心を持つことができる。	
	スポーツウェア設計工学	スポーツにおけるウェアの役割は非常に大きく、その進化は目覚ましい。また、 スポーツの種目によってもウェアに求められる機能は異なる。例えば、競泳用 水着は体にぴったりフィットすることが求められ、水抵抗の低減も非常に重要 となる。素材の伸縮性の良さや衣服圧や素材伸縮性、吸湿性や撥水性など、 スポーツウェアを設計する上で重要なポイントとなる。これらのスポーツウェア の設計思想を人間工学の視点で科学する。	
	運動障害者衣料学	福祉分野において、介護衣料の役割は非常に大きい。衣服を着る目的は、 体を守る身体機能的なことだけでなく、社会的な意味も大きい。機能的であ りながら“おしゃれ”を追求し、社会参加をしやすくする衣料のあり方を 学ぶ。衣料の脱着が容易なことは当然のこと、運動障害者が負担なく生活 をおくることのできる衣料に関して、科学の視点から学ぶ。	
	テニス・卓球・バドミントン	生涯スポーツとして、用具を用いるネット型の球技として位置づけられる テニス・卓球・バドミントンの、基礎的技能を自らが習得する。技能を習得 する過程を通じ、ネット型球技の基本的な運動特性を理解するとともに、 基礎的技能や態度、知識・思考・判断等の内容を指導するための基本的な 資質や能力を身につけることを目標とする。授業は、各時間のはじめに基礎 的な理論についてのガイダンスを実施しその後実習形式で行う。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
身体健康科学コース専門 専門教育	スポーツ文化論	現代社会において、極めて重要な社会現象となっているスポーツを、歴史・社会的視点から実証的に分析します。特にスポーツやそれに関連する他の諸現象をめぐる人々の相互行為、社会関係から制度や体制及びそれらの構造・機能・変動などを研究課題として具体的にはスポーツにおいて形成される個人、文化、集団、制度などを家族、地域、経済、教育などとの関連で取り上げる。	
	スポーツ経営学	スポーツの普及や振興のための条件整備やスポーツ事業を直接営む働きである経営の具体的な内容や方法を支える基本的な理論を口述します。具体的には人びとのスポーツ実践・行動の成立・維持・発展に必要なスポーツそれ自体及びスポーツに関わる環境条件を提供する社会的営みについての諸事象を取り上げる。	
	スポーツマーケティング論	スポーツに関わる様々な経営体がスポーツ行動・実践者の必要や欲求を満たし、経営体の目的を達成するためにスポーツ製品の生産、価格、普及・促進及び流通の諸活動を計画し実行する過程におけるスポーツサービスの方法を取り上げ、その基本的な考え方と諸課題について学ぶ。	
	次世代ヘルスケアビジネス論	高齢化社会を迎え、ヘルスケアに対する関心が非常に高まっている。そのため、経済産業省の主導のもと「次世代ヘルスケア産業協議会」も設立され、関連施策を推進するようになった。次世代のヘルスケアビジネスによって、国民のQOL（生活の豊かさ）の向上、国民医療費の抑制、雇用拡大及び我が国経済の成長に資するものと考えられている。本講義では、医療・介護・福祉サービス、医療・福祉機器、バイオ・薬剤、健康食品、健康ビジネスなどの次世代のヘルスケアビジネスに着目する。経営戦略、新製品・サービスの開発、ビジネス・システムなど、幾つかのビジネスモデルを取り上げ、その理解を深めていくことにする。	
	地域健康産業論	地域社会の高齢化によって、健康産業に関する需要が増している。また、地域資源を活かした健康産業を支援する必要も高まっている。そのことによって、地域における雇用の創出、地域コミュニティの活性化、医療費の抑制という多くの効果が得られる。本講義では、地域の健康産業の実態と将来について学ぶ。また、山陰両県の幾つかのビジネスモデルを取り上げ、その理解を深める。健康産業の創出による産業振興・雇用創出を目指し、県民への健康サービスの提供を進め、「健康長寿しまね」の推進に寄与する確かな眼を養う。 本講義は、多職種連携講義とし、島根県商工労働部産業振興課島根発ヘルスケアビジネス創出支援事業担当者、島根産業技術センター（健康食品プロジェクト）担当者、島根県農業技術センター担当者、市町村の産業観光課の担当者等の協力のもと行う。	
環境保健学	21世紀の時代ニーズに対応した社会医学の重要課題をコアとした学生主体・問題解決型・コミュニティ基盤学習を展開する。学習内容は、ヘルスプロモーションやプライマリ・ヘルスケアなどの予防医学と環境保健、産業保健、食品・栄養保健、コミュニティヘルス、高齢者保健、健康福祉政策、ノーマライゼーション、ソーシャル・キャピタルなどの関わりについて解説する。講義は、地域社会や産業現場で生じている保健・医療・福祉に関する今日の事例を基盤（Case-based）とし、認知心理学的学習概念地図（Concept map）に沿って行い、社会医学的な問題認識力、総合的アプローチ能力、主体的な解決能力を高めることを目的とする。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
身体健康科学コース専門 専門教育	労働と健康	<p>働くことの社会的意味（社会経済的側面、社会通念的側面など）と個人的意味（人生観、健康に対する考えなど）を理解する。人々が快適な職業生活をおくれるよう、職場における衛生管理（作業管理、作業環境管理、健康管理）は十分その機能を果たさなければならない。本講義では、労働衛生、産業保健の目的を十分に理解し、衛生管理に必要な基本的知識と技能を取得することをねらいとする。近年、労働衛生分野での中心課題である職域でのメタボリックシンドローム対策、特定健診、特定保険指導、高齢者労働者対策、過重労働（ストレスチェック）、メンタルヘルスケア、受動喫煙防止等について解説する。また、これら健康の管理、増進を行う産業保健スタッフの位置づけと役割、行政の支援活動も解説する。</p>	
	レクリエーション論	<p>現在社会全体でストレスが高まり、多様な社会的問題が起こっている。このような状況の中、レクリエーションは、福祉・医療、教育、職場、地域社会など様々な場所で行われ、日常生活の活力を回復させ、生活の質を向上させることが求められている。本講義では、レクリエーションの基礎理論として、その歴史と概念、余暇社会と健康問題に焦点をあてる。また、実践理論として、組織、指導者、プログラムと指導方法及びサービスなどに着目する。さらに、応用理論としてコミュニティ、職場、観光、コマースレクリエーションなどの現状と課題、これからの展望について、様々な事例を下に取り上げる。</p>	
	疫学・統計学	<p>疫学領域では、人間集団における疾病（疾患、健康状態など）の分布とその発生原因を研究する科学としての疫学について、その概念と方法論を述べ、健康・疾病を量的に把握する方法およびそれらの因果関係を証明する方法を教授する。集団をとおして個人に働きかける公衆衛生の方法によって行う健康の維持・増進、疾病の予防について疾患別にとりあげて概説する。さらに、人々の生活環境をより良いものとする目的をもって行われる環境行政・公衆衛生行政の取り組みについても教授する。</p> <p>統計学領域では、統計的なデータの解析手法に関する理論と実際の適用法について学ぶ。健康科学分野で頻繁に用いられる主要な解析法を列挙できるようになるとともに、適切な統計処理手法を選択し、各手法の長所と短所について理解できるようになることを目的とする。</p> <p>（オムニバス方式／全15回）            (13)山崎、24清水)オリエンテーション1回            (13)山崎雅之)／7回</p> <p>疫学領域            健康の維持・増進、疾病の予防や環境行政・公衆衛生行政の取り組みについて学ぶ。            (24清水悠)／7回</p> <p>統計学領域            健康科学で用いられる主要な統計処理手法について学ぶ。</p>	オムニバス方式
	疫学・統計学演習	<p>本講義では、疫学・統計学で学んだ基礎的な知識をもとに、具体的な疫学的、統計的な処理方法などを実践的に学ぶ。具体的には、ExcelソフトやSPSSソフトなどを用いて、様々な疫学的・統計的なデータ処理過程を学び、解析法の理解を深めていく。また、算出されたデータを適切に評価したり、諸指標の意味を考察するとともに、各手法の長所と短所についてきちんと説明できるようにし、人間やそれを取り巻く社会・環境の事象を科学的に捉えることを学習する。</p> <p>（オムニバス方式／全15回）            (13)山崎、24清水)オリエンテーション1回            (13)山崎雅之)／7回</p> <p>疫学領域            疫学的なデータの処理と解釈について学ぶ。            (24清水悠)／7回</p> <p>統計学領域            統計学領域            パソコンを用いた統計学の解析手法について学ぶ。</p>	オムニバス方式

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育 身体健康科学コース専門 地域実践展開	運動処方論	健康の維持増進には、継続的な運動習慣が重要である。至適な運動実践には、年齢、性別、運動能力、体力や疾病の有無といった健康状態を理解することが重要である。その上で、適切な運動種目、運動強度、運動時間、運動頻度を選択し、望ましい運動を提供することが運動処方である。運動処方の一連の流れを理解し、個人の目的に合わせた適切な運動プログラムを提供できる人材の育成を目指す。理論に加え、実際の現場で行われている例を提示することで、学習者の理解を深める。	
	運動処方実習	<p>本講義では、運動処方論の授業で身につけた基礎知識をもとに、健康や体力の維持増進の必要性を理解するとともに、健康管理を実践するために必要な知識や技術を習得する。健康管理の知識や技術の理解を深めるために、体組成測定や体力測定などの測定機器を実践的に取り扱う。また、測定された検査値や指標を適切に読み取り、運動能力や健康増進に向けたトレーニングのための運動プログラムを作成できるようにする。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (17宮崎亮/7回) 運動負荷試験の実施方法およびデータの評価方法 (22辻本健彦/8回) 生活習慣病に対する運動処方プログラムの作成実習、身体活動量の定量法</p>	オムニバス方式
	スポーツ指導実習Ⅰ	講義で獲得した健康づくり運動に関する知識をもとに、健康づくり運動の指導方法について実習形式で学ぶ。ストレッチ、ウォーキング、ジョギング、水中運動、レジスタンス運動など、健康の維持増進をねらいとして幅広く取り入れられている運動を安全且つ効果的に指導できるように必要な実践力を身につける。	
	スポーツ指導実習Ⅱ	<p>体力テストや介護予防に関する体力測定の方法、身体組成の測定方法など、対象個々の身体特性を測定する方法と評価基準について学ぶ。さらに対象の特性に応じた運動指導プログラムの立案、運動指導の方法について実習形式で学ぶ。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (17宮崎亮/7回) 生活習慣病予防および改善のための運動、介護予防と運動 (22辻本健彦/8回) 介護予防に関する体力測定方法とその評価、身体組成測定とその評価</p>	オムニバス方式
	社会スポーツ施設実習	<p>地域住民を対象に行われている健康増進活動について理解を深めるため、体育・スポーツ施設などにおいて実習を行う。運動を軸とした地域の人々の充実したライフスタイルの確立に必要なとされる指導計画の立案、運動指導、管理運営等に関する実践的能力を養う。学内の講義や実習で身につけた知識や技術を基にして、実習先では直接地域住民の方々に対して運動指導を行い、実技指導力（地域実践力）を高める。また、指導計画の立案や施設の経営管理等に対する理解も深め、運動を介した課題解決方法について学ぶ。</p> <p>(共同/15回) 7高橋 哲也、8磯村 実、⑬山崎 雅之、17宮崎 亮、22辻本 健彦</p>	共同
社会保健施設実習	<p>地域住民の健康をどのように把握し、そこからどのようにして問題点を抽出していくのか、また地域に特有な問題点について理解を深めるため、住民健診が行われている現場等において実習を行う。自治体が行う健康増進活動や、地域住民が多く参加する特定健康診査に参加し、専門職の指導のもとこれらの活動の一部を行い、地域住民が抱える健康問題と地域環境問題とを理解する。</p> <p>(共同/15回) 7高橋 哲也、8磯村 実、⑬山崎 雅之、17宮崎 亮、22辻本 健彦</p>	共同	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
身体 健康 科学 コース 専門          専門 教育	地域実践展開 インターンシップ（就業体験）	夏休みなどの長期休業期間を利用し、興味・関心のある職場（企業・官公庁等）で一定期間（受け入れ先によって異なるが、5日間から1ヶ月程度）受け入れてもらい、就業の実際を疑似体験する。このようなインターンシップ（就業体験）を通じて職業への意識・関心を高め、就職活動や卒業後の社会的・職業的自立に必要な知識・技能・態度の基礎を身につけることを目的とする。実際のインターンシップの前後に、事前指導と事後指導を実施する。 （共同） 7高橋 哲也、8磯村 実、⑬山崎 雅之、17宮崎 亮、22辻本 健彦	共同
	リサーチ・インターンシップ	教員の行っている研究のアシスタントを行う。各学期で募集されるリサーチ・インターンシップの一覧が掲示され、希望する学生は、それぞれの教員とコンタクトをとり応募用紙に記入して応募をする。応募用紙には、関連する授業の修得状況、関連する経験・技能、何を得ようとしているか、目的、活動できる曜日・時間などを記入する。受講が認められた学生は、研究の実施、分析、材料作成、ミーティングへの参加など、教員の指示に基づいて研究の補助を行う。 （担当） ①村瀬 俊樹、②岩宮 恵子、③山崎 亮、(1)杉崎 千洋、7高橋 哲也、8磯村 実、⑤蘭 悠久、⑥高橋 悟、⑦野口 寿一、⑧高見 友理、⑨石原 宏、(2)加川 充浩、(3)京 俊輔、(4)和氣 玲、⑬山崎 雅之、17宮崎 亮、⑭佐藤 鮎美、⑮長谷川 千紘、22辻本 健彦、⑰川上 直秋、⑱足立 孝子、(5)山口 倫子、24清水 悠	グループ別開講
	アドバンス オーナード論文	大学院でさらに研究をしたい学生、研究についてより深く理解をしたい学生を対象とし、高度な論文を作成することを目的とする。論文を作成するに当たり必要な文献の講読、問題点の探求と整理、研究の実施、研究結果に基づいた論理的な考察、高度なアカデミックライティングやプレゼンテーションなどを、教員の指導の下に身につける。 （担当） ①村瀬 俊樹、②岩宮 恵子、③山崎 亮、(1)杉崎 千洋、7高橋 哲也、8磯村 実、⑤蘭 悠久、⑥高橋 悟、⑦野口 寿一、⑧高見 友理、⑨石原 宏、(2)加川 充浩、(3)京 俊輔、(4)和氣 玲、⑬山崎 雅之、17宮崎 亮、⑮長谷川 千紘、22辻本 健彦	グループ別開講
	海外研修	本研修はスウェーデンのルンド大学の協力を得て実施する海外研修であり、基礎的な英語コミュニケーション能力の向上をはかり、異文化交流体験を通じて国際性を養うことを目的としている。 （担当） ①村瀬 俊樹、②岩宮 恵子、③山崎 亮、(1)杉崎 千洋、7高橋 哲也、8磯村 実、⑤蘭 悠久、⑥高橋 悟、⑦野口 寿一、⑧高見 友理、⑨石原 宏、(2)加川 充浩、(3)京 俊輔、(4)和氣 玲、⑬山崎 雅之、17宮崎 亮、⑭佐藤 鮎美、⑮長谷川 千紘、22辻本 健彦、⑰川上 直秋、⑱足立 孝子、(5)山口 倫子	共同
	卒業研究	学びの集大成としての卒業論文を完成させる。このために、自らの問題関心を確認し、それに基づいた研究課題を設定する。文献・資料等を探索・収集・整理するなかで、研究課題を再検討し、設定し直された研究課題に基づいて、よりいっそうの資料収集や実地調査に取り組み、分析を進める。資料や調査結果の分析に基づいて考察を深め、その結果を論理的かつ明晰に文章化し、論文を作成する。	

○都道府県内における位置関係の図面

## 島根県



● …島根大学松江キャンパスの位置

● …島根大学出雲キャンパスの位置

○最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面



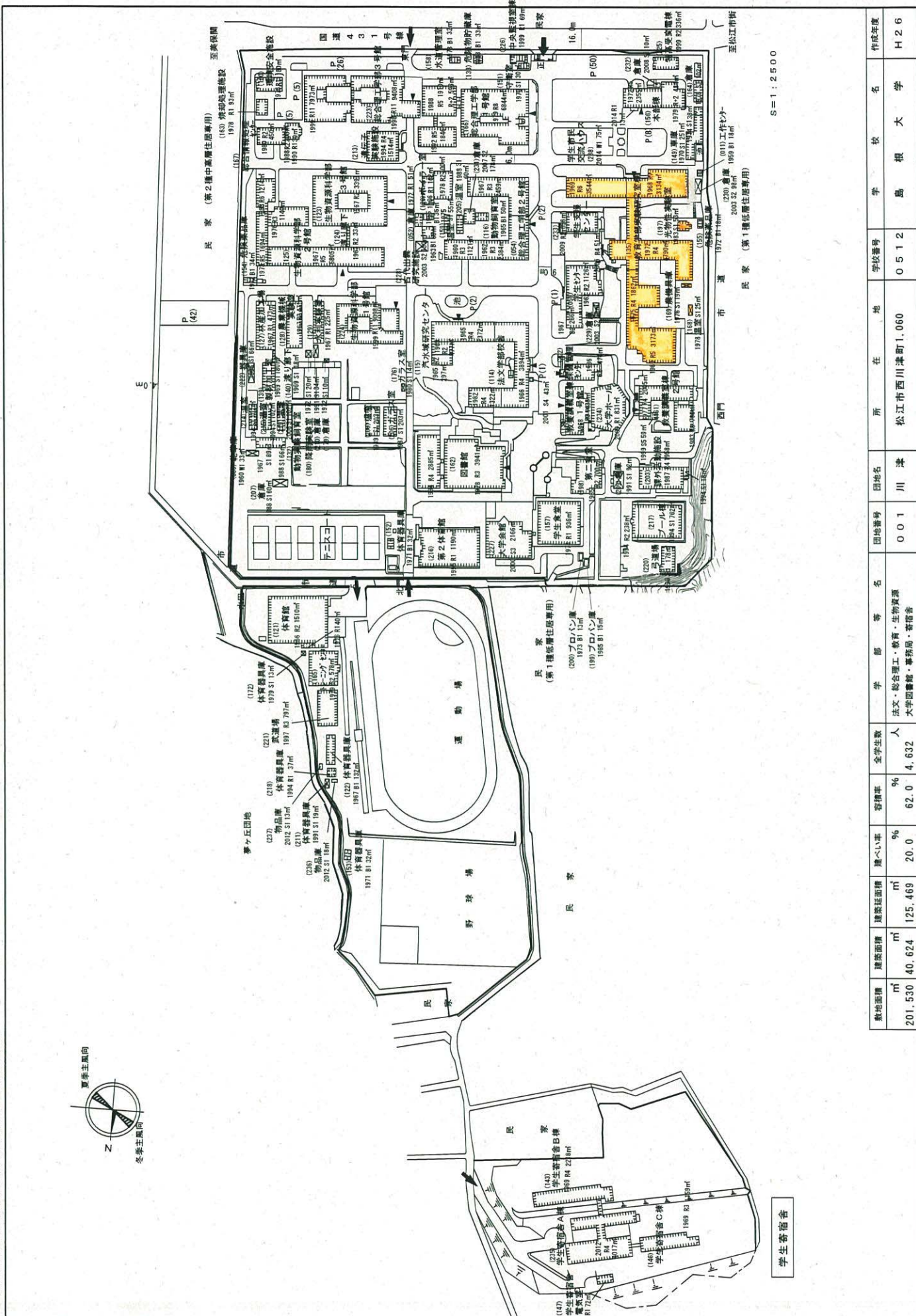
J R 松江駅より

距離：2.8km

市営バス：島根大学前下車 約 15 分～20 分

一畑バス：島根大学前下車 約 20 分





敷地面積	建築面積	建築延面積	建ぺい率	容積率	全学生数	学部等名	所在地	校番号	学名	作成年度
201,530 m <sup>2</sup>	40,624 m <sup>2</sup>	125,469 m <sup>2</sup>	20.0 %	62.0 %	4,632 人	法文・総合理工・教育・生物資源 大学図書館・事務局・事務舎	松江市西川津町1,060	0512	島根大学	H26

国立大学法人島根大学管理学則（案）

（平成16年島大学則第1号）  
（平成16年4月1日制定）  
〔平成16年10月1日一部改正〕  
〔平成16年10月27日一部改正〕  
〔平成16年12月22日一部改正〕  
〔平成17年3月8日一部改正〕  
〔平成17年3月8日一部改正〕  
〔平成17年3月22日一部改正〕  
〔平成17年10月26日一部改正〕  
〔平成17年12月28日一部改正〕  
〔平成17年12月28日一部改正〕  
〔平成18年3月8日一部改正〕  
〔平成18年3月22日一部改正〕  
〔平成18年12月19日一部改正〕  
〔平成19年3月26日一部改正〕  
〔平成19年6月19日一部改正〕  
〔平成20年3月25日一部改正〕  
〔平成20年7月22日一部改正〕  
〔平成21年3月17日一部改正〕  
〔平成21年4月21日一部改正〕  
〔平成22年1月26日一部改正〕  
〔平成22年3月17日一部改正〕  
〔平成23年3月23日一部改正〕  
〔平成24年3月19日一部改正〕  
〔平成24年6月22日一部改正〕  
〔平成25年3月14日一部改正〕  
〔平成25年9月9日一部改正〕  
〔平成25年10月15日一部改正〕  
〔平成26年1月29日一部改正〕  
〔平成26年3月19日一部改正〕  
〔平成26年7月14日一部改正〕  
〔平成27年1月29日一部改正〕  
〔平成27年3月18日一部改正〕  
〔平成27年3月25日一部改正〕  
〔平成27年6月25日一部改正〕  
〔平成27年10月1日一部改正〕  
〔平成28年3月15日一部改正〕

## 目次

### 第1章 法人

- 第1節 総則（第1条・第2条）
- 第2節 役員及び職員組織等（第3条・第4条）
- 第3節 会議（第5条―第8条）

### 第2章 大学

- 第1節 大学の構成（第9条―第21条）
- 第2節 職員組織その他（第22条―第38条）
- 第3節 会議（第39条・第40条）
- 第4節 削除
- 第5節 学部の収容定員（第42条）

### 第3章 大学院

- 第1節 大学院の構成（第43条―第46条）
- 第2節 大学院の収容定員（第47条）
- 第3節 教員組織（第48条―第50条）

### 第4章 教育内容等の改善のための組織的な研修等（第51条）

### 第5章 雑則（第52条）

## 附則

### 第1章 法人

#### 第1節 総則

（法人の目的）

第1条 国立大学法人島根大学（以下「法人」という。）は、島根大学を設置し、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。

（業務の範囲等）

第2条 法人は、次の各号に掲げる業務を行う。

- 一 島根大学（以下「本学」という。）を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 島根大学における研究の成果を普及し、及びその活動を推進すること。
- 六 島根大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令（平成15年政令第478号）で定めるものを実施する者に出資すること。
- 七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

#### 第2節 役員及び職員組織等

（役員）

第3条 法人に、国立大学法人法（平成15年法律第112号。以下「法人法」という。）第10条

に基づき、役員として学長、監事及び理事を置く。

2 役員に関し必要な事項は、別に定める。

(職員)

第4条 法人に次の職員を置く。

- 一 一般職員
- 二 教育職員
- 三 医療職員
- 四 特別職員
- 五 その他の職員

2 職員の職務は、学校教育法（昭和22年法律第26号）の定めるところによるほか、学長が定めるものとする。

3 第1項第2号の教育職員のうち、教授、准教授、講師、助教及び助手を教員という。

4 職員に関し必要な事項は、別に定める。

### 第3節 会議

(役員会)

第5条 法人に、法人法第11条第2項に基づき、法人の重要事項について学長の意思決定に先立ち議決を行う機関として、役員会を置く。

2 役員会に関し、必要な事項は、別に定める。

(経営協議会)

第6条 法人に、法人法第20条に基づき、法人の経営に関する重要事項を審議する機関として、経営協議会を置く。

2 経営協議会に関し、必要な事項は、別に定める。

(教育研究評議会)

第7条 法人に、法人法第21条に基づき、本学の教育研究に関する重要事項を審議する機関として、教育研究評議会を置く。

2 教育研究評議会に関し、必要な事項は、別に定める。

(学長選考会議)

第8条 法人に、法人法第12条第2項及び第17条第4項に基づき、学長の選考又は解任に係る申出を行う機関として、学長選考会議を置く。

2 学長選考会議に関し、必要な事項は、別に定める。

## 第2章 大学

### 第1節 大学の構成

(学部)

第9条 本学に次の学部を置く。

- 法文学部
- 教育学部
- 人間科学部
- 医学部
- 総合理工学部
- 生物資源科学部

(学科・課程及び講座)

第10条 法文学部に次の学科及び講座を置く。

法経学科

法経

社会文化学科

社会文化

言語文化学科

言語文化

2 教育学部に次の課程及び講座を置く。

学校教育課程

初等教育開発, 心理・発達臨床, 言語文化教育, 共生社会教育, 数理基礎教育, 自然環境教育,  
人間生活環境教育, 健康・スポーツ教育, 芸術表現教育

3 人間科学部に次の学科を置く。

人間科学科

4 医学部に次の学科, 系及び講座を置く。

医学科

基礎医学系

解剖学, 生理学, 生化学, 生命科学

臨床基礎医学系

薬理学, 病理学, 微生物学, 免疫学

社会医学系

法医学, 環境保健医学, 医療情報学, 医学英語教育学

臨床医学系

内科学, 皮膚科学, 小児科学, 外科学, 整形外科学, 脳神経外科学, 泌尿器科学, 精神医学,  
産科婦人科学, 耳鼻咽喉科学, 眼科学, 放射線医学, 麻酔科学, 緩和ケア, 歯科口腔  
外科学, 臨床検査医学, 救急医学, Acute Care Surgery, 地域医療教育学, 地域医療政  
策学

看護学科

基礎看護学, 臨床看護学, 地域・老年看護学

5 総合理工学部に次の学科を置く。

物質科学科

地球資源環境学科

数理・情報システム学科

機械・電気電子工学科

建築・生産設計工学科

6 生物資源科学部に次の学科を置く。

生物科学科

生命工学科

農林生産学科

地域環境科学科

第11条 削除

(大学院の設置)

第12条 本学に大学院を置く。

(附属病院)

第13条 医学部附属の教育研究施設として、医学部附属病院(以下「附属病院」という。)を置く。

(附属学校)

第14条 本学に次の学部附属学校を置く。

教育学部 附属幼稚園, 附属小学校, 附属中学校

2 前項の附属学校に学習生活支援研究センターを置く。

(学部附属の教育研究施設)

第15条 本学に次の学部附属の教育施設又は研究施設を置く。

法文学部 山陰研究センター

教育学部 教育支援センター, 教師教育研究センター, FD戦略センター

医学部 教育企画開発室

生物資源科学部 生物資源教育研究センター

2 前項に掲げる生物資源教育研究センターは、本学の教育研究上支障がないと認められるときは、他の大学の利用に供することができるものとする。

(機構)

第16条 本学に、本学の教育研究に係る全学的な業務を円滑かつ効果的に実施する組織として、次の機構を置く。

教育・学生支援機構

研究・学術情報機構

国際交流機構

第17条 教育・学生支援機構に次のセンター等を置く。

教学企画IR室

教育開発センター

外国語教育センター

生涯教育推進センター

入学センター

キャリアセンター

保健管理センター

学生支援センター

障がい学生支援室

2 研究・学術情報機構に次のセンター等を置く。

戦略的研究推進センター

汽水域研究センター

産学連携センター

総合科学研究支援センター

総合情報処理センター

ミュージアム

3 国際交流機構に次のセンター等を置く。

国際交流センター

島根大学・寧夏大学国際共同研究所

(附属図書館)

第17条の2 本学に附属図書館を置く。

2 前項の附属図書館に分館を置く。

(評価室)

第17条の3 本学に、評価に関する業務を行うため評価室を置く。

第17条の4から第17条の7まで 削除

(男女共同参画推進室)

第17条の8 本学に、男女共同参画の推進及び女性研究者支援に関する具体的事業を企画・立案・実施するため男女共同参画推進室を置く。

(広報室)

第17条の9 本学に、全学的な広報体制の充実に図り、広報・広聴活動を推進するため広報室を置く。

(地域未来戦略センター)

第18条 本学に、地方創生及び地域活性化に資する教育、研究及び社会貢献活動の推進・支援を図り、地(知)の拠点としての機能を果たすため地域未来戦略センターを置く。

(山陰法実務教育研究センター)

第19条 本学に、山陰地域における法学教育の充実発展に寄与するため山陰法実務教育研究センターを置く。

(寄附講座等)

第19条の2 本学に、寄附講座、寄附研究部門又は寄附研究分野を置くことができる。

第19条の3 削除

(事務組織)

第20条 本学に、その事務を処理するため事務組織を置く。

(規則)

第21条 第13条から前条までに關し必要な事項は、別に定める。

## 第2節 職員組織その他

(学長)

第22条 本学に学長を置く。

2 学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督する。

(副学長)

第23条 本学に副学長を置く。

2 副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。

(学長特別補佐)

第23条の2 本学に、学長特別補佐を置くことができる。

2 学長特別補佐は、学長の職務を助け、学長が指定する業務を処理する。

(学部長)

第24条 本学の各学部に学部長を置く。ただし、総合理工学部長は、総合理工学研究科長をもって充てる。

2 学部長は、その学部に関する校務をつかさどる。

(副学部長)

第25条 本学の各学部に副学部長を置く。ただし、総合理工学部副学部長は、総合理工学研究科副研究科長をもって充てる。

2 副学部長は、学部長の職務を助け、学部長の職務のうちあらかじめ定める範囲内の業務を処理する。

(学科長)

第26条 学科に学科長を置く。

2 学科長は、その学科に関する事項を整理する。

(病院長)

第27条 附属病院に病院長を置く。

2 病院長は、附属病院に関する事項を掌理する。

(副病院長)

第28条 附属病院に副病院長を置くことができる。

2 副病院長は、病院長の職務を助ける。

(附属学校園の長)

第29条 附属学校に校長(幼稚園にあつては園長)を置く。

2 附属学校の校長及び園長は、教育学部長の命を受け、その学校及び幼稚園に関する事項を処理する。

(学部附属の教育研究施設の長)

第30条 本学の学部附属の教育施設及び研究施設に長を置く。

2 前項の教育施設及び研究施設の長は、当該学部長の命を受け、その施設に関する事項を処理する。

(機構長)

第31条 本学の各機構に機構長を置く。

2 前項の機構長は、その所掌する機構の業務を総括する。

(機構に置くセンター等の長)

第32条 機構に置くセンター等に長を置く。

2 機構に置くセンター等の長は、その所掌するセンター等の業務を掌理する。

(機構に置くセンター等の副センター長等)

第33条 機構に置くセンター等に副センター長等を置くことができる。

2 副センター長等は、センター等の長の職務を助ける。

第34条から第36条まで 削除

(事務局長)

第37条 学長の下に、事務組織を総括するために事務局長を置く。

2 前項の規定にかかわらず、学長が指名する理事に事務組織を総括させることができる。

(名誉教授)

第38条 本学の学長、副学長、学部長、教授、准教授又は講師として勤務した者であつて、教育上又は学術上特に功績のあつた者に対し、名誉教授の称号を授与することができる。



2 名誉教授の称号の授与に関し、必要な事項は、別に定める。

### 第3節 会議

(部局連絡協議会)

第39条 本学に、円滑な大学運営に資するため、部局連絡協議会を置く。

2 部局連絡協議会に関し、必要な事項は、別に定める。

(教授会等)

第40条 本学の各学部及び総合理工学研究科（以下「学部等」という。）に教授会を置く。

2 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

一 学生の入学、卒業及び課程の修了

二 学位の授与

三 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

3 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長その他の教授会が置かれる組織の長（以下この項において「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

4 本学の各機構については、機構管理委員会を置く。

5 教授会及び機構管理委員会に関し、必要な事項は、別に定める。

### 第4節 削除

第41条 削除

### 第5節 学部の収容定員

(収容定員)

第42条 学部、学科等の収容定員は、次のとおりとする。

学部名	学科又は課程名	入学定員	第3年次編 入学定員	収容定員
法文学部	法経学科	80	10	320
	社会文化学科	50		200
	言語文化学科	55		220
				20
	計	185	10	740
教育学部	学校教育課程	130		520
	計	130		520
人間科学部	人間科学科	80		320
	計	80		320
医学部	医学科	90	10	580
	看護学科	60	10	260
	計	150	20	840
総合理工学部	物質科学科	130	12	520
	地球資源環境学科	50		200
	数理・情報システム学科	100		400
	機械・電気電子工学科	80		320
	建築・生産設計工学科	40		160
				24
計	400	12	1,624	
生物資源科学部	生物科学科	30		120

	生命工学科	40		160
	農林生産学科	85		340
	地域環境科学科	45		180
			20	40
	計	200	20	840
	合計	1,145	62	4,904

### 第3章 大学院

#### 第1節 大学院の構成等

(研究科)

第43条 大学院に次の研究科を置く。

人文社会科学研究科

教育学研究科

医学系研究科

総合理工学研究科

生物資源科学研究科

(課程)

第44条 人文社会科学研究科及び生物資源科学研究科は、修士課程とする。

2 総合理工学研究科は、博士課程とする。

3 総合理工学研究科の博士課程は、前期2年の課程（以下「博士前期課程」という。）及び後期3年の課程（以下「博士後期課程」という。）に区分し、博士前期課程は、これを修士課程として取り扱うものとする。

4 医学系研究科は、医学を履修する博士課程（以下「医学博士課程」という。）及び修士課程並びに看護学を履修する博士課程とする。

5 医学系研究科の看護学を履修する博士課程は、博士前期課程及び博士後期課程に区分し、博士前期課程は、これを修士課程として取り扱うものとする。

6 教育学研究科は、専門職学位課程及び修士課程とする。

(専攻)

第45条 研究科に次の専攻を置く。

人文社会科学研究科

法経専攻

言語・社会文化専攻

教育学研究科

教育実践開発専攻

臨床心理専攻

医学系研究科

医学博士課程

医科学専攻

修士課程

医科学専攻

博士前期課程

看護学専攻

博士後期課程  
 看護学専攻  
 総合理工学研究科  
 博士前期課程  
 総合理工学専攻  
 博士後期課程  
 総合理工学専攻  
 生物資源科学研究科  
 生物生命科学専攻  
 農林生産科学専攻  
 環境資源科学専攻  
 (領域)

第45条の2 総合理工学研究科に次の領域を置く。

物理・材料科学, 物質化学, 地球資源環境学, 数理科学, 情報システム学, 機械・電気電子工学, 建築・生産設計工学

(鳥取大学大学院連合農学研究科の教育研究の実施)

第46条 鳥取大学大学院の連合農学研究科の教育研究の実施に当たっては, 本学, 鳥取大学及び山口大学が協力するものとする。

2 前項の連合農学研究科に置かれる連合講座は, 鳥取大学の農学部及び乾燥地研究センター並びに山口大学の農学部の教員とともに, 本学生物資源科学部の教員がこれを担当し, 又は分担するものとする。

第2節 大学院の収容定員

(収容定員)

第47条 大学院の収容定員は, 次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	修士課程 博士前期課程		医学博士課程 博士後期課程		専門職学位課程	
		入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員
人文社会科学研究科	法経専攻	6	12	—	—	—	—
	言語・社会文化専攻	6	12	—	—	—	—
	計	12	24	—	—	—	—
教育学研究科	教育実践開発専攻	—	—	—	—	17	34
	臨床心理専攻	8	16	—	—	—	—
	計	8	16	—	—	17	34
医学系研究科	医科学専攻	—	—	30	120	—	—
	医科学専攻	15	30	—	—	—	—
	看護学専攻	12	24	2	6	—	—
	計	27	54	32	126	—	—
総合理工学研究科	総合理工学専攻	124	248	12	36	—	—
	計	124	248	12	36	—	—
生物資源科学研究科	生物生命科学専攻	20	40	—	—	—	—
	農林生産科学専攻	22	44	—	—	—	—

	環境資源科学専攻	18	36	—	—	—	—
	計	60	120	—	—	—	—
合計		231	462	44	162	17	34

### 第3節 教員組織

#### (教員組織)

第48条 研究科における研究の指導は原則として教授が行い、授業は教授、准教授、講師又は助教が担当する。

#### (研究科長)

第49条 研究科に研究科長を置く。

2 研究科長（総合理工学研究科長を除く。）は、基礎となる学部の学部長をもって充てる。

#### (副研究科長)

第49条の2 総合理工学研究科に副研究科長を置く。

2 研究科（総合理工学研究科を除く。）に副研究科長を置くことができる。

#### (領域長)

第49条の3 領域に領域長を置く。

2 領域長は、その領域に関する事項を整理する。

#### (研究科委員会)

第50条 研究科（総合理工学研究科を除く。）に、教育研究に関する重要事項を審議するため、研究科委員会を置く。

2 前項に定めるもののほか、研究科委員会に関し必要な事項は、各研究科において定める。

### 第4章 教育内容等の改善のための組織的な研修等

#### (組織的な研修等)

第51条 本学は、学部においては授業の内容及び方法の改善を図るため全学及び学部等ごとに、研究科においては授業及び研究指導の内容並びに方法の改善を図るため研究科ごとに、組織的な研修及び研究を実施するものとする。

### 第5章 雑則

#### (学則の改廃)

第52条 この学則の改廃は、役員会の議を経て行う。

2 前項の役員会の審議に先立ち、法人の経営に関する部分については経営協議会において、国立大学法人の経営に関する部分を除く部分については教育研究評議会において審議を行うものとする。

#### 附 則

1 この学則は、平成16年4月1日から施行する。

2 旧島根大学法文学部の法学科及び社会システム学科並びに教育学部の学校教育教員養成課程、生涯学習課程並びに生活環境福祉課程は、第10条の規定にかかわらず、当該学科又は課程に在学する者が当該学科又は課程に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

3 法文学部及び教育学部の収容定員並びに全学部の収容定員は、第42条の規定にかかわらず、平成16年度から平成18年度については、次の表のとおりとする。

学部名	学科又は課程名	収容定員		
		平成16年度	平成17年度	平成18年度
法文学部	法経学科	90	180	270

	社会文化学科	70	140	210
	言語文化学科	275	270	265
	法学科	435	290	145
	社会システム学科	285	190	95
	計	1,175	1,090	1,005
教育学部	学校教育課程	170	340	510
	学校教育教員養成課程	300	200	100
	生涯学習課程	195	130	65
	生活環境福祉課程	105	70	35
	計	770	740	710
合計		5,235	5,120	5,005

- 4 旧島根大学大学院人文社会科学研究科の法学専攻，社会システム専攻及び言語文化専攻は，第47条の規定にかかわらず，当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間，存続するものとする。
- 5 人文社会科学研究科及び医学系研究科医科学専攻の収容定員並びに全研究科の修士課程・博士前期課程の収容定員は，第47条の規定にかかわらず，平成16年度については，次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	収容定員
人文社会科学研究科	法経専攻	6
	言語・社会文化専攻	6
	法学専攻	8
	社会システム専攻	4
	言語文化専攻	4
	計	28
医学系研究科	医科学専攻	15
	計	39
合計		513

- 5 法務研究科の収容定員及び全研究科の専門職学位課程の収容定員は，第47条の規定にかかわらず，平成16年度及び平成17年度については，次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	収容定員	
		平成16年度	平成17年度
法務研究科	法曹養成専攻	30	60
	計	30	60
合計		30	60

附 則

この学則は，平成16年10月1日から施行する。

附 則

この学則は，平成17年4月1日から施行する。

附 則

この学則は，平成16年12月22日から施行する。

附 則

この学則は，平成17年3月8日から施行する。

附 則

この学則は，平成17年4月1日から施行する。

附 則

この学則は，平成17年3月22日から施行する。

附 則

この学則は、平成17年10月26日から施行する。

附 則

この学則は、平成17年12月28日から施行する。

附 則

この学則は、平成18年1月1日から施行する。

附 則

1 この学則は、平成18年4月1日から施行する。

2 この学則による改正後の国立大学法人島根大学管理学則第15条の法文学部に係る規定は、平成16年4月21日から適用し、医学部に係る規定は、平成16年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成19年6月19日から施行する。

附 則

1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。

2 教育学研究科の学校教育専攻及び教科教育専攻、医学系研究科の形態系専攻、機能系専攻、生態系専攻並びに生物資源科学研究科の生物科学専攻、生態環境科学専攻、生命工学専攻、農業生産学専攻及び地域開発科学専攻は、第45条の規定にかかわらず、当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

3 教育学研究科及び生物資源科学研究科の収容定員並びに全研究科の修士課程・博士前期課程の収容定員は、第47条の規定にかかわらず、平成20年度については、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	収容定員
教育学研究科	教育実践開発専攻	20
	教育内容開発専攻	20
	学校教育専攻	5
	教科教育専攻	30
	計	75
生物資源科学研究科	生物生命科学専攻	20
	農林生産科学専攻	22
	環境資源科学専攻	18
	生物科学専攻	12
	生態環境科学専攻	18
	生命工学専攻	12
	農業生産学専攻	12
	地域開発科学専攻	22
計	136	
合計		513

4 医学系研究科博士課程の収容定員は、第47条の規定にかかわらず、平成20年度から平成22年度については、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	収容定員		
		平成20年度	平成21年度	平成22年度
医学系研究科	医科学専攻	30	60	90

	形態系専攻	24	16	8
	機能系専攻	45	30	15
	生態系専攻	21	14	7
	計	120	120	120

附 則

この学則は、平成20年7月22日から施行する。

附 則

- この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 医学部医学科の入学定員及び収容定員並びに全学部入学定員及び収容定員は、第42条の規定にかかわらず、平成21年度から平成34年度については、次の表のとおりとする。

学部	学科又は課程	入学定員						
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
医学部	医学科	95	95	95	95	95	95	95
	計	155	155	155	155	155	155	155
合計		1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150

学部	学科又は課程	入学定員						
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
医学部	医学科	95	95	90	90	90	90	90
	計	155	155	150	150	150	150	150
合計		1,150	1,150	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145

学部	学科又は課程	収容定員						
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
医学部	医学科	560	570	580	590	600	610	610
	計	820	830	840	850	860	870	870
合計		4,900	4,910	4,920	4,930	4,940	4,950	4,950

学部	学科又は課程	収容定員						
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
医学部	医学科	610	610	605	600	595	590	585
	計	870	870	865	860	855	850	845
合計		4,950	4,950	4,945	4,940	4,935	4,930	4,925

附 則

この学則は、平成21年4月21日から施行する。

附 則

この学則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

- この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 医学部医学科の入学定員及び収容定員並びに全学部入学定員及び収容定員は、第42条の規定にかかわらず、平成22年度から平成36年度については、次の表のとおりとする。

学部	学科又は課程	入学定員				
		平成	平成	平成	平成	平成

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
医学部	医学科	100	100	100	100	100
	計	160	160	160	160	160
合計		1,155	1,155	1,155	1,155	1,155

学部	学科又は課程	入学定員				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
医学部	医学科	100	100	100	95	95
	計	160	160	160	155	155
合計		1,155	1,155	1,155	1,150	1,150

学部	学科又は課程	入学定員				
		平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
医学部	医学科	90	90	90	90	90
	計	150	150	150	150	150
合計		1,145	1,145	1,145	1,145	1,145

学部	学科又は課程	収容定員				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
医学部	医学科	575	590	605	620	635
	計	835	850	865	880	895
合計		4,915	4,930	4,945	4,960	4,975

学部	学科又は課程	収容定員				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
医学部	医学科	640	640	640	635	630
	計	900	900	900	895	890
合計		4,980	4,980	4,980	4,975	4,970

学部	学科又は課程	収容定員				
		平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
医学部	医学科	620	610	600	590	585
	計	880	870	860	850	845
合計		4,960	4,950	4,940	4,930	4,925

3 法務研究科の収容定員及び全研究科の専門職学位課程の収容定員は、第47条の規定にかかわらず、平成22年度及び平成23年度については、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	収容定員	
		平成22年度	平成23年度



法務研究科	法曹養成専攻	80	70
	計	80	70
合計		80	70

附 則

- この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 医学部医学科の入学定員及び収容定員並びに全学部の入学定員及び収容定員は、第42条の規定にかかわらず、平成23年度から平成36年度については、次の表のとおりとする。

学部	学科又は課程	入学定員				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
医学部	医学科	102	102	102	102	102
	計	162	162	162	162	162
合計		1,157	1,157	1,157	1,157	1,157

学部	学科又は課程	入学定員				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
医学部	医学科	102	102	97	97	90
	計	162	162	157	157	150
合計		1,157	1,157	1,152	1,152	1,145

学部	学科又は課程	入学定員			
		平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
医学部	医学科	90	90	90	90
	計	150	150	150	150
合計		1,145	1,145	1,145	1,145

学部	学科又は課程	収容定員				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
医学部	医学科	592	609	626	643	650
	計	852	869	886	903	910
合計		4,932	4,949	4,966	4,983	4,990

学部	学科又は課程	収容定員				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
医学部	医学科	652	652	647	642	630
	計	912	912	907	902	890
合計		4,992	4,992	4,987	4,982	4,970

学	学科又は	収容定員
---	------	------

部	は課程	平成 33年度	平成 34年度	平成 35年度	平成 36年度
医学部	医学科	618	606	594	587
	計	878	866	854	847
合計		4,958	4,946	4,934	4,927

附 則

- この学則は、平成24年4月1日から施行する。
- 総合理工学部の電子制御システム工学科及び材料プロセス工学科並びに生物資源科学部の生態環境科学科、農業生産学科及び地域開発科学科は、第10条の規定にかかわらず、当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 総合理工学部及び生物資源科学部の収容定員は、第42条の規定にかかわらず、平成24年度から平成26年度については、次の表のとおりとする。

学部名	学科又は課程名	収容定員		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度
総合理工学部	機械・電気電子工学科	80	160	240
	建築・生産設計工学科	40	80	120
	電子制御システム工学科	240	160	80
	材料プロセス工学科	120	80	40
	計	1,632	1,624	1,624
生物資源科学部	農林生産学科	85	170	255
	地域環境科学科	45	90	135
	生態環境科学科	135	90	45
	農業生産学科	90	60	30
	地域開発科学科	165	110	55
	計	840	840	840

- 全学部の収容定員は、第42条の規定にかかわらず、平成24年度から平成36年度については、次の表のとおりとする。

	収容定員				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
合計	4,941	4,950	4,967	4,974	4,976

	収容定員				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
合計	4,976	4,971	4,966	4,954	4,942

	収容定員		
	平成34年度	平成35年度	平成36年度
合計	4,930	4,918	4,911

- 総合理工学研究科の物質科学専攻、地球資源環境学専攻、数理・情報システム学専攻、電子制御システム工学専攻及び材料プロセス工学専攻は、第45条の規定にかかわらず、当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 総合理工学研究科博士前期課程の収容定員及び全研究科の修士課程・博士前期課程の収容定員は、第47条の規定にかかわらず、平成24年度については、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	収容定員
総合理工学研究科	総合理工学専攻	124

	物質科学専攻	36
	地球資源環境学専攻	14
	数理・情報システム学専攻	28
	電子制御システム工学専攻	22
	材料プロセス工学専攻	12
	計	236
合計		514

附 則

この学則は、平成24年7月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成25年9月9日から施行する。

附 則

この学則は、平成25年10月15日から施行する。

附 則

- この学則は、平成26年2月1日から施行する。ただし、第10条第3項の改正規定中地域・老年看護学に係る部分並びに第45条、第45条の2、第47条及び第49条の3の改正規定は、平成26年4月1日から施行する。
- 総合理工学研究科のマテリアル創成工学専攻及び電子機能システム工学専攻は、第45条の規定にかかわらず、当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 総合理工学研究科博士後期課程の収容定員は、第47条の規定にかかわらず、平成26年度及び平成27年度については、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	収容定員	
		平成26年度	平成27年度
総合理工学研究科	総合理工学専攻	12	24
	マテリアル創成工学専攻	12	6
	電子機能システム工学専攻	12	6
	計	36	36

附 則

この学則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成26年7月14日から施行し、平成26年7月1日から適用する。

附 則

この学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

- この学則は、平成27年4月1日から施行する。

2 法務研究科法曹養成専攻は、第45条の規定にかかわらず、当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

3 法務研究科法曹養成専攻の収容定員は、第47条の規定にかかわらず、平成27年度及び平成28年度については、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	収容定員	
		平成27年度	平成28年度
法務研究科	法曹養成専攻	40	20
	計	40	20
合計		40	20

附 則

この学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成27年7月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成27年10月1日から施行する。

附 則

1 この学則は、平成28年4月1日から施行する。

2 教育学研究科修士課程の教育実践開発専攻及び教育内容開発専攻は、第45条の規定にかかわらず、当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

3 教育学研究科修士課程及び教育学研究科専門職学位課程の収容定員並びに全研究科の修士課程及び専門職学位課程の収容定員は、第47条の規定にかかわらず、平成28年度については、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	修士課程 博士前期課程	専門職学位課程
		収容定員	収容定員
教育学研究科	教育実践開発専攻	20	17
	臨床心理専攻	8	—
	教育内容開発専攻	20	—
合計		494	17

4 医学系研究科看護学専攻博士後期課程の収容定員及び全研究科の博士後期課程の収容定員は、第47条の規定にかかわらず、平成28年度及び平成29年度については、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	収容定員	収容定員
		平成28年度	平成29年度
医学系研究科	看護学専攻	2	4
合計		158	160

附 則

1 この学則は、平成29年4月1日から施行する。

2 法文学部、教育学部及び人間科学部の収容定員は、第42条の規定にかかわらず、平成29年度から平成32年度については、次の表のとおりとする。

学部名	学科又は課程名	収容定員		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
法文学部	法経学科	350	340	330

	社会文化学科	260	240	220
	言語文化学科	250	240	230
	計	860	820	780
教育学部	学校教育課程	640	600	560
	計	640	600	560
人間科学部	人間科学科	80	160	240
	計	80	160	240

島根大学人間科学部  
設置の趣旨等を記載した書類



国立大学法人島根大学

1.設置の趣旨・必要性	1
(1) 設置の背景・必要性	1
(2) 島根大学に人間科学部を設置する必要性	4
(3) 育成する人材像	14
(4) 学生に修得させる力	17
(5) 本学部卒業生の想定される進路	19
(6) 研究対象とする中心的な学問分野	20
2.学部・学科の特色	21
(1) 一年次から高学年までを通した地域実践科目の設定	21
(2) 他領域との連携力の育成	21
(3) 学生のサポート体制	22
(4) 学びの可視化について	22
3.学部・学科等の名称及び学位の名称	24
(1) 学部名，学科名及び学位の名称	24
(2) 英語表記名	25
4.教育課程の編成の考え方及び特色	27
(1) 教育課程編成の考え方	27
(2) カリキュラムポリシー	27
(3) 教育課程の特色	29
5.教員組織の編成の考え方及び特色	41
6.教育方法，履修指導方法及び卒業要件	42
(1) 教育方法の特色	42
(2) 修学支援	42
(3) 履修登録上制限	42
(4) 卒業要件	42
(5) 履修モデル	44
7.施設，設備等の整備計画	46
8.入学者選抜の概要	48
9.取得可能な資格	51
10.実習の具体的計画	52
11.海外研修の具体的計画	64
12.管理運営	66
13.自己点検・評価	66
14.情報の公表	67
15.教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	68
16.社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	69

# 1. 設置の趣旨・必要性

## (1) 設置の背景・必要性

### (ア) 社会的背景と島根県の現状

政府は、平成 26 年 9 月に、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、内閣に、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置した。まち・ひと・しごと創生に向けては、人々が安心して生活を営み、子供を産み育てられる社会循環を作り出すことによって活力ある地方の創生を目指すことが課題となる。このために、地方において「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む「好循環」を確立することで、地方への新たな人の流れを生み出すとともに、その「好循環」を支える「まち」に活力を取り戻すことに取り組むこととしている。産業の振興に加えて、人にアプローチすることが地域創生において重要であると、あらためて認識された。

島根県は、出雲神話の時代から古き日本の伝統・文化が脈々と息づき、神々が集まる地、縁結びの地として広く知られている。反面、県土の約 8 割が中山間地域であり、過疎化や高齢化に関する問題が深刻化している。島根県の人口は、ここ数年、毎年 5000 人近くの人口減が続き平成 26 年 4 月には 70 万人を下回った。65 歳以上の高齢化率は 30.9%で、秋田、高知に続き 3 位である。このことは地域コミュニティの弱体化をもたらし、未来を担う子どもたちの対人関係の希薄化、社会を中心になって担う若い世代に対する負担の増大、高齢者の孤立など、コミュニティを構成する人々に様々な問題を生じさせている。

このような状況下、社会福祉実践、地域コミュニティ強化が、島根県における大きな課題の一つとなっている。平成 24 年度の島根総合発展計画・第 2 次実施計画「施策Ⅱ-2-2 地域福祉の推進」【資料 1-1】において、「すべての県民が住みなれた場所で尊厳を持ちながら安心して暮らしていくために、日常的な生活圏域で必要な時に必要なサービスや支援を受けながら生活していける仕組みを作っていく必要がある」と述べている。さらに、平成 27 年度からは、「健康」をキーワードに地域資源を活かして医療・福祉・農工商・IT 等の多様な分野が連携したビジネスを支援する「島根発ヘルスケアビジネス創出支援事業」【資料 1-2】がスタートしている。

一方で、一人の女性が生涯に何人の子供を産むかを推計した合計特殊出生率は、沖縄、宮崎に続き島根県は全国 3 位であり、育児と労働を両立させる基盤は比較的満たされている。3 世代同居率も高く、第 2 子、第 3 子の出生率も比較的高いことから、豊かな家庭環境の中で生活することができると言える。また、平成 27 年に経済産業省が約 1 万人を対象にしたアンケートのデータをもとに、全国の市区町村別に暮らしやすさを金銭価値で示した「地域の暮らしやすさ指標の貨幣価値」【資料 1-3】において、大学本部の位置する松江市が日本一の指標となった他、医学部のある出雲市が 2 位にランクインした。したがって、島根県、特に松江・出雲地域は、身近に贅沢なぐらいに自然が残りつつ、病院や学校や道路などの基本的インフラが十分に整備され、子育て環境が整った地域といえる。こうした中、



松江市は、「子育て環境日本一」をキャッチフレーズにして、暮らしやすさに磨きをかけ、若者の定着を図ろうとしている。

しかし、良いことばかりではない。自殺率をみると、平成 25 年の統計で島根県は岩手、新潟、秋田に次いで第 4 位であり、小学生の不登校率では平成 24 年の統計で島根県は全国 1 位である。心のケアや福祉に、まだまだ多くの課題があることを示している。

また、近年、医療現場を始めとする対人援助の場面で Bio-Psycho-Social model【資料 1-4】（生物心理社会モデル；医学的診断（生物）、精神状態（心理）、置かれた状況（社会）をバランスよくアプローチして、患者さんをケアするための枠組み。以下「BPS モデル」という。）が提唱され、総合診療医（家庭医）の必要性が指摘されている。BPS モデルでは、身体的な健康・自立とともに、心の健康・安定や地域社会との関わり・参加が支援において必要であると説く。このような考え方を地域社会に採用すると、医療や心理や福祉に関する諸サービスが統合された形で、地域で生活する要支援者にあまねく提供されることが必要となる。いわゆる生活全般の総合的な支援を目指す「地域包括ケアシステム」【資料 1-5】の構築である。

成熟社会では、高齢者に限らず慢性疾患やうつ病などの精神疾患を抱えながら暮らす人々が増加しており、さらに若年者に目を向けると、発達障害やいじめ・不登校、ニート・ひきこもり、非行・犯罪といった青少年の社会的自立をめぐる問題や児童虐待件数の増加に伴う要保護児童対策などが課題となっている。いずれも地域において、医療・保健、福祉、教育、就労等の関係者が包括的な支援ネットワークを形成し、乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を促進していくことが求められている（厚生労働省精神保健福祉対策本部「精神保健医療福祉の改革ビジョン」平成 16 年 9 月）。

しかしながら、現実社会においては、医師、看護師、教師、社会福祉士などの各種対人援助専門職の養成課程におけるいわゆる「縦割り」の枠組みをこえた養成カリキュラムの不足などにより、各対人援助専門職の連携が困難になっているという現状と、生活を包括的に支援する視点を持ち要支援者のニーズに答えることができる人材が不足している現状がある。

#### （イ）島根大学のミッションとしての地域貢献

島根大学では、島根大学憲章【資料 1-6】に「地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝く大学」を目指すことを謳い、これまで学生・教職員協働のもと、学生が育ち、学生とともに育つ大学づくりを推進してきた。

平成 25 年度には、文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」【資料 1-7】に採択され、地域社会、特に地方が抱える産業・市街地の空洞化や地域医療危機、過疎・高齢化等の地域が抱える諸課題に対し、大学が地元自治体や企業等と連携することで地域の課題を把握し、全学をあげてその解決に向け取り組んでいる。

教育面では、実際に地域に出向き地域の課題や資源を発見し、その課題を解決できる地域貢献人材の育成を行い、また、研究面では、学部を超えた研究組織であるプロジェクトセンターの機能を強化し、地域と連携しながら課題解決に繋がる研究を行っている。その成果は地域に還元するとともに、特別副専攻プログラム等により地域貢献人材育成に活用

している。これらの教育・研究を通して、課題解決型教育（PBL）を中心に据えた地域協創型人材育成を実現するとともに、新たな価値の創造や地域イノベーションの創出を目指している。また、平成28年度入試からは、「地域貢献人材育成入試（COC入試）」【資料1-8】を全学部において実施した。これは、国立大学では全国初となる取り組みで、山陰地方から地域志向の強い学生を受け入れる。このCOC入試で入学してきた学生は、自らが所属する学部の専門科目と「COC人材育成コース」として用意する地域関連科目を系統的に学ぶことで、専門的な知識・技能を修得するとともに地域の課題に対応する応用を身に付けることができる。

さらに、平成27年度からは、文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」にも採択され、「地域未来創造人材の育成を加速するオールしまね協働事業」【資料1-9】を推進している。ここでは、島根大学・島根県立大学・島根県立大学短期大学部・松江工業高等専門学校及び島根県、県内企業・NPO団体などと協働で県内への若者の定着や新たな産業・雇用の創出に取り組んでいる。

島根大学のCOC事業は、特定の学部が推進するのではなく、各学部がそれぞれのミッションを担いながら、それぞれの学部に見合った取り組みを全学出動態勢で推進しているところに特徴がある。法文学部では法的知識を持った行政職業人の育成を、総合理工学部や生物資源科学部では地域産業振興のための人材養成を、医学部や教育学部では地域医療人や小中学校の教員の養成を行っている。

しかしながら、行政、産業、医療、教育を担う人材を関連させることなくそれぞれに育成するだけでは、健康で活力ある地域社会は実現できない。地域創生のためには、地域に住む人々を深く理解し、人々がその人らしく生きていけるようささえていくことができる人材が必要であり、人間に焦点を当て、人間にアプローチすることができる人材なしには、地域創生を実現することはできない。

#### **(ウ)課題解決に向けた考え方**

こうした現状に鑑み、我々は、高齢者等支援を必要とする人々をささえることはもちろん、それらの人々を取り巻く家族や地域社会の未来を担う子どもたちも含めて、コミュニティを構成するすべての人々がその人らしく生きることができる社会を構築していくことが、地域社会全体を創生していくことにつながると考える。地域社会において支援を必要とする人々のまわりには、その家族、学校・職場・地域コミュニティの人たちなど多くの人々が存在し、互いにさまざまなつながりを形成している。地域社会におけるすべての人々がその人らしく生きることができ、そのことについて深い知見を持つようになることで、専門的な支援だけでなく、ピアサポート的な支援など様々な支援を何重にも構築することができるようになり、地域社会全体を人々がその人らしく生きることができる社会へと作っていくことができると考えられる。すなわち、地域社会で生活するすべての人々を深く理解し、人々がその人らしく生きていくことの実現へと支援することができる人材が、地域社会の中で互いに支援のネットワークを形成して多層的に活動することで、それぞれの活動がつながりを持った大きな力となり、産業振興や社会構造の改革と合わさったとき、地域が創生していくと考える。高齢化や過疎化が進む島根の地をフィールドとして、人間

に焦点をあて、人間を科学的にとらえることのできる素養を身につけ、成熟社会において自ら社会の中心として活躍できる実践的人材の育成を行うことは、地域貢献をミッションとする島根大学の使命でもある。

## (2)島根大学に人間科学部を設置する必要性

上記のような社会的背景を踏まえ、また島根大学に課せられた地域課題解決のミッションの遂行を考えた時、人間の生活を包括的に支援する BPS モデルに沿った人材の育成が重要となる。

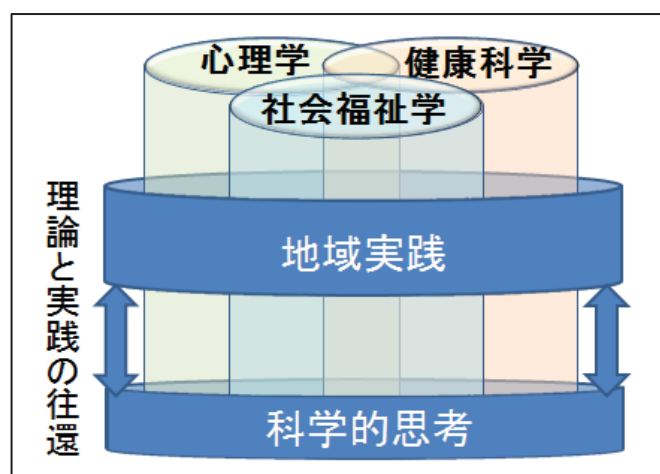
我々は、BPS モデルの考え方を理論的な背景として念頭に置くが、医学分野から提唱されたこのモデルを、人間に焦点をあて人間を科学的にとらえる素養を持った実践的な人材育成のための人間科学的なモデルに適用したとき、Bio にあたる側面は、人間の生物的側面というよりは、身体的側面として考えることがふさわしいと考える。我々の考える人間の身体的側面とは、人間を医学・生物学的にとらえる側面をもちろん含むが、それだけではなく、人間の身体運動的側面（運動の仕組みや運動と健康の関係を検討する観点など）、人間の生活における身体的側面（生活習慣、労働、生活環境、生活する上で使用する素材などと健康との関係を検討する観点）を含んでいる。したがって、この後、我々が言及する BPS モデルとは、人間を生物 - 心理 - 社会的側面から総合的にとらえるというよりは、人間を身体（運動、生活、生物をともに含む） - 心理 - 社会的側面から総合的にとらえようとするモデルを意味することとする。

上記のように BPS モデルをとらえ直した上で、我々の考える人材育成に必要な素養を考えると、まず、人々の身体的な健康について、運動・生活と健康の関係についての知識が必要である。そしてそれは、インプットとしての運動や生活のあり方などと、アウトプットとしての健康の関係を明らかにするだけでなく、そのメカニズムを明らかにする必要もある。そのためには、運動処方論、環境保健医学、工学、生理学、病理学、バイオメカニクスといった健康科学の素養が必要となる。人々の心の問題については、実践的な臨床心理学の素養はもちろん、心の働きの基礎的なメカニズムを明らかにする実験心理学の素養も必要である。また、心身両面を持った人間が社会の一員として生活していくためには、地域社会における様々な資源をコーディネートして人々の生活をささえていくことを探求する社会福祉学の素養が必要である。

このように、BPS モデルに沿った人材育成のためには、健康科学、心理学、社会福祉学の基礎的知識が学問的な素養として必要であると考えられる。しかも、これらの3つの学問的素養を、関連するものとして総合的に身につけ、さらには、地域に住む人々を共感的・客観的に理解し、その人らしく生きることができるようささえるために行動する力（地域実践力）を身につけてはじめて、BPS モデルに沿った対人支援が可能となると考える。そして地域実践力は、現場での実践はもちろん、問題の分析、実践の効果の検証、比較検討などの科学的思考に基づいた理論との往還によってより確かなものとなる。

したがって、健康科学、社会福祉学、心理学を学問的な主たる素養としつつ、それぞれの素養を総合的に身につけるだけでなく、人間に関わる力や地域社会におけ

る様々な資源をコーディネートする実践力を身につけさせる教育が必要となる。そのために、我々は、理論と実践の融合した実践科学としての「人間科学」を新たに構築し、地域社会の創生に不可欠である「地域包括ケアシステム」のための学問的な基礎づくりを行う。未開拓の学問分野への挑戦であり、こうした新しい学問体系構築のために、島根大学に新学部を設置し、学内にある心理・福祉・健康分野のリソースを集約するとともに、これらの分野を教授できる有為な人材を全国から集める。



島根大学の考える「人間科学」

#### (ア) 心理分野のリソース

教育学研究科の臨床心理コースは、大学院で2倍から3倍の入試倍率を維持しつつ、毎年10人近い大学院生を受け入れている。また、教育学部は、附属施設として「こころとそだちの相談室」【資料1-10】を設置しており、年間5,000件（全国でもトップクラスの相談件数）を超える臨床心理に係る相談の窓口であるとともに、心理臨床教育における、学生の重要な実習の場としての機能を有している。

一方で、法文学部においては、社会文化学科に実験心理分野を有しており、社会心理学・発達心理学・認知心理学を中心とした心理学基礎研究・教育の経験を蓄積している。

#### (イ) 福祉分野のリソース

島根大学では1999年（平成11年）に中四国地方の国立大学では最初の社会福祉士養成コースとして、学生定員20名の福祉社会コースを教育学部に設置し、2004年（平成16年）にはこれを法文学部に移設した。創設以来、本コースからは、福祉専門職の公務員も含め、主に山陰地方の福祉領域の基幹となる幾多の人材を輩出し、また教員も福祉行政・実践の両面にわたって多大の地域貢献をなしてきた。山陰地方では、介護福祉士養成の専門学校は数校存在するものの、私立・公立の福祉系大学・学部の新設はなく、本コースは山陰地方唯一の社会福祉士養成コースであり続けてきた。一方で山陰地方は、約8割が中山間地域であり、過疎化や高齢化に関する問題が深刻化している。このような状況には、社会福

社の専門家を中心とした地域ぐるみの取り組みが求められると同時に、社会福祉学研究的フィールドとしての大きな可能性も秘められている。

福祉系私立大学が進出せず、公立大学にも福祉系コースが存在しない山陰地方にあっては、高度の専門性と実践的な力量を兼ね備え、同時に地域に根差した社会福祉士、さらには精神保健福祉士を育成すること、並びに地域社会における福祉の実践支援・研究拠点としての役割を果たすことは、国立大学に課せられた社会的使命と言わねばならない。

#### (ウ)健康分野のリソース

医学部において実施するコホート研究「住民参加による生活習慣病の予知予防研究ネットワークの構築」は、自治体との共同によって地域の健康課題を抽出し、地域の特性に応じてその解決を図る試みであり、我が国の教育・研究機関においても先進的な取り組みである。教育学部には、特体課程の伝統を受け継ぐ健康スポーツコースがあり、この5年間の志願者数は入学定員16人に対し平均で5.66倍と高倍率であり、教育学部の中では異彩を放っている。

#### (エ)人間科学部の設置

上記リソースは、島根大学の強みではあるが、現状ではそれぞれに限界がある。

教育学部では小・中の教員養成が目的であるため、本来多様な人を対象とした心の相談が望まれているのに、学校教育に限っての相談業務に終始してきた。また、心理学の基礎系は法文学部に、臨床系は教育学部に置かれ、学部の壁を越えたお互いの連携はなされていなかった。そこで、新学部では臨床系の心理学教員と基礎系の心理学教員を集め、共同して教育・研究にあたるようにした。さらに、既存の教員では、コミュニティや家族を視点に入れた教員が手薄であるため、コミュニティにおける心理臨床の方法論を専門とする教員、発達臨床心理学を専門とする教員、親子関係を中心とした家族心理学を専門とする教員を新たに迎え入れることとした。

社会福祉分野は法文学部に置かれており、社会福祉士の資格取得の強みを持つが、その存在は外部から見えづらいものであった。そこで、新学部における3つの支柱の1つとしてその存在を明確にするとともに、既存の教員では取り扱うことのできなかった精神障害を持つ人々の福祉にも対応できるよう、医学部から精神医学の教員を異動させるとともに、新規に精神保健福祉を専門とする教員2名を迎え入れることとした。

健康分野は、医学部だけでなく教育学部にも保健体育の教員免許資格取得のためのコースとして置かれており、特体課程の伝統を引き継いで、陸上競技場などの誇るべき設備を有してきた。健康分野においても、連携が可能であるがキャンパスが離れている問題を抱えてきた。そこで、教育学部から運動科学のバイオメカニクスを専門とする教員を異動させるとともに、新たに運動生理学と運動処方論の教員を迎え入れ、医学部から病理学を専門とする教員と環境保健医学を専門とする教員を異動させ、また教育学部から健康に関して工学的な研究を行っている教員を異動させ、運動や生活などから総合して人々の健康を探求する健康科学を教育・研究できるようにした。

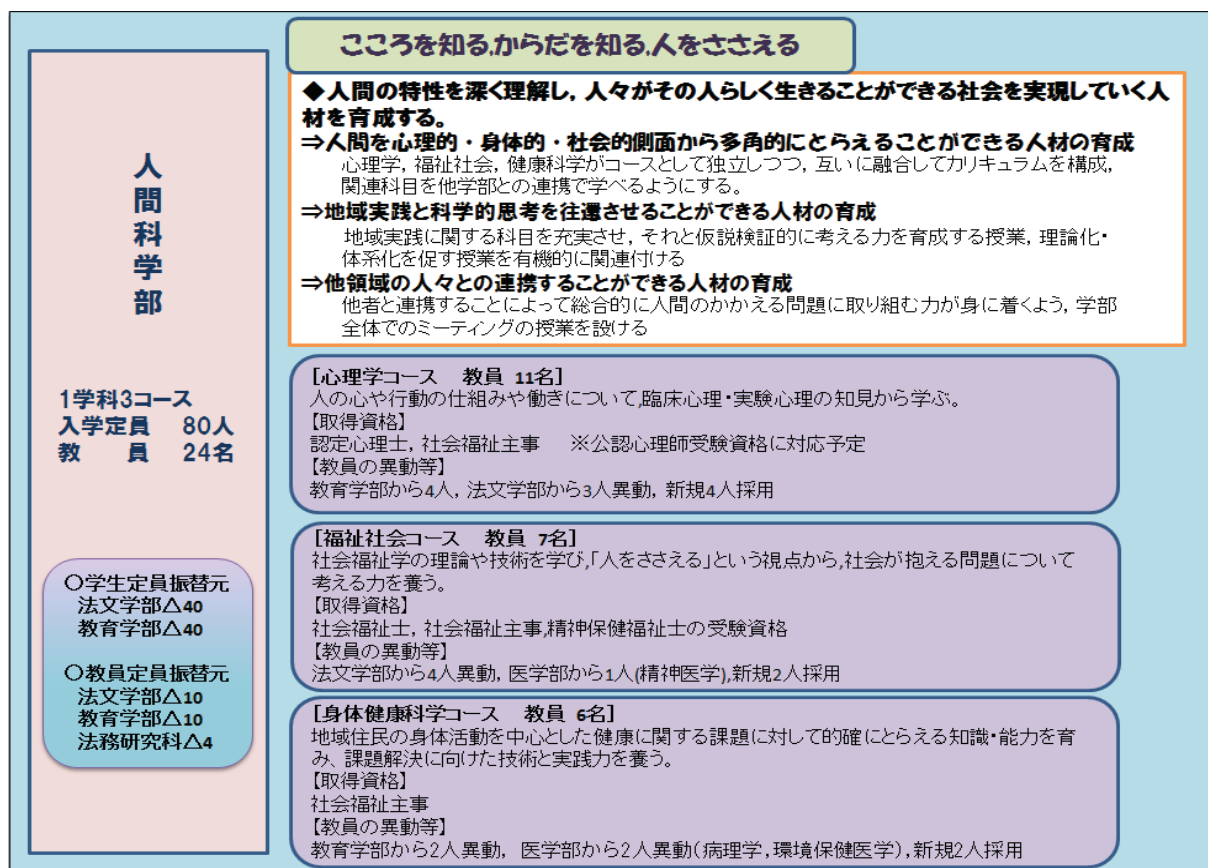
以上のように、これまでの課題を克服するとともにそれぞれの強みを一層際立たせるため、またBPSモデルに沿った教育研究を行い、大学の使命である地域創生に向けた人材育

成を一層強化するために、これらのリソースを集約し新学部を設置することを構想した。

新学部では、高齢化や過疎が進む島根の地をフィールドとして、人間の心身の健康や高齢者福祉をはじめとする「福祉」「健康」の様々な問題に取り組み、解決する方法を提案する。出雲神話の時代から受け継がれる自然、伝統、文化を持ち、縁結びの地でもある島根において、人と社会・人と人を繋ぐ担い手として、「ここを知る、からだを知る、人をささえる」をキャッチフレーズに、人間を大切にすることで地域創生を行う人材を育成する。すなわち、人間の特性を深く理解し、人々がその人らしく生きていける地域社会を実現するよう支援する人材を育成し、そのような人材が、対人援助専門職として、行政職として、職場・コミュニティにおけるリーダーや理解者として多層的に人々をささえるネットワークを構築し、地域社会を全体として人間への理解と支援に満ちたものとしていけるようにする。健康な地域社会の創造では、身体活動（日常での生活活動や運動）を通して健康を捉える視点、高齢者や障害者のサポートを担う社会福祉学的視点、さらには子どもから高齢者まで人々の心の健康を支える心理学的視点が不可欠である。

松江キャンパスの学部再編を実施し、これらを担う「人間科学部」を設置し、医学部をはじめとした他学部と連携協力して教育研究を進めることで、健康な地域社会の創造に貢献する。

## 人間科学部概要図

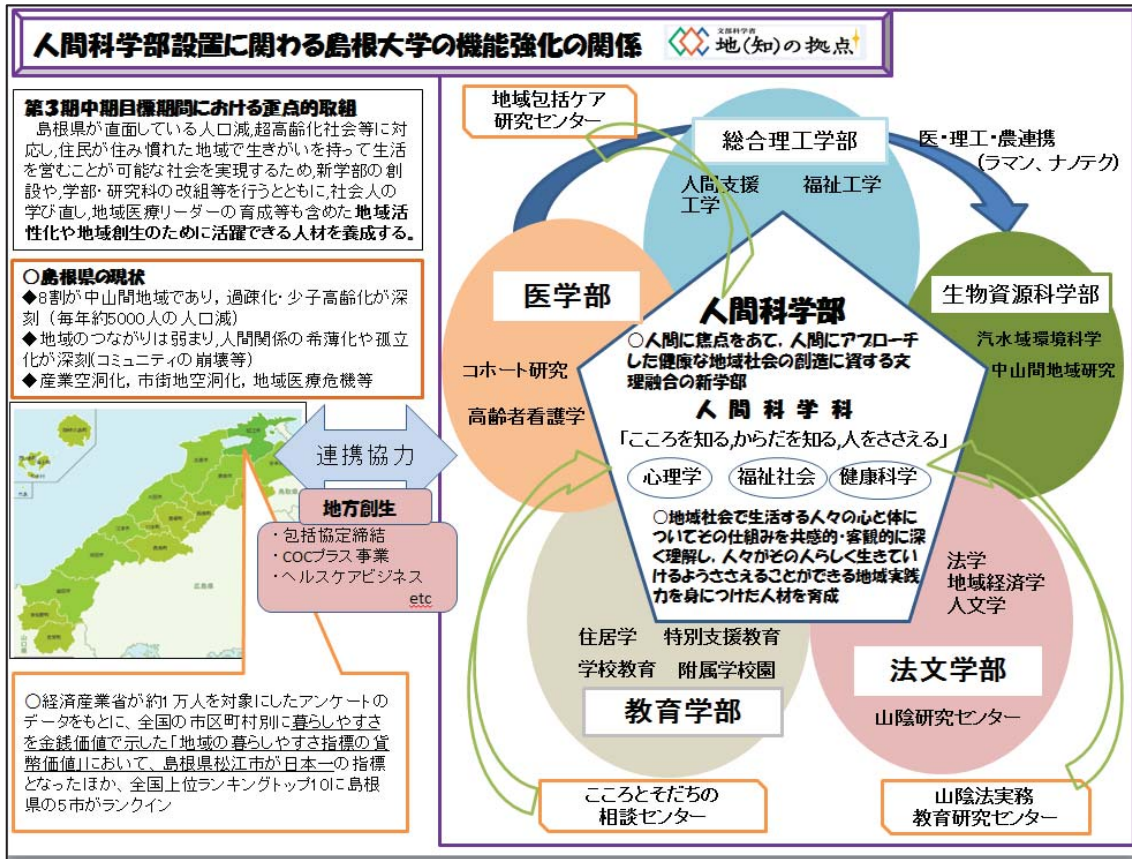


#### (オ)「人間科学部」の新設と大学改革

人間科学部は島根大学にとって 6 つ目の学部である。この学部を他学部と並列的に置くのではなく、イメージとしては、5 学部からなる 5 角形の中心に置き、それぞれの学部と連携することで、大学全体として人間や地域創生に関連した教育研究の充実を推進することが可能となる。

具体的には、各学部との授業の相互乗り入れを行う。たとえば、法文学部や教育学部からは、地域社会に関する授業科目や山陰地域の社会的問題に関する授業科目の提供を受け、地域社会への理解を踏まえた上での人間がかかえる問題へのアプローチを可能とする。総合理工学部からは授業科目「人間と工学」の提供を受け、人間支援工学的な知識と発想を持って、人間理解と人々への支援が学べるようにしている。さらに医学部からも医学や看護学に関する授業科目の提供を受け、人間の生物的側面に基盤を置いた対人支援について、学生の理解が深まるようにする。このように、人間科学部の学生が、地域社会で生活する人間に関して、他学部との連携で、様々な角度から理解し、その問題を考察できるようにしている。また、人間科学部の授業のいくつかも他学部生が受講できるようにし、他学部の学生にも人間科学的な素養が身につくようにする。医学部のある出雲キャンパスと人間科学部のある松江キャンパスは離れているが、遠隔授業を可能にするシステムを充実させ、キャンパス間の距離を越えて相互に授業乗り入れができるようにし、学生教育の充実を図る。

また、後に詳しく述べるが、人間科学部では、教員の行っている研究を補助しながら、教員から直接的に学ぶことを目的とした授業科目として、リサーチ・インターンシップを設けている。この授業を他学部の学生にも開放し、他学部の学生もそこから人間科学的な視点と方法を学べるようにする。また、他学部教員にも同様にリサーチ・インターンシップを開講してもらいようにし、人間科学部の学生が、その教員の下で研究を補助しながら学べるようにする。



### 人間科学部設置に関わる島根大学の機能強化の関係

研究における他学部との連携を可能とするため、人間科学部が主催する「人間科学研究フォーラム」を年数回程度開催する。これは、人間に関する研究について、人間科学部の教員を中心として、他学部の教員にもその研究内容などについて話題提供をしてもらい、それについてディスカッションをするものである。参加者は人間科学部教員を中心とし、他学部教員、そして、人間科学部や他学部の学生にも参加を認めることとする。現在、医学部を中心として、地域包括ケアに関する学部間連携プロジェクトが進行しているが、それを含めて、さらに下記のような他学部との連携推進が実施・構想されている。これらのプロジェクトのさらなる進展と、これ以外の連携的なプロジェクトを成立させるために、研究者同士が、学部内はもちろん、学部間で互いの持っている知見を交換できる土壌を作り、その研究成果を学生教育にも還元していくことが「人間科学研究フォーラム」の目的である。

#### ①法文学部における山陰地域の生活課題解決に向けた取り組み

申請時点での法文学部福祉社会教室の教員は、法文学部法経学科経済分野の教員と「山陰地域の生活課題解決に向けたアプローチ方法の探求と構築——生活困窮者支援策の開発と推進を中心として——」というプロジェクトを島根大学「萌芽研究部門」研究プロジェクトとして実施中である。これは、福祉問題と経済問題の複合的領域の研究である。福祉社会教室が人間科学部に異動した後も、このプロジェクトは、人間科学部と法文学部とが連携したプロジェクトとして継続される。



## ②教育学部附属学校園におけるスクールカウンセリング

申請時点での教育学部の臨床心理学を専門とする教員は、平成13年より、教育学部附属学校園でのスクールカウンセラーとして心理臨床活動を行っている（平成13年より2名体制、平成15年より3名体制、平成25年度より4名体制）。活動においては幼児・児童・生徒やその保護者への個別相談への対応のみならず、学校で開催される生徒指導にかかわる会議にも出席し、ここで助言等を行っている。また、上記教員の指導の元、教育学部の学生による保健室メンタルフレンドの実習も平成12年より行われており、人間科学部における実習も、これまでの実績を引き継ぐ形で行われる。

研究面では、これらの実践を通じた成果の一部を、平成23年に「保健室メンタルフレンドにおける学びのプロセス―連携用記録の質的分析から―」として学会で発表した。また平成24年より、「大学附属校園における包括的なスクールカウンセリング体制に関する研究 ―心理的支援の充実化と臨床心理士教育訓練プログラムとの両立に資するシステムの検討をめぐって―」という研究題目で、日本臨床心理士養成大学院協議会による研究助成を受けた。さらに、このスクールカウンセリングを含む心理臨床活動の成果は、スクールカウンセラーを務める教員を含む、島根大学こころとそだちの相談室にかかわるスタッフによる、雑誌「こころの科学」におけるリレー連載「物語未満を支える心理療法」として、平成27年に全国に発表された。

これらの成果を基盤として、教員のスクールカウンセリング活動はさらに発展しつつ継続されており、今後、人間科学部においても、教育学部附属学校園での心理臨床活動を通じた、地域貢献と表裏一体の実践研究が推進されていくことが期待される。

## ③医学部における地域包括ケア

2008年(平成20年)から開始した特別教育研究経費「住民参加による生活習慣病の予知予防研究ネットワークの構築」において、地域社会全体として健康を解明するため、医学に社会学的視点を取り入れた研究を開始した。具体的には、雲南市、邑南市、隠岐の島町などの地元自治体との共同によって地域の健康課題を抽出し、その解決を地域の特性に応じて検証する試みである。2014年(平成26年)からは、特別教育研究経費「島根 Academic knowledge Network を活用した健康長寿要因の解明」としてプロジェクト研究は継続中であり、健康な地域社会の創造を県内の各関係機関との連携に基づき実施している。また、島根大学にある15のプロジェクトセンターの一つである「疾病予知予防プロジェクトセンター」としても活動している。こうした取り組みは、我が国のみならず、世界的にも類を見ない取り組みであることから、人間科学部と両軸で推進することにより、本学の更なる教育研究基盤の発展・機能強化につながることが期待される。

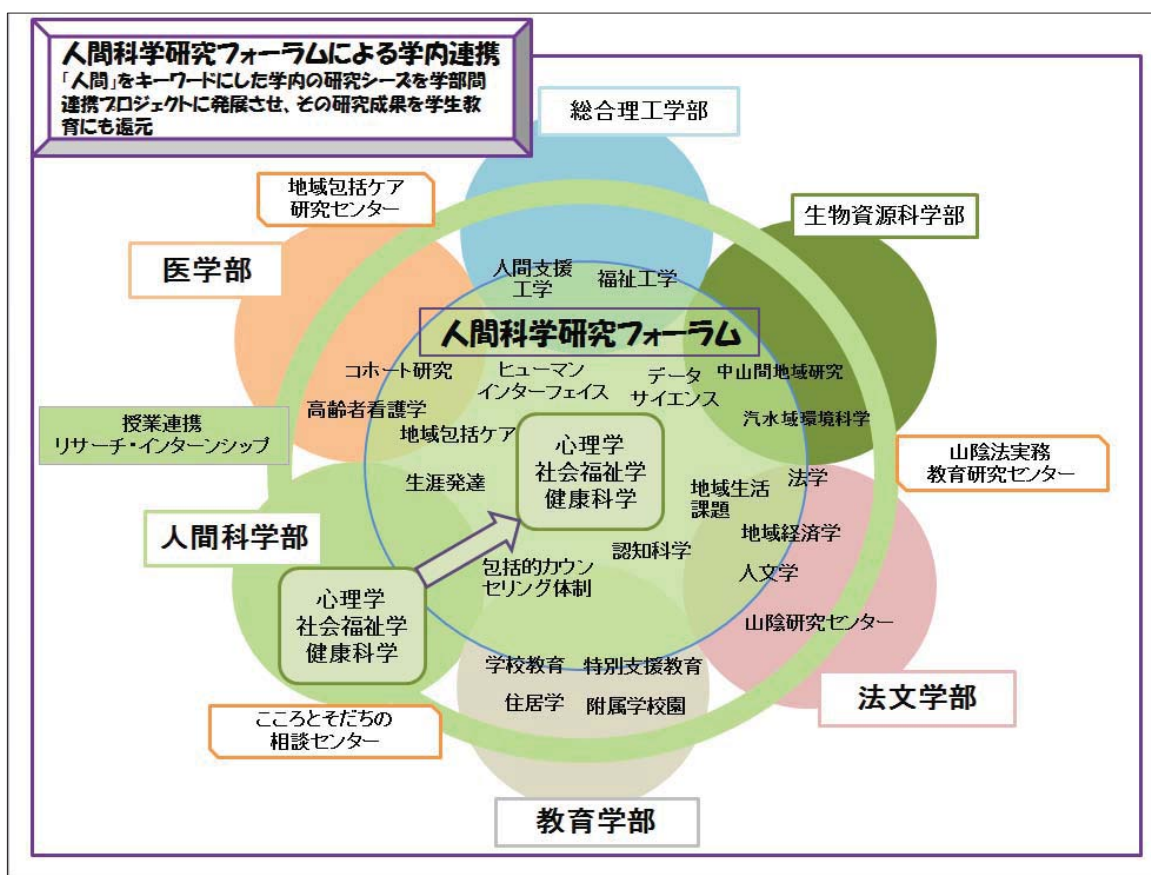
## ④総合理工学部における福祉・人間支援工学研究

総合理工学部には、障害を持つ人のための学習支援や認知リハビリ訓練のためのヒューマンインターフェイスを開発している教員が複数存在し、2015年(平成27年)の「グーグルインパクトチャレンジ」で最優秀賞を受賞するなど活躍している。島根大学萌芽研究にも「ICTを活用した次世代型地域福祉クラスタ」が2014年(平成26年)から採択されている。人間科学部の設置は、こうした福祉・人間支援工学の研究のさらなる発展にも寄与で

き、大学としての機能強化につながる。

#### ⑤生物資源科学部における中山間地域活性化に係る取組み

高齢化社会における豊かな農山村の創造に寄与する学際的研究として、中山間地域活性化、人口減少社会における水環境の創造等について、中山間地域における課題解決にむけた研究が活発に行われており、人間科学部と両軸で推進することにより、本学の更なる教育研究基盤の発展・機能強化につながることを期待される。



### 人間科学研究フォーラムによる学内連携

人間科学研究フォーラムを通じて、人間科学部教員と他学部教員が互いのニーズとシーズを交流させることにより、次のような研究の展開が可能になる。

#### ①包括的な人間理解とその支援

医学部におけるコホート研究は、これまでから、法文学部、教育学部、総合理工学部、生物資源科学部の教員と連携して研究を進めてきた。医学的な要因ばかりでなく、認知機能などの心理的要因、ソーシャル・キャピタルなどの社会的な要因も組み込んで、生活習慣病のリスクファクターを明らかにすることを中心に研究がすすめられてきた。人間科学部の教員がコホート研究と連携することにより、生活習慣病などの医学的側面を説明するばかりでなく、主観的幸福感や記憶など人間の心理的側面についても、それがどのような医学的要因や社会的要因と関連しているのかを検討することが可能となる。また、社会的

要因についても、家族関係や友人関係など人間科学が蓄積してきた方法論を用いて、ソーシャル・キャピタルの中身をさらに具体的なものに洗練して説明力を高めることが可能となり、身体面についても、医学的観点ばかりでなく、身体運動学的な観点からの検討も可能となる。このように、人間を、身体的側面・心理的側面・社会的側面から包括的に理解し、人々の支援につなげる研究が可能となる。

#### ②生涯発達の観点からの検討

コホート研究は、現在のところ、成人、特に高齢者を対象とした研究となっている。しかしながら、人間の真の理解のためには、乳幼児から高齢者までの生涯にわたる検討が必要である。人間科学部には乳幼児や思春期の人々を主たる研究対象とする研究者がおり、それらの教員が医学部や教育学部における乳幼児や思春期の人々を対象とした研究者と連携することにより、成人になる以前の人々を身体的側面・心理的側面・社会的側面から包括的に理解し、支援することが可能となる。そして、それらの研究が、既に進行している高齢者に関するコホート研究と連携することにより、人間の生涯にわたる発達に関連する要因を明らかにすることができる。

生涯発達の視点は、人間科学部と教育学部の連携においても重要である。教育学部では、学校教育段階の人間を主たる研究対象としているが、学校教育の年齢に達するまでの乳幼児期に、各教科を学習する準備がどのようになされているのかを検討することが必要である。また、学校教育段階で経験したことが、社会人として親世代として生きていく上でどのような影響を与えているのかも重要な検討課題である。人間科学部では、学校教育という枠組みを離れて人間についての研究がなされており、人間科学部と教育学部が連携することにより、学校教育を軸として、その準備と効果を生涯発達の観点から検討することが可能となる。

#### ③認知科学と工学との連携

人間科学部には、人間の認知活動（言語や思考など）や、人間の身体活動を研究対象としている教員がいる。総合理工学部におけるロボティクス研究と連携し、実際の人間を対象とする実験的研究とロボットによるシミュレーション実験が往還的に機能することで、人間の認知・身体活動のメカニズムの解明を進めることができる。さらに、法文学部や教育学部の言語系教員のように、言語そのものを対象とする教員が加わることにより、より総合的な認知科学・身体科学的な研究が可能となる。

また、これまで総合理工学部で行われていた人間支援工学・福祉工学と人間の認知活動や身体活動を査定し、その仕組みを明らかにすることを専門とする人間科学が連携すれば、テクニカルエイドを用いることで、人間の認知・身体活動がどのように変化し、それによって、その人の生活における満足度・幸福感といった心理的側面もどのように変化をするのかを明らかにすることができる。さらに、これらの研究は教育学部における特別支援教育に関する研究と連携することが可能である。このように、工学的な側面を含んだ総合的な人間に対する支援の研究が可能となる。

#### ④山陰地域の特徴を踏まえた人間科学

山陰地域は、少子高齢化や過疎化が進むとともに、三世帯同居率の高さや暮らしやすさ

など、大都市圏とは異なる社会的特徴を持っている。法文学部や生物資源科学部では、これまで、中山間地域の経済や行政など、その社会構造の研究を蓄積してきた。すでに、人間科学部教員と法文学部教員が連携して、山陰地域における生活課題の研究プロジェクトをスタートさせているが、人間科学部教員と法文学部や生物資源科学部の教員が連携することによって、これをさらに展開させ、個人としての人間の心理的側面・身体的側面の特徴、家族や友人関係など比較的小さな対人ネットワークの特徴、さらに大きな地域社会の特徴や構造をそれぞれ明らかにし、それぞれの関係を検討することができる。

このように、山陰地域の特徴を踏まえた人間研究は、他の地方や大都市圏との共通点や差異点もあり、それらと比較検討することで、より包括的な人間理解とその支援に向けて貢献することが可能である。

### (3)育成する人材像

#### (ア) 深い人間理解に基づき、地域社会で生活する人々をささえる地域実践力

人間科学部は、人間を深く理解し、人々がその人らしく生きることができるようささえることができる地域実践力を持つ人材を育成する。

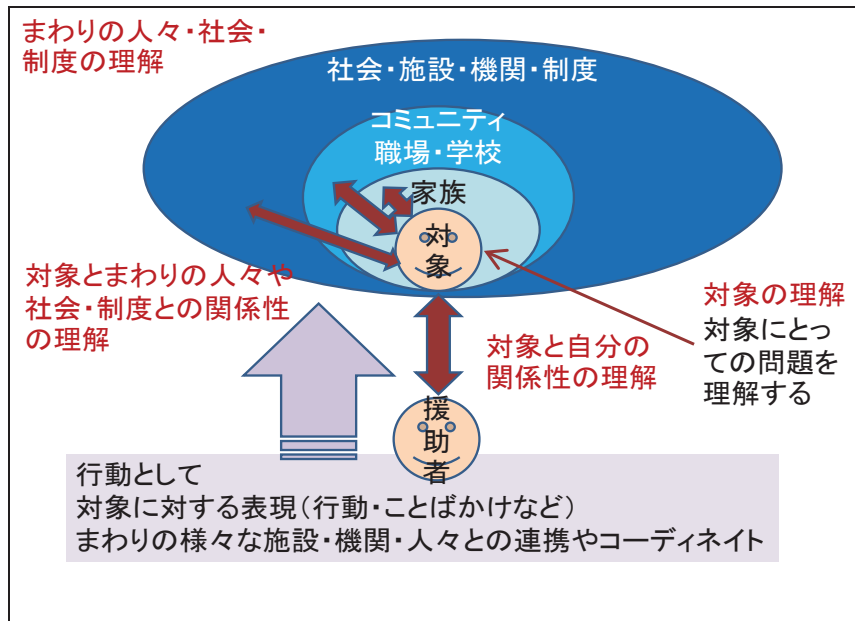
我々の考える地域実践力とは、対象者や対象者を取り巻く社会に対する理解、及び対象者並びに対象者を取り巻く社会に働きかけていく行動から構成されると考える。そして、それは、島根県とその周辺地域をフィールドとして育成するものではあるが、科学的思考に基づく理論との往還によって、他の地域においても適用可能な力として育成していこうとするものである。

まず、対象者や対象者を取り巻く社会に対する理解には、1) 対象者の理解、2) 対象者を取り巻く人々や社会・制度の理解、3) 対象者と対象者を取り巻く人々や社会・制度との関係性の理解、4) 対象者と自分（援助者）との関係性の理解が含まれている。

人間は、自分がこう感じる・こう思うという主観的世界を持っている存在であり、心理的な問題にせよ身体的な問題にせよ、その人が自分や自分のまわりの人々・社会をどのようにとらえ、どのように問題を感じているのかを理解することが重要である。支援の対象となる人が現実をどのようにとらえているのかは必ずしも客観的事実と一致するわけではない。また、その人の現実に対するとらえ方は、必ずしも援助者の主観と同じではない。まして、高齢者や子どものように自分と年齢が異なる人たちが現実をどのようにとらえているのかを理解するためには、人間を客観的に理解するとともに、共感的に理解していくことが必要である。

次に、対象者の問題は、対象者を取り巻く家族、職場、学校、地域コミュニティなどにおける様々な人々、社会的制度・環境と対象者との関係性によって生じている場合も少なくない。したがって、人々のかかえる問題を解決へ向けて支援するためには、対象者自身に焦点を当てるだけでなく、対象者のまわりの人々や社会・制度の在り方に焦点を当てること、そして、両者の関係性に焦点を当てることが重要である。そのためには、対象者に対する理解ばかりでなく、まわりの人々に対する理解も重要であり、地域社会の実情や社会制度に通じていることも重要である。そして、対象者がまわりの人々との間でどのような状態に置かれているのか、社会・制度の在り方の中でどのような状態に置かれているのかを理解することが必要である。

さらに、対象者を支援しようとする援助者自身も人間であることから、ある特定の価値観のもと、ある視点から対象者をとらえてしまうことは避けられない。このことを解決するためには、自分自身を客観的に理解し、援助者としての自分と対象者との関係性を客観的に理解することも重要である。



島根大学人間科学部が考える地域実践力

以上のような対象者と対象者を取り巻く社会に対する理解に基づき、問題の解決に向けて働きかける場合、対象者自身に対して働きかけること、対象者を取り巻く人々へ働きかけること、対象者を取り巻く社会における様々な制度・施設・機関・人的資源などのコーディネートをすることが考えられる。まず、対象者に対する働きかけは、言語的なものであれ非言語的なものであれ、その技能を身につけてそれを実践していく力が必要である。また、対象者を取り巻く人々に対しても同様に働きかけたり、様々な施設や関係機関と連携して様々なサービスや人的資源をコーディネートしていくなど、多くの人と連携して問題の解決にあたる力が必要となる。

以上のように、我々の考える地域実践力とは、地域に住む人々に対する深い理解と人々をささえるために行動する力のことを意味する。このような地域実践力を、我々は、島根県及びその周辺地域をフィールドとして育成していく。したがって、学生は、島根県及びその周辺地域に住む人々を主たる対象として学んでいく。しかし、そのことを通して、学生が、汎用的に、人々や社会を理解する力、人々へ働きかける力、地域と連携して問題解決に向けて働きかけていく力を身につけていくようにする。すなわち、他の地域においても適用可能な地域実践力を育成していく。

そのためには、一方で地域実践を行う力を育成する授業を充実させるとともに、他方で、人々の抱える複雑な問題に含まれる要因を分析し、その問題と関連する要因を特定し、様々な実践を比較検討し、地域実践の効果を仮説検証的に検討するなどの科学的思考を育成し、科学的な方法論を身につける授業も必要である。人間科学部では、このように地域実践と科学的思考を往還的に働かせることができるようにし、地域実践力を育成していく。

#### (イ) 地域実践力を育成する人間科学

このような地域実践力を育成するために、我々は次のような素養を持たせることが重要であると考えます。

- 1) 人間を学際的に心理的側面・身体的側面・社会的側面から総合的にとらえる
- 2) 地域実践と科学的思考を往還的に総合して行う
- 3) 他領域との連携可能性を持つ

#### **(イ-1) 人間を学際的に心理的側面，身体的側面，社会的側面から総合的にとらえる**

BPS モデルにも述べられているように、人間は、心を持つ存在であり、生物的に規定された身体を持つ存在であり、社会の中で生活する存在である。そして、それらは互いに不可分に関係している。人に対する支援を行う場合、ある側面を中心としたアプローチをするにしても、3つの側面のすべてを理解してアプローチすることが必要である。

たとえば、心理的な対人援助をするとしても、人の行動や能力は、遺伝やその人の身体器官の特徴など、生物的・身体的側面によって規定されている面がある。また、その人の置かれている家庭環境や地域社会の影響も大きい。健康の増進や維持を目的に身体活動（日常の生活活動や運動）を通じて対人援助をする場合も、そのような活動をする気にさせる動機づけのように、心理的側面を考慮する必要がある。家庭環境や地域社会の影響も心理的側面と同様に大きい。社会福祉的な対人援助をする場合も、その人の心理的、身体的側面を深く理解した上で、適切に地域社会の資源をコーディネートしてその人の社会的生活を支えていくことが必要である。我々は、学際的に、人間の心理的側面、身体的側面、社会的側面を総合してとらえる力を育成することを目指している。

#### **(イ-2) 地域実践力と科学的な思考力の往還的総合**

人々がその人らしく生きることができるよう支援する地域実践力を身に付けるためには、地域社会の人々が生活する具体的な現場において、対象となる人々、それを取り巻く人々や環境をよく知り、対象となる人々がまわりとの関係の中でどのような状態にあるのかを共感的かつ客観的に理解し、それに応じた対応をしたり、まわりの資源をコーディネートしていく実践力が必要である。

一方で、人々のかかえる問題を解決する場合、問題の査定、解決法の探索、介入としての解決法の適用、介入の効果の検証が必要である。これらをなし得るためには、複雑な問題の要因を分析し、客観的に査定し、論理的に思考し、仮説検証的に介入の効果を検証するという科学的な思考と科学的にアプローチする方法論を身につけることが必要である。

このように、地域実践力は科学的な思考力と往還的に総合されることによって、より確かなものとなっていく。我々は、地域実践と科学的な仮説検証を往還的に働かせ、両者を総合することによって地域実践力を育成しようと考えている。

#### **(イ-3) 他領域との連携**

人間を相手に仕事をする場合、総合的に人間をとらえることが必要である。しかし、オールマイティにすべてのことに精通することは難しい。そこで必要となるのは、他の領域の人ともコミュニケーションをとり、連携して問題解決にあたる力を身につけることである。つまり、個人の能力としての「総合性」だけでなく、他領域の人々と連携することによる「総合性」を可能にする力を身につけることが重要である。我々は、自分の専門を深めることはもちろん、人間に関わる様々な領域の人々とコミュニケーションをとり、連携して問題解決にあたる力を育成することを目指している。

#### (イ-4) 各コースにおける育成する人材像

学部・学科名称、コース名称については後述するが、人間科学部人間科学科には心理学コース、福祉社会コース、身体健康科学コースからなる3コースを設置する。

すでに述べたように、本学部では、科学的思考に基づいた理論と実践を往還させることにより、人間を深く理解し、人々がその人らしく生きることができるようささえることができる地域実践力を持つ人材を育成するが、さらに、それを敷衍し、各コースの特色を踏まえた育成する人材像は次の通りである。

**心理学コース**：人間を共感的・客観的に深く理解し、科学的思考と実践的力量により、地域社会で生活する人々をささえることができる人材を育成する。

**福祉社会コース**：多角的な視点と深い思考に裏打ちされた実践的力量を備える福祉の専門家を育成する。

**身体健康科学コース**：身体活動を中心として人々の健康を科学し、地域の健康関連分野にかかわって深く貢献できる人材を育成する。

#### (4) 学生に修得させる力

##### (ア) ディプロマポリシー

以上の育成する人材像に基づき、本学部のディプロマポリシーを次のとおりとした。

- ① 人間に対する共感的・客観的理解に基づき、他者と共同して人々を支援する地域実践力を身につけている。
- ② 人間の心理的側面、身体的側面、社会的側面について幅広い専門的知識を身につけ、人間を多角的にとらえることができる。
- ③ 他者の知見を客観的に検討し、自己の知見を他者に対して論理的に表現することができる。
- ④ 持続的な関心を持って、人間のかかえる様々な問題に主体的に関与していこうとする態度を身につけている。
- ⑤ 人間がかかえる諸問題を的確に分析する力を身につけている。
- ⑥ 人間がかかえる諸問題の解決法を構想し、それを実践する力を身につけている。

人間に対する理解とそれに基づく地域実践力の育成は、本学部の掲げる最も大きな目的であるのでそのことをまずDP①として挙げた。

人間に対する理解は知識面と理解の方法面から考えることができる。知識面については、人間を心理的側面、身体的側面、社会的側面から総合的にとらえた知識を身につけること(DP②)、理解の方法面については人間を共感的・客観的に総合的に理解していくこと(DP①)が必要である。

地域実践を行うには、対象者、対象者を取り巻く人々や社会・制度、及び両者の関係性のどこに問題点があるのかを分析する力が必要である(DP⑤)。また、その分析に基づいて、適切な解決法を構想して、対象者自身に働きかける実践的技能や、対象者をとりまく社会におけるさまざまな資源をコーディネートする力が必要である(DP⑥)。そのような



実践を個人で行うことは難しく、他者と共同して行う必要がある（DP①）。そして、問題点の分析や解決法による介入の効果の検討は客観的に行う必要があり（DP③）、他者との間で検討結果を客観的に共有する必要がある（DP③）。

以上の、人間理解、問題点の分析、解決法の構想と実践、解決法の効果の検証も含めて、すべてのプロセスにおいて、態度として、人間に対する持続的な関心が必要であり、主体的にかかわることが必要である（DP④）。

以上のことから、上記の6つを人間科学部のディプロマポリシーとした。

#### **(イ) カリキュラムの特徴**

ディプロマポリシーを達成するために、次のような特徴を持つカリキュラムを設定した。

① 入学当初から、地域実践力を育成していくため、初年次に地域実践基盤科目として、「人間科学入門セミナー」及び「人間科学地域実践入門」を必修とした。これは、島根大学の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」において地域志向型初年次教育を全学必修化するというものと対応するものである。また、2年次以降においても、地域実践展開科目を4単位必修とし、地域実践力をさらに高めるようにした。

② 他の領域の人々とも連携して問題解決にあたれる力を育成するため、学部全体で知見を交換し合うインタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティング科目を各学年必修とした（1年次は「人間科学地域実践入門」の中にインタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティングを取り入れている）。

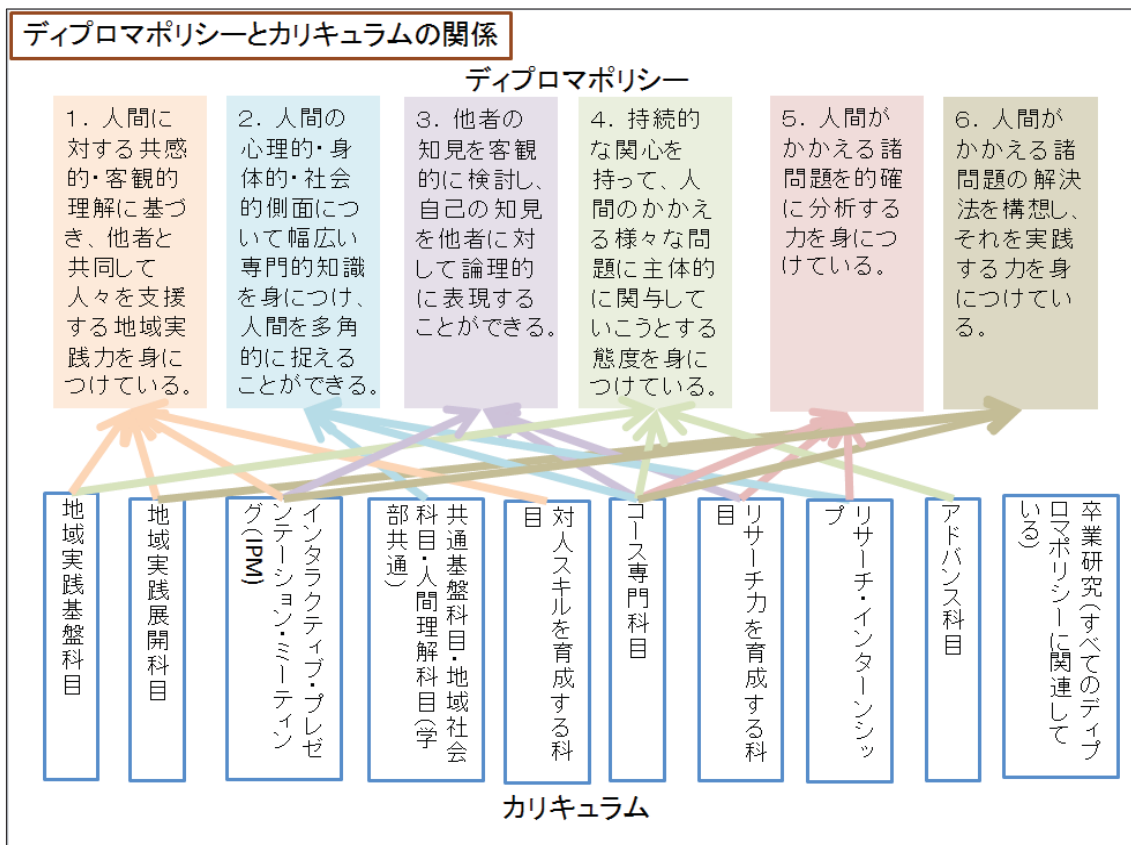
③ 人間を心理的・身体的・社会的側面をあわせ持つ存在として多角的にとらえることを可能にするため、「人間科学概論」「地域包括ケア概論」を必修とするとともに、学部共通科目として、共通基盤科目群、地域社会科目群、人間理解科目群を設け、選択必修とした。

④ 科学的思考に基づいたリサーチ力を身につけるため、共通基盤科目群の中に「人間科学研究法」を設けた他、各コースにリサーチ力育成の授業を配置した。また、人間を共感的・客観的に理解し、人々と共感的・論理的にコミュニケーションをとることができるようにするため、対人関係スキルを育成する授業科目を配置した。

⑤ 地域実践基盤科目及び地域実践展開科目とコース専門科目を有機的に関連付け、地域実践力をより確かなものにできるようにした。

⑥ 学生が自己形成的に学びを深めていけるよう、より高度なことを学べるアドバンス科目を設定した。たとえば、教員の下で研究のアシスタントをしながら学ぶ「リサーチ・インターンシップ」、「海外研修」がアドバンス科目として挙げられる。

⑦ 所定の科目を履修すれば、社会福祉士受験資格、精神保健福祉士受験資格が得られるようにした。また、大学院に進学し臨床心理士受験資格を得られるに足る学部教育が受けられるようにした（国家資格化が予定されている公認心理師についても、大学院に進学しその受験資格が得られることを念頭に置いてカリキュラムを設定した。）。



**ディプロマポリシーとカリキュラムの関係**

### (5) 本学部卒業生の想定される進路

人間科学部卒業生は、卒業後、専門的な技量を持った対人援助職に就くことが主な進路としてまず考えられるが、それ以外にも行政的な立場から地域社会の人々を支援する公務員、人間の特性を理解し人々のニーズを把握できる企業人として活躍することが期待される。公務員として、あるいは、民間企業で働く卒業生たちは、職場や地域社会において互いに支えあうピアサポート的なグループのリーダーや理解者となることが期待される。これら人間に対する深い理解と人々をささえる地域実践力という共通性を持ちながら多様な方向に進んだ卒業生たちは、専門職としての支援、行政的支援、企業や地域社会におけるピアサポート的支援という多層的な支援のネットワークを構成することが期待される。

心理学コースで臨床心理学を重点として学んだ場合、大学院に進んで公認心理師、臨床心理士の資格を取得し、心理臨床の対人援助職に就くことが主な進路として挙げられる。実験心理学を重点として学んだ場合、人々が使用する物品のメーカーや人々にサービスを提供する企業などにおいて、人間の特性を理解し、データの取り扱いに習熟し、データに基づいて客観的な思考ができることなどを生かして、人事担当、商品やサービスの開発・企画担当、商品やサービスの提供をアドバイスする営業担当となることが主な進路として挙げられる。

福祉社会コースで学んだ場合、社会福祉士や精神保健福祉士の国家資格を取得し、「人をささえる」福祉の専門家として、多様な領域での活躍が期待される。さまざまな社会福祉

法人や福祉施設の職員はもちろんのこと、福祉サービス関連の企業や NPO の職員、「福祉のまちづくり」を担う社会福祉協議会等の団体職員、病院の医療ソーシャルワーカー、地方公共団体の福祉専門職の公務員等々、進路の選択肢はますます広がってきている。一般企業に就職しても、福祉に関する専門知識を活かして、福利厚生面で貢献することも可能である。

身体健康科学コースで学んだ場合、地域住民の身体活動を通じた健康増進・維持を支援する専門性を生かした対人援助者などになることが可能となる。具体的には、一般企業における厚生部門・衛生管理者、健康増進施設や健康・スポーツ NPO での運動指導者、健康関連の企業などである。島根県では「健康長寿しまね」を推進し、ヘルスケアビジネス創出事業を行っている。地域資源を活かした健康関連のビジネスであり、たとえば、介護・福祉サービス、運動障害者・高齢者への支援機器、栄養食品、健康衣料などが挙げられている。健康関連の様々な分野での活躍が期待できる。

また、いずれのコースで学んでも、人間の特性を理解し、人々をささえることについて学んだ本学部生は、住民のニーズを把握してサービスを提供する事務系公務員としても活躍が期待される。

#### **(6) 研究対象とする中心的な学問分野**

島根大学人間科学部は、人間を深く理解し、人々がその人らしく生きることができるようささえることができる地域実践力を持つ人材を育成する。そのために、我々は、「人間科学」をその基盤とする。我々の考える「人間科学」は、人間を心理的側面・身体的側面・社会的側面から総合的にとらえ、地域実践を重視し、地域実践と科学的思考を往還的に総合した実践科学である。このことから、島根大学人間科学部は、人間を心理的側面からとらえる心理学、身体的側面からとらえる健康科学、社会的側面を重視し社会の中で生活する人間をささえるという観点から人間をとらえる社会福祉学を3つの柱として構成することとする。

人間に対して、心理的側面の問題からアプローチする場合も身体的側面からアプローチする場合も、心身は不可分に結びついており、双方を考慮することは必要である。また、支援が必要な対象者だけでなく、家族、職場や学校、地域コミュニティの中で対象者がどのような状態にあるのか、その関係性をとらえることが必要であり、地域社会における様々な施設・機関・制度・人的資源の活用も図っていく必要がある。このように、人間の社会的側面を抜きにしては人間をとらえることはできない。島根大学人間科学部は、心理学、健康科学、社会福祉学を中心的な3つの柱とし、人間を心理的側面、身体的側面、社会的側面から総合してとらえることを目指す。

また、島根大学における「人間科学」は、島根県とその周辺地域を主たるフィールドとして、その社会的・文化的文脈の中で生活する人間を総合的にとらえてささえていく地域実践を重視するが、そこに生じている要因を分析し、個別の文脈を一般化する科学的思考を往還的に働かせ、特定の地域に住む人間に対して適用可能であるばかりでなく、他の地域に住む人々に対しても適用可能な地域実践力を育成することを目指している。つまり、

地域の特性を踏まえ、その人が置かれた状況の中で行う地域実践に、個別の文脈を一般化してとらえ、一般的な原因と結果の法則性を明らかにするというような科学的な思考を往還的に働かせる実践科学によって人材を育成していく。

このため、人間をその人が置かれている社会的・文化的状況との関係の中で総合的にとらえ、実践することを重視する臨床心理学、社会福祉学、環境保健医学とともに、科学的思考を重視する実験心理学、精神医学、運動科学、病理学、工学などの学問群からカリキュラムを構成し、地域実践と科学的思考が往還的に働かせられるようなカリキュラム構成にしている。

さらに、島根大学における「人間科学」は、心理学、社会福祉学、健康科学を3つの柱としつつも、互いが連携し、さらにより広範囲の人間に関する学問を修めた人々とも連携可能性をもった人材を育成しようとカリキュラムを構成している。

## **2.学部・学科の特色**

### **(1)一年次から高学年までを通した地域実践科目の設定**

本学部では、地域社会に暮らす人々のかかえる問題を解決へ向けて支援する実践力を育成する。このため、1年次から地域実践基盤科目を設定し、地域に出て現場の実情を知るとともに、そこから地域における人々のかかえる問題への持続的な関心を育成していけるようにした。これは、学生が現場を知らずにメディアにおける情報のみから人々のかかえる問題を考えていたり、親しい特定の人を中心に偏った見方をしていたりする状態を揺さぶり、今後の学びへの動機づけを高めることを目的としている。地域における実習に先立って、事前学習として地域において学ぶ意味、地域実践において重要な姿勢・態度について教員が指導を行い、事後学習として地域実践実習の振り返りを教員の指導の下に行うこととし、学生が実習を適切に位置づけられるようにした。また、2年次以降も地域実践展開科目を各コースにおいて設定し、各コースの特色を活かして、問題点の分析、問題解決の構想、問題解決へ向けての試行的な実施を学ぶことができるようにした。地域実践展開科目においても、教員の指導の下に事前学習、事後学習を行い、さらに教員が巡回指導をも行う。これらの指導によって、教員が学生に対してスーパーバイズを行い、学生が実習で得た経験を適切に位置づけられるようにする。成績評価は実習先の職員による評価、学生からの報告書、事前学習・事後学習・巡回指導における学生の態度や参加内容などを総合して、教員が行う。

### **(2)他領域との連携力の育成**

本学部は、学生が自らの専門性を深めるとともに、他の専門領域の人々とも連携をとる力を育成する。

まず、第1に、1年次から、学部全体で、必修科目として「人間科学概論」、「地域包括ケア概論」、「人間科学入門セミナー」、「人間科学地域実践入門」を設けた。これらの科目を通して、本学部のすべての学生は、「人間科学」とは何かを学び、地域包括ケアについても学ぶとともに、地域社会において人間が抱える問題をテーマとして、大学における学び方

を学部全体で学習する。

また、それぞれの学生が、自分の学んできたことがどのように自コース・他コースの学生が学んでいることと関係しているのかということに理解を深め、様々な領域の人々とコミュニケーションをとって、包括的な視点から自分の学びを位置付けることができるようにするため、学部の全学生が一堂に集まり、互いの地域実践の発表をしあい、ディスカッションをする「インタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティング (IPM)」を必修とした。1年次生は、必修である「人間科学地域実践入門」の中で IPM を行う。また、地域実践の展開に合わせて2年次末、3年次末にも IPM を行い、4年次末には卒業研究または4年間の総まとめとしての地域実践を発表する IPM を必修としている。

IPM の目的は、自分と異なる領域の人ともコミュニケーションをとり、包括的な視点を持って、幅広く他の人と連携して問題解決を行う力を育成することにある。そのため、他者の発表においては、自分の学んでいることとどのように関連があるのかを考察するようにし、自分の発表では、聞き手の質問や意見によって、自分の学んできたことが他の領域とどのように関連性を持つのかを自覚できるようにする。また、自分と同じ領域の人と話をすると、自分と違う領域の人と話をすると、どのような話し方をしなければならないかを自覚できるようにし、話すだけでなく聞き方においても、自分と同じ領域の人に対するときと違う領域の人に対するときでは、どのように聞き方を工夫していく必要があるのかを自覚できるようにする。このことで、幅広く様々な人たちとのコミュニケーション力を高め、連携可能性を高める。

### (3) 学生のサポート体制

島根大学松江キャンパスでは、保健管理センターの医師やカウンセラーが新入生全員に対し個別面接調査を行っている。本学部の学生もこの対象となり、サポートを受けることができる。

本学部では、1年次生から担任教員を決定し、学生の指導・相談にあたることとする。また、1年前期における「人間科学入門セミナー」、1年後期における「人間科学地域実践入門」は、必修科目であり、また、教員と学生が相互作用できる授業であるため、教員が学生の動向を把握しやすいとともに、学生がこれらの授業の担当教員と話がしやすくなることが期待できる。これらの授業を担当する教員が1年次生の指導教員となり、新入生が大学生活に円滑に入っていけるようにする。

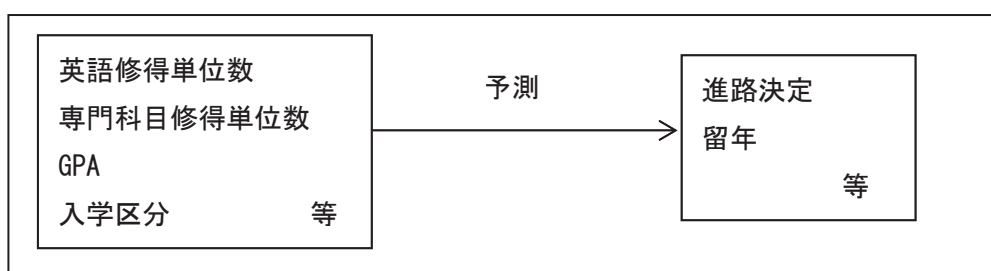
また、島根大学では、平成26年度から教学 I R 基盤システムにより学生の授業出席状況を把握し、欠席が続く学生には指導教員やカウンセラーが面談を行い、学習相談・履修指導を通じて不登校等の予防に努めている。本学部の学生も、このシステムにより、特別な支援が必要な場合、早期に対応可能なようにする。

### (4) 学びの可視化について

本学部では、学修経験値システム【資料 2-1】を採用し、学びの可視化を図る。まず、各授業題目について、どのディプロマポリシーに強く関連しているのかを点数化する（強く

関連するディプロマポリシーには2点，関連するディプロマポリシーには1点を付与する)。学生がその授業の単位を修得すると，関連するディプロマポリシーに重みを付けて配点されるようにする。各ディプロマポリシーに対応する授業をどの程度履修したのか，レーダーチャートにして，学生が自分でチェックできるようにする。このレーダーチャートは学務情報ウェブシステムと連動させ，毎学期，学生が自分自身でチェックできるようにし，指導教員も見ることができるようにする。このことによって，学生が自分自身の学修履歴を見つめ直して今後の学修計画を自己形成的に立てることができるようにし，また，指導教員が学生と話し合い，指導を行う手がかりとして活用できるようにする。

また，島根大学では，過去5年間の全在籍者のデータに基づいて，現時点での修学状況（GPA や修得単位数など）から，その学生が4年卒業時において進路が決定できる可能性がどの程度あるかを統計的に予測する Will be システムを開発している。指導教員は，その時点での学生の単位取得状況からその学生の卒業時点での状態について Will be による客観的な統計データを踏まえるとともに，学修経験値システムのデータ，そして，学生自身の考えを面接などによって十分に把握し，総合的な判断から適切な学生指導が行えるようにする。



Will be システム

### 3.学部・学科等の名称及び学位の名称

#### (1)学部名, 学科名及び学位の名称

複雑化する現代社会に生きる人間を理解し、人間のかかえる問題を解決していくためには、既存の学問体系を活かしつつも、その枠を超えて、文系・理系に関わらず、人間に対する様々な観点からのアプローチを用いて、学際的に検討していく必要があることが認識されてきた。

わが国では、1972年(昭和47年)に大阪大学において人間科学部が創設され、1987年(昭和62年)に早稲田大学において人間科学部が創設された。他にも多くの大学で人間科学部が置かれており、心理学、社会福祉学、健康スポーツ科学などを主たる学問領域として構成されていることが多い。

本学部は、心理学、社会福祉学、健康科学を主たる学問領域とし、実践的な面を中心としつつも基礎学問との往還関係を持ち、人間にアプローチする学際的な学部である。したがって、学部・学科名称は人間科学部人間科学科とするのがふさわしいと考えられる。また、学位名も多くの人間科学部と同様、学士(人間科学)とした。この名称は、わが国において、本学部の内容を正しく伝える内容であると考えられる。

また、人間科学部人間科学科には、心理学コース、福祉社会コース、身体健康科学コースの3つのコースを設ける。

#### 心理学コース：

人間一般の心や行動の仕組みや法則を、実験・調査・観察などの方法を用いて科学的に明らかにすることを重視する実験心理学と、悩みや困難を抱える人を共感的・客観的に理解し、その人を心理的に援助していく実践を重視する臨床心理学が共同し、両者の基盤を踏まえつつ、それぞれの重視するものを展開していくコースである。このことから両者を総合する心理学コースという名称にした。

#### 福祉社会コース：

制度と実践に体现される狭義の社会福祉のみならず、狭義の社会福祉を相対化する視点を包摂し、さらに広義の Well-being を実現する社会の構築を目指すという意味で、本コースは、教育学部における1999年の創設以来一貫して「福祉社会」の名称を掲げてきた。学部は新しくなるが、その創設の理念は受け継いでいきたいと考えている。

#### 身体健康科学コース：

身体健康科学コースでは身体活動を中心として人々の健康を科学し、地域の健康関連分野にかかわって深く貢献できる人材の育成を目指している。人が体を動かすことを総じて「身体活動」と言う。健康長寿社会の実現には、運動活動のみならず、生活活動も含めた「身体活動」全体の重要性も認識されるようになっている。とりわけ地域の高齢者にとっては、日々の低い身体活動(生活活動)の方が1日の総エネルギー消費量に大きく関わっており、健康との関連が強いとの報告もある。そのような中、厚生労働省の「健康づくりのための運動基準」も、身体活動全体に着目することの重要性から、2013年度より「健康づくりのための身体活動基準」に名称が改められた。

本コースは、幅広い身体活動（生活活動・運動）を中心として人々の健康を科学するコースであり、身体的側面からの健康科学の学習と実践が目的であることを明確に表わすこととした。



出典：独立行政法人 国立健康・栄養研究所 運動ガイドラインプロジェクトリーダー 宮地元彦氏  
「運動・身体活動指導のポイント」より

## (2) 英語表記名

海外においても、College of Human Sciences という名称のもとに、人間に対して生物学的、社会科学的にアプローチする学問を学際的に総合した学群を設けている例が多数みられる。たとえば、英国のオックスフォード大学の College of Human Sciences では、人間の進化、行動、人口増加、エイジング、民族・文化的多様性、分子発生、病気や栄養を含む環境との相互作用などをテーマとして、生物学的アプローチ、社会科学的アプローチによって人間を探究する学群となっている。

また、個人・家族・コミュニティの生活の質を高め、そのウェルビーイングを増進させるという理念のもと、オックスフォード大学のものよりもより実践科学的な色合いの濃い College of Human Sciences も見られる。たとえば、米国のフロリダ州立大学では、個人・家族・コミュニティのウェルビーイングについての研究を大きな理念とし、子どもや家族についての科学、栄養・食物・運動についての科学、商業・製品の開発についての学問などからなる構成となっている。同じく米国のオクラホマ州立大学でも、人々のウェルビーイングを高め、生活の質を高めることを大きな理念とし、デザイン・住居・商業、発達と家族の科学、栄養学などからなる構成となっている。

上記のように、我が国での人間科学部における学問の内容と同様の内容の学群の名称として、海外では Human Sciences が用いられている。また、大阪大学、早稲田大学など、



我が国の大学における人間科学部では、一般的に、人間科学の英語表記として **Human Sciences** が用いられている。したがって、本学部の学部名称、学科名称、学位名の日本語表記及び英語表記は次の通りとする。

学部名称は、人間科学部 **Faculty of Human Sciences** とする。

学科名称は、人間科学科 **Department of Human Sciences** とする。

学位名は、学士（人間科学） **Bachelor of Human Sciences** とする。

これらの名称で、国内ばかりでなく、国際的にも本学部の内容が正しく伝わると考えられる。

## 4.教育課程の編成の考え方及び特色

### (1)教育課程編成の考え方

島根大学人間科学部は、人間を深く理解し、人々がその人らしく生きることができるようささえることができる地域実践力を持つ人材を育成する。そのため、先に述べたように、以下の6つのディプロマポリシーを設定した。

- ①人間に対する共感的・客観的理解に基づき、他者と共同して人々を支援する地域実践力を身につけている。
- ②人間の心理的側面、身体的側面、社会的側面について幅広い専門的知識を身につけ、人間を多角的にとらえることができる。
- ③他者の知見を客観的に検討し、自己の知見を他者に対して論理的に表現することができる。
- ④持続的な関心を持って、人間のかかえる様々な問題に主体的に関与していこうとする態度を身につけている。
- ⑤人間がかかえる諸問題を的確に分析する力を身につけている。
- ⑥人間がかかえる諸問題の解決法を構想し、それを実践する力を身につけている。

### (2)カリキュラムポリシー

以上の考えに基づき、島根大学人間科学部では、以下のカリキュラムポリシーを設定した。

- ①市民としての基礎的な教養を身につけるために、全学共通教育科目を設定する。全学共通教育科目には、国際化に対応する力を身につけるための外国語科目、情報化社会に対応するための情報科学科目、健康で文化的な生活に対する理解を深めるための健康スポーツ/文化・芸術科目が含まれる。また、幅広い学問分野についての教養を深めるため、人文社会科学分野、自然科学分野、学際分野を含む教養育成科目を入門科目、発展科目に区分して提供する。さらに、市民社会に主体的に参画し、社会人として活動する上で必要な知識や能力を培うために社会人力養成科目を設定する。(ディプロマポリシー①③に強く関連する)
- ②地域において人々が抱える問題に対して、その解決法を構想し、実践的にかかわれる力を育成するため、初年次から卒業年次まで、学部共通の地域実践基盤科目、及び各コースの特性に応じた地域実践展開科目を設ける。(ディプロマポリシー①④⑥に強く関連する)
- ③様々な人々と共同で問題解決にあたる力を育成するため、コースを越えて学部全体で知見を交換し合う「インタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティングⅠ・Ⅱ・Ⅲ」を必修とし、専門を異にする人々ともコミュニケーションがとれるようにする。(ディプロマポリシー①③⑥に強く関連する)
- ④人間を心理的-身体的-社会的側面をあわせ持つ存在として多角的にとらえることを可能にするため、本学部における学びの基礎となる「人間科学概論」や「地域包括ケア概論」を必修とするとともに、学部共通科目として、本学部の柱となる心理学、社会福祉学、健康科学の基礎を学ぶ共通基盤科目群を設定する。さらに、地域社会の問題を見る目を養う地域社会科目群、人間をより幅広くとらえる視点を養う人間理解科目群を他学部と連携し

て設定する。(ディプロマポリシー②に強く関連する)

⑤人間を共感的・客観的に理解し、人々と共感的・論理的にコミュニケーションをとることができるようにするため、コース専門科目において、対人関係スキルを育成する授業科目を配置する。(ディプロマポリシー①に強く関連する)

⑥地域実践基盤・地域実践展開科目において得た知見を確かなものとするために、アクティブラーニングを十分に取り入れたコース専門科目を地域実践基盤・地域実践展開科目と有機的に関連させ、地域実践における気づきを一般化し、理論による体系化ができるようにするとともに、問題を発見し分析する力が身につくようにする。(ディプロマポリシー②③④⑤⑥に強く関連する)

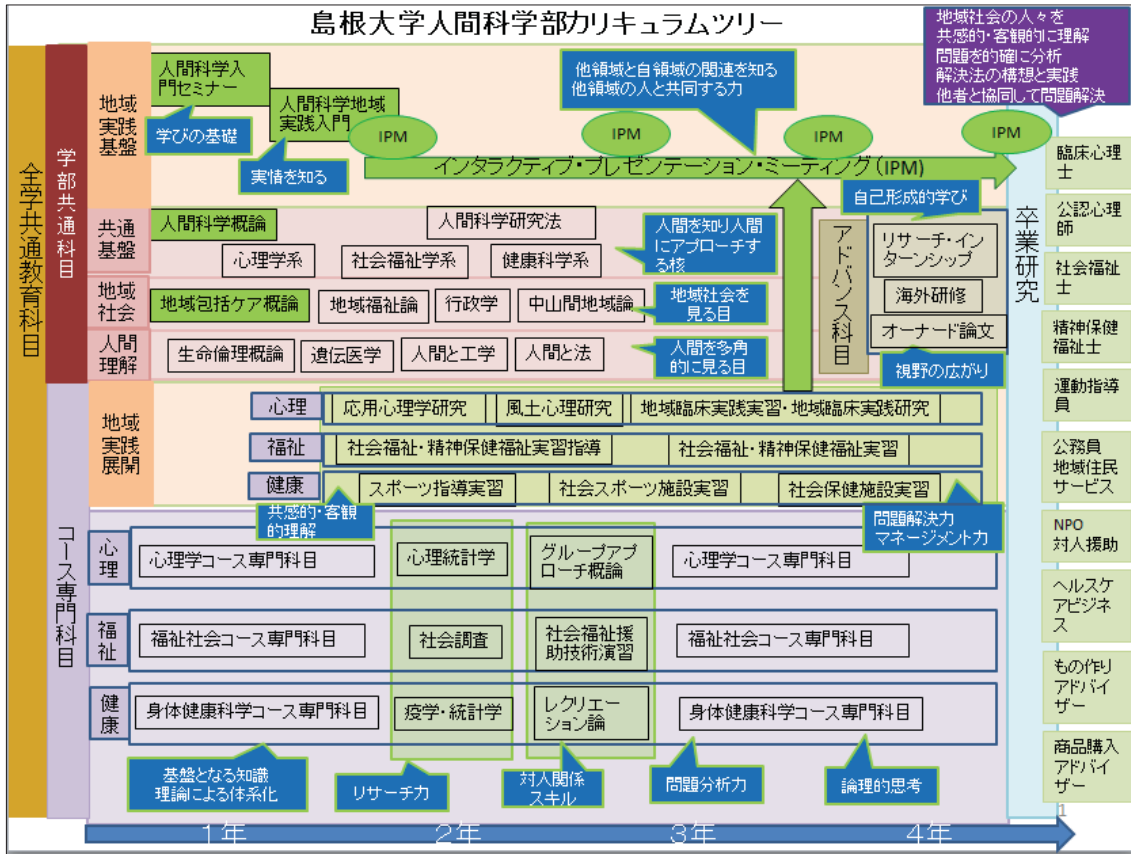
⑦科学的思考に基づくリサーチ力(自己や他者の知見を批判的に検討する力、仮説検証的に考察する力、エビデンスに基づいて考える力)を身につけるため、「人間科学研究法」でその基礎を養うほか、各コースにリサーチ力育成の授業を配置する。(ディプロマポリシー③⑤に強く関連する)

⑧他の領域へと視野を広げることができるようにするため、教員の下で研究のアシスタントをしながら学ぶ「リサーチ・インターンシップ」を設け、コースを越えてその専門を深く掘り下げて学べるようにする。(ディプロマポリシー②⑤に強く関連する)

⑨自らの学びを自分で選択し、形成していく力を身につけていくことができるようにするため、より高度な知識や技能を身につけるアドバンス科目を設定する。(ディプロマポリシー④に強く関連する)

⑩4年次に卒業研究を課し、4年間の学びの集大成を行うようにする。(すべてのディプロマポリシーに強く関連する)

⑪所定の科目を履修すれば、社会福祉士受験資格、精神保健福祉士受験資格が得られるようにする。また、大学院に進学し臨床心理士受験資格、公認心理師受験資格を得られるに足る学部教育が受けられるようにする。(すべてのディプロマポリシーに強く関連する)



島根大学人間科学部カリキュラムツリー

### (3)教育課程の特色

#### (ア)初年次から卒業年次までにわたる地域実践基盤科目・地域実践展開科目

本学部では、専門教育科目の中に学部共通科目とコース専門科目を設ける。学部共通科目の中には、地域実践基盤科目（6単位必修）、共通基盤科目（8単位必修）、地域社会科目（6単位必修）、人間理解科目（4単位必修）を教育科目として設ける。また、コース専門の中には、各コースの教育科目の他に、地域実践展開科目（4単位必修）を教育科目として設ける。これらの中で、地域実践基盤科目と地域実践展開科目が地域実践力育成の中心となる。

地域実践基盤科目は、「人間科学入門セミナー」、「人間科学地域実践入門」、「インタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティングⅠ・Ⅱ・Ⅲ」からなり、いずれも必修とする。

#### 人間科学入門セミナー

「人間科学入門セミナー」は、1年次の前期に行い、高校教育から大学教育への移行をスムーズに行えるようにアカデミックスキル・コミュニケーション力の育成を行うとともに、各実践領域についての基礎知識を得させることを目的とする。具体的な内容は、他者とのコミュニケーションの取り方、リーディングスキル及び他者とディスカッションする力の育成、情報検索、グループワークによる他者との共同とプレゼンテーション、アカデミックライティングなどである。この授業は学部全体で行い、将来各コースに分かれていく学生たちがコースの別なく互いに関係を築いていける基礎となることも目的としている。【資料4-1 人間科学入門セミナーシラバス】

## 人間科学地域実践入門

「人間科学地域実践入門」は、1年次の後期に行う。これは、各コースごとに、実際に地域の現場に出かけて行う実習である。現場に出かける前に、その現場において問題となっていることへの理解や、現場に参加するに際しての心構えや態度などについての事前指導を行い、現場での実習の後には、教員の指導の下に、各学生に自分での気づきを振り返らせ、他の学生とグループで自分たちの体験を言語化させるなどの事後指導を行う。そして、2週間分の授業においてはインタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティングを行い、学部全体で他コースの学生とも知見を交換し合う。【資料 4-2 人間科学地域実践入門シラバス】

### インタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティング(IPM)

インタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティング (IPM) は、本学部を象徴する授業であり、各コースの学生が一堂に会して、互いの学修・研究発表を行うことにより、同じ領域の人々ばかりでなく、領域の異なる人々ともコミュニケーションをとり、共同して問題解決にあたれる力を育成する授業である。1年次配当の「人間科学地域実践入門」の中でこれを行うほか、学年末に学部全体で2～4年次生が集まりこれを行う。

4年次生は、卒業研究または地域実践における知見の集大成を各自がポスターで発表し、また、他の学生のポスターを訪問し、発表者と訪問者（聞き手）の役割を取ってディスカッションをする。これによって、自分が大学生活で学んできたことが、地域における人間がかかえる問題の解決ということを軸として、他コースの人も含めて他者の学んでいることとどのようなつながりがあるのかを自覚できるようにし、他領域と連携する力を高める。また、様々な訪問者に自分の知見を表現し、様々な他者の発表に対して質問して理解を深めていく力を育成することで、様々な領域の人々とコミュニケーションをとる力を高める。

3年次生は、それまでの地域実践で得た知見をグループでポスター発表する。自分たちの発表に対する他領域の人たちの質問から、及び他の領域での発表者の人との質疑応答から、自分の視点と他者の視点の違いに気づくとともに、自分が学んでいることと他者が学んでいることとの関連性を考察し、他領域と連携しての問題解決を考察する足掛かりとする。

2年次生は、IPM への正統的周辺参加の段階である。すなわち、正式のメンバーとしてIPMに参加し、上級生たちの参加の仕方を見習いながら、本学部で行われている学びの全体像について認識を深める。自分でも3、4年次生の発表に対して能動的に質問をし、地域社会において人間がかかえる問題にアプローチするにはどのような観点があるのか視野を広げ、自分が学んでいることが他の領域とどのように関連しているのか考察する足掛かりとする。

IPMは、学部全体で、2～4年次生全員が一堂に会して行う。このことによって、学生たちは、本学部で学生たちが学んでいることにはどのようなことがあるのか、その全体像を把握しやすくなると考えられる。そして、自分の学んでいることと関連していることにはどのような観点からのものがあるのか、多角的な視点を持ちやすくなると考えられる。また、学生たちは、多くの発表の中から自分で詳しく聞きたい発表を選んで、自分の判断で会場の中を動く必要がある。つまり、自己形成的に学ぶ力を育成する場ともなる。これらのことを達成するためには、IPMの場において、学生たちが様々な領域の発表を自分で選

んで参加をするための仕掛けが必要である。そのため、学生たちにあらかじめ予稿集を配布して、発表内容の概要を把握させる。また、各コースの学生の発表に最低限これだけは参加するべきという数を設定し、特定の領域の発表だけに参加するのではないようにする。また、ディスカッションの内容についての報告書を IPM 終了後に提出させることとし、議論を活発化させる。そして、教員は、学生間の対話が進むようファシリテーターとして適宜議論に加わり、指導を行う。

また、学部全体で IPM を行うのに先立って、各コースで発表・ディスカッションの準備・練習を行い、学部全体の IPM にスムーズに入って行けるようにする。すなわち、まず、比較的共通の知識を多く持つ人たちとのコミュニケーションをする力を養い、その後で、学部全体のミーティングで、自分とは異なるバックグラウンドを持つ人々（他領域の人々）ともコミュニケーションをとれるようにする。このことは、共通の知識を持つ程度に応じて、どのようなコミュニケーションをとることが必要になるのかを、話すことについても聞くことについても、学生たちに自覚させることにもなる。

IPM に 2~4 年次生という複数の学年の学生が参加するのは、下級生には自分の目標ともなり、上級生を見習いつつ学習を深めていくことにもなるからである。また、発表者の上級生には、自分より知識や経験の少ない人たちと話をすることによって、他領域の人との対話とはまた異なった意味で様々な人々と対話をする力を身につけていくことが期待されるからである。

成績評価は、3、4 年次生については、発表内容、IPM への参加報告書、事前のコース内での授業における参加の内容によって総合的に評価する。発表内容については、複数の教員が分担してすべての発表を評価する。IPM への参加報告書は、各学生に自分の発表における質疑応答、他者の発表における質疑応答を報告させるものである。また、学生同士でも互いの発表を評価させ、優秀発表に対しては表彰するなどして動機づけを高めるようにする。2 年次生については、IPM への参加報告書及び事前のコース内での授業における参加内容によって成績を評価する。【資料 4-3 から 5 インタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティング I, II, III シラバス】

### **地域実践展開科目**

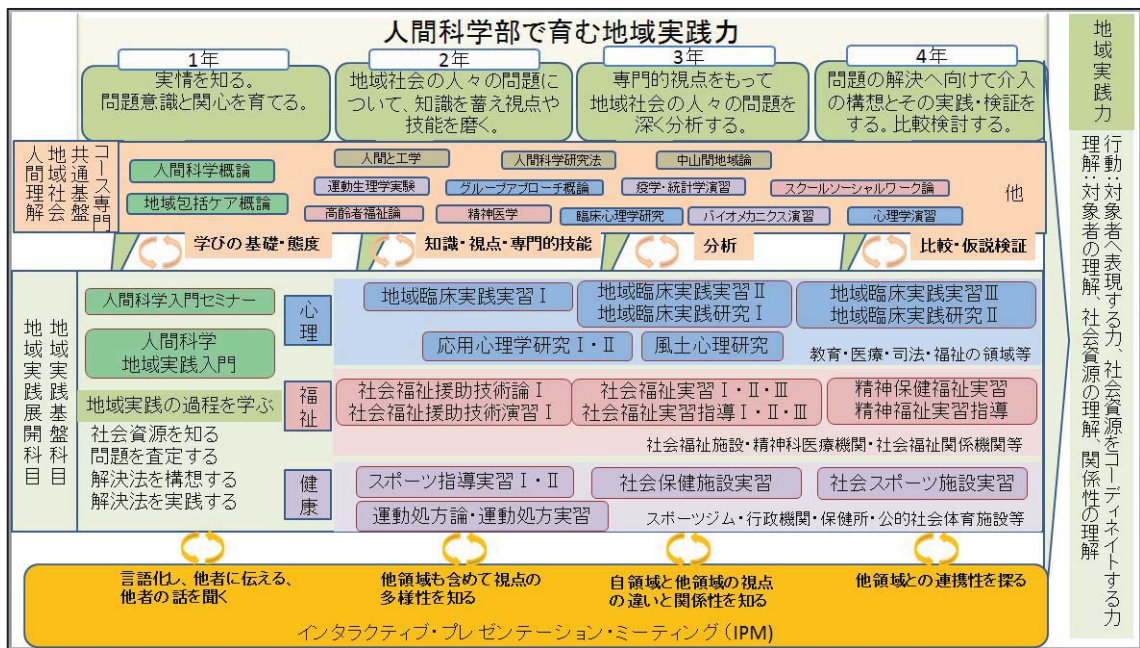
コース専門科目としての地域実践展開科目では、コースごとに 2 年次以降に履修する地域実践力育成の科目を配置する。地域実践基盤科目では、現場の実情を知り、自分の関心を具体的なものにし、地域社会において人間がかかえる問題に対して持続的な関心を持つよう動機づけること、特定の人への関心から、より広く様々な人のかかえる問題への関心へと自分の視野を広げることが目的であった。

2 年次以降の地域実践展開科目では、ある特定の施設や機関が地域社会の中でどのような役割を果たしているのか、地域社会における包括ケアの仕組みなどを実体験をもとに理解し、それぞれの施設や機関における様々な職種の役割についても理解する。また、対象者に対して共感的・客観的に理解する力も育成していく。これらの力は、コース専門科目や共通基盤科目・地域社会科目・人間理解科目と連動させる。すなわち、講義で専門的な知識を深め、多角的な視点をとれるようにするとともに、実習・演習の授業で地域実践を行

うための専門的な技能についても修得させる。

さらに、学年の進行とともに、問題を分析する視点を持って地域実践を行い、また、ある仮説を持って地域実践を行い、介入を試み、その効果を検証することができるよう地域実践を深めていくことを目指す。これについても、コース専門科目と有機的に連動をさせ、講義や演習系の授業において、問題を分析し比較検討する力を育成するとともに、理論によって体系化していく力を育てる。そして、自ら及び他者の地域実践を客観的に仮説検証する力を育てていく。

下図に、地域実践基盤科目・地域実践展開科目を軸として、インタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティング、及び、コース専門科目・共通基盤科目・地域社会科目・人間理解科目がどのように関連し、学年進行とともに地域実践力をどのように育成していくのかを図示した。



地域実践力を育む授業科目間の関連性とその学年進行

**(イ)人間に対する多角的な視点**

本学部は、人間をその心理的側面、身体的側面、社会的側面から多角的にとらえる力を育成するために、学部共通科目の中に、共通基盤科目、地域社会科目、人間理解科目を設けている。

共通基盤科目には、本学部のコアとなる考え方を学ぶ「人間科学概論」を必修の授業として含め、本学部で考える人間科学とは何か、人間科学と地域実践の関係について概説するとともに、心理学、社会福祉学、健康科学の立場からの人間の見方、地域実践の考え方を講義し、人間に対する様々なアプローチについて理解できるようにする。共通基盤科目には、その他、エビデンスをもとに科学的に地域実践を検討する力を養う「人間科学研究法」、心理学（「心理学概論」、「臨床心理学概論」）、社会福祉学（「社会福祉学原論Ⅰ・Ⅱ」）、

身体健康科学（「健康科学概論」）の各概論の授業を置き、本学部のコアとなる人間への多様なアプローチを学べるようにする。【資料 4-6 人間科学概論シラバス】

地域社会科目や人間理解科目は、本学部の学生が地域実践を行うにあたり必要となる地域社会への理解、及び共通基盤科目だけでなくより広く人間をとらえる力を育成するために設けた。

とりわけ、地域社会科目のなかでは、地域において人びとを支えることを包括的に学ぶ「地域包括ケア概論」を必修としたほか、「地域文化論」や「コミュニティ心理学」を設けて、学生が地域やコミュニティについて深く掘り下げて考えられるようにした。また、地域社会の現状を扱う「中山間地域論」・「地域産業論」・「NPO 論」のように、山陰地域の社会問題を取り上げつつ、山陰地域と他地域とを比較しながら検討するなどして、より一般的に考察できるようにする授業も設定している。さらに福祉社会コースの地域実践展開科目でも、とくに「地域連携論」を設けて社会福祉分野における多職種連携を重点的に教授するなかで、学生自身が地域社会と実践的に関わる授業内容を組み込んでいる。

また、教養育成科目においては、「島根学」、「中山間地域フィールド演習」、「フィールドで学ぶ「斐伊川百科」」、「山陰の地域に根ざしたエネルギー環境教育」、「出雲杜氏の古里再発見～地域社会体験学習」、「山陰地域の自然災害」、「古代出雲の考古学」、「山陰の歴史～古代・中世～」、「考古学から見た古代山陰の世界」、「日本人の宗教と死生観」（山陰の神道やいわゆる民間信仰の解説に多くの時間を割いている）、「コミュニティの学びをささえるもの - 地域活性化と公民館 -」、「地域づくり-地域教育力の再生-」、「ワークショップスキル入門（地域の課題解決をめざして）」など、山陰地域を問題とした授業や、地域社会・コミュニティを問題とした授業、地域に出かけるフィールド授業が数多く提供されている。

学生に対してこれらの授業の履修を促し、山陰地域に関する理解と地域社会の問題を考える素養が身につくようにする。

さらに、人間の生物的側面について、「遺伝医学」、「医学概論」を設けるほか、医学部と連携して、「生命科学の歴史と倫理」、「看護学原論」を医学部教員が担当する授業として開講する。

地域社会科目や人間理解科目は、本学部教員が行う授業もあるが、他学部との連携により、他学部の教員が開講する授業科目を多く含むことが特色である。たとえば、すでに述べた「中山間地域論」、「地域産業論」、「NPO 論」の他、「芸術学」、「行政学」、「文化人類学」は法文学部教員が、前述の「生命科学の歴史と倫理」、「看護学原論」は医学部教員が、「社会学概論」は教育学部教員が、「人間と工学」は総合理工学部教員が開講する。また、「人間と法」を山陰法実務教育研究センター教員が開講する。他学部との連携としては、その他にも、福祉社会コースのコース専門科目「福祉社会文化論」で、法文学部教員が「福祉経済論Ⅰ・Ⅱ」「福祉人類学Ⅰ・Ⅱ」を、教育学部教員が「共生社会史」「文化共生論」「現代社会論」を開講している点が挙げられる。

#### 【資料 4-7 地域包括ケア概論シラバス】



#### **(ウ)人間に対する共感的・客観的理解, 人々との共感的・論理的コミュニケーション**

また、人間に焦点を当て、人間にアプローチする学問を学ぶ本学部学生にとっては、その対象となる人間に対して共感的かつ客観的な理解をすることができ、また、地域実践における現場の人々や様々な領域の人々とコミュニケーションをとる際に、共感的であるとともに論理的に、相手の話を聞き、自分の考えを伝える力も重要となってくる。このような力は、本学部の各授業で育成するが、特に本学部では、「グループアプローチ概論」(心理学)、「社会福祉援助技術演習」(福祉社会)、「レクリエーション論」(身体健康科学)のように、対人関係スキルを育成することを重視する授業を各コースに設定することとした。また、地域実践基盤科目における「人間科学入門セミナー」、「人間科学地域実践入門」、「インタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティングⅠ・Ⅱ・Ⅲ」は、様々なバックグラウンドを持つ人々とも柔軟にコミュニケーションする力を育成することを目的としているものであり、この授業においても、柔軟な対人コミュニケーションをとる力を育成する。

#### **(エ)アクティブラーニングを十分に取り入れた講義系・演習系授業と地域実践基盤・地域実践展開科目との有機的連関**

コース専門科目の講義系・演習系の授業において、地域実践で得た知見を、理論的に位置づけたり、他の地域実践との比較検討を行うなどして、体系化していく。また、専門的な技法を学生同士で実際に体験して修得する授業も多く取り入れる。講義系の授業においても、授業中におけるワーキングペーパーの使用、小集団による討論とその結果の発表、反転授業など、アクティブラーニングの要素を取り入れ、学生が能動的に学んでいけるようにする。演習系の授業においては、学生自身が自ら問題を発見し、自ら問題について調べ、それを発表して他者とディスカッションすることで知見を深めて行けるよう、教員がサポートを行う。

#### **(オ)科学的思考に基づいたリサーチ力の育成**

地域実践力を真に身につけるためには、自らの実践を客観的に評価し、他者の実践を批判的に検討する力が必要である。また、複雑な現場の事象の中から特定の要因を抽出し、それが与える影響を仮説検証的に検証する力、また自らが試みる介入の効果を客観的に検証する力が必要である。このような力を育成するために、本学部では、2年次前期に「人間科学研究法」の授業を共通基盤科目の中に設けた。この授業では、人間が様々な認知バイアスによって偏った見方をする生物であることを自覚させ、複雑な現象を要因に分析する考え方、個人差を一般的な法則の中に取り込んで考える考え方、数量データのまとめ方や読み方、因果関係を明らかにする実験や相関関係を明らかにする調査において必要なことなど、科学的にエビデンスに基づいた考えを学べるようにする。【資料 4-8 人間科学研究法シラバス】

また、各コースの専門科目として、「心理統計学Ⅰ・Ⅱ」(心理学)、「社会調査」(福祉社会)、「疫学・統計学」・「疫学・統計学演習」(身体健康科学)など、統計学に関する授業を置き、コースそれぞれの特性に応じて、科学的思考に基づいて、客観的なエビデンスに基づいて論理的に考察するリサーチ力を育成する。

## **(カ)他の専門の人々と連携する力**

本学の教育の特徴として、自分と専門領域を同じくする人たちばかりでなく、他の専門領域の人々とも共同して問題にあたる力を育成することが挙げられる。

### **(カ-1) インタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティング**

このために、前述のように、1年次の「人間科学地域実践入門」で2週間分、及び2年次、3年次、4年次の最後にインタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティングを設けて、他の専門領域の人々ともコミュニケーションをとり、自分の見方の特徴について気付くとともに、異なるバックグラウンドを持つ人はどのような見方をするのかということについて気付き、同じ領域の人たちと話すとき・異なる領域の人たちと話すときそれぞれに適した対話を持てるようにする。また、同じ領域の人であれ、異なる領域の人であれ、自分がよく理解できないことを相手からうまく引き出すにはどのようにすればよいのかという聞く力を身につけられるようにする。

### **(カ-2) リサーチ・インターンシップ**

他の専門の人々と連携する力を育成するために、本学部が設ける教育のもう一つの特徴は、リサーチ・インターンシップ制度を設けるということにある。リサーチ・インターンシップ制度は、教員の行っている研究を手伝いながら、教員から直接的に学ぶ制度である。これは、米国の大学ではリサーチアシスタントして学部生が教員の研究を手伝いながらミーティングに参加するなどして教育効果をあげていることを参考として作る制度である。リサーチ・インターンシップ制度は、その教員の所属するコースの学生も履修することができるが、最も大きな狙いは、他コースの学生にも門戸が開かれており、むしろ他コースの学生が自分とは専門の異なる教員の下で、最先端の研究の手伝いをしながら、他の領域のことも教員から直接的に学べることにある。

もちろん、全くの基礎知識なしに教員の研究を手伝えるわけではないので、ある教員の下でリサーチ・インターンシップを履修しようとする学生は、そのために必要な単位を履修し、当該教員に志望動機や目的、応募する領域に関連することに関するこれまでの経験などを書いた志望理由書を提出し、当該の教員の面接を受けて教員から許可を得るようにする。また、リサーチ・インターンシップの質保証をするため、各教員が開設するリサーチ・インターンシップは、学部内の学務委員会に申請し、許可を得るようにし、実施の報告も行うようにする。

リサーチ・インターンシップは、週4時間のアシスタント活動で2単位を認定することとする。各学期、及び夏休み、春休みの履修開始までに、その学期で募集されるリサーチ・インターンシップの一覧を学生に掲示する。希望する学生は、それぞれの教員とコンタクトをとり、応募用紙に記入して応募をする。応募用紙には、関連する授業の修得状況、関連する経験・技能、目的、活動できる曜日・時間などを記入する。応募を受けた教員は、応募者と面接をし、書類と面接の結果をもとに採否を決定する。

受講が認められた学生は、教員と相談し、リサーチ・インターンシップ活動をする曜日・時間の計画を立てる。まず、教員と受講生が集まって、リサーチを行うためのミーティングを行い、学生は、あらかじめリサーチをするためのトレーニングを受けてから実際のリ

サーチの実践に入る。リサーチの実践については、学生は活動時間と活動内容を活動日ごとに報告書に記入し、教員に提出する。リサーチ実践の間は、適宜教員からリサーチ実践の指導を受ける。最後に、自分の行ったリサーチに関してプレゼンテーションをする。このプレゼンテーションは公開を原則とし、指導する教員と受講生だけでなく、広く学部全体の教員と学生がその内容を知ることができるようにする。

成績評価は、ミーティングへの参加の状況、リサーチ実践の報告書と実践の結果（データ・資料分析の結果など）及び最後のプレゼンテーションの内容によって行う。【資料 4-9

#### リサーチ・インターンシップシラバス】

現在想定されているリサーチ・インターンシップの例としては以下のものが挙げられる。

「子どもにおける母語の獲得」プロジェクト

内容：データの収集，データの分析，プロジェクトに関するミーティングへの参加。

修得する必要がある科目：心理学概論，人間科学研究法，認知発達心理学，学習心理学，家族心理学，認知心理学，社会心理学，応用心理学研究Ⅰ，発達心理学研究から6単位

リサーチ・インターンシップは、他学部の学生も受講できるようにし、学部を越えて、人間科学的な考え方と技法を学べる機会とする。また、他学部教員にもリサーチ・インターンシップの受け入れをしてもらい、人間科学部の学生が、他学部教員の指導のもと、多様な視点と技法を学べるようにする。

#### （カ-3）多職種連携科目について

他領域との連携に関して、地域社会科目の中に「地域包括ケア概論」を置いて必修としている。また、「インタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティングⅠ・Ⅱ・Ⅲ」を必修とし、心理学コース、福祉社会コース、身体健康科学コースの学生が一堂に会して、それぞれ専門的に学んだことについて発表し意見を交換することで、他領域の人々と連携する力を育成する。さらに、各コースにおいて多職種連携に関する授業を設けて、多職種間で連携して問題解決にあたる力を育成する。

心理学コースでは、「心理臨床・実践職能論」で多職種連携の授業を行う。この科目は臨床心理学を専門とする教員がオムニバスで担当し、各教員が実践する医療・福祉・教育・産業・司法矯正等の様々な領域における心理臨床の実際について、具体的な事例を挙げながら講義を行うものである。この講義の中で、それぞれの領域における多職種連携のあり方についても具体的に扱い、述べていく。

福祉社会コースでは、社会福祉士ならびに精神保健福祉士は、ニーズとサービスとを結びつけるコーディネーターであり、その業務自体が多職種連携を前提している。この意味において、厚生労働省の指定科目のほとんどすべてが、なんらかの形で多職種連携に関わる授業内容を提供しているといっても過言ではない。たとえば、「児童福祉論」・「介護概論」・「精神科リハビリテーション学Ⅲ」等がその典型であるが、とくにその一つの集大成として、福祉社会コースでは、「地域実践展開」科目群のなかの「地域連携論」（3年後期）において、多職種連携に関して集中的に扱っている。授業では、社会福祉分野における多職種連携の理論と実践を、多様な事例を通じて具体的に提示した上で、学生同士のロール

プレイング、外部講師による多職種連携の実践例の提示、さらには学生自身が地域の福祉現場に赴いて多職種連携の実際に直接触れる場面も設定している。

身体健康科学コースでは、コース専門科目に「地域健康産業論」を設け、地域の健康産業の実態と将来について学ぶ。山陰両県の幾つかのビジネスモデルを取り上げ、その理解も深める。本講義は、多職種連携講義とし、島根県商工労働部産業振興課島根発ヘルスケアビジネス創出支援事業担当者、島根産業技術センター（健康食品プロジェクト）担当者、島根県農業技術センター担当者、市町村の産業観光課の担当者等の協力のもと行う。

#### (キ)各コースの専門科目の特色について

**心理学コース：**心理学基礎、臨床心理学、実験心理学、心理学演習、地域実践展開の教育科目を設けている。教育科目の心理学基礎では、心理学の研究方法における考え方（「心理学研究法Ⅰ・Ⅱ」）、心理学的な研究方法である実験・調査・観察の技法と考え方（「心理学実験演習Ⅰ・Ⅱ」）、心理学の研究で用いる統計的手法（「心理統計学Ⅰ・Ⅱ」）、集団内におけるグループダイナミクスやコミュニケーションについての学問的・体験的学び（「グループアプローチ概論」）に関する授業がある。これらの授業の基礎的なところは、心理学コースの学生すべてが身につけておくべきことであるので、「心理学実験演習Ⅰ」、「心理統計学Ⅰ」、「グループアプローチ概論」は必修とする。「心理学研究法Ⅰ」は実験心理学に関する研究法、「心理学研究法Ⅱ」は臨床心理学に関する研究法の授業であるので、前者は実験心理学を重点とする学生に必修、後者は臨床心理学を重点とする学生の必修とする。教育科目の臨床心理学では、臨床心理学における各分野の講義・演習・実習の授業を提供している。教育科目の実験心理学では、知覚・認知心理学、学習心理学、発達心理学、社会心理学、家族心理学の各領域についての講義や演習の授業を提供している。臨床心理学に重点を置く場合も、実験心理学に重点を置く場合も、もう一方の授業も積極的に履修するよう指導する。地域実践展開科目の「地域臨床実践実習Ⅰ」は心理学コースのすべての学生が履修できるようにし、臨床心理学に重点を置く学生は、「地域臨床実践実習Ⅱ・Ⅲ」および「地域臨床実践研究Ⅰ・Ⅱ」で心理臨床の実践的力をさらに磨き、実験心理学に重点を置く学生は、「応用心理学Ⅰ・Ⅱ」で科学的な方法を用いて、地域社会の人々の問題解決を支援する力を身につける。また、教育科目の心理学演習には4年次に「心理学演習」という授業科目があり、心理学的な観点から問題を設定し、心理学的な方法を用いてそれに対する答えを出し、発表するという総合的な力量を育成する。学生は、3年次までに臨床心理学と実験心理学をそれぞれ専門的に学び、この授業でも、基本的には臨床心理学と実験心理学に分かれて、前者は実践的な問題意識に基づく研究的な検証、後者は科学的な仮説検証に重点を置いて、それぞれの専門を深めることになる。しかし、他方の教員の意見を聞くことも重要なので、中間発表などで他方の教員の意見を聞くようにする。「心理学演習」は4年間の学びの集大成としてすべての学生が履修するべきものであるので「卒業研究」とともに必修としている。

**福祉社会コース**：福祉社会コースの専門科目群は、福祉理論の定着を図る福祉社会理論科目と、援助技術のスキルアップのための福祉社会臨床科目、さらに実習関連の地域実践展開科目に分かれ、社会福祉士ならびに精神保健福祉士養成のための厚生労働省指定科目を系統的にカバーしている。

また、指定科目以外にも「地域連携論」や「スクールソーシャルワーク論」、さらには「東アジア福祉社会論」といった、福祉の先端分野に対応しグローバルな視野を涵養する授業科目も設定している。

しかし、本コースの教育課程の大きな特色は、多角的な視点から福祉をとらえなおす福祉社会文化論科目群が設定されているところにある。この科目群は、本学部教員のみならず、福祉に関心を寄せる他学部の教員も担当しているが、福祉に対する柔軟な視点——人文・社会科学（社会学，経済学，文化人類学，歴史学，文学，宗教学，生命倫理学等）の専門的知見に裏打ちされ、いわば福祉を外在的に相対化して眺めることのできる——の涵養をめざすものである。それはまた、本コースが育成をめざしている「人をささえる」専門職としての社会福祉士・精神保健福祉士の「実践的力量」に欠かすことのできないバックグラウンドを成すものでもある。APとの関連でいえば、「地域実践力と科学的思考力をあわせもち」、「福祉の領域で高い専門性を備えた対人援助職」の育成の基盤をなすと同時に、DPの②「人間の心理的側面，身体的側面，社会的側面について幅広い専門的知識を身につけ，人間を多角的にとらえることができる」と④「持続的な関心をもって，人間のかかえる様々な問題に主体的に関与していこうとする態度を身につけている」に深く関わっている。

以上のような特色をもつ福祉社会コースの専門科目にあつては、各科目群において社会福祉士・精神保健福祉士としてまず身に付けるべき最も基礎的な授業内容を含む科目を必修科目として設定した。すなわち、福祉社会理論科目では「社会調査」と「精神医学Ⅰ」、福祉社会文化論では「福祉人間論」、福祉社会臨床科目では「ソーシャルワーク論Ⅰ」と「精神科ソーシャルワーク論」、地域実践展開科目では「社会福祉援助技術演習Ⅰ」がそれに当たる。これに加えて「卒業研究」作成のための専門的訓練の場として位置づけられる3年次通年開講の「専門演習」も必修としている。

**身体健康科学コース**：本コースのコンセプト「身体活動を通じて健康を科学する」の具現化のため、コース専門科目は健康身体科学・健康社会科学・地域実践展開の3つの科目群より構成されている。教育科目の健康身体科学では主として身体機能に着目し、日常生活活動による健康への効果（老齡学，発育発達学）や、運動による健康への効果（運動生理学，応用運動生理学）などを学ぶ。教育科目の健康社会科学では、その社会的背景として予防医学と環境保健などとの関係（環境保健学），地域における健康産業（地域健康産業論，次世代ヘルスケアビジネス論）などについても学ぶ。さらに、地域への実践の場として地域実践展開科目群も用意し、各種の実習やインターンシップ（就業体験）を実施し、それらの理論を実践に生かすこととする。

必須の科目としては、健康身体科学科目・健康社会科学科目の中から1年後期の「運動

生理学」，2年前期の「病理学」，「健康衣料素材学」，2年後期の「老齡学」，3年前期の「地域健康産業論」の計10単位を課している。なお，スポーツ関係のカリキュラムの充実のため，生涯スポーツの観点から，教育学部と連携して実習科目（「テニス・卓球・バトミントン」）も加えている。

#### （ク）4年間を通した理論と実践の往還について

**心理学コース：**心理学に関する多様な講義科目において理論を学ぶと同時に，様々な演習・実習科目において実践力を涵養し，これらの往還を基盤に据えた教育を行う。1年次では，本学部で学ぶことの基礎的な内容や学び方にかかわることを「人間科学概論」や「人間科学入門セミナー」で履修した上で，「人間科学地域実践入門」を履修し，地域実践力の基礎を身につける。2年次では実験心理学・臨床心理学の各論的な講義に加え，「グループアプローチ概論」や「人間関係論」などにより地域コミュニティなどの集団を理解する視点を学び，これを「地域臨床実践実習Ⅰ」での学びに生かしていく。3年次では，応用的な講義及び演習科目を履修して理論的な視点を洗練させると同時に，臨床心理に重点を置く場合は「地域臨床実践実習Ⅱ」で，実験心理学に重点を置く場合は「応用心理学研究Ⅰ」で，これらの理論的な視点を実践的なスキルを学ぶ科目に還元していく。4年次では，臨床心理学に重点を置く場合は「地域臨床実践実習Ⅲ」，実験心理学に重点を置く場合は「応用心理学研究Ⅱ」で引き続き実践的な能力を高めつつ，ここまでの学びの集大成として，「心理学演習」及び「卒業研究」に取り組み，実践的な問題意識に根ざした研究を行う。また，全ての学年において，後期に「インタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティング」を履修し，これらの理論に関する学びと実践的経験の往還から得た成果を発表することにより，理論と実践の往還を基盤とした地域実践力を定着させていく。

**福祉社会コース：**福祉社会コースの場合，そもそも3年次と4年次の「社会福祉実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」と4年次の「精神保健福祉実習」こそは，それまでの理論と技能の学習の総決算という位置を占めている。

1年次後半から本格化するコース専門科目の履修は，「高齢者福祉論」・「障害者福祉論」等における対象別の基礎的な知識・理論の習得から始まり，「社会調査」・「地域福祉論」・「精神医学」・「精神保健福祉制度論」等による理論的考察の深化，さらには「社会福祉援助技術論」・「ソーシャルワーク論」・「精神科リハビリテーション学」・「社会福祉援助技術演習」・「精神保健福祉技術演習」等において福祉実践の素養・技能の習得を段階的に積み重ねていく構成となっている。1年次後期の「人間科学地域実践入門」は，地域の福祉現場に直に接することで，そのような一連の学習の動機付けの役割を果たしている。

3年次からは，このようにして習得されてきた知識・理論・素養・技能が，地域の実際の福祉現場での実習において実地に試され，逆にこのような実習体験が，その後の学習のモチベーションをいっそう高めていく契機ともなっている。さらに3年次以降，実習と同時並行的に，「就労支援と更生保護」・「権利擁護と成年後見」・「社会福祉運営管理論」・「地域連携論」・「スクールソーシャルワーク論」等，福祉現場での実務に対応する，より応用度の高い科目群も設定されている。

それぞれの実習に関しては、「実習指導」のなかで、座学での学習成果と実習での実践経験の往還が直接図られているのみならず、4年次に設定されている「社会福祉援助技術演習Ⅳ・Ⅴ」や「東アジア福祉社会論」・「福祉人間論研究」・「福祉行財政・福祉計画論」では、実習経験を前提にした、より高度のソーシャルワーク技能の涵養、ならびに広く福祉社会に関わる理論的展開が図られている。

このように福祉社会コースでは、厚生労働省の指定科目を中心として、福祉社会理論・福祉社会文化論・福祉社会臨床の科目群が、地域実践展開科目群と有機的に連携しながら、理論と実践の往還を複合的に実現しているのである。

**身体健康科学コース：**本コースのコンセプト「身体活動を通じて健康を科学する」の具現化のため、コース専門科目は上述のように健康身体科学・健康社会科学・地域実践展開の3つの科目群より構成している。健康身体科学科目や健康社会科学科目では、主として健康に係わる身体科学や社会科学の理論などについて学ぶ。また、実践に生かして発展させる場として地域実践展開科目も設けている。つまり、健康身体科学科目や健康社会科学科目で学んだ知識を基にして、それらを生かす実践の場として地域実践展開科目を活用し、「インタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティング」などを通じて往還させるようにする。また4年次においても「救急処置法」「次世代ヘルスケアビジネス論」「疫学・統計学演習」の科目も履修させるカリキュラムになっており、入学後の4年間を通して理論と実践の往還が可能なカリキュラムとなっている。

## 5.教員組織の編成の考え方及び特色

人間科学部人間科学科（学生定員 80 人）には全体で 24 人の専任教員を配置する。

学生組織である心理学（学生定員 35 人）、福祉社会（25 人）、身体健康科学（20 人）からなる 3 コースの担当教員としては、それぞれ 11 人、7 人、6 人である。教員対学生比は概ね 1 対 3 となっている。教員配置の考え方として、既存学部ですでに活躍中の実績のある教員を異動させるとともに、公認心理師や精神保健福祉士など新たな資格取得のためやカリキュラムの充実のために必要となる教員を新規に採用する。結果として、16 人を既存学部からの異動で確保し、8 人を新たに採用することになった。

心理学コースの専任教員は、臨床心理系 6 名、実験心理系 5 名である。臨床心理系では教育学部に所属していた臨床心理系 4 人に加えて 2 人を新規に採用し、実験心理系では法文学部に所属していた 3 人に加えて 2 人を新規に採用する。これにより、臨床心理士や公認心理師の受験資格に向けての学部段階での教育カリキュラムが提供できるようになる。人間科学部の設置に合わせて、教育学部附属の「こころとそだちの相談室」を全学センターに格上げし、人間科学部との連携を強化することになっている。「こころとそだちの相談室」では臨床心理士の資格を持った 4 人の特任教員が相談業務に携わっている。同相談室の教員にも人間科学部での実習指導に関わってもらおう予定である。

福祉社会コースでは、法文学部に所属している 4 人の福祉社会系教員を基礎に考える。法文学部では従来 5 人で社会福祉士の受験資格を出していた。人間科学部では社会福祉士の受験資格に加えて精神保健福祉士の受験資格を出すことを前提としているので、医学部から精神医学の教員を 1 名異動し、新規に 2 名の精神保健福祉系教員を採用し、7 人体制とする。

身体健康科学コースでは、教育学部の健康スポーツ系教員 1 名と生活科学系教員 1 名、医学部の病理学系教員 1 名と環境保健医学系教員 1 名を異動の対象とした。新規に、運動処方論 1 名、運動生理学 1 名の計 2 名の教員を採用する。この 6 名で、健康身体科学と健康社会科学からなる身体健康科学コースの授業を担当する。



## 6.教育方法, 履修指導方法及び卒業要件

### (1)教育方法の特色

本学部の教育方法の特色としては、学部共通科目として、1年次から地域実践基盤科目を設け、また、2年次以降にはコース専門科目として地域実践展開科目を設け、1年次から卒業年次までを通して、地域実践力を育成するようにしていることが挙げられる。

また、「インタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティングⅠ・Ⅱ・Ⅲ」という授業を設け、コース内にとどまらず、学部全体で、他の専門領域の人ともコミュニケーションをとり、共同して問題解決にあたるようにする。

さらに、学部共通科目として共通基盤科目を設け、中でも「人間科学概論」は必修とし、本学部のコアとなる心理学、社会福祉学、健康科学の基礎を、学部のすべての学生が学べるようにし、「リサーチ・インターンシップ」を設けて、他のコースの教員の研究を手伝いながら、コースを越えて学べるようにするなど、学部全体で総合して学べるようにする。

また、学部共通科目として、地域社会科目、人間理解科目を他学部と連携して設け、より幅広く、人間と地域社会について学べるようにしている。この中でも「地域包括ケア概論」は必修としている。

### (2)修学支援

学部・学科の特色のところでも書いたが、新入生に対して、教員によるガイダンスの他、上級生によるピアサポートによって、円滑に大学生活に入れるようにする。

また、1年次から担任制を設け、1年次前期には、「人間科学入門セミナー」及び「人間科学概論」を必修とし、1年次後期には「人間科学地域実践入門」を必修とし、教員が学生の動向をつかみやすくする。

### (3)履修登録上限制

学生に対する教育の質を保証するため、各学期において履修登録できる単位数の上限を24単位とする。なお、成績優秀学生に対しては上限の24単位を緩和し、履修登録できる単位数を28単位まで認める。

### (4)卒業要件

130単位を修得し、かつ、各科目区分の卒業所要単位数を修得した者に学位を与える。  
各科目区分の卒業要件は次の通りである。

<b>全学共通教育</b>		<b>30 単位</b>		
(内訳)	外国語 (英語)	4 単位		
	外国語 (初修外国語)	4 単位		
	健康・スポーツ/文化・芸術	2 単位		
	情報科学	2 単位		
	教養育成科目	10 単位		
	選択	8 単位		
<b>専門教育科目</b>		<b>94 単位</b>		
(内訳)	学部共通科目	24 単位		
		地域実践基盤	6 単位	
		共通基盤	8 単位	人間科学概論は必修 2 単位
		地域社会	6 単位	地域包括ケア概論は必修 2 単位
		人間理解	4 単位	
	コース専門科目	54 単位		
		地域実践展開以外の コース専門科目	50 単位	心理学コース： 「心理学実験演習Ⅰ」、「心理統計学Ⅰ」、「グループアプローチ概論」、「心理学演習」は必修（計 10 単位） 福祉社会コース： 「社会調査」、「精神医学Ⅰ」、「福祉人間論」、「ソーシャルワーク論Ⅰ」、「精神科ソーシャルワーク論」、「社会福祉援助技術演習Ⅰ」、「専門演習」は必修（計 16 単位） 身体健康科学コース： 「運動生理学」、「病理学」、「健康衣料素材学」、「高齢学」、「地域健康産業論」は必修（計 10 単位）
		地域実践展開	4 単位	
		卒業研究	4 単位	
		選 択	12 単位	
	<b>全学共通教育科目，専門教育科目を通しての選択</b>		<b>6 単位</b>	
<b>合 計</b>		<b>130 単位</b>		

地域実践展開以外のコース専門科目 50 単位の内訳は、コースごとに異なる。

心理学コースでは、教育科目としての心理学基礎、臨床心理学、実験心理学の各授業題目群から 50 単位を履修することとし、福祉社会コースでは、教育科目としての福祉

社会理論，福祉社会文化論，福祉社会臨床の各授業題目群から 50 単位履修することとし，身体健康科学コースでは，教育科目としての健康身体科学，健康社会科学の各授業題目群から 50 単位履修するようにする。

#### **(5)履修モデル**

以下に，本学部各コースにおける履修モデルをあげる。

##### **(ア) 心理学コース（公認心理師・臨床心理士志向）**

卒業後，臨床心理学系の大学院に進学し，臨床心理士の資格を得て，心理臨床の分野で活躍することを志向する学生に向けたモデルである。心理臨床の基礎的な素養となる臨床心理学の授業科目を中心に，心理学基礎科目，実験心理学の科目も履修し，心の働きの基礎的メカニズムについても理解できるようにする。なお，このモデルは，国家資格化が予定されている公認心理師の受験資格にも対応できることを念頭に立てられている。【資料 6-1 履修モデル】

##### **(イ) 心理学コース（民間企業志向）**

民間企業に就職し，人間を客観的に理解し，人間に関するデータを扱う能力に優れた営業担当，企画担当として活躍しようとする学生に向けたモデルである。コース専門科目として，心理学基礎科目，実験心理学科目を中心に，臨床心理学の科目も併せて履修し，経営学関係の科目も履修して，統計的な分析ができ，かつ，人間の心の仕組みに対して深い理解が得られるようにしている。【資料 6-2 履修モデル】

##### **(ウ) 福祉社会コース（社会福祉士+精神保健福祉士志向）**

社会福祉士の受験資格を取得し，かつ，精神保健福祉士の資格を取得しようとする学生に向けたモデルで，双方の受験資格を満たせるよう，福祉社会理論，福祉社会臨床の科目を多く履修し，かつ福祉社会文化論の科目も履修して，将来，社会福祉士，精神保健福祉士として，福祉の領域での対人援助専門職として活躍しようとする学生に向けたモデルである。【資料 6-3 履修モデル】

##### **(エ) 福祉社会コース（社会福祉士志向）**

社会福祉士の受験資格を取得し，幅広く，福祉に関連した進路に進もうという学生に向けたモデルである。福祉社会理論，福祉社会臨床，福祉社会文化の各科目を中心に履修するが，精神保健福祉士の資格も併せて取ろうとするモデルよりも，履修する授業は少なくしたモデルである。【資料 6-4 履修モデル】

##### **(オ) 身体健康科学コース（行政職志向）**

身体健康科学コースを卒業して，公務員の行政職を目指す学生に向けたモデルである。健康身体科学及び健康社会科学の科目を中心に履修するが，海外研修やリサーチ・インターンシップなどのアドバンス科目も履修し，自ら意欲的に見識を広め，地域社会の人々に対するより良いサービスを提供していこうということを志向する学生に向けたモデルである。【資料 6-5 履修モデル】

##### **(カ) 身体健康科学コース（運動指導職志向）**

運動産業系の企業において運動指導職につこうとする学生に向けたモデルである。

健康身体科学，健康社会科学を中心に履修し，身体のメカニズムや運動処方について深く学ぶモデルである。【資料 6-6 履修モデル】

**(キ) 身体健康科学コース（ヘルスケアビジネス職志向）**

スポーツウェア，繊維素材，健康機器，コスメティック等の健康関連の民間企業に就職し，研究開発担当，企画担当として活躍しようとする学生に向けたモデルである。健康身体科学，健康社会科学を中心に履修し，身体のメカニズムや運動処方を学ぶとともに地域健康産業や次世代ヘルスケアビジネスについても深く学ぶモデルである。

【資料 6-7 履修モデル】

## 7.施設、設備等の整備計画

### (1) 校地、運動場の整備計画

島根大学は、松江キャンパス及び出雲キャンパスを中心に土地 6,484,269 m<sup>2</sup>、校舎等の建物延べ 281,757 m<sup>2</sup>を有している。

本学部を設置する松江キャンパスは校地面積 165,786 m<sup>2</sup>、校舎面積 98,193 m<sup>2</sup>を有しており、法文学部、教育学部、総合理工学部及び生物資源科学部の4学部、人文社会科学研究科、教育学研究科、総合理工学研究科、生物資源科学部及び法務研究科の5研究科が設置され、全学の教養教育が行われる等、本学における中心的なキャンパスである。

建物は、講義室、研究室、実験室、自習室、演習室等を中心に教育研究活動に必要な施設を整備している。建物の耐震化では耐震改修促進法の対象建物はすべて耐震改修が終了しており、バリアフリー化も計画的、段階的に実施している。さらに、安全・防犯面については、大学構内入口には監視カメラを設けているほか、主要建物入口には、入退館システムを導入し、セキュリティの強化を図っている。

また、附属図書館、保健管理センター、福利厚生施設といった大学には必要不可欠な施設が設置されている。

運動場は、野球場 (14,726 m<sup>2</sup>)、運動場 (20,700 m<sup>2</sup>)、テニスコート (4,041 m<sup>2</sup>) 等の屋外体育施設と、第一体育館 (1,550 m<sup>2</sup>)、第二体育館 (1,190 m<sup>2</sup>)、武道場 (797 m<sup>2</sup>)、プール棟 (1,000 m<sup>2</sup>) 等の屋内体育施設を備えている。

学生が休息するスペースは、大学会館、食堂、カフェ、売店等が備えられており、懇談スペースも屋内外に備えられている。

本学部が設置される松江キャンパスには、既存学部と共用できるだけの十分な施設が整備されている。

### (2) 校舎等施設の整備計画

新設する人間科学部の学生定員は、既存学部からの移行によるものであり、大学全体の学生数は変わらず必要面積が増えないため、新たな建物の建設は行わず、既存建物を改修して使用する。

### (3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学附属図書館は、松江キャンパスに本館を、また、出雲キャンパスに医学図書館を設置し、図書・雑誌、電子ジャーナル及びデータベースなどの学術情報を整備している。

蔵書冊数は 928,240 冊、雑誌所蔵種類数は 15,329 種、電子ジャーナルタイトル数は 14,207 タイトルとなっている。閲覧座席数は、827 席である。

本館は、平成 25 年 4 月に耐震改修・機能改善の工事を行い、リニューアルオープンをした。改修のポイントは、交流・学習・研究の各ゾーンの特性に応じた機能の配置、アクティブラーニングへの対応、資料の再配置による資料へのアクセスのしやすさである。

電子ジャーナル及びデータベースについては、「学術情報基盤整備計画の基本方針（3 年）」に沿って収集すべき資料を検討し、附属図書館運営会議の審議を経て系統的に整備し

ている。

学生用の図書の選書については、総合的な学修、教養を養うための基本資料の収集、教育・研究を支える新刊書の充実、新しい分野や個性的な研究のための特色ある資料の重点収集を基本的な方針とした学生用図書選書方針及び選書基準を定めている。

図書館利用者の学習、教育及び研究の発展に資する目的で島根県立大学、松江工業高等専門学校、島根県立図書館、松江市立図書館及び出雲市立図書館をはじめとする県内図書館と連携して蔵書横断検索及び相互貸借システムを確立し、本館又は医学図書館の窓口を通じて各図書館から所蔵図書等を借り受けることができる。

本学所蔵の貴重資料の他、学外の個人や機関が所蔵する資料について許諾を得て電子化し、ホームページで閲覧できるデジタルアーカイブ・システムを構築している。

## 8.入学者選抜の概要

### (1) アドミッション・ポリシー

#### (ア) 育成する人物像

①少子高齢化、情報化社会の進展など、現代社会に生きる人間を取り巻く環境は急激に変化しており、その中で私たち人間がどのように生き、地域社会を作りあげていくのかについて、多くの課題がある。本学部では、これらの課題に取り組むことができる地域実践力と科学的思考力をあわせもった人材を育成する。

②心理・健康・福祉の領域で高い専門性を備えた対人援助職や、社会のニーズを把握してサービスを開発・提供できる公務員や企業人として地域社会に貢献できる人材を育成する。

#### (イ) 教育の特色

①「見て、触れて、感じて、学ぶ」ことを大切に、学外の様々なフィールドで体験実習を積み重ねながら、これからの社会や人間を支えるスキルを磨く。

②心の働き・身体と健康・暮らしを支える社会の仕組みという 3 つの角度から人間を理解できる「幅広い」知識と、各分野のスペシャリストとして働ける「深い」知識を身につける教育を行う。

③異なる観点をもった人々とアイデアを交換するための「聴く」「伝える」スキルを磨き、社会の中で人と人をつなげて問題解決していく力を育むための仕掛け（インタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティング）を用意している。

#### (ウ) 求める人物像

①人間を共感的かつ客観的に理解することに興味・関心をもつ人

②社会における人間がかかえる問題の解決策をみだすために主体的に学び、専門性を活かして地域社会に貢献したいという意欲をもつ人

③自らを成長させ他者と協働して課題解決に向けて取り組もうとする姿勢をもつ人

#### (エ) 高等学校等の段階で習得してほしいこと

##### ①知識・教養

文系・理系にこだわらず、幅広く教科・科目に関心を持ち、高校段階における基礎的な知識・教養を身につけること。

##### ②思考力・判断力・表現力

文章や資料を読解・分析し、自らの考えを書いたり話したりすることができる基本的な力を身につけること。

##### ③主体性・協働性

地域社会に生きる人間がかかえる諸問題に関心を持ち、高校等の正課内外における活動に積極的に取り組み、さまざまな場面で他者と対話する体験を積み重ねること。

#### (オ) 入学者選抜の基本方針

本学部では、アドミッション・ポリシーに基づいて、受験者の多様な能力を多面的に評価するために、一般入試(前期日程・後期日程)のほか、特別入試(AO入試Ⅱ「一般」・「地域貢献人材育成入試」)を実施する。

## (2) 選抜方法

本学部の募集人員は80名で、次の入試を実施する。

### (ア) 一般入試(前期日程)

#### 「①知識・教養」「②思考力・判断力・表現力」を重視

大学入試センター試験(5教科)を課し、幅広く教科に関心を持ち、基礎的な知識・教養を身につけているかを評価する。併せて、個別学力試験(「英語」「国語」「数学」から任意の2教科を選択)により、基礎的な知識を活用して思考・判断・表現(記述)する力を身につけているかを評価する。

### (イ) 一般入試(後期日程)

#### 「①知識・教養」「③主体性・協働性」を重視

大学入試センター試験(3教科)を課し、特に深く学んだ教科について、基礎的な知識・教養を身につけているかを評価する。その際、人間の特性を理解する本学部の学びにおいて必要な言語運用能力に関わる「国語」または「外国語」を必須とする。さらに、「個人面接」により、本学部で学びたいという強い意欲と高校段階での学び(地域社会に生きる人間がかかえる諸問題への関心、正課内外における活動からの学び、他者と協働した体験からの学び)に関連して、主体性や協働性について評価する。

### (ウ) A0入試Ⅱ(一般)

#### 「②思考力・判断力・表現力」「③主体性・協働性」を重視

「志望理由書」を課し、志願者数がおおむね2倍を超えた場合は、第1次選考に使用する。第1次選考を実施しない場合、「志望理由書」は、「個人面接」の参考資料にする。第2次選考は「小論文」と「個人面接」によって行う。「小論文」によって、基礎的な知識を活用して思考・判断・表現(記述)する力を身につけているかを評価する。また、「個人面接」によって、本学部で学びたいという強い意欲と高校段階での学び(地域社会に生きる人間がかかえる諸問題への関心、正課内外における活動からの学び、他者と協働した体験からの学び)に関連して、主体性や協働性について評価する。

選考合格者には大学入学センター試験の受験(3教科)を課し、その得点の合計が配点合計の一定の基準に達した者を最終合格者とする。

### (エ) A0入試Ⅱ(地域貢献人材育成入試)

#### 「②思考力・判断力・表現力」「③主体性・協働性」を重視

将来、地域に貢献したいと強く考える鳥取県・島根県の高校を卒業見込み、または、卒業した者であることを出願要件とする。この入試により選抜された者は、他の5学部の同入試により選抜された学生と共に、地域貢献人材育成コース生としての教育プログラムを受講する。

出願書類として「志望理由書」を課す。さらに、「小論文」及び「志望理由書」をもとにした「プレゼンテーションと個人面接」を課す。「志望理由書」をもとにした「プレゼンテーションと個人面接」によって、地域貢献に対する意欲を評価する。さらに、本学部で学びたいという強い意欲と高校段階での学び(地域社会に生きる人間がかかえる諸問題への関心、正課内外における活動からの学び、他者と協働した体験からの学び)に関連



して、主体性や協働性について評価する。また、「小論文」によって、基礎的知識を活用して思考・判断・表現(記述)する力を身につけているかを評価する。

選考合格者には大学入学センター試験の受験(3教科)を課し、その得点の合計が配点合計の一定の基準に達した者を最終合格者とする。

【日程・募集人員(名)】

学 部	学 科	入学 定員	一般入試		A0 入試Ⅱ	
			前期日程	後期日程	一般	地域貢献人 材育成入試
			45	10	20	5
人間科学	人間科学	80	55		25	

入学した者は全員、入学後(1年前期終了時)に、本人の希望や履修状況などを基に、各コースへの配属を行うこととする。各コース募集人員の目安は、心理学コース 35 名、福祉社会コース 25 名、身体健康科学コース 20 名である。

【一般入試(配点)】

	大学入試センター試験	個別学力試験	合計
前期日程	800	400	1200
後期日程	300	100	400

【A0 入試Ⅱ(一般)】

( ) 内は配点を示す。

第1次選考	第2次選考
(概ね2倍を超えた場合に実施する) ・志望理由書	・小論文(60) ・個人面接(40)

(注) 調査書は、出願時に提出させるが採点の対象とせず、個人面接における参考資料とする。

【A0 入試Ⅱ(地域貢献人材育成入試)】

( ) 内は配点を示す。

選考
・小論文(40) ・プレゼンテーションと個人面接(60)

(注) 調査書及び志望理由書は、出願時に提出させるが採点の対象とせず、プレゼンテーションと個人面接における参考資料とする。

(注) 第1次選考は実施しない。

## 9.取得可能な資格

人間科学部では次のような資格取得が可能である。

### (1)心理学コース

(ア) 認定心理士（学会認定資格であり、心理学の専門家として仕事をする上で標準的基礎学力と技能を修得していることを日本心理学会として認定するもの。領域ごとに定められた授業科目の単位を履修して本学部を卒業し、認定委員会の審査を経て与えられる。）

(イ) 社会福祉主事（地方公共団体の事務吏員または技術吏員の任用資格であって、厚生労働大臣の指定する社会福祉主事任用資格選択必修科目のうち、いずれか 3 科目以上の単位を修得して卒業した者に与えられる。）

※公認心理師（国家資格化が予定されている公認心理師の受験資格にも対応できることを念頭にカリキュラムを設定している。大学において必要な科目を修めて卒業し、大学院に進学して特定の授業科目を履修して修了するか、または大学において必要な科目を修めて卒業し、一定の施設で一定期間以上の業務に従事することで受験資格が与えられる。）

### (2)福祉社会コース

(ア) 社会福祉士（国家資格であり、特定の授業科目を履修し、本学部を卒業することで受験資格が与えられる。）

(イ) 精神保健福祉士（国家資格であり、特定の授業科目を履修し、本学部を卒業することで受験資格が与えられる。）

(ウ) 社会福祉主事（地方公共団体の事務吏員又は技術吏員の任用資格であって、厚生労働大臣の指定する社会福祉主事任用資格選択必修科目のうち、いずれか 3 科目以上の単位を修得して卒業した者に与えられる。）

### (3)身体健康科学コース

(ア) 社会福祉主事（地方公共団体の事務吏員又は技術吏員の任用資格であって、厚生労働大臣の指定する社会福祉主事任用資格選択必修科目のうち、いずれか 3 科目以上の単位を修得して卒業した者に与えられる。）

## 10.実習の具体的計画

本学部では、対象者や対象者を取り巻く社会に対する理解、及び対象者並びに対象者を取り巻く社会に働きかけていく行動からなる地域実践力を育成するために、地域の施設・機関での配属実習を実施する。学部共通の地域実践基盤科目群では、「人間科学地域実践入門」(1年後期)のなかで、地域社会の教育・福祉・医療の多様な現場に触れる入門的な実習が組み込まれ、各コースの地域実践展開科目群への導入として機能している。

各コースの地域実践展開科目では、心理学コースの「地域臨床実践実習」、福祉社会コースの「社会福祉実習」と「精神保健福祉実習」、身体健康科学コースの「社会保健施設実習」と「社会スポーツ施設実習」が設定され、心理学・社会福祉学・健康科学それぞれのアプローチから地域実践力涵養のためのプログラムが用意されている。

いずれの授業においても、事前指導において実習の目的、実習の内容と受け入れ先についての知識、実習における留意点(準備すべきこと、倫理、不慮の事態への対処法など)を指導し、事後指導において実習を振り返りその意味付けを行うことを徹底するとともに、実習中には必ず専任教員が巡回指導に当たって、実習内容の水準の維持・向上に努める。

それぞれのプログラムを円滑に遂行するために、専任教員による「実習担当者会議」をコース毎に設け、各学生の実習先や受け入れ期間の調整等にあたる。さらに学部の学務委員会の中に「実習部会」を設置して各コース間の連携を図る。

評価方法としては、コース毎に共通の評価基準に基づく受け入れ先の実習担当者の所見を参考にしながら、それぞれの「実習担当者会議」で成績評価を下し、最終的には「実習部会」で合議する。また、実習内容は地域実践基盤科目群の「インタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティング」のなかで、他コースの学生にも報告し、実習内容を共有できるようにする。

受け入れ施設・機関との関係については、コース毎に「実習協議会」を開催して実習受け入れ施設・機関との間の連携を密にし、実習プログラムの共有等、実習内容の均質化を推進する。

以上の共通の枠組みに基づいて展開される各コースの実習の具体的計画は、以下のとおりである。

### (1) 心理学コース

#### (ア)実習目的と実習の構造

心理学コースでは、講義等による理論的な学習だけでなく、実際に地域の様々な領域の臨床現場に向かうことによって、地域で暮らす人々の現状や実態を知り、また支援者や施設等の取り組みについても体験的に学びながら、地域実践力を高め、ひいては地域の人々に対する心理臨床的なアプローチの基盤となる態度や姿勢を身につけていく。

「地域臨床実践実習Ⅰ」では、教育・医療・福祉・司法などの幅広い領域における見学等を行う。「地域臨床実践実習Ⅱ」では、地域臨床実践実習Ⅰにおいて実習を行った領域から1つの実習先を選び、場にかかわりながら分析的に思考することに重点を置いた実習を行う。「地域臨床実践実習Ⅲ」では、地域臨床実践実習Ⅱにおいて選択した実習先と同じ実

習先において、コミュニケーションと介入に重点を置いた実習を行うか、または地域臨床実践実習Ⅱで選択した実習先とは異なる領域における実習を行い、場にかかわりながら分析的に思考することに重点を置いた実習を行い、複数の領域における地域臨床実践の共通点や相違点を学ぶ。また、地域臨床実践実習Ⅱについては地域臨床実践研究Ⅰを、地域臨床実践実習Ⅲについては地域臨床実践研究Ⅱを、それぞれ事前・実習中・事後指導のための科目として設定し、細やかな実習指導を実現する。地域臨床実践研究における個別指導を含む、実習にかかわる業務全般については、コース専任教員及び特任教員から構成される実習担当者会議がこれを司ることとする。

「地域臨床実践実習Ⅰ」で4領域以上・計30時間以上、「地域臨床実践実習Ⅱ」で1領域以上・計45時間以上、「地域臨床実践実習Ⅲ」で1領域以上・45時間以上の実習を行う。実習の構造は以下の通りである。

#### **(ア-1) 地域臨床実践実習Ⅰ**

まず、人間科学科心理学コース専任教員を含む担当教員による「事前指導」(オリエンテーション)を行う。これにより、実習の意義や目的・全体イメージやスケジュールなどを把握するとともに、実習生の問題意識を明確にする。その後、各領域の実習先における実習を実施していく。各実習先で、施設を見学し、患者や利用者の実状、各職種の業務内容、心理職の役割や多職種との連携のあり方、支援に必要な知識、技術、倫理、責任などについて現場職員から直接学ぶ。

各実習先における実習後は、毎回事後指導を実施する。事後指導では、各実習先で学んだことを、グループ討議などを通して言語化して共有する。さらに、指導教員による指導やレポート作成などを通して、成果を定着させる。これを繰り返し行い、最終的にはインタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティングにおいて、他コースの専門の学生を含めた学生を対象に、発表を行う。

#### **(ア-2) 地域臨床実践実習Ⅱ・地域臨床実践研究Ⅰ**

まず、地域臨床実践研究Ⅰにおいて、人間科学科心理学コース専任教員を含む担当教員による「事前指導」(オリエンテーション)を行う。これにより、実習の意義や目的・全体イメージやスケジュールなどを把握するとともに、実習生の問題意識を明確にする。さらに、実習先において地域の人とかかわる際の基本的な姿勢・態度について再確認する。これにより、実習における倫理の徹底を図り、実習生に相応の責任感を持たせる。

その後は、各実習先の実状にしたがって定められた形式により、週1日など一定の頻度での、一定時間の実習を定期的に、また継続的に行っていく。各実習先の実状に応じて、場にかかわりながら、実際に人とかかわることを通じて感じ取ったことに基づいて相手や場に対する理解を深め、共感的・客観的理解力を養う。実習中も、地域臨床実践研究Ⅰにおいて、担当教員による個別スーパービジョンを含む細やかな指導を継続的に実施し、実習で得た体験を臨床心理の専門的な見方によって意味づけ、その体験を知的に理解することによって、より実践に活かすことができるようになることを目指す。

実習後は、地域臨床実践研究Ⅰにおいて、事後指導を行う。事後指導では、関与から得られた理解から、それぞれの「場」や「人」が求めているものについて考え、より臨床的

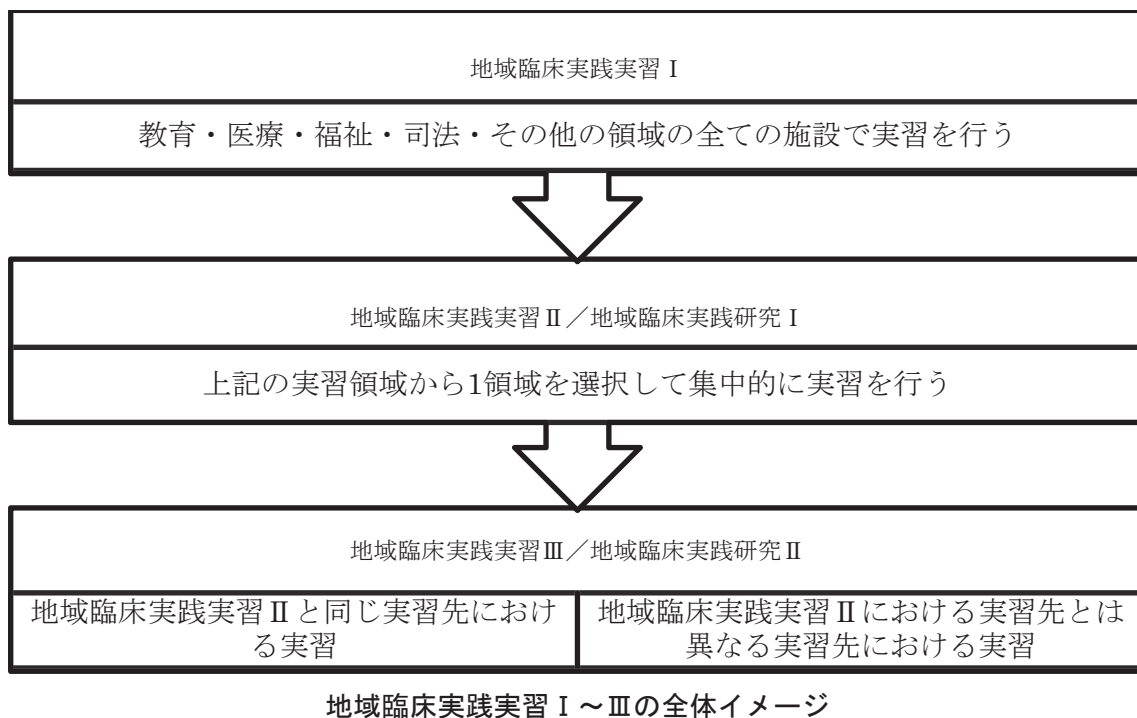
な関与に活かしていくための案について、グループ討議などを通して言語化して共有する。これらを通して、具体的な介入のあり方を発想する力を養う。これらの内容を、インタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティングにおいて、他コースの専門の学生を含めた学生を対象に、発表を行う。

### **(ア-3) 地域臨床実践実習Ⅲ・地域臨床実践研究Ⅱ**

まず、地域臨床実践研究Ⅱにおいて、人間科学科心理学コース専任教員を含む担当教員による「事前指導」(オリエンテーション)を行う。これにより、実習先において地域の人とかかわる際の基本的な姿勢・態度について再確認し、実習における倫理の徹底を図り、実習生に相応の責任感を持たせる。さらに、心理学的な思考を実践に活かすための総合的な指導を行う。

その後は、各実習先の実状にしたがって定められた形式により、週1日など一定の頻度での、一定時間の実習を定期的に、また継続的に行っていく。実習先は、(a) 地域臨床実践実習Ⅱにおける実習先または、(b) 地域臨床実践実習Ⅱにおける実習先とは異なる実習先とする。(a) においては、地域臨床実践実習Ⅱで学んできたことを基礎に、その「場」及び「人」に対して、どのようなかかわりが求められるのかを読み取り、考えられた介入を具体的に実践していく。(b) においては、地域臨床実践実習Ⅱと同様に、各実習先の実状に応じて、場にかかわりながら、実際に人とかかわることを通じて感じ取ったことに基づいて相手や場に対する理解を深め、共感的・客観的理解力を養い、さらに可能な限り、考えられた介入を具体的に実践していく。この実習中においても、地域臨床実践研究Ⅱにおいて、担当教員による個別スーパービジョンを含む細やかな指導を継続的に実施し、実習で得た体験を臨床心理の専門的な見方によって意味づけ、その体験を知的に理解することによって、より実践に活かすことができるようになることを目指す。

実習後は、地域臨床実践研究Ⅱにおいて、事後指導を行う。事後指導では、介入の実践がどのような結果をもたらしたのかを持ち帰り、その素材を発表しあうことで、実践力を高める。また、(b) の地域臨床実践実習Ⅱとは異なる実習先を選択した実習生については、複数の実習先において求められる地域の人への臨臨床的なかかわりの共通点と相違点等について考察を深める。これらの内容を、インタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティングにおいて、他コースの専門の学生を含めた学生を対象に、発表を行う。



### (イ) 実習水準の確保の方策

各実習施設が持つ特徴を活かしながら実習目的を達成するために、以下の方策を講じる。

#### (イ-1) 実習目的、手段、評価基準の共有

各施設へ実習目的を周知するとともに、各施設の実習担当者とも協議しながら、実習目的を達成するための手段、評価基準等を整備し、各施設と共有する。また、全ての実習において、事前に各実習先から実習受け入れ可能な人数を確認しておく。地域臨床実践実習 II 及び地域臨床実践実習 III において、実習希望者が、実習先の受け入れ可能な人数よりも多く出た場合は、担当教員が履修者との面談等を実施し、本人の目的意識をよく確認した上で、妥当な実習先に変更を求めるなどの弾力的で細やかな対応を行うこととする。

#### (イ-2) 施設共通実習指導の実施

実習前に専任教員を含む担当教員による事前指導（オリエンテーション）を行い、実習における留意点等を確認する。また、事後指導やインタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティングにおける発表等を通して、学生が異なる施設での実習体験を互いに共有できるようにし、自らの実習体験を相対化し、学びの深化を図りながら目的達成を促進する。

#### (イ-3) 実習先との連携体制の確立

実習を担当する教員は、施設の実習担当者と連絡を取り合い、実習に関する事前打ち合わせを行う。また、実習期間中は教員が施設を訪問し、学生の実習の状況を観察・指導するとともに、学生の状況について施設の実習担当者との情報交換を行う。なお、施設で開催される反省会等には教員も参加し、実習の成果と課題について協議する。さらに、

別表【資料 10-1 学外実習先一覧】に示した実習先施設の実習担当者との実習協議会を開催し、実習の目的等について説明すると同時に、受け入れ施設からの報告・要望等を聴取し、実習の方法・内容について定期的な見直し作業を行い、実習水準の確保に努める。

#### (ウ)実習前の準備状況

学生には感染予防を徹底するよう指導するとともに、実習中の事故に対応できる災害傷害保険と賠償責任保険に加入することを義務づける。

#### (エ)事前・実習中・事後における指導計画

事前指導として、実習の目的や実習内容についてのオリエンテーションを行う。あわせて、実習に対する留意点や、実習中の感染症や事故等への対応方法について指導する。地域臨床実践実習Ⅱ及び地域臨床実践実習Ⅲにおいては、学生が円滑に実習を進めることができるよう、地域臨床実践研究Ⅰ及び地域臨床実践研究Ⅱの枠組みの中で、学生への面談・指導を行う。この面談・指導においては、実習で得た体験を臨床心理の専門的な見方によって意味づけ、その体験を知的に理解することによって、より実践に活かすことのできるようにスーパーバイズも行う。このスーパービジョンは、コースの教員がこれまでところとそだちの相談室において、臨床事例を担当した大学院生に対する数多くのスーパービジョンを行ってきた経験と実績を活かし、細やかな指導を行っていく。これらの具体的な指導を通して、社会人に求められる姿勢・態度の基礎を築きつつ、地域実践力の育成を目指す。また、事後指導を行い、さらにインタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティングを実施することで、学科全体に実習成果を発表する機会を設ける。

#### (オ)教員の配置ならびに巡回指導計画

各施設それぞれに実習担当教員を配置し、実習中は学生の健康状態、実習計画の進捗状況の確認、学生への指導などのための巡回指導を行う。

#### (カ)実習施設における指導者の配置計画

各施設における実習担当者の配置については、それぞれの施設に一任する。

#### (キ)成績評価体制及び単位認定方法

異なる実習施設間においても評価の公平性を担保できるよう、評価の基準となる手引きを作成し、実習ごとにその目的に従って評価項目を定めて、実習担当専任教員へ周知する。受け入れ機関との「実習協議会」においても、実習の評価について説明することで評価水準の確保に努める。

成績評価は、まず、受け入れ先の実習担当者の評価を参考として、実習担当専任教員が、巡回指導時に観察された実習への参加態度・所見、実習報告内容や事前・事後レポートの内容などを総合的に判断する。そして、心理学コースの実習担当専任教員で構成する「実習担当者会議」で成績評価を下し、最終的には学部の学務委員会の中におかれる「実習部会」において、学部全体で合議する。

## (2)福祉社会コース

福祉社会コースの実習は、福祉専門職として地域の福祉現場で活躍できる力の涵養、具体的には、福祉の制度に明るく、地域の実情にも通じ、様々な施設・機関と連携し合っ、多様な社会資源を活用・コーディネートできる実行力の涵養を目的とするものである。コースの専任教員による「実習担当者会議」が、実習全般に係る業務を担当する。

学生には福祉社会コース所属後（1年次）、資格取得のための指定科目が学年毎に記載された履修モデル（時間割）を配布する。これにより、学生は年次進行にともない、履修すべき科目が理解できる。特に、実習に行く前に取得すべき科目（主として援助技術・演習関連の科目）については、確実に履修するよう丁寧にアナウンスすることで、実習に至るまでの無理のない履修と体系立った履修を促す。

また、実習を履修する学生の人数については、原則、25名の学生全員が社会福祉士受験資格を取得すると想定し、精神保健福祉士受験資格は、その上でのオプションと位置づけており、精神保健福祉士受験資格を取得しようとする学生は最大で15名を想定している。（15名という数字は、他大学と比較しても少なくない。たとえば、本学福祉社会コースよりも学生定員が多い国公立大学を見ても、精神保健福祉士の受験者は概ね十数名である。）

こうした人数設定により、実習は2つのパターンで行われる。

①3、4年次に分けて社会福祉実習Ⅰ・Ⅱを行う

②3年次に社会福祉実習Ⅲを行い、4年次に精神保健福祉実習を行う、の2つである。

前者は、25名のうち10名が、後者は25名のうち15名が該当する。

### 【資料 6-3, 6-4 履修モデル】

### 【資料 10-4 実習スケジュール・年間表】

### 【資料 10-5 実習スケジュール・夏期休業期間中】

## (ア)実習先の確保の状況

実習先の施設・機関等は、島根・鳥取両県を中心に、社会福祉施設、医療機関、行政機関等、約20箇所以上の承諾を得ている。【資料 10-2 学外実習先一覧】

今後、各施設・機関の実習受け入れの条件、実習内容や学生の出身地等を考慮し、必要に応じて中国地方を中心とした他県も視野に入れて、受け入れ先の確保に努める。

また、児童福祉施設、小規模多機能施設、地域密着型サービス事業所などの確保にも努める。このような施設は、現在、島根県の地域特性もあり、施設数も少なく実習指導者も不在である。そのため、平成26年には本学法文学部福祉社会コースと島根県社会福祉士会とで協力し、島根県内では初となる実習指導者講習会を開催した。今年度も開催予定であり、実習が始まる平成31年度までに実習先拡大に継続的に取り組む。

学生が公共交通機関を利用して通える範囲で実習先を設定するように務め、また遠隔地の場合も、施設内での宿泊等、実習にともなう学生の費用負担を可能な限り軽減するような方策を講じる。



## (イ)実習先との契約内容

厚生労働省の規定に基づき、実習指導者の資格をもつ職員が在籍する施設・機関との間で、個別に契約を結ぶ。個人情報保護や事故防止について、学生への事前指導を徹底するほか、年1回開催される「実習協議会」（後述）においても、施設・機関側と意見交換し、問題発生を未然に防ぐ体制を構築する。

## (ウ)実習水準の確保の方策

(ウ-1) 実習先の施設・機関には、実習の目的と概要・これまでの確認事項と年間スケジュール・実習モデルプログラム等を解説した文書を事前に配布し、また「実習協議会」においても実習の目的と概要について説明することで、実習内容の向上・水準の確保に努める。

(ウ-2) 実習期間中、福祉社会コースの専任教員が実習先を訪問し、学生の実習状況を確認して指導するとともに、各施設・機関の実習指導者と情報交換を密にして、実習内容の向上を図る。あわせて、実習期間中に1回、帰校日を設け、学生と面談して実習内容について指導することを通じて、実習水準の確保に努める。

## (エ)実習の構造

### (エ-1)社会福祉士受験資格取得希望者の実習

基本的には、3年次の夏休みに15日間の施設実習（社会福祉実習指導Ⅰ・社会福祉実習Ⅰ）、4年次の夏休みに12日間の機関実習（社会福祉実習指導Ⅱ・社会福祉実習Ⅱ）をおこなう。精神保健福祉士受験資格取得希望者の場合には、3年次の夏休みに施設ないしは機関のいずれかで23日間の実習（社会福祉実習指導Ⅲ・社会福祉実習Ⅲ）をおこなう。

### ○社会福祉実習指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

1)事前学習では、実習の意義及び実習先に関する基礎知識の習得、福祉専門職の価値・倫理に対する理解、実習計画書の作成、実習日誌の記載方法の習得等をめざす。2)巡回指導では、教員が実習先に出向き、実習中に明らかになった課題などについて指導する。3)事後学習では、実習を反省するとともに、インタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティングの一環として実習報告会を開催し、実習の成果、新しい学習課題を明確にする。最後に、それらを整理し、実習報告書を作成する。

### ○社会福祉実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

授業の目的は、実習を通して、講義・演習で学んだ社会福祉理論、知識・技術、倫理などを検証し、実践的技術を習得することである。

授業の方法は、福祉施設・機関への配属実習である。実習では、配属先の職場、専門職業務、ソーシャルワーク技術、の3つについて学ぶ。

進め方としては、現場の実習指導者が作成するプログラムに沿って実習をおこなう。これは、実習生の実習計画書も勘案して作成される。実習中は現場職員から指導を受ける。また、毎日実習日誌を書き、実習指導者に提出する。教員は、実習中に巡回を行い、学習進度を確認したり、各種相談に応じたりする。

### (エ-2)精神保健福祉士受験資格取得希望者の実習

3年次における社会福祉実習指導Ⅲならびに社会福祉実習Ⅲの履修を前提として、4年次の夏休みに精神医療機関と精神障害福祉施設で24日間の実習をおこなう。

実習施設は、現在、12カ所を確保している。受入人数は厚生労働省の規定により1施設あたり5名が上限であるが、実習の質向上のため、1施設2～3名を予定している。

具体的なスケジュールであるが、15名の学生が4年次に以下のように実習を行う。実習先は、医療機関と福祉施設の2カ所である。各90時間（約12日間、計24日間）の実習を行う。期間は、8月と9月の約60日間である（本学の夏休み期間に当たる。8月5日頃まで試験がある学生は、それ以降に実習を行う）。3、4年次のいずれの実習（社会福祉実習、精神保健福祉実習）も、実習期間は最長で24日間である（1学年の間にそれ以上実習を行うことはない）。そのため、約2ヶ月間の夏休み中に余裕を持ったスケジュールで実施することが可能である。さらに、県内の社会福祉士・精神保健福祉士養成校は本学のみである。他大学（または専門学校）と実習をめぐる競合はほとんどなく、大学・学生・実習先の間で、学生に無理のない日程調整を行うことができる。なお、夏休み中の実習スケジュールについては、社会福祉実習・精神保健福祉実習の双方を組み入れた表を作成してある。

#### 【資料10-5 実習スケジュール・夏期休業期間中】

#### ○精神保健福祉実習指導

精神科医療機関とそれに関連した機関で実習を行うために事前指導、実習指導、事後指導を行う。また、実習期間での巡回指導では、実習生への指導とともに、実習指導者と実習指導に関する協議等をおこなう。各機関の実習終了後に、インタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティングの一環として、事例研究・発表・ディスカッションをおこない、利用者・環境・精神保健福祉士の専門性の深化を図る。

#### ○精神保健福祉実習

精神科医療機関と障害福祉サービス事業を実施する施設での実習を通して、精神保健福祉援助と障害者等の相談援助に係わる専門的知識と技術について理解し、実践的な技術等を体得する。また、精神障害者の置かれている現状を理解し、生活実態や生活上の課題を把握する。

精神科医療機関では、入院・退院、日常生活などに関する相談援助や院内・関係機関との連携等について習得する。障害福祉サービス事業を行う施設等では、総合的かつ包括的な地域生活支援と関連分野の専門職との連携のあり方及びその具体的内容を実践的に理解する。

#### (オ)実習先との連携体制

実習中に不測の事態が生じた場合には、巡回担当教員に直ちに連絡するよう学生に指導するとともに、これとは別個に連絡担当教員を定め、二重の連絡体制を確保する。

年1回、2月初旬に、実習受け入れ施設・機関の担当者、ならびに実習学生・コース教員全員が参加する「実習協議会」を開催し、積極的な情報交換を通じて、学生も含めた連携体制の構築を図る。同時に、実習受け入れ施設・機関、さらには社会福祉士会・精神保健福祉士会等の職能団体とも、教育・実践・研究等の諸側面において、日常的な交流関係を

維持するよう努める。

#### (カ)実習前の準備状況

学生には感染予防を徹底するよう指導するとともに、実習中の事故に対応できる災害傷害保険と賠償責任保険に加入することを義務づける。

#### (キ)事前・事後における指導計画

先の(エ-1), (エ-2)で触れたように、「社会福祉実習指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」ならびに「精神保健福祉実習指導」において、十分な事前・事後指導を実施する。

#### (ク)教員の配置ならびに巡回指導計画

先の(ウ-2)ならびに(エ-1), (エ-2)で触れたように、実習期間中、週1回の巡回指導と帰校日指導を実施する。夏休み期間中なので、教員の負担は過重ではない。

巡回については、具体的には次のようになる。福祉社会コースでは、25名の学生全員が社会福祉士受験資格を取得することを想定している。精神保健福祉士受験資格は、その上でのオプションと位置づけ、最大15名が取得可能としている。そのため、実習は2つのパターンがある。①3, 4年次に分けて社会福祉実習Ⅰ・Ⅱを履修(25名中10名が該当), ②3年次に社会福祉実習Ⅲを履修し, 4年次に精神保健福祉実習を履修(25名中15名が該当), の2つである。実習先1カ所につき, 2~3名の学生が実習を行うとすれば, 実習先数は, 社会福祉実習で約13, 精神保健福祉実習で約12, である。実習期間は8月, 9月の約2ヶ月間である。巡回を担当する教員は, 社会福祉実習が4名, 精神保健福祉実習が3名である。1名あたりの巡回施設数はいずれも4~5回程度であり, 2ヶ月間で行うには無理のない回数である。以上で述べたことは, 先述の表で一覧にしてある。

#### 【資料10-4 実習スケジュール・年間表】

#### 【資料10-5 実習スケジュール・夏期休業期間中】

#### (ケ)実習施設における指導者の配置計画

先の(2)でも触れたように, 実習受け入れ施設・機関には, 厚労省の規定に基づく実習指導資格者の職員が在籍している。配置の実際は, 各施設・機関に一任する。

#### (コ)成績評価体制及び単位認定方法

異なる実習施設間においても評価の公平性を担保できるよう, 評価の基準となる手引きを作成し, 実習ごとにその目的に従って評価項目を定めて, 実習担当専任教員へ周知する。受け入れ機関との「実習協議会」においても, 実習の評価について説明することで評価水準の確保に努める。

成績評価は, まず, 実習担当専任教員が, 各施設・機関の実習指導者による「実習評価表」の評価と, 巡回指導時に観察された実習への参加態度・所見, 実習報告内容や事前・事後レポートの内容などを総合的に判断する。そして, 福祉社会コースの実習担当専任教員で構成する「実習担当者会議」で成績評価を下し, 最終的には学部の学務委員会の中におかれる「実習部会」において, 学部全体で合議する。

### (3) 身体健康科学コース

#### (ア) 実習先の確保の状況

身体健康科学コースの実習先施設は、島根県内の医療機関、行政機関および各種の公共の運動施設である【資料 10-3 学外実習先一覧】。今後、実習内容や学生の出身地等を考慮し、必要に応じて他県も視野に入れて、受け入れ先の確保に努める。

学生が公共交通機関を利用して通える範囲で実習先を設定するように務め、また遠隔地の場合も、施設内での宿泊等、実習にともなう学生の費用負担を可能な限り軽減するような方策を講じる。

#### (イ) 実習水準の確保の方策

複数の実習施設、実習指導者による実習内容の水準を均一に保つため、次の方策を実施する。

a) 各施設へ実習の目的を周知するとともに、指導内容、評価水準が均一となるよう、基準となる手引きを作成し、実習指導者へ周知する。また、年に 1 回開催する「実習協議会」においても、実習の目的と概要について説明することで実習内容の向上・水準の確保に努める。

b) 学生に対しては、地域実習の前に事前指導を行い、実習に対する留意点等を指導する。

c) 実習期間中に、身体健康科学コースの専任教員が実習施設を訪問し、学生の実習の状況を観察・指導するとともに、学生の状況について実習指導者と情報交換を行う。また、必要に応じて、学生が円滑に実習を進めることができるよう学生への指導・面談を行う。

#### (ウ) 実習の構造

身体健康科学コースでは、2 年次に社会保健施設の活動や、地域住民の健康問題の実態を知る事をねらいとして「社会保健施設実習」を行う。また、3 年次には各種の公共運動施設において、地域住民を対象に行われている健康増進活動について理解を深め、問題の解決方法を知るとをねらいとした「社会スポーツ施設実習」を行う。

##### (ウ-1) 社会保健施設実習

###### ・実習のねらい

地域住民の健康をどのように把握し、そこからどのようにして問題点を抽出していくのか、また地域に特有な問題点について理解を深めるため、住民健診が行われている現場等において実習を行う。

###### ・実習先の概略

島根県内の市町村等の行政機関、保健所、自治体が行う特定健康診査会場。

###### ・実習前の学修状況

これまで講義で学習してきた疾患や統計解析の知識を動員し、行政機関などから出されている健康関連の統計データを読めるようにする。また統計データの比較等から、地域における健康問題を抽出する力を養う。

###### ・実習内容

自治体が行う健康増進活動や、地域住民が多く参加する特定健康診査に参加し、専門職の指導のもとこれらの活動の一部を行い、地域住民が抱える健康問題と地域環境問題とを

理解する。また、地域住民が抱える健康問題を人・環境・社会構造と関連させて理解できるようにする。

#### (ウ-2) 社会スポーツ施設実習

##### ・実習のねらい

地域住民を対象に行われている健康増進活動について理解を深めるため、各種の公共運動施設などにおいて実習を行う。運動を軸とした地域の人々の充実したライフスタイルの確立に必要とされる指導計画の立案、運動指導、管理運営等に関する実践的能力を養う。

##### ・実習先の概略

公的な社会体育施設、機関、団体及び民間の生涯スポーツ施設等

##### ・実習前の学修状況

適切な身体活動によってもたらされる健康維持・増進の効果を学ぶとともに、その社会的意義等についても理解できるようにする。また、適切な運動量に関しても多角的な観点から捉えることができるようにする。さらに、安全で効果的な身体活動量（生活活動量・運動量）を学ぶとともに、運動実施方法についても学修し、指導方法についても基礎的な知識は獲得しているようにする。

##### ・実習内容

学内の講義や実習で身に付けた知識や技術を基にして、実習先では直接地域住民の方々に対して運動指導を行い、実技指導力（地域実践力）を高める。また、指導計画の立案や施設の経営管理等に対する理解も深め、運動を介した課題解決方法について学ぶ。

#### (エ) 実習先との連携体制

年1回、実習受け入れ施設・機関の担当者、ならびにコース教員が参加する「実習協議会」を開催し、積極的な情報交換を通じて、連携体制の構築を図る。また、実習期間中は教員が施設を訪問し、学生の実習の状況を観察・指導するとともに、学生の状況について施設の実習担当者と情報交換を行う。

#### (オ) 実習前の準備状況

学生には感染予防を徹底するよう指導するとともに、実習中の事故に対応できる災害傷害保険と賠償責任保険に加入することを義務づける。

#### (カ) 事前・事後における指導計画

実習の事前指導として、実習の目的や実習内容についてのオリエンテーションを行う。あわせて実習に対する留意点や、実習中の感染症や事故等への対応方法について指導する。

実習後に、実習担当教員との振り返りを実施し、その内容を踏まえた実習報告書を作成する。さらにインタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティングの場において、実習で学んだこと、新たに見えてきた自分の中での課題等について、他コースの学生も交えて発表する機会を設ける。

#### (キ) 教員の配置並びに巡回指導計画

実習施設それぞれに、1人または2人の実習担当教員を配置し、実習中は学生の健康状態、実習計画の進捗状況の確認、学生への指導などのため巡回指導を行う。

#### (ク) 実習施設における指導者の配置計画

実習施設における学生指導の主担当者については、それぞれの施設に一任する。その

際、実習施設において管理・運営の経験が充分にある者が指導者となるよう依頼をする。

#### **(ケ)成績評価体制及び単位認定方法**

異なる実習施設間においても評価の公平性を担保できるよう、評価の基準となる手引きを作成し、実習ごとにその目的に従って評価項目を定めて、実習担当専任教員へ周知する。受け入れ機関との「実習協議会」においても、実習の評価について説明することで評価水準の確保に努める。

成績評価は、まず、受け入れ先の実習担当者の評価を参考として、実習担当専任教員が、巡回指導時に観察された実習への参加態度・所見、実習報告内容や事前・事後レポートの内容などを総合的に判断する。そして、身体健康科学コースの実習担当専任教員で構成する「実習担当者会議」で成績評価を下し、最終的には学部の学務委員会の中におかれる「実習部会」において、学部全体で合議する。

## 11. 海外研修の具体的計画

人間科学部が育成する地域実践力を更に高めることを目的に、アドバンス科目として「海外研修」の授業を設け、希望者を対象とした海外研修を設定している。

### (1) 海外研修の目的

本研修の第一の目的は文化や社会制度が異なる外国の医療機関や福祉施設を訪問し、そこで働く専門職や施設利用者と交流することにより、健康・心理・福祉分野における知識や視野を広げると共に、訪問国の文化や社会制度の理解を深めることにある。さらに本学部の講義や実習において修得した日本での諸制度との比較を行うことにより、日本の健康・心理・福祉分野における強みや問題点を浮き彫りにする能力を身につける。また同時に、異文化交流を行うことや外国語でのコミュニケーション能力の向上を図ることによって国際性を養うことを第二の目的としている。これらの能力を身につけることにより、地域社会における諸問題に直面した際に、問題点をローカルな視点のみならずグローバルな視点から俯瞰することを可能にし、多角的かつ多面的な思考から最適な問題解決を図ることを可能にすると期待できる。

本研修は専門課程での基礎的知識を習得した学生を対象としており、3年次の夏季休暇を利用し2週間程度の日程で行う。基礎的な外国語コミュニケーション能力を必要とするため、本研修参加者は基礎科目における英語必修4単位修了、又はTOEIC500点以上を必須とする。1回の海外研修における定員は概ね6名とする。海外研修先の参加希望者数が定員を超過した場合は、基礎科目における外国語の成績、面接試験等の結果を総合的に判断し研修参加者の決定を行う。

### (2) 海外研修の指導体制

本研修では学生が主体的となって課題を見出し解決できるように海外研修の内容をデザインする。これを実現するために、本学部の全教員が事前・事後指導を担当する。また渡航先には海外長期留学経験を持つ教員が同行し、学生のサポートを行うとともに訪問先機関の担当者との調整を行う。

#### (ア) 事前指導

海外研修の参加を希望する学生はまず、当該学生が所属するコースの教員の指導のもと、訪問国の文化、医療、福祉などの社会体制、日本におけるそれらとの相違点等について学習を行う。この学習から海外研修の課題を設定し研修計画書を作成する。これをもとに研修引率教員が訪問先担当者と研修内容の調整を行い、学生が求める課題の解決につながるよう努める。また訪問国の公用語について事前指導を行う。具体的には Lund 大学での海外研修では、医学部での教育のために毎年短期間本学に来校する Lund 大学教員やスウェーデン長期滞在経験者によるスウェーデン語の演習を行う。

#### (イ) 研修先での指導

前述のとおり教員が同行し、研修先施設での研修実施内容の確認や研修内容変更などのサポートを行う。教員は原則として訪問先施設に同行するが、学生が複数の訪問施設に分散させる場合も、訪問先担当者と綿密に連絡を行い研修内容の確認とサポートを行う。

#### (ウ) 事後指導

事後指導として研修報告書の作成指導を行う。また、研修報告会を実施し実習内容のプレゼンテーションを行わせ、海外研修に参加していない学生とのディスカッション間で取得した知識や経験の共有を行う。

#### (3) 海外研修の成績評価並びに単位認定方法

本研修の評価は下記の 3 項目について、事前・事後指導担当教員ならびに海外研修引率教員(4名)が行う。1) 研修計画書で設定した目標の達成度についての自己評価(30%)、2) 研修先での研修状況や研修内容に関する引率教員による評価(30%)、3) 研修報告書と報告会の発表内容(40%)。なお括弧は各項目が総合評価に占める割合を表す。総合評価において一定以上の評価を得た場合に、「海外研修」2単位を認定する。

#### (4) 海外研修先確保の状況

本研修の訪問先として以下の施設を予定している。

Centrum för Primärvårdsforskning (CPF), Lunds Universitet

(スウェーデン王国 Lund 大学プライマリーヘルスケア研究センター)

当該施設はスウェーデンでの予防医学研究におけるトップランナーであり、Lund 大学が位置するスコーネ地方の医療、福祉分野において中心的な役割を果たしている。当該施設は本学の疾病予知予防プロジェクトセンターと学術交流協定を締結しており、当該施設の研究者を招へいた国際学術会議をこれまでに 2 回実施している。また、複数の本学医学部教員が当該施設へ長期留学や短期留学を行うなど、研究者間の交流も盛んに行われている。更に Lund 大学教員がサバティカル制度を利用して本学医学部にて医学英語教育と家庭医学の教育を行う計画が進行中であるなど、Lund 大学と本学との連携体制は整っているといえる。

#### (5) 海外研修のサポート体制

海外研修にあたっては事前指導として渡航先の安全情報の確認、危機事案別の対処方法、渡航に関する諸手続等のサポートを行う。海外研修は海外長期留学経験を持つ本学教員が引率し、海外滞在時の危機管理や異文化での生活についてサポートを行う。危機発生時は引率教員が現地での情報収集、現地大使館や領事館との連絡、ならびに本学との連絡を行う。本学の対応部署は参加学生の家族との連絡を行う【資料 11-1 連絡体制】。初動時の対応は人間科学部学部長が行うが、ケースに応じて全学的な危機対策本部を設置するなどの学内体制をとる。海外研修に際して、本学では渡航費補助などの経済的支援制度が利用可能である。



## 12.管理運営

### (1)学部長の選考

本学では、学部長候補者の選考は当該学部の教授会において行ない、面接等を経て学長が任命する形をとっているが、本学部の初代学部長に限っては、学長の直接の指名によるものとする。

### (2)学部の管理運営体制と教授会の役割

教学面における管理運営は、教授会が中心となって行なう。教授会は、本学部所属の専任教員全員で構成し、原則として毎月1回開催して、学生の入学、卒業、学位の授与等、学部の教育、研究及び運営に関する事項を審議する。

### (3)副学部長及び常置委員会

学部長による学部運営を円滑に進めるために、学部長の業務を補佐する学部長指名の副学部長を置き、学部長・副学部長と各コース代表からなる学部運営会議を設ける。

さらに、学部における日常的な業務を円滑に遂行するために、学生指導・教務・就職等を管轄する学務委員会、入試広報委員会、学術交流委員会等の常置委員会を設ける。

## 13.自己点検・評価

本学は、「島根大学における大学評価に関する基本方針」に基づき、(1)組織の自己点検評価を基本とした組織評価、(2)個人の自己点検評価を基本とした個人評価、(3)第三者評価機関等(認証評価、国立大学法人評価、外部評価)による評価を行うこととしている。

(1)組織の自己点検評価を基本とした組織評価は、評価を通じて本学の教育・研究活動の質的向上や個性の伸長を図るとともに、公共的な機関としての本学の社会に対する説明責任を果たすことを目的とする。

(2)個人の自己点検評価を基本とした個人評価は、評価を通じて本学の教育・研究活動等の質的向上、または職務の向上を図り、もって本学の理念・目標の実現を図ることを目的とする。

(3)第三者評価機関等(認証評価、国立大学法人評価、外部評価)による評価は、学校教育法及び認証評価機関が定める実施方針等に従い対応する。

本学部においても、全学的な対応の中で、自己点検・評価を行うこととしている。

## 14.情報の公表

本学では、社会に対する説明責任を果たすとともに、本学の教育研究活動等の状況を分かりやすく公表するため、また、「学校教育法施行規則」等の一部改正による教育研究活動等の情報公開の義務化に対応するため、大学ウェブサイト「教育情報の公表」ページを設置し、法令に対応した情報公開を行っている。下記の情報は、本学のホームページ（アドレス：<http://www.shimane-u.ac.jp/>）に掲載している。

- ① 大学の教育研究上の目的に関すること。
- ② 教育研究上の基本組織に関すること。
- ③ 教員組織及び教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること。
- ④ 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること。
- ⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること。
- ⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること。
- ⑦ 校地、校舎等の施設及びその他の学生の教育研究環境に関すること。
- ⑧ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること。
- ⑨ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること。
- ⑩ その他（休学・退学等の手続きについて、学生関係諸証明の交付・請求方法について教育職員の業績等については、教育・研究活動及び社会活動等の状況を学内外に広く発信するため、教員情報検索システム（<http://www.staffsearch.shimane-u.ac.jp/kenkyu>）により公表している。

また、自己点検・評価の結果を基に作成した「各事業年度及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」と併せて国立大学法人評価に係る評価結果を公表している。

## 15.教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

教育の質を保証し、改善・向上を図るため、本学は教育活動の状況及び学習成果に関するデータや資料を収集・蓄積・共有する組織として、島根大学教育質保証委員会（以下「質保証委員会」という。）及び教学企画IR室を設置し、教育の質保証に係る活動を行っている。

学部長・研究科長及び各学部の教育責任教員が委員を務める質保証委員会では、全学的な教育の状況について不断の点検・評価を実施し、その結果を広く公表するために、毎年全学部・研究科から「教育の質保証報告書」の提出を求め、質保証委員会での相互評価に基づいた全学の質保証状況報告書である「島根大学教育の質保証評価書」を作成し、平成24年度より本学ウェブサイトで公表している。同評価書には教育の質を保証する上での課題及びそれに対する取組が記載され、その後、質保証委員会において改善状況をチェックしており、教育の質に関する全学的なPDCAサイクルが確立されている。

教学企画IR室では、全学生を対象とした入学時調査、基本的に全授業を対象とした授業評価アンケート、全卒業生・修了生を対象とした卒業生・修了生調査を毎年定期的を実施し、日常的に収集している他の教学IR関連データとともに、それらの結果をデータベースシステムである「教学IR基盤システム」から学内教職員に公開している。このうち、個々の授業評価アンケートに関しては、授業改善に直接役立てることを目的として、共通質問項目に加えて教員が追加項目を作成することや、実施期間を延長すること等を可能にしている。また、授業評価アンケートの結果はアンケートシステムから教員・受講学生に対して公開されているほか、教員からのコメントを学生にフィードバックする機能を活用させ具体的な改善を促している。

本学では、平成21年度に島根大学FDポリシーを定め、教職員間で行われている日常的な教育改善の営為を支援しながら、全学組織や各部局でFDを推進（<http://cerd.shimane-u.ac.jp/fd/seika/pub/files/FD2013report.pdf>）している。これらFD活動は教員の教育力向上を目的とし、講演型・相互研修型・相互参観型・研究プロジェクト型など、FDのテーマに応じて様々な方法で実践している。また、平成26年度からは、本学が大学教員として初職の場である教員の教育力向上を目的に、既存のFD行事をコース化し、受講義務を課すこととしている。

また、定期・不定期に行われるFD行事としての教育改善だけではなく、学士課程教育の構築を目的とした特別委員会組織や、教育の質保証を目的とした全学委員会等において、全学的な教育改善を推進するための学長への答申や、質保証の評価書を公表している。本学部においても、大学全体で行っているFD活動等に基づいて、教育内容等の改善を図るための組織的な研修等行っていく。

## 16.社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

### (1)教育課程内の取組について

全学共通教育科目としては、「人と職業」、「キャリアデザイン」、「現代社会とキャリア」といった社会的・職業的自立に関する科目を開講し、さらに「大学生の就職とキャリア」をはじめとした社会人力養成科目群を設定して、学生の社会的・職業的自立に向けた教育の充実に努めている。

専門教育科目においては、学部共通の地域実践基盤科目群ならびに各コースの地域実践展開科目群における地域実践力の涵養はまさに、社会的・職業的自立を促進する上で、本学部独自の取組と位置づけることができる。というのも地域実践力は、卒業生が地域社会のなかで活躍する上で不可欠の能力となるからである。なかでも、2年次から4年次まで必修化されている「インタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティング」は、他者とのコミュニケーションの取り方を段階的に発展させていくプログラムであり、社会的・職業的自立にとって欠かすことのできないコミュニケーション能力の開発に資する重要な科目である。また、各コースで設定される実習科目は、地域社会の多様な現場に直に触れることにより、社会的・職業的自立に向けての実践的な訓練の場としても機能することになる。

### (2)教育課程外の取組について

全学的な取組としては、キャリアセンターが、正課教育・正課外教育を含む形で3種類の「就業力育成特別教育プログラム」を設定しており、さらに就職支援のための各種のセミナー・ガイダンス・講座を開催している。

学部内では、学外の講師を招いて社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験受験対策講座を開催する予定であり、また学務委員会を中心として、就職内定者による就職体験発表会等、学生が積極的に参加して社会的・職業的自立を促進する各種の企画を予定している。

### (3)適切な体制の整備について

全学的には、学生の就職支援を担当する学生支援課ならびにキャリアセンターが設置され、また種々の身体的・精神的問題を抱えた学生を支援し、その社会的自立を促す保健管理センターが設置されている。

学部内では、指導教員による個々の学生指導のなかで社会的・職業的自立を促していくのはもちろんのこと、学生指導・教務・就職等を管轄する学務委員会が中心となり、学生の社会的・職業的自立に向けての支援体制を構築する。

# 島根総合発展計画 第2次実施計画

平成24年3月

島 根 県

～ 誰もが住みやすく活力ある島根を目指して ～

島根県では、島根の目指すべき将来像として「豊かな自然、文化、歴史の中で、県民誰もが誇りと自信を持てる、活力ある島根」を掲げた「島根総合発展計画」を平成20年3月に策定しました。

計画は、概ね10年後の島根の将来像を想定し、これを実現するための3つの基本目標と政策推進の方針を示した「基本構想」及び、基本目標を達成するための政策・施策を体系的に示し、平成23年度末に達成すべき数値目標を設定した「実施計画」で構成しています。

これまでの4年間、実施計画に示した目標の達成に向けて、国の経済対策なども活用しつつ総力を挙げて取り組んできました。

その結果、当初の目標達成が見込まれる政策・施策がある一方で、計画策定後に発生したリーマンショックや急激な円高の進行、東日本大震災などにより社会・経済情勢が大きく変化し、産業や雇用の分野など目標の達成が難しいものや、安全・安心な県民生活の確保の分野などにおいて、新たに取り組むべき課題が出てきています。

島根は、美しく豊かな自然、古き良き文化・歴史、特色ある地域資源、豊かな地域社会、そして真面目で勤勉な県民性など、これからの成熟した社会の中で求められる多くの強みを有しています。

このたび策定いたしました島根総合発展計画の「第2次実施計画」は、こうした島根の強みを活かしながら、社会・経済情勢の変化に対応し、県民一人ひとりが誇りと自覚を持ち、総力を結集して「安全安心で誰もが住みやすく、活力のある島根」を築いていくための、今後4年間の県政運営にあたっての具体的な目標と道筋を示すものであります。

皆で力を合わせて島根の発展に取り組んで行きましょう。私はこのために全力を尽くします。

平成24年3月

島根県知事 溝口善兵衛

## 目 次

<b>第2次実施計画の基本的考え方</b> . . . . .	1
1. 島根総合発展計画「第2次実施計画」策定の趣旨	
2. 計画の性格	
3. 「第1次実施計画」の総括的評価	
4. 「第2次実施計画」の期間と成果参考指標	
5. 「第2次実施計画」の推進にあたっての重点分野	
<b>参 考 基 本 構 想 の 概 要</b> . . . . .	5
1. 島根を取り巻く情勢	
2. 島根の将来像と基本目標	
3. 計画の推進に向けた県の基本姿勢	
<b>政策施策体系</b> . . . . .	19
<b>第2次実施計画</b>	
<b>政 策</b> . . . . .	25
I・活力あるしまね . . . . .	27
1. ものづくり・IT産業の振興	28
2. 自然が育む資源を活かした産業の振興	30
3. 観光の振興	32
4. 中小企業の振興	34
5. 雇用・定住の促進	36
6. 産業基盤の維持・整備	38
II・安心して暮らせるしまね . . . . .	41
1. 安全対策の推進	42
2. 健康づくりと福祉の充実	44
3. 医療の確保	46
4. 子育て支援の充実	48
5. 生活基盤の維持・確保	50
III・心豊かなしまね . . . . .	53
1. 教育の充実	54
2. 多彩な県民活動の推進	56
3. 人権の尊重と相互理解の推進	58
4. 自然環境、文化・歴史の保全と活用	60
<b>施 策</b> . . . . .	63
I・活力あるしまね . . . . .	65
I-1-1 県内企業の経営・技術革新の支援	66

I-1-2	ソフト系IT産業の振興	68
3	新産業・新事業の創出	70
4	企業誘致の推進	72
I-2-1	売れる農林水産品・加工品づくり	74
2	県産品の販路開拓・拡大の支援	78
3	農林水産業の担い手の確保・育成	80
I-3-1	地域資源を活用した観光地づくりの推進	82
2	情報発信等誘客宣伝活動の強化	84
I-4-1	特色ある技術・材料を活かした取組みの促進	86
2	経営安定化の支援	88
3	商業の振興	90
I-5-1	産業人材の育成	92
2	雇用・就業の促進	94
3	就業環境の整備	96
4	U・Iターンの促進	98
I-6-1	高速道路網の整備	100
2	航空路線の維持・充実	102
3	空港・港湾の維持・整備	104
II	安心して暮らせるしまね . . . . .	107
II-1-1	危機管理体制の充実・強化	108
2	消防防災対策の推進	110
3	原子力安全・防災対策の充実・強化	114
4	治安対策の推進	118
5	交通安全対策の推進	122
6	消費者対策の推進	124
7	災害に強い県土づくり	126
8	食の安全の確保	130
II-2-1	健康づくりの推進	132
2	地域福祉の推進	134
3	高齢者福祉の推進	136
4	障害者の自立支援	138
5	生活衛生の充実	140
6	生活援護の確保	142
II-3-1	医療機能の確保	144
2	県立病院における良質な医療提供	146
II-3-3	医療従事者の養成・確保	148
II-4-1	子育て環境の充実	150
2	子育て福祉の充実	152



II-4-3	母子保健の推進	154
II-5-1	道路網の整備と維持管理	156
2	地域生活交通の確保	158
3	地域情報化の推進	160
4	都市・農山漁村空間の保全・整備	162
5	居住環境づくり	164
6	地域コミュニティの維持・再生	166
III	心豊かなしまね	169
III-1-1	学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実	170
2	発達段階に応じた教育の振興	172
3	青少年の健全な育成の推進	176
4	高等教育の充実	178
III-2-1	生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進	180
2	スポーツの振興	182
3	文化芸術の振興	184
III-3-1	人権施策の推進	186
2	男女共同参画の推進	188
3	国際化と多文化共生の推進	190
III-4-1	多様な自然の保全	192
2	自然とのふれあいの推進	194
3	景観の保全と創造	196
4	文化財の保存・継承と活用	198
5	環境保全の推進	200
6	再生可能エネルギーの利活用の推進	204
計画の推進に向けた県の基本姿勢		207
1	県民の総力を結集できる行政の推進	208
2	市町村との更なる連携による行政の推進	209
3	財政健全化に向けた改革の推進	210
4	迅速に活動できる組織の運営	212
5	政策推進システムの充実	213
附属資料		215
第2次実施計画策定の流れ		216
諮問文・答申文		217
島根県総合開発審議会委員名簿		218
島根県総合開発審議会の審議経過		219
第2次実施計画に対する意見等の状況		220

## 第2次実施計画の基本的考え方

### 1. 島根総合発展計画「第2次実施計画」策定の趣旨

- 本県では、島根が目指すべき将来像として「豊かな自然、文化、歴史の中で、県民誰もが誇りと自信を持てる、活力ある島根」を掲げた「島根総合発展計画」を平成20年3月に策定しました。この計画は、概ね10年後の将来像を示した「基本構想」と、平成23年度末を目標年次とした「実施計画」で構成しています。この4年間、実施計画に示した目標の達成に向けて、財政健全化との整合性を図りながら、国の経済対策なども活用しつつ総力を挙げて取り組んできました。
- その結果、当初の目標達成が見込まれる政策・施策がある一方で、計画策定後に発生したリーマンショックや急激な円高の進行、東日本大震災などにより社会・経済情勢が大きく変化し、産業や雇用の分野など目標の達成が難しいものや、安全・安心な県民生活の確保の分野などにおいて、新たに取り組むべき課題が出てきています。また、今後の国の原子力発電をはじめとするエネルギー政策や、地方分権改革、社会保障と税の一体改革、今般のTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加の問題などにも注視していく必要があります。
- 「島根総合発展計画」の実施計画については、平成23年度末に計画期間が終了することから、こうした現下の本県をとりまく社会・経済情勢の変化や、新たな課題、中長期的な問題等にも対応し、所要の見直しを行なった「第2次実施計画」を策定します。

### 2. 計画の性格

- 平成20年3月に策定した「島根総合発展計画」は、概ね10年後の島根の将来像を想定し、中長期的な展望を示した総合的な戦略プランと位置づけられるものです。政策の目的や取組の方向、目的を明らかにするとともに、県の行政運営の方針だけではなく、広く県民が目標を共有することができるものとしています。
- 第2次実施計画は、これまでの4年間の取組を踏まえ、「島根総合発展計画」の基本構想に掲げた3つの基本目標を達成するための具体的な政策・施策を体系的に示すとともに、施策においては、取組の成果をより分かり易くするための参考的な目標数値等を設定します。

- 計画は、依然として厳しい島根県財政の健全化と島根の総合的な発展の両立を実現するため、引き続き、財政健全化基本方針と整合性を確保するものとし、
- 県の各部局等において策定する分野別計画・プラン等は、この計画と整合性を確保するものとし、一貫性のある県政運営となるよう留意します。

### 3. 「第1次実施計画」(H20~H23年度末)の総括的評価

- 政策はいずれも着実に実施されており、政策を構成する各施策の目標については、概ね達成できる見込みです。
- 一方で、厳しい経済情勢の中、「ものづくり・IT産業」については、着実に取組を行っていますが、目標達成が困難な状況です。
- それ以外の施策についても、目標そのものは達成できる見込みとはなっていますが、経済・雇用、農林水産、交通、医療などは厳しい状況です。
- また、県民生活の安全・安心の確保や、定住、中山間地問題等については、引き続き適切に取り組んでいくことが必要です。

### 4. 「第2次実施計画」の期間と成果参考指標

- 平成24年度から27年度末までの4年間とします。  
また、この4年間の取組目標をより分かり易いものとし、この計画と一体となった行政評価を行うため、施策別に、平成27年度の目標値等を示した参考的な指標を設定します。

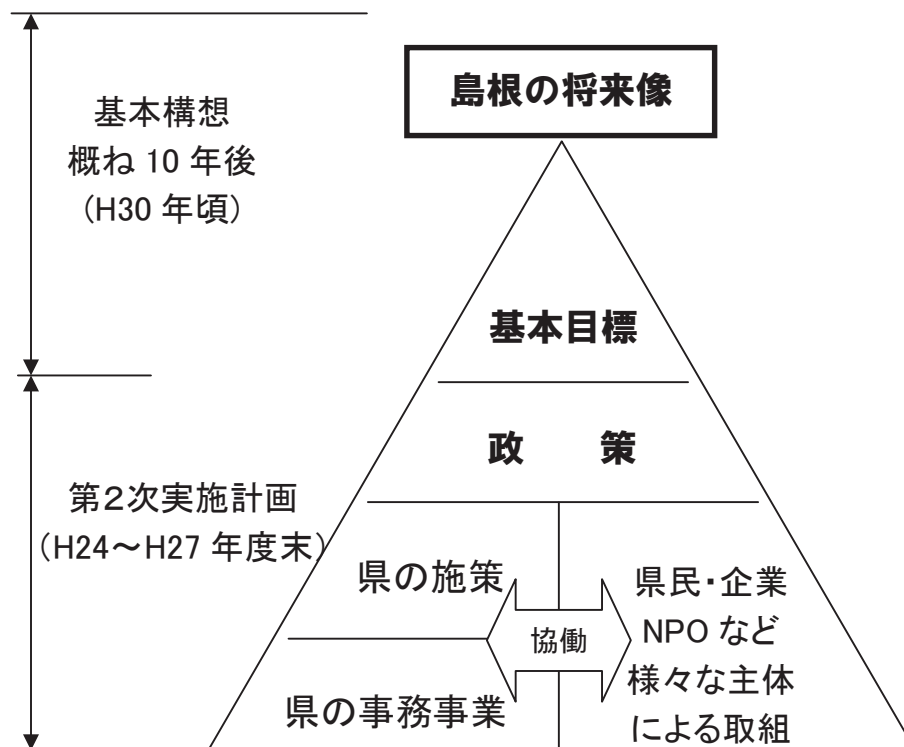
### 5. 「第2次実施計画」の推進にあたっての重点分野

- 「第2次実施計画」の推進にあたっては、「第1次実施計画」の評価や、現下の厳しい経済・雇用情勢を踏まえたものとし、
- 震災・原子力防災等の安全・安心な県民生活の確保、今後の島根を支える若者の定住や農林水産業の担い手の確保、また、新たな課題への対応等も念頭に、島根の「強み」を活かしながら、県の将来的な発展などのために必要な以下の分野について、重点的に取り組んでいくこととします。

- 産業の振興、雇用の確保
- 安全・安心な県民生活の確保
- 医療・福祉の確保・充実
- 中山間地域の振興
- 教育の充実、文化・歴史の保存と活用

## 【島根総合発展計画のイメージ図】

市町村との緊密な協調・連携のもと、島根の総力を結集して、将来像の実現を目指します。



上記イメージ図の三角形の上部にある「基本目標」と「政策」は、「島根の将来像」の実現を目指して、県民すべてが共有するものと位置づけています。

次に、その実現に向けて、県行政が取り組む具体的な方策（「県の施策」及び「県の事務事業」）を掲げるとともに、県民、企業、NPO<sup>1</sup> など様々な主体による協働<sup>2</sup>の取組や、地域の活性化に向けた活動などについて紹介します。

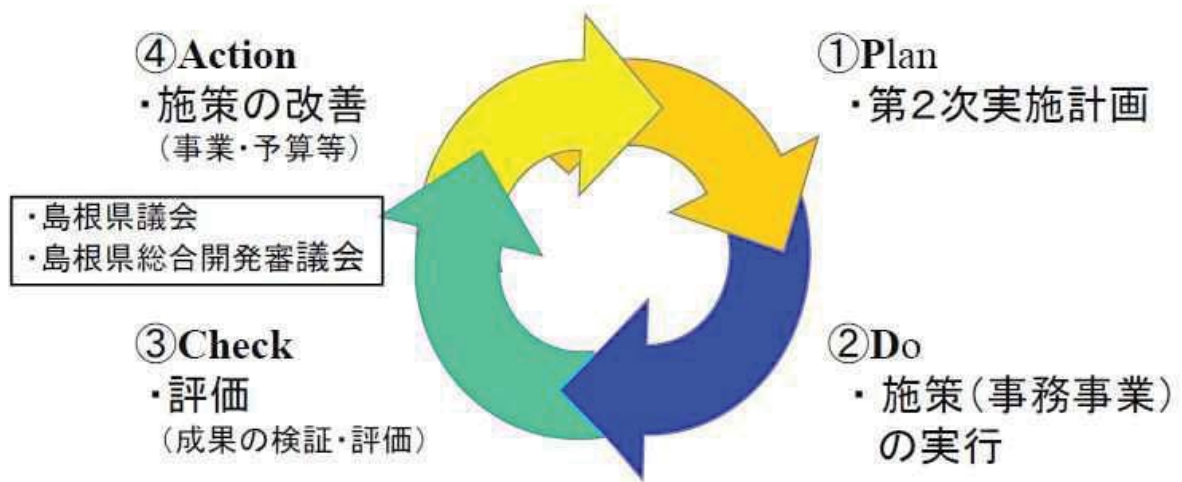
<sup>1</sup> NPO：Non-Profit Organization「非営利組織」。利益の獲得・分配を目的とせず、社会の様々な課題に対する社会的使命の実現を目指し、不特定多数のものの利益の増進のために活動する組織・団体。NPOの中で「特定非営利活動促進法」により法人格を取得したものがNPO法人（特定非営利活動法人）

<sup>2</sup> 協働：県民、企業、NPOなどと行政が、共通の目的を達成するために、自立した対等な関係で、相互の立場や特性を認識・尊重しながら、協力して活動すること。協働により、きめ細やかな公共サービスの提供が可能となったり、県政への県民参加が進んだり、行政サービスの効率化が図られることなども期待されている。

## 【島根総合発展計画「第2次実施計画」の進行管理】

島根総合発展計画に掲げる将来像と基本目標の達成に向けて、第2次実施計画に掲げた施策の成果の検証と評価を毎年実施し、以後の施策の改善に結びつけるマネジメント（行政評価システム）の取組を徹底し、その状況を広く公表します。

なお、計画の実施については、毎年の評価結果を踏まえ、社会・経済情勢等の変化も見極めながら、予算等に反映するなど、機動的に対応していきます。



「マネジメントサイクル（行政評価システム）のイメージ」

## 参 考 基本構想の概要

### 1. 島根を取り巻く情勢

#### (1) 時代の潮流

##### ・全国的な人口減少・少子高齢社会の到来

我が国の人口は減少に向かいつつあります。高齢者の割合が今後さらに高まる中で、地域の活力を維持していくための取組がますます重要となっています。

##### ・地方分権社会の進展と国・地方を通じた厳しい経済情勢

住民に身近な行政サービスは、できるだけ住民に身近な行政主体が担うという視点から、「国と地方の協議の場」が法制化され、第二期地方分権改革に向けた検討が進められています。

##### ・経済のグローバル化

世界的な規模でグローバル化が進展し、我が国では特に東アジア地域との結びつきが深まっています。リーマンショックや、急激な円高の進行など、我が国経済は、大きな影響を受けています。

##### ・情報化・科学技術の進展

IT、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーなど、多様な技術革新を幅広い分野に浸透させる取組が経済の成長力強化につながっています。

##### ・社会保障制度の一体的な見直し

国においては、増え続ける社会保障費と財政健全化を両立するため、社会保障と税の一体改革の議論が進められています。

##### ・環境問題や安全・安心への関心の高まり

東日本大震災や福島原子力発電所の事故等に伴う、防災・減災対策、地球規模で深刻化する環境問題への対応、また、治安対策などの安全・安心の確保に向けた取組が重要となっています。

##### ・多様な価値観が共存する成熟社会

一人ひとりの価値観や個性を尊重する中にも、連携や調和を大切にする社会の実現が求められています。

## (2) 島根の現状と課題

## ● 県土・人口・経済等

## 〔県土〕

島根は、県土の約8割が森林に覆われるとともに、日本海に浮かぶ隠岐諸島や長い海岸線を有するなど豊かな自然に恵まれている一方、課題も有しています。

島根県の面積は6,707 km<sup>2</sup>で、全国第19位、国土の約2%を占めています。また、東西に約230kmと細長く、隠岐諸島を有していることから、地理的にも歴史的にも異なる特性がそれぞれの地域に存在しています。県土の約8割を占める森林と大小の河川・湖沼、沖合に広がる日本海など、豊かな自然に恵まれています。脆弱な土質や気象条件等から、多くの自然災害にも見舞われてきました。

また、山々が海岸線にせまっていることなどから、県土のおよそ87%は中山間地域<sup>3</sup>となっており、生活や経済活動の条件などが厳しく、過疎化・高齢化の進行が極めて深刻な状況となっている集落も増えつつあります。このため、地域の内外から多様な知恵と力を結集して、耕地、森林等がもつ公益的機能や、住民生活を支える地域機能を維持していく必要があります。

一方、暖流と寒流が交わる隠岐諸島周辺や出雲・石見地域の沿岸・沖合は、魚介藻類が豊富な漁場となっています。しかし、竹島とその周辺海域は、韓国の警備隊員の常駐などにより約60年にわたって不法に占拠され、漁業権などの我が国の主権が行使できない状況となっています。島根県では、平成17年3月に条例を制定し、竹島問題について啓発活動等を実施しています。政府の外交努力によって問題の平和的な解決と領土権の早期確立が図られるべきです。



<sup>3</sup> 中山間地域：「島根県中山間地域活性化基本条例」において島根県独自に定めた地域（過疎地域、特定農山村地域、辺地など）

## 〔人口〕

島根県の人口減少と高齢化は、これからも進みます。中山間地域では、特にその傾向が顕著となっています。働く場を増やすなど、人口の県外流出を食い止めるための取組が必要です。

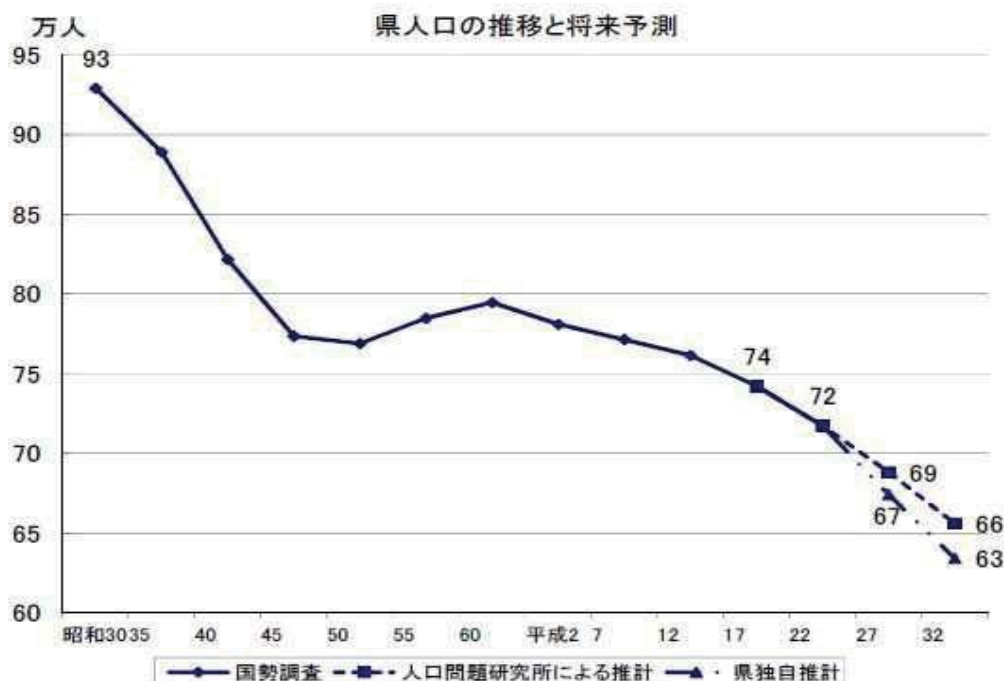
島根県の人口は、昭和30（1955）年の92万9千人をピークとして、その後は、一時的に増加する時期はあったものの減少傾向が続いており、平成22（2010）年の国勢調査では71万7千人となっています。

社会動態についてみると、県外への転出者が県内への転入者を上回る社会減が続いています。この社会減は近年拡大傾向にあり、特に、高校生の県内就職数が低下傾向にあるなど、若年者の県外流出が増加しています。

自然動態についてみると、平成4（1992）年から死亡数が出生数を上回る自然減が続いていますが、この自然減も近年拡大傾向にあります。

将来の人口については、人口問題研究所が平成19年5月に公表した人口推計によると、平成32（2020）年には県人口は65万6千人、65歳以上人口の割合は35%になると予測されており、人口減少と少子高齢化がさらに進行すると見込まれます。また、近年の社会減が拡大している傾向を踏まえ、県独自に行った推計では県人口は同年には63万4千人となり、さらなる人口減少も予測されます。

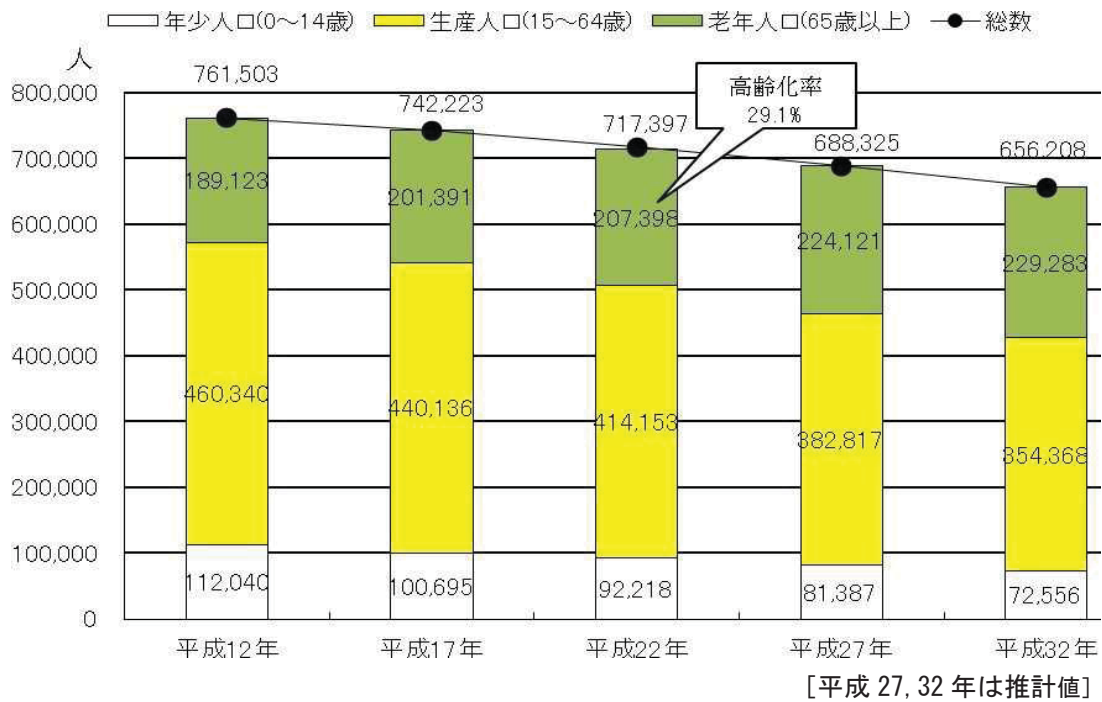
こうした人口減少と少子高齢化が一段と進行すると、地域の活力が著しく低下していくことが懸念されます。このため、子どもを産み育てやすい環境づくりや、特に、社会減に対しては、若年層を中心とした雇用の場を創出していくなどの取組が引き続き必要となっています。



総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」（H19.5公表）より作成

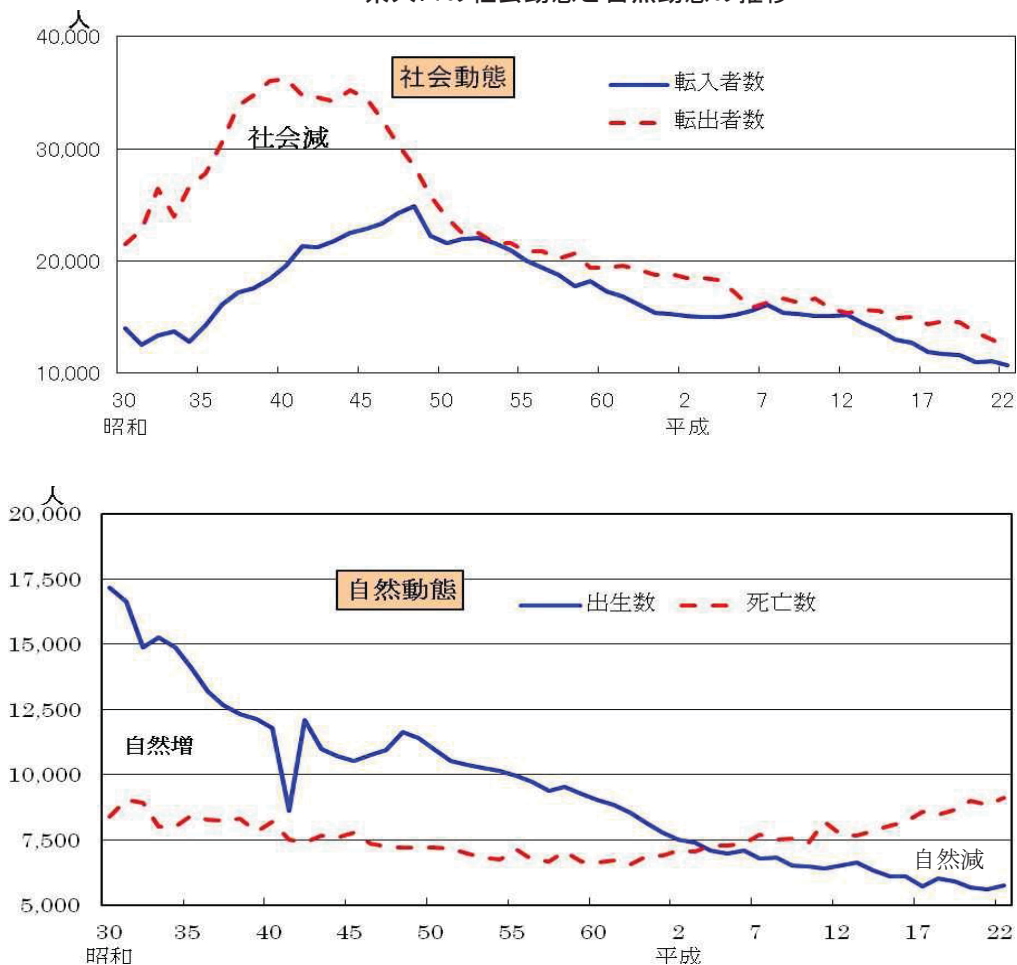


年齢3区分別の県人口の推移と将来推計



総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(H19.5公表)より作成

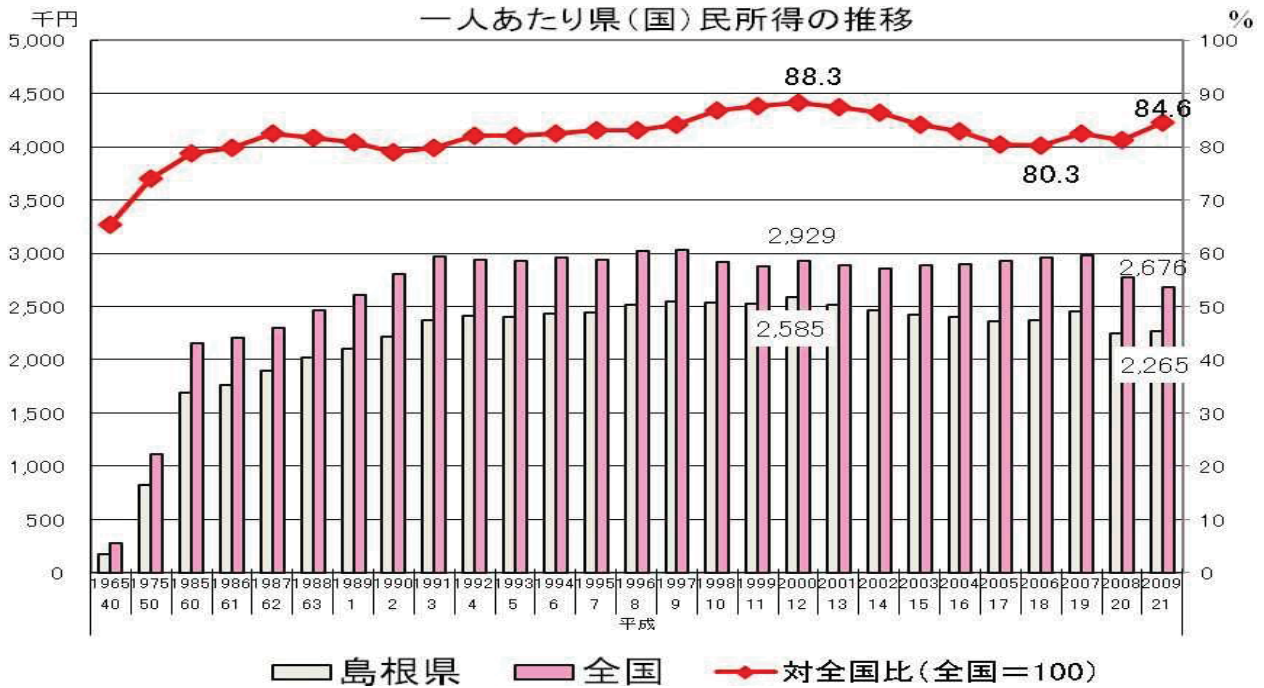
県人口の社会動態と自然動態の推移



総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」より作成

〔経済〕

島根県の経済は、公的部門への依存度が高い構造となっています。地域経済の活性化のためには、拡大する国内外の市場に向けて戦略的な経営展開を図り、民間需要が中心となる産業構造へ転換していく必要があります。



島根県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」より作成

〔市町村合併〕

市町村合併の進展により、19市町村となりました。機能の強化された市町村との連携強化が重要となっています。

〔財政〕

島根県の財政は、計画にそって健全化が進んでいますが、引き続き厳しい状況にあります。今後とも、健全な財政運営ができるよう、取組を推進する必要があります。

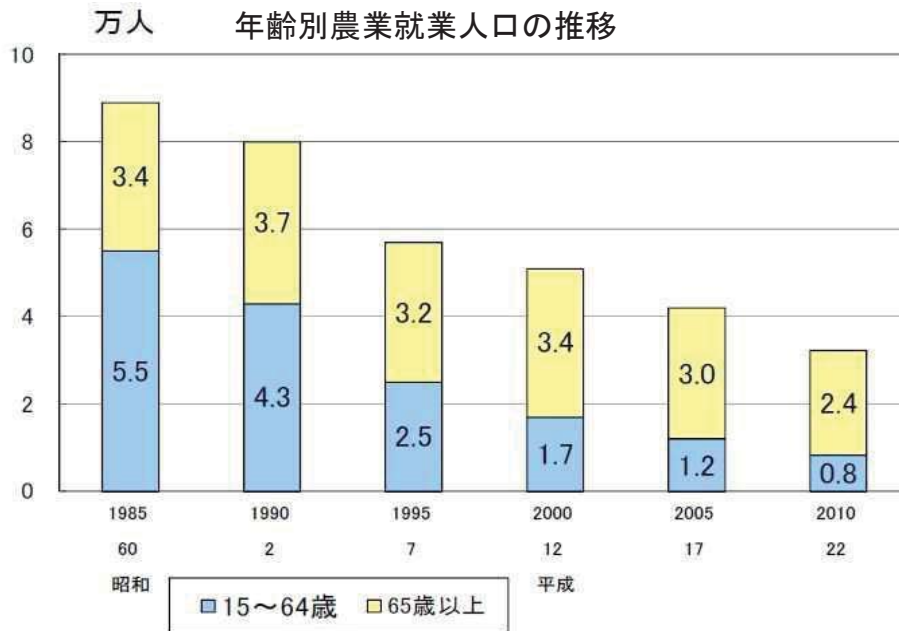
●産業活動

〔商工業等〕

製造業や情報産業などの分野を中心として、企業の競争力の強化、人材育成、関連企業の誘致などに取り組む必要があります。

〔農林水産業等〕

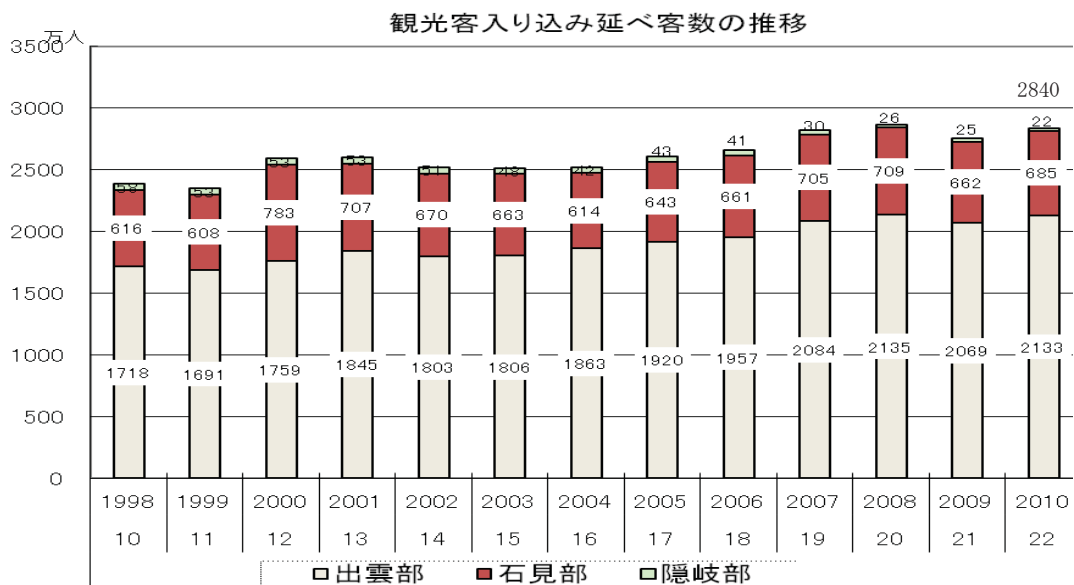
消費者に好まれる、安全で安心な食品を安定的に供給できる収益性の高い農林水産品づくりに向けた取組が必要です。



農林水産省「農業構造動態調査報告書」より作成

〔観光〕

島根には、優れた観光資源がたくさんあります。国内外から多くの人に訪れてもらうため、地域資源を活用した魅力ある観光地づくりと情報発信が求められています。



「島根県観光動態調査結果」より作成

## 〔雇用〕

リーマンショック以降の雇用を取り巻く状況は、依然厳しい状況にあります。多くの若い人が県内で就職できるための取組が必要です。

## 〔基盤〕

大都市から離れ、東西に細長いといった地理的条件にある中で、産業や地域の活性化のためには、高速交通等の基盤の整備が重要です。

## ●安全・安心な生活

## 〔健康・介護・福祉〕

生活習慣病予防や介護予防の取組のほか、高齢者の地域における生活の支援体制の構築や障害者の自立に向けた取組を進める必要があります。



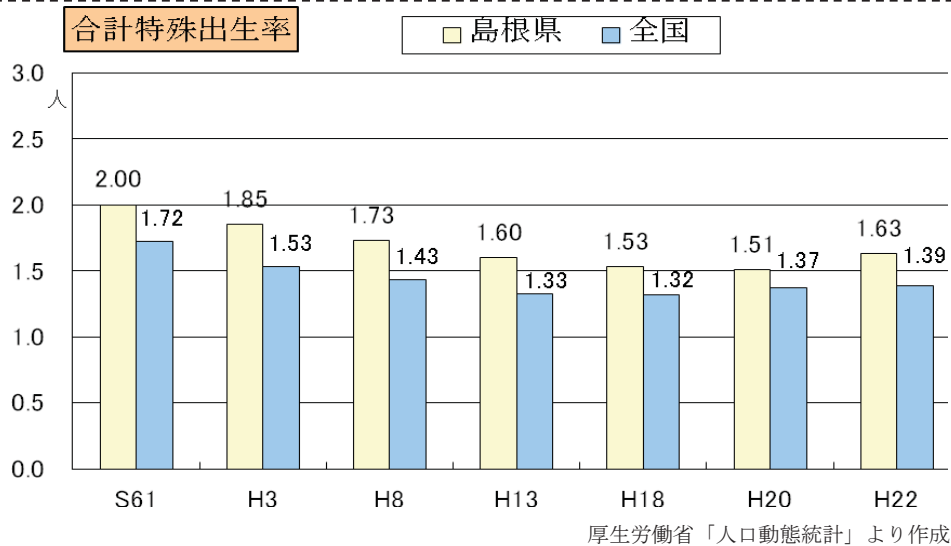
厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」より作成

## 〔医療〕

地域医療の充実を図るため、医師や看護職員の不足を解消するとともに、医療機能の分担・連携を図る必要があります。

## 〔子育て〕

仕事と家庭生活の両立支援の取組や周産期医療体制の充実により子育てしやすい環境づくりを進めるとともに、家庭の大切さについての理解を深めることが必要です。



## 〔暮らし〕

人口減少・少子高齢化が進む中で、地域コミュニティを維持・再生し、基本的な社会機能を確保することが必要です。

## 〔災害・治安〕

東日本大震災や福島原子力発電所の事故等を受け、災害の防止、災害が起こったときの被害の軽減を図る取組や事故・事件から県民の生命と財産を守る取組がますます重要になっています。

## ●人づくり・環境・文化

## 〔教育〕

島根の将来を担う子どもたちを、学校・家庭・地域社会が互いの信頼関係を築きながら、一体となって育てていくことが重要です。

## 〔人権〕

一人ひとりが人権の意義や重要性を認識し、人権問題を自分自身の問題としてとらえ、解決に向けて取り組むことが必要です。

## 〔男女共同参画〕

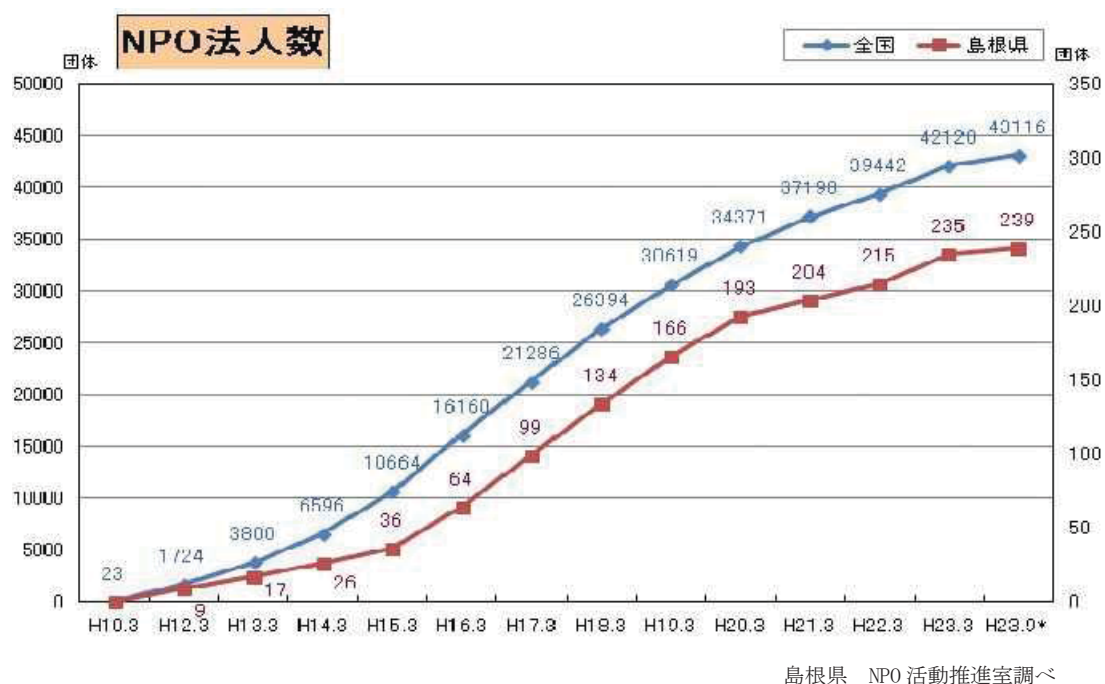
県民誰もが生き活きと輝いて暮らすためには、性別に関わりなく個性と能力を発揮できる男女共同参画社会に向けた取組が必要です。

## 〔国際化〕

経済、環境、文化、学術など多様な分野において、国際的な視野に立った取組を進めていくことが求められています。

## 〔社会活動〕

NPOをはじめとする多くの県民による社会貢献活動が、福祉・環境・まちづくりなど幅広い分野で活発に展開されるための環境づくりが求められています。



## 〔自然環境〕

島根には、水と緑に包まれた豊かで多様な自然があります。このかけがえのない財産をよりよい姿で将来の世代へ引き継いでいくことが必要です。

## 〔文化歴史〕

全国に誇れる固有の歴史と文化を、魅力ある地域づくりに活かしていくとともに、愛着と誇りを持って次の世代に継承することが必要です。

## 2. 島根の将来像と基本目標

私たちの住む島根が、大きな時代の転換点にあっても、しっかりとした足取りでこれからの時代を切り拓いていくためには、県民の皆様が広く共有することのできる将来像を掲げ、その実現に向けて総力を結集していくことが重要です。

島根が目指すべき将来像を次のとおりとします。

島根が目指すべき将来像

『豊かな自然、文化、歴史の中で、  
県民誰もが誇りと自信を持てる、活力ある島根』

### (1) 島根の強みを活かす新しい発展を目指して

島根が目指す発展は、県民の福祉と地域の魅力の向上を図り、新しい時代を切り拓くことのできる地域社会を実現するものです。そのためには、まず、産業を振興し、生き活きと働くことのできる雇用の場を拡大する必要があります。このような経済的発展の力は、社会的・文化的側面など、島根の様々な分野において新しい時代を築いていく上でも大きな原動力となります。

また、島根が目指す方向性は、経済性や効率性の追求に留まらず、様々な価値観が共存・調和する重層的・総合的な進歩を伴うものです。地域ごとに異なる特性を活かす視点や、地域間で互いの足らざる部分を補完しあう観点から島根の強みを見つめ直し、活かしていくことが重要です。

私たちは、今こそ、美しく豊かな自然、各地域に脈々と受け継がれてきた固有の文化、歴史、さらには、こうした環境の中で培われてきた誠実で粘り強い県民性や温もりのある人間関係、ゆとりのある生活環境など、島根が有する様々な特長に、新たな意義と可能性を見だし、多面的に活用することによって、新しい発展を図っていく必要があります。

### (2) 県民総力の結集

県民一人ひとりの「住む地域をよりよくしたい」と願う思いを結集して、島根の将来像の実現を目指します。勤労や生産、様々な社会活動などを通じて、経済の発展や地域社会の安定、人づくりや地域文化の創造に参加し、自分の住む地域に貢献できる環境を整えるとともに、自主的な活動の成果をともに分かち合える社会が実現できるよう、果敢に行動を起こすことが求められています。

近年、県内では、行政だけでは解決できない課題への対応や、身近で深い信頼関係に基づく、きめ細やかなサービスの提供など、幅広い分野において、自主的・自発的に活動を展開する様々な団体等の活躍の場が広がりつつあります。様々な

主体が、互いの長所や強みを活かし、相乗効果を高めることで、単独ではなしえない力を発揮することができます。相互の関係を深めながら、『県民・企業・NPOなどとの幅広い協働による総力の結集』を図ることにより、島根の将来像の実現を目指します。

このような基本認識の下、目指すべき将来像の実現に向けて、総力を結集して取り組む上での「基本目標」を以下の3点とします。

### 基本目標Ⅰ 『活力あるしまね』

～ 活発な産業活動が展開され、若者が生き生きと働き、  
国内外から多くの人を訪れる、活力ある社会を目指します ～

島根が今後、健全でバランスのとれた総合的な発展を遂げるためには、まず、力強い産業活動が支える地域経済の活性化を実現することが不可欠です。

近年、県内の各地域においては、優れた技術の蓄積に加え、様々な産業分野において、新しい動きが生まれつつあります。また、小さくてもキラリと光る価値が再評価される時代の到来を見据えると、大量で安価な生産を追求するのではなく、多様化するニーズに的確に対応した少量多品種で付加価値の高い生産が可能となる体制を築くなど、従来とは異なる戦略を展開する好機でもあります。

こうした産業活動の息吹きや市場の変化を大切に活かしながら、島根らしい経済的発展を追求します。『特色ある地域資源の活用による島根独自の強みの増進』を図ることは、経済的な発展のみならず、島根の存在感を高めることにもつながります。

力強い産業活動を背景に、創造性あふれる活動が県内各地において活発に展開され、ふるさと島根に帰りたいと願う若者、島根で暮らしてみたいと願う若者が、一人でも多く定着し、地域で活躍できるよう、『若者を惹きつけ、若者が牽引する地域づくり』を目指します。

### 基本目標Ⅱ 『安心して暮らせるしまね』

～ 県民誰もが、生涯にわたり安心して  
生活を送ることができる社会を目指します ～

どこに住んでいても、いつでも、またいくつになっても安心して生活できる地域社会を形成することは、島根が発展していく上での大前提となります。災害や事件、事故から生命や財産を守り、また安心して医療を受けることのできる体制を確保するとともに、様々な障がいがある人々にとっても健康で安心できる地域社会を構築してい



く必要があります。

また、私たちが迎える未来は成熟した社会であるとともに、我が国が経験したことのない超高齢社会でもあります。島根は、全国に先駆けて高齢化が進んでいるからこそ、『生涯を通じ、健やかに暮らせる高齢社会づくり』を、全国に先駆けて実現すべき役割を担っています。世代を越えて共鳴しあい、互いに高めあえる高齢社会の実現を先導します。とりわけ、団塊の世代と言われる年齢層は、人口の1割近くを占め10年後には高齢者の仲間入りをします。この世代は、多様な経験や価値観を持つ世代であり、幅広い分野での貢献が期待されます。

さらには、人と人とのつながりを大切にする温もりのある島根において、社会全体で子育てを支援する環境づくりを先導的に進めていくことも、大きな意義を持つものです。

### 基本目標Ⅲ 『心豊かなしまね』

～ 地域を愛し、次代を担う心豊かな人材を育成するとともに、  
県民が心豊かで生きがいのある人生を実感できる社会を目指します ～

現代社会は、単に物質的な豊かさを追い求める時代から脱却し、心の豊かさや環境への配慮など、これまで島根が大切に守り育ててきた価値観を再評価しようとする時代への過渡期でもあります。島根の恵まれた自然環境や、連綿と受け継がれてきた歴史と文化の保全・活用に向けた各地域の真摯な取組や、地域に密着した大学等の高度な知的基盤は、これからの島根の発展にとって大きな力となるものです。島根の優位性と可能性を十二分に活かすとともに、ふるさとへの誇りや、思いやりを育む人づくりにより、「島根に生まれてよかった」「島根に住んでよかった」と、心の豊かさを実感できる地域づくりを目指します。

また、島根の将来を担う子どもたちの知・徳・体の調和の取れた成長を推進していくためには、学校・家庭・地域社会が連携して教育の充実に取り組む必要があります。

真の心の豊かさを実感できるためには、一人ひとりの人権が尊重され、誰もが自由に意思表示し、能力や資質を発揮できる環境の中で、それぞれが対等な立場で社会参加できる開かれた地域社会を創造することが求められます。

### 3. 計画の推進に向けた県の基本姿勢

「島根総合発展計画」は、県財政の健全化との両立を図る視点からは、財政健全化の中でも島根全体の活力が失われることがないように、総力を結集して取り組むべき指針としての使命を有しています。厳しい社会情勢を乗り切って進んでいくためには、引き続き県行政が自己改革を行い、広く県民の理解を得ながら、「県民中心の県民に信頼される県政」の実現に努めることが不可欠です。このため、これからの県政を推進していく上での、基本的な取組方針を次のとおりとします。

#### (1) 総力を結集し、新しい発展を促す県政運営

- 効果的でわかりやすい広聴・広報活動により、県民の声がよく県政に反映できる体制を整えるとともに、県民・企業・NPOなどと幅広い協働を推進することにより、県民が主体的に地域づくりに参画する動きを促進する総力結集型の行政を推進します。
- 市町村が、自主性・自立性を確保し、総合的な住民サービスを提供できるよう支援するとともに、分権時代にふさわしい県と市町村の連携・協力関係を進めます。また、県と市町村が責任ある判断により、地方の実情に即した柔軟な行政運営ができるよう、国に対して提案・提言を積極的に行います。

#### (2) 財政の健全性の確保と、公正で効率的な行政の推進

- 「財政健全化基本方針」(平成19年10月)に基づき、この4年間で「集中改革期間」と位置づけ、財政の健全化を進めてきました。この間、計画方針に沿って財政収支の改善が進んできています。平成29年度において一定の基金を確保した上で、収支均衡の状態にすることを目指して、取組を引き続き着実に進めます。
- 時代の変化に早く反応し、機敏に行動できる活動的な組織体制を維持するための不断の見直しを行うとともに、簡素で効率的な体制になるよう柔軟に見直します。また、一人ひとりが持てる能力を最大限に開発・向上させながら、新しい発想や工夫により、諸課題に積極的に取り組む職員を養成します。
- 県民の視点に立った成果重視の県政運営により、効率的で質の高い行政サービスを実現するとともに、十分な説明を行うことにより、県民の理解や県政への参画を促進することが重要です。このため、この計画と一体となった行政評価システムの改善に努めるなど、マネジメントの強化を図ります。



## 政策・施策体系

## 島根総合発展計画 第2次実施計画「政策・施策体系」

基本目標	政策	施策
I・活力あるしまね	産業振興	1. 県内企業の経営・技術革新の支援 2. ソフト系 IT 産業の振興 3. 新産業・新事業の創出 4. 企業誘致の推進
	産業振興	1. 売れる農林水産品・加工品づくり 2. 県産品の販路開拓・拡大の支援 3. 農林水産業の担い手の育成・確保
	産業振興	1. 地域資源を活用した観光地づくりの推進 2. 情報発信等誘客宣伝活動の強化
	産業振興	1. 特色ある技術・材料を活かした取組みの促進 2. 経営安定化の支援 3. 商業の振興
	産業振興	5. 雇用・定住の促進
	産業振興	6. 産業基盤の維持・整備
II・安心して	1. 安全対策の推進	1. 危機管理体制の充実・強化 2. 消防防災対策の推進 3. 原子力安全・防災対策の充実・強化 4. 治安対策の推進 5. 交通安全対策の推進 6. 消費者対策の推進 7. 災害に強い県土づくり 8. 食の安全の確保
	2. 健康づくりと福祉の充実	1. 健康づくりの推進 2. 地域福祉の推進 3. 高齢者福祉の推進 4. 障がい者の自立支援 5. 生活衛生の充実 6. 生活援護の確保

暮 ら せ る し ま ね	3. 医療の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.医療機能の確保</li> <li>2.県立病院における良質な医療提供</li> <li>3.医療従事者の養成・確保</li> </ul>
	4. 子育て支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.子育て環境の充実</li> <li>2.子育て福祉の充実</li> <li>3.母子保健の推進</li> </ul>
	5. 生活基盤の維持・確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.道路網の整備と維持管理</li> <li>2.地域生活交通の確保</li> <li>3.地域情報化の推進</li> <li>4.都市・農山漁村空間の保全・整備</li> <li>5.居住環境づくり</li> <li>6.地域コミュニティの維持・再生</li> </ul>
Ⅲ ・ 心 豊 か な し ま ね	1. 教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実</li> <li>2.発達段階に応じた教育の振興</li> <li>3.青少年の健全な育成の推進</li> <li>4.高等教育の充実</li> </ul>
	2. 多彩な県民活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進</li> <li>2.スポーツの振興</li> <li>3.文化芸術の振興</li> </ul>
	3. 人権の尊重と相互理解の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.人権施策の推進</li> <li>2.男女共同参画の推進</li> <li>3.国際化と多文化共生の推進</li> </ul>
	4. 自然環境、文化・歴史の保全と活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.多様な自然の保全</li> <li>2.自然とのふれあいの推進</li> <li>3.景観の保全と創造</li> <li>4.文化財の保存・継承と活用</li> <li>5.環境保全の推進</li> <li>6.再生可能エネルギーの利活用の推進</li> </ul>
計画の推進に向けた県の基本姿勢		<ul style="list-style-type: none"> <li>1.県民の総力を結集できる行政の推進</li> <li>2.市町村との更なる連携による行政の推進</li> <li>3.財政健全化に向けた改革の推進</li> <li>4.迅速に活動できる組織の運営</li> <li>5.政策推進システムの充実</li> </ul>

施策 Ⅱ-2-2	地域福祉の推進
-------------	---------

### 目 的

- 福祉サービスの確保と質の向上を図るとともに、公的サービスとボランティアや地域の活動、地域住民の連携により、日常生活を支える地域福祉の仕組みづくりと住民が相互に支え合う社会の構築を目指します。

### 現 状 と 課 題

- 少子高齢化が進み、生活意識も多様化する中、住民同士のつながりが希薄になり、地域での相互扶助の機能が低下する傾向が見られます。
- すべての県民が住みなれた場所で、尊厳を持ちながら、安心して暮らしていくために、日常的な生活圏域で、必要な時に、必要なサービスや支援を受けながら生活していく仕組みを作っていく必要があります。
- このため、県民のニーズに対応した質の高い福祉サービスを確保することや、生活上の様々な相談に対応し、関係機関等との連携によって総合的な支援を行うことができる体制を整備していく必要があります。
- また、地域住民や自治会、ボランティアなどの地域活動により、お互いに見守り、声かけしながら、自然に支えあう意識を醸成していくことも必要です。
- 東日本大震災を受け、災害時要援護者の避難について、長期化、圏域を超えた避難など新たな課題が生じました。

### 取 組 の 方 向

- 地域における福祉リーダーや福祉活動をコーディネートする人材の養成を行い、自治会区等住民に身近な地域を単位（小地域）とした支え合いや見守りの体制づくりを推進します。
- 安心して暮らせる地域福祉の仕組みをつくるため、各市町村が定める「地域福祉計画」に基づく住民参加による総合的な地域福祉の実践を支援します。
- 研修の充実を通して、民生児童委員一人ひとりの活動のレベルアップを図るとともに、災害時要援護者の避難支援など新たな課題に対応した民生児童委員協議会の組織的活動の一層の展開を図ります。
- 福祉サービスを提供する基盤となる福祉人材の確保や育成、福祉サービスに関する苦情解決の体制、監査等を通じた社会福祉法人等への指導、福祉活動の場の確保などを行います。

### 成果参考指標と目標値

成果参考指標	平成23年度	→	平成27年度
小地域福祉活動組織の設置数（累計）	1,800カ所		3,100カ所

- 小地域福祉活動とは、自治会区等住民に最も身近な単位において、住民相互のネットワークを形成し、行政やボランティア等関係組織と連携しながら、地域の要援護者に対する見守り・安否確認、簡易な生活支援、生きがいつくり等を行う活動です。

目的を達成するための主な事務事業
------------------

事業名	概要
◇ 地域福祉セーフティネット推進事業 〔担当課〕 地域福祉課	○ すべての県民が、住み慣れた地域で生活できるよう、身近な生活区域で必要な福祉サービスを受けたり、お互いの支え合いや見守りなどの支援により、安心して暮らしていける仕組みづくりを進めます。
◇ 民生委員活動推進事業 〔担当課〕 地域福祉課	○ 福祉サービスを必要とする県民が安心して相談ができるよう、それぞれの地域において常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員の活動を推進します。
◇ 福祉人材確保・育成事業 〔担当課〕 地域福祉課	○ ニーズに対応した質の高い福祉サービスが提供できるよう、福祉事業従事者などの福祉人材の確保やその資質向上を目的とする人材の育成など、福祉サービスの提供基盤を強化します。
◇ 福祉サービス利用支援事業 〔担当課〕 地域福祉課	○ 判断能力が十分でない人でも安心して暮らせるよう、サービス利用や手当・年金の手続き、通帳預かり、代金支払いなどの日常生活の支援や、福祉サービスに関する苦情解決などを行います。
◇ 社会福祉法人指導事業 〔担当課〕 地域福祉課	○ 社会福祉法人の指導監査や研修等を通じて、法令等の遵守を徹底し、社会福祉法人・社会福祉施設の運営の適正化を図ります。



施策 Ⅱ-2-3	高齢者福祉の推進
-------------	----------

### 目 的

- 高齢者が生涯を通じて、住み慣れた地域で安心して暮らせるとともに、元気な高齢者が地域の担い手となって積極的に活動する仕組み・環境づくりを進めます。

### 現 状 と 課 題

- 人口に占める65歳以上の高齢者の割合は、29.1%（平成22年度）と全国2位で、「高齢者単身世帯」「高齢者のみの世帯」が増加しています。
- 75歳以上の高齢者の増加が見込まれることから、今後、要介護認定者や認知症高齢者のさらなる増加が予想されます。
- 高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが、切れ目なく、有機的かつ一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みが求められています。
- 平成29年度末まで廃止期限が延長された介護療養病床注)については、引き続き円滑な転換が求められています。
- 高齢者の社会参加を更に推進するため、今後も高齢者自身の意識改革や活動の場づくりなどを支援していく必要があります。

### 取 組 の 方 向

- 高齢者が元気で安心した生活を送ることができる地域づくりを進めるため、市町村に対して「地域包括ケアシステム」の構築に向けた支援を行います。
- 介護保険制度の安定した運営を進めるため、市町村に対して、適切な制度運営に向けた支援を行います。
- 適切な介護サービスの提供を進めるため、介護サービス事業者への支援や指導を行います。
- 認知症高齢者やその家族を支援するため、相談体制の充実や普及啓発を図るとともに、医療と介護の連携を強化し適正なサービスの提供に努めます。
- 療養病床の円滑な転換を進めるため、引き続き、相談支援に取り組みます。
- 地域活動を支える高齢者の育成を図るなど、高齢者が支える側に立って活動するよう意識改革を促し、元気な高齢者が社会参加活動の中で生きがいを醸成できるような環境づくりを図るとともに、高齢者が地域社会の担い手として活躍する「新たな共助の仕組みづくり」に努めます。

### 成果参考指標と目標値

成果参考指標	平成23年度	➡	平成27年度
①介護を要しない高齢者の割合（年間）	84.7%		
②認知症を理解する研修への参加者累計（認知症サポーター養成講座参加者数）	20,000人		40,000人

- ① 後期高齢者の増加により、介護を要する高齢者の増加が見込まれる中、介護を要しない高齢者の割合を維持することを目指します。

※介護を要しない高齢者とは、要介護1～5を除く高齢者

- ② 認知症高齢者やその家族を地域で見守るため、認知症を理解する研修への参加者（認知症サポーターの養成講座参加者）を増やします。

H23・・・2万人 H24・・・2万5千人 H25・・・3万人 H26・・・3万5千人 H27・・・4万人

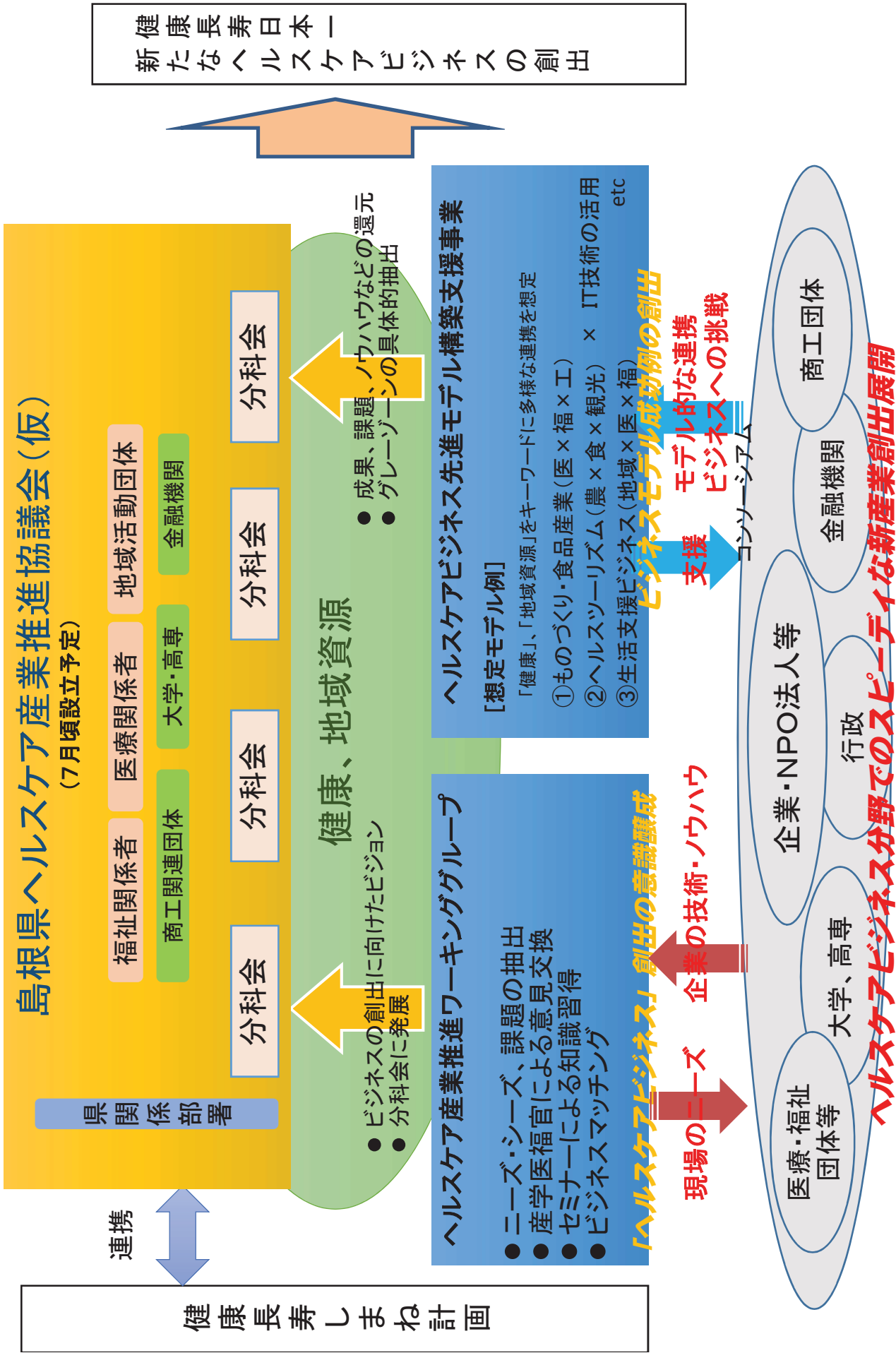
注) 療養病床とは、症状は安定しており、長期の療養が必要とされる患者のための、長期入院用ベッド。医療保険が適用される医療療養病床と、介護保険が適用される介護療養病床がある。

### 目的を達成するための主な事務事業

事業名	概要
<介護保険制度運営・施行支援事業> ◇ 介護保険制度運営支援事業 ◇ 介護保険制度施行支援事業 [担当課] 高齢者福祉課	○ 保険者に対して、制度の安定した運営を図れるよう支援や助言を行います。 ○ 介護サービス事業者に対して指導・監査を行い、適正なサービスが提供される体制づくりを進めます。 ○ 療養病床の円滑な転換に向けて、相談支援体制を充実します。
◇ 高齢者介護予防推進事業 [担当課] 高齢者福祉課	○ 高齢者が元気で安心した生活を送ることが出来る地域づくりを進めるため、保険者が取り組む介護予防事業や地域包括支援センターの運営に対して、支援や助言を行います。
◇ 認知症対策推進事業 [担当課] 高齢者福祉課	○ 認知症の人や家族の方が、安心して住み慣れた地域で生活できるよう、認知症に関する正しい知識と理解の普及を図り、必要なケアが受けられるよう認知症対策を推進します。
◇ 新たな共助の仕組みづくり支援事業 [担当課] 高齢者福祉課	○ 元気な高齢者が少子高齢社会における地域の担い手として活躍する「新たな共助の仕組みづくり」を進めるため、高齢者の元気づくりや地域活動を担う人材の育成、高齢者グループ活動の活性化を支援します。

# 島根発ヘルスケアビジネス創出支援事業

～新産業創出に向けた新分野として島根型ヘルスケアビジネスの創出と健康長寿日本一を目指す～



# ヘルスケアビジネス先進モデル構築支援事業 ～ビジネスモデル構築取組を支援、県内への波及効果～

**注意！詳細については現在調整中のため、確定情報ではありません**

地域資源を活用し、多様な分野と連携した先進的ビジネスモデルとなりうる取組みについての実証のための事業を委託（定額）

## 1. 委託類型

(1) 全県型	100万円×1件	(2) 地域型	一般（健康関連）	500万円×5地区
			高度（医療関連）	100万円×2地区

## 2. 委託対象

県内に事業所を有する企業、NPO法人等で、行政・医療・福祉などの地域の組織・団体とのヘルスケアビジネス創出のための連携ができている（又は見込みのある）コンソーシアムの代表者

## 3. 対象経費（想定）

- (1) 事業実施に必要な連絡会議開催費
- (2) モデル事業の実証のために必要な経費
- (3) その他モデル構築に必要であると認められる経費

※受託者の費用負担のあり方等についても検討中

## 4. 委託期間

採択～平成28年3月（公募開始予定 5月下旬）

## 5. 審査

外部委員による審査

## 6. その他

事業実施後、実証結果について、必要に応じて島根県ヘルスケア産業推進協議会等の関係者への報告を了承するものとする

# 島根県ヘルスケア産業推進ワーキンググループ

## 第2回 ワーキングの予定

### 日程)

- 東部 5月25日(月) PM 松江市を予定
- 西部 5月27日(水) PM 浜田市を予定



### 内容)

- ① ヘルスケアビジネス先進モデル構築支援事業  
公募説明
- ② ワークショップ  
「具体的なビジネスモデルの検討(仮)」

## 地域の暮らしやすさ指標の貨幣価値

設定条件

40歳代：郊外・農村志向：夫婦と子供（小中高生）の世帯

地域

比較対象地域

島根県松江市
--------

島根県松江市
--------

暮らしやすさ評価の項目	選択した指標	貨幣価値 (円/年)	全国順位 (/1741)	中国地方内 順位 (/107)
生活利便性	ショッピングセンターへの距離、飲食店の集積度、バス停までの距離、鉄道駅までの距離	447,342 円	551	26
働きやすさ	通勤通学時間、地域の求人倍率	297,282 円	1	1
教育・子育て	小中学校までの距離、学校での子供に対する先生の目の届きやすさ、大学までの距離、保育所の待機児童率	359,514 円	387	30
医療・福祉	老人福祉施設の在所率、病院又は診療所までの距離、救命救急センターまでの所要時間	319,080 円	22	1
災害	今後30年間に、震度6以上の揺れが発生する確率、津波避難対策地域の該当	438,690 円	1	1
自然環境	周辺での緑の多さ、空気のきれいさ、水のきれいさ、年間平均気温	271,455 円	92	11
ライフスタイル	地域で採れた食材の入手のしやすさ、治安の良さ、地域の活動に関わる人の割合	158,128 円	719	42
総合評価		2,291,491 円	1	1

貨幣価値 (円/年)	全国順位 (/1741)	中国地方内 順位 (/107)	比較対象地域との差 (円) / 年
447,342 円	551	26	0 円
297,282 円	1	1	0 円
359,514 円	387	30	0 円
319,080 円	22	1	0 円
438,690 円	1	1	0 円
271,455 円	92	11	0 円
158,128 円	719	42	0 円
2,291,491 円	1	1	0 円



# バイオ・サイコ・ソーシャルモデルについて

## バイオ・サイコ・ソーシャルモデルとは

バイオ・サイコ・ソーシャルモデルでは、患者やクライアントの置かれている困難な状況を把握するために、厳密にはバイオ(bio)/サイコ(psycho)/ソーシャル(social)という3つの側面に分けてクライエントの状況や環境を把握する必要があるとする考え方。このモデルでは、こうしたバイオ(bio)/サイコ(psycho)/ソーシャル(social)の要因がそれぞれに独立したものではなく、相互に関連し合い複合的に作用しあって困難な状況をもたらしっていると捉え、この3つの側面からの問題解決を図ることが望ましいとする。

### ■ バイオ

健康状態やADL、IADLの状況、能力などが含まれる

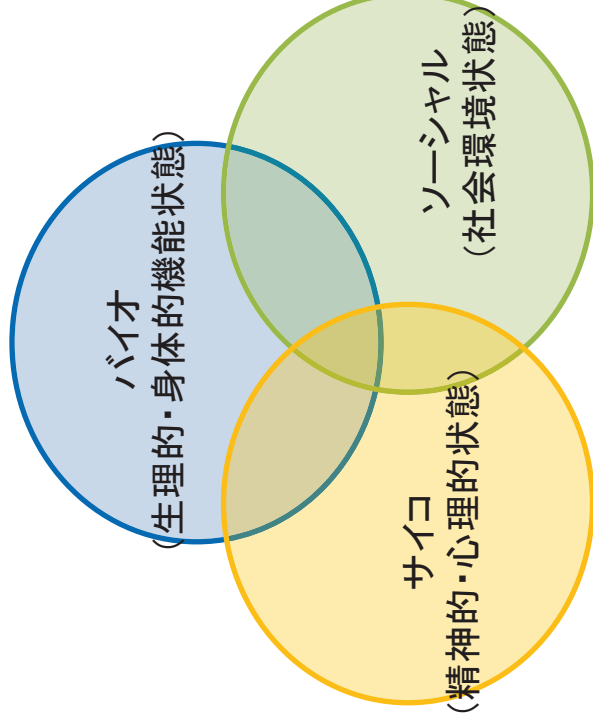
### ■ サイコ

心理状態や意欲、意思の強さ、嗜好、生活やサービスに関する満足度などが含まれる

### ■ ソーシャル

家族や親族との関係、近隣関係、友人関係、住環境や就労状況、収入の状況、利用可能な社会資源などが含まれる

## 患者/クライアントの状況



## 特徴

このモデルでは、患者やクライエントの弱い部分・不利な状態にのみ目を向けるのではなく、クライエントの能力や意欲、嗜好、利用可能な社会資源などのストレスングスの観点も重視するところにも特徴がある。よって、クライエントの意欲を高め動機づけをする支援を大切にし、クライエント自身によるセルフケアやセルフマネジメントを可能とすることや、多様な社会資源を活用することで支援を展開していくことになる。

【資料1-4】



# 地域包括ケアシステム

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目的に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現**していきます。
  - 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
  - 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差が生じています。**
- 地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく必要があります。**

## 地域包括ケアシステムの姿

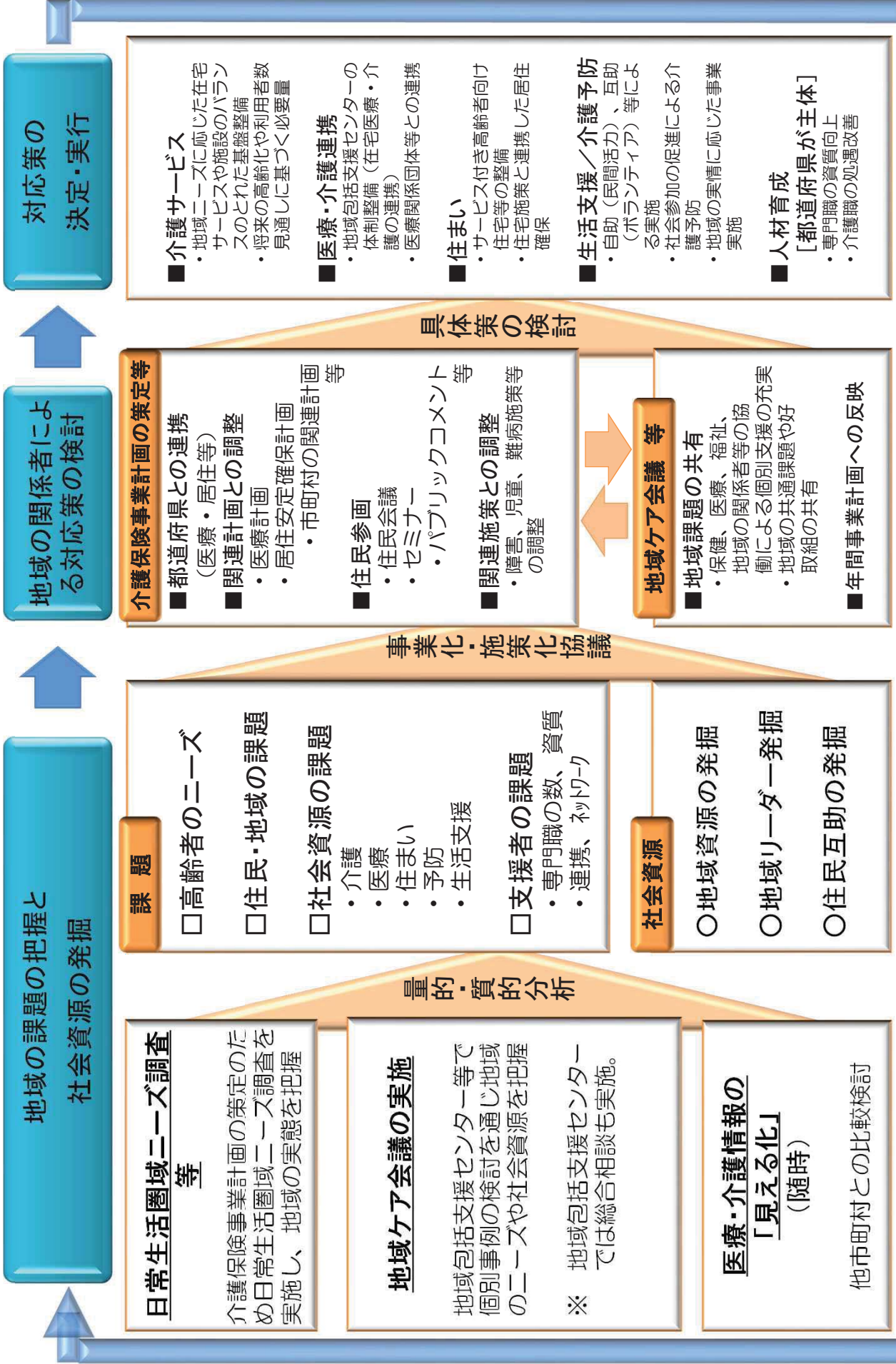


## 地域包括ケアシステムの捉え方

- 地域包括ケアシステムの5つの構成要素（住まい・医療・介護・予防・生活支援）をより詳しく、またこれらの要素が互いに連携しながら有機的な関係を担っていることを図示したものです。
- 地域における生活の基盤となる「住まい」「生活支援」をそれぞれ、植木鉢、土と捉え、専門的なサービスである「医療」「介護」「予防」を植物と捉えています。
- 植木鉢・土のないところに植物を植えても育たないのと同様に、地域包括ケアシステムでは、**高齢者のプライバシーと尊厳が十分に守られた「住まい」が提供され、その住まいにおいて安定した日常生活を送るための「生活支援・福祉サービス」があることが基本的な要素となります。**そのような養分を含んだ土があればこそ初めて、専門職による「医療・看護」「介護・リハビリテーション」「保健・予防」が効果的な役割を果たすものと考えられます。



# 市町村における地域包括ケアシステム構築のプロセス(概念図)





# 島根大学憲章

島根大学は、学術の中心として深く真理を探究し、専門の学芸を教授研究するとともに、教育・研究・医療及び社会貢献を通じて、自然と共生する豊かな社会の発展に努める。とりわけ、世界的視野を持って、平和な国際社会の発展と社会進歩のために奉仕する人材を養成することを使命とする。

この使命を実現するために、島根大学は、知と文化の拠点として培った伝統と精神を重んじ、「地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝く大学」を目指すとともに、学生・教職員の協同のもと、学生が育ち、学生とともに育つ大学づくりを推進する。

## 1. 豊かな人間性と高度な専門性を身につけた、自ら主体的に学ぶ人材の養成

島根大学は、深い教養に裏づけられた高い公共性・倫理性の涵養を教育の基礎に置き、現代社会を担う高度な専門性を身につけた人材の養成を行う。

島根大学は、学生が、山陰の豊かな自然、歴史と文化の中で、学修や関連する諸活動を通して積極的に社会に関わりながら、自ら主体的に学び、自律的人格として自己研鑽に努めるための環境を提供する。

## 2. 特色ある地域課題に立脚した国際的水準の研究推進

島根大学は、社会の多面的要請に応えうる多様な分野の研究を推進するとともに、分野間の融合による特色ある研究を強化し、国際的に通用する創造性豊かな研究拠点を構築する。

島根大学は、社会の要請に応え、地域課題に立脚した特色ある研究を推進する。

## 3. 地域問題の解決に向けた社会貢献活動の推進

島根大学は、教育・学修、研究、医療を通して学術研究の成果を広く社会に還元する。

島根大学は、市民と連携・協力して、地域社会に生起する諸課題の解決に努め、豊かな社会の発展に寄与する。

## 4. アジアをはじめとする諸外国との交流の推進

島根大学は、地域における国際的な拠点大学として、アジアをはじめとする国際社会に広く目を向け、価値ある情報発信と学術・文化・人材の交流を推進することによって、国際社会の平和と発展に貢献する。

## 5. 学問の自由と人権の尊重、社会の信頼に応える大学運営

島根大学は、真理探究の精神を尊び、学問の自由と人権を尊重するとともに、環境との調和を図り、学問の府にふさわしい基盤を整える。

島根大学は、学内外の意見を十分に反映させつつ透明性の高い、機動的な運営を行う。



# 地域貢献人材育成入試 概要(平成28年度入試)

【資料1-8】

学部・学科		入試種別	募集人員	主な出願要件	
NEW	法文学部	社会文化 学科	AO入試Ⅱ	5	・高等学校を卒業した者及び平成28年3月までに卒業見込みの者 ・卒業後、山陰両県(島根県・鳥取県)の社会福祉分野での就職をめざす者
	教育学部		AO入試Ⅱ	7 (地域枠)	・島根県又は鳥取県内の高等学校を卒業した者及び平成28年3月までに卒業見込みの者で、島根県又は鳥取県内の教員として活躍し、地域社会に貢献しようとする強い意志を有する者
医学部	医学科	前期日程		7 (県内定着枠)	・入学に当たっては、島根県からの奨学金を受給し、かつ卒業後は島根大学医学部附属病院を含む島根県内の病院の臨床研修プログラムにより初期及び後期の臨床研修を受けるとともに、島根県の地域医療に貢献することを確約できる者
		推薦入試Ⅱ		10 (地域枠)	・生まれ育った地域が島根県内のへき地等に該当し、将来、そのへき地における医療に貢献する強い意志のある者 ・卒業後は島根大学医学部附属病院を含む島根県内の病院の臨床研修プログラムにより初期及び後期の臨床研修を受けるとともに、島根県の地域医療に貢献することを確約できる者
		推薦入試Ⅱ		5 (緊急医師確保 対策枠)	・島根県の医療に貢献する強い意志のある者 ・卒業後は島根大学医学部附属病院を含む島根県内の病院の臨床研修プログラムにより初期及び後期の臨床研修を受けるとともに、島根県の地域医療に貢献することを確約できる者
		学士入学 (3年次編入学)		3 (地域枠)	・島根県内の高等学校又は高等専門学校卒業業者(高等学校等在学中に島根県内に在住していたものを含む。) ・卒業後は島根大学医学部附属病院を含む島根県内の病院の臨床研修プログラムにより初期及び後期の臨床研修を受けるとともに、島根県の地域医療に貢献することを確約できる者
	看護学科	推薦入試Ⅱ		5 (地域枠)	・出願時に居住する地域が島根県内の指定地域であって、島根県内の高等学校を平成28年3月卒業見込みの者、又は島根県内の高等学校を平成27年3月卒業した者で、卒業時に居住する地域が島根県内の指定地域である者 ・将来は島根県内の医療機関等に勤務して地域の医療を支える熱意のある者
NEW	総合理工学部		推薦入試Ⅰ	6 (地域枠)	・出願時に居住する地域が山陰地域(島根県、鳥取県)であって、山陰地域の高等学校を卒業した者及び平成28年3月卒業見込みの者 ・卒業後に山陰地域で就労し、地域の発展に貢献する意欲のある者
NEW	生物資源科学部		AO入試Ⅰ	6 (地域枠)	・島根県内又は鳥取県内の高等学校を卒業した者及び平成28年3月卒業見込みの者 ・上記以外の高等学校を卒業した者で、島根県内又は鳥取県内に過去に居住していた者及び出願時に居住している者

NEW:平成28年度入試より新設 ※医学部医学科及び看護学科の出願要件は予定

## 表紙の写真について

かつて中国山地では盛んにたたら製鉄が行われていました。表紙は島根県仁多郡奥出雲町にある「日刀保たたら」の様子で、でき上がったばかりの鉄の塊けら。鉤が、熱と光を放っています。鉤からは「玉鋼」という貴重な金属たまはがねがとれます。高度な製鉄技術と豊かな森林資源、良質な砂鉄を含む土地があったからこそ、この製法が伝えられてきました。島根で育まれた玉鋼のように強靱さと柔軟さを合わせ持つ人になってほしい、そんな思いを込めています。

## お問い合わせ先

### 地域貢献人材育成入試について

#### 松江キャンパス

教育・学生支援部  
教育・入試企画課(学生センター2階)  
〒690-8504  
島根県松江市西川津町1060

TEL 0852-32-6073  
Mail epd-nnyushi@office.shimane-u.ac.jp

#### 出雲キャンパス

医学部学務課  
入試担当(医学図書館1階)  
〒693-8501  
島根県出雲市塩冶町89-1

TEL 0853-20-2087  
Mail nyusi@med.shimane-u.ac.jp



### 島根大学COC事業について

#### 地域課題学習支援センター

(LSCRC: Learning Support Center for  
Regional Challenges)  
総合理工学部2号館3階

TEL 0852-32-9814  
FAX 0852-32-9816  
Mail lscrc@riko.shimane-u.ac.jp

#### 地域貢献推進室

学術国際部研究協力課  
地域貢献推進室(事務本部棟5階)

TEL 0852-32-9757  
FAX 0852-32-9749  
Mail rsd-chiiki@office.shimane-u.ac.jp



島根大学COC事業サイト <http://www.coc.shimane-u.ac.jp/>

平成27年度 大学教育再生戦略推進費  
「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」

【申請事業名】  
地域未来創造人材の育成を加速する  
オールしまね協働事業

【キーワード】  
地域志向型キャリア教育／異業種交流／しまね協働教育パートナーシップ  
イノベーション拠点の形成／地域情報アーカイブ

国立大学法人 島根大学

# "オールしほね" による地方創生

## 【事業目標】

県内就職率 **10%向上**

事業協働機関へのインターンシップ参加者数 **130人増**  
事業協働機関雇用創出数のべ **19人**

を達成へ

人材育成と産業・雇用創出支援  
⇒ 県内就職率向上  
【若年層の地域定着へ】

- 県内全ての高等教育機関が参画
- 地域志向科目の**全学必修化**
- 専攻プログラムの設置

- 県内企業の教育機能の**充実・強化**

地域未来  
創造人材の  
育成

しほね  
協働教育  
パートナー  
シップ

COC+推進  
コーディネーター  
ネットワーク

しほね  
クリエイティブ  
ラボネットワーク

異業種  
大交流会

ひとつづくり  
(地元定着の若者育成)

コミュニティづくり  
(地域の拠点機能強化)

ひとつづくり  
(産業・雇用創出支援)

地域情報  
アーカイブ  
"Ago-Lab"

- 県内企業の**技術開発力の強化**

- **イノベーションの形成**  
イノベーションの形成

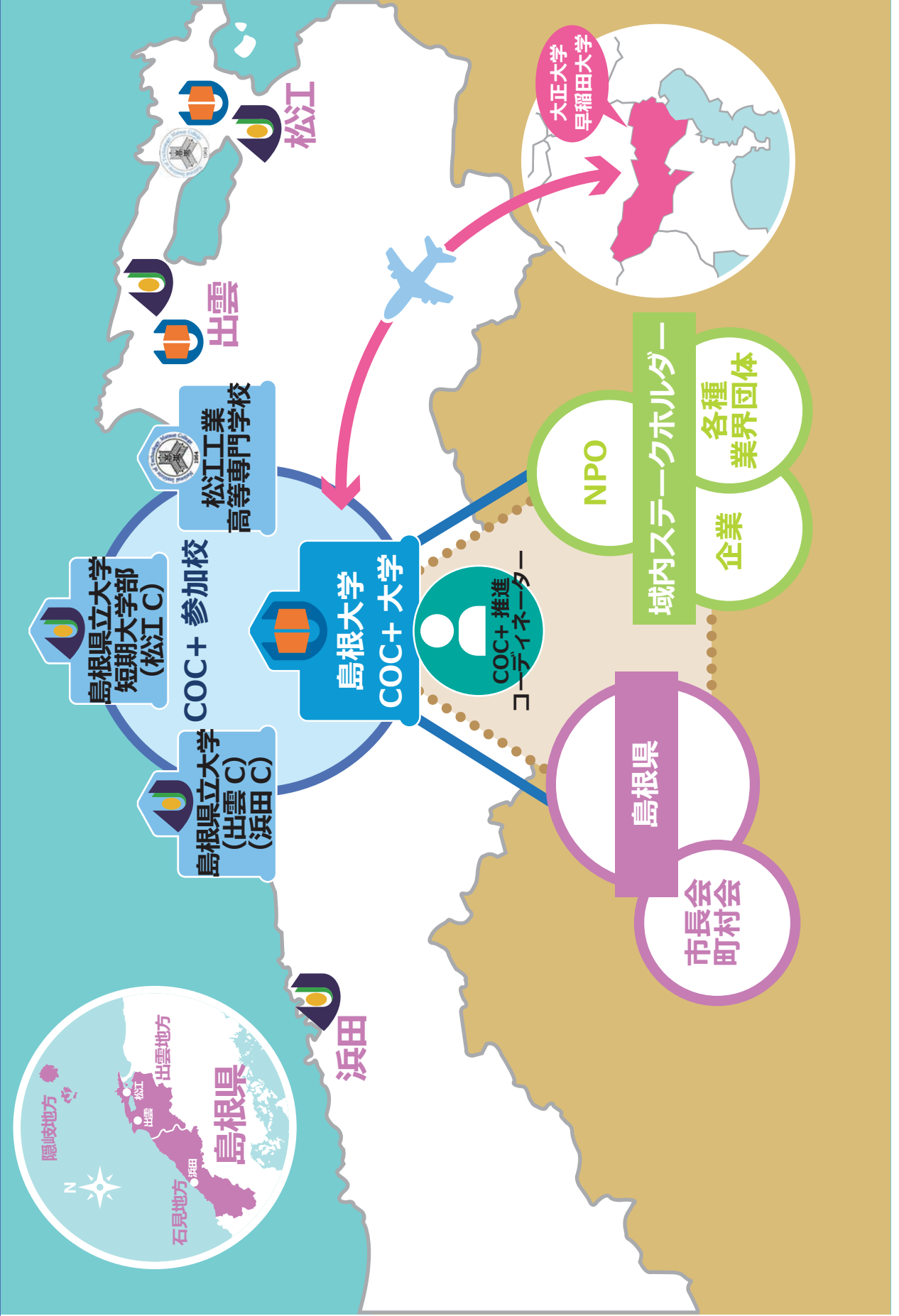
- 地域産業の**魅力と発信力・活力の集積**

【資料1-9】

地域未来戦略センター（新）



# “オールしまね”の連携体制

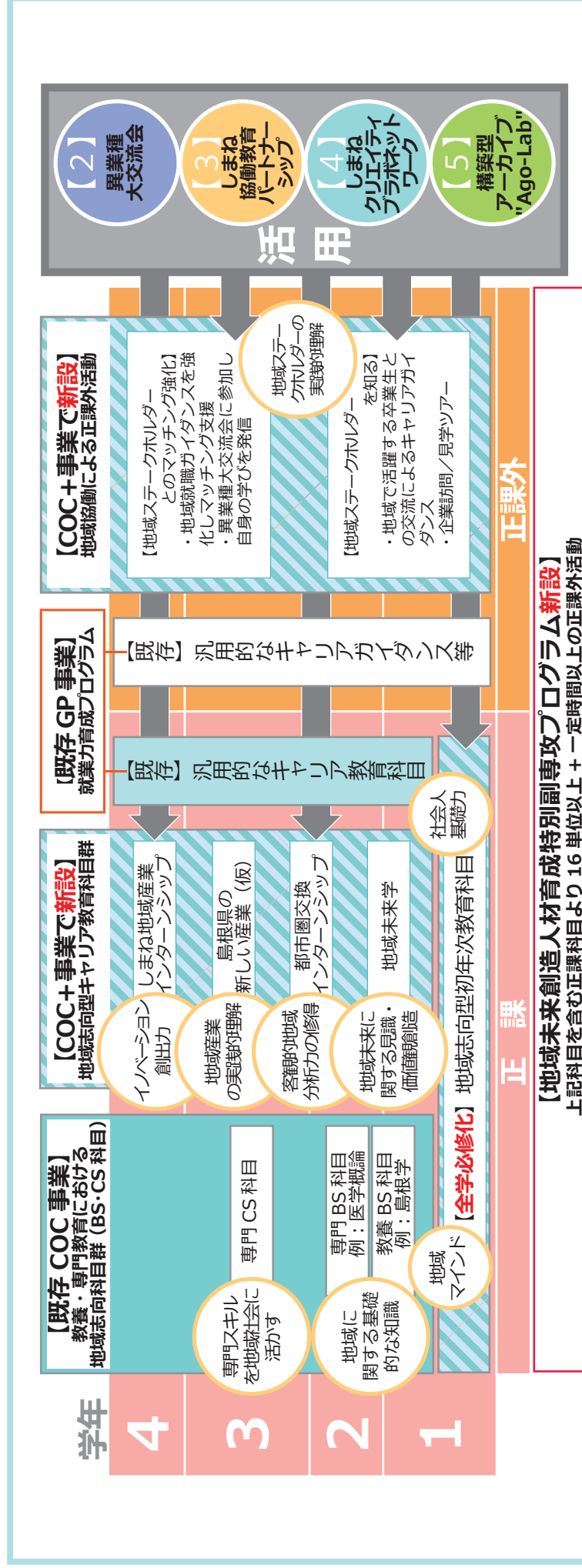




# 具体的事業：〈ひとづくり〉 - 島根大学における「地域未来創造人材育成」 -

## 【事業のポイント】

- 「地域志向型初年次教育科目」の全学必修化
- 「地域未来創造人材育成特別副専攻プログラム」の設置



学部で身に付ける専門教育に加え、

- I 主体的に島根を志向する「地域マインド」や「社会人基礎力」を涵養する教育
  - II 島根の基礎知識を身に付け、魅力を知り、島根で働き暮らすことへの積極的な意義を引き出す教育
  - III 外部から客観的に島根を分析する力を養う教育
  - IV 島根の魅力的な企業や産業分野を理解するための教育
  - V 自らの専門性を活かし、島根での就労において新しい価値を生み出すことのできる教育
- を行う「地域志向型キャリア教育」の実施。

# 具体的事業：〈ひとづくり〉 - 多様性で育む「地域未来創造人材」 -

## 【事業のポイント】

- 4 機関・6 キャンパス連携で地域の多様なニーズに応え、地域未来を牽引する人材育成へ

本事業に参加する大学・高専…

島根大学 = 松江・出雲

県立大学 / 同短大部 = 松江・出雲・浜田

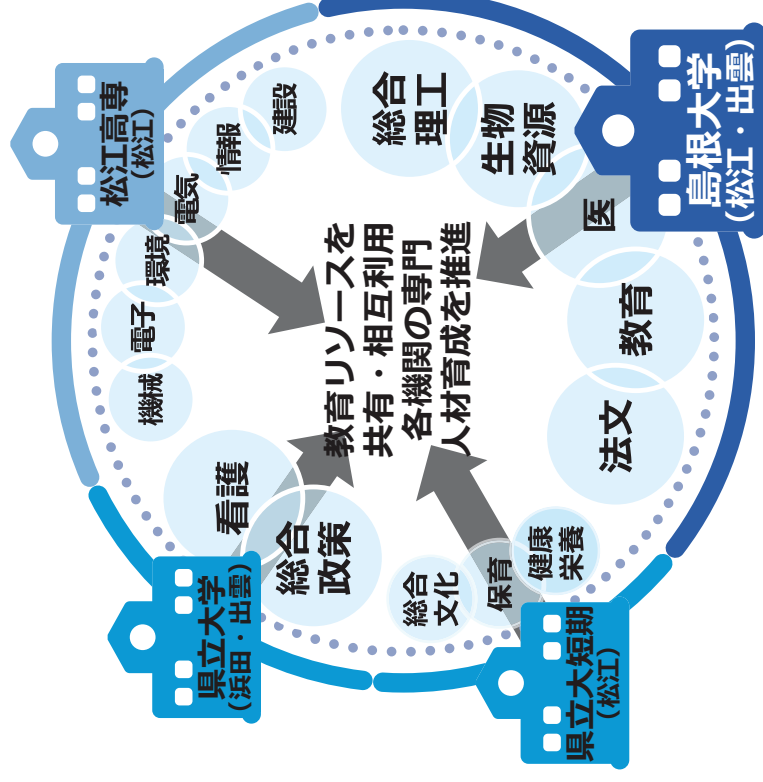
松江高専 = 松江 の4 機関・6 キャンパス

→それぞれの大学・高専で COC 事業を展開（一部 COC 申請）し、専門を核とした地域志向教育を展開。

→全県的に見れば、地理的に分散しているだけでなく、多様な専門領域を有する。4 機関連携で**多様性のある人材育成環境**を構築し、これを効果的に利用。

→本事業では主としてセミナー等の正課外活動において4 機関の連携を図り、協働して地域未来創造人材を育成。

→**地域を包括的な視点で捉える地域未来創造人材**を育成。



# 具体的事業：〈しごとづくり〉 - 異業種大交流会 -

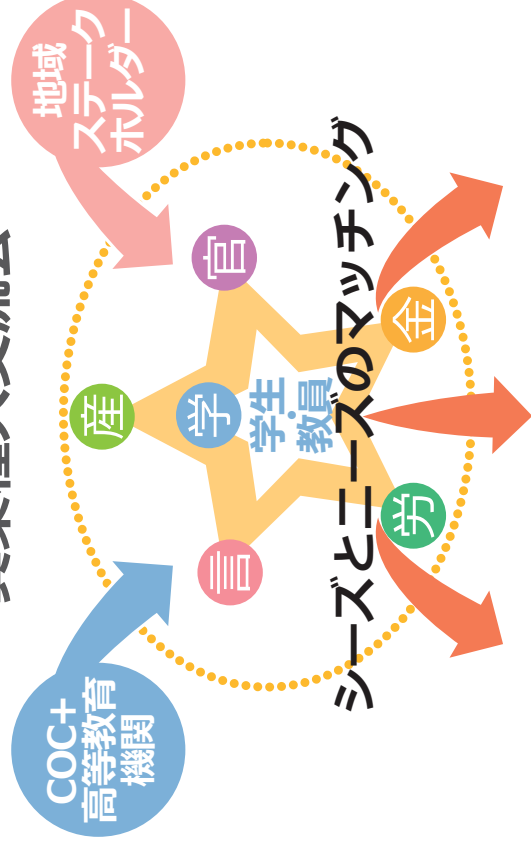
## 【事業のポイント】

- 分野を超えたシーズとニーズのマッチング

### 魅力ある産業・雇用の創出支援

- 年間1～2回程度を目安として、事業協働機関のステークホルダーが一同に会し、互いのシーズとニーズのマッチングを行う機会を設ける。
- 学生の学び、教員の研究のアウトプットを中心に学生が参加し、多種多様な人や分野と交流。
- 学生の主体的な学修・研究、地域活動と企業とのマッチングを促進。また、それ自体を地域協創型の新たな教育機会としても捉える。
- 新たな人的ネットワークとイノベーションが創出され、様々な共同研究や新技術・製品・サービス等を生み出すことができる。

## 異業種大交流会



多様な研究開発を活性→産業創出／活力向上に寄与  
多様な交流による就職機会の増加

# 具体的事業：〈コミュニティづくり①〉 - しまね協働教育パートナーシップ -

## 【事業のポイント】

- 地域FDでさらに実効的な地域協働教育の基盤づくり

申請大学及び参加校と島根県内の企業等双方の、地域未来創造人材育成の理念や知識、教育スキルを共有を目的とし、「地域未来創造人材」を支えるコミュニティ。

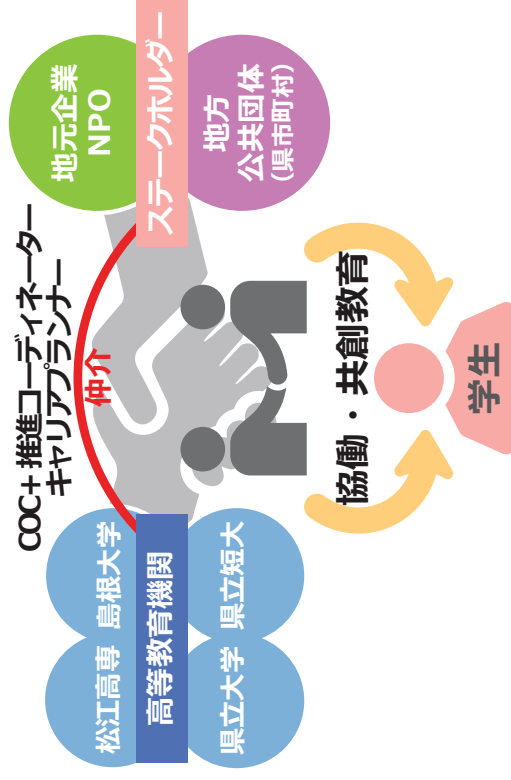
→COC+ 推進コーディネーターと、島根県東部と西部を担当する2名のキャリアプランナーが中心となってFD研修会やセミナー、ワークショップを開催、担当地域の企業等へ参加を促す。

→中小零細企業がほとんどを占める県内企業におけるインターンシップ受入先の開拓と、不安解消

→地域への就職と就職後のミスマッチの防止、各事業主に対する人材育成への意識喚起や、教育研修担当者等の能力開発が可能となり、企業CSRの推進につながる。

→大学と企業間の人材育成と人材確保をコアとする互恵関係が構築できる。

## しまね協働教育パートナーシップ



地域FDでwin x winの関係実現へ

# 具体的事業：〈コミュニティづくり②〉 - しまねクリエイティブラボネットワーク -

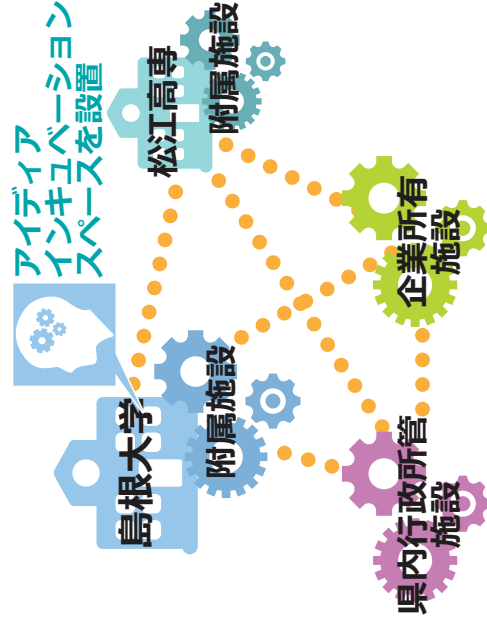
## 【事業のポイント】

- 多様な人の接点から生まれるイノベーションコミュニティの拠点形成

事業協働機関におけるイノベーション創出能力の向上を目的とし、「異業種大交流会」によるしごとづくりを支援するコミュニティ。

- 各種地域ステークホルダーが簡便な手続きで気軽に共同利用できるオープンラボを、既存の各施設を活用して整備する。
- プロトタイプ作成に必要な分析・工作機器類を集積し、共同利用のためのネットワークを構築する。
- 学生・教職員・企業・NPO等が立場や分野を超えて交流できる「多様性と流動性のある空間」の常設により、アイデア・スキルの醸成や具現化、中小零細企業が単独では困難だった製品開発・技術向上を支援する。
- 地域ステークホルダーと学生の交流により教育促進と雇用創出にも寄与する。

## しまねクリエイティブラボネットワーク



属性を超えた人が交錯する多様性と流動性を備え  
イノベーションコミュニティの拠点へ

# 具体的事業：〈コミュニティづくり③〉 - 地域情報アーカイブ『Ago-Lab』 -

## 【事業のポイント】

- 地域の「現在」をアーカイブし、地域ステークホルダーの魅力発信から島根県の活力発信へ

本事業および地域ステークホルダーが持つ地方創生に関する情報の蓄積・相互共有・発信を目的とし、本事業全での取り組みを下支えるコミュニティ。

→現在、個々のステークホルダーによる活発な地域活動はインターネット上に散在し、それらの地域情報を、網羅的・一元的に収集、俯瞰・分析・利活用が困難。

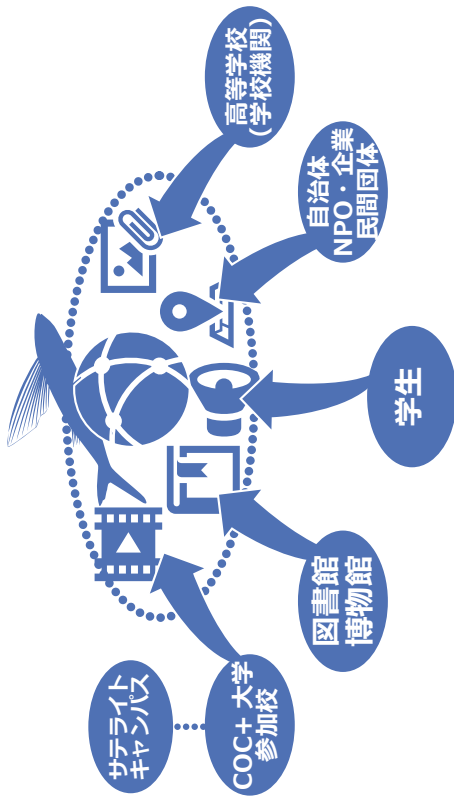
→構築型の地域情報アーカイブをWEB上に展開。

→本事業で協働する大学・高専の教職員・学生、地方公共団体、県内教育機関（小中高）及び、アーカイブの理念と規約に賛同する地域ステークホルダー等を情報投稿者とし、地方創生に関係する情報等を投稿。

→中小零細企業の魅力等の発信を支援。

→アーカイブされたコンテンツ充実により、県外からの人や仕事の還流や流入を期待できる。

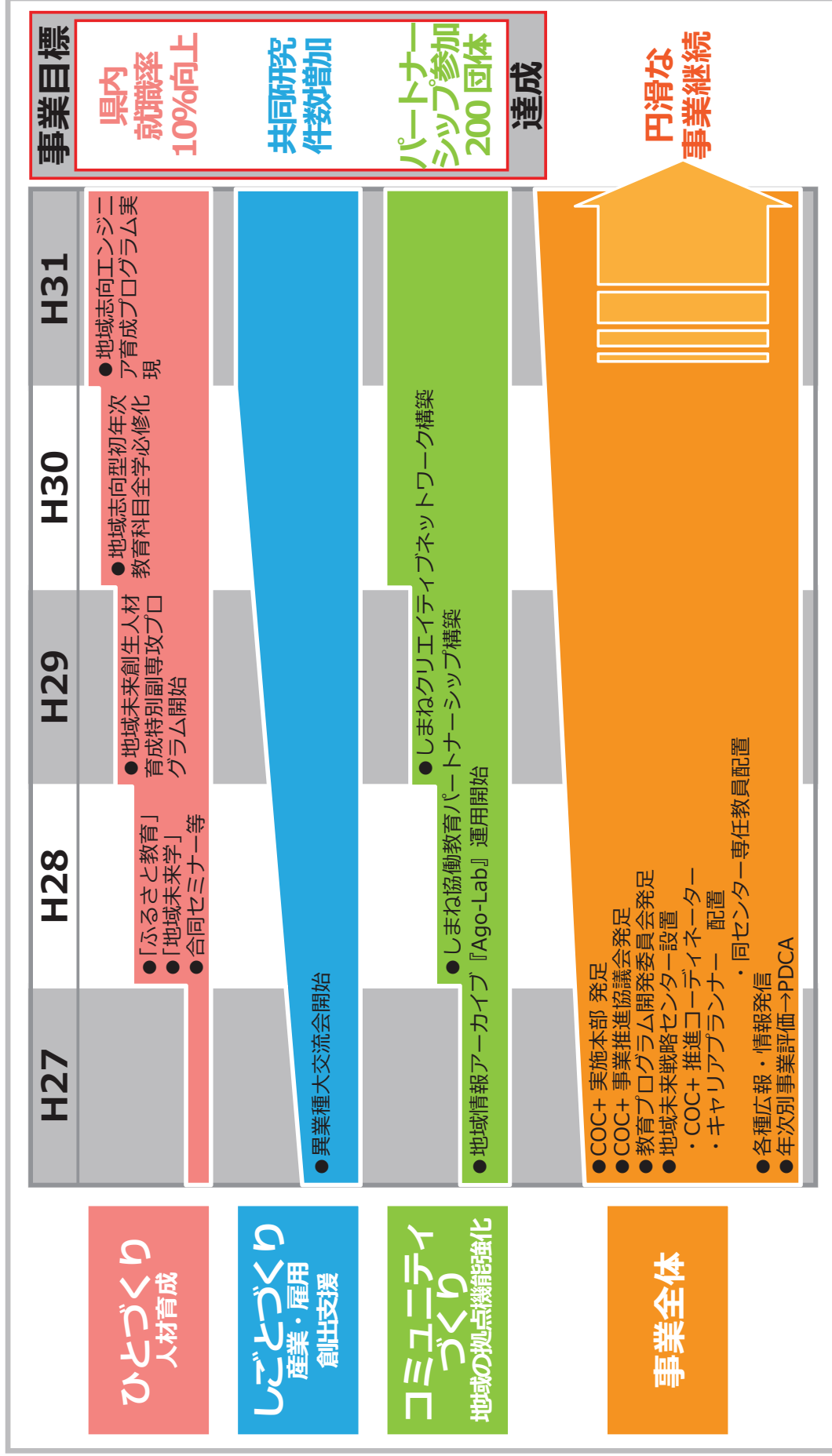
## 地域情報アーカイブ"Ago-Lab"



個々の「現在」を簡便に集積。地域ステークホルダーの魅力発信から島根県の活力発信へとつなげる。



# 年次計画（概略）



平成28年3月10日

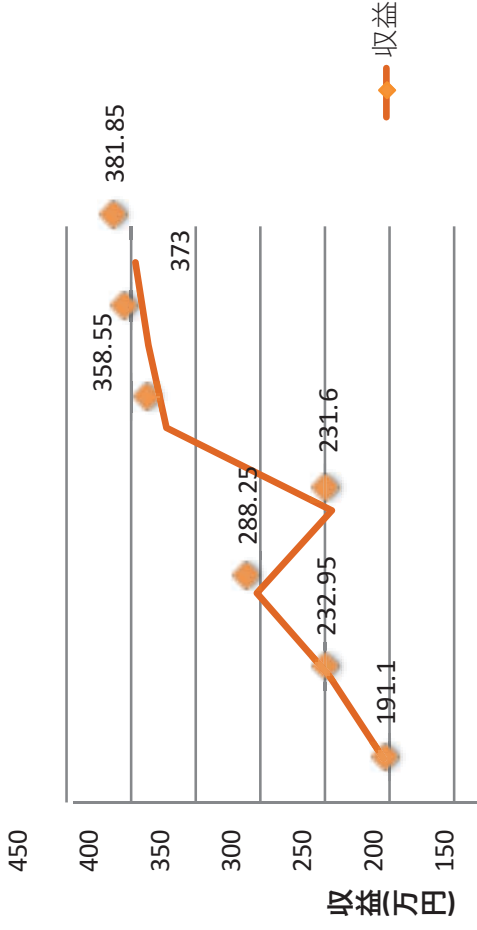
平成21～27年度

# 心理相談室における相談実績

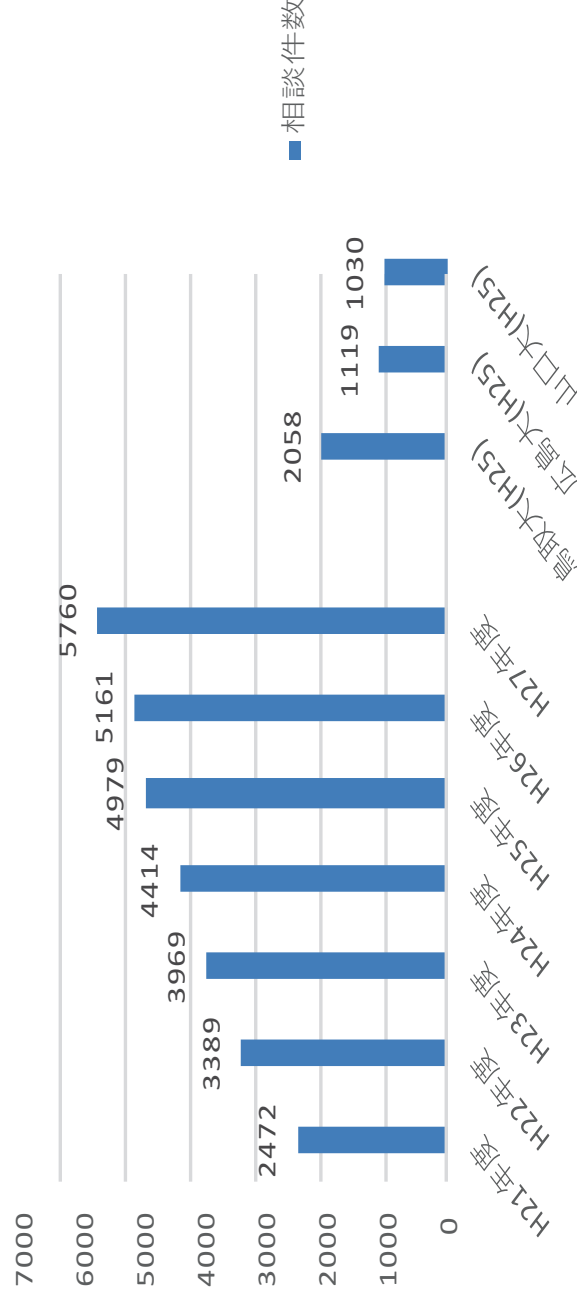
---

教育学部 心理臨床相談室  
「こころとそだちの相談室」

# 「こころとそだちの相談室」における相談実績



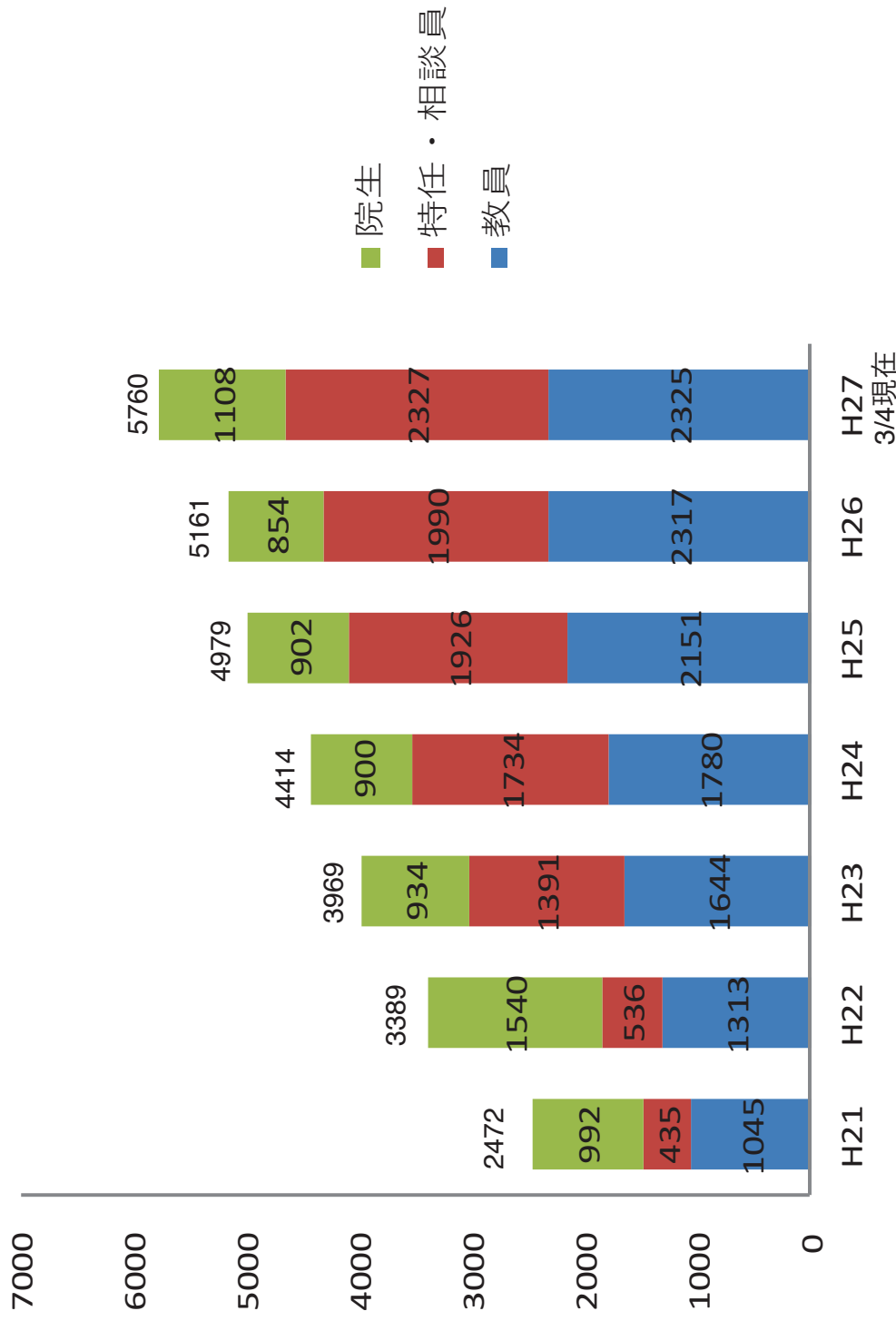
H27年度実績 (3/4現在)  
収益：381.8万円  
相談件数：5760件



\*H27年度(3/4現在)の相談件数**5760**件は全国でも**トップ**クラスの実績。

参考：鳥取大学 **2058**件、広島大学 **1119**件、  
山口大学 **1030**件 (いずれもH25年度)

# 相談担当者別 相談件数の内訳(過去7カ年の実績)



【資料1-10】

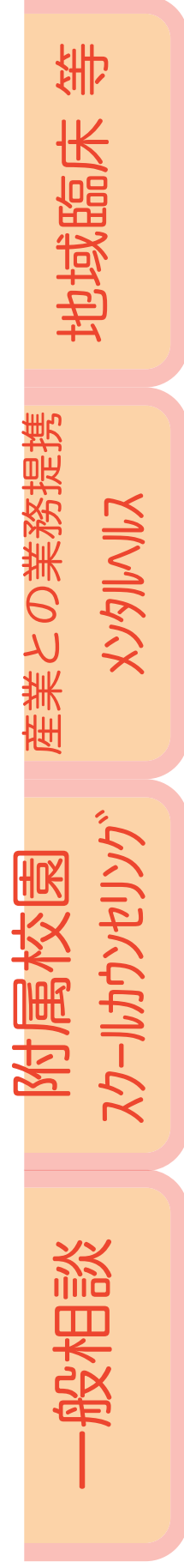
- \*相談件数は年々、増加傾向にある。  
ニーズに対応するため、相談スタッフの確保が課題。
- \*近年における担当者別の比率は

常勤教員：特任講師：院生 = 4割：4割：2割

# 心理相談室における相談員の体制（H27年度）

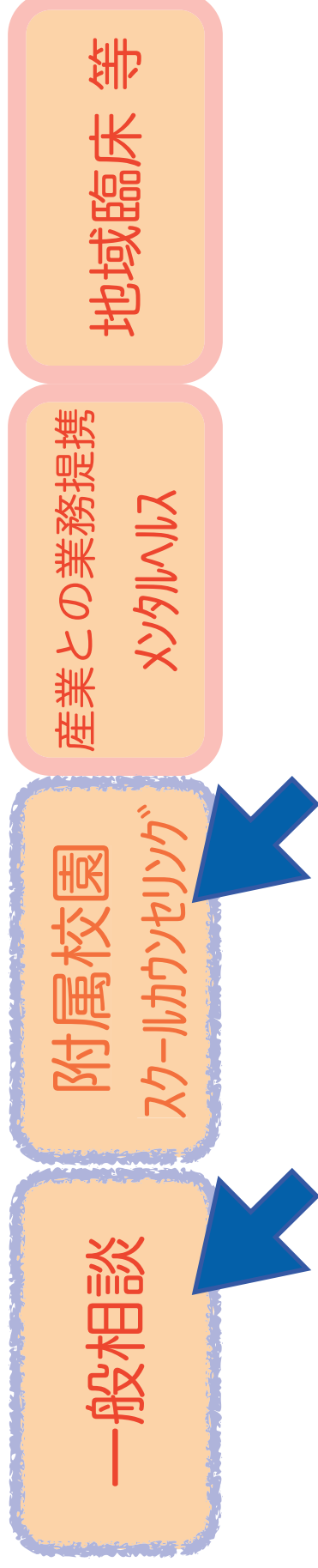
島根大学教育学部 ところとそだちの相談室

常勤教員	4名	教授(1名)、准教授(1名)、講師(2名)
特任講師	4名	週4(1名)、週3(2名)、週1(1名)
相談員 (修了生)	9名	週2(1名)、週1(1名)、隔週(2名)、 (修了生5名)
院生	17名	M1(7名)、M2(10名)



複数の相談スタッフが様々な相談業務に  
 複数回の相談スタッフが増加に対応。

# 心理相談室における相談内容



- \* 一般相談は有料。 18歳未満：1回 1000円  
18歳以上：1回 2000円
- \* 平成27年度<sup>(3/4現在)</sup>における心理相談室の収益  
**381.8万円**
- \* 附属校園スクールカウンセリングは無料。  
→卒業後は継続相談へ移行 → 一般相談へ。

# 産業界への支援事業(その1)

一般相談

附属校園  
スクールカウンセリング

産業との業務提携  
メンタルヘルス

地域臨床等



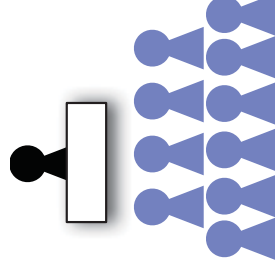
 山陰合同銀行

## 山陰合同銀行とのメンタルヘルス業務提携

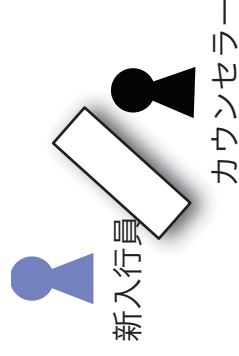
①休職者等へのカウンセリング  
+ 上司や人事担当者へのコンサルテーション

②行員対象、

メンタルヘルス講演



③新入行員対象、全員面接



カウンセラー

# 産業界への支援事業(その1)

一般相談

附属校園  
スクールカウンセリング

産業との業務提携  
メンタルヘルス

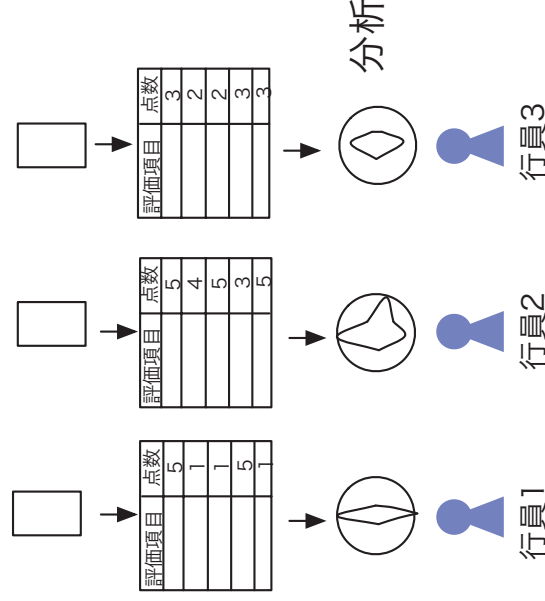
地域臨床等

## 山陰合同銀行とのメンタルヘルス業務提携

### ④島大式スクリーニングテスト

実施/分析

→フィードバック



### ⑤島大式企業向けエラーニングの

開発/提供



山陰合同銀行

【資料1-10】





# 産業界への支援事業(その2)

一般相談

附属校園  
スクールカウンセリング

産業との業務提携  
メンタルヘルス

地域臨床等



やわらぎ(介護老健施設)  
博愛病院 (米子市)



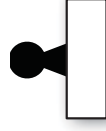
特定医療法人財団同慶会 介護老人保健施設  
やわらぎ

とのメンタルヘルス業務提携



特定医療法人財団 同慶会  
博愛病院  
Hakuai Hospital

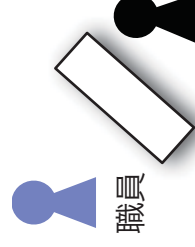
①職員対象、



メンタルヘルス講演



②管理職対象、面接/コンサルテーション



職員

カウンセラー

③新入職員対象、全員面接

# 地域・教育分野への支援事業

一般相談

附属校園  
スクールカウンセリング

産業との業務提携  
メンタルヘルス

地域臨床等

出雲市浜山中校区

「小中一貫こころの育成事業」

との業務提携

①保護者(就学前・小・中学校)を

対象とした

子育てに関する講演

②教員対象、面接/コンサルテーション



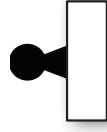
浜山中学校



長浜小学校



高松小学校



職員



カウンセラー

## 学習経験値システムによる学びの可視化の例

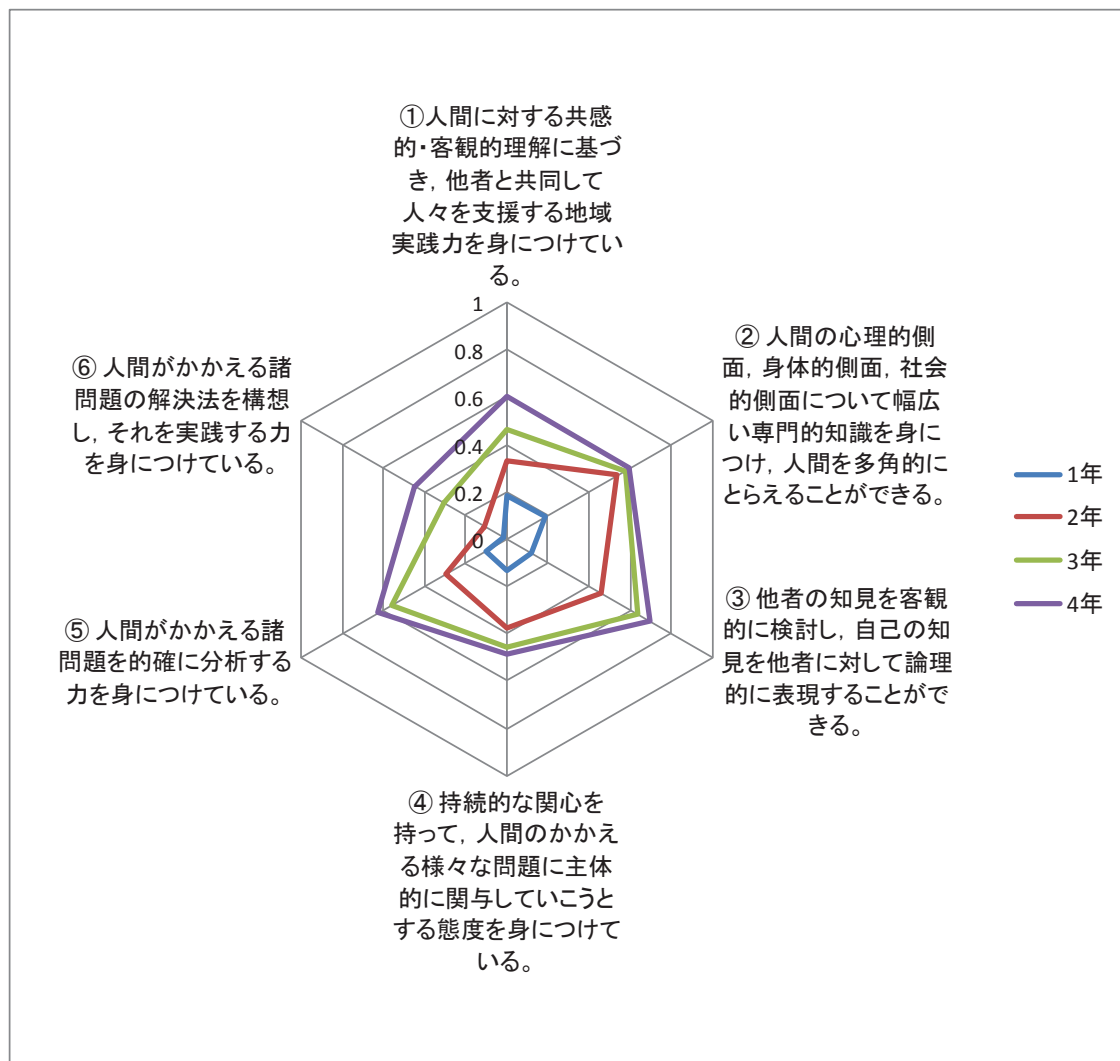
各授業科目について、どのディプロマポリシーに強く関連しているのかを点数化する。

その授業の単位を修得すると、関連するディプロマポリシーに重みを付けて配点されるようにする。

学期毎にレーダーチャートにして学生に配布し、学生が、どのような力が身につく授業を修得したかを自分でチェックできるようにする。

下記は、履修モデル心理学コース（民間企業志向）【資料 6-2】に挙げたように授業を履修した場合を例として取り上げ、①～⑥のディプロマポリシーに挙げた力が身につく授業を、学年の進行とともにどのように修得していったかをレーダーチャートにした図である。

DP①が身につく授業は各学年でまんべんなく修得し、DP②は2年で、DP③は2～3年で、DP④は2年で、DP⑤は2～3年で、DP⑥は3～4年でそれが身につく授業を多く修得していることがわかる。



カリキュラムマップ

◎特に強く関連している  
○強く関連している

ディプロマポリシー

- ①人間に対する共感的・客観的理解に基づき、他者と共同して人々を支援する地域実践力を身につけている。
- ②人間の心理的側面、身体的側面、社会的側面について幅広い専門的知識を身につけ、人間を多角的にとらえることができる。
- ③他者の知見を客観的に検討し、自己の知見を他者に対して論理的に表現することができる。
- ④持続的な関心を持って、人間のかかえる様々な問題に主体的に関与していこうとする態度を身につけている。
- ⑤人間がかかえる諸問題を的確に分析する力を身につけている。
- ⑥人間がかかえる諸問題の解決法を構想し、それを実践する力を身につけている。

	教育科目名	授業題目名	学年	単位数	ディプロマポリシー						
					①	②	③	④	⑤	⑥	
学部共通	地域実践基盤	人間科学入門セミナー	1前	2	◎		◎				
		人間科学地域実践入門	1後	1	◎	○		◎		○	
		インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅠ	2後	1	◎	○	◎	○			
		インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅡ	3後	1	◎	○	◎	○		○	
		インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅢ	4後	1	◎		○	○		○	◎
	共通基盤	人間科学概論	1前	2		◎		◎			
		人間科学研究法	2前	2			◎			◎	
		心理学概論	1後	2	○	◎				◎	
		臨床心理学概論	2前	2		◎				◎	
		社会福祉原論Ⅰ	1前	2		◎			◎	○	
		社会福祉原論Ⅱ	1後	2		◎			○	○	
		健康科学概論	1前	2		◎			○	○	
	地域社会	地域包括ケア概論	1後	2	◎	◎		○		○	
		社会学概論	1後	2		◎		◎			
		地域福祉論Ⅰ	2前	2		◎		○		◎	○
		行政学	2前	2		◎		◎			
		NPO論	2後	2		◎		◎			
		中山間地域論	3前	2		◎		◎			
		地域産業論	3後	2		◎		◎			
	人間理解	生命倫理概論	1後	2		◎		◎		○	
文化人類学		2前	2		◎		◎				
芸術学		2後	2		◎		◎				
比較宗教学		2前	2		◎		◎		○		
人間と法律		1後	2		◎		◎				
人間と工学		2後	2		◎		◎				
医学概論		2前	2		◎		○		○		
心理学コア専門	心理学基礎	心理学研究法Ⅰ	2後	2			◎		◎		
		心理学研究法Ⅱ	2後	2			◎		○	◎	
		心理統計学Ⅰ	2前	2			◎		○	◎	
		心理統計学Ⅱ	3前	2			◎		◎	○	
		心理学基礎実習	1後	1	◎		◎		○		
	臨床心理学	心理学実験演習	2前	2		◎		◎		◎	○
		グループアプローチ概論	2前	2	◎	○	◎				
		人格心理学概論	1後	2		◎				○	
		生涯発達心理学概論	1後	2		◎				○	
		発達臨床心理学概論	2前	2		◎		◎		○	
		思春期・青年期心理学概論	2後	2		◎		○		○	
		児童生徒人間関係論	2前	2	○	◎		○		◎	○
		人間関係論	2後	2	○	◎		○		○	
		不登校の心理臨床	3後	2	○	◎		○			
		子育て支援の心理臨床	3後	2	○	◎		○			
		心理検査実習	2後	2		◎		○		◎	
		心理面接実習Ⅰ	3前	1		○		◎			◎
		心理面接実習Ⅱ	3後	1		○		◎			◎
		心理療法学	3後	2		◎		○			◎
		芸術療法学	3前	2		◎		○			◎
心理臨床・実践職能論	3前	2	○	○		◎		○	◎		
臨床心理事例研究	3前	2				◎		○	◎		
臨床心理文献講読	3後	2		○		◎		○			
臨床心理学研究Ⅰ	3前	2	○			◎		◎	○		
臨床心理学研究Ⅱ	3後	2	○			◎		◎	○		
臨床心理学演習Ⅰ	4前	2	○			◎		◎	○		
臨床心理学演習Ⅱ	4後	2	○			◎		◎	○		
実験心理学	知覚心理学	2後	2			◎				○	
	認知心理学	1後	2		◎		◎			○	
	学習心理学	2後	2			◎		◎			
	家族心理学	2後	2		◎		◎				
	認知発達心理学	2後	2		◎		◎				
	社会心理学	2後	2		◎		◎				
	行動変容論	2前	2	○	◎						
	家族心理学基礎研究	2前	2				○	◎			
	認知心理学研究	3後	2		○		◎		◎		
	学習心理学研究	3後	2				○	○	◎		
	発達心理学研究	3後	2				○	○	◎		
	社会心理学研究	3後	2				○	○	◎		
	家族心理学研究	3後	2				○	○	◎		
	実験心理学研究Ⅰ	3前	2					◎		◎	
	実験心理学研究Ⅱ	3前	2					◎		◎	
心理学演習Ⅰ	4前	2	◎					○	◎		
心理学演習Ⅱ	4後	2	◎					○	◎		

カリキュラムマップ

◎特に強く関連している  
○強く関連している

ディプロマポリシー

①人間に対する共感的・客観的理解に基づき、他者と共同して人々を支援する地域実践力を身につけている。  
②人間の心理的側面、身体的側面、社会的側面について幅広い専門的知識を身につけ、人間を多角的にとらえることができる。  
③他者の知見を客観的に検討し、自己の知見を他者に対して論理的に表現することができる。  
④持続的な関心を持って、人間のかかえる様々な問題に主体的に関与していこうとする態度を身につけている。  
⑤人間がかかえる諸問題を的確に分析する力を身につけている。  
⑥人間がかかえる諸問題の解決法を構想し、それを実践する力を身につけている。

教育科目名	授業題目名	学年	単位数	①	②	③	④	⑤	⑥
地域実践展開	風土心理研究	3前	2	◎	◎	○	○		
	地域臨床実践実習Ⅰ	2後	1	◎			○	◎	○
	地域臨床実践実習Ⅱ	3後	1	◎			○	○	◎
	地域臨床実践実習Ⅲ	4後	1	◎			○	○	◎
	地域臨床実践研究Ⅰ	3後	2	◎			○	○	◎
	地域臨床実践研究Ⅱ	4後	2	◎			○	○	◎
	応用心理学研究Ⅰ	3前	2	◎			○	○	◎
	応用心理学研究Ⅱ	3前	2	◎			○	○	◎
	インターンシップ(就業体験)	3通	1	◎					◎
	福祉社会理論	公的扶助論	1後	2		◎	○	○	○
社会調査		2後	2		◎		◎	○	
地域福祉論Ⅱ		2後	2		○		○	○	◎
高齢者福祉論		1後	2	◎	◎		○	○	
障害者福祉論		2前	2		◎		○	○	
児童福祉論		2前	2		◎		○	○	
社会保障論Ⅰ		3前	2		○	◎	◎	○	
社会保障論Ⅱ		3後	2		○	◎	◎	○	
介護概論		1前	2	◎	◎		◎	○	
福祉行財政・福祉計画論		3前	2		○			◎	○
社会福祉運営管理論		2後	2		○			◎	◎
保健医療サービス論		2後	2	◎	○		○	○	○
就労支援と更生保護		3前	2		◎		○	○	
権利擁護と成年後見		3後	2		◎			○	○
精神医学Ⅰ		2前	2		◎	○	○	◎	○
精神医学Ⅱ		2後	2		◎	○	○	◎	○
精神保健学Ⅰ		3前	2		◎	○	○	◎	○
精神保健学Ⅱ		3後	2		◎	○	○	◎	○
精神保健福祉制度論Ⅰ		2前	2		○	○	◎	○	◎
精神保健福祉制度論Ⅱ		2後	2		◎	○	○	◎	○
精神保健福祉論	3前	2		◎	○	○	◎	○	
福祉社会理論研究	2後	2	○	◎	○	◎	○		
専門演習	3通	4	○	○	◎	○	◎		
福祉社会文化論	福祉社会文化論	2前	2	○	◎	○	◎	○	
	福祉社会文化論研究	3後	2	○	◎	○	◎	○	
	福祉経済論	3前	2		◎	○	◎	○	
	福祉人類学Ⅰ	2前	2		◎	○	◎	○	
	福祉人類学Ⅱ	2後	2		◎	○	◎	○	
	共生社会史	2前	2		◎	○	◎	○	
	文化共生論	2後	2		◎	○	◎	○	
	現代社会論	3前	2		◎	○	◎	○	
福祉社会臨床	社会福祉援助技術論Ⅱ	2後	2	◎	◎		○	◎	○
	ソーシャルワーク論Ⅰ	2前	2	◎	◎	○	◎	○	○
	ソーシャルワーク論Ⅱ	2後	2	○	◎		○	○	
	ソーシャルワーク論Ⅲ	2後	2	○	◎		○	○	
	ソーシャルワーク論Ⅳ	3前	2		○	◎		○	◎
	社会福祉援助技術演習Ⅱ	3前	2	◎	○		○		◎
	社会福祉援助技術演習Ⅲ	3後	2	◎	○		○		◎
	社会福祉援助技術演習Ⅳ	4前	2	◎	○		○		◎
	社会福祉援助技術演習Ⅴ	4後	2	◎	○	○		○	◎
	精神科ソーシャルワーク論	2後	2	◎	◎	○	○	○	
	精神科リハビリテーション学Ⅰ	3前	2	◎	◎		○	○	○
	精神科リハビリテーション学Ⅱ	3後	2	◎	◎		○	○	○
	精神科リハビリテーション学Ⅲ	3後	2	○	◎	○	◎		○
	精神科リハビリテーション学Ⅳ	4前	2	○	◎	○	◎	○	○
	精神保健福祉援助技術演習Ⅰ	4前	2	◎	○		○		◎
精神保健福祉援助技術演習Ⅱ	4後	2	◎	○		○		◎	
地域連携論	3後	2	◎	○		○	○		
スクールソーシャルワーク論	4前	2	◎	◎		○	○		
地域実践展開	社会福祉援助技術論Ⅰ	2前	2	◎	◎	○	○	○	
	社会福祉援助技術演習Ⅰ	2後	2	◎	○		○		◎
	社会福祉実習指導Ⅰ	3通	1	◎	○		○	○	◎
	社会福祉実習指導Ⅱ	4通	1	◎	○		○	○	◎
	社会福祉実習指導Ⅲ	3通	2	◎	○		○	○	◎
	社会福祉実習Ⅰ	3通	2	◎	○		○	○	◎
	社会福祉実習Ⅱ	4通	2	◎	○		○	○	◎
	社会福祉実習Ⅲ	3通	4	◎	○		○	○	◎
	精神保健福祉実習指導	4通	2	◎	○		○	○	◎
	精神保健福祉実習	4通	4	◎	○		○	○	◎
インターンシップ(就業体験)	3通	1	◎					◎	

専門教育

福祉社会コース専門

カリキュラムマップ

◎特に強く関連している  
○強く関連している

ディプロマポリシー

①人間に対する共感的・客観的理解に基づき、他者と共同して人々を支援する地域実践力を身につけている。  
②人間の心理的側面、身体的側面、社会的側面について幅広い専門的知識を身につけ、人間を多角的にとらえることができる。  
③他者の知見を客観的に検討し、自己の知見を他者に対して論理的に表現することができる。  
④持続的な関心を持って、人間のかかえる様々な問題に主体的に関与していこうとする態度を身につけている。  
⑤人間がかかえる諸問題を的確に分析する力を身につけている。  
⑥人間がかかえる諸問題の解決法を構想し、それを実践する力を身につけている。

教育科目名	授業題目名	学年	単位数	①	②	③	④	⑤	⑥	
健康身体科学	解剖学Ⅰ	1後	2		◎				○	
	解剖学Ⅱ	2前	2		◎				○	
	バイオメカニクス	2前	2		◎		○		◎	
	バイオメカニクス演習	2後	2	○			○		◎	
	バイオメカニクス実験	3後	1	○			◎	○	◎	
	生理学	1後	2		◎				○	
	運動生理学	1後	2		◎		○		◎	
	応用運動生理学	2後	2		◎		○		○	
	運動生理学実験	3後	1	○	○		◎	○	◎	
	発育発達学	2前	2		◎			○	○	
	老齢学	2後	2	◎	◎				○	
	病理学	2前	2		◎				◎	
	病態治療学	3前	2		◎				○	
	救急処置法	2後	2		◎				○	
	栄養学	2前	2		◎			○	○	
	スポーツ心理学	3前	2		◎			○	○	
	被服生理学	2後	2		◎			◎	○	
	健康衣料素材学	2前	2		◎			○	◎	
	スポーツウェア設計工学	3前	2		○			◎	◎	
	運動障害者衣料学	3後	2		○			◎	◎	
	健康科学 コース 専門	スポーツ文化論	1後	2		◎			○	○
		スポーツ経営学	2前	2	○	◎			○	○
		スポーツマーケティング論	3前	2	◎	◎			○	○
		次世代ヘルスケアビジネス論	3後	2	○	◎			◎	◎
		地域健康産業論	3前	2	◎	◎			○	○
		環境保健学	2前	2		◎			○	◎
労働と健康		3前	2		◎		○	◎	◎	
レクリエーション論		3前	2	◎				○	○	
疫学・統計学		2後	2				◎	○	○	
疫学・統計学演習		3後	2				◎	○	○	
地域実践展開	運動処方論	2前	2	○	○		○	◎	○	
	運動処方実習	2後	2	◎	○			○	◎	
	スポーツ指導実習Ⅰ	2前	1	◎	○			○	◎	
	スポーツ指導実習Ⅱ	3前	1	◎	○			○	◎	
	社会スポーツ施設実習	3後	1	◎			○	○	◎	
	社会保健施設実習	2後	1	◎				○	◎	
	インターンシップ(就業体験)	3通	1	◎				○	◎	
アドバンス	リサーチ・インターンシップ	3年	2		◎			◎		
	オーナード論文	4年	4	◎			○	○	◎	
卒業研究	海外研修	3年	2	◎				○	◎	
	卒業研究	4年	4	◎	◎		◎	◎	◎	

## 人間科学入門セミナーシラバス

科目分類	専門教育科目	単位数	2
授業科目・題目	人間科学入門セミナー	履修年次	1年
		開講学期	前期
主担当教員	人間科学部全教員	選択/必修	必修
授業形態	演習		
授業の到達目標（達成度）	<p>(1) 大学における学んでいく技法の基礎を身につけている</p> <p>(2) 様々な他者と適切にコミュニケーションをとり、協同で作業をすることができる</p> <p>(3) 地域社会における人間が抱える問題について、その基礎的なことを知っている</p>		
<p>授業の概要</p> <p>大学における学びに円滑に入って行けるように、他者とのコミュニケーションの取り方、文献検索など情報収集の仕方、アカデミックリーディング、グループワーク、アカデミックライティング、プレゼンテーションを、受講生自身がアクティブに参加することで学ぶ。取り上げるテーマは、地域社会における人間のかかえる問題に関することとし、内容的にも本学部における学びの導入となるようにする。</p>			
<p>授業計画</p> <p>第1回：よく知らない他者とコミュニケーションをとる：ふつうの自己紹介と共通点を見つける自己紹介（5名程度の小グループ活動と20名程度の集団活動）</p> <p>第2回：よく知らない他者とコミュニケーションをとる：「いいね！ そうして」の効用（2名のペア活動と20名程度の集団活動）</p> <p>第3回：知識の異なる他者との協同学習：ジグソー法を使って地域社会における人間の問題を考える エキスパート活動およびジグソー活動（4名程度の小グループ活動）</p> <p>第4回：知識の異なる他者との協同学習：ジグソー法を使って地域社会における人間の問題を考える 統合活動およびプレゼンテーション（4名程度の小グループ活動と全体へのプレゼンテーション）</p> <p>第5回：ブレインストーミング：アイデアをかぶせていくことの効用（6名程度の小グループ活動と全体への発表）</p> <p>第6回：ブレインストーミング：マインドマップを使ってアイデアを展開する（6名程度の小グループ活動と全体への発表）</p> <p>第7回：情報検索をする（学部1年生全体への講義と実習）</p> <p>第8回：グループワーク：地域社会における人間の問題に関してテーマに基づいて調べる（5名程度の小グループ活動）</p> <p>第9回：グループワーク：各自が調べてきたことを統合する（5名程度の小グループ活動）</p> <p>第10回：グループワーク：プレゼンに向けてまとめる（5名程度の小グループ活動）</p>			

第11回：プレゼンテーションの技法（学部1年生全体への講義）

第12回：プレゼンテーション1（各小グループによる全体への発表とフィードバック）

第13回：プレゼンテーション2（各小グループによる船体への発表とフィードバック）

第14回：アカデミックライティングの技法（学部1年生全体への講義）

第15回：アカデミックライティングの実習（4名程度の小グループでディスカッション）

レポートの作成

#### 授業の進め方

この授業は、受講生自身が能動的に参加をする形式で行う。授業は、全員に対して講義形式で行う週もあるが、教員の指導の下に小集団で行うグループ活動が中心となる。グループの人数は課題によって異なる。受講生は小グループにおいて、他のメンバーと協同して課題に取り組み、その結果や取り組みに対する振り返りについて、他のグループの人たちに発表し、教員や他のグループの人たちからのフィードバックを受けて自分の活動を振り返る。グループワークやプレゼンテーションでは、あらかじめグループのメンバーが自分の考えや分担を準備しておき、授業時間中にメンバー間で考えを交換し、持ち寄った資料を統合して検討していく。

#### テキスト

特に指定はしない

#### 参考書・参考資料等

・山田剛史・林創(2011) 「大学生のためのリサーチリテラシー入門：研究のための8つの力」 ミネルヴァ書房, ISBN: 978-4-623-06045-0

・戸田山和久(2012) 「新版 論文の教室：レポートから卒論まで」 NHKブックス, ISBN : 9784140911945

・学習技術研究会 編(2015) 「知へのステップ 第4版：大学生からのスタディ・スキルズ」 ころしお出版, ISBN : 9784874246504

その他、適宜指示する。

#### 成績評価の方法

通常の授業への積極的な参加態度・発表内容70%（到達目標（1）（2）（3）の達成度を評価）、および学期末のレポート30%（到達目標（1）（3）の達成度を評価）によって評価する。

#### 特に強く関連するディプロマポリシー

- ①人間に対する共感的・客観的理解に基づき、他者と共同して人々を支援する地域実践力を身につけている。
- ③他者の知見を客観的に検討し、自己の知見を他者に対して論理的に表現することができる。



## 人間科学地域実践入門シラバス

科目分類	地域実践基盤	単位数	1
授業科目・題目	人間科学地域実践入門	履修年次	1年
		開講学期	後期
主担当教員	全教員	選択/必修	必修
授業形態	講義・演習・実習		
授業の到達目標（達成度）	(1) 地域社会の現実と地域実践の意義を理解する。 (2) 地域実践力の基礎を身につける。 (3) 地域社会における教育・福祉・医療等の現場を体感する。		
<b>授業の概要</b> 地域社会の現実と地域実践の意義を理解した上で、コース毎に設定されたプログラムに基づき、入門的な現場体験と地域実践への関心の涵養に重点を置きつつ、地域社会における教育・福祉・医療等の現場を体感し、今後の地域実践学習の展開に資する。			
<b>授業計画</b> 第1回：オリエンテーション——地域実践とは何か（共通）（担当 各コース代表） 第2回：地域社会の現実と地域実践の意義（共通）（担当 各コース代表） 第3回：地域実践の現場の概要と課題（担当 各コース教員） 第4回：地域実践入門初歩実習Ⅰ——現場との触れ合い（担当 各コース教員） 第5回：地域実践入門初歩実習Ⅱ——現場との触れ合い（担当 各コース教員） 第6回：地域実践入門初歩実習Ⅲ——現場との触れ合い（担当 各コース教員） 第7回：地域実践の仕事Ⅰ——地域実践の専門家による講義（担当 各コース教員） 第8回：地域実践の仕事Ⅱ——地域実践における当事者による講義（担当 各コース教員） 第9回：地域実践入門観察実習事前調査Ⅰ——調査の手法と実際（担当 各コース教員） 第10回：地域実践入門観察実習事前調査Ⅱ——インタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティングⅠ（担当 各コース教員） 第11回：地域実践入門観察実習事前指導——実習受け入れ施設・機関の概要と見学の心得（担当 各コース教員） 第12回：地域実践入門観察実習Ⅰ——施設・機関での講義と見学（担当 各コース教員） 第13回：地域実践入門観察実習Ⅱ——施設・機関での講義と見学（担当 各コース教員） 第14回：地域実践入門観察実習Ⅲ——施設・機関での講義と見学（担当 各コース教員） 第15回：観察実習の総括——インタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティングⅡ（担当 各コース教員）			
<b>授業の進め方</b> ：講義によって地域社会の現実と地域実践の意義を理解した上で、コース毎に設定されたプ			

プログラムに基づいて地域実践力の基礎を養う。まず、初歩実習として地域実践の現場にじかに接することで授業全体の動機付けを行い、次いで地域実践の現場で活躍されている方の講義を聴講して地域実践の現場についての理解を深める。その上で、明確な目標を設定した事前調査を学生が主体的に行い、そこで得られた知見を前提に施設・機関での観察実習に取り組む。最後に、インタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティングによって、それぞれの現場での体験を言語化・共有する。

テキスト：とくに指定しない。

参考書・参考資料等

- ・コース毎に別途紹介する。

成績評価の方法

- ・授業中に課す5回の小レポート（10点×5＝50点）と学期末のIPMおよび総括レポート（50点）により、達成目標（1）（2）（3）の達成度を総合的に評価する。

特に強く関連するディプロマポリシー

- ①人間に対する共感的・客観的理解に基づき、他者と共同して人々を支援する地域実践力を身につけている。
- ④持続的な関心を持って、人間のかかえる様々な問題に主体的に関与していこうとする態度を身につけている。

科目分類	専門教育科目	単位数	1
授業科目・題目	インタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティング I	履修年次	2年
		開講学期	後期
主担当教員	人間科学部全教員	選択/必修	必修
授業形態	演習		
授業の到達目標（達成度）	<p>(1) 地域社会における人間がかかえる問題についてアプローチする際の様々な観点について知っている</p> <p>(2) 他者に対して学びの成果を発表することができる</p> <p>(3) 様々な領域の発表に対して、積極的な聞き手として参加することができる</p>		
<p><b>授業の概要</b></p> <p>自分の学んでいることをグループでまとめ、コース内で他の人に発表し、他の人の発表を聞いて、ディスカッションをする。そして、互いの発表がどのように関連しているのか検討する。また、学部全体で行われるインタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティング (IPM) に正式メンバーとして参加し、上級生の発表に対して、質問をするなどして、積極的にディスカッションに参加する。これらのことによって、地域社会において人間がかかえる問題にアプローチする多様な視点に気づくとともに、発表の仕方を学ぶ。</p>			
<p><b>授業計画</b></p> <p>第1回：自分の学んでいることについて、小グループで話し合い、まとめる</p> <p>第2回：コース内で互いにグループの発表をし、ディスカッションをする</p> <p>第3回：コース内で互いにグループの発表をし、ディスカッションをする</p> <p>第4回：コース内での互いの発表内容の関係性について考察する</p> <p>第5回：学部全体のミーティングで上級生を見習いながらディスカッションに参加する 1</p> <p>第6回：学部全体のミーティングで上級生を見習いながらディスカッションに参加する 2</p> <p>第7回：学部全体のミーティングで上級生を見習いながらディスカッションに参加する 3</p> <p>第8回：地域社会において人間がかかえる問題へのアプローチにはどのようなものがあるのか考察する</p>			
<p><b>授業の進め方</b></p> <p>受講生自身が学部全体のインタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティング (IPM) の正式なメンバーとして参加し、上級生を見習いながら能動的にディスカッションに加わることができるよう支援する。その準備として、まずコース内で比較的共通の知識を持っている人たちの間で、自分たちの学んでいることについて、小グループで話し合い、そしてそれをコースの受講生全体に発表し、ディスカッションをする。その経験をもとに学部全体のミーティングに参加する。これらのことを通して、地域社会において人間がかかえる問題について多様な視点があることに気が付き、それらを考察できるようにする。受講生は、授業時間外に、テーマに基づいて資料を検討し、小</p>			

グループで話し合うための準備をする。また、他のグループの人たちに発表をする準備をする。また、学部全体のミーティングのためには、あらかじめ発表の概要を読んで能動的な聞き手になれるよう準備をすることが求められる。

テキスト

特に指定はしない

参考書・参考資料等

適宜指示します。

成績評価の方法

IPMへの参加報告書（到達目標（1）（3）の達成度を評価）、事前のコース内での授業における参加の内容（到達目標（2）の達成度を評価）によって総合的に評価する。

強く関連するディプロマポリシー

①人間に対する共感的・客観的理解に基づき、他者と共同して人々を支援する地域実践力を身につけている。

③他者の知見を客観的に検討し、自己の知見を他者に対して論理的に表現することができる。

科目分類	専門教育科目	単位数	1
授業科目・題目	インタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティングⅡ	履修年次	3年
		開講学期	後期
主担当教員	人間科学部全教員	選択/必修	必修
授業形態	演習		
授業の到達目標（達成度）	<p>(1) 地域社会における人間がかかえる問題についてアプローチする際の自分の領域と他領域との観点の違いと互いの関連性を説明できる</p> <p>(2) 領域の異なる人に対しても適切に発表することができる</p> <p>(3) 領域の異なる人の発表に対しても聞き手の中心となって参加することができる</p>		
<p><b>授業の概要</b></p> <p>2年次におけるインタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティング（IPM）での経験を踏まえて、また、自分たちが行ってきた地域実践の経験を踏まえて、自分たちの地域実践の成果をまとめ、グループで他の領域の人に対してその成果を発表し、ディスカッションをする。このことによって、自分の領域と他領域との観点の違いに気づくとともに、互いの関連性について考察し、他領域との連携可能性を考えるための足掛かりとする。</p>			
<p><b>授業計画</b></p> <p>第1回：自分の地域実践を振り返り、他者へ向けて言語化するためにまとめる</p> <p>第2回：コース内で互いに地域実践の成果を発表しディスカッションをする1</p> <p>第3回：コース内で互いに地域実践の成果を発表しディスカッションをする2</p> <p>第4回：コース内で互いの発表内容の関係性について考察する</p> <p>第5回：学部全体のミーティングで他者の発表に対して中心になってディスカッションに加わる1</p> <p>第6回：学部全体のミーティングで他者の発表に対して中心になってディスカッションに加わる2</p> <p>第7回：学部全体のミーティングでグループで発表し、他領域の人ともディスカッションをする</p> <p>第8回：自領域と他領域の観点の違いと互いの関連性についての考察</p>			
<p><b>授業の進め方</b></p> <p>受講生自身が自分たちの地域実践について、その成果をまとめ、グループでポスターを作成し、それを使って学部全体の学生に発表することができるよう、そして、他の学生の発表に能動的な聞き手として参加できるよう支援する。その準備として、まずグループ内で自分たちの地域実践について言語化することから始め、次に、コース内で比較的共通の知識を持っている人たちと互いの成果の発表をしあい、互いの発表内容の関連性を考察する。そして、学部全体のミーティングで他領域の人たちに対してもグループでポスター発表をし、ディスカッションをする。これらのことを通して、自分の視点と他領域の人の視点の違いに気づくとともに、自分が学んでいることと他領域との関係性について考察できるようにする。受講生は、授業時間外に、自分の学んだことのまとめ</p>			

や発表のためのポスター作成の準備をし、また他者の発表の概要を読んで能動的な聞き手となれるよう準備をすることが求められる。

テキスト

特に指定はしない

参考書・参考資料等

適宜指示します。

成績評価の方法

発表内容（到達目標（1）（2）の達成度を評価）、IPMへの参加報告書（到達目標（1）（2）（3）の達成度を評価）、事前のコース内での授業における参加の内容（到達目標（2）（3）の達成度を評価）によって総合的に評価する。

強く関連するディプロマポリシー

①人間に対する共感的・客観的理解に基づき、他者と共同して人々を支援する地域実践力を身につけている。

③他者の知見を客観的に検討し、自己の知見を他者に対して論理的に表現することができる。

科目分類	専門教育科目	単位数	1
授業科目・題目	インタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティングⅢ	履修年次	4年
		開講学期	後期
主担当教員	人間科学部全教員	選択/必修	必修
授業形態	演習		
授業の到達目標（達成度）	<p>(1) 自らが学んできたことを通して、他領域の人とどのように連携することができるか考察することができる</p> <p>(2) 様々な領域、様々な知識状態の人々に対して、相手に応じて適切に話することができる</p> <p>(3) 様々な領域の人々の発表について、相手の話す内容に応じて適切に話を聞き出すことができる</p>		
授業の概要	<p>4年間の学びの集大成として、自分の卒業研究、地域実践を個別に発表する。自らが学んできたことを発表へ向けてまとめ、発表し、ディスカッションをする。そして、自らの学んできたことが他の領域とどのように関連しているのかについての考察に基づき、地域社会において人間がかかえる問題に関して、他の領域とどのような連携が可能であるのか考察していく。</p> <p>また、自分と専門領域が近い人と話す場合、自分と専門領域が遠い人と話す場合、下級生のように知識が少ない人と話す場合、同級生や教員のように知識が多い人と話す場合のそれぞれに相手に応じて適切に伝えられるようにする。</p>		
授業計画	<p>第1回：自分の研究、地域実践を発表へ向けてまとめる</p> <p>第2回：コース内で互いに発表をしディスカッションをする1</p> <p>第3回：コース内で互いに発表をしディスカッションをする2</p> <p>第4回：コース内で互いの発表内容の関係性について考察する</p> <p>第5回：学部全体のミーティングで他者の発表に対して中心になってディスカッションに参加する1</p> <p>第6回：学部全体のミーティングで他者の発表に対して中心になってディスカッションに参加する2</p> <p>第7回：学部全体のミーティングで同領域・他領域の人に対して発表し、質疑応答をする</p> <p>第8回：地域社会における人間がかかえる問題に関して、他領域との連携性について考察する</p>		
授業の進め方	<p>各受講生が自分の卒業研究・地域実践について、他者に発表し、他者の発表を聞いて、ディスカッションをして、互いの研究・実践の連携性について考察できるようにする。各受講生が自分の発表内容をまとめ、他者に伝えるために効果的なポスターを個別に作成する。そして、それを使って学部全体の学生に発表することができるよう、そして、他の学生の発表に能動的な聞き手として参加できるように支援する。まず、コース内で比較的共通の知識を持っている人たちの間で発表をしあい、互いの発表内容の</p>		

関係性を考察する。次に、学部全体で、他コースの人も含めて互いに発表をしあい、様々な人とのコミュニケーションの取り方を学ぶ。これらのことを通して、自分が学んできたことが、他領域も含めて様々な領域と、どのような連携性を持つのか考察する。受講生自身は授業時間以外に、自分の発表をまとめ、発表のための準備をし、他者の発表の概要を読んで能動的な聞き手となれるよう準備をすることが求められる。

テキスト

特に指定はしない

参考書・参考資料等

適宜指示します。

成績評価の方法

発表内容（到達目標（1）（2）の達成度を評価）、IPMへの参加報告書（到達目標（1）（2）（3）の達成度を評価）、事前のコース内での授業における参加の内容（到達目標（2）（3）の達成度を評価）によって総合的に評価する。

強く関連するディプロマポリシー

- ①人間に対する共感的・客観的理解に基づき、他者と共同して人々を支援する地域実践力を身につけている。
- ⑥人間がかかえる諸問題の解決法を構想し、それを実践する力を身につけている。



## 人間科学概論シラバス

科目分類	共通基盤	単位数	2
授業科目・題目	人間科学概論	履修年次	1年
		開講学期	前期
主担当教員	全教員	選択/必修	必修
授業形態	講義		
授業の到達目標（達成度）	人間科学における多様なアプローチについて説明できる。 人間の抱える様々な問題に対して主体的に関与する姿勢や態度の基本について説明できる。		
<p>授業の概要</p> <p>本講義では、人間科学における多様なアプローチを学ぶ。人間に対する様々なアプローチについて学ぶことを通して、人間の抱える様々な問題に対して、持続的な関心を持って、主体的に関与していかうとする姿勢・態度を理解することを目指す。</p>			
<p>授業計画</p> <p>第1回：イントロダクション：人間科学の理論的基礎（担当 村瀬俊樹）</p> <p>第2回：人間科学におけるアプローチの多様性（担当 磯村実）</p> <p>第3回：社会心理学からのアプローチ（担当 石井徹・川上直秋）</p> <p>第4回：認知心理学からのアプローチ（担当 蘭悠久）</p> <p>第5回：臨床心理学からのアプローチ（1）（担当 野口寿一）</p> <p>第6回：臨床心理学からのアプローチ（2）（担当 長谷川千紘）</p> <p>第7回：福祉と人間（担当 杉崎千洋）</p> <p>第8回：福祉社会理論（担当 加川充浩）</p> <p>第9回：福祉社会文化論（担当 山崎亮）</p> <p>第10回：福祉社会臨床（担当 京俊輔）</p> <p>第11回：健康と社会（担当 山崎雅之）</p> <p>第12回：健康と衣料素材（担当 高橋哲也）</p> <p>第13回：健康と運動の科学（担当 宮崎亮）</p> <p>第14回：身体運動とバイオメカニクス（担当 清水悠）</p> <p>第15回：まとめ：人間科学とは何か（担当 山崎亮）</p>			
<p>授業の進め方</p> <p>各コースの教員がそれぞれ、人間に対してどのような視座からアプローチを行っているのかについて、専門分野を紹介する形で講義を行う。学修内容を確認なものとするために、復習として、毎回の講義で紹介される参考文献に当たることが求められる。</p>			

テキスト 特に指定しない。
参考書・参考資料等 毎回の講義において提示する。
成績評価の方法 毎回の講義レポート（70点，到達目標（1）（2）の達成度を評価）及び課題レポート（30点，到達目標（1）（2）の到達度を評価）の成績により評価する。
特に強く関連するディプロマポリシー ② 人間の心理的側面，生物的側面，社会的側面について幅広い専門的知識を身につけ，人間を多角的にとらえることができる。 ④ 持続的な関心を持って，人間のかかえる様々な問題に主体的に関与していこうとする態度を身につけている。

## 地域包括ケア概論シラバス

科目分類	専門教育科目	単位数	2
授業科目・題目	地域包括ケア概論	履修年次	1
		開講学期	後期
主担当教員	山崎 雅之	選択／必修	必修
授業形態	講義		
授業の到達目標（達成度）	<p>（１）行政機関，医療機関，福祉施設，公益法人，NPO などの多種の事業体の社会的役割を説明できる。</p> <p>（２）医療・福祉活動，公衆衛生活動，保健衛生の各分野における各事業体の活動を理解し，地域住民を多角的にとらえることができる。</p> <p>（３）行政機関，医療機関，福祉施設，公益法人，NPO などの多種の事業体と地域住民との関わりについて理解し，他者と共同して人々を支援する地域実践の方法と課題を論述することができる。</p> <p>（４）地域包括ケアシステムについて理解し，地域の保健衛生活動に対して考察，提案できる。</p>		
授業の概要	<p>地域包括ケアシステムでは，行政機関，医療機関，福祉施設，公益法人，NPO などの多種の事業体それぞれが医療・福祉活動，公衆衛生活動，保健衛生活動などの役割を分担してシステムを構築している。本講義では，それぞれの事業体についての専門性や特徴，役割などを体系的に学び，行政機関，事業体の専門性や役割の違い，地域住民との関わりについて理解する。次年度以降の地域実践型講義・実習の基礎となる知識の習得を行う。本講義は，行政機関・各事業体の専門職（区市町村，保健所，高齢者安心センター，医療機関地域連携室，NPO，訪問看護，訪問リハビリ，訪問歯科診療などの担当者）の協力を仰ぎ実践型講義とする。</p>		
授業計画	<p>第 1 回：地域包括ケアシステムとは</p> <p>第 2 回：地域包括ケアシステム構築と行政</p> <p>第 3 回：地域包括ケアシステムの役割と連携機関</p> <p>第 4 回：市町村地域包括支援センターの役割と機能</p> <p>第 5 回：市町村地域包括支援センターの取り組み（１）</p> <p>第 6 回：市町村地域包括支援センターの取り組み（２）</p> <p>第 7 回：市町村地域包括支援センターの取り組み（３）</p> <p>第 8 回：地域包括ケアシステムにおける医療機関の役割</p> <p>第 9 回：訪問介護，在宅医療支援の現状と展望</p> <p>第 10 回：訪問介護，在宅医療支援の現状と展望</p> <p>第 11 回：地域包括ケアシステムにおける歯科衛生</p>		

第12回：ヘルスケアビジネスと行政支援

第13回：地域包括ケアと保健所の役割・機能

第14回：地域包括ケアと福祉施設の連携

第15回：地域包括ケアシステムにおける地域住民の役割

定期試験

授業の進め方

主に配布資料を中心とした授業とする。また、双方向（インターラクティブ）コミュニケーションを中心とした授業を行うため、各授業前に基礎的な用語、各種関連法規、一般的な社会事実を予習とする。授業の後半にて課題を提示し、レポート提出を課すことで講義の復習とする。次回講義の冒頭で、優良レポートを呈示し、課題と解答例について議論する。

テキスト

教材：配布資料

参考書・参考資料等

- ・高橋紘士・武藤正樹（2013）「地域連携論：医療・看護・介護・福祉の協働と包括的支援」オーム社，ISBN：978-4-274-21464-6
- ・太田貞司編（2011）「地域包括ケアシステム：その考え方と課題」光生館，ISBN：978-4-332-70151-4
- ・筒井孝子（2014）「地域包括ケアシステム構築のためのマネジメント戦略」中央法規出版，ISBN：978-4-8058-3984-3

成績評価の方法

提出された課題（授業期間中15回，50%，到達目標（1）（2）の達成度を評価），定期試験（50%，到達目標（1）～（5）の達成度を評価）により評価する。

出席回数が10回以下の場合は成績評価の対象外とする。

特に強く関連するディプロマポリシー

- ①人間に対する共感的・客観的理解に基づき，他者と共同して人々を支援する地域実践力を身につけている。
- ②人間の心理的側面，生物的側面，社会的側面について幅広い専門的知識を身につけ，人間を多角的にとらえることができる。

## 人間科学研究法シラバス

科目分類	専門教育科目	単位数	2
授業科目・題目	人間科学研究法	履修年次	2年
		開講学期	前期
主担当教員	村瀬俊樹	選択/必修	選択
授業形態	講義		
授業の到達目標（達成度）	<p>(1) 人間のかかえる問題について、仮説を立てそれを検証するという考え方を知っている</p> <p>(2) 人間についてのデータをまとめ、それを考察することができる</p> <p>(3) 人間に関する実践的活動について科学的な方法で検討することができる</p>		
<p>授業の概要</p> <p>人間について科学的に探究する際の基本的な考え方について概説し、受講生自身が自らその研究法を実施して理解が深まるようにする。仮説検証的な考え方、複雑な事象の中から要因を特定してその効果を検討する考え方、要因の効果と個人差を知るために群間分散と群内分散を検討することの必要性などについて講義し、テーマを設定して、因果関係を明らかにする実験、相関関係を明らかにする調査へ受講生自身が参加し、データを分析しながら体験的に理解が深まるようにする。そして、受講生自身が、科学的な方法で自他の実践を検討できるようにする。</p>			
<p>授業計画</p> <p>第1回：人間は偏った見方をする生物である：認知バイアスへの気付き</p> <p>第2回：人間は関連性のないことにも関連性があると思ってしまう生物である：錯誤相関への気付き</p> <p>第3回：複雑な事象の中に含まれる要因を特定しよう：人間のかかえる問題のどこにアプローチするか</p> <p>第4回：個性をある次元から眺めてみよう：正規分布上の個人差</p> <p>第5回：因果関係と相関関係</p> <p>第6回：因果関係を明らかにするには？：対象群と比較することの重要性</p> <p>第7回：他の可能性が紛れ込んでいないか？：剰余変数の統制</p> <p>第8回：因果関係を明らかにする実験に参加してみよう</p> <p>第9回：自分たちの実験結果をまとめてわかりやすく表現してみよう</p> <p>第10回：因果関係を考える上で重要なことの振り返り：介入的実践の効果の検討</p> <p>第11回：関連性があるかどうかの見極め：足が大きいことと計算ができることには関連があるのか？</p> <p>第12回：相関関係を調べる調査に参加してみよう</p> <p>第13回：自分たちの調査結果をまとめてわかりやすく表現してみよう</p> <p>第14回：相関関係を明らかにするうえで重要なことの振り返り：これが関係していると言っているのか？</p>			

第15回：仮説検証的に考えることとは？：地域実践における介入を仮説検証的にとらえる 期末試験
授業の進め方 基本的には講義形式で行う。しかし、受講生が自分で体験することによる気づきも重視する。したがって、講義中に受講生自身が実験や調査に参加して、その結果をまとめて考えるなどの能動的な活動も求められる。受講生は、授業中に出された課題を授業時間外に遂行し、授業に臨むことが求められる。
テキスト 特に指定はしない
参考書・参考資料等 ・高橋順一・渡辺文夫・大淵憲一 編著 (2011) 「人間科学研究法ハンドブック (第2版)」ナカニシヤ出版, ISBN : 9784779504198 その他, 適宜指示する。
成績評価の方法 通常の授業での積極的な参加・提出物の内容50% (到達目標 (2) (3) の達成度を評価), および学期末試験50% (到達目標 (1) (3) の達成度を評価) によって評価する。
特に強く関連するディプロマポリシー ③他者の知見を客観的に検討し, 自己の知見を他者に対して論理的に表現することができる。 ⑤人間がかかえる諸問題を的確に分析する力を身につけている。

## リサーチ・インターンシップシラバス

科目分類	専門教育科目	単位数	2
授業科目・題目	リサーチ・インターンシップ	履修年次	3年
		開講学期	通年
主担当教員	人間科学部全教員	選択/必修	選択
授業形態	実習		
授業の到達目標（達成度）	(1) 最先端の研究が生み出される過程を知っている (2) 実際の研究活動チームにおいて、自分の役割を実践することができる		
<b>授業の概要</b> 教員の行っている研究のアシスタントを行う。各学期で募集される武者修行の一覧が掲示され、希望する学生は、それぞれの教員とコンタクトをとり応募用紙に記入して応募をする。応募用紙には、関連する授業の修得状況、関連する経験・技能、何を得ようとしているか、目的、活動できる曜日・時間などを記入する。受講が認められた学生は、材料作成、データ・資料の収集、データ・資料の分析、データ・資料のまとめ、ミーティングへの参加など、教員の指示に基づいて研究の補助を行う。			
<b>授業計画</b> 第1回 インTRODクシヨン：教員による研究内容と背景の考え方の講義 第2回 人間を対象とする研究に関する倫理規定に関するミーティング 第3回 データ・資料の収集の仕方についてのミーティングと実地練習 第4回 データ・資料の収集実践1 第5回 データ・資料の収集実践2 第6回 データ・資料の収集実践3 第7回 データ・資料の分析の仕方についてのミーティングと実地練習 第8回 データ・資料の分析実践1 第9回 データ・資料の分析実践2 第10回 データ・資料の分析実践3 第11回 データ・資料のまとめ方についてのミーティングと実地練習 第12回 データ・資料のまとめ実践1 第13回 データ・資料のまとめ実践2 第14回 データ・資料のまとめ実践3 第15回 研究で明らかにしたことの総括とプレゼンテーションについてのミーティング 研究内容のプレゼンテーション実践			
<b>授業の進め方</b> 受講が認められた学生は、教員と相談し、週4時間のリサーチ・インターンシップ活動をする計画を立てる。教員と受講生が集まって、リサーチを行うためのミーティングを行い、学生はあらか			

じめリサーチをするためのトレーニングを受けてから実際のリサーチの実践に入る。リサーチ実践については、学生は活動時間と活動内容を活動日ごとに報告書に記入し、教員に提出する。リサーチ実践の間は、適宜教員からリサーチ実践の指導を受ける。最後に、自分の行ったリサーチに関してプレゼンテーションをする。

テキスト

特に指定はしない

参考書・参考資料等

適宜指示する。

成績評価の方法

ミーティングへの参加の状況（到達目標（2）の達成度を評価）、リサーチ実践の報告書の内容と実践の結果（データ・資料分析の結果など；到達目標（2）の達成度を評価）および、最後のプレゼンテーションの内容（到達目標（1）の達成度を評価）によって評価する。

特に強く関連するディプロマポリシー

- ②人間の心理的側面、身体的側面、社会的側面について幅広い専門的知識を身につけ、人間を多角的にとらえることができる。
- ⑤人間がかかえる諸問題を的確に分析する力を身につけている。



## リサーチ・インターンシップシラバス（例）

科目分類	専門教育科目	単位数	2
授業科目・題目	リサーチ・インターンシップ プロジェクト名：子どもにおける母語の獲得	履修年次	3年
		開講学期	通年
主担当教員	村瀬俊樹	選択/必修	選択
授業形態	実習		
授業の到達目標（達成度）	(1) 最先端の研究が生み出される過程を知っている (2) 実際の研究活動チームにおいて、自分の役割を実践することができる		
<b>授業の概要</b> 子どもにおける母語の獲得に関する研究のアシスタントを行う。希望する学生は、応募用紙に記入して応募をする。応募用紙には、関連する授業（心理学概論、人間科学研究法、認知発達心理学、その他の心理学の授業）、就学前の子どもと接触した経験、Excel や SPSS の使用経験、この授業に参加することで何を得ようとしているか、目的、活動できる曜日・時間などを記入する。受講が認められた学生は、材料作成、データの収集、データ・資料の分析、データのまとめ、ミーティングへの参加など、教員の指示に基づいて研究の補助を行う。			
<b>授業計画</b> 第1回 インTRODクシヨン：子どもにおける母語の獲得過程について 第2回 人間を対象とする研究に関する倫理規定に関するミーティング 第3回 実験材料の作り方、研究協力者との対応の仕方についてのミーティングと練習 第4回 実験材料作り 第5回 研究協力者と対応して研究を遂行する1 第6回 研究協力者と対応して研究を遂行する2 第7回 発話データの分析の仕方と信頼性の検討についてのミーティングと実地練習 第8回 発話データの分析の実践1 第9回 発話データの分析の実践2 第10回 発話データの分析の実践3 第11回 発話データのまとめ方のミーティングと実地練習 第12回 発話データのまとめに関する実践1 第13回 発話データのまとめに関する実践2 第14回 発話データのまとめに関する実践3 第15回 子どもにおける母語獲得に関する研究で明らかにしたこととプレゼンのためのミーティング 研究内容のプレゼンテーション			
<b>授業の進め方</b>			

受講が認められた学生は、教員と相談し、週4時間のリサーチ・インターンシップ活動をする計画を立てる。教員と受講生が集まって、リサーチを行うためのミーティングを行い、学生はあらかじめリサーチをするためのトレーニングを受けてから実際のリサーチの実践に入る。リサーチ実践については、学生は活動時間と活動内容を活動日ごとに報告書に記入し、教員に提出する。リサーチ実践の間は、適宜教員からリサーチ実践の指導を受ける。最後に、自分の行ったリサーチに関してプレゼンテーションする。

テキスト

特に指定はしない

参考書・参考資料等

適宜指示する。

成績評価の方法

ミーティングへの参加の状況（到達目標（2）の達成度を評価）、リサーチ実践の報告書の内容と実践の結果（データ・資料分析の結果など；到達目標（2）の達成度を評価）および、最後のプレゼンテーションの内容（到達目標（1）の達成度を評価）によって評価する。

強く関連するディプロマポリシー

②人間の心理的側面、身体的側面、社会的側面について幅広い専門的知識を身につけ、人間を多角的にとらえることができる。

⑤人間がかかえる諸問題を的確に分析する力を身につけている。

【資料6-1 履修モデル】

【心理学コース 公認心理師・臨床心理士志向】

履修年次		全学共通教育		専 門 教 育								備考		
年次	時期	授業題目名	単位数	学部共通			コース専門			アドバンス、他コース開講専門科目、卒業研究				
				教育科目名	授業題目名	単位数	教育科目名	授業題目名	単位数	教育科目名	授業題目名		単位数	
1年次	前期	英語 I A	1	地域実践基盤	人間科学入門セミナー	2								
		ドイツ語 I	2	共通基盤	人間科学概論	2								
		スポーツ実習 I	1	共通基盤	★社会福祉原論 I	2								
		情報科学演習	1	共通基盤	健康科学概論	2								
		古代出雲の考古学	2											
		アメリカ短編小説を読む	2											
		自然と語ろう	2											
		農と食と経済	2											
	心の世界	2												
	後期	英語 I B	1	地域実践基盤	人間科学地域実践入門	1								
		英語 II A	1	地域社会	★社会学概論	2	臨床心理学	人格心理学概論	2					
		スポーツ実習 II	1	共通基盤	★※心理学概論	2	臨床心理学	※生涯発達心理学概論	2					
		情報科学演習	1				実験心理学	※認知心理学	2					
		ドイツ語 II	1	地域社会	地域包括ケア概論	2	心理学基礎	※心理学実験演習 I	2					
ドイツ語 II		1												
異文化理解入門	2													
2年次	前期	英語 II B	1	共通基盤	※臨床心理学概論	2	心理学基礎	※心理統計学 I	2	福祉社会理論	精神医学 I	2		
		動物の行動	2	人間理解	医学概論	2	心理学基礎	※心理学実験演習 II	2					
							心理学基礎	※グループアプローチ概論	2					
							臨床心理学	※発達臨床心理学概論	2					
	後期						臨床心理学	児童生徒人間関係論	2					
				人間理解	遺伝医学	2	実験心理学	※学習心理学	2					
				地域実践基盤	インタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティング I	1	心理学基礎	※心理学研究法 II	2					
				地域社会	NPO論	2	臨床心理学	※春期・青年期心理学概論	2					
							実験心理学	※家族心理学	2					
							臨床心理学	※心理検査実習	2					
							地域実践展開	地域臨床実践実習 I	1					
							実験心理学	※社会心理学	2					
							実験心理学	※知覚心理学	2					
							実験心理学	※認知発達心理学	2					
					臨床心理学	※人間関係論	2							
3年次	前期	論理学	2	地域社会	中山間地域論	2	臨床心理学	心理面接実習 I	1					
		人と職業	2				臨床心理学	芸術療法論	2					
							臨床心理学	心理臨床・実践職能論	2					
							臨床心理学	※臨床心理学研究 I	2					
							地域実践展開	風土心理研究	2					
	後期						臨床心理学	臨床心理事例研究	2					
				地域実践基盤	インタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティング II	1	臨床心理学	心理療法論	2					
							臨床心理学	臨床心理学研究 II	2					
							地域実践展開	地域臨床実践実習 II	1					
							地域実践展開	地域臨床実践研究 I	2					
					臨床心理学	臨床心理文献講読	2							
					臨床心理学	子育て支援の心理臨床	2							
					臨床心理学	心理面接実習 II	1							
4年次	前期						地域実践展開	地域臨床実践実習 III	1					
							地域実践展開	地域臨床実践研究 II	2					
	後期			地域実践基盤	インタラクティブ・プレゼンテーション・ミーティング III	1								
通年						心理学演習	心理学演習	4						
									卒業研究	※卒業研究		4		

※印の付いた科目を履修すれば認定心理士の資格が取得可能である  
 ★印の付いた科目をいずれか3科目以上履修すれば社会福祉主事の資格が取得可能である

【資料6-2 履修モデル】  
【心理学コース 民間企業就職志向】

履修年次	全学共通教育		専 門 教 育								備考		
	年次	時期	学部共通		コース専門				アドバンス、他コース開講専門科目、卒業研究				
			授業題目名	単位数	教育科目名	授業題目名	単位数	教育科目名	授業題目名	単位数			
1年次	前期	英語ⅠA	1	地域実践基盤	人間科学入門セミナー	2							
		フランス語Ⅰ	2	共通基盤	人間科学概論	2							
		健康スポーツ	2	共通基盤	★社会福祉原論Ⅰ	2							
		情報科学	2	共通基盤	健康科学概論	2							
		心の世界	2										
		動物の行動	2										
		島根学	2										
	企業と法	2											
	後期	英語ⅠB	1	地域実践基盤	人間科学地域実践入門	1	心理学基礎	※心理学実験演習Ⅰ	2	社会福祉理論	★高齢者福祉論	2	
		英語ⅡA	1	共通基盤	★※心理学概論	2	実験心理学	※認知心理学	2				
		フランス語Ⅱ	2	地域社会	地域包括ケア概論	2	臨床心理学	生涯発達心理学概論	2				
		住まいの科学	2										
		知ることと生きること	2										
2年次	前期	英語ⅡB	1	共通基盤	※臨床心理学概論	2	心理学基礎	※心理学実験演習Ⅱ	2	健康社会科学	スポーツ経営学	2	
				共通基盤	人間科学研究法	2	心理学基礎	※心理統計学Ⅰ	2	健康身体科学	バイオメカニクス	2	
				人間理解	比較宗教学	2	心理学基礎	※グループアプローチ概論	2				
							実験心理学	行動変容論	2				
							実験心理学	家族心理学基礎研究	2				
							臨床心理学	発達臨床心理学概論	2				
	後期			人間理解	遺伝医学	2	心理学基礎	※心理学研究法Ⅰ	2				
				地域社会	NPO論	2	実験心理学	知覚心理学	2				
				地域実践基盤	インタラクティブ・プレゼンテーション・マーケティングⅠ	1	実験心理学	※学習心理学	2				
							実験心理学	※家族心理学	2				
							実験心理学	※認知発達心理学	2				
							実験心理学	※社会心理学	2				
							臨床心理学	思春期・青年期心理学概論	2				
3年次	前期	グローバルビジネスコミュニケーションA	2	地域社会	コミュニティ心理学	2	地域実践展開	応用心理学研究Ⅰ	2	アドバンス	リサーチ・インターンシップ	2	
		農と食と経済	2				地域実践展開	地域実践展開(就業体験)	1				
							心理学基礎	※心理統計学Ⅱ	2				
							実験心理学	実験心理学研究Ⅰ	2				
							実験心理学	実験心理学研究Ⅱ	2				
	後期		地域実践基盤	インタラクティブ・プレゼンテーション・マーケティングⅡ	1	実験心理学	※社会心理学研究	2					
		グローバルビジネスコミュニケーションB	2				実験心理学	※発達心理学研究	2				
							実験心理学	※認知心理学研究	2				
							実験心理学	家族心理学研究	2				
							実験心理学	学習心理学研究	2				
4年次	前期						実験心理学	応用心理学研究Ⅱ	2				
	後期		地域実践基盤	インタラクティブ・プレゼンテーション・マーケティングⅢ	1								
通年					心理学演習	※心理学演習	4	卒業研究	※卒業研究	4			

※印の付いた科目を履修すれば認定心理士の資格が取得可能である  
★印の付いた科目をいずれか3科目以上履修すれば社会福祉士の資格が取得可能である





【資料6-5履修モデル】

履修モデル(身体健康科学コース:行政職志向)

履修年次		全学共通教育			専 門 教 育							備考		
年次	時期	授業題目名	単位数	学部共通			コース専門			アドバンス、他コース開講専門科目、卒業研究				
				教育科目名	授業題目名	単位数	教育科目名	授業題目名	単位数	教育科目名	授業題目名	単位数		
1年次	前期	英語 I A	1	地域実践基盤	人間科学入門セミナー	2								
		ドイツ語 I	2	共通基盤	人間科学概論	2								
		地図の歴史	2	共通基盤	健康科学概論	2								
		基礎社会学 I	2											
		地球と人間生活	2											
		木材の科学	2											
		生態学入門	2											
		山陰の歴史	2											
	情報科学	2												
	健康・スポーツ	2												
	後期	英語 I B	1	地域実践基盤	人間科学地域実践入門	1	健康身体科学	解剖学 I	2					
		英語 II A	1	共通基盤	★社会福祉原論 I	2	健康身体科学	生理学	2					
		ドイツ語 II	1	地域社会	地域包括ケア概論	2	健康身体科学	運動生理学	2					
		ドイツ語 II	1	地域社会	★社会学概論	2	健康社会科学	スポーツ文化論	2					
地域づくり 地域教育力の再生		2												
2年次	前期	英語 II B	1	共通基盤	臨床心理学概論	2	健康身体科学	病理学	2					
		データで見る経済	2	地域社会	行政学	2	健康身体科学	★栄養学	2					
				地域社会	★地域福祉論 I	2	健康身体科学	バイオメカニクス	2					
				人間理解	医学概論	2	健康身体科学	発育発達学	2					
							健康身体科学	健康衣料素材学	2					
							健康社会科学	環境保健学	2					
							健康社会科学	スポーツ経営学	2					
							地域実践展開科目	運動処方論	2					
	後期	日本経済を見る眼	2	地域実践基盤	インタラクティブプレゼンテーション・ミーティング	1	健康身体科学	応用運動生理学	2					
				人間理解	人間と法	2								
				人間理解	文化人類学	2	健康身体科学	被服生理学	2					
				人間理解	生命倫理概論	2	健康身体科学	老齢学	2					
							健康社会科学	疫学・統計学	2					
							地域実践展開科目	運動処方実習	1					
					地域実践展開科目	社会保健施設実習	1							
3年次	前期					健康身体科学	スポーツ心理学	2	アドバンス	リサーチ・インターンシップ	2			
						健康身体科学	病態治療学	2						
						健康身体科学	スポーツウェア設計工学	2						
						健康社会科学	スポーツマーケティング論	2						
						健康社会科学	レクリエーション論	2						
						健康社会科学	地域健康産業論	2						
						健康社会科学	労働と健康	2						
						地域実践展開科目	スポーツ指導実習	1						
	後期			地域実践基盤	インタラクティブプレゼンテーション・ミーティング	1	健康身体科学	運動障害者衣料学	2	アドバンス	海外研修	2		
				地域社会	地域産業論	2	地域実践展開科目	社会スポーツ施設実習	1	福祉社会理論	公的扶助論	2		
										福祉社会理論	社会調査	2		
4年次	前期					健康社会科学	次世代ヘルスケアビジネス論	2						
						健康身体科学	救急処置法	2						
	後期			地域実践基盤	インタラクティブプレゼンテーション・ミーティング	1	健康社会科学	疫学・統計学演習	2					
通年								卒業研究	卒業研究	4				

★印の付いた科目をいずれか3科目以上履修すれば社会福祉主事の資格が取得可能である

【資料6-6履修モデル】

履修モデル(身体健康科学コース:運動指導職志向)

履修年次	全学共通教育			専 門 教 育									備考			
	年次	時期	授業題目名	単位数	学部共通		コース専門			アドバンス、他コース開講専門科目、卒業研究						
教育科目名					授業題目名	単位数	教育科目名	授業題目名	単位数	教育科目名	授業題目名	単位数				
1年次	前期		英語 I A	1	地域実践基盤	人間科学入門セミナー	2									
			ドイツ語 I	2	共通基盤	人間科学概論	2									
			心の世界	2	共通基盤	健康科学概論	2									
			基礎社会学 I	2												
			生命情報の科学	2												
			情報化社会と経済	2												
			地球と人間生活	2												
			自然と語ろう	2												
			情報科学	2												
		健康・スポーツ	2													
	後期		英語 I B	1	地域実践基盤	人間科学地域実践入門	1	健康身体科学	解剖学 I	2						
			英語 II A	1	共通基盤	★心理学概論	2	健康身体科学	生理学	2						
			ドイツ語 II	1	共通基盤	★社会福祉原論 II	2	健康身体科学	運動生理学	2						
			ドイツ語 II	1	地域社会	地域包括ケア概論	2	健康社会科学	スポーツ文化論	2						
		地域づくり 地域教育 2	2	人間理解	生命倫理概論	2										
2年次	前期		英語 II B	1	共通基盤	人間科学研究法	2	健康身体科学	解剖学 II	2						
			環境教育フィールド科学	2	共通基盤	臨床心理学概論	2	健康身体科学	病理学	2						
					地域社会	★地域福祉論 I	2	健康身体科学	★栄養学	2						
					人間理解	医学概論	2	健康身体科学	スポーツバイオメカニクス	2						
								健康身体科学	バイオメカニクス	2						
								健康身体科学	健康衣料素材学	2						
								健康社会科学	環境保健学	2						
								健康社会科学	スポーツ経営学	2						
								地域実践展開科目	運動処方論	2						
							地域実践展開科目	スポーツ指導実習 I	1							
	後期		長寿社会の健康なく	2	地域実践基盤	インタラクティブ・プレゼンテーションミーティング I	1	健康身体科学	応用運動生理学	2						
			ヒトと栄養と生命	2	地域社会	NPO論	2	健康身体科学	スポーツバイオメカニクス演習	2						
					人間理解	遺伝医学	2									
					人間理解	人間と工学	2	健康身体科学	被服生理学	2						
							健康身体科学	老齢学	2							
3年次	前期						健康身体科学	発育発達学	2	実験心理学	行動変容論	2				
							健康身体科学	病態治療学	2							
							健康身体科学	スポーツ心理学	2							
							健康身体科学	スポーツウェア設計工学	2							
							健康社会科学	スポーツマーケティング論	2							
							健康社会科学	地域健康産業論	2							
							健康社会科学	レクリエーション論	2							
							地域実践展開科目	スポーツ指導実習 II	1							
	後期				地域実践基盤	インタラクティブ・プレゼンテーションミーティング II	1	健康身体科学	運動生理学実験	1	実験心理学	社会心理学	2			
								健康身体科学	スポーツバイオメカニクス実験	1						
								地域実践展開科目	社会スポーツ施設実習	1						
4年次	前期						健康社会科学	次世代ヘルスケアビジネス論	2							
							健康身体科学	救急処置法	2							
	後期				地域実践基盤	インタラクティブ・プレゼンテーションミーティング III	1	健康社会科学	疫学・統計学演習	2						
通年										卒業研究	卒業研究	4				

★印の付いた科目をいずれか3科目以上履修すれば社会福祉主事の資格が取得可能である





学外実習先一覧(心理学コース)

学外実習先名称 (所在地)	授業題目名	受入可能人数	受入可能時期	実習内容
社会福祉法人 地域(まち)でくらす会 まちくら(米子市)	地域臨床実践実習Ⅰ	35	平成29年4月から	地域とのつながりの実際の観察に重点を置いた実習
	地域臨床実践実習Ⅱ	35		地域との関係を重視した施設における分析的思考に基づく関与に重点を置いた実習
	地域臨床実践実習Ⅲ	35		地域で暮らすために必要なコミュニケーションと介入に重点を置いた実習
デイサービスアイル米子・松江	地域臨床実践実習Ⅰ	35	平成29年4月から	施設における観察に重点を置いた実習
	地域臨床実践実習Ⅱ	35		施設における分析的思考に基づく関与に重点を置いた実習
	地域臨床実践実習Ⅲ	35		施設におけるコミュニケーションと介入に重点を置いた実習
社会福祉法人 昌林会 安来第一病院(安来市)	地域臨床実践実習Ⅰ	約5~20	平成29年4月から	医療機関における施設視察実習
	地域臨床実践実習Ⅱ	約5~20		医療機関における分析的思考に基づく関与に重点を置いた実習
	地域臨床実践実習Ⅲ	約5~20		医療機関におけるコミュニケーションと介入に重点を置いた実習
島根大学教育学部附属小学校(松江市)	地域臨床実践実習Ⅰ	約5~20	平成29年4月から	教育機関における観察に重点を置いた実習。
	地域臨床実践実習Ⅱ	約5~20		教育機関における保健室に入室する児童へ心理的支援実践実習
	地域臨床実践実習Ⅲ	約5~20		教育機関における保健室に入室する児童への心理的支援実践実習
松江市子育て支援センター	人間科学地域実践入門	35	平成29年4月から	施設における入門的体験と関心の涵養に重点を置いた観察実習
	子育て支援の心理臨床	20		子育て支援の現場の参観とセンター長による講義
島根県立古代出雲歴史博物館	風土心理研究	約35	平成29年4月から	施設展示の視察実習と、施設学芸員(古代史)等による出雲神話や旧跡に関する講義の受講
社会福祉法人 嵩見保育所(松江市)	地域臨床実践実習Ⅰ	15	平成29年4月から	乳幼児の生活と遊びに関する参与的観察実習。
松江市保健センター	地域臨床実践実習Ⅰ	15	平成29年4月から	乳幼児健診における観察に重点を置いた実習。
社会福祉法人 母子生活支援施設 島根東光学園(松江市)	地域臨床実践実習Ⅱ	約5~10	平成29年4月から	母子生活支援施設での学習支援を通じた、分析的思考に基づく関与に重点を置いた実習
	地域臨床実践実習Ⅲ	約5~10		母子生活支援施設での学習支援を通じた、コミュニケーションと介入に重点を置いた実習
訪問福祉美容 CutClub(米子市)	地域臨床実践実習Ⅱ	5	平成29年4月から	訪問福祉美容組織における、地域で暮らす高齢者や障害者のQOLを支えるための援助に関する、分析的思考に基づく関与に重点を置いた実習
	地域臨床実践実習Ⅲ	5		訪問福祉美容組織における、地域で暮らす高齢者や障害者のQOLを支えるための援助に関する、コミュニケーションと介入に重点を置いた実習
松江市内公設児童クラブ	地域臨床実践実習Ⅱ	約5~20	平成29年4月から	児童クラブにおける分析的思考に基づく関与に重点を置いた実習
	地域臨床実践実習Ⅲ	約5~20		児童クラブにおけるコミュニケーションと介入に重点を置いた実習
介護老人保健施設 やわらぎ(米子市)	地域臨床実践実習Ⅰ	35	平成29年4月から	介護老人施設における観察に重点を置いた実習
	地域臨床実践実習Ⅱ	35		介護老人施設における分析的思考に基づく関与に重点を置いた実習
	地域臨床実践実習Ⅲ	35		介護老人施設におけるコミュニケーションと介入に重点を置いた実習
(株)あるまち みんなの家(米子市)	地域臨床実践実習Ⅰ	35	平成29年4月から	障害者共同介護生活施設における観察に重点を置いた実習
	地域臨床実践実習Ⅱ	35		障害者共同介護生活施設における、分析的思考に基づく関与に重点を置いた実習
	地域臨床実践実習Ⅲ	35		障害者共同介護生活施設における、コミュニケーションと介入に重点を置いた実習
松江少年鑑別所	地域臨床実践実習Ⅰ	35 (ただし2回に分ける)	平成29年4月から	少年事件に対応する鑑別所での保護の実際と、業務内容の把握を重点に置いた実習
光プロジェクト株式会社(大山町)	地域臨床実践実習Ⅰ	20	平成29年4月から	地域で暮らす高齢者や障害者への援助の実際の観察実習
	地域臨床実践実習Ⅱ	20		地域で暮らす高齢者や障害者への、分析的思考に基づく関与に重点を置いた実習
	地域臨床実践実習Ⅲ	20		地域で暮らす高齢者や障害者へ必要なものについて、介入とコミュニケーションを通して把握する実習
松江市青少年相談室	地域臨床実践実習Ⅰ	35	平成29年4月から	学習支援に関する、観察に重点を置いた実習
	地域臨床実践実習Ⅱ	35		学習支援を介した分析的指向に基づく関与に重点を置いた実習
	地域臨床実践実習Ⅲ	35		学習支援を通じたコミュニケーションと介入に重点を置いた実習

## 【資料10-2】

(島根大学人間科学部)

## 学外実習先一覧(福祉社会コース)医療機関・障がい福祉施設

学外実習先名称 (所在地)	授業題目名	受入可能人数	受入可能時期	実習内容
社会医療法人昌林会安来 第一病院(安来市)	精神保健福祉実習	2名程度	平成29年4月	病院における精神保健福祉士の相談援助業務実習
医療法人青葉会松江青葉 病院(松江市)	精神保健福祉実習	1	平成29年4月から	病院における精神保健福祉士の相談援助業務実習
松江市立病院(松江市)	精神保健福祉実習	3	平成29年4月から	病院における精神保健福祉士の相談援助業務実習
八雲病院(松江市)	精神保健福祉実習	1	平成31年4月から	病院における精神保健福祉士の相談援助業務実習
島根県立こころの医療セン ター(出雲市)	精神保健福祉実習	2	平成29年4月から	病院における精神保健福祉士の相談援助業務実習
医療法人エスポアール出雲 クリニック(出雲市)	精神保健福祉実習	2~3人	平成29年4月より	病院における精神保健福祉士の相談援助業務実習
安来地域活動支援センター ステップ(安来市)	精神保健福祉実習	2名程度	平成29年4月から	施設における精神保健福祉士の相談援助業務実習
地域活動支援センター相談 支援事業所ビ・フレンジン グ(松江市)	精神保健福祉実習	1	平成31年4月から	施設における精神保健福祉士の相談援助業務実習
松江市地域生活支援セン ターアクティヴきたほり(松 江市)	精神保健福祉実習	3	平成29年4月から	施設における精神保健福祉士の相談援助業務実習
雲南障がい者就業・生活支 援センター アーチ(雲南 市)	精神保健福祉実習	1	平成29年4月から	施設における精神保健福祉士の相談援助業務実習
社会福祉法人 ふあっと(出 雲市)	精神保健福祉実習	2	平成29年4月から	施設における精神保健福祉士の相談援助業務実習
そうゆう相談支援センター 斐川(出雲市)	精神保健福祉実習	1~2名	平成29年4月から	施設における精神保健福祉士の相談援助業務実習

学外実習先一覧(福祉社会コース)

学外実習先名称 (所在地)	授業題目名	受入可能人数	受入可能時期	実習内容
介護老人福祉施設ゆうなぎ苑(松江市)	社会福祉実習Ⅰ・Ⅲ	3	平成29年4月から	施設における社会福祉士の相談援助業務実習
松江市精神障がい者地域生活支援センター・相談支援事業所アクティブきたほり(松江市)	社会福祉実習Ⅰ・Ⅲ	3	平成29年4月から	同上
社会福祉法人 いわみ福祉会 桑の木園(浜田市)	社会福祉実習Ⅰ・Ⅲ	3	平成29年6・7・9・10月	同上
介護老人福祉施設さかい幸朋園(米子市)	社会福祉実習Ⅰ・Ⅲ	2	平成29年4月から	同上
特別養護老人ホームるんぴにい苑(出雲市)	社会福祉実習Ⅰ・Ⅲ	2名まで	平成29年6月から	同上
島根県立わかたけ学園(松江市)	社会福祉実習Ⅰ・Ⅲ	1	平成29年8月または9月	同上
米子市社会福祉協議会(米子市)	社会福祉実習Ⅱ・Ⅲ	2人程度	平成29年4月から	同上
社会福祉法人 出雲市社会福祉協議会(出雲市)	社会福祉実習Ⅱ・Ⅲ	1	6月～1月	同上
松江市福祉事務所(松江市)	社会福祉実習Ⅱ・Ⅲ	1～2	平成29年8月下旬～9月上旬	同上
米子市役所 (米子市が管轄する各施設)	社会福祉実習Ⅱ・Ⅲ	各施設数人 (5人程度まで)	要相談	同上
松江市地域包括支援センター(松江市)	社会福祉実習Ⅱ・Ⅲ	5	4月1日～3月31日	同上
鳥取県中央児童相談所(鳥取市)	社会福祉実習Ⅱ・Ⅲ	1(ただし鳥取県出身者に限る)	平成29年6月以降	同上
島根県出雲児童相談所(出雲市)	社会福祉実習Ⅱ・Ⅲ	1	平成29年7月1日～10月31日	同上
島根大学医学部附属病院(出雲市)	社会福祉実習Ⅱ・Ⅲ	2	平成29年8月から	同上
出雲市民病院(出雲市)	社会福祉実習Ⅱ・Ⅲ	1	平成29年7月から	同上
松江赤十字病院(松江市)	社会福祉実習Ⅱ・Ⅲ	1	平成29年7月・8月	施設における社会福祉士の相談援助業務実習
鹿島病院(松江市)	社会福祉実習Ⅱ・Ⅲ	1	平成29年4月から	施設における社会福祉士の相談援助業務実習
松江市社会福祉協議会(松江市)	社会福祉実習Ⅱ・Ⅲ 人間科学地域実践入門	5 5	4月1日～3月31日	施設における社会福祉士の相談援助業務実習 福祉施設における基本的業務を理解するための実習
鳥取県中央児童相談所(松江市)	社会福祉実習Ⅱ・Ⅲ 人間科学地域実践入門	2	(無記入)	同上
障がい者支援施設 四ツ葉園(松江市)	人間科学地域実践入門	一回につき2名程度	平成29年4月から	福祉施設における基本的業務を理解するための実習
特別養護老人ホーム 長命園(松江市)	人間科学地域実践入門	1日に2名	協議して調整した日程で	同上
社会福祉法人まつえ友愛会 障害福祉サービス事業所you愛(松江市)	社会福祉実習Ⅰ・Ⅲ	1	平成29年4月から	施設における社会福祉士の相談援助業務実習

## 学外実習先一覧(身体健康科学コース)

学外実習先名称 (所在地)	授業題目名	受入可能人数	受入可能時期	実習内容
松江市総合体育館 (松江市学園南1-21-1)	社会スポーツ施設実習	一回当たり1名 (回数は要相談)	平成29年4月から	地域住民を対象に行われている健康増進活動について理解を深めるため、公的施設や民間施設などにおいて実習を行う。 学内の講義や実習で身に付けた知識や技術を基にして、実習先では直接地域住民の方々に対して運動指導を行い、実技指導力(地域実践力)を高める。また、指導計画の立案や施設の経営管理等に対する理解も深める。
松江市総合運動公園 (松江市上乃木10-4-1)	社会スポーツ施設実習	3~4	協議の上決定	同上
島根県立武道館 (松江市内中原町52)	社会スポーツ施設実習	5	8月~3月	同上
教育委員会保健体育課 (松江市殿町1番地)	社会スポーツ施設実習	2		同上
スポーツクラブ ピッグ・エス 松江 (松江市砂子町209)	社会スポーツ施設実習	4 (相談により調整可)	平成29年4月から	同上
コナミスポーツクラブ松江 (松江市東朝日町151 イオン松江1F)	社会スポーツ施設実習	3	平成29年4月から	同上
島根県立プール (松江市上乃木10-4-2)	社会スポーツ施設実習	3~4 1~2	7~8月 その他の月	
雲南市役所健康推進課 (雲南市木次町里方521-1)	人間科学地域実践入門 社会保健施設実習	5 5	平成29年4月から	・地域包括ケアについて、行政などの組織や職員の役割についてより深く学ぶことを目的とし、更に現地に出向くことにより、地域実践への動機付けとする。 ・講義で修得した疾患や公衆衛生の知識をもとに、地域住民の健康状態を把握し、また住民の健康はどのようにして守られているのかを理解する
邑南町役場 保健課 (邑智郡邑南町淀原153-1)	人間科学地域実践入門 社会保健施設実習	1年4名前後 2年4名前後	平成29年4月から	同上
隠岐の島町役場 (隠岐郡隠岐の島町城北町1)	人間科学地域実践入門 社会保健施設実習	20名(年間) 20名(年間)	平成29年4月から	同上
身体教育医学研究所うんなん (雲南市加茂町宇治328)	人間科学地域実践入門 社会保健施設実習	5 5	平成29年4月から	同上

実習スケジュール・年間表【福祉社会コース】

【社会福祉士のみ受験する学生】（10名）

3年次												備考
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
<b>社会福祉実習指導Ⅰ（通年）</b>												教員4名（社会福祉実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ担当） 生活施設：4箇所程度 巡回：教員1名あたり1箇所程度
<b>【前期】</b> 制度・施策の整理 実習施設の概要等の整理 実習計画書作成 事前訪問（6月～7月）			<b>社会福祉実習Ⅰ</b> 配属実習（120時間） （生活施設：計15日間） 1施設あたり2～3名 日程は各実習先と調整 実習巡回1回、帰校日1日			<b>【後期】</b> 実習の振り返り 実習報告書作成 実習報告会（11月） 実習報告書発行（2月） 実習協議会（2月）						
前期授業期間			大学夏期休業			後期授業期間						

4年次												備考
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
<b>社会福祉実習指導Ⅱ（通年）</b>												教員4名（社会福祉実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ担当） 相談機関：4箇所程度 巡回：教員1名あたり1箇所程度
<b>【前期】</b> 制度・施策の整理 実習施設の概要等の整理 実習計画書作成 事前訪問（6月～7月）			<b>社会福祉実習Ⅱ</b> 配属実習（90時間） （相談機関：計12日間） 1機関あたり2～3名 日程は各実習先と調整 実習巡回1回、帰校日1日			<b>【後期】</b> 実習の振り返り 実習報告書作成 実習報告会（11月） 実習報告書発行（2月） 実習協議会（2月）						
前期授業期間			大学夏期休業			後期授業期間						

【社会福祉士＋精神保健福祉士を受験する学生】（15名）

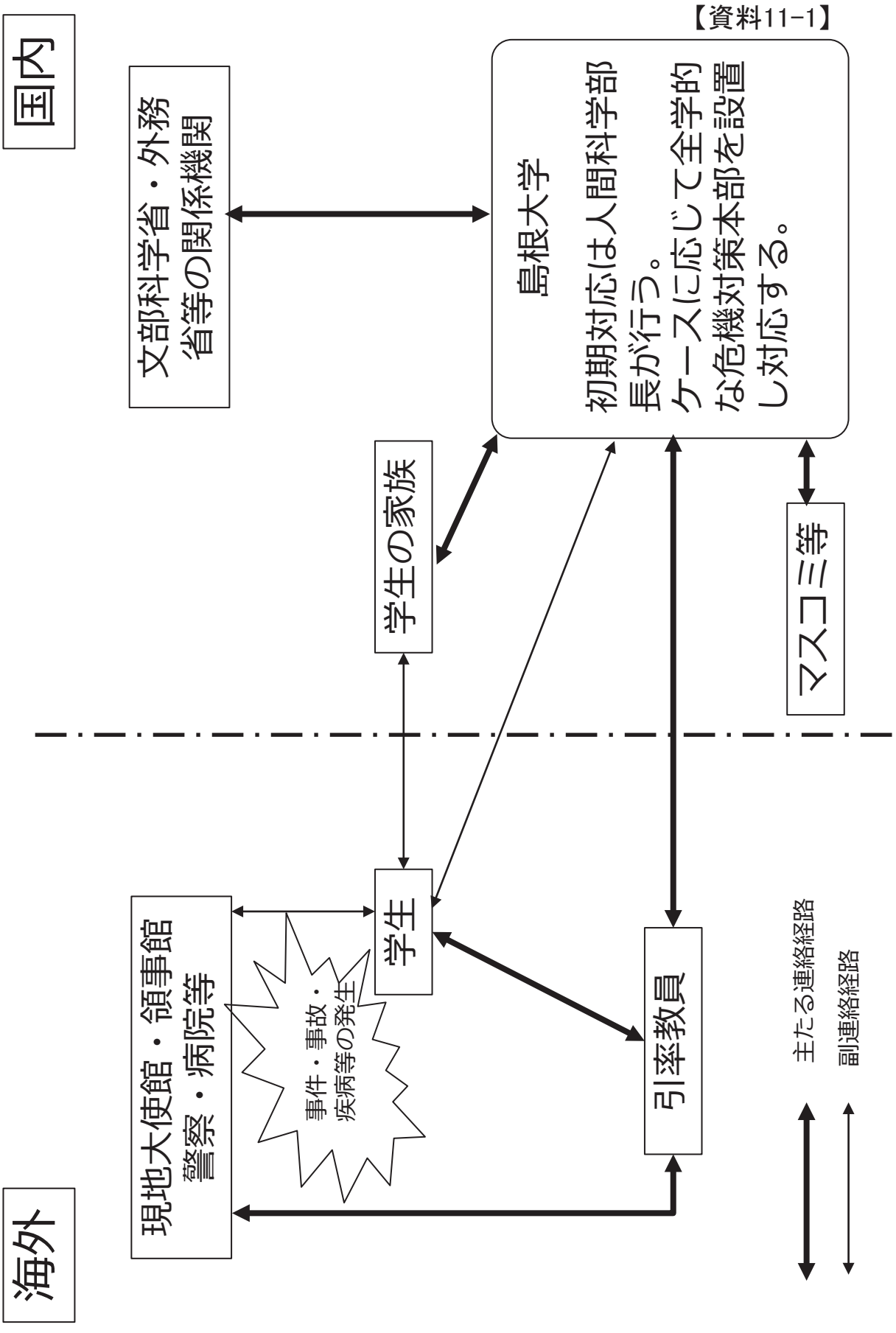
3年次												備考
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
<b>社会福祉実習指導Ⅲ（通年）</b>												教員4名（社会福祉実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ担当） 生活施設：5箇所程度 巡回：教員1名あたり1箇所程度
<b>【前期】</b> 制度・施策の整理 実習施設の概要等の整理 実習計画書作成 事前訪問（6月～7月）			<b>社会福祉実習Ⅲ</b> 配属実習（180時間） （生活施設または相談機関：計23日間） 1施設・機関あたり2～3名 日程は各実習先と調整 実習巡回2回、帰校日2日			<b>【後期】</b> 実習の振り返り 実習報告書作成 実習報告会（11月） 実習報告書発行（2月） 実習協議会（2月）						
前期授業期間			大学夏期休業			後期授業期間						

4年次												備考
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
<b>精神保健福祉実習指導（通年）</b>												教員3名（精神保健福祉実習担当） 福祉施設：6箇所 病院：6箇所 計12箇所程度 巡回：教員1名あたり3箇所程度
<b>【前期】</b> 制度・施策の整理 実習施設の概要等の整理 実習計画書作成 事前訪問（6月～7月）			<b>精神保健福祉実習</b> 配属実習（計180時間） 前半12日間（90時間） 福祉施設 後半12日間（90時間） 病院 1施設・病院あたり2～3名 日程は各実習先と調整 実習巡回2回 （福祉施設1回、病院1回） 帰校日2日 （福祉施設1日、病院1日）			<b>【後期】</b> 実習の振り返り 実習報告書作成 実習報告会（11月） 実習報告書発行（2月） 実習協議会（2月）						
前期授業期間			大学夏期休業			後期授業期間						

- ①個々の実習の日程は、大学、学生、各施設・機関の実習指導者が協議の上、決定する。
- ②実習先は、鳥根・鳥取の山陰両県の施設・機関等としているため、巡回への負担は大きくない。
- ③適宜休日を設ける（基本的な日程としては5勤2休とする。毎年2月開催の実習協議会にて、教員、学生、実習施設・機関で確認済）。
- ④社会福祉士実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの担当教員数は平成29年4月時の予定人数を記載。平成29年度以降に1名追加予定。



# 海外研修において事件・事故等が発生した場合の連絡体制





学生の確保の見通し等を記載した書類

島根大学人間科学部

# 目 次

## 1. 島根大学人間科学部設置に関するニーズ調査

(高校生に対するアンケート調査結果)

## 2. 島根大学人間科学部設置に関するニーズ調査

(企業へのアンケート調査結果)

## 1. 島根大学人間科学部設置に関するニーズ調査

(高校生に対するアンケート調査結果)

# 島根大学人間科学部設置に関するニーズ調査

## (高校生に対するアンケート調査結果)

### 1. 目的

2017年4月開設予定の島根大学人間科学部に関して、高校生からのニーズを把握する。

### 2. 調査対象者

島根大学を訪問した高校生 957名を対象とした。

対象者の性別

男子 473名 (49.4%)、女子 483名(50.5%)、不明 1名である。

対象者の学年

1年生 364名(38.0%)、2年生 582名(60.8%)、3年生 10名(1.0%)、不明 1名である。

対象者の高校の所在地

島根県 726名(75.9%)、鳥取県 120名(12.5%)、岡山県 110名(11.5%)である。対象者の所属する高校数は、島根県 10校、鳥取県 3校、岡山県 2校である。

対象者の所属クラス

文系クラス 447名(49.8%)、理系クラス 161名(16.8%)、コース選択なし 276名(28.8%)、その他 22名(2.3%)、不明 21名である。

### 3. 調査日時

2015年10月20日～11月17日である。

### 4. 調査項目

「島根大学は、2017年(平成29年)4月より、新しく「人間科学部(仮称)」の設置を構想している。高校生の進路選択に対する考え方や、大学で学びたいことなどの意見を尋ね、島根大学の教育や構想中の新学部の内容をより充実したものにするための参考とする。」という説明文を最初に設けて、以下の質問への回答を求めた。

#### 4-1.高校卒業後の進路希望

国立大学進学、公立大学進学、私立大学進学、短期大学進学、専門学校・専修学校進学、就職、未定、その他から多肢選択。

#### 4-2.現時点でどのような学問に興味があるか

心理学、社会福祉学、健康・スポーツ科学、文学(歴史学、哲学等含む)、教員養成・教育学、外国語学・国際関係学、法学(政治学を含む)、生活科学(食物、栄養学、被服

学、児童学等を含む)、経済学・経営学・商学、社会学(観光学、マスコミ学等を含む)、芸術学、理学、工学、農学・水産学、医学・歯学、保健衛生学(看護学等を含む)、その他から多肢選択。

#### 4-3. 島根大学人間科学部で構想されている各コースへの魅力度

人間科学部で構成されている心理学、福祉社会、健康科学の各コースへの魅力度を、とても魅力を感じる、ある程度魅力を感じる、あまり魅力を感じない、全く魅力を感じないから、それぞれ1つ選んでもらった。各コースの説明は以下の通りである。

心理学：人の心や行動の仕組みや働きについて、臨床心理・実験心理の知見から学ぶ。取得資格等として、臨床心理士や公認心理師(国家資格として実施見込)の受験資格。

福祉社会：社会福祉学の理論や技術を学び、「人をささえる」という視点から、社会が抱える問題について考える力を養う。取得資格等として、社会福祉士、精神保健福祉士の受験資格。

健康科学：スポーツや健康科学を中心に、地域住民とともに健康課題の解決を進めるための知識・技術・実践力を育む。取得資格等として、健康運動指導士の受験資格、中・高教諭免許状(保健体育)。

#### 4-4. 島根大学人間科学部で学んでみたいと思うか

学んでみたいと思う、わからない、学んでみたいと思わないから1つ選択してもらった。

### 5. 調査結果

#### 5-1. 高校卒業後の進路希望(複数回答可)

国立大学への進学希望者が50%を超えている。島根大学への進学希望者のニーズ調査として適切な対象であったと考えられる。

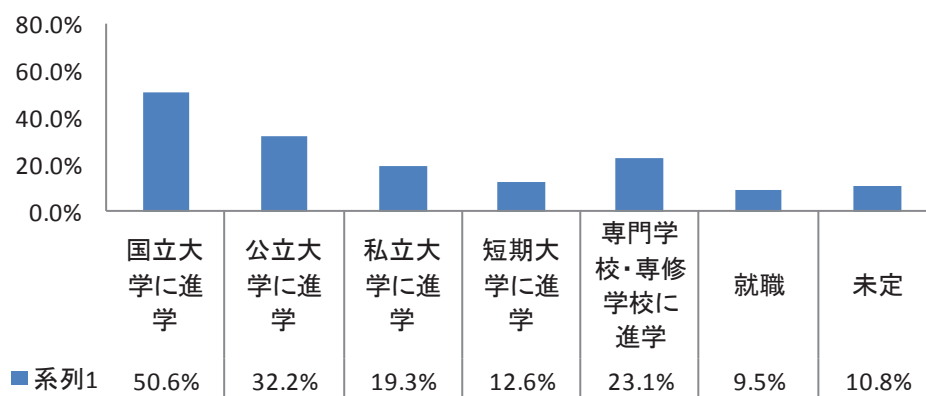


図1. 高校卒業後の進路希望者の割合(有効回答 954人中)

### 5-2.現時点でどのような学問に興味があるか（複数回答可）

心理学 14.7%、社会福祉学 8.1%、健康・スポーツ科学 14.3%であった（図 2）。

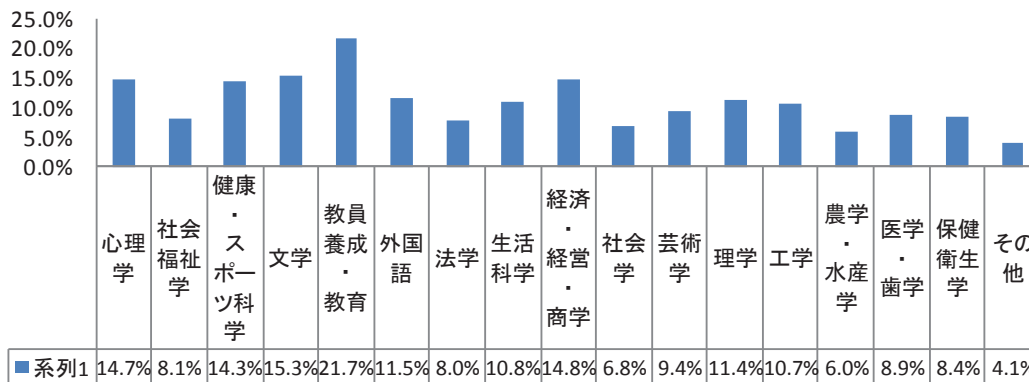


図 2. 現時点でどのような学問に興味があるか（何らかの興味ある学問を答えた 941 名中）

### 5-3. 人間科学部各コースへの魅力度

各コースに対して「とても魅力を感じる」と答えていたのは、心理学コース 241 名(25.2%)、福祉社会コース 176 名(18.4%)、健康科学 170 名(17.8%)であり、各コースで想定している定員を考慮すれば、調査対象とした高校生だけでも十分に多くの高校生が魅力を感じていると言える。

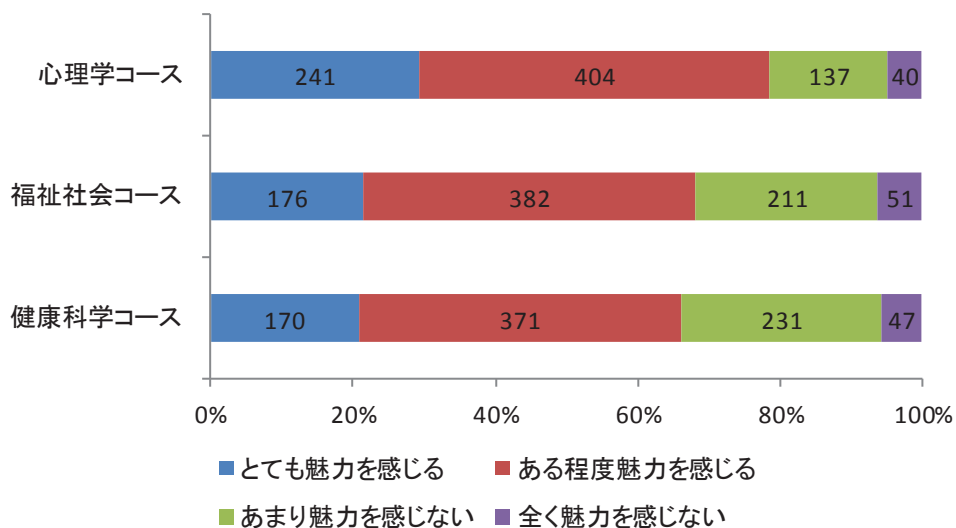


図 3. 各コースへの魅力度 人数分布と割合（有効回答者数 心理学 822 名、福祉社会 820 名、健康科学 819 名）

#### 5-4. 人間科学部で学んでみたいと思うか

学んでみたいと回答した高校生は 210 名 (21.9%) であった (図 4)。

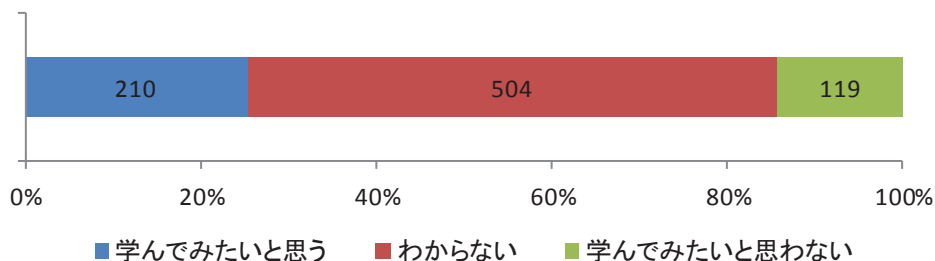


図 4. 人間科学部で学んでみたいと思うか 回答者の人数と割合 (有効回答者 833 名中)

#### 5-5. 人間科学部で学んでみたいと答えた高校生は、各コースに対してどの程度魅力を感じているか

人間科学部で学んでみたいと答え、かつ、心理学コースにとっても魅力を感じると答えた高校生 121 人、福祉社会コースにとっても魅力を感じると答えた高校生は 67 人、健康科学コースにとっても魅力を感じると答えた高校生は 74 人であった (図 5)。これらの高校生は人間科学部を受験し、入学する可能性が高い高校生であると考えられる。各コースで想定している定員を考慮すれば、調査対象とした高校生だけでも十分に多くの入学可能性が高い高校生がいると考えられる。

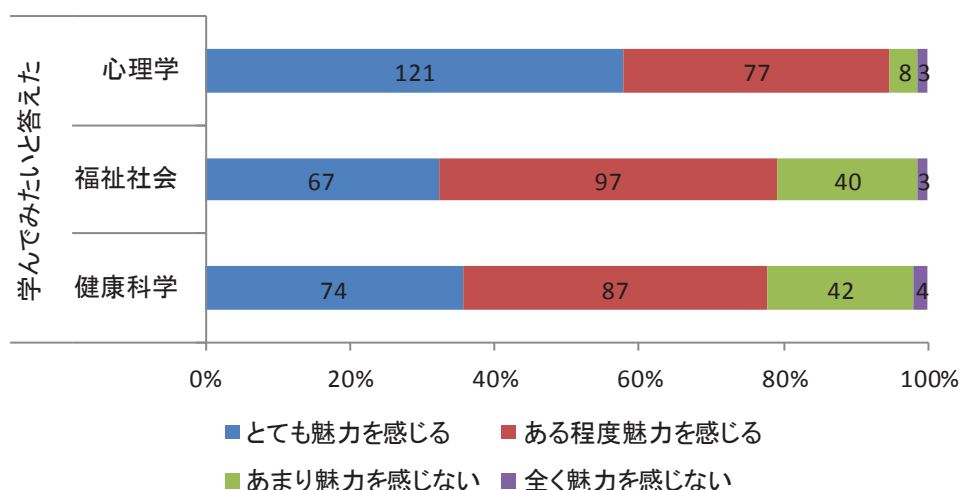


図 5. 人間科学部で学んでみたいと答えた高校生における各コースへの魅力度 (有効回答者 心理学 209 名、福祉社会 207 名、健康科学 207 名)

5-6. 人間科学部で学んでみたいと答えた高校生は、現時点でどの学問に興味を持っているか

心理学 51名、社会福祉学 28名、健康・スポーツ科学 37名の他に、教員養成・教育学、文学、経済・経営・商学など多くの高校生が興味があると答えている(図6)。

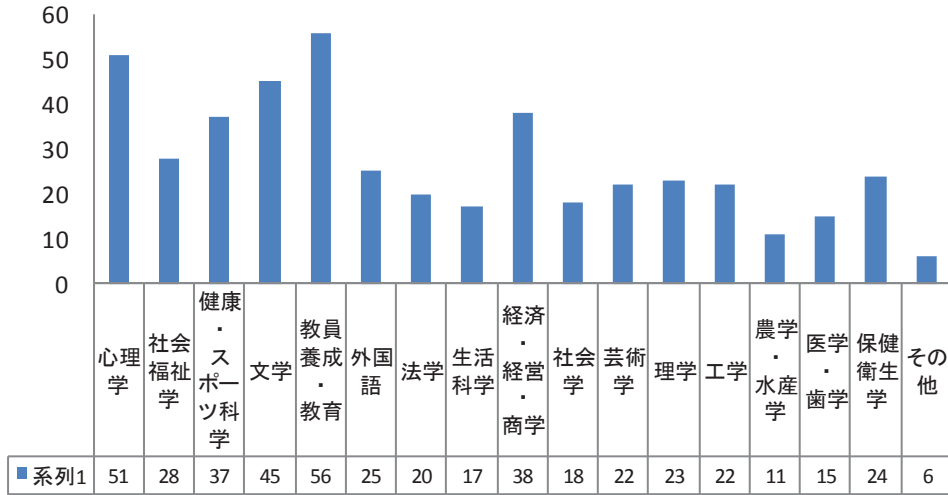


図6. 人間科学部で学んでみたいと答えた210名の高校生の内、現時点で興味を持っている学問として挙げた人数

5-7. 各属性別にみた人間科学部で学んでみたいと答えた高校生の人数と割合

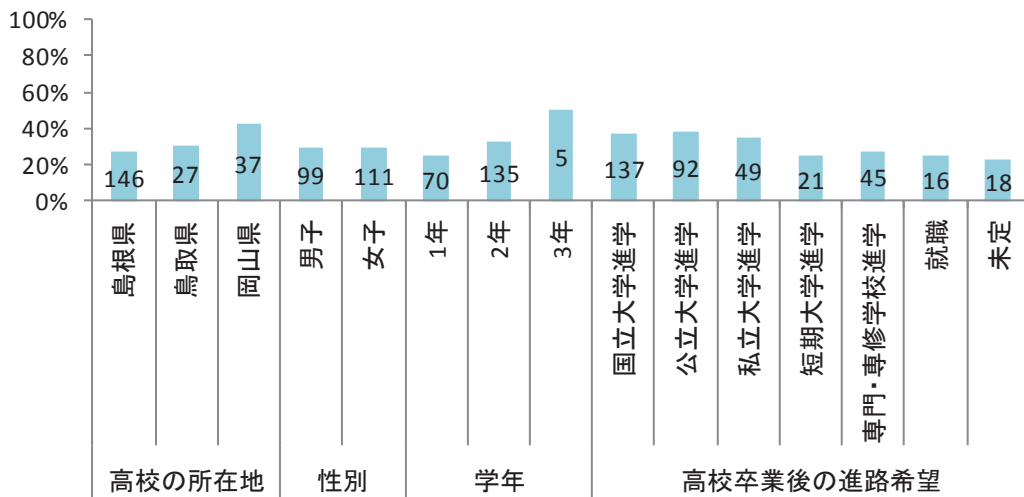


図7. 各属性ごとにみた人間科学部で学んでみたいと答えた高校生の人数と割合(棒の中央の数字は人数、棒の高さは各属性において学んでみたいと答えた高校生の割合)



5-8. 各属性別にみた、人間科学部で学んでみたいと答え、かつ、各コースにとっても魅力を感じると思った高校生の人数と割合

心理学

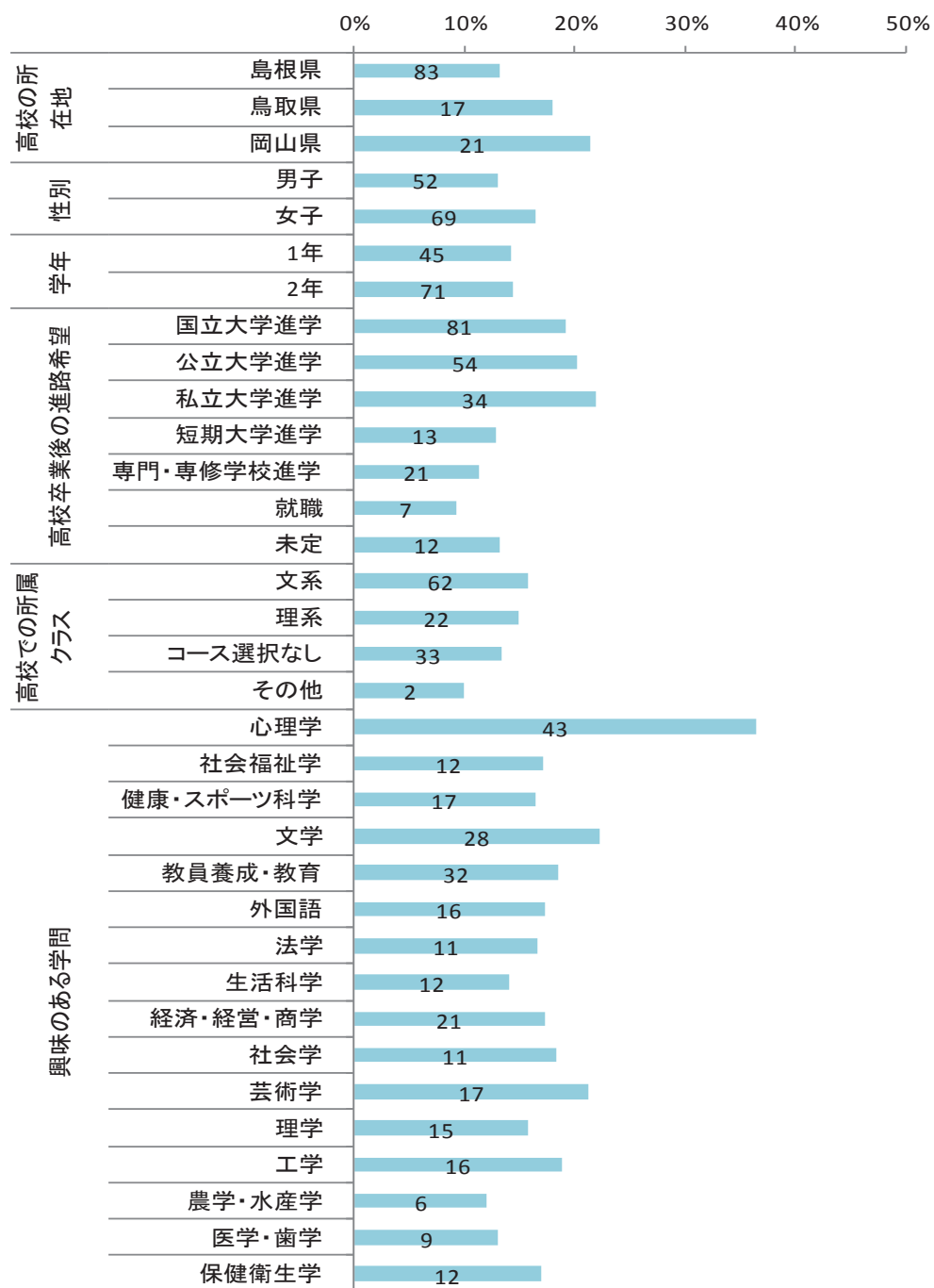


図8. 各属性ごとに見た、人間科学部で学んでみたいと答え、かつ、心理学コースにとっても魅力を感じると答えた高校生の人数と割合（棒の中央の数字は人数、棒の高さは各属性においてそう答えた高校生の割合）

福祉社会

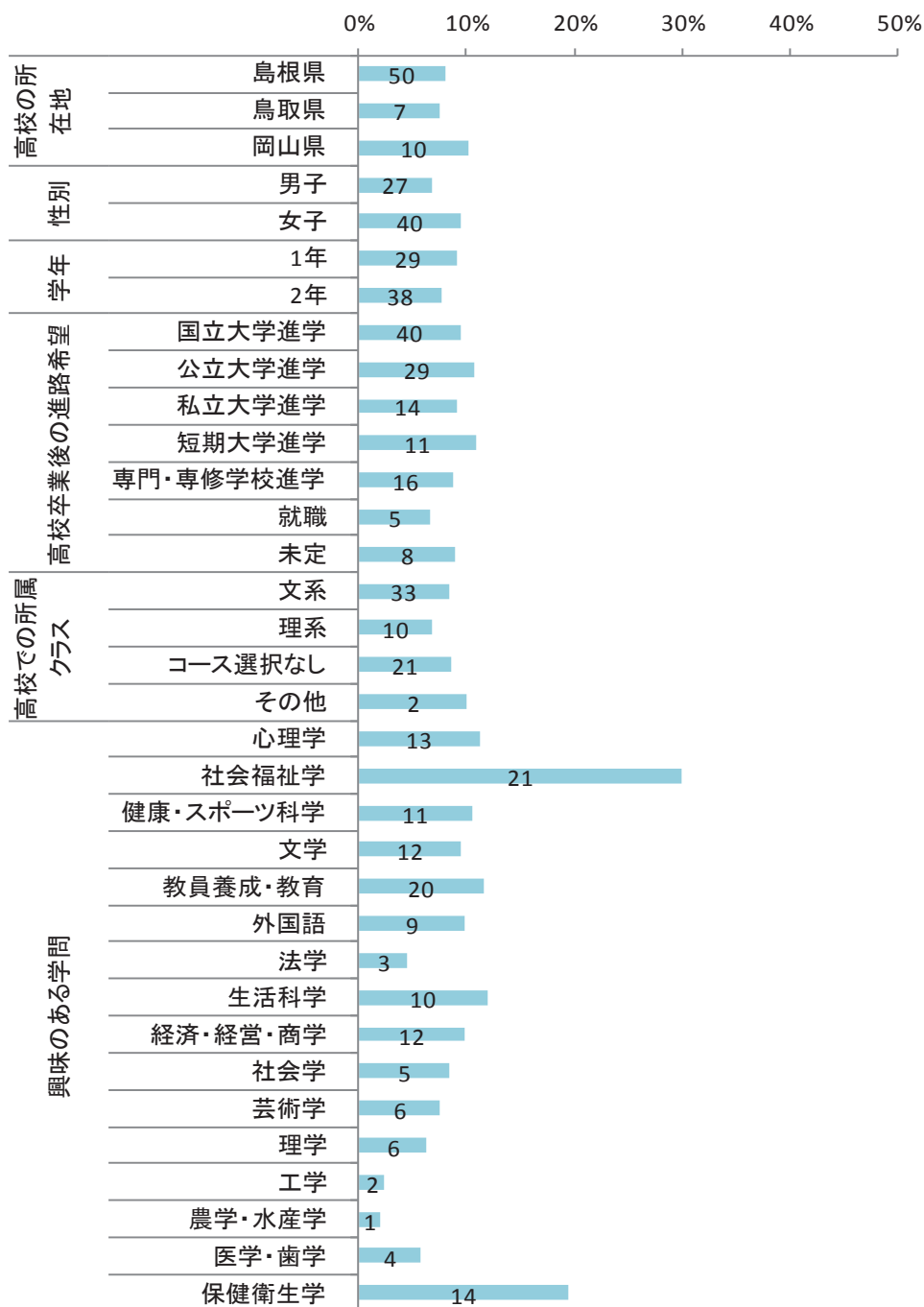


図9. 各属性ごとに見た、人間科学部で学んでみたいと答え、かつ、福祉社会コースにとっても魅力を感じると答えた高校生の人数と割合（棒の中央の数字は人数、棒の高さは各属性においてそう答えた高校生の割合）

健康科学

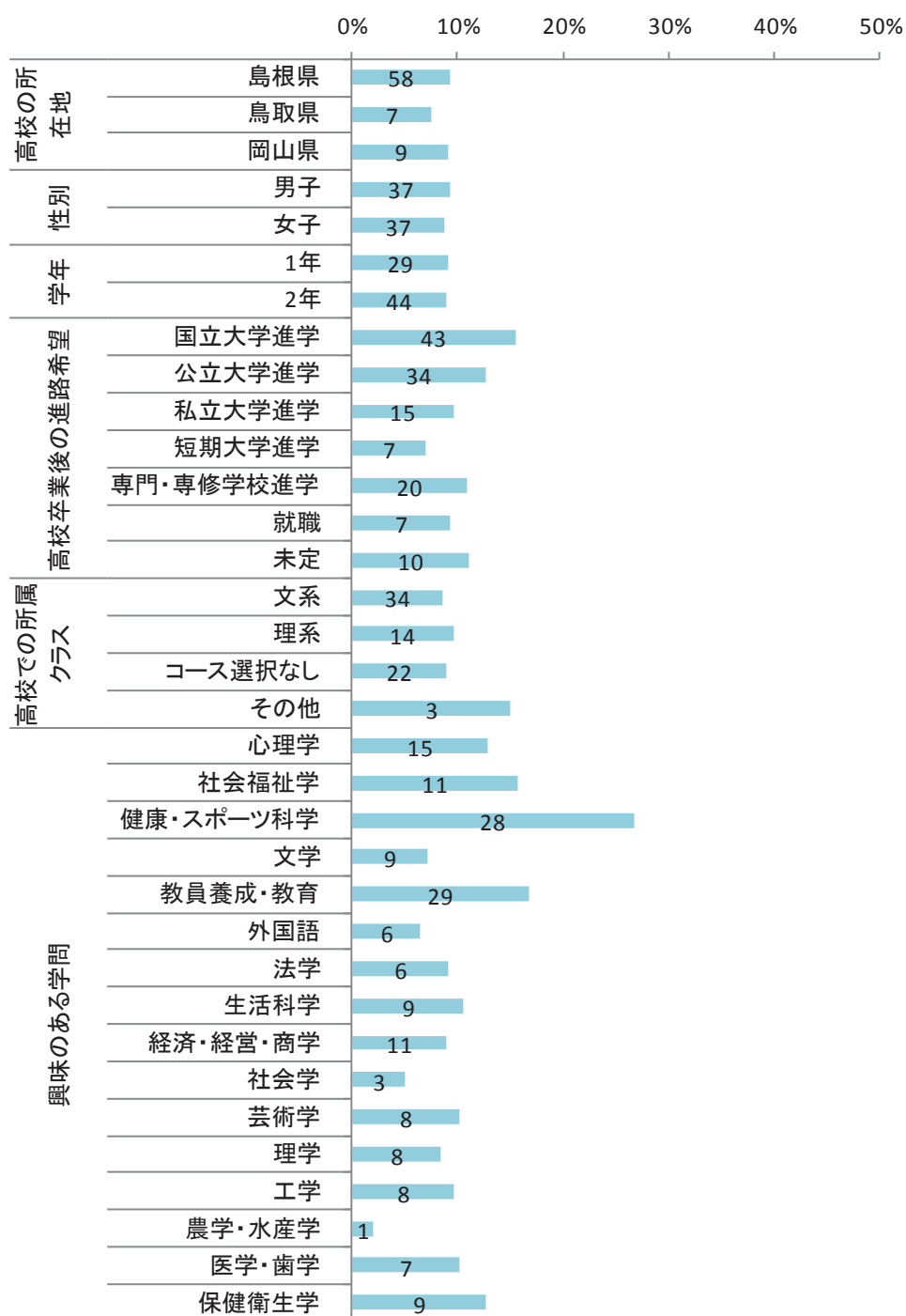


図 10. 各属性ごとに見た、人間科学部で学んでみたいと答え、かつ、健康科学コースにとっても魅力を感じると答えた高校生の人数と割合（棒の中央の数字は人数、棒の高さは各属性においてそう答えた高校生の割合）

各コースとも、その学問領域に興味があると答えた高校生の26%~36%程度の高校生が、人間科学部で学んでみたいと答え、かつ、そのコースにとっても魅力を感じると答えている。その人数は、心理学コース43名、福祉社会コース21名、健康科学コース28名である(図8,9,10)。これら92名の高校生(複数のコースに該当した重複分をのぞけば79名となる)が最も、本学部を受験し入学する可能性が高いと考えられる。限られた高校の高校生へのアンケート調査で、これだけの高校生が当該学問に興味があり、各コースにとっても魅力があり、人間科学部で学んでみたいと答えていることから、本学部へ実際に進学する高校生は十分に確保できると考えられる。

また、福祉社会コースについては、保健衛生学に興味があると答えた高校生がとにも魅力を感じ、人間科学部で学んでみたいと答える割合が高い。

## 6. 結論

本調査は、島根県、鳥取県、岡山県の高校15校のおもに1,2年生を対象に行ったものであり、国立大学への進学希望者が多いことから、地域的にも、進路希望的にも人間科学部のニーズ調査にふさわしいサンプルであったと考えられる。

調査の結果、210名(全体の21.9%)の高校生が、人間科学部で学んでみたいと答えており、多くの高校生が入学へ積極的な態度を示していた。また、もっとも受験・入学の可能性が高いと考えられる回答者として、当該学問(心理学、社会福祉学、健康科学)に興味があり、かつ、当該コース(心理学、福祉社会、健康科学)に魅力があり、かつ人間科学部で学んでみたいと答えた高校生の人数を調べたところ、複数のコースに重複した分を差し引いても79名(調査対象者の8.3%にあたる)がそれに該当した。限られた数の高校の高校生を対象にした本調査において、すでに、想定されている定員と同程度の高校生が受験・入学の可能性が高いと考えられることから、人間科学部は定員を満たすに十分のニーズがあると考えられる。

また、保健衛生学に興味を持つ高校生も、比較的人間科学部への入学意欲が高いと考えられることから、これらの学生にも本学部への入学をアピールすることで、より安定的な受験生の確保ができると考えられる。

(参考)島根大学志願者数(H27) 5,210名×8.3%=432名

## 島根大学総合人間学部(仮称)に関するアンケート(高校生対象)

島根大学では、2017年(平成29年)4月より、新しく「総合人間学部(仮称)」の設置を構想しています。

このアンケートは、高校生のみなさんの進路選択に対する考え方や、大学で学びたいことなどの意見をお尋ねし、島根大学の教育や構想中の新学部の内容をより充実したものにするための参考とさせていただきます。

このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありませんのでご協力をお願いいたします。

※このアンケートに記載されている内容は、あくまで予定であり、内容が変更になる可能性もあります。

◆はじめにあなた自身についてお尋ねします。

以下のそれぞれの項目について、当てはまるものに○、又は( )内に記入してください。

性別 (1つに○)	男性	女性	学年 (1つに○)	1年生	2年生	3年生
高校名	( ) 高等学校					
所属クラス等 (1つに○)	文系クラス(文系コース)		理系クラス(理系コース)			
	コース選択はない		その他(具体的に: )			

**Q1** あなたは、高校卒業後の進路について、現時点でどのような希望を持っていますか。

以下の項目から、当てはまるものについて すべて○をつけてください。(複数可)

国立大学へ進学	短期大学へ進学	未定
公立大学へ進学	専門学校、専修学校へ進学	その他( )
私立大学へ進学	就職	

**Q2** あなたは、現時点でどのような学問に興味がありますか

以下の項目から、興味のある学問系統に すべて○をつけてください。(複数可)

(現時点で進学を希望されない方も、進学する場合を想定してお答えください。)

心理学	社会福祉学	健康・スポーツ科学
文学(歴史学、哲学等含む)	教員養成・教育学	外国語学・国際関係学
法学(政治学を含む)	生活科学(食物、栄養学、被服学、児童学等を含む)	経済学・経営学・商学
社会学(観光学、マスコミ学等を含む)	芸術学	理学
工学	農学・水産学	医学・歯学
保健衛生学(看護学等を含む)	その他( )	

※裏面へ続く

◆島根大学の新しい学部について、お聞きします。

**Q 3** 島根大学で新しく構想している「総合人間学部(仮称)」についてご意見をお聞かせ下さい。  
この「総合人間学部(仮称)」の概要は、以下のとおりです。  
それぞれのコースについて、あなたはどの程度魅力を感じますか。  
(それぞれのコースについて、当てはまる欄に1つ〇を付けて下さい。)

	コース名	概要	取得資格等	とても 魅力を感じ る	ある程 度魅力 を感じ る	あまり 魅力を 感じな い	全く魅 力を感 じない
総合人間学部(仮称)	心理学	人の心や行動の仕組みや働きについて、臨床心理・実験心理の知見から学ぶ。	臨床心理士や公認心理師(国家資格として実施見込)の受験資格				
	福祉社会	社会福祉学の理論や技術を学び、「人をささえる」という視点から、社会が抱える問題について考える力を養う。	社会福祉士、精神保健福祉士の受験資格				
	健康科学	スポーツや健康科学を中心に、地域住民とともに健康課題の解決を進めるための知識・技術・実践力を育む。	健康運動指導士の受験資格 中・高教諭免許状(保健体育)				

※上記の概要は、構想中のものであり変更される場合があります。

**Q 4** あなたは、「総合人間学部(仮称)」で学んでみたいと思いますか。  
あなたの気持ちに近いほうに 1つ〇 を付けてください。

学んでみたいと思う	わからない	学んでみたいと思わない
-----------	-------	-------------

**Q 5** その他、新しい学部の設置構想について、ご意見・ご要望等ありましたらご自由にお書きください。

(ご意見・ご要望等 自由記述)

--

・・・質問は以上です。ご協力ありがとうございました。・・・

(本件担当)

島根大学 企画・地域連携推進課

電話/0852-32-6604

メール/ gad-kikaku@office.shimane-u.ac.jp

## 2. 島根大学人間科学部設置に関するニーズ調査

(企業へのアンケート調査結果)

# 島根大学人間科学部設置に関するニーズ調査

## (企業へのアンケート調査結果)

### 1. 目的

2017年4月開設予定の島根大学人間科学部に関して、企業からのニーズを把握する。

### 2. 調査対象企業

島根大学に求人申し込みのあった企業 1687 社のうち、「業種別分類」が、P 1 医療、福祉、P 2 医療、福祉、R 2 サービス業、Q 複合サービスであった企業（勤務地は問わない）305 社及び「勤務地」が「島根県」の企業 142 社の計 447 社にアンケートを送付し、回答を依頼した。その内、回答のあった 143 社の回答を分析した（回収率 32.0%）。

- ・回答企業の本社所在地（アンケートへの回答より）

島根県 58 社、鳥取県 12 社、島根・鳥取以外の中国地方 21 社、四国地方 7 社、九州地方 5 社、近畿地方 9 社、中部地方 5 社、関東地方 26 社であった。

- ・回答企業からの求人票における勤務地（複数回答あり）

島根県 73 社、鳥取県 15 社、島根・鳥取以外の中国地方 25 社、四国地方 6 社、九州地方 5 社、近畿地方 10 社、中部地方 5 社、関東地方 20 社であった。

- ・回答企業の業種（アンケートへの回答より、複数回答あり）

医療・福祉 55 社、その他の企業 91 社であった。その他の企業の内訳は、サービス業 15 社、建設業 12 社、情報・通信業 11 社、製造業 10 社、卸売・小売業 9 社、教育・学習支援業 7 社、学術研究・専門・技術サービス業 7 社、複合サービス業 6 社、金融業・保険業 6 社、それ以外 14 社であった。

- ・回答企業が採用を計画している職種（アンケートへの回答より、複数回答あり）

専門的・技術的職業従事者 104 社、事務従事者 63 社、管理的職業従事者 42 社、販売従事者 30 社、サービス職業従事者 38 社、その他 19 社

### 3. 調査日時および調査方法

調査対象企業に調査用紙を郵送し、Fax での回答を求めた。回答期間は、2016 年 1 月 28 日～2 月 16 日である。

### 4. 調査項目

島根大学新学部がどのような学部で、育成する人物像はどのようなものかを、A4 版 1 枚で簡単に説明し、以下の質問への回答を求めた。

#### 4-1. ディプロマポリシーに挙げた力を身につけた学生への魅力度



人間科学部（仮称）において学生に身につけさせる力（6つのディプロマポリシーにあたる）に対して、採用にあたってどの程度魅力を感じるか。

- 1 人間に対する共感的・客観的理解に基づき、他者と共同して人々を支援する地域実践力を身につけている。
- 2 人間の心理的側面、身体的側面、社会的側面について幅広い専門的知識を身につけ、人間を多角的にとらえることができる。
- 3 他者の知見を客観的に検討し、自己の知見を他者に対して論理的に表現することができる。
- 4 持続的な関心を持って、人間のかかえる様々な問題に主体的に関与していこうとする態度を身につけている。
- 5 人間がかかえる諸問題を的確に分析する力を身につけている。
- 6 人間がかかえる諸問題の解決法を構想し、それを実践する力を身につけている。

以上の6つの力それぞれについて、「魅力を感じる」、「やや魅力を感じる」、「あまり魅力を感じない」、「魅力を感じない」から1つ選択してもらった。

#### **4-2. 人間科学部（仮称）卒業生への採用意欲**

大学卒業生一般と比較したとき、島根大学「人間科学部（仮称）」の卒業生の採用を積極的に検討したいと思うかについて、「積極的に検討したい」、「どちらかといえば積極的に検討したい」、「同程度に検討したい」、「どちらかといえば積極的に検討したいと思わない」、「積極的に検討したいと思わない」から1つ選択してもらった。

#### **4-3. 採用意欲に関する質問への回答の理由**

4-2で選択した回答の理由を自由記述で尋ねた。

#### **4-4. 島根大学「人間科学部（仮称）」に対する要望・お気づきの点**

自由記述で回答してもらった。

## 5. 調査結果

### 5-1. ディプロマポリシーに挙げられた力を身につけた学生の魅力度

採用にあたって、各ディプロマポリシーに挙げられた力を身につけた学生に対して魅力を感じるかどうか問う質問の結果は、いずれのディプロマポリシーについても、約半数の企業が、その力を身につけた学生に「魅力を感じる」と答え、「やや魅力を感じる」も含めると、約90%の企業が魅力を感じると答えている（図1）。

以上のことから、本学部が掲げるディプロマポリシーは、それを身につけた学生に対して企業に十分に魅力を感じさせるものであると考えられる。

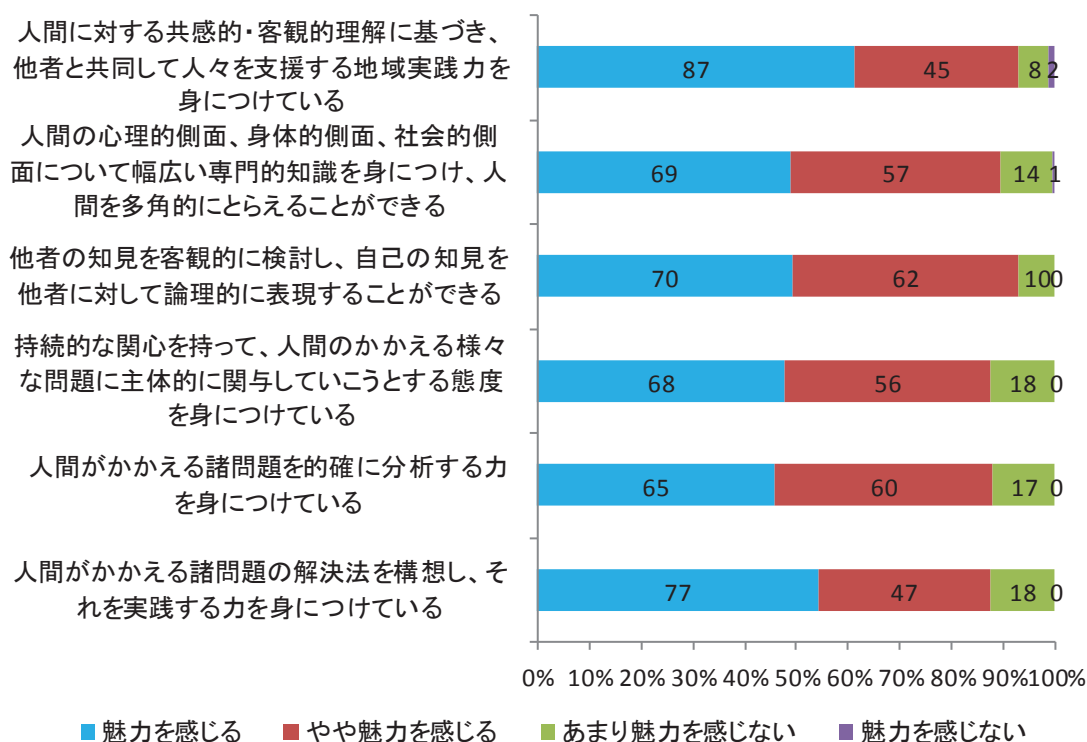


図1. 各ディプロマポリシーに挙げた力を身につけた学生への魅力（図中の数字は企業数）

次に、業種別、職種別に、それぞれの企業群が、どの程度各ディプロマポリシーに挙げられた力を身につけた学生に魅力を感じているかを明らかにするために、「魅力を感じる」を4点、「やや魅力を感じる」を3点、「あまり魅力を感じない」を2点、「魅力を感じない」を1点と得点を点数化し、業種別に、職種別に企業群の感じている平均魅力度を算出した。

#### 業種別

業種別に見た場合、学術研究、専門・技術サービス業と情報通信業をのぞいて、全体に平均点が3点以上なので、本学部のディプロマポリシーに挙げられた力を身につけた学生に企業は魅力を感じていると言える。

また、業種別に多少の違いが見られた。医療・福祉関係の企業は、人間に対する共感的・客観的理解、共同して人々を支援する地域実践力、持続的な関心を持って人間のかかえる問題に主体的に関与する態度、人間についての幅広い専門的知識と多角的にとらえる力を身につけた学生に強く魅力を感じている。一方、金融業・保険業、製造業、サービス業では、他者の知見を客観的に検討し他者に論理的に表現、人間のかかえる問題の解決法を構想し実践に比較的高い魅力を感じている。また、複合サービス事業は、いずれにも高い魅力を感じている（図2）。

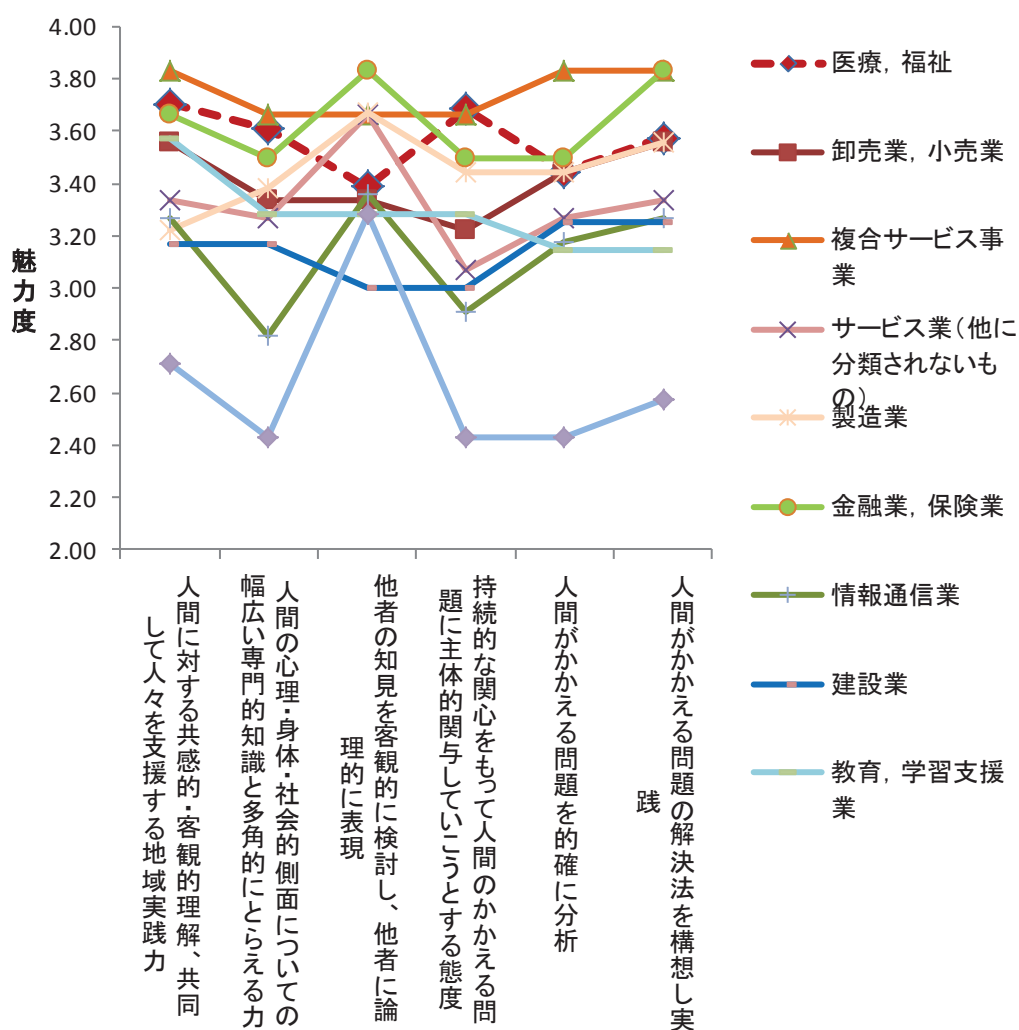


図2. 業種別 各ディプロマポリシーに挙げた力を身につけた学生への魅力度

### 職種別

職種別にみた場合、サービス職業従事者の採用を計画している企業では、他者の知見を客観的に検討し他者に論理的に表現することができる学生に対する魅力度がやや落ち込んでいるが、全体にそれぞれの力を身につけた学生に対する魅力度が高い。一方、販売従事

者の採用を計画している企業では、他者の知見を客観的に検討し他者に論理的に表現できる学生への魅力が高く、人間がかかえる問題を的確に分析し、解決法を構想して実践できる学生にも比較的高い魅力を感じている（図3）。

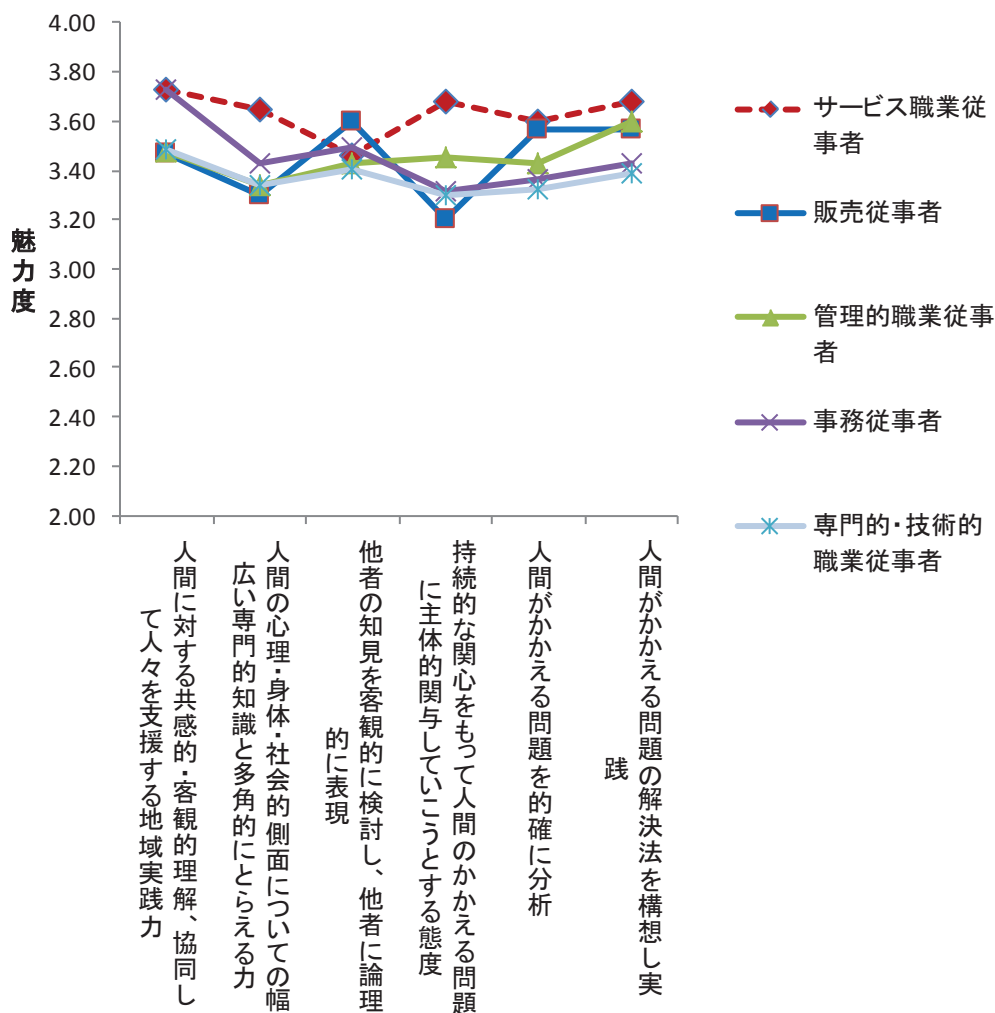


図3. 業種別 各ディプロマポリシーに挙げた力を身につけた学生への魅力度

## 5-2. 採用への意欲

次に、大学卒業生一般と比較したとき、島根大学「人間科学部（仮称）」の卒業生の採用を積極的に検討したいかどうかという質問への回答から、本学部卒業生に対する企業の採用意欲を検討した。

### 全企業

40%以上の企業が、「積極的に採用を検討したい」、または、「どちらかといえば積極的に採用を検討したい」と回答していた。「大学卒業生一般と比較して同程度に採用を検討した

い」という回答を含めると90%以上の企業が該当した。企業は、本学部の卒業生に対して、積極的な採用意欲を見せていると言える（図4）。

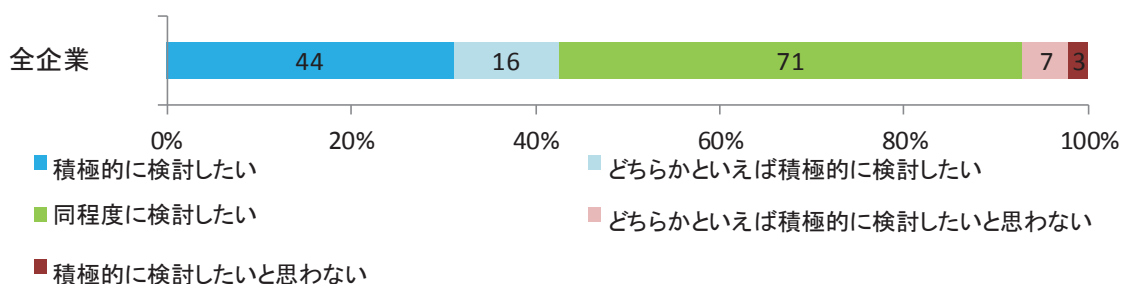


図4. 人間科学部（仮称）卒業生の採用をどの程度積極的に検討したいか（全企業）  
（図内の数字は企業数）

### 業種別

業種別にみると、医療・福祉関係の企業はもちろん、卸売・小売業、複合サービス事業、サービス業、製造業では、約半数の企業が「積極的に検討したい」または「どちらかといえば積極的に検討したい」と答え、採用に意欲的である（図5）。

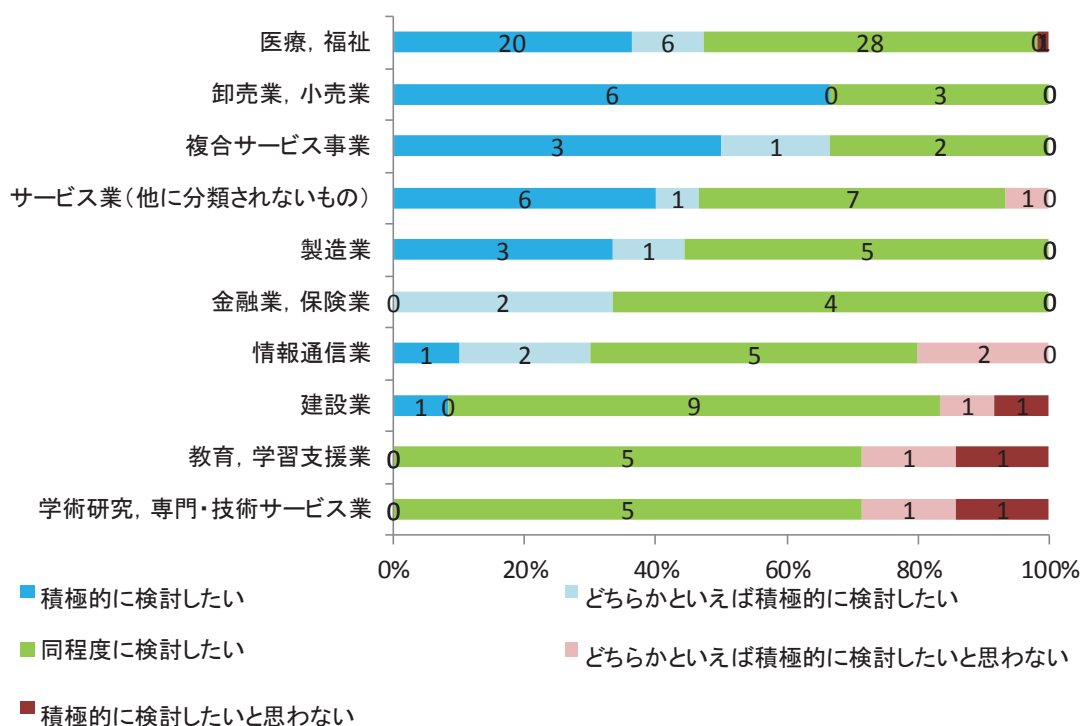


図5. 人間科学部（仮称）卒業生の採用をどの程度積極的に検討したいか（業種別）  
（図内の数字は企業数）

## 職種別

次に、各職種の採用を予定している企業群ごとに採用意欲を検討した。その結果、サービス職業従事者、販売従事者、管理的職業従事者の採用を計画している企業において、半数以上が、「積極的に採用を検討したい」、「どちらかといえば積極的に採用を検討したい」という回答を示し、採用意欲の高さが認められた（図6）。

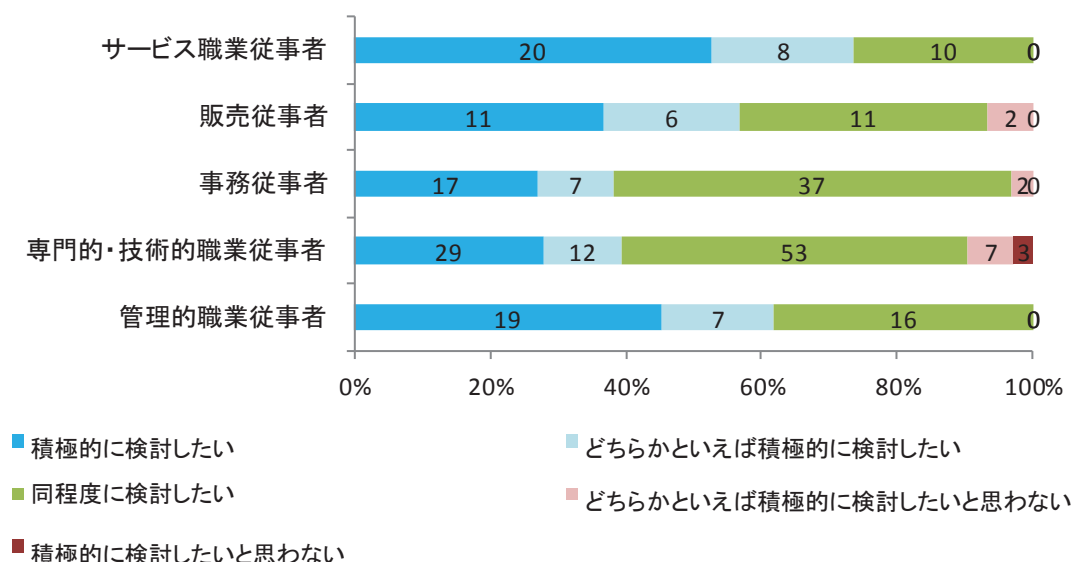


図6. 人間科学部（仮称）卒業生の採用をどの程度積極的に検討したいか（職種別）  
（図内の数字は企業数）

### 5-3. ディプロマポリシーへの魅力と採用への意欲の関連性

採用への意欲は、積極的に採用を検討したい 5 点～積極的に採用を検討したいと思わない 1 点と得点化し、ディプロマポリシーへの魅力度は、各ディプロマポリシーに挙げられた力を身につけた学生に魅力を感じる 4 点～魅力を感じない 1 点と得点化し、全企業を対象として、採用への意欲を目的変数、6つのディプロマポリシーへの魅力度を説明変数として、ステップワイズ法で重回帰分析を行った。

その結果、人間がかかえる諸問題の解決法を構想しそれを実践する力を身につけている、人間に対する共感的・客観的理解に基づき他者と共同して人々を支援する地域実践力を身につけている、他者の知見を客観的に検討し自己の知見を他者に対して論理的に表現することができるということを身につけた学生に対する魅力が高いほど、採用を積極的に検討する度合いが高まっていた（図7）。

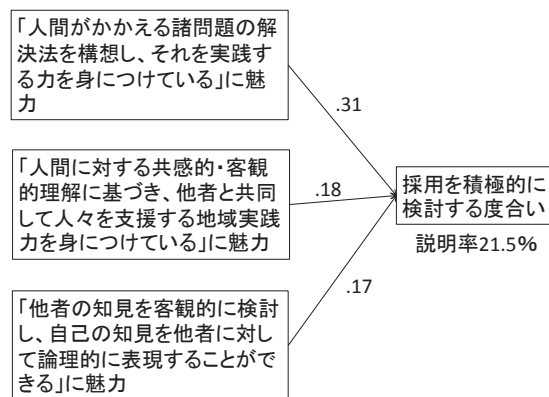


図7. 採用への意欲と各ディプロマポリシーへの魅力度の関係

#### 5-4. 採用意欲を尋ねる質問への回答の理由

大学卒業生一般と比較したとき、島根大学「人間科学部（仮称）」の卒業生の採用を積極的に検討したいと思うかについて、「積極的に検討したい」、「どちらかといえば積極的に検討したい」と回答した企業は、医療・福祉関係が 26 社、その他の企業が 34 社あった。これらの企業がそのような回答をした理由を自由記述で答えてもらった内容（資料 1）を分析した。3 社以上の企業が挙げていた語をキーワードとし、キーワードを挙げていた企業の数とそれが医療・福祉関係 26 社、それ以外 34 社中にそれぞれ占める割合を図 8 に表した。

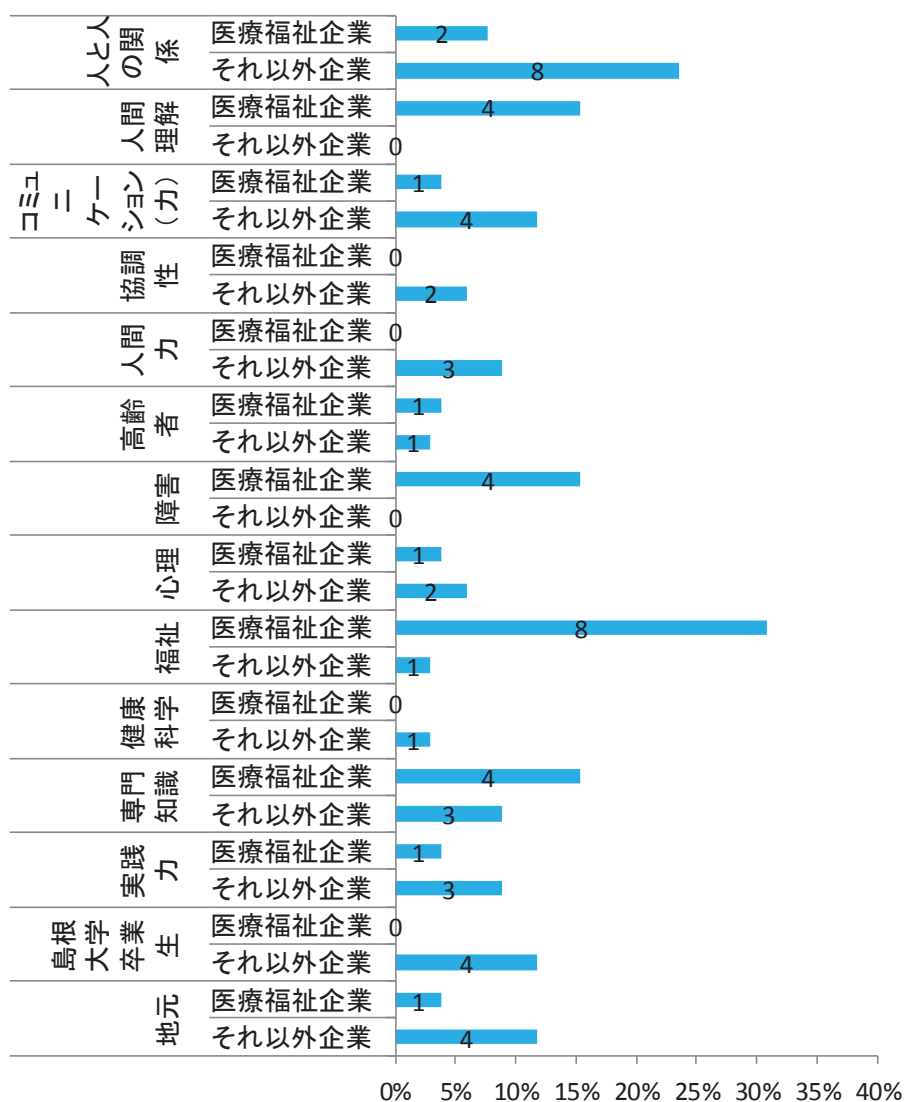


図 8. 採用に意欲を見せている企業の積極的に検討したいとする回答理由に出現しているキーワードの出現割合（図内の数字は企業数）

医療・福祉関係の企業では、「福祉」、「障害」、「専門知識」、「人間理解」などのことばを理由として挙げている場合が多く、本学部における専門内容を理由としていることがわかる。

一方、医療・福祉関係以外の企業では、「人と人との関係」、「コミュニケーション（力）」、「実践力」などを挙げている企業が多く、対人的なスキルを身につけていることへの期待がうかがえる。また「島根大学卒業生」、「地元」ということを書いている企業も多く、地元の大学として、また、これまでの本学卒業生に対する高評価が採用意欲の高さにつながっている。

次に、回答で、「大学卒業生一般と同程度に検討したい」と回答した企業について分析した。このような企業は医療・福祉関係の企業が 28 社、それ以外の企業が 43 社あった。理由として挙げられている記述（資料 1）に現れた主な語句を拾ってみると、「人物重視」、「大学・学部が重要なのではない」、「平等・公平にする」、「資格」という語句を挙げている企業が多かった。すなわち、企業が大学で学ぶ内容を重視していない、平等や公平を志向していることが「同程度に検討したい」という回答につながったと考えられる。したがって、このような回答をした企業が必ずしも採用意欲が高くないとは見なせないと考えられる（図 9）。

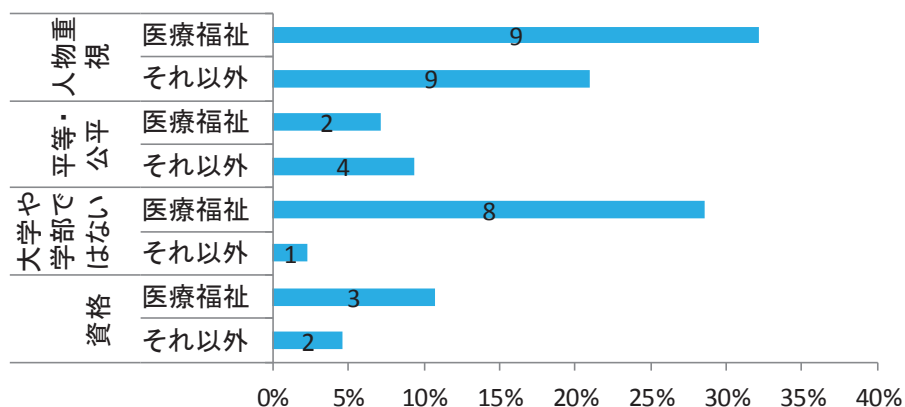


図 9. 同程度に検討したいと回答した企業の回答理由におけるキーワード出現割合  
（図中の数字は企業数）

### 5-7. 島根大学「人間科学部（仮称）」に対する要望・お気づきの点

資料 2 に回答を示す。記述されていることは多岐にわたるが、コミュニケーション能力主体的に考え行動する力の重要性を挙げている企業が多い。また、本学部で挙げているディプロマポリシーに対する好意的な意見やメンタルヘルスの重要性について言及している記載も見られる。



## 6. 結論

本アンケートの結果、医療・福祉関係の企業ばかりでなく、特定の技能を必要とする業種の企業を除いて、ほとんどの企業は本学部の6つのディプロマポリシーに挙げている力を身につけている学生に対して魅力を感じており、本学部卒業生の採用について少なくとも大学卒業生一般と同程度には検討したいと答えている。また、大学卒業生一般よりも積極的に採用を検討したいと答えている企業も多い。したがって、本学部の卒業生は、医療・福祉関係の企業はもちろん、他の民間企業に対しても進路が大きく開けていると言える。

医療・福祉関係の企業と、それ以外の企業では多少傾向の違いは見られた。医療・福祉関係の企業では、専門的知識、人間に対する理解、人間のかかえる問題に主体的に関与する態度、実践力といったものを学生が身につけることを本学部に期待している。

一方、それ以外の企業では、小売業・卸売業、複合的サービス事業、サービス業、製造業の企業が比較的高く本学部卒業生に対して強い採用意欲を見せていた。これらの企業では、実践力とともに、他者の知見を客観的に検討し他者に論理的に表現する力、コミュニケーション力といったものを学生が身につけることを本学部に期待し、人と人との関係に関する深い知見と技能を学生が身につけることを本学部に期待している。

以上のように、企業は総じて、人と人との関係を重視し、それに関する知見と力量を持った学生の育成に期待している。人間に焦点をあて、人間にアプローチする本学部の卒業生は、医療・福祉関係の企業ばかりでなく、それ以外の企業へも人間に関する見識を持った人材として必要とされるであろうと考えられる。

## 資料1 採用への意欲に関する質問回答理由

### \*医療・福祉関係の企業で採用を「積極的に検討したい」「どちらかといえば積極的に検討したい」と回答した企業の回答理由

- ・弊法人での職務の際、他者の心理理解や自身の感情コントロールができる人物が必要であるため。
- ・新卒採用を積極的に考えている。
- ・介護スペシャリスト並びに施設長としてマネジメントするにあたってとても重要な要素を教育して下さると考えるからです。
- ・当法人は障害がある方にサービスを提供しているので、ご利用の方によりよいサービスを提供できる方を育成していただけるのではないかと考え積極的に検討したいにしました。
- ・人間に対してどれだけ理解でき、自身の力を発揮できるのか興味がある。
- ・バランスの良い人間が育つと思いました。
- ・高齢者福祉、障害福祉サービスとして人とのコミュニケーション能力や分析できる能力を求める。
- ・障害福祉、地域づくり、パン製造・販売など当職場で人間科学部で学んだことが実践できるため
- ・人とのかかわりが重要な職種の為。
- ・福祉の仕事に就くにあたり必要とされる能力をもっていると考える。
- ・事業拡大に伴い、地域も含め、採用条件の幅を広げています。
- ・当社では大学卒の求人について学部不問選考を行っており幅広いポテンシャルをお持ちの学生様に入社して頂きたいと考えております。
- ・専門分野においての人間科学を学ぶ知見は、非常に有益だと思われる為。
- ・福祉に興味を持ち、「傾聴」の気持ちを大事にする人材を求めている。
- ・当法人は社会福祉法人であり、社会福祉士、精神保健福祉士の有資格者を採用したいと考えている。島根大学は同じ山陰の大学であり、鳥取県出身の優秀な学生の確保ができるのではと期待している。また問4に記載の育成項目にも魅力を感じます。
- ・障害のある人とじっくりと向き合いたいという学生がいれば喜んで受け入れたいと思います。
- ・福祉の領域の知識を学ばれる為。
- ・心理学→心理士の採用として、社会福祉学→児童指導員などの採用として
- ・必要な人的資源かつ組織人として求めたい学生であるため
- ・福祉の分野である当法人では、人間に対する理解と人々をささえる力量に関して高い専門性を有する人材を採用することで、法人サービスの質の向上が図れる。また、他の職員へ専門的知識を伝えていただくことで、法人全体のサービスの質のボトムアップが図れるため。

- ・暮らしにこだわる法人としては学生にやりがいを持ってもらえenと思います。  
地元で高い専門性を備えた方に来て頂けるから。

- ・対人援助職が必要
- ・現在の社会、企業が抱える諸問題に対して人間を学ぶことは有用と考える。
- ・最近、メンタル面での問題が多くなっており、必要性があると思います。

**\*医療・福祉関係以外の企業で採用を「積極的に検討したい」「どちらかといえば積極的に検討したい」と回答した企業の回答理由**

- ・顧客のニーズを掴むための客観的視野を持ち弊社が掲げる地域密着の活動に共感していただける方を求めるため。

- ・学部にとらわれずスキルの高い人材は積極的に採用したい。
- ・介護は人と接する仕事です。高齢者の未来をクリエイトする仕事です。
- ・企業内外で基本となるのは人と人との関わりであり、新卒時に様々な知識と実践力を身に付けていることは大変魅力的である為。
- ・貴大学卒業生は弊社で現在活躍しており、販売会社であるため、対人間を知ることが重要と考えます。

- ・地元大学として人間的能力のある学生を思い浮かべるから。
- ・現在も心理系、福祉職員の募集を積極的に行っている。
- ・一人社員として入社してますが、とても優秀な社員なので。
- ・学部の案内を拝見させていただき、魅力を感じました。
- ・島根大学の学生は基本的に真面目であり仕事に取り組む姿勢も良好である。
- ・医療機関向けのシステムを開発しており、健康科学の知識を活かせると思うため。また心理学はじめ幅広い専門知識を身に付けた教養のある学生にぜひ入社して欲しい。
- ・21世紀は人間力の時代だから
- ・地元の大学であること。先輩の皆さんが全員素晴らしい。社内で活躍している。
- ・事業内容や仕事内容にリンクするため
- ・企画・サービスの提供をアドバイスできる優秀な人材を探している為。
- ・仕事において先ず人間的なものが全てだと思いますので、そこを的確にとらえておられるので。
- ・人と人との関係性がうすれており人を理解しコミュニケーション能力や協調性をもっているため
- ・出身校に限らず幅広い範囲から採用を検討したいため
- ・当社人材育成の指針にリンクすると思われる為。
- ・様々な人々とコミュニケーションをとり、問題を解決できる力が当社の営業活動において必要であるため
- ・マーケティングや営業部門の即戦力となる期待が持てるため。

- ・当社は日本のものづくりを支える大企業に当社正社員として技術支援を行うアウトソーシングになります。ものづくりにおいても協調性など人対人の仕事になりますので、上記のような感覚が大事になりますので、大事なことだと考えます。
- ・人とかかわる業務内容だけに人の興味がある方が望ましい
- ・島根県で学んだ地域実践力を接客サービスの仕事に生かせるのではないかと思います。
- ・コミュニケーション力を重視していますが、コミュニケーションについても倫理的、専門的な知識があると思われる為。
- ・高度なコミュニケーション能力を携えた人材を確保できると考えたから。
- ・地元企業であるため
- ・上記①～⑥の力がある学生さんであれば積極的に採用したい。ただし〇〇学部卒というだけで、力がついてなければ難しい。
- ・地元の学生が多いため
- ・育成する人物像に魅力を感じる
- ・人間科学部の内容が把握できませんが、自分に負けない人物なら OK
- ・人と人とのつながり関係性が社会においても重要だと考える為。
- ・地域課題、社会課題の解決には様々な専門人材の登用が必要であるから。

**\*医療・福祉関係の企業で採用を「大学卒業生一般と同程度に検討したい」と回答した企業の回答理由**

- ・人物重視のため。
- ・岡山県内にある大学と同程度に考えたい
- ・本人の人物を優先したいと思います
- ・採用の検討は受験者と実際にお会いする面接試験に重きをおいています。
- ・高齢者福祉に意欲のある人材は同じように対応したいと考えます。
- ・どの大学の学生さんに対しても志をもって応募していただける方に対しては均等な機会(条件)でお会いしたいです。
- ・社会に出てから身に付ける対処していかなければならない課題に取り組むことに関しては、大卒一般と変わらず、本人の資質によるところが大きいと考えるため。
- ・採用の基準はどこの大学卒で選ぶものではない為。
- ・専門資格が必要であるため。
- ・臨床心理士、社会福祉士、精神保健福祉士が必要だから。
- ・地元大学であり優先的にとは考えるが、基本は人間本位で対応したい
- ・保育士資格取得者が少ないため
- ・成長意欲があれば尚良し。面接で人物重視で採用するため。
- ・採用にあたっては本人の能力や人柄、将来性を加味するため。
- ・優秀なら OK。一般論的に回答不可能

- ・公平な選考を行うことが必要なため
- ・今回の説明文のみでは、理解が出来ていないと思われるので。
- ・採用基準は人物本位と考えています。エントリーしていただければ、同程度に検討したいと思います。
- ・他校の社会福祉士と差があるように思えないため。
- ・人物選考を第一としたいので。
- ・山口県外の大学のため、貴大学の情報が入ってこない
- ・公平・平等の観点

**\*医療・福祉関係以外の企業で採用を「大学卒業生一般と同程度に検討したい」と回答した企業の回答理由**

- ・選考にあたり、出身大学を重視していないため
- ・区別しない
- ・能力主義
- ・森林・林業を基盤とする業種であり、必要な技術を持った技術者集団を目指している。
- ・その学部で学んだ事を活かしてほしいと思います。
- ・今後、企業も一層メンタルヘルス面について必要とされるため
- ・採用にあたっては人格や社会適応力を重視する
- ・話す力に本人の能力が集約されると思うため
- ・教員免許がないと採用できないため
- ・メンタルヘルスの重要性が高まっている。
- ・現在、技術者と募集しているが、社内での人間関係の問題等も発生しており、専門知識のある人材も将来的に必要となるため
- ・想定される職務内容にもよるが、実践的能力を評価したい。(理論はあくまで理論)
- ・専門的技術的サービス業であるため、専門分野の基礎を学んだ学生、また、コミュニケーション・プレゼンテーション、協調性、積極性等を重視したい。
- ・弊社は特殊な技術サービスを提供する業態であり、学力的には工学系であれば、差異はなく、又、結果についてのプレゼン能力は学部には依存しないと考えている。
- ・当社の業務にとって学部での内容が有利となるものとは感じられない。
- ・教員免許をからめて頂くとうよろしいかと思えます。
- ・人物本位で評価している。
- ・元々、学科ではなく、人物重視であるため
- ・当社の専門分野ではないため
- ・当社の業種の中で役に立つ知見かどうかわからないので。
- ・島根大学の学生については総合的に優秀な人材が多いと感じているため。
- ・学部・学科に対して具体的なイメージをつかみにくい。専門性を学ぶ学部？総合学部？

- ・公平・公正を期すため
- ・就学内容よりも個人の能力や人間性に重点を置いているため。
- ・平等に検討したい
- ・個人差もあるので、従来との検討と同程度にしたい。
- ・学部・学科にとらわれず、当社の求める人物像に適した方を採用する。
- ・特に学部を問わず、採用するため
- ・あくまで「人」で判断するため
- ・基本的には学科（専門）よりも人間性だと考えます。
- ・学問が当社の業務に活かせるか疑問があるので。
- ・個人の魅力として重視する。
- ・学部による採用ではなく、個人の適性も大切にするため

**\* 「積極的に検討したいと思わない」「どちらかといえば積極的に検討したいと思わない」と回答した企業の回答理由**

**医療・福祉関係企業**

- ・必要な教員免許状及び資格を必要とするので

**医療・福祉関係以外の企業**

- ・現在の状況では大卒でプログラム未経験を正社員が厳しい
- ・毎年の採用でなく、補員の為の採用は中々継続的に至らない。
- ・人間科学部を学んだ学生が会社でどのような仕事・業務をするのかがわからない。
- ・専門技術者を希望しているため
- ・建設コンサルタントのため、専門的知識を優先するため
- ・求める人材は技術力をすでにもっている人を優先するため、検討はするが優先度は下がる。
- ・弊社の業務内容とは異なるため（技術性、専門性を求める為）
- ・理系職（機械・電気・情報系）のみの採用をしている為。

## 資料2 島根大学「人間科学部（仮称）」に対する要望・お気づきの点

### \*医療・福祉関係の企業で採用を「積極的に検討したい」「どちらかといえば積極的に検討したい」と回答した企業

・主観ではなく客観的に他者に対する理解、捉え方をすること。自分自身の感情コントロールもできること。以上の点について期待しています。

・忍耐力、継続力、自己解決する力、他者に対するやさしさ、応用力、一般常識

・自律型感動人間（自分で考えて行動し、周りの人に感謝できる人）を採用・育成したい人物像としているため、⑥にありますよう、実践・行動した経験をたくさん積まれることを期待します。

・対人力、企画力、行動力

・冷めた頭と、あたたかい心を、持った学生。

・上記問4のような能力を期待します。またインターシップ等を通じて、より現場を知り、働くイメージをつけ（ミスマッチのないように）求められる能力や人物像を理解し行動できるような環境と教育を期待します。

・質の高いサービスを安定して提供し続けるためには、より人間力の高い人材が求められています。見学などでも対応可能ですので何かありましたらお問い合わせください。

・わからないこと、なぜそれをしないといけないのかと思うことに素直にまずは手を付けてみる、やってみる気持ちを育てて頂きたいと感じます。

・是非とも継続的に学ぶ力を持った学生を養成下さい。

・問4の項目に網羅されていると思います。こうした能力を身に付けるためには、社会との関わりが必要だと思います。是非、福祉分野での実習の機会を持っていただきたいと思えます。

・①期待する力「自ら考え、意思決定し、行動に責任をとる」ことのできる人材。②教育への期待 専門性だけでなく、組織の経営とキャリアパスの観点も併せて指導していただきたい。

・地域社会で活躍する人材の育成を期待しております。

・デザイン思考(1から100に行くプロセス分析ではなく、0から1を生み出すデザイン思考)・目標思考ではなく目的思考・地域や社会をつくるクリエイティブディレクター

### \*医療・福祉関係以外の企業で採用を「積極的に検討したい」「どちらかといえば積極的に検討したい」と回答した企業

・コミュニケーション能力、勤勉さ、真面目さ、積極性

・介護は人と接する仕事で私共の施設は心理的な介護を特に重要視しておりますので大学で学んだ事を生かし、従来リーダーになってもらいたい。

・コミュニケーション能力・交渉力・リーダーシップ

- ・少なくとも公的資格の取得（社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士（院）等）をサポートしてほしい。
- ・ストレス社会がこれからもっと続くので、心理的な面からのサポートは会社、社会においてとても必要と考えます。気持ちよく働ける環境づくりは急務です。
- ・コミュニケーション能力(やはり社会人になると会話が多いのでコミュニケーション能力が一番大事かと思います。)
- ・文理の枠を超えて人間について広範な知識を有し、倫理感の高い人間となるような教育。そのような学生を採用したい。
- ・主体性、自らが考え行動する学生
- ・人とのつながりを大切にしておりますので、そこで相手が今何を必要としているのか、理解し提供・アドバイスをして頂ける人材・優秀な人材を期待します。
- ・対面での対応力。お客様が何を求めているか察知できる対応に結び付ける行動力・対応力を期待しています。
- ・人を大事にすることにより安定した地域社会の創造に寄与できると感じます。
- ・地方の問題は今後ますます多面的になると思うので過疎化なども含めていかに地域を活性化させるか学び、幅広い人材を送り出して欲しいと思います。大変期待しております。
- ・特に最低限のコミュニケーション能力、仕事に対する(社会人として)のビジネスマナーを身につけて欲しいと考えています。
- ・【問4】で掲げられている内容で成長された学生の問題解決能力に期待します。
- ・コミュニケーション能力。能動的に行動できる力。
- ・どのような職種に就かれても人と人とのコミュニケーションが大事になります。営業職やものづくり職などもコミュニケーションの内容が違うかもしれませんが、上記の取り組みを学校で教えて頂く学生は、社会で必要とされる人材に将来なると思いますので、御校の取り組みにご期待申し上げます。
- ・与えられた仕事に対し仮説を立て解決策を考え人に伝える能力
- ・当社も求人条件面で学生の希望に合わないためか、就職希望が少ないのが現状です。
- ・各学生がストレス耐性を持てるような学習、コミュニケーション能力
- ・自分本位ではなく、相手のことをしっかりと考えることのできる人を育ててほしいです。
- ・リーダーシップを科学的な分析により発揮できる人材を輩出してもらいたい。地域に積極的に出て、他者とのコミュニケーションがとれるよう訓練し、強くてしなやかな人材の供給をお願いします。

**\*医療・福祉関係の企業で採用を「大学卒業生一般と同程度に検討したい」と回答した企業**

- ・社会福祉士や精神保健福祉士の資格取得を望みます。
- ・高齢者を地域で支える必要があり「人々がその人らしく生きることができるよう支え



ることができる人材の育成」は重要なことであると考えます。そのような人材の育成が期待されます。

- ・まず、自らが心身ともに健康を保てるすべを持った学生さんを育てていただきたいです。

そして、コミュニケーション能力を身に付けていただきたいです。

- ・専門的知識・技術を身に付けた学生が、卒業後に様々な分野で活躍できるような教育(福祉現場にそのような人材が増えると良い)

- ・社会福祉士の資格を取得し上記①～⑥の力をみにつけていること。

- ・どのような状況、環境においても諦めず乗り越えていこうとするマインド姿勢を求めたい。
- ・自分に合わない(ミスマッチ)といて踏ん張りがきかない学生は困るのでそこを育てていただきたい。

- ・専門知識や技術は大切ですが、人として社会人としての自覚のある方を望みます。いわゆる専門バカは逆に害になりかねない。(島大ではなく他専門学校での例です)

- ・地域福祉の実践力・対人援助能力・自己表現能力・協調性

- ・相手を思いやる心、態度、人間性及び地域社会における住民の平等性などに精通した教育を期待する。

#### **\*医療・福祉関係以外の企業で採用を「大学卒業生一般と同程度に検討したい」と回答した企業**

- ・森林組合は森林所有者を組合員とし、組合員が出資し組織した協同組合であり人的なつながりにより協同することによって社会的経済的地位を向上する目的があります。様々な意見をまとめて前述の目的達成に向かって引っ張っていくような人材・育成に期待します。

- ・学部が育成する学生が従来の学部及び他大学の類似の学部と堂違ひのかの具体的なイメージが持てない

- ・実際にどのような免許がとれるのか知りたい。分析は今の人たちはできるのではないのでしょうか。実践力や主体性、行動力は実際に動かなければ身につけません。実践力を高めるための現場との連携、人間の様々な問題を本当の意味で知る必要があると感じます。きれいなものだけでなく、時にはどうにもならないこともあることや無力感さえも感じる体験がなければならぬと感じます。

- ・メンタルヘルスのプロフェッショナルとして、活躍できる人材を育成することを期待します。

- ・コミュニケーション能力とその実践能力

- ・専門的技術的サービス業であるため、専門分野の基礎を学んだ学生、また、コミュニケーション・プレゼンテーション、協調性、積極性等を重視したい

- ・自らの行動の結果が的確にプレゼン出来る(聴衆に伝達できる)力を身に付けて欲しい。特に優秀な人間は自己満足を追求するあまり、相手から誤解されたり、排除されたりするケースがある。

- ・①～⑥の項目の違いが若干分かりにくい。
  - ・地元の産業、第一次産業と IT を組み合わせ、新しい取り組みにより、ビジネスを生み出し、雇用と産業育成の基点となって欲しい。農業×IT、酒×IT など。
  - ・コミュニケーション能力が高い人材
  - ・単に一般心理学であれば総合教育の範疇を超えていない印象がありますので、より専門的知識を身に付けて頂ければ幅広い職種に対応できると思います。特に企業の事務・総務・管理職については近年職場のメンタルヘルスに目を向ける傾向にありますので、単なる知識に留まらない実践のある力を身に付けて頂ければと思います。
  - ・社会人として立派に対応できること。
  - ・メンタルヘルス等の分野で実務的な能力を身につけていることを期待します。(入社後直ぐに社内の衛生部門で働いて頂ける様な方。)
  - ・机上の学問だけでなく、フィールドワーク等、実社会にリンクした学びを期待します。
- 主体的な取組姿勢

**\* 「積極的に検討したいと思わない」「どちらかといえば積極的に検討したいと思わない」と回答した企業の回答理由**

**医療・福祉関係企業**

- ・現状の事業もよく学び、現場での姿を知った上で学んでいただきたい。

**医療・福祉関係以外の企業**

- ・採用は高校の教員資格を有する生徒さんで学力もあり協調性もあり意欲的な人材を求め又、何かスポーツの特技を求めるケースが多々。
- ・相手の話を引き出す会話力とそこから結びつけれる提案力を持った人材育成。
- ・今後、高齢化社会に向かうことや、心の病を持つ人たちへのカウンセリング等、需要は増大すると思われるので、とても重要な役割を担うと思い、素晴らしい取り組みだと思います。

平成28年2月吉日

求人募集のご案内をいただいた企業様へ

島根大学理事（企画・学術研究担当）  
新学部設置準備室長 秋重幸邦

アンケートのご協力について（お願い）

拝啓 貴社ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は本学の運営にご協力いただき厚くお礼申し上げます。

さて、この度島根大学では新しい学部（平成29年4月設置予定）の設置に向けて準備を進めているところです。

この新学部は、心理学、社会福祉学、健康科学を3つの柱とし、「こころを知る、からだを知る、人をささえる」をキャッチフレーズに、人間を共感的・客観的に深く理解し、人々がその人らしく生きることができるようささえることができる人材を育成するとともに、地域社会の創生に資することを目的とするものです。

つきましては、本学に求人のご案内をいただいた企業様からご意見をいただき、この新学部の充実のために活用させていただきたいと考えております。

お忙しいところ恐縮ではございますが、別添のアンケートにご記入いただき2月16日（火）までにFAX（0852-32-6630）にてご回答をいただけましたら幸甚に存じます。

ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

敬具

【問い合わせ先】

〒690-8504

島根県松江市西川津町 1060

国立大学法人島根大学

企画・地域連携推進課 吉木、山下

TEL 0852-32-6604,6605

FAX 0852-32-6630

# 島根大学「人間科学部（仮称）」

— ころを知る、からだを知る、人をささえる —

## 人間に焦点をあて、人間にアプローチする学部

成熟社会の時代を迎えた我が国では、精神的な豊かさや生活の質の向上が求められるようになりました。しかし、少子高齢化、情報化社会の進行など、現代社会に生きる人間を取り巻く環境は急速に変化しており、その中で私たち人間がどのように生き、人々とともにどのように地域社会を作りあげていくのかについて、多くの課題があります。

このような時代にあって、本学部は、「ころを知る、からだを知る、人をささえる」をモットーとして、人間を共感的・客観的に深く理解し、人々がその人らしく生きることができるようささえることができる人材を育成し、そのことで地域社会の創成に貢献する学部として構想されています。

## 「人間科学」とは？

私たちは、「人間科学」を次のように考えています。

1. 人間を、ころを持つ存在であり、からだを持つ存在であり、社会の中で生活する存在であり、しかも、それらが互いに不可分に関係している存在であるとらえ、これらを総合的に学ぶ学問です。
2. 地域社会における人間がかかえる問題の解決法を探りそれを実践していく地域実践力と、問題を客観的に分析し解決法の効果を検証していく科学的な思考力をともに育て、人間のかかえる問題を総合的に解決していこうとする学問です。
3. 専門を同じくする人たちばかりでなく、さまざまな専門の人々とコミュニケーションをとり、連携して問題解決にあたる力を身につけ、さまざまな人々とともに総合的に地域社会を作りあげていく力を育てる学問です。

このような考えのもと、**心理学、社会福祉学、健康科学**を3つの柱として、それぞれの専門を深めながら、総合的に人間に関わることができる力を育成するのが人間科学部です。

## 育成する人物像

人間科学部は、人間を共感的・客観的に深く理解し、人々がその人らしく生きることができるようささえることができる人材を育成します。本学部で学んだ人は次のような進路に進むことが期待されます。

1. 心理、福祉、健康の領域で、人間に対する理解と人々をささえる力量に関して高い専門性を持った対人援助職（公認心理師、臨床心理士、社会福祉士、精神保健福祉士など）
2. 地域住民のニーズを把握し、住民がその人らしく生きていけるよう、行政からささえていくことができる公務員
3. 人間の特性を理解し、人々にとって必要なことを把握できる企業人（人々が必要とするものやサービスの開発・企画担当者、人間に関する調査データを扱うことに優れたマーケティング担当者、人々にマッチしたものやサービスの提供をアドバイスできる営業担当者等）

# 島根大学「人間科学部（仮称）」に対するアンケート調査

島根大学では、平成 29 年 4 月に新しく「人間科学部（仮称）」を設置することを構想しています。

このアンケートは、企業の採用担当の皆様から、新しい「人間科学部（仮称）」についてのご意見をうかがい、島根大学や「人間科学部（仮称）」の教育をよりよいものにしていくためのものです。

このアンケートで得られた情報やご回答の内容は、上記の目的の統計資料としてのみ活用し、個人や個々の企業が特定されることはありません。

ご多忙の折、誠に恐縮ですが、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

別添に人間科学部（仮称）の説明を書いておりますのでご覧ください。

※なお、このアンケートに記載されている内容はあくまで予定であり、内容に変更が生じる可能性もあります。

**FAX：0852-32-6630 島根大学企画地域連携推進課行き**

以下の設問にご回答いただき、そのままFAXでお送りください。（送付状は不要です。）

問1 貴社の本社の所在地について、都道府県名をお教え下さい。

（ 都 道 府 県 ）

問2 貴社の業種について、あてはまるものに○をお付け下さい。

1. 農業，林業	2. 漁業	3. 鉱業，採石業， 砂利採取業	4. 建設業
5. 製造業	6. 電気・ガス・熱 供給・水道業	7. 情報通信業	8. 運輸業，郵便業
9. 卸売業，小売業	10. 金融業，保険 業	11. 不動産業，物 品賃貸業	12. 学術研究，専門・技術サービ ス業
13. 宿泊業，飲食 サービス業	14. 生活関連サー ビス業，娯楽業	15. 教育，学習支 援業	16. 医療，福祉
17. 複合サービス 事業	18. サービス業 （他に分類されな いもの）	19. 公務（他に分 類されるものを除 く）	20. その他 （ ）

問3 貴社が採用を計画されておられる職種にすべて○をお付け下さい。

1. 管理的職業従事 者	2. 専門的・技術的職 業従事者	3. 事務従事者	4. 販売従事者
5. サービス職業従 事者	6. 保安職業従事者	7. 農林漁業従事者	8. 生産工程従事者
9. 輸送・機械運転従 事者	10. 建設・採掘従事 者	11. 運搬・清掃・包 装等従事者	12. その他 （ ）

**問4** 島根大学「人間科学部（仮称）」は、次の①～⑥の力を身につけた学生を育成します。貴社での採用にあたり、それぞれの力を身につけた学生に、どの程度魅力を感じられますか？あてはまる数字に○をお付けください。

	魅力を感じる	やや魅力を感じる	あまり魅力を感じない	魅力を感じない
① 人間に対する共感的・客観的理解に基づき、他者と共同して人々を支援する地域実践力を身につけている。	4	3	2	1
② 人間の心理的側面、身体的側面、社会的側面について幅広い専門的知識を身につけ、人間を多角的にとらえることができる。	4	3	2	1
③ 他者の知見を客観的に検討し、自己の知見を他者に対して論理的に表現することができる。	4	3	2	1
④ 持続的な関心を持って、人間のかかえる様々な問題に主体的に関与していこうとする態度を身につけている。	4	3	2	1
⑤ 人間がかかえる諸問題を的確に分析する力を身につけている。	4	3	2	1
⑥ 人間がかかえる諸問題の解決法を構想し、それを実践する力を身につけている。	4	3	2	1

**問5** 大学卒業生一般と比較したとき、貴社は、島根大学「人間科学部（仮称）」の卒業生の採用を積極的に検討したいと思われますか？あてはまるものに○をお付け下さい。

積極的に検討したい	どちらかといえば積極的に検討したい	同程度に検討したい	どちらかといえば積極的に検討したいと思わない	積極的に検討したいと思わない

問5のお答えの理由をお聞かせ下さい。 [ ]  
ご協力ありがとうございました。

貴社では、採用にあたり、島根大学「人間科学部（仮称）」卒業生に対して、どのような力を身につけていることを期待されますか？

また、本学部が学生に対してどのような教育をすることを期待されますか？

ご要望、お気づきの点も含めて下記にご自由にお書きください。

# 教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	ハットリ ヤスナオ 服部 泰直 <平成29年4月>		理学博士		島根大学学長 <平成27年4月>









調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数
(2)	専	准教授	カガワ ミチロ 加川 充浩 <平成29年4月>		修士 (法学) 修士 (福祉マネジ メント)		人間科学入門セミナー 人間科学地域実践入門 インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅠ インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅡ インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅢ 人間科学概論 地域福祉論Ⅰ 地域福祉論Ⅱ 専門演習 社会福祉実習指導Ⅰ 社会福祉実習指導Ⅱ 社会福祉実習指導Ⅲ 社会福祉実習Ⅰ 社会福祉実習Ⅱ 社会福祉実習Ⅲ インターンシップ(就業体験) リサーチ・インターンシップ オーナード論文 海外研修 卒業研究	1前 1後 2後 3後 4後 1前 2前 2後 3通 3通 4通 3通 3通 3通 3通 3通 4通 3通 4通 4通	2 1 1 1 1 1 2 2 4 1 1 2 2 2 1 2 1 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	島根大学 法文学部 准教授 (平成16年8月)	5日
(3)	専	准教授	キョウ シュンサク 京 俊輔 <平成29年4月>		修士 (社会福祉 学) ※		人間科学入門セミナー 人間科学地域実践入門 インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅠ インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅡ インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅢ 人間科学概論 障害者福祉論 専門演習 ソーシャルワーク論Ⅱ ソーシャルワーク論Ⅲ 社会福祉援助技術演習Ⅲ 社会福祉実習指導Ⅰ 社会福祉実習指導Ⅱ 社会福祉実習指導Ⅲ 社会福祉実習Ⅰ 社会福祉実習Ⅱ 社会福祉実習Ⅲ インターンシップ(就業体験) リサーチ・インターンシップ オーナード論文 海外研修 卒業研究	1前 1後 2後 3後 4後 1前 2前 3通 2後 3前 3後 3通 3通 4通 3通 3通 3通 3通 3通 4通 4通 4通	2 1 1 1 1 1 2 2 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	島根大学 法文学部 准教授 (平成19年4月)	5日
(4)	専	准教授	ワケ レイ 和氣 玲 <平成29年4月>		博士 (医学)		人間科学入門セミナー 人間科学地域実践入門 インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅠ インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅡ インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅢ 人間科学概論 医学概論※ 精神医学Ⅰ 精神医学Ⅱ 精神保健学Ⅰ 精神保健学Ⅱ※ 福祉社会理論研究 専門演習 精神科リハビリテーション学Ⅰ 精神科リハビリテーション学Ⅱ※ 精神保健福祉実習指導 精神保健福祉実習 インターンシップ(就業体験) リサーチ・インターンシップ オーナード論文 海外研修 卒業研究	1前 1後 2後 3後 4後 1前 2前 2前 2後 3前 3後 2後 3通 3前 3後 4通 4通 3通 3通 4通 3通 3通 4通	2 1 1 1 1 0.5 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	島根大学 医学部附属病院 講師 (平成23年4月)	5日
⑬	専	准教授	ヤマザキ マサキ 山崎 雅之 <平成29年4月>		博士 (工学)		人間科学入門セミナー 人間科学地域実践入門 インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅠ インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅡ インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅢ 人間科学概論 健康科学概論※ 地域包括ケア概論 高齢学 地域健康産業論 環境保健学 労働と健康 疫学・統計学※ 疫学・統計学演習※ 社会スポーツ施設実習 社会保健施設実習 インターンシップ(就業体験) リサーチ・インターンシップ オーナード論文 海外研修 卒業研究	1前 1後 2後 3後 4後 1前 1前 1後 2後 3前 2前 3前 2後 2後 3通 3通 3通 3通 3通 3通 4通 3通 3通 4通	2 1 1 1 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	島根大学 医学部 助教 (平成16年4月)	5日

調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数
17	専	准教授	ミヤザキ リョウ 宮崎 亮 <平成29年4月>		博士 (理学)		人間科学入門セミナー 人間科学地域実践入門 インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅠ インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅡ インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅢ 人間科学概論 運動生理学 応用運動生理学 運動生理学実験 運動処方実習※ スポーツ指導実習Ⅰ スポーツ指導実習Ⅱ※ 社会スポーツ施設実習 社会保健施設実習 インターンシップ(就業体験) リサーチ・インターンシップ オーナード論文 海外研修 卒業研究	1前 1後 2後 3後 4後 1前 1後 2後 3後 2後 2前 3前 3後 2後 3通 3通 4通 3通 4通	2 1 1 1 1 1 2 2 1 0.5 1 0.5 1 1 1 1 1 1 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	東亜大学 人間科学部 講師 (平成26年4月)	5日
⑭	専	講師	サトウ アサミ 佐藤 鮎美 <平成29年4月>		博士 (心理学)		心の形成 人間科学入門セミナー 人間科学地域実践入門 インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅠ インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅡ インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅢ 人間科学概論 心理学研究法Ⅰ※ 心理学実験演習Ⅰ 家族心理学 家族心理学基礎研究 家族心理学研究 心理学演習 地域臨床実践実習Ⅰ 応用心理学研究Ⅰ インターンシップ(就業体験) リサーチ・インターンシップ 海外研修	1・2・3・4前 1前 1後 2後 3後 4後 1前 2後 1後 1後 2後 2前 3後 4通 2後 3前 3通 3通 3通	2 2 2 1 1 1 1 1 2 2 2 2 4 1 2 1 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	京大大学院 文学研究科 教務補佐員 (平成28年1月)	5日
⑮	専	講師	ハヤシワ ナホ 長谷川 千紘 <平成29年4月>		博士 (教育学)		人間科学入門セミナー 人間科学地域実践入門 インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅠ インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅡ インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅢ 人間科学概論 人格心理学概論 発達臨床心理学概論 心理検査実習※ 心理面接実習Ⅱ 臨床心理事例研究 臨床心理文献講読※ 臨床心理学研究Ⅰ 臨床心理学研究Ⅱ 心理学演習 心理臨床・実践職能論※ 地域臨床実践実習Ⅰ 地域臨床実践実習Ⅱ 地域臨床実践実習Ⅲ 地域臨床実践研究Ⅰ 地域臨床実践研究Ⅱ インターンシップ(就業体験) リサーチ・インターンシップ オーナード論文 海外研修 卒業研究	1前 1後 2後 3後 4後 1前 1後 2前 2後 3後 3前 3後 4通 3前 2後 3後 4通 3前 2後 3後 4通 4通 3通 3通 4通	2 1 1 1 1 1 2 2 0.6 1 2 0.4 2 2 4 0.2 1 1 1 2 2 1 2 4 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	京都文教大学 臨床心理学部 講師 (平成26年4月)	5日
22	専	講師	ツジモト タケヒコ 辻本 健彦 <平成29年4月>		博士 (スポーツ医 学)		人間科学入門セミナー 人間科学地域実践入門 インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅠ インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅡ インタラクティブプレゼンテーションミーティングⅢ 人間科学概論 レクリエーション論 運動処方論 運動処方実習※ スポーツ指導実習Ⅱ※ 社会スポーツ施設実習 社会保健施設実習 インターンシップ(就業体験) リサーチ・インターンシップ オーナード論文 海外研修 卒業研究	1前 1後 2後 3後 4後 1前 3前 2前 2後 3前 3後 3通 3通 4通 3通 4通	2 1 1 1 1 1 2 0.5 0.5 1 1 1 1 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	筑波大学 体育系 特任助教 (平成27年4月)	5日



調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数
34	兼担	教授	ノダ テツオ 野田 哲夫 (平成29年4月)		経済学修士		Rubyプログラミング 情報と地域-オープンソースと地域振興 情報化社会と経済	3・4前 2・3・4後 1・2・3・4前	2 2 2	1 1 1	島根大学 法文学部 教授 (平成4年4月)	-
35	兼担	教授	ヨシムネ 純一 要木 純一 (平成29年4月)		文学修士		中国文学における風土と人間 東アジアのことばと文学	1・2・3・4後 1・2・3・4前	2 2	1 1	島根大学 法文学部 教授 (平成2年4月)	-
36	兼担	教授	シバタ 聡 渋谷 聡 (平成29年4月)		博士 (文学)		異文化との出会い	1・2・3・4後	2	1	島根大学 法文学部 教授 (平成7年4月)	-
37	兼担	教授	カヅノ 昌武 上園 昌武 (平成29年4月)		修士 (商学)		フィールドで学ぶ「斐伊川百科」 地域開発と環境	1・2・3・4前 1・2・3・4前	2 2	1 1	島根大学 法文学部 教授 (平成11年4月)	-
38	兼担	教授	マルム 充拓 丸橋 充拓 (平成29年4月)		博士 (文学)		漢文史料を読む	1・2・3・4後	2	1	島根大学 法文学部 教授 (平成12年4月)	-
39	兼担	教授	カタラ シズミ 片岡 佳美 (平成29年4月)		博士 (社会学)		基礎社会学Ⅱ 平和学	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	島根大学 法文学部 教授 (平成13年4月)	-
40	兼担	教授	ハシガワ カズトシ 長谷川 一年 (平成29年4月)		博士 (政治学)		教養としての政治	1・2・3・4前	2	1	島根大学 法文学部 教授 (平成21年4月)	-
41	兼担	教授	ヒライ ショウ 平井 章 (平成29年4月)		体育学修士		スポーツ文化論 スポーツ経営学 スポーツマーケティング論	1後 2前 3前	2 2 2	1 1 1	島根大学 教育学部 教授 (昭和58年4月)	-
42	兼担	教授	フカダ アキミ 福田 景道 (平成29年4月)		文学修士		歴史と文芸 文化共生論	1・2・3・4前 2後	2 2	1 1	島根大学 教育学部 教授 (昭和62年10月)	-
43	兼担	教授	アライ トモ 新井 知生 (平成29年4月)		芸術学修士		美術セミナーI	1・2・3・4前	2	1	島根大学 教育学部 教授 (平成3年4月)	-
44	兼担	教授	マシハラ シノブ 榎原 茂 (平成29年4月)		博士 (文学)		共生社会史	2前	2	1	島根大学 教育学部 教授 (平成2年4月)	-
45	兼担	教授	フケギ タカシ 稲垣 卓司 (平成29年4月)		博士 (医学)		医学概論※	2前	0.5	1	島根大学 教育学部 教授 (昭和60年7月)	-
46	兼担	教授	サノ アキヒデ 拓野 彰秀 (平成29年4月)		博士 (教育学)		山陰の地域に根ざしたエネルギー環境教育	2・3・4後	2	1	島根大学 教育学部 教授 (平成24年4月)	-
47	兼担	教授	マツモト 一郎 松本 一郎 (平成29年4月)		博士 (理学)		環境教育フィールド科学	1・2・3・4前	2	1	島根大学 教育学部 教授 (平成13年4月)	-
48	兼担	教授	カミタ ヒデアキ 神田 秀幸 (平成29年4月)		博士 (医学)		生活と健康 長寿社会の健康なくらし	3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	島根大学 医学部 教授 (平成26年8月)	-
㊴	兼担	教授	ヤマギuchi シュウヘイ 山口 修平 <平成29年4月>		博士 (医学)		生命科学の歴史と倫理	2前	2	1	島根大学 医学部 教授 (昭和55年6月)	-
㊵	兼担	教授	ウチノ ヒロミ 内田 宏美 <平成29年4月>		博士 (社会学)		看護学原論	2前	2	1	島根大学 医学部 教授 (平成17年4月)	-
49	兼担	教授	シンノウラ カミ 神宮寺 要 (平成29年4月)		博士 (工学)		通信と情報	1・2・3・4後	2	1	島根大学 総合理工学研究科 教授 (平成15年4月)	-
50	兼担	教授	タカス アキラ 高須 晃 (平成29年4月)		理学博士		プレートテクトニクス	1・2・3・4後	2	1	島根大学 総合理工学研究科 教授 (昭和63年4月)	-
51	兼担	教授	ミズノ タカ 水野 薫 (平成29年4月)		理学博士		電気と磁気の物理学	1・2・3・4前	2	1	島根大学 総合理工学研究科 教授 (昭和58年4月)	-
52	兼担	教授	オオバ タケ 大庭 卓也 (平成29年4月)		博士 (理学)		たたらと現代製鋼 力と運動の物理学	3・4通年 1・2・3・4前	2 2	1 1	島根大学 総合理工学研究科 教授 (平成12年4月)	-
53	兼担	教授	ヤノ スミオ 矢野 澄男 (平成29年4月)		博士 (工学)		技術と社会	3・4後	2	1	島根大学 総合理工学研究科 教授 (平成24年4月)	-
54	兼担	教授	ヒラカ マサト 平川 正人 (平成29年4月)		工学博士		mrubyプログラミング 情報科学	2・3・4後 1前	2 1.6	1 2	島根大学 総合理工学研究科 教授 (平成14年4月)	-
55	兼担	教授	サトウ エシロウ 杉江 実郎 (平成29年4月)		理学博士		実用微分積分学1B 日常生活の中の数学	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	島根大学 総合理工学研究科 教授 (平成8年4月)	-
56	兼担	教授	ナリテ マサヒコ 網手 雅彦 (平成29年4月)		工学博士		人間と工学※	2後	0.5	1	島根大学 総合理工学研究科 教授 (平成8年12月)	-
57	兼担	教授	オホタ コウジ 小俣 光司 (平成29年4月)		博士 (工学)		身のまわりの触媒	1・2・3・4前	2	1	島根大学 総合理工学研究科 教授 (平成23年7月)	-

調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数
58	兼担	教授	ウヘイ ヨシカズ 三瓶 良和 (平成29年4月)		博士 (理学)		地球と人間生活	1・2・3・4前	2	1	島根大学 総理工学研究所 教授 (平成29年4月)	-
59	兼担	教授	ウエダ アキラ 植田 玲 (平成29年4月)		学術博士		実用線形代数1B 実用線形代数 I I B	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	島根大学 総理工学研究所 教授 (平成19年4月)	-
60	兼担	教授	フジワラ ケンジ 藤原 賢二 (平成29年4月)		工学博士		物理学の世界	1・2・3・4後	2	1	島根大学 総理工学研究所 教授 (平成6年10月)	-
61	兼担	教授	マサダ ヒロシ 増田 浩次 (平成29年4月)		博士 (工学)		電気・通信技術の歩み	1・2・3・4後	2	1	島根大学 総理工学研究所 教授 (平成22年4月)	-
62	兼担	教授	ヤマダ ヤスシ 山田 容士 (平成29年4月)		博士 (工学)		波と振動の物理学	1・2・3・4後	2	1	島根大学 総理工学研究所 教授 (平成15年4月)	-
63	兼担	教授	カガシマ ヒロユキ 影島 博之 (平成29年4月)		博士 (理学)		エレクトロニクスのはなし	1・2・3・4前	2	1	島根大学 総理工学研究所 教授 (平成26年4月)	-
64	兼担	教授	ナイチリ カツ 内藤 寛太 (平成29年4月)		博士 (理学)		データ解析の教理	3・4前	2	1	島根大学 総理工学研究所 教授 (平成10年2月)	-
65	兼担	教授	オノキ コウイチ 尾崎 浩一 (平成29年4月)		理学博士		動物の行動	1・2・3・4前	2	1	島根大学 生物資源科学部 教授 (平成17年4月)	-
66	兼担	教授	イトリ カズキ 伊藤 勝久 (平成29年4月)		農学博士		山と日本人	1前	2	1	島根大学 生物資源科学部 教授 (昭和58年2月)	-
67	兼担	教授	コタ カズシゲ 横田 一成 (平成29年4月)		農学博士		ヒトと栄養と生命	1・2・3・4後	2	1	島根大学 生物資源科学部 教授 (昭和61年3月)	-
68	兼担	教授	イトリ ヤスヒロ 伊藤 康宏 (平成29年4月)		農学博士		むら興し・まち興し 魚と日本人	3・4後 1・2・3・4前	2 2	1 1	島根大学 生物資源科学部 教授 (平成29年12月)	-
69	兼担	教授	リン スガ ジュン 林 蘇娟 (平成29年4月)		博士 (理学)		植物の世界	1・2・3・4前	2	1	島根大学 生物資源科学部 教授 (平成14年12月)	-
70	兼担	教授	カワムライ マコト 川向 誠 (平成29年4月)		農学博士		遺伝子を考える 生命科学の世界	1・2・3・4後 3・4前	2 2	1 1	島根大学 生物資源科学部 教授 (昭和62年1月)	-
71	兼担	教授	タケノ イク 武田 育郎 (平成29年4月)		農学博士		地域開発と水環境	1・2・3・4前	2	1	島根大学 生物資源科学部 教授 (平成29年4月)	-
72	兼担	教授	マツギキ タカシ 松崎 貴 (平成29年4月)		理学博士		物質と生命	1・2・3・4前	2	1	島根大学 生物資源科学部 教授 (平成10年4月)	-
73	兼担	教授	マサキ シノブ 松本 真悟 (平成29年4月)		博士 (農学)		自然と語ろう	1・2・3・4前	2	1	島根大学 生物資源科学部附属生物資源 教育研究センター 教授 (平成14年4月)	-
74	兼担	教授	イシカワ タカヒロ 石川 孝博 (平成29年4月)		博士 (農学)		生命情報の科学	1・2・3・4前	2	1	島根大学 生物資源科学部 教授 (平成10年10月)	-
75	兼担	教授	キハラ ジュンイチ 木原 淳一 (平成29年4月)		博士 (農学)		光環境と生物	1・2・3・4後	2	1	島根大学 生物資源科学部 教授 (平成10年4月)	-
76	兼担	教授	スズキ タカシ 鈴木 隆 (平成29年4月)		法学修士		社会保障論 I	3前	2	1	島根大学 法務研究科 教授 (昭和62年4月)	-
77	兼担	教授	オノノ トシキ 大野 敏之 (平成29年4月)		法学士		人間と法	1後	2	1	島根大学 法務研究科 教授 (平成18年10月)	-
78	兼担	教授	ヒロセ コウジ 廣瀬 浩三 (平成29年4月)		文学修士		英語アカデミックスキルE 英語 I B 英語 II B 上級TOEICセミナー I 上級TOEICセミナー II	1・2・3・4前 1後 2前 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 1 1 2 2	1 1 1 1 1	島根大学 教育・学生支援機構外国語教 育センター 教授 (昭和57年4月)	-
79	兼担	教授	ナカイ セイイチ 中井 誠一 (平成29年4月)		文学修士		英語 I A 英語 I B 英語 II A 英語 II B	1前 1後 1後 2前	1 1 1 1	1 1 1 1	島根大学 教育・学生支援機構外国語教 育センター 教授 (平成6年8月)	-
80	兼担	教授	ユシダ ケンヘイ 行重 耕平 (平成29年4月)		博士 (文学)		ドイツ語 I ドイツ語 II	1前 1・2・3・4後	2 2	1 1	島根大学 教育・学生支援機構外国語教 育センター 教授 (平成4年4月)	-
81	兼担	教授	アワカミ ナヲ 荒川 長巳 (平成29年4月)		医学博士		医学概論※	2前	0.5	1	島根大学 教育・学生支援機構保健管理 センター 教授 (平成5年4月)	-
82	兼担	教授	ナカノ ヒロシ 仲野 寛 (平成29年4月)		修士 (体育学)		地域づくり-地域教育力の再生-	1・2後	2	1	島根大学 教育・学生支援機構生涯教育 推進センター 教授 (平成7年1月)	-

調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数
83	兼担	教授	ノダ アヒコ 野崎 明彦 (平成29年4月)		修士 (教育学)		ボランティアと障がい者支援	1・2前	2	1	島根大学 教育・学生支援機構学生支援 センター 教授 (平成25年7月)	—
84	兼担	教授	アヲ ハルミ 青 晴海 (平成29年4月)		修士 (経営学)		英語海外研修A 英語海外研修B 英語海外研修C 英語海外研修D 英語海外研修E 英語海外研修F 韓国の文化と風土 中国の歴史と文化 留学のための英語による教養基礎(理系文系別)	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	島根大学 国際交流機構国際交流セン ター 教授 (平成27年7月)	—
85	兼担	准教授	ミヤコ キョウ 宮本 恭子 (平成29年4月)		博士 (経済学)		日本経済を見る眼 福祉経済論Ⅰ 福祉経済論Ⅱ	1・2・3・4後 3前 3後	2 2 2	1 1 1	島根大学 法文学部 准教授 (平成25年4月)	—
86	兼担	准教授	ノカ カズマ 田中 一馬 (平成29年4月)		文学修士		死と人間 知ることと生きること 論理学	3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4前	2 2 2	1 1 1	島根大学 法文学部 准教授 (平成8年1月)	—
87	兼担	准教授	エグチ タケシ 江口 貴康 (平成29年4月)		修士 (文学)		日本人の意識構造	1・2・3・4後	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平成6年4月)	—
88	兼担	准教授	ササキ マミ 佐々木 愛 (平成29年4月)		博士 (文学)		東アジアの歴史と文化	1・2・3・4前	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平成15年4月)	—
89	兼担	准教授	イノエケン タカキ 伊集院 敬行 (平成29年4月)		修士 (工学)		現代芸術の思想 現代芸術の世界 芸術学	1・2・3・4後 1・2・3・4前 2後	2 2 2	1 1 1	島根大学 法文学部 准教授 (平成10年4月)	—
90	兼担	准教授	フナキ リキヲ 船杉 力修 (平成29年4月)		修士 (文学)		地図の歴史	1・2・3・4前	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平成11年4月)	—
91	兼担	准教授	ナベウチ タカシ 内藤 忠和 (平成29年4月)		修士 (文学)		現代中国を読むI	1・2・3・4後	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平成12年4月)	—
92	兼担	准教授	マイノミ コウイチ 毎熊 浩一 (平成29年4月)		修士 (法学)		行政学 NPO論	2前 2後	2 2	1 1	島根大学 法文学部 准教授 (平成12年4月)	—
93	兼担	准教授	アサタ ケイタロウ 浅田 健太郎 (平成29年4月)		博士 (学術)		日本語のしくみ 日本語の表現	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	島根大学 法文学部 准教授 (平成17年4月)	—
94	兼担	准教授	コハシ アキコ 小林 亜希子 (平成29年4月)		博士 (学術)		生成文法入門	1・2・3・4後	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平成17年4月)	—
95	兼担	准教授	フカイ エイロウ 福井 栄二郎 (平成29年4月)		博士 (学術)		福祉人類学Ⅰ 福祉人類学Ⅱ 文化人類学	2前 2後 2前	2 2 2	1 1 1	島根大学 法文学部 准教授 (平成20年10月)	—
96	兼担	准教授	フジモト ハルヒサ 藤本 晴久 (平成29年4月)		修士 (経済学)		現代経済へのアプローチ 中山間地域論 地域産業論	1・2・3・4後 3前 3後	2 2 2	1 1 1	島根大学 法文学部 准教授 (平成27年4月)	—
97	兼担	准教授	アサギ イキ 安齋 有紀 (平成29年4月)		博士 (文学)		フランスの社会と文化 ヨーロッパの言語文化ⅠⅠ	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	島根大学 法文学部 准教授 (平成24年4月)	—
98	兼担	准教授	イワモト カン 岩本 崇 (平成29年4月)		博士 (文学)		古代出雲の考古学	1・2・3・4前	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平成21年4月)	—
99	兼担	准教授	ヒラコリ タツヤ 平郡 達哉 (平成29年4月)		博士 (文学)		考古学からみた韓半島の先史・古代文化	1・2・3・4後	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平成25年4月)	—
100	兼担	准教授	ワタベ ヒロトシ 渡邊 英俊 (平成29年4月)		博士 (経済学)		世界経済を見る眼	1・2・3・4前	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平成22年4月)	—
101	兼担	准教授	オガワ ミサル 及川 穰 (平成29年4月)		博士 (史学)		人類史と考古学	1・2・3・4後	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平成24年4月)	—
102	兼担	准教授	セキ コウヘイ 関 耕平 (平成29年4月)		修士 (経済学)		データで見る経済	1・2・3・4前	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平成17年4月)	—
103	兼担	准教授	カミタ ユウジ 嘉村 雄司 (平成29年4月)		修士 (法学)		企業と法	1・2・3・4前	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平成22年4月)	—
104	兼担	准教授	ノモト マミ 野本 瑠美 (平成29年4月)		博士 (文学)		王朝の文学	1・2・3・4前	2	1	島根大学 法文学部 准教授 (平成23年4月)	—



調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数
105	兼任	准教授	ユリカ マキト 百合田 真樹人 (平成29年4月)		Doctor of Philosophy (American Studies) (ミシガン州 立大学)		人間と教育	3・4前	2	1	島根大学 教育学部 准教授 (平成19年10月)	—
106	兼任	准教授	ミノ タカシ 御園 真史 (平成29年4月)		博士 (学術)		学習の科学 教育研究のための統計法	1・2・3・4後 1・2・3・4前	2 2	1 1	島根大学 教育学部 准教授 (平成22年10月)	—
107	兼任	准教授	モロハ リョウカ 諸岡 了介 (平成29年4月)		博士 (文学)		社会学概論 現代社会論	1後 3前	2 2	1 1	島根大学 教育学部 准教授 (平成20年4月)	—
108	兼任	准教授	ハラ タツタ 原 丈貴 (平成29年4月)		博士 (医学)		スポーツ実習 健康スポーツ	1・2・3・4前後 1前	1 2	1 1	島根大学 教育学部 准教授 (平成18年4月)	—
109	兼任	准教授	カワリ ナミ 香川 奈緒美 (平成29年4月)		博士(コミュ ニケーション 学)		英語海外研修G 英語海外研修H	1・2・3・4前 1・2・3・4前	2 2	1 1	島根大学 教育学部 准教授 (平成23年9月)	—
110	兼任	准教授	トミヤ ショウ 富安 慎吾 (平成29年4月)		博士 (教育学)		アカデミック・ライティング	1・2前	2	1	島根大学 教育学部 准教授 (平成20年10月)	—
◎	兼任	准教授	ニシムラ サトル 西村 覚 (平成29年4月)		修士 (体育学)		発育発達学 テニス・卓球・バドミントン	2前 3前	2 1	1 1	島根大学 教育学部 准教授 (平成11年10月)	—
111	兼任	准教授	ハナダ マサヒ 濱口 雅史 (平成29年4月)		博士 (工学)		エレクトロニクスセミナー	1・2・3・4前	2	1	島根大学 総合理工学研究科 准教授 (平成13年4月)	—
112	兼任	准教授	シロイ トシ 下舞 豊志 (平成29年4月)		博士 (工学)		計測のはなし	1・2・3・4後	2	1	島根大学 総合理工学研究科 准教授 (平成12年4月)	—
113	兼任	准教授	ナカイ タカシ 中井 毅尚 (平成29年4月)		博士 (農学)		住まいの科学 木材の科学	1・2・3・4後 1・2・3・4前	2 2	1 1	島根大学 総合理工学研究科 准教授 (平成11年5月)	—
114	兼任	准教授	ムロキ テヲ 武藤 哲也 (平成29年4月)		博士 (理学)		物理のための数学入門	1・2・3・4前	2	1	島根大学 総合理工学研究科 准教授 (平成16年4月)	—
115	兼任	准教授	ハシ ヒロキ 林 広樹 (平成29年4月)		博士 (理学)		ジオパーク学演習	2・3・4前	2	1	島根大学 総合理工学研究科 准教授 (平成17年4月)	—
116	兼任	准教授	ナカダ ケン 中田 健也 (平成29年4月)		博士 (工学)		反応の化学	1・2・3・4後	2	1	島根大学 総合理工学研究科 准教授 (平成24年1月)	—
117	兼任	准教授	ヒロシ テヲ 廣富 哲也 (平成29年4月)		博士 (コンピュー タ理工学)		人間と工学※	2後	0.5	1	島根大学 総合理工学研究科 准教授 (平成16年4月)	—
118	兼任	准教授	イダ ヒロキ 飯田 拡基 (平成29年4月)		博士 (工学)		高分子の化学	1・2・3・4前	2	1	島根大学 総合理工学研究科 准教授 (平成26年8月)	—
119	兼任	准教授	アキヨシ デオ 秋吉 英雄 (平成29年4月)		博士 (医学)		動物の世界	1・2・3後	2	1	島根大学 生物資源科学部 准教授 (平成11年10月)	—
120	兼任	准教授	ナガナリ タカヒコ 長瀬 興彦 (平成29年4月)		農学博士		自然環境の復元	1・2・3・4後	2	1	島根大学 生物資源科学部 准教授 (昭和60年11月)	—
121	兼任	准教授	ヤマギシ ナスト 山岸 主門 (平成29年4月)		博士 (農学)		環境問題通論	1・2・3・4前	2	1	島根大学 生物資源科学部 准教授 (平成8年6月)	—
122	兼任	准教授	モリキ アキヒコ 舞木 昭彦 (平成29年4月)		博士 (水産科学)		生態学入門	1・2・3・4前	2	1	島根大学 生物資源科学部 准教授 (平成25年4月)	—
123	兼任	准教授	イワ ミネ 岩瀬 峰代 (平成29年4月)		博士 (理学)		ワークショップスキル入門 地域社会の生活と安全 島根学 農と食と経済	1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前	2 2 2 2	1 1 1 1	島根大学 教育・学生支援機構教育開発 センター 准教授 (平成26年8月)	—
124	兼任	准教授	カズミ タケシ 鹿住 大助 (平成29年4月)		博士 (文学)		コミュニティの学びを支えるもの ジェンダー -性を科学する- スタートアップセミナー 出雲社氏の古里再発見 大学で学ぶ世界史	1・2・3・4後 1・2・3・4後 1前 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	島根大学 教育・学生支援機構教育開発 センター 准教授 (平成23年4月)	—
125	兼任	准教授	コノ ヨシエ 河野 美江 (平成29年4月)		博士 (医学)		健康・スポーツ科学概論 医学概論※	1・2・3・4後 2前	2 0.5	1 1	島根大学 教育・学生支援機構保健管理 センター 准教授 (平成20年1月)	—
126	兼任	准教授	オカム ヒロカ 岡村 宏章 (平成29年4月)		修士 (文学)		現代中国語セミナーA 国際文化情報(中国語圏) 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ 中国語海外研修A	1・2・3・4前 1・2・3・4前後 1前 1・2・3・4後 1・2・3・4前	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	島根大学 教育・学生支援機構外国語教 育センター 准教授 (平成26年4月)	—

調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数
127	兼任	准教授	リスケー カーマラ Lieske, Carmella (平成29年4月)		修士 (応用言語 学)		グローバルリテラシーセミナーⅠ グローバルリテラシーセミナーⅡ 異文化コミュニケーション入門A 異文化コミュニケーション入門B 国際文化情報A(英語圏) 国際文化情報B(英語圏) 初級英会話A 初級英会話B 中級英会話A 中級英会話B	1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	島根大学 教育・学生支援機構外国語教 育センター 准教授 (平成24年4月)	—
128	兼任	准教授	ナカノ ヒロミ 中園 博美 (平成29年4月)		修士 (教育学)		異文化理解入門	1・2・3・4後	2	1	島根大学 教育・学生支援機構外国語教 育センター 准教授 (平成11年4月)	—
129	兼任	准教授	ワン シェドン 汪 曙東 (平成29年4月)		博士 (工学)		英語ⅠB	1後	1	1	島根大学 教育・学生支援機構外国語教 育センター 准教授 (平成21年4月)	—
130	兼任	准教授	カシハラ ヒロオ 梶山 秀雄 (平成29年4月)		博士 (文学)		英語ⅡA 英語ⅡB	1後 2前	1 1	1 1	島根大学 教育・学生支援機構外国語教 育センター 准教授 (平成15年4月)	—
131	兼任	准教授	タケナカ ユキ 竹中 裕貴 (平成29年4月)		博士 (学術)		英語ⅠA 上級TOEFLセミナーA 上級TOEFLセミナーB 英語アカデミックスキルB	1前 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後	1 1 1 2	1 1 1 1	島根大学 教育・学生支援機構外国語教 育センター 准教授 (平成23年4月)	—
132	兼任	准教授	ニシヨリ シンゴ 西原 至誠 (平成29年4月)		博士 (理学)		熱と分子の物理学	1・2・3・4前	2	1	島根大学 研究・学術情報機構総合科学 研究支援センター 准教授 (平成7年4月)	—
133	兼任	准教授	エダ ヒロ 會下 和宏 (平成29年4月)		博士 (文学)		島大ミュージアム学	1後	2	1	島根大学 研究・学術情報機構ミュージ アム 准教授 (平成6年6月)	—
134	兼任	講師	オホハ サチ 大庭 沙織 (平成29年4月)		修士 (法学)		日常生活と犯罪学	1・2・3・4前	2	1	島根大学 法文学部 講師 (平成27年4月)	—
135	兼任	講師	クロサキ シュウイチロウ 黒澤 修一郎 (平成29年4月)		博士 (法学)		日本国憲法	1・2・3・4前	2	1	島根大学 法文学部 講師 (平成24年4月)	—
136	兼任	講師	タカハシ ショウタロウ 高橋 正太郎 (平成29年4月)		修士 (法学)		現代社会と法・人権	1・2・3・4後	2	1	島根大学 法文学部 講師 (平成27年4月)	—
137	兼任	講師	ミヅウリ フミオ 宮澤 文雄 (平成29年4月)		修士 (文学)		アメリカ短篇小説を読む	1・2・3・4前	2	1	島根大学 法文学部 講師 (平成26年10月)	—
138	兼任	講師	マエタ シュン 前田 瞬 (平成29年4月)		博士 (情報科学)		初級線形代数I	1・2・3・4前	2	1	島根大学 総合理工学研究科 講師 (平成26年4月)	—
139	兼任	講師	キタガキ ノブヨシ 保永 展利 (平成29年4月)		博士 (農学)		国際化のなかの地域経済	1・2・3・4後	2	1	島根大学 生物資源科学部 講師 (平成21年11月)	—
140	兼任	講師	ミツカハ ヒロヒコ 光永 悠彦 (平成29年4月)		博士 (学術)		データ解析のための統計法	1・2・3・4後	2	1	島根大学 教育・学生支援機構教学企画 IR室 講師 (平成26年5月)	—
141	兼任	講師	タナ クミコ 田中 久美子 (平成29年4月)		学士 (教育)		ビジネスマネジメント 人と職業 大学生の就職とキャリア 実例中小企業経営論 キャリアデザイン 現代社会とキャリア 先輩に学ぶ島根大学のこころと形 中山間地域フィールド演習	2・3・4前 2・3・4前 1・2・3後 1・2・3・4後 2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4前 2・3・4通年	2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	島根大学 教育・学生支援機構キャリア センター 講師 (平成27年10月)	—
142	兼任	講師	ロランド シュルク Roland, Schulz (平成29年4月)		修士 (文学)		ドイツ語Ⅰ ドイツ語Ⅱ 国際文化情報A(ドイツ語圏) 国際文化情報B(ドイツ語圏)	1前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2	1 1 1 1	島根大学 教育・学生支援機構外国語教 育センター 特別嘱託講師 (平成17年4月)	—
143	兼任	講師	マスドブリエー クリストフ クロード Masdebrieu, Christophe Claude (平成29年4月)		人文科学修士		フランス語Ⅰ フランス語Ⅱ 国際文化情報A(フランス語圏) 国際文化情報B(フランス語圏)	1前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2	1 1 1 1	島根大学 教育・学生支援機構外国語教 育センター 特別嘱託講師 (平成17年4月)	—
144	兼任	講師	ワン シン 王 欣 (平成29年4月)		博士 (文学)		中級中国語会話 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ 中国語スキルアップセミナーB 中国語検定セミナー	1・2・3・4前 1前 1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	島根大学 教育・学生支援機構外国語教 育センター 特別嘱託講師 (平成16年4月)	—
145	兼任	講師	ツシノ ジュリン 孫 樹林 (平成29年4月)		博士 (文学)		中級中国語表現法 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ 中国語スキルアップセミナーA	1・2・3・4後 1前 1・2・3・4後 1・2・3・4前	2 2 2 2	1 1 1 1	島根大学 教育・学生支援機構外国語教 育センター 特別嘱託講師 (平成16年4月)	—
146	兼任	講師	チェン ジョウ 崔 在佑 (平成29年4月)		博士 (文学)		韓国・朝鮮語Ⅰ 韓国・朝鮮語Ⅱ	1前 1・2・3・4後	2 2	1 1	島根大学 教育・学生支援機構外国語教 育センター 特別嘱託講師 (平成17年4月)	—
147	兼任	講師	パク ソジョン 朴 瑞庚 (平成29年4月)		博士 (人間環境 学)		韓国・朝鮮語Ⅰ 韓国・朝鮮語Ⅱ	1前 1・2・3・4後	2 2	1 1	島根大学 教育・学生支援機構外国語教 育センター 特別嘱託講師 (平成23年4月)	—

調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
148	兼担	講師	カタコ ユカ 玉木 祐子 (平成29年4月)		修士 (文学)		英語 I A 英語 I B	1前 1後	1 1	1 1	島根大学 教育・学生支援機構外国語教育センター 特別嘱託講師 (平成18年4月)	-
149	兼担	講師	イム ハン 林 河運 (平成29年4月)		博士 (文学)		韓国・朝鮮語 I 韓国・朝鮮語 II 国際文化情報論 A (韓国・朝鮮語圏) 国際文化情報論 B (韓国・朝鮮語圏)	1前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2	1 1 1 1	島根大学 教育・学生支援機構外国語教育センター 特別嘱託講師 (平成21年10月)	-
150	兼担	講師	アサヒ カナ 浅香 加奈子 (平成29年4月)		修士 (文学)		英語 I A 英語 I B 英語 II A 英語 II B 英語 IV 英語アカデミックスキル A	1前 1後 1後 2・3・4前 1・2・3・4前後 1・2・3・4前	1 1 1 1 1 2	1 1 1 1 1 1	島根大学 教育・学生支援機構外国語教育センター 特別嘱託講師 (平成27年4月)	-
151	兼担	講師	フカサ トム 深町 悟 (平成29年4月)		博士 (文学)		英語 I A 英語 I B 英語 II A 英語 II B	1前 1後 1後 2前	1 1 1 1	1 1 1 1	島根大学 教育・学生支援機構外国語教育センター 特別嘱託講師 (平成28年4月)	-
152	兼担	講師	テイ ライ 丁 雷 (平成29年4月)		博士 (学術)		現代中国語セミナー B 中国語 I 中国語 II 中国語音声セミナー 中国留学セミナー	1・2・3・4後 1前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4前	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	島根大学 教育・学生支援機構外国語教育センター 特別嘱託講師 (平成28年4月)	-
153	兼担	講師	イノシチ 伊野家 伸一 (平成29年4月)		博士 (教育学)		英語 I A 英語 II A 英語 III A 英語 III B	1前 1後 1 1・2・3・4前 1・2・3・4後	1 1 1 1 1	1 1 1 1 1	島根大学 教育・学生支援機構外国語教育センター 嘱託講師 (平成16年4月)	-
154	兼担	講師	コバタ カコ 小葉田 尚子 (平成29年4月)		修士 (文学)		英語 II B	2前	1	1	島根大学 教育・学生支援機構外国語教育センター 嘱託講師 (平成20年4月)	-
155	兼担	講師	マウ アキ マウー あき (平成29年4月)		文学修士		英語 I A 英語 II A	1前 1後	1 1	1 1	島根大学 教育・学生支援機構外国語教育センター 嘱託講師 (平成16年4月)	-
156	兼担	講師	ヤマダ アドリアナ 山根 アドリアナ (平成29年4月)		修士 (TESOL)		グローバルビジネスコミュニケーション A グローバルビジネスコミュニケーション B 海外留学セミナー A 海外留学セミナー B 英語アカデミックスキル D	1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	島根大学 教育・学生支援機構外国語教育センター 嘱託講師 (平成18年4月)	-
157	兼担	講師	ウエノ ケイコ 上野 敬子 (平成29年4月)		博士 (哲学)		ドイツ語 I ドイツ語 II	1前 1・2・3・4後	2 2	1 1	島根大学 教育・学生支援機構外国語教育センター 嘱託講師 (平成26年10月)	-
158	兼担	講師	ハグイ ナ ハーグイ ナ 佳奈 (平成29年4月)		修士 (図書館情報学)		英語 IV	1・2・3・4前後	1	1	島根大学 教育・学生支援機構外国語教育センター 嘱託講師 (平成27年4月)	-
159	兼担	講師	カミサマサ 川上 サマンサ (平成29年4月)		学士 (コミュニケーション)		英語 II A 英語 II B 英語アカデミックスキル C 英語アカデミックスキル F	1後 2前 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2	1 1 1 1	島根大学 教育・学生支援機構外国語教育センター 嘱託講師 (平成24年10月)	-
160	兼担	講師	タナ ヨシヒロ 田中 義浩 (平成29年4月)		学士		芸術文化 I (音楽)	1・2前後	2	1	島根大学 嘱託講師 (平成25年4月)	-
161	兼担	講師	ハヤシ ミチコ 林 みちこ (平成29年4月)		修士 (芸術学)		芸術文化 I (美術)	1・2・3前後	2	1	島根大学 嘱託講師 (平成25年4月)	-
162	兼担	講師	フジハラ ヒロオ 藤原 宏夫 (平成29年4月)		博士 (学術)		芸術文化 I (島根の祭りと芸能)	1後	2	1	島根大学 嘱託講師 (平成25年4月)	-
163	兼担	助教	イノベ アサヒト 伊藤 史人 (平成29年4月)		博士 (ソフトウェア情報学)		人間と工学※	2後	0.5	1	島根大学 総理工学研究所 助教 (平成26年5月)	-
164	兼担	講師	ミヤタ トモコ 宮田 知子 <平成29年4月>		修士 (教育学)		不登校の心理臨床※ 子育て支援の心理臨床※ 芸術療法論 心理臨床・実践職能論※ 臨床心理事例研究 地域臨床実践実習 I 地域臨床実践実習 II 地域臨床実践実習 III 地域臨床実践研究 I 地域臨床実践研究 II	3後 3後 3前 3前 3前 2後 3後 4後 3後 4後	0.4 0.4 2 0.1 2 1 1 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	島根大学 教育学部 特任講師 (平成23年5月1日)	-
165	兼担	講師	ミカモ トモコ 三嶋 朋子 <平成29年4月>		修士 (教育学)		不登校の心理臨床※ 子育て支援の心理臨床※ 芸術療法論 心理臨床・実践職能論※ 臨床心理事例研究 地域臨床実践実習 I 地域臨床実践実習 II 地域臨床実践実習 III 地域臨床実践研究 I 地域臨床実践研究 II	3後 3後 3前 3前 3前 2後 3後 4後 3後 4後	0.4 0.4 2 0.1 2 1 1 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	島根大学 教育学部 特任講師 (就任年月) 平成18年10月	-
166	兼担	講師	タナ ミチ 田中 美樹 <平成29年4月>		修士 (教育学)	Masters in Psychology of Education (英国)	不登校の心理臨床※ 子育て支援の心理臨床※ 心理臨床・実践職能論※ 臨床心理事例研究 地域臨床実践実習 I 地域臨床実践実習 II 地域臨床実践実習 III 地域臨床実践研究 I 地域臨床実践研究 II	3後 3後 3前 3前 2後 3後 4後 3後 4後	1.2 1.2 0.1 2 1 1 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	島根大学 教育学部 特任講師 (平成22年4月)	-



